
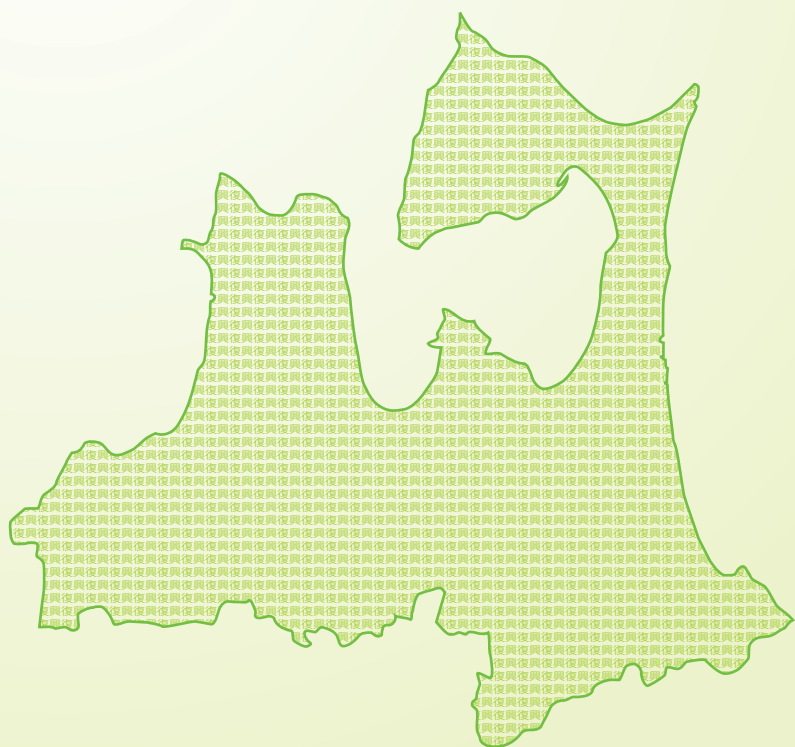


平成24年度版



 現在の姿と未来への挑戦



青森県企画政策部

はじめに

激しい揺れと大きな津波が私たちに想像を絶する被災の苦難と深い悲しみをもたらした東日本大震災から2年が経過しました。

県では、被災直後から一日も早い復旧・復興に取り組むとともに、平成24年を東日本大震災からの「復興元年」と位置づけ、県民の暮らしと本県産業の更なるレベルアップを図る「創造的復興」を加速させ、県をあげて県経済の活性化、そして県民の命と暮らしを守るための取組に全力を注いできました。

その結果、有効求人倍率が20年ぶりに0.6倍台に上昇するなど、雇用環境の改善をはじめ、震災以降減少していた観光客の回復など、様々な分野で明るい兆しが見え始めています。

また、ロンドンオリンピックでは、レスリングの伊調馨選手が日本女子初となるオリンピック3連覇、同じくレスリングの小原日登美選手が金メダルを獲得するなど本県ゆかりの選手が大活躍し、さらに全国高校野球選手権大会では、光星学院高等学校野球部が史上初の3季連続準優勝の快挙を果たしました。

そして、ご当地グルメの祭典第7回「B-1グランプリ」で、八戸せんべい汁研究所がゴールドグランプリに輝きました。こうしたスポーツ選手やまちおこしのために情熱を注ぎ日々努力をしている県民の皆様が、夢の大舞台で活躍する姿は、震災の爪痕が未だ色濃く残る東北地方にあって、地元八戸市をはじめ、震災からの復興をめざす東北地方の方々に夢に向かって挑戦する勇氣と希望を与えてくれました。

「よくわかる青森県」は、青森県を巡る様々な客観データをはじめ、生活創造社会実現に向けた先進的なプロジェクト、生業づくりを目指す地域の魅力ある取組など、青森県の今、そして未来に向けて挑戦する姿を多面的に紹介しています。

平成24年度版は、本県の東日本大震災からの創造的復興をめざした取組状況等やオリンピック競技大会という世界の舞台に挑戦した本県ゆかりの選手の記録などを新たに掲載しました。

本県は、豊かな自然、祭り、伝統芸能、食文化、温かい人柄など魅力にあふれています。

読者の皆様には、引き続き、この「よくわかる青森県」を青森県の姿を客観的に知るためのガイドブックとして、さらには、本県の魅力を全国に発信し、青森ファンを獲得するツールとして、座右に置いていただければ幸いです。

加えて、さらに読み応えのある内容へと進化させるため、温かい御指導をお願い申し上げますとともに、資料の提供等に快く御協力いただいた関係各位に厚く御礼申し上げます、刊行にあたっての御挨拶とさせていただきます。

平成25年3月

青森県企画政策部長 小山内 豊彦

目 次

【第1部 青森県の姿】

I 基本情報	2
1 人口・世帯	2
2 財 政	4
3 社会基盤	6
II 4分野情報	10
1 産業・雇用分野	10
(1) 県民所得	10
(2) 家計・物価・賃金	13
(3) 金 融	15
(4) 景気動向	17
(5) 労 働	19
(6) 農林水産業	21
(7) 鉱 工 業	27
(8) 建 設 業	30
(9) エネルギー	31
(10) 商業・貿易	33
(11) 交 通	36
(12) 観 光	39
2 安全・安心・健康分野	42
(1) 保健・医療	42
(2) 福 祉	46
(3) 火災・救急	49
(4) 事件・事故	51
3 環境分野	54
(1) 自然環境	54
(2) 廃棄物・リサイクル	56
4 教育、人づくり分野	58
(1) 教 育	58
(2) 文化・スポーツ	63
(3) 国際交流	67
III 地域別情報	70
東青地域	72
中南地域	73
三八地域	74
西北地域	75
上北地域	76
下北地域	77

【第2部 青森県の挑戦】

I 青森県基本計画未来への挑戦	80
II 個別計画の概要	84
1 一 覧 表	84
2 個別計画の詳細	100
(1) 青森県子ども・若者育成支援推進計画	100
(2) 県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】	102
(3) 「日本一健康な土づくり」後期推進プラン	104
(4) 青森ライフイノベーション戦略	106
III 戦略キーワードと未来への挑戦推進事業	108
IV 地域の挑戦	114
1 東青地域県民局	114
2 中南地域県民局	118
3 三八地域県民局	122
4 西北地域県民局	126
5 上北地域県民局	130
6 下北地域県民局	134
V 復興元年～東日本大震災からの創造的復興～	138

【資料編】

I 青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く 社会経済状況の変化	156
II 地域資源カレンダー	160
1 食材カレンダー	160
2 催事カレンダー	164
III オリンピック競技大会	171
1 夏季五輪	171
2 冬季五輪	174
IV 統計データ	180
1 統計データ一覧	180
2 都道府県別主要統計	182
3 単位当たり統計指標による 都道府県ランキング	184
4 地域県民局を単位とした市町村別指標	194

〈コラム〉

① 美味！青森県の地酒！！	9
② 青森県の温泉	53
③ 青森県の動物	69
④ 青森県のご当地バーガー	78
⑤ あおもり俳句散歩	112

第1部 青森県の姿

第1部では、現在の青森県の姿を、質的・量的両面から多角的に説明することとする。

構成は、人口・世帯、財政、社会基盤に関する「基本情報」、「青森県基本計画未来への挑戦」の政策・施策分野に基づく分野ごとの様々なデータを紹介する「4分野情報」、県内6地域ごとの代表的な指標を掲載した「地域別情報」からなり、主に客観的データを基にして、青森県の姿を明らかにしていく。

I	基本情報	2
1	人口・世帯	2
2	財政	4
3	社会基盤	6
II	4分野情報	10
1	産業・雇用分野	10
(1)	県民所得	10
(2)	家計・物価・賃金	13
(3)	金融	15
(4)	景気動向	17
(5)	労働	19
(6)	農林水産業	21
(7)	鉱工業	27
(8)	建設業	30
(9)	エネルギー	31
(10)	商業・貿易	33
(11)	交通	36
(12)	観光	39
2	安全・安心、健康分野	42
(1)	保健・医療	42
(2)	福祉	46
(3)	火災・救急	49
(4)	事件・事故	51
3	環境分野	54
(1)	自然環境	54
(2)	廃棄物・リサイクル	56
4	教育、人づくり分野	58
(1)	教育	58
(2)	文化・スポーツ	63
(3)	国際交流	67
III	地域別情報	70
	東青地域	72
	中南地域	73
	三八地域	74
	西北地域	75
	上北地域	76
	下北地域	77

1 人口・世帯

	青森県		全国	
人口総数	137万3,339人		1億2,805万7,352人	
世帯総数	51万3,385世帯		5,195万504世帯	
1世帯当たり人員	2.6人		2.4人	
人口性比（女性100人に対する男性の数）	88.9人		94.8人	
人口密度	142.4人/km ²		343.4人/km ²	

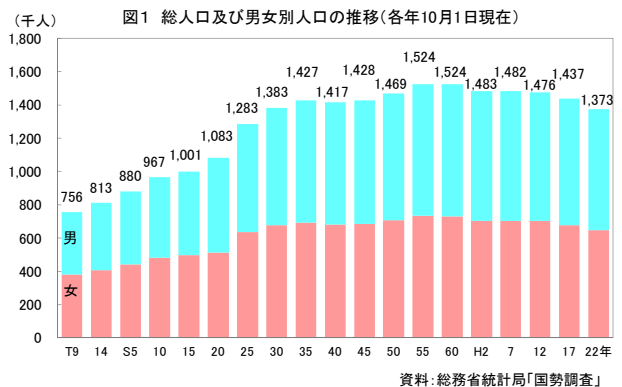
資料：総務省統計局「国勢調査」（平成22年10月1日現在）、国土地理院「全国都道府市区町村別面積調」

① 総人口及び男女別人口の推移

大正9年から5年ごとに実施されてきた国勢調査によると、本県の総人口は、昭和60年の152万4,448人をピークに減少に転じており、平成22年10月1日現在の人口は137万3,339人と平成17年から63,318人の減少、昭和30年の人口規模と同程度となっている。

男女別にみると、男性は昭和55年の73万5,444人をピークに減少を続けており、女性は昭和60年の79万3,669人をピークに以降減少している。

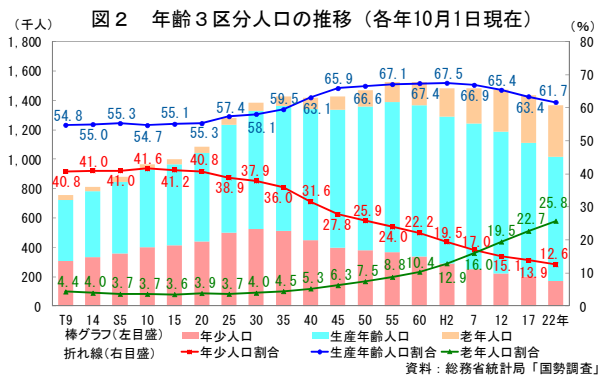
（図1）



② 年齢3区分別人口の推移

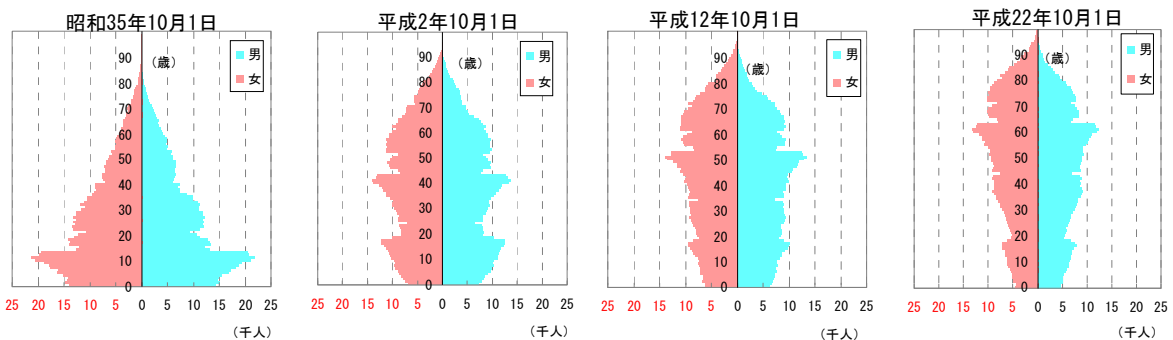
平成22年10月1日現在の本県の人口を年齢3区分別にみると、年少人口（14歳以下）は17万1,842人（総人口の12.6%）、生産年齢人口（15～64歳）は84万3,587人（同61.7%）、老年人口（65歳以上）は35万2,768人（同25.8%）となっている。

年齢3区分別の人口は、近年、老年人口が急激に増加する一方で、年少人口が減少しており、平成12年調査からは老年人口が年少人口を上回っている。また、生産年齢人口も平成2年調査以降減少が続いている。（図2）



③ 人口ピラミッドの変遷

図3 人口ピラミッドの変遷

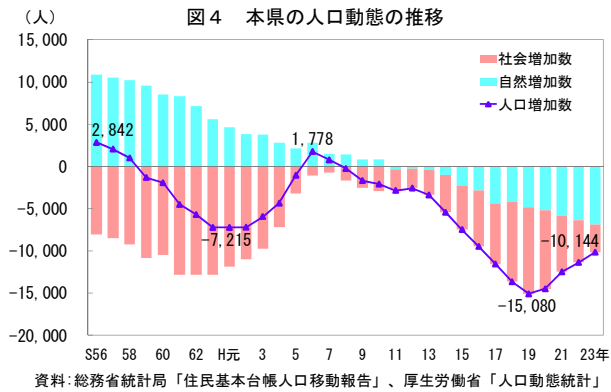


④ 人口動態（自然動態、社会動態）の推移

最近の本県の自然動態（出生数-死亡数）については、平成10年までは出生数が死亡数を上回って推移していたが、平成11年には出生数と死亡数が逆転し自然動態がマイナスに転じ、以降マイナス幅が拡大している。平成23年の自然動態は6,888人のマイナスとなっている。

社会動態（転入数-転出数）については、転出数が転入数を上回る転出超過の状態が続いている。平成19年まで転出超過数が増加していたが、近年、転出超過数は減少傾向にあり、平成23年の社会動態は3,256人のマイナスとなっている。

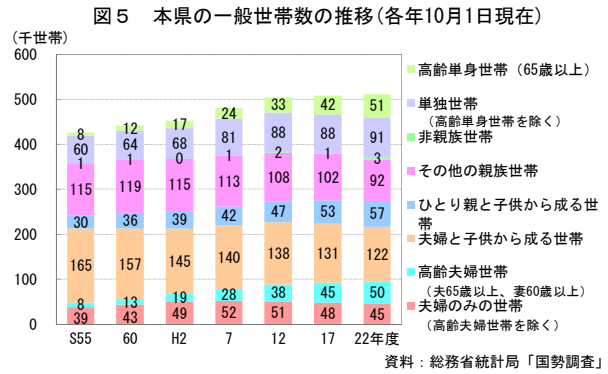
自然動態と社会動態の合計である人口動態をみると、昭和59年には、社会減少数が自然増加数を上回ったためにマイナスに転じ、平成6年から2年間はプラスとなったものの、平成8年には再びマイナスとなり、以降、自然動態、社会動態ともマイナス幅が拡大していることから、減少幅が著しく大きくなっていったが、近年、社会動態のマイナス幅の縮小に伴い、人口動態のマイナス幅も縮小している。（図4）



⑤ 世帯数の推移

本県の平成22年10月1日現在の総世帯数は51万3,385世帯（一般世帯：51万1,427世帯、施設等の世帯：1,958世帯）で平成17年から2,857世帯増加（一般世帯：2,320世帯増加、施設等の世帯：537世帯増加）している。

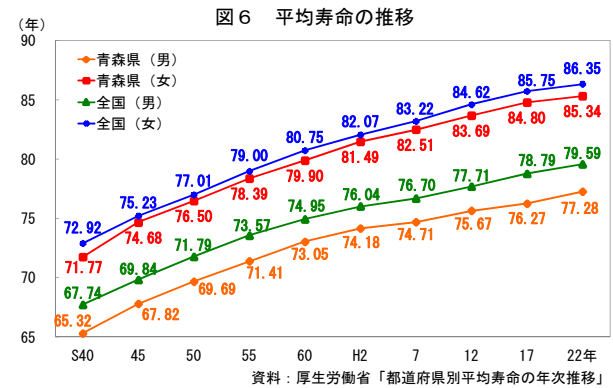
平成22年の一般世帯を家族類型別にみると、親族のみの世帯が71.7%を占めており、次いで単独世帯27.6%、非親族を含む世帯0.7%となっている。また、平成17年からの家族類型別世帯数の増減については、親族のみの世帯2.9%減、非親族を含む世帯43.4%増、単独世帯9.1%増となっているが、親族のみ世帯のうち高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上）では11.5%増、ひとり親と子供から成る世帯9.2%増、単独世帯のうち高齢単身世帯（65歳以上）では20.9%増と、高齢者世帯の増加が顕著になっている。（図5）



⑥ 平均寿命の推移

平成22年の本県の平均寿命は、男性77.28年、女性85.34年で、全国順位は最下位となっていますが、男女ともこれまで同様着実に延びており、特に男性の平均寿命の伸び幅は、全国平均を上回るなど明るい兆しが見えています。

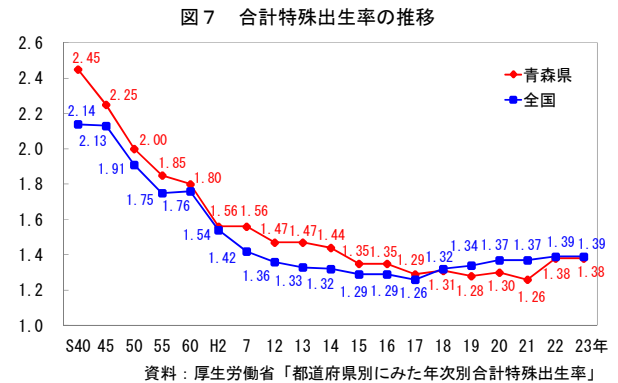
一方、平均寿命の男女差は8.07年で平成17年の8.53年から縮小したが、全国で最も差が大きくなっている。（図6）



⑦ 合計特殊出生率の推移

本県の合計特殊出生率は近年減少傾向にあったものの、平成22年に1.38となり前年に比較して0.12上がり、持ち直してきている。

平成18年以降全国を下回り、その差が拡大傾向にあったが、平成22年の上昇により差が大きく縮小している。（図7）



2 財 政

県当初予算

(平成 24 年度・一般会計)

7,075 億円

前年度対比

2.1%増

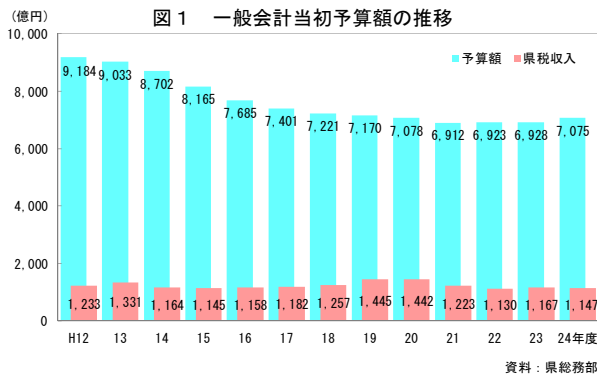
資料：県総務部

① 平成 24 年度県予算

ア 概要

平成 24 年度当初予算は、平成 20 年 12 月に策定した「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力の継続や財源の有効活用に努め、震災からの復旧・復興への万全な対応を図るとともに、「平成 24 年度『選択と集中』の基本方針」に掲げた 4 つの戦略キーワードに基づく取組の重点化により、震災をバネにして県民の暮らしと本県産業の更なるレベルアップを積極的に推進する内容となっている。

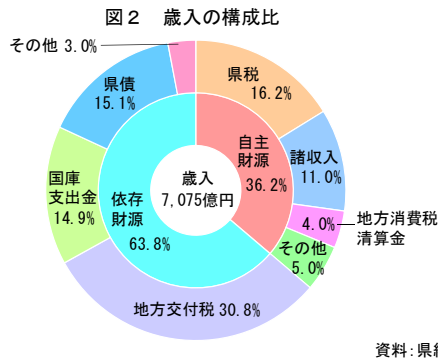
この結果、規模としては 7,075 億円、平成 23 年度当初予算対比 147 億円、2.1%の増となり、震災からの創造的復興を積極的に推進する予算となった。(図 1)



イ 歳入

歳入の内訳をみると、県税や諸収入などの自主財源は 36.2%に留まっており、地方交付税、国庫支出金及び県債などの依存財源が 63.8%と大きな割合を占めている。(図 2)

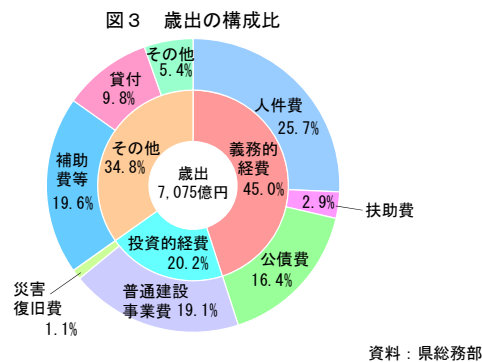
なお、平成 23 年度(36.1%)と比較すると、自主財源比率は 0.1 ポイント上昇している。



ウ 歳出

歳出の内訳をみると、職員の人件費や県債償還のための公債費などの義務的経費が 4 割強を占めている。

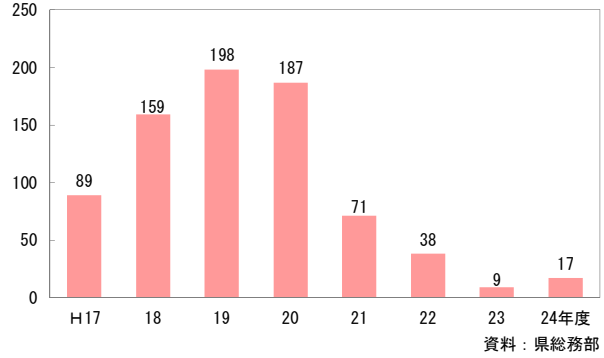
投資的経費は震災関連の災害復旧費が増加したこと等により構成比で 20.2%と、平成 23 年度(19.7%)から 0.5 ポイント上昇している。(図 3)



エ 財源不足額（基金取崩額）

厳しい歳入環境の中、可能な限り圧縮に努めたものの、基金取崩額は17億円となり、前年度(9億円)を8億円上回った。(図4)

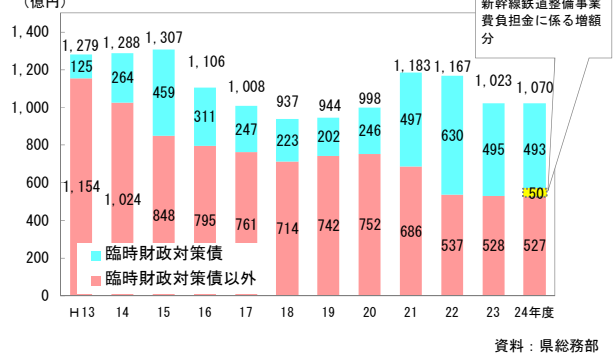
図4 基金取崩額の推移（当初予算ベース）



オ 県債発行額の抑制

県債の発行総額については、災害復旧事業費及び新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債が大幅に増加したことにより、前年度から増加したものの、災害復旧事業費及び新幹線鉄道整備事業費負担金以外の県債については、新規発行の抑制等に努めた結果、前年度以下に縮減された。(図5)

図5 県債発行額（当初予算ベース）

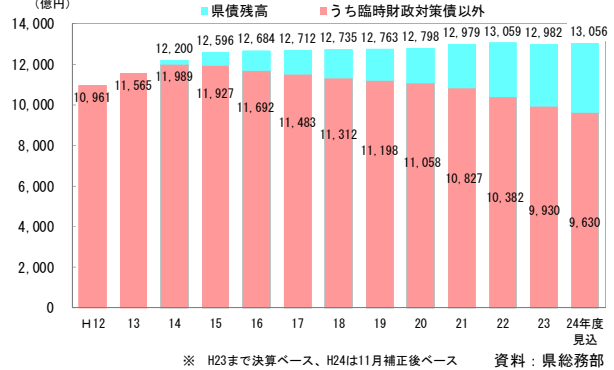


② 県財政の状況

ア 県債残高の推移

県財政を圧迫している県債の償還金(公債費)の負担軽減に向けて、県債の新規借入を抑制し、県債残高の圧縮に努めてきた成果として、平成23年度末に県政史上初めて、県債残高総額を減少させた。(前年度対比77億円減)(図6)

図6 年度末県債残高の推移

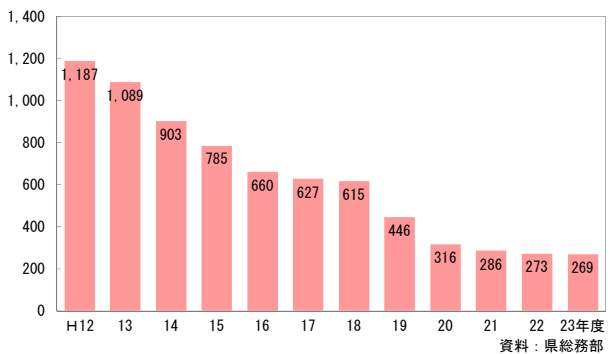


イ 基金残高の推移

基金残高は平成6年度をピークに減少傾向にある。

本県財政においては、行財政改革の取組が成果をあげてきているものの、過去数年度にわたって地方交付税総額が削減されるなど、国の財政再建によるマイナスの影響を強く受けており、依然として単年度の財源の不足額が発生している。その埋め合わせのため、基金を取り崩している。(図7)

図7 基金残高の推移



3 社会基盤

	青森県	全国
道路舗装率(簡易舗装含む) 国・県道計(平成23年4月1日)	93.6%	97.4%
市町村道計(平成23年4月1日)	63.5%	77.5%
下水道普及率 (平成23年度末)	55.5%	75.8%
人口一人当たりの都市公園面積 (平成23年度末)	17.4㎡	9.9㎡

資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

① 道路現況

本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は昭和61年7月30日全線開通、八戸線は八戸北IC～青森東IC間を除き、平成15年9月28日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の4号、7号、45号、101号(一部)、104号(一部)の各線と、県管理の国道101号(一部)、102号、103号、104号(一部)、279号、280号、282号、338号、339号、340号、394号、454号の計15路線が道路網の基幹をなし、主要地方道47路線と一般県道185路線とで幹線道路を構成している。

平成23年4月1日現在における県内道路の実延長は1万9,772.2kmで、うち改良済延長が1万2,099.4km(改良率61.2%)、舗装道延長が1万3,761.8km(舗装率69.6%)となっている。

道路種別ごとにみると、高速自動車国道延長は99.7kmで、そのすべてが改良舗装済となっており、一般国道延長は1,411.2kmで、うち改良済が1,241.0km(改良率87.9%)、舗装道が1,401.2km(舗装率99.3%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は2,474.9kmで、うち改良済が1,659.5km(改良率67.1%)、舗装道が2,236.3km(舗装率90.4%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は74.6%、舗装率は93.6%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は1万5,786.4kmで、改良率57.6%、舗装率63.5%となっている。(表1、図2)

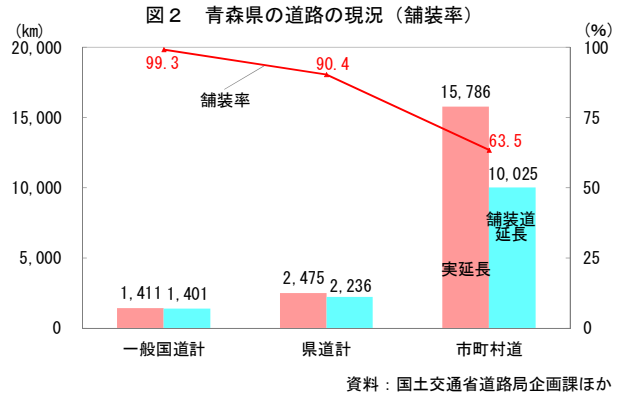
表1 青森県の道路現況

区分	平成23年4月1日現在				
	実延長(km)	改良		舗装	
		済延長(km)	率(%)	道延長(km)	率(%)
合計	19,772.2	12,099.4	61.2	13,761.8	69.6
高速自動車国道	99.7	99.7	100.0	99.7	100.0
一般国道計	1,411.2	1,241.0	87.9	1,401.2	99.3
指定	303.5	303.5	100.0	303.5	100.0
その他	1,107.7	937.5	84.6	1,097.7	99.1
県道計	2,474.9	1,659.5	67.1	2,236.3	90.4
主要地方道	1,215.1	932.2	76.7	1,154.4	95.0
一般県道	1,259.8	727.2	57.7	1,081.9	85.9
市町村道	15,786.4	9,099.2	57.6	10,024.6	63.5
県道計	3,886.2	2,900.5	74.6	3,637.5	93.6
県管理国道計	3,582.6	2,597.0	72.5	3,334.0	93.1

※1 舗装道には簡易舗装を含む。

※2 個々の数値は、単位未満を四捨五入したため、合計数値と合計欄の数値が合致しない場合がある。

資料：国土交通省道路局企画課ほか



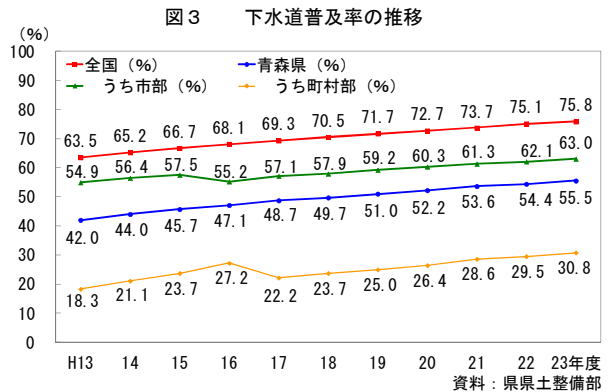
② 下水道普及率

本県の下水道は、昭和27年に青森市が着手して以来、平成23年度末現在40市町村中、34市町村で実施しており、このうち供用開始しているのは32市町村となっている。県では、岩木川流域下水道、馬淵川流域下水道、十和田湖特定環境保全公共下水道の各事業を実施している。

平成23年度末現在の下水道普及率をみると、県平均は55.5%で、そのうち市部は63.0%、町村部は30.8%となっており、いずれも全国平均の75.8%を大きく下回っている。(図3)

なお、47都道府県別の状況をみると99.3%の東京都が第1位で、本県は33位となっている。

※平成23年度末は、東日本大震災の影響のため、岩手県、福島県の2県については、対象外としている。



③ 都市公園の整備状況

本県の都市公園は、都市計画区域を有する 28 市町村のうち 25 市町村において開設されており、平成 23 年度末現在、その総数は 834 か所、面積は 2,006.24ha で、人口 1 人当たりの都市公園面積は、17.41 m²/人となっており、全国平均の約 1.7 倍となっている。

なお、青森県広域緑地計画では、平成 30 年度末までに 20 m²/人となることを整備目標としている。

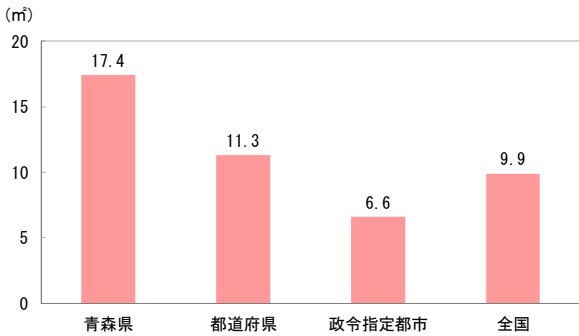
(表 4、図 5)

表 4 都市公園の整備状況

区 分	H19	20	21	22	23年度末
都市計画区域人口(万人)	118.6	119.2	119.2	119.2	115.2
都市公園箇所数	783	824	824	828	834
都市公園面積(ha)	1,806.92	1,866.74	1,972.65	1,996.08	2,006.24
都市計画区域人口1人当たり公園面積(m ² /人)	15.24	15.66	16.54	16.74	17.41

資料：県県土整備部

図 5 人口 1 人当たり都市公園等面積 (平成 23 年度末現在)



資料：国土交通省「都市公園等整備現況調査」

④ 土砂災害・雪崩対策の状況

平成 23 年度末現在の土砂災害及び雪崩対策の状況を対策別にみると、土石流対策では危険箇所数が 645 渓流で整備箇所数は 143 か所(整備率 22.2%)、地すべり対策では危険箇所数が 64 か所で整備箇所数は 15 か所(整備率 23.4%)、急傾斜地対策では危険箇所数が 1,318 か所(要対策箇所 805)で整備箇所数は 300 か所(要対策箇所に対する整備率 37.3%)、雪崩対策では危険箇所数が 1,003 か所で整備箇所数は 24 か所(整備率 2.4%)となっている。(表 6)

表 6 土砂災害・雪崩対策の状況

(平成 23 年度末)

区分	危険箇所数	着手箇所及び着手率		整備箇所及び整備率	
		箇所数	着手率(%)	箇所数	整備率(%)
土石流	645 渓流	162	25.1	143	22.2
地すべり	64 箇所	19	29.7	15	23.4
急傾斜地	1,318 箇所 (805)	519	64.5	300	37.3
雪崩	1,003 箇所	24	2.4	24	2.4

資料：県県土整備部

⑤ 河川改修の状況

本県の河川の指定状況は、平成 23 年度末現在、大臣管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の 3 水系で 15 河川、指定延長は 155.04km となっている。

また、知事管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の 3 水系で 129 河川、指定延長は 925.90km、二級河川の奥入瀬川水系ほかで 157 河川、指定延長 1,003.40km となっている。

河川の改修状況をみると、平成 23 年度末現在、国直轄管理区間は 15 河川で計画堤防の延長は 180.8km となっており、このうち完成と暫定を合わせた施工済堤防延長は 164.5km (進捗率 91.0%) となっている。

また、県管理区間は 286 河川で要改修延長は 1,216.5km となっており、このうち施設完成と暫定を合わせた整備水準以上が 463.8km (進捗率 38.1%) となっている。(表 7)

表 7 河川改修の状況

(1) 国直轄管理区間(平成 23 年度末) (単位：km、%)

一級河川	河川数	指定延長	計画堤防延長 (A)	施工済堤防延長			進捗率	
				完成堤防 (B)	暫定堤防 (C)	計 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
岩木川	13	104.94	151.9	78.8	58.3	137.1	51.9	90.3
馬淵川	1	10.00	18.3	15.5	1.9	17.4	84.7	95.1
高瀬川	1	40.10	10.6	10.0	0.0	10.0	94.3	94.3
計	15	155.04	180.8	104.3	60.2	164.5	57.7	91.0

資料：県県土整備部

(2) 県管理区間(平成 23 年度末) (単位：km、%)

区分	水系数	河川数	指定延長	要改修延長 (A)	整備水準以上			進捗率	
					施設完成 (B)	施設暫定 (C)	計 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
一級河川	3	129	925.90	658.5	148.6	55.8	204.4	22.6	31.0
二級河川	79	157	1,003.40	558.0	202.5	56.9	259.4	36.3	46.5
計	82	286	1,929.30	1,216.5	351.1	112.7	463.8	28.9	38.1

資料：県県土整備部

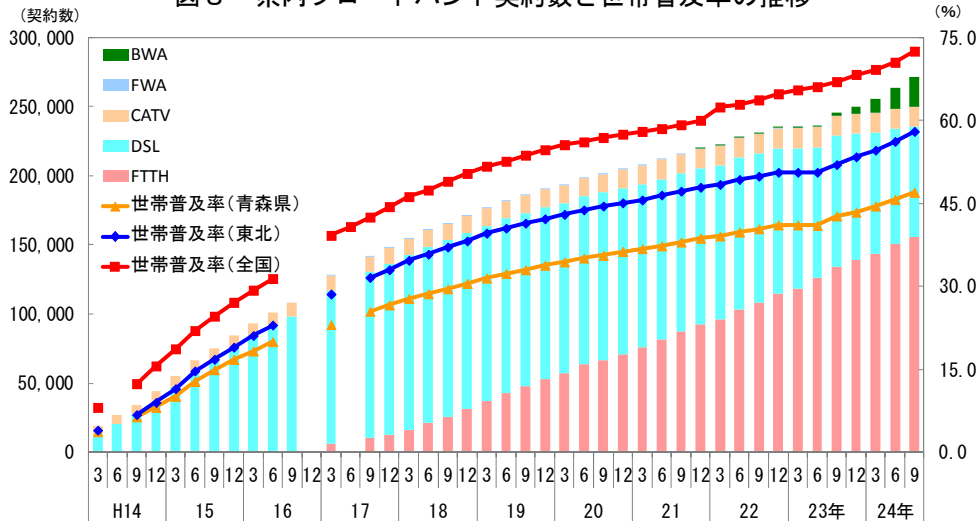
⑥ ブロードバンドの普及

平成24年9月末時点の県内におけるブロードバンド・インターネットの普及状況について、契約数は順調に増加しており27万1,553件となっている。世帯普及率についても上昇しているものの、全国平均の72.5%、東北平均の58.0%と比べると大きく下回っており、本県は47.0%にとどまっている。(図8)

一方で、平成24年9月末現在の県内ブロードバンド契約に占める、FTTH(超高速ブロードバンド)の割合は57.4%で、契約形態の中で最も多くなっており、県内においても、着実にFTTHによる接続が増加しているほか、近年ではBWA(無線を用いた高速データ通信)の割合が増加している。(表9)

平成23年度に、県内すべての収容局からブロードバンドサービスが提供され、情報通信基盤の整備が進む中で、FTTHの積極的な導入とICT利活用の促進により、県民の利便性向上や産業の活性化等へ結びつくことが期待される。

図8 県内ブロードバンド契約数と世帯普及率の推移



出典：総務省(電気通信事業報告規則に定めがなかったことから、H16.12及びH17.6の集計データはない。)

表9 青森県におけるブロードバンド・インターネットの契約数(平成24年9月末現在)

(上段：契約数、下段：エリア内に占める契約形態の割合(%))

	FTTH(※1)	DSL(※2)	CATV(※3)	FWA(※4)	BWA(※5)	計
青森県	155,986	79,641	14,322	48	21,556	271,553
	(57.4)	(29.3)	(5.3)	(0.0)	(7.9)	(100.0)
東北	1,335,836	460,233	113,584	149	161,865	2,071,667
	(64.5)	(22.2)	(5.5)	(0.0)	(7.8)	(100.0)
全国	23,199,516	6,045,887	5,982,702	9,343	4,013,143	39,250,591
	(59.1)	(15.4)	(15.2)	(0.0)	(10.2)	(100.0)

資料：総務省東北総合通信局「東北におけるブロードバンドサービスの契約数について」

(東日本大震災の被災地域における契約数については、現時点で各事業者が把握している契約数を暫定的な数値として計上)

エリア内に占める契約形態の割合の合計値は、端数処理の関係で合致しないことがあります。

※1 FTTH(Fiber To The Home)：通信事業者から各家庭まで光ファイバーを利用した超高速インターネット接続サービス

※2 DSL(Digital Subscriber Line)：電話の加入者線を利用した高速インターネット接続サービス

※3 CATV(Cable Television)：CATV用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネットサービス

※4 FWA(Fixed Wireless Access)：加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネットサービス

※5 BWA(Broadband Wireless Access)：移動する加入者と通信事業者間を2.5GHz帯の周波数を利用して接続するインターネット接続

コラム 美味！青森県の地酒！！

『青森県民はお酒好き』との評判(?)をよく耳にします。かくいう筆者も県外の友人に「さすが青森(出身)だね〜！」と誉められる(?)くらい、お酒が大好きです。

国税庁が公表している「平成22年度成人1人当たりの酒類消費数量(都道府県別)」によると、青森県は東京都・大阪府・高知県に次ぐ第4位にランクインされています。お酒の種類別にみると、一番多く消費されているのはビール、その次に焼酎、発泡酒、清酒の順です。

今回は、その中でも青森県の美味しいお水と良質な米で作られた地酒について、いくつか銘柄をご紹介しますと思います。

① 田酒 【西田酒造店・青森市】



青森と言えば田酒、と言われるほど全国的にも有名な銘柄です。しかしながら、決して量産を良しとせず、伝統的な手造りを守り、質の高い酒造りをしています。これが、なかなか入手出来ない「幻のお酒」といわれる所以です。

発売された1974年当時は醸造用アルコール・糖類で水増しされたお酒が大勢を占めていました。そんな中、「日本酒の原点に返り、風格ある本物の日本酒を造ろう」という思いから、銘柄の名のとおり田んぼで生産される米以外を一切使用せず、米の旨みを生かした純米酒「田酒」を醸造・販売し、約40年経った現在も高い評価を受けている人気のお酒です。

また、現在では「幻の米」といわれる、かつての青森県産初代酒造好適米「古城錦」を復活させ、「田酒 古城乃錦」を地元向けに発売しています。

② 豊盃 【三浦酒造・弘前市】



豊盃は津軽藩祖為信公が兵士の士気を鼓舞するために歌った「ホウハイ節」にあやかり命名されたお酒です。

全国の中でも「豊盃米」を使用しているお酒は、ここ三浦酒造でしか醸造されていません。米の削りの過程からも手間隙を惜しむことなく、こだわり抜いた酒造りを目指し、自社精米機を有しています。

ご家族一丸となって、真摯にお酒に向き合いながら酒造りに取り組んでいるため生産量を増やすことはせず、その稀少なお酒の7割ほどを県内に出荷しています。「地元の人が喜ぶお酒を」という思い入れが伝わり、多くの青森の地酒ファンを魅了しています。

③ 陸奥八仙 【八戸酒造・八戸市】

八戸酒造の創業は江戸時代まで遡り、1775年(安永4年)です。そんな老舗酒蔵において、陸奥八仙は誕生から約16年と、比較的新しい地酒といえます。



青森県産の米と酵母にこだわり、仕込み水には蟹沢の名水を使用し、南部杜氏伝承の技と独自の手法で、精魂込めて醸造されている逸品です。

また大正5年に建設された蔵、主屋など6つの建造物は、2010年に青森県内で初めて景観重要建造物に指定されたほか、文化庁より国の有形文化財にも登録されました。地域のシンボルとして親しまれており、現在でも建物を

大切にしながら酒造りをされています。酒蔵見学も出来るので、是非とも見学してみたいものですね。

④ 亀吉 【中村亀吉・黒石市】

社名の「中村亀吉」は1913年(大正2年)創業以来、代々の当主が引き継いでいる由緒ある名前だそうです。その当主の名前に由来している「亀吉」は、ほとんどが青森市内にて消費されてしまう程の生産量なので、希少価値が高い地酒です。



黒石市の「こみせ通り」と呼ばれる昔ながらの通りにある酒蔵で、長年にわたり酒造りの匠といわれる津軽杜氏によって、南八甲田山系の豊富な伏流水で、古くから水清き城下町で知られる酒蔵内の地下水を汲み上げて醸造されています。醸されるお酒はやわらかな口当たりでまろやかな味わいと評される逸品です。

こちらでご紹介した地酒以外にも、県内各地には全国的にも有名な地酒がまだまだあります。お酒が飲めない方でも、伝統的で趣のある蔵が多くあるので、蔵を眺めながら散歩するというのも風情があっておすすめです。

また、個性豊かな焼酎など、青森県には日本酒以外にも美味しいお酒はたくさんあります。

どのお酒もとても美味しく、つつい「もう一献…」とお猪口に注いでしまうのですが、そこは適量を心がけてほどほどに…。

お気に入りのお酒も、これから初めて出会うお酒も、時間や場所、状況によって味が変わって感じるもの。

自然豊かな青森の色とりどりの四季とともに、冷酒、燗酒、常温、オン・ザ・ロックなど様々な飲み方でゆっくりと味わってみてはいかがでしょうか。

参考 隔月刊あおもり草子 青森の地酒・二

1 産業・雇用分野

(1) 県民所得

項目 / 年度	実 額		対前年度増加率 (%)	
	21年度	22年度	21年度	22年度
青森県				
県内総生産(名目)	44,516 億円	44,748 億円	△ 0.4	0.5
県内総生産(実質:連鎖方式)	45,540 億円	45,955 億円	△ 0.1	0.9
県民所得	31,638 億円	32,199 億円	0.5	1.8
1人当たり県民所得	2,287 千円	2,345 千円	1.3	2.5
全 国				
国内総生産(名目)	4,738,592 億円	4,792,046 億円	△ 3.2	1.1
国内総生産(実質:連鎖方式)	4,954,172 億円	5,109,924 億円	△ 2.1	3.1
国民所得	3,425,189 億円	3,492,777 億円	△ 3.5	2.0
1人当たり国民所得	2,676 千円	2,729 千円	△ 3.4	2.0
1人当たり所得の水準(国=100)	85.5	85.9	-	-

資料：県統計分析課「平成22年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成24年版国民経済計算年報」

① 県内総生産(生産側)

平成22年度の県内総生産(生産側、名目)は4兆4,748億円で、前年度に比べて0.5%の増加となった。

産業別にみると、第1次産業では水産業が減少したものの、農業、林業が増加したため、総生産は1,718億円で前年度に比べ7.3%の増加となった。

第2次産業では、鉱業、建設業が減少したものの製造業が増加したことから、総生産は9,657億円で前年度に比べ1.1%の増加となった。

第3次産業では、不動産業やサービス業などで増

加し、運輸業や政府サービス生産者などで減少したが、総生産は3兆3,477億円で前年度とほぼ同額となった。

産業別の構成比では、第3次産業が全体の4分の3を占めている。

県内総生産の増加率(名目経済成長率)に占める寄与度でみると、増加では、農業(0.3%増)や製造業(0.5%増)、減少では、建設業(0.2%減)、運輸業(0.2%減)、政府サービス生産者(0.2%減)などが主なものとなっている。(表1)

表1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

項 目	実 額		増加率		構成比		増 加 寄 与 度
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	
1. 産 業	3,680,123	3,704,858	0.3	0.7	82.4	82.6	0.6
(1) 農 業	128,739	143,580	-8.2	11.5	2.9	3.2	0.3
(2) 林 業	2,851	3,039	-11.7	6.6	0.1	0.1	0.0
(3) 水産業	28,521	25,177	6.0	-11.7	0.6	0.6	-0.1
(4) 鉱 業	9,931	8,895	-12.6	-10.4	0.2	0.2	-0.0
(5) 製造業	640,509	662,149	-2.5	3.4	14.3	14.8	0.5
(6) 建設業	304,672	294,704	2.1	-3.3	6.8	6.6	-0.2
(7) 電気・ガス・水道業	124,998	125,425	7.5	0.3	2.8	2.8	0.0
(8) 卸売・小売業	527,948	528,095	5.0	0.0	11.8	11.8	0.0
(9) 金融・保険業	160,234	157,530	-0.2	-1.7	3.6	3.5	-0.1
(10) 不動産業	562,116	568,706	2.4	1.2	12.6	12.7	0.1
(11) 運輸業	221,070	211,204	-3.2	-4.5	5.0	4.7	-0.2
(12) 情報通信業	108,009	107,747	-5.3	-0.2	2.4	2.4	-0.0
(13) サービス業	860,525	868,607	-0.1	0.9	19.3	19.4	0.2
2. 政府サービス生産者	699,401	689,633	-3.3	-1.4	15.7	15.4	-0.2
(1) 電気・ガス・水道業	37,944	36,450	-3.8	-3.9	0.8	0.8	-0.0
(2) サービス業	155,694	154,623	-2.8	-0.7	3.5	3.4	-0.0
(3) 公 務	505,763	498,560	-3.4	-1.4	11.3	11.1	-0.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	84,754	90,780	-5.0	7.1	1.9	2.0	0.1
4. 小計(1+2+3)	4,464,278	4,485,271	-0.4	0.5	100.0	100.0	0.5
5. 輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	11,006 23,713	11,765 22,276	-21.2 -16.7	6.9 -6.1			0.0 -0.0
県内総生産(4+5)	4,451,571	4,474,760	-0.4	0.5			0.5
(再掲) 第一次産業	160,111	171,796	-6.1	7.3	3.6	3.8	0.3
第二次産業	955,112	965,748	-1.2	1.1	21.4	21.5	0.2
第三次産業	3,349,055	3,347,227	0.1	-0.0	75.0	74.6	-0.0

※ 構成比は、小計を100とした値。

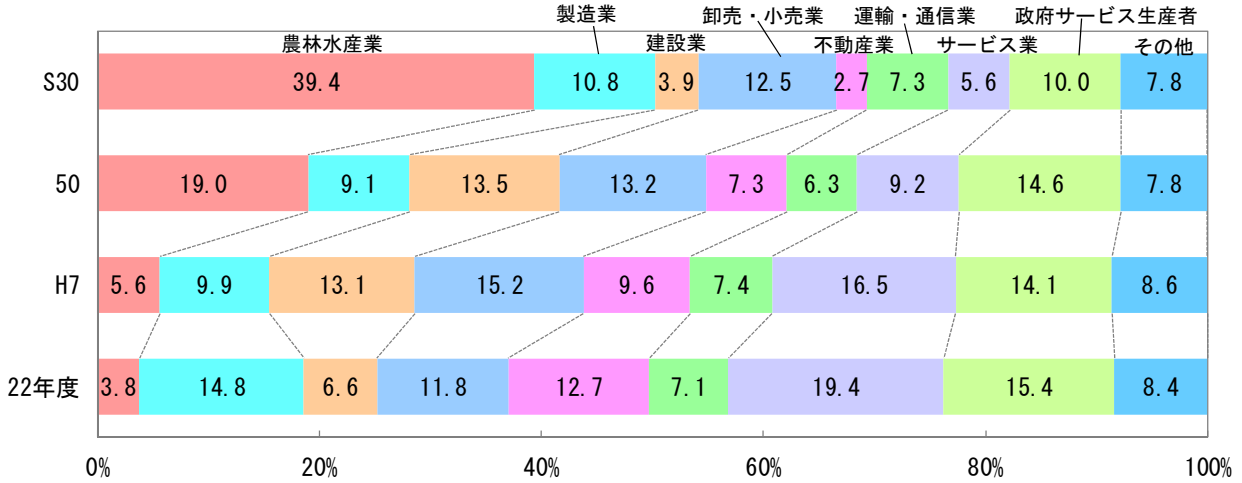
資料：県統計分析課「平成22年度青森県県民経済計算」

平成 22 年度の経済活動別県内総生産(名目)を、昭和 30 年度、50 年度、平成 7 年度と比較してみると、農林水産業が昭和 30 年度の約 10 分の 1 の 3.8%まで減少している一方、サービス業が約 3.5 倍の 19.4%、政府サービス生産者が約 1.5 倍の 15.4%、

不動産業が約 4.7 倍の 12.7%まで増加している。

また、製造業が近年は増加している一方、長年増加傾向にあった建設業と卸売・小売業が近年は減少に転じており、特に建設業についてはピーク時の約半分となっている。(図 2)

図 2 経済活動別総生産(名目)の比較



注1 「その他」は、「鉱業」「電気・ガス・水道業」「金融・保険業」「対家計民間非営利サービス生産者」の合計である。

注2 22年度の「運輸・通信業」は「運輸業」と「情報通信業」の合計である。

注3 上のグラフの4つの時期の計数は、基準年、概念が一部異なっている。そのため、これらの計数は直接には接続しないことに留意が必要。

昭和30年度: 68SNA、昭和55年基準
 昭和50年度: 68SNA、平成2年基準
 平成7年度: 93SNA、平成7年基準
 平成22年度: 93SNA、平成17年基準

資料：県統計分析課「平成22年度青森県県民経済計算」、内閣府HP

② 経済成長率

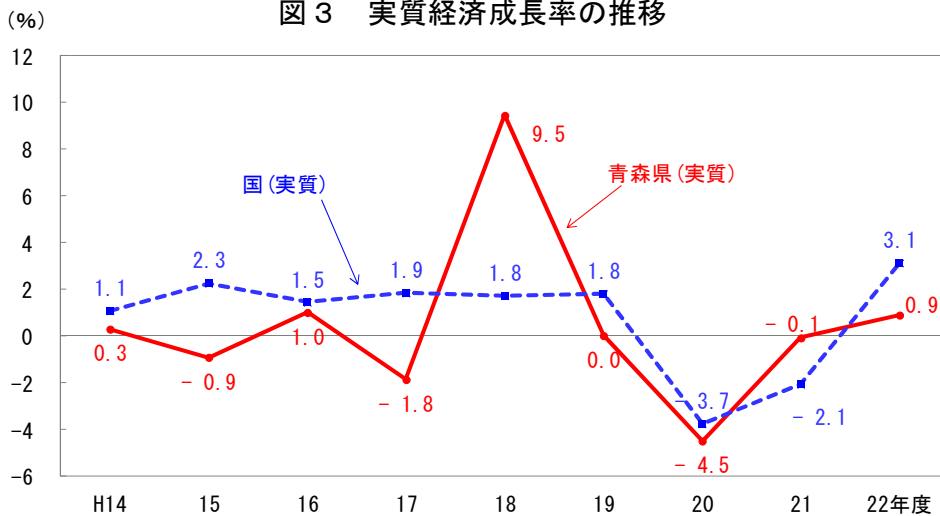
平成 20 年半ばからの世界的な金融危機に端を発した景気悪化の影響を受けた本県経済も、平成 21 年夏以降、新興国向け需要増により生産活動が回復し、平成 21 年度の経済成長率は名目でマイナス 0.4%、実質でマイナス 0.1%と、名目、実質ともにマイナス成長となったものの、平成 22 年度の経済成長率は名目で 0.5%、実質で 0.9%と、名目、実質と

ともにプラス成長となった。

また、平成 22 年度の国の経済成長率は、名目で 1.1%、実質で 3.1%と、名目、実質ともに本県を上回るプラス成長となっている。

なお、今後の本県経済については、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響が懸念されるところである。(図 3)

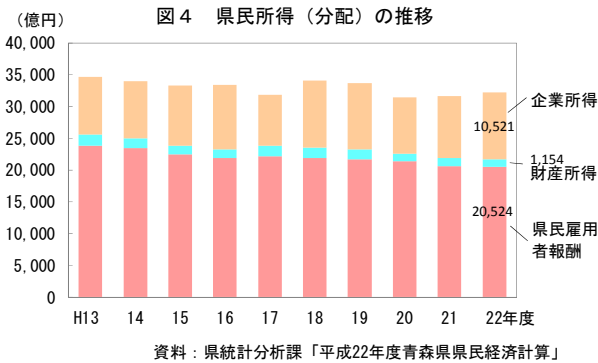
図 3 実質経済成長率の推移



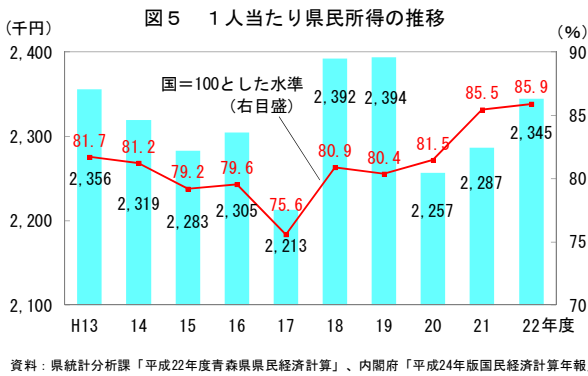
資料：県統計分析課「平成22年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成24年版国民経済計算年報」

③ 県民所得

平成22年度の県民所得の総額は3兆2,199億円で、前年度と比べて1.8%の増加となった。内訳をみると、県民雇用者報酬が0.5%の減少、財産所得が6.9%の減少、企業所得が7.7%の増加となっている。(図4)

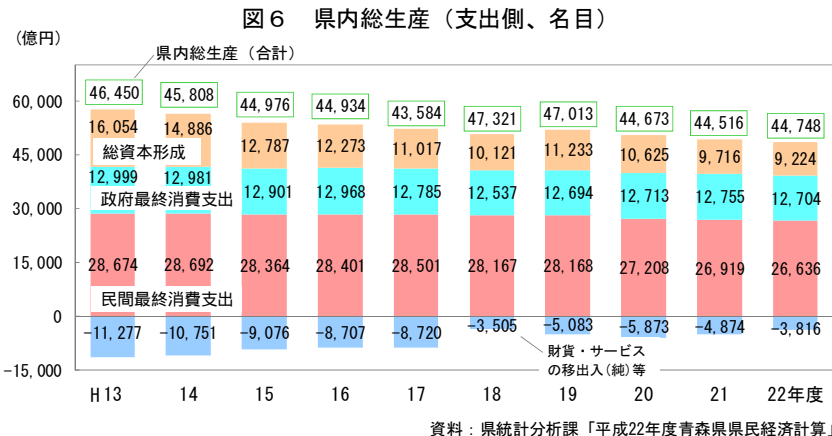


また、1人当たり県民所得の推移をみると、平成22年度は前年度比2.5%増の234万5,000円となり、国を100とした水準は85.9となり、過去最高となった。(図5)



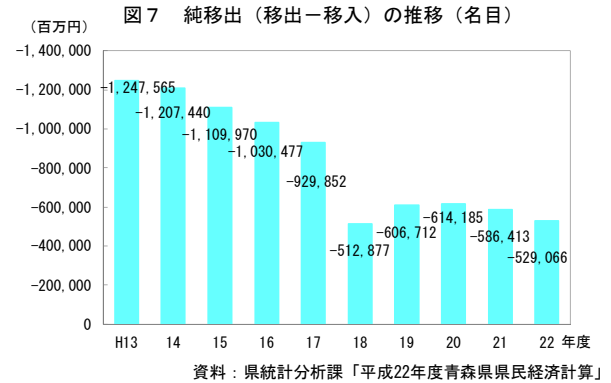
④ 県内総生産（支出側）

平成22年度の県内総生産(名目)を支出側から項目別にみると、民間最終消費支出は2兆6,636億円で前年度と比べて1.0%減少、政府最終消費支出は1兆2,704億円で前年度と比べて0.4%の減少、また、総資本形成は公的企業設備投資などが減少し、9,224億円で前年度と比べて5.1%減少した。(図6)



⑤ 移出と移入の推移

純移出(移出-移入)は一貫してマイナスとなっているものの、マイナス幅は減少傾向にある。(図7)

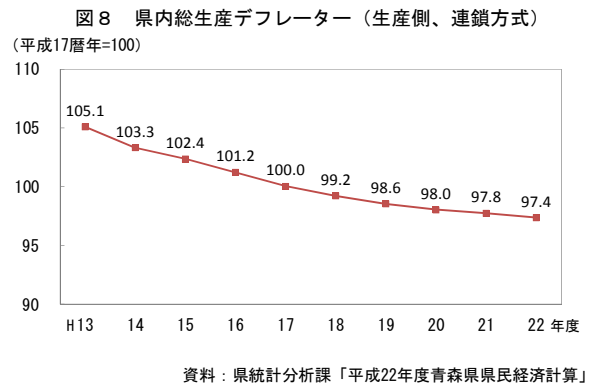


⑥ 物価指数（デフレーター）の推移

県内総生産のデフレーターは、県内総生産の名目値を実質値で除して得られる指数で、物価の総合的な動きを表す。

一般的には、デフレーターが上昇した場合は、インフレ、低下した場合はデフレといえる。ただし、原材料価格が上昇したものの最終製品価格への転嫁が不十分だった場合、消費者物価指数や企業物価指数は上昇するが、付加価値が減少するため、県内総生産のデフレーターは低下することがある。

平成17暦年を100とする県内総生産のデフレーターは、一貫して減少しており、平成22年度には97.4となっている。(図8)



(2) 家計・物価・賃金

世帯員が2人以上の勤労者世帯の実収入（1ヶ月平均、平成21年）
 消費者物価地域差指数（全国=100、平成19年）
 賃金（1か月の所定内給与額、平成23年）

青森県	全国
43万550円	47万4,199円
96.8	100
22万2,200円	29万6,800円

資料：総務省「平成21年全国消費実態調査」「平成19年全国物価統計調査」、厚生労働省「平成23年賃金構造基本統計調査」

① 勤労者世帯の家計収支

世帯員が2人以上の勤労者世帯の1か月平均家計収支における実収入は、全国の47万4,199円に対して本県は43万550円と下回っているものの、平成16年と21年を比較すると、全国が減少しているのに対して本県は増加しているため、格差は大幅に縮小している。可処分所得や消費支出についても同様の傾向となっている。（表1）

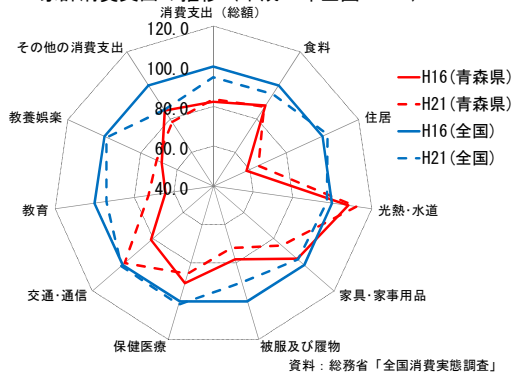
本県の消費支出の費目別の内訳を全国と比較してみると、「住居」「教育」「教養娯楽」「被服及び履物」の割合が少なく、「光熱・水道」が上回っている。また、平成16年と21年を比較すると、「交通・通信」の増加と「家具・家事用品」の減少が大きい。（図2）

表1 世帯当たり1か月間の平均家計収支
 (2人以上の勤労者世帯) (単位：円)

	平成16年		平成21年	
	青森県	全国	青森県	全国
世帯人員(人)	3.59	3.52	3.54	3.37
実収入	401,421	502,114	430,550	474,199
世帯主収入	301,179	382,438	309,682	357,671
世帯主の配偶者収入	46,383	57,333	65,315	56,405
その他の収入	53,859	62,343	55,553	60,123
可処分所得	343,446	425,513	359,847	393,375
消費支出	278,667	339,212	283,414	320,128
食料	64,889	73,742	64,231	69,874
住居	11,311	19,393	12,573	19,895
光熱・水道	20,977	19,398	21,764	18,865
家具・家事用品	9,330	9,783	8,328	9,385
被服及び履物	11,458	14,648	10,604	13,226
保健医療	10,803	11,935	10,238	12,146
交通・通信	41,208	50,754	50,096	51,275
教育	14,369	22,330	16,248	21,029
教養娯楽	22,177	32,472	23,089	32,116
その他の消費支出	72,145	84,756	66,242	72,318
平均消費性向(%) (消費支出/可処分所得)	81.1	79.7	78.8	81.4
貯蓄現在高(万円)	826	1,231	774	1,217
負債現在高(万円)	646	679	650	660

資料：総務省「全国消費実態調査」

図2 家計消費支出の推移（平成16年全国=100）



② 全国物価地域差指数

全国を100とした全国物価地域差指数をみると、本県は「総合」で96.8となっている。費目ごとの内訳をみると「教育」は86.0で、全国で3番目に低い水準となっている。一方で、「光熱・水道」は113.1で、突出して高く、全国でも最も高い水準になっており、これは、特に本県の上下水道料と、ガス代の指数が高いことに起因している。

(図3・表4)

図3 青森県の物価地域差指数（全国=100）

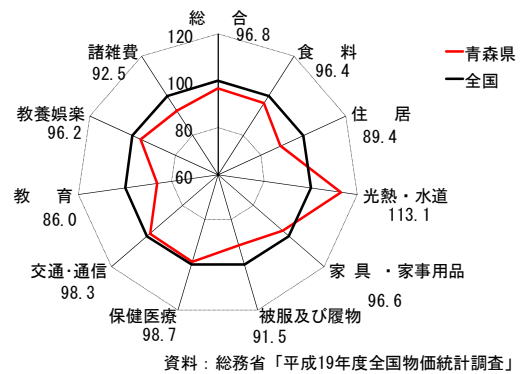


表4 10大費目別指数

大分類	青森県 (全国順位：低い順)
食料	96.4 (9位)
住居	89.4 (29位)
光熱・水道	113.1 (47位)
家具・家事用品	96.6 (16位)
被服及び履物	91.5 (10位)
保健医療	98.7 (6位)
交通・通信	98.3 (23位)
教育	86.0 (3位)
教養娯楽	96.2 (7位)
諸雑費	92.5 (4位)

資料：総務省「平成19年全国物価統計調査」

③ 消費者物価指数の推移

物価の年次推移を見るため、平成22年を100とした青森市の消費者物価指数を平成18～23年の6か年で比較すると、光熱・水道では、平成20年に前年の99.9から111.1に大幅に上昇しているが、同年の世界的な原油価格の高騰による影響とみられる。また、教育では、平成22年に前年の127.3から100.0に大きく減少しているが、平成22年4月から高等学校の授業料が無償化されたことによる影響とみられる。

(表5)

表5 消費者物価指数の費目別推移(青森市)

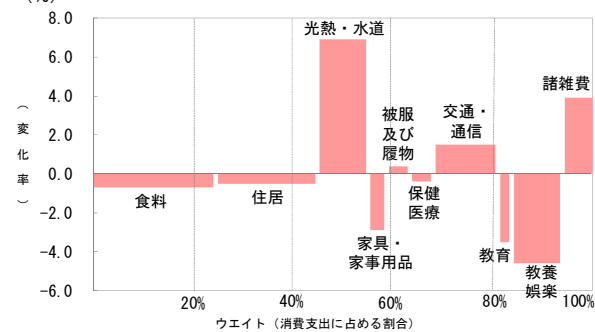
	ウエイト	H18	19	20	21	22	23年
総合	10000	100.3	100.0	102.4	100.3	100.0	100.1
食料	2646	96.6	96.1	98.8	99.7	100.0	99.3
住居	2059	101.3	101.0	101.2	100.5	100.0	99.5
光熱・水道	975	99.2	99.9	111.1	97.5	100.0	106.9
家具・家事用品	347	103.0	101.6	105.3	105.2	100.0	97.1
被服及び履物	363	96.5	96.4	96.7	96.9	100.0	100.4
保健医療	444	101.8	101.8	101.5	100.1	100.0	99.6
交通・通信	1310	101.1	101.5	104.7	99.3	100.0	101.5
教育	244	125.3	126.1	126.7	127.3	100.0	96.5
教養娯楽	1007	106.4	104.0	102.1	101.2	100.0	95.4
諸雑費	604	97.4	97.5	98.5	98.5	100.0	103.9

資料：総務省「消費者物価指数年報」

平成23年の消費者物価指数の前年からの変化率を費目別にみると、「光熱・水道」、「諸雑費」が大幅に上昇し、「教育」、「家具・家事用品」、「教養娯楽」などが大幅に下落している。「光熱・水道」の上昇については、原油価格の値上がりなどにより、全てのエネルギー品目が上昇したこと、「諸雑費」の上昇については、平成22年10月にたばこが値上げされたことによる影響が大きい。また、「教養娯楽」の下落については、地上デジタル放送への移行でテレビの需要が減ったことや、技術革新や性能向上などにより、テレビ、パソコン、カメラ等の価格が下落していることの影響が大きい。

(図6)

(%) 図6 消費者物価指数の変化率(青森市:平成22年→23年)



資料：総務省「消費者物価指数年報」

④ 常用労働者の賃金

本県における平成23年の常用労働者10人以上を雇用する事業所の所定内給与額(きまって毎月支給される現金給与額から超過労働給与額を差し引いた額)は、22万2,200円となっており、東北で最も低い水準となっている。(表7)

表7 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(産業計、企業規模10人以上計)

	年齢	勤続年数	所定内	超過	きまって支給する		年間賞与その他特別給与額
			実労働時間数	実労働時間数	現金給与額	所定内給与額	
	歳	年	時間	時間	万円	万円	万円
全国計	41.5	11.9	166	13	32.4	29.7	82.4
青森	42.4	11.6	168	11	24.0	22.2	43.8
岩手	42.7	11.9	169	10	25.3	23.5	48.4
宮城	41.3	12.2	167	12	30.3	28.0	71.0
秋田	42.0	12.5	168	9	25.1	23.4	48.3
山形	41.8	12.4	168	10	25.1	23.3	49.8
福島	41.6	12.8	169	11	28.5	26.2	67.1

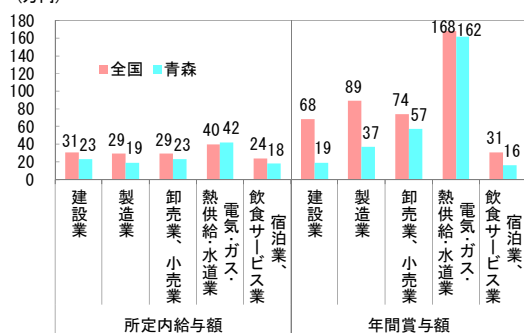
資料：厚生労働省「平成23年賃金構造基本統計調査」

⑤ 産業別にみた所定内給与額及び年間賞与額

本県の所定内給与額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が41万9,100円と最も高い額となっている(全国40万500円)。一方、宿泊業、飲食サービス業が18万900円と最も低い額となっている(全国23万6,800円)。

本県の年間賞与額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が161万9,300円と最も高くなっている(全国168万100円)。一方、宿泊業、飲食サービス業が16万2,200円と最も低くなっている(全国31万1,600円)。(図8)

(万円) 図8 産業別所定内給与額及び年間賞与額



資料：厚生労働省「平成23年賃金構造基本統計調査」

⑥ 学歴別初任給

本県の学歴別の初任給額をみると、高卒は13万4,100円、高専・短大卒は14万6,800円、大卒は17万4,700円となっている。

東京を100とした場合の格差は、高卒が82、高専・短大卒が76、大卒が78と、いずれも低い水準となっている。(表9)

表9 青森県の性別・学歴別 初任給額(産業計、企業規模10人以上計)

	大卒		高専・短大卒		高卒	
	初任給額(万円)	格差(東京=100)	初任給額(万円)	格差(東京=100)	初任給額(万円)	格差(東京=100)
男女計	17.5	78	14.7	76	13.4	82
男	17.5	77	15.6	80	13.8	83
女	17.5	80	14.2	73	13.2	83

資料：厚生労働省「平成23年賃金構造基本統計調査」

(3) 金融

県内金融機関実質一般預金残高 (平成 24 年 3 月末)	5 兆 1,301 億円	前年同期に比べ	2.5%増加
〃 〃 貸出残高 (〃)	3 兆 2,352 億円	〃	0.2%増加
手形交換金額 (平成 24 年)	4,870 億円	前年に比べ	3.2%増加
不渡手形金額 (〃)	4 億 400 万円	〃	29.5%減少
不渡率 (金額) (〃)	0.083%	〃	0.038ポイント減少

資料：県統計分析課「青森県統計年鑑」、日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店

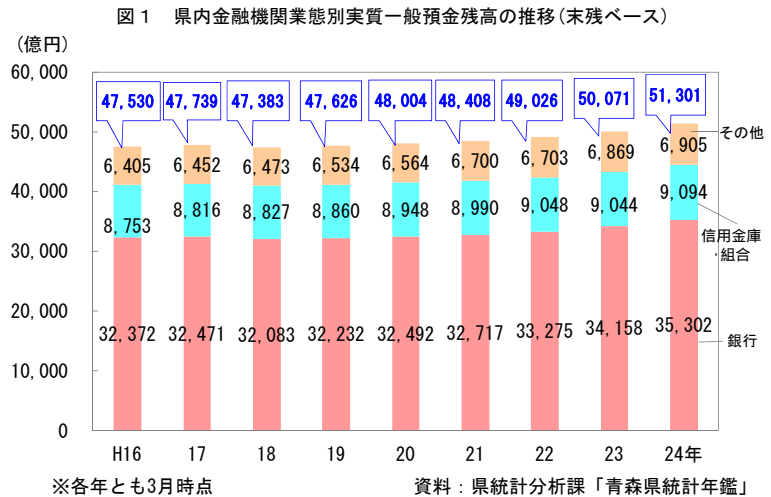
① 総預金残高と貸出残高の推移

ア 実質一般預金残高の状況

平成 24 年 3 月末の県内金融機関の実質一般預金残高は、5 兆 1,300 億 6,600 万円で、前年同期に比べ 2.5%増加した。

金融機関別にみると、銀行が 3 兆 5,302 億円で前年同期に比べ 3.4%増加、信用金庫・組合が 9,093 億 7,600 万円で前年同期に比べ 0.5%増加となっている。

(図 1)

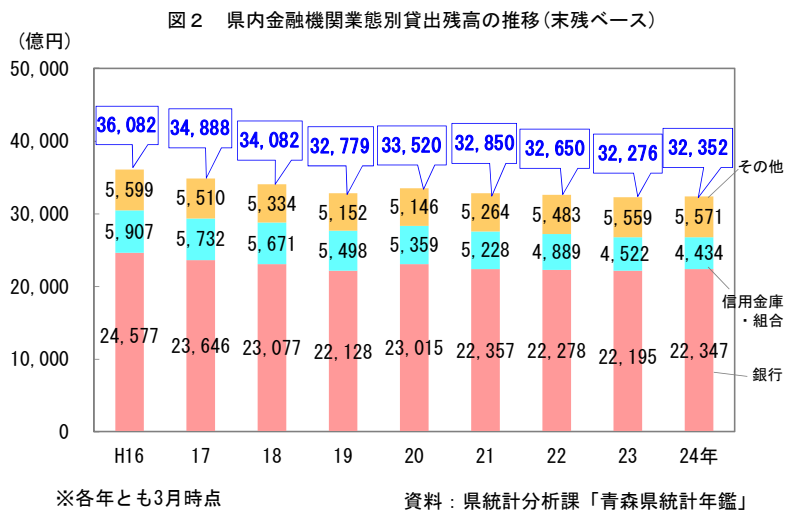


イ 貸出の状況

貸出残高総額は、平成 19 年以降 3.3 兆円前後で横ばい傾向が続いており、平成 24 年 3 月末の貸出残高は、3 兆 2,352 億 2,700 万円と、前年同期比 0.2%の増加となった。

金融機関別では、銀行が 2 兆 2,346 億 5,000 万円と、前年同期比 0.7%の増加、信用金庫・組合は 4,434 億 900 万円と、前年同期比 2.0%の減少となった。

(図 2)



② 県内手形交換状況と企業倒産の推移

平成24年の手形交換の状況を見ると、手形交換枚数は前年比0.8%減の52万4,000枚で、手形交換金額は、前年比3.2%増の4,870億円となっている。一方、不渡手形枚数は前年比14.6%減の368枚、不渡手形金額は前年比29.5%減の4億400万円となっている。また、1枚当たりの金額は前年比17.4%増の109万8,000円となっている。

(表3・図4・図5)

平成24年の企業倒産(1件負債金額1,000万円以上)の状況を見ると、件数は57件で前年に比べ16件減少しているが、負債金額は51.5%増の527億8,100万円となっている。また、1件当たりの負債金額は前年比94.1%増の9億2,598万円となっている。

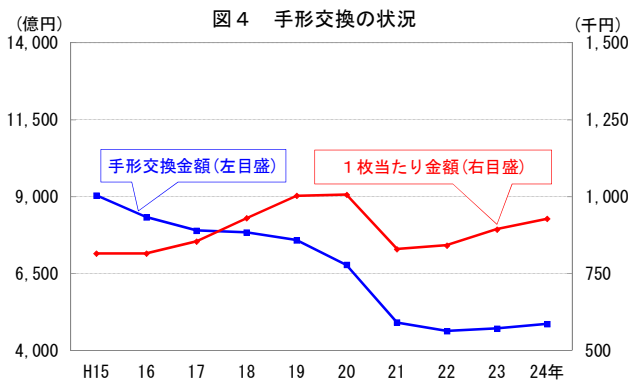
(表3・図6・図7)

表3 県内手形交換状況と企業倒産の推移

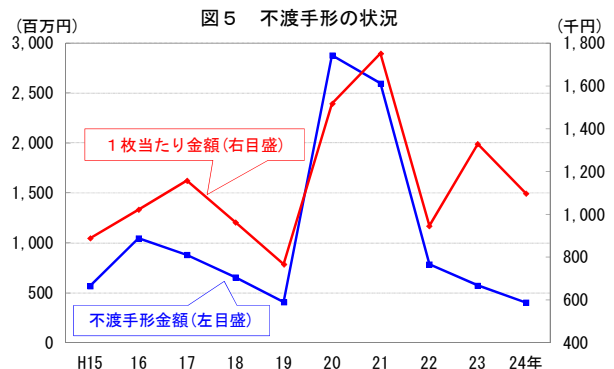
区分	H15	16	17	18	19	20	21	22	23	24年
手形交換枚数(千枚)	1,108	1,022	924	843	756	675	593	551	528	524
手形交換金額(億円)	9,044	8,339	7,901	7,847	7,590	6,796	4,922	4,642	4,719	4,870
1枚当たり金額(千円)	816	816	855	931	1,004	1,007	830	842	894	929
不渡手形枚数(枚)	640	1,022	761	680	532	1,897	1,482	831	431	368
不渡手形金額(百万円)	569	1,046	881	655	408	2,879	2,597	786	573	404
1枚当たり金額(千円)	889	1,023	1,158	963	767	1,518	1,752	946	1,329	1,098
不渡率(枚数)	0.058	0.1	0.082	0.081	0.07	0.281	0.25	0.15	0.08	0.07
不渡率(金額)	0.063	0.125	0.112	0.083	0.054	0.424	0.528	0.169	0.121	0.083
企業倒産件数(件)	129	118	120	119	102	135	102	79	73	57
企業倒産負債金額(百万円)	29,559	54,410	25,451	34,015	30,332	54,700	40,856	28,409	34,830	52,781
1件当たり負債金額(万円)	22,914	46,110	21,209	28,584	29,737	40,519	40,055	35,961	47,712	92,598

※ 企業倒産は、1件負債金額が1,000万円以上のものである。

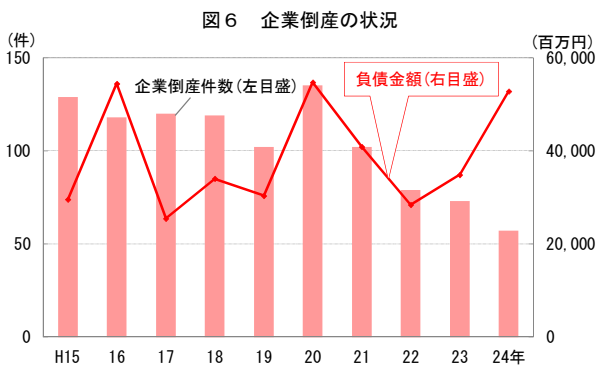
資料：日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店



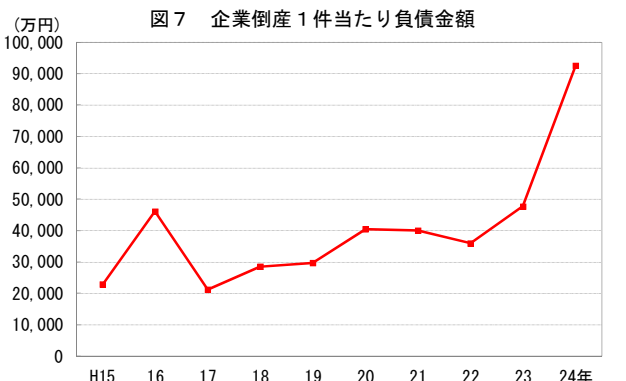
資料：日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店



資料：日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店



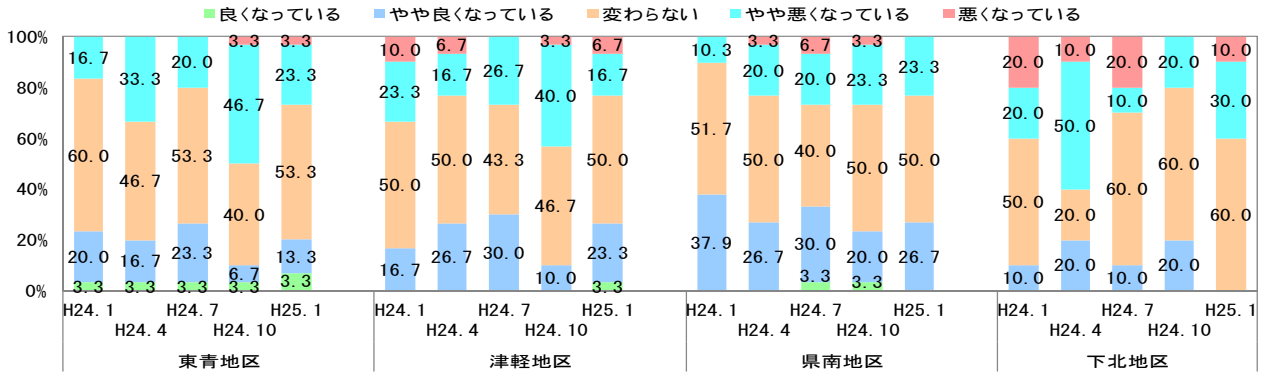
資料：日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店



資料：日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店

(4) 景気動向

地区ごとにみた景気の現状判断



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

① 景気動向指数

景気動向指数は、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、D I (Diffusion Index) と C I (Composite Index) がある。

D I は、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを目的としているが、C I は、景気変動の大きさ（景気の山の高さや谷の深さ）やテンポ（拡張や後退の勢い）を測定することを目的としたものである。

青森県景気動向指数については、これまでD I のみの公表を行ってきたが、近年、景気変動の大きさやテンポを把握することがより重要となっていることから、平成23年4月からC I を中心とした公表へ移行している。

C I には、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があり、景気の現状把握には一致指数（以下「一致C I」）を利用する。

一般的に一致C I が上昇している時が景気の拡張期（好況）、低下している時が後退期（不況）であり、一致C I の動きと景気の転換点は概ね一致する。

一致C I の変化から拡張又は後退のテンポを読み取ることができるが、例えば景気拡張局面においても一致C I が単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならしめることが望ましい。

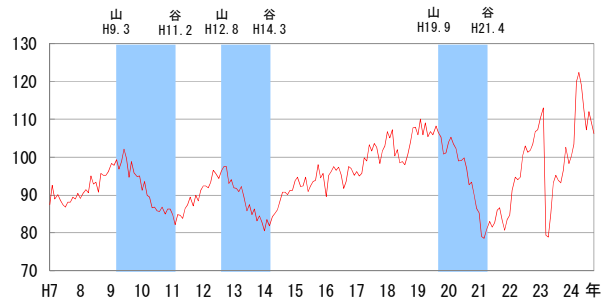
本県の一致C I の最近の推移をみると、平成19年半ばから21年にかけて大きく落ち込んでおり、平成21年3月を境に上昇に転じている。これは本県で設定している景気の山（平成19年9月）、景気の谷（平成21年4月）と概ね一致している。

平成21年4月以降は、上昇傾向となり、平成23年3月から2か月連続して東日本大震災の影響等に

よる大きな低下がみられたが、それ以降は、震災前と同程度に回復した。（図1）

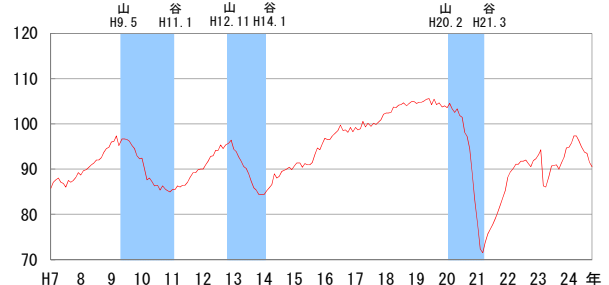
全国の一貫C I の推移をみると、平成20年3月から平成21年3月の景気後退局面において、平成20年9月のリーマンショック前までは比較的緩やかに下降しているのに対して、リーマンショック後は急速に落ち込んでいることから、リーマンショック後に記録的な速さで景気の悪化が進んだことが大きな特徴となっている。その後の景気回復局面では、改善傾向で推移していたが、平成23年3月の東日本大震災の影響により一時的に大きく低下がみられるなど、景気後退以前の水準まで回復するには至っていない。（図2）

図1 青森県の景気動向指数（一致CI:H17=100）



※網掛け部分は景気の後退局面 資料：県統計分析課「青森県景気動向指数」

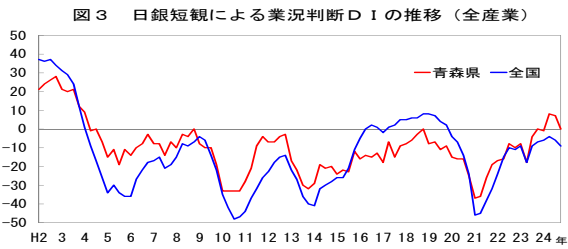
図2 全国の景気動向指数（一致CI:H17=100）



※網掛け部分は景気の後退局面 資料：内閣府「景気動向指数」

② 業況判断D I

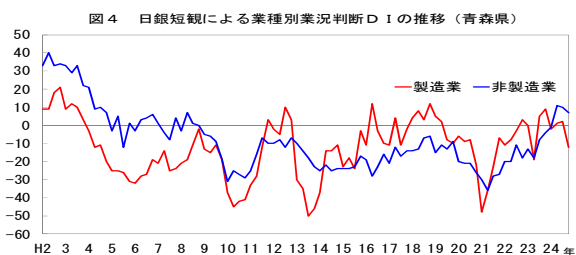
業況判断D Iは「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて求めるため、プラスになれば景気が良く、マイナスになれば景気が悪いと判断される。日本銀行企業短期経済観測調査（日銀短観）による業況判断D Iの推移をみると、近年の本県のD Iは、平成18年12月期にプラスマイナスゼロまで回復した以降は、平成21年3月期まで低下している。その後、上昇傾向になり、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、震災からの復興需要などにより平成23年12月期には再びプラスマイナスゼロまで回復している。（図3）



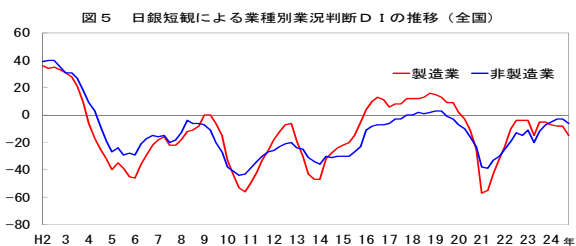
資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

業種別業況判断D Iの推移をみると、全国では平成3年のバブル崩壊後、製造業、非製造業とも一気にマイナスに転落したが、本県の非製造業は、平成8年までゼロ付近で停滞しており、景況感の悪化は全国に比べて緩やかである。平成16年以降は、全国、本県とも製造業を中心にプラスになるなど改善がみられるが、平成20年9月のリーマンショックに端を発した世界的な不況により、製造業、非製造業とも一気に低下している。

その後、全国、本県とも平成21年後半から徐々に上昇し、平成23年の東日本大震災の影響等により一時的に低下した後、震災からの復興需要などにより製造業を中心に回復したが、平成24年には再び下落に転じている。（図3・図4・図5）



資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」



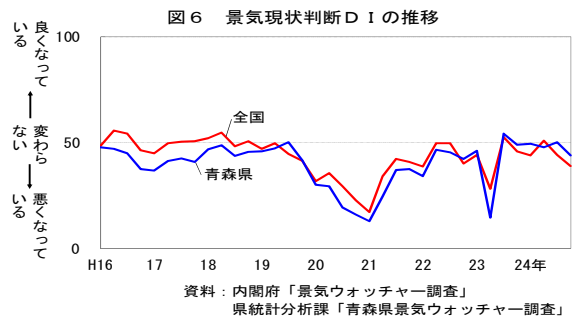
資料：日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査結果」

③ 景気ウォッチャー調査

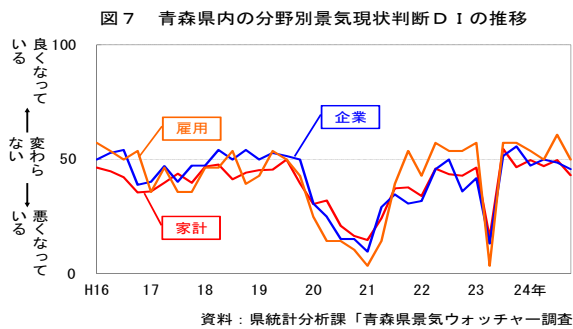
青森県景気ウォッチャー調査では、経済活動の動向を観察できる業種の従事者に対する4半期ごとの調査によって景気動向を把握している。この調査による景気の現状判断D Iをみると、全国と比較して全般的に低めであるが、平成20年後半から21年にかけて最も低い値がみられること、平成23年4月期に急激に低下し、その後V字回復がみられることなど、全国とほぼ同様の傾向を示している。（図6）

本県の景気の現状判断D Iを家計関連、企業関連、雇用関連の分野別でみると、平成19年10月期以降は全ての分野でD Iが低下しているが、平成21年4月期からは上昇に転じており、平成23年4月期には東日本大震災の影響等により大幅に低下したが、同7月期にはV字回復している。

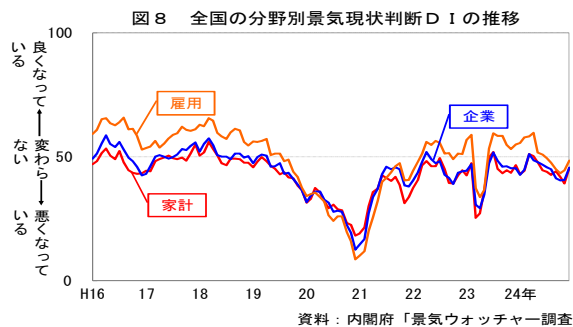
同様に、全国の景気ウォッチャー調査の現状判断D Iを分野別にみると、平成18年後半から低下しており、平成20年12月期に最低となった後、大きく上昇に転じており、平成23年4月期に大幅に低下した後、V字回復している。（図7・図8）



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」
県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」



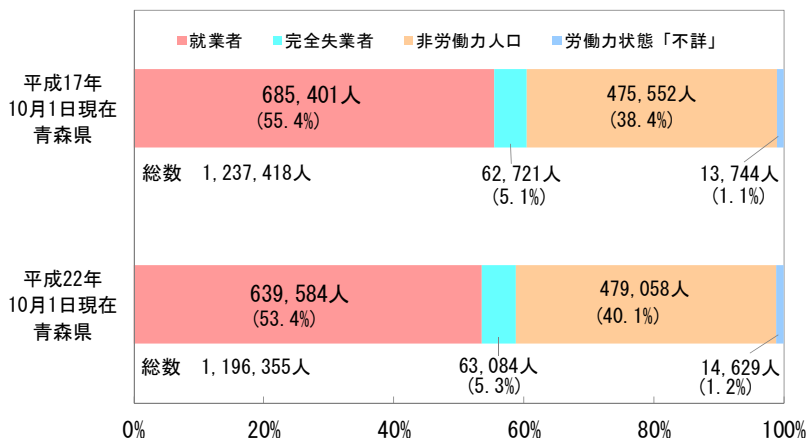
資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(5) 労働

15歳以上人口及び労働力状態



資料：総務省統計局「国勢調査」

表1 本県の労働力人口

(単位：人)

	平成17年10月1日		平成22年10月1日	
	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口総数	1,237,418	100.0%	1,196,355	100.0%
労働力人口	748,122	60.5%	702,668	58.7%
就業者	685,401	(100.0%)	639,584	(100.0%)
15～19歳	8,946	(1.3%)	6,824	(1.1%)
20～24歳	44,971	(6.6%)	34,977	(5.5%)
25～34歳	128,713	(18.8%)	110,484	(17.3%)
35～44歳	138,308	(20.2%)	135,812	(21.2%)
45～54歳	162,695	(23.7%)	143,476	(22.4%)
55～64歳	129,389	(18.9%)	138,155	(21.6%)
65歳以上	72,379	(10.6%)	69,856	(10.9%)
完全失業者	62,721	(100.0%)	63,084	(100.0%)
15～19歳	3,098	(4.9%)	2,049	(3.2%)
20～24歳	9,035	(14.4%)	6,418	(10.2%)
25～34歳	14,244	(22.7%)	12,994	(20.6%)
35～44歳	10,689	(17.0%)	12,440	(19.7%)
45～54歳	10,783	(17.2%)	11,017	(17.5%)
55～64歳	11,347	(18.1%)	13,697	(21.7%)
65歳以上	3,525	(5.6%)	4,469	(7.1%)
非労働力人口	475,552	38.4%	479,058	40.1%
労働力状態不詳	13,744	1.1%	14,629	1.2%

※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業者数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

資料：総務省統計局「国勢調査」

① 労働力人口

平成22年10月1日現在の本県の15歳以上の人口は、119万6,355人となっており、うち就業者は63万9,584人、完全失業者は6万3,084人で、この両者を合わせた労働力人口は70万2,668人となっている。

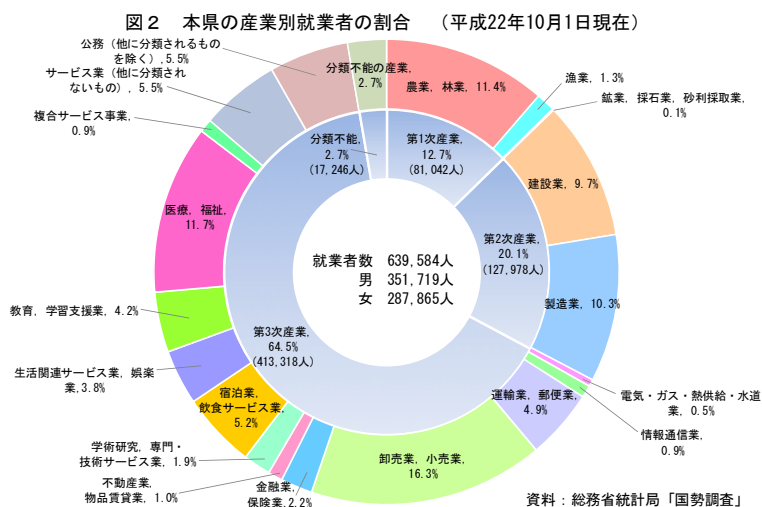
この結果、15歳以上の人口に占める労働力人口の構成割合は58.7%となり低下傾向にある。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は47万9,058人で、その構成割合は、40.1%であり増加傾向にある。

なお、完全失業率（完全失業者÷労働力人口×100）は9.0%であり、平成17年の8.4%から増加しており、本県の雇用状況の厳しさを示している。（表1）

② 産業別就業者

平成22年10月1日現在の就業者の産業3部門別構成をみると、第1次産業従事者は、81,042人（12.7%）、第2次産業従事者は、127,978人（20.1%）、第3次産業従事者は、413,318人（64.5%）となっている。なお、分類不能者が、17,246人（2.7%）となっている。

さらに、産業別の構成割合でみると、卸売業、小売業が最も高く16.3%、次いで、医療、福祉が11.7%、農業、林業が11.4%、製造業が10.3%であり、この4産業で約50%を占めている。（図2）



③ 有効求人倍率

本県の有効求人倍率は、平成3年の0.68倍をピークに低下傾向になり、平成14年には0.29倍まで低下した。その後は上昇傾向にあったが、平成20年からは景気悪化の影響を受け下降し、平成21年にはこれまでの最低水準である0.29倍まで低下したが、平成24年は0.59倍となり再び上昇傾向にある。(図3)

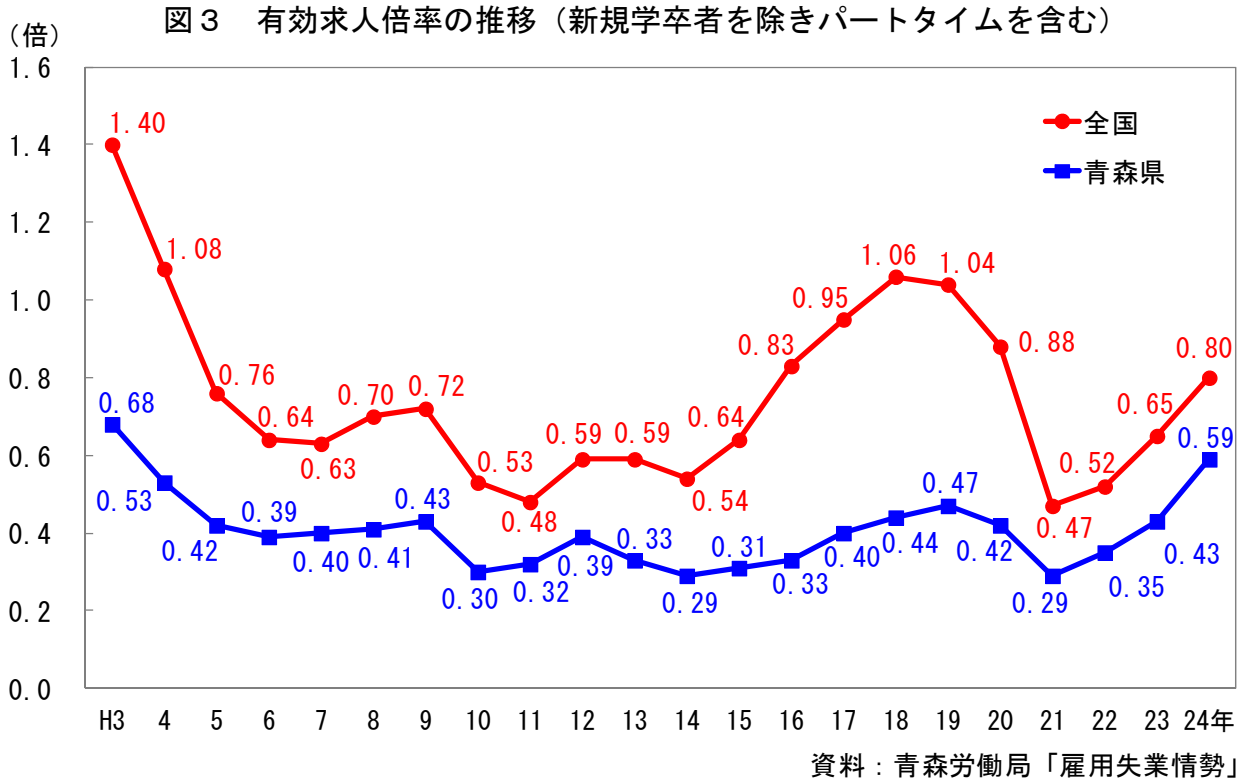


表4 雇用形態別新規求人・求職者数の推移

(単位：人)

	常用		臨時・季節		パート	
	求人	求職	求人	求職	求人	求職
H14	44,294	102,115	7,795	48,499	30,022	17,061
15	45,718	106,700	7,635	44,901	30,494	16,019
16	51,156	91,385	7,361	40,327	31,324	30,694
17	56,922	89,433	8,913	36,971	34,622	30,467
18	52,517	84,979	9,071	35,054	35,359	29,848
19	51,101	77,016	7,758	32,004	37,119	28,816
20	40,268	82,327	6,278	27,989	31,665	28,066
21	33,163	80,176	7,293	24,902	30,075	27,808
22	39,063	76,178	8,602	22,920	33,852	27,904
23年度	44,865	73,985	10,396	20,219	35,994	27,065

資料：青森労働局

雇用の形態別に推移をみると、求人数は、近年減少傾向にあったが、平成22・23年度は、すべての雇用形態において前年度を上回り増加している。

求職者数は、常用、臨時・季節ともに長らく減少傾向にあり、平成20年度に一時的に常用が前年度を上回ったものの、その後再び減少に転じている。

パートの求職者数は、平成16年度に大幅に増加しているが、近年は鈍化傾向にある。(表4)

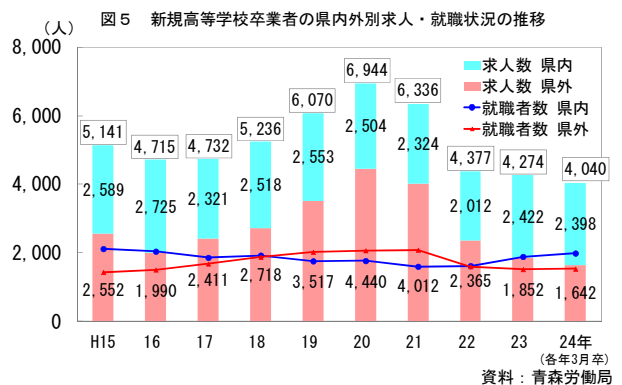
④ 新規高等学校卒業者の求人・就職者数の推移

新規高等学校卒業者に対する求人数は、平成16年3月卒では4,715人まで減少した後、県外求人を中心に増加したため平成20年3月卒では6,944人まで回復したが、その後、県外求人などが大幅に減少し、平成24年3月卒では4,040人となっている。

平成24年3月卒の内訳をみると、県内求人数が2,398人(前年同月比24人減)、県外求人数が1,642人(同210人減)となり、全体としては前年同月比234人減少している。

一方、平成24年3月卒の就職者数は、県内が1,986人(同99人増)、県外が1,530人(同16人増)となり、平成23年3月卒に引き続き県内就職者数が県外を

上回っている。(図5)



(6) 農林水産業

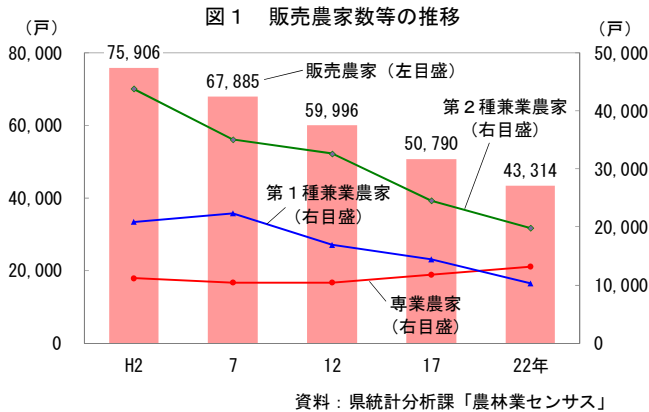
販売農家数(平成22年)	43,314戸	平成17年に比べ	7,476戸減
林業経営体数(平成22年)	3,071経営体	"	1,341経営体減
漁業経営体数(平成20年)	5,146経営体	平成15年に比べ	367経営体減
農業産出額(平成23年)	2,804億円	前年に比べ	53億円増
林業産出額(平成22年)	68億円	"	8億円増
海面漁業・養殖業生産額(平成22年)	495億円	"	37億円減

資料：農林水産省「農林業センサス」「漁業センサス」「生産農業所得統計」「生産林業所得統計」「漁業・養殖業生産統計」

① 農家数

平成22年の販売農家数(経営耕地面積30a以上又は年間の農産物販売金額が50万円以上の農家数)は4万3,314戸で、平成17年に比べ7,476戸減少した。

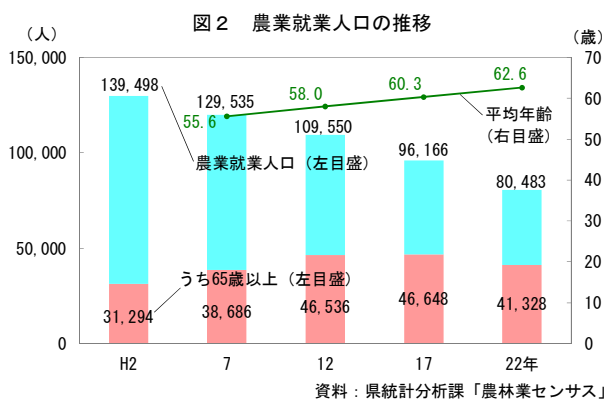
専業別では、第1種兼業農家数が1万278戸、第2種兼業農家数が1万9,848戸で、平成17年に比べそれぞれ4,153戸、4,724戸減少しているのに対して、専業農家数は1万3,188戸と、平成17年に比べ1,401戸増加している。(図1)



② 農業就業人口

平成22年の農業就業人口(農業に主として従事した世帯員)は8万483人で、平成17年に比べ1万5,683人減少した。

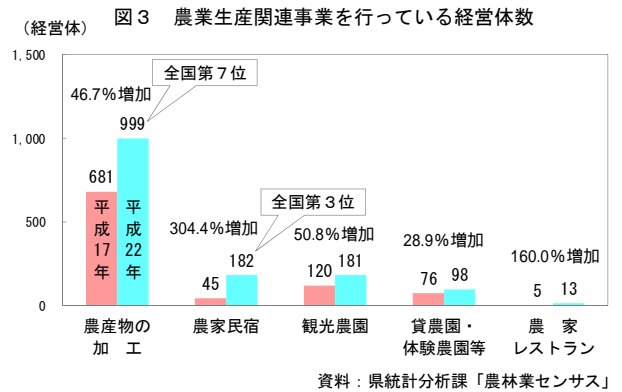
このうち、65歳以上は4万1,328人で全体の51.3%を占めている。また、平均年齢は平成17年から2.3歳増えて62.6歳となるなど、農業者の高齢化が進行している。(図2)



③ 6次産業化の取組

平成22年における農業生産関連事業を行っている経営体数は、平成17年に比べると、農産物の加工では46.7%増加の999経営体(全国第7位)、農家民宿では304.4%増加の182経営体(全国第3位)となった。

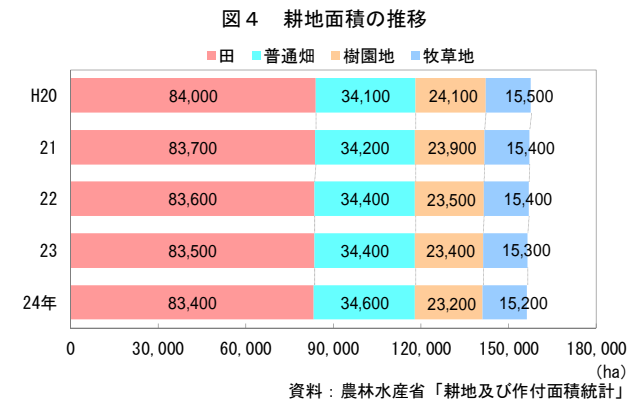
また、観光農園、貸農園・体験農園等、農家レストランを行う経営体数も増加しており、農業の6次産業化に向けた取組が進展している。(図3)



④ 耕地面積

平成24年の耕地面積は、前年に比べ100ha減少し15万6,500haとなった。

地目別では、田(普通田)が100ha減の8万3,400haとなり、普通畑が200ha増の3万4,600ha、樹園地が200ha減の2万3,200ha、畑全体では100ha減の7万3,000haとなった。(図4)



⑤ 農業産出額

平成 23 年の農業産出額は 2,804 億円で、前年に比べて 53 億円増となった。(図 5)

部門別では、耕種が 96 億円増の 2,028 億円、畜産が 42 億円減の 776 億円となっている。

主要作物についてみると、米の産出額は 125 億円増の 535 億円、野菜の産出額は 27 億円減の 616 億円、りんごの産出額は 4 億円増の 714 億円となった。

(表 6)

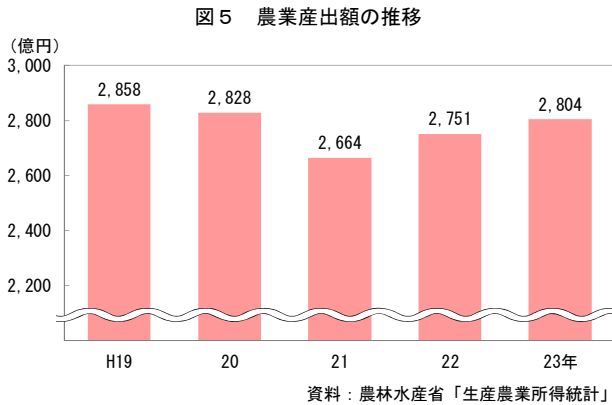


表 6 農業産出額の推移

(単位：億円)

	H19	20	21	22	23年
産出額合計	2,858	2,828	2,664	2,751	2,804
耕 種	2,143	2,014	1,886	1,932	2,028
米	531	576	523	410	535
麦類・雑穀・豆類・いも類	31	31	35	29	24
野菜	680	623	563	643	616
果実	778	671	652	746	751
うちりんご	733	632	617	710	714
花き	32	28	27	26	22
工芸農作物	68	64	64	54	58
種苗・苗木類・その他	25	21	22	24	21
畜 産	714	813	778	818	776
肉用牛	84	93	116	120	111
乳用牛	65	66	72	72	69
豚	218	254	239	258	240
鶏	335	388	340	357	342
その他畜産	11	11	11	12	13
加工農産物	1	1	1	1	1

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

⑥ 主要農作物の生産動向

ア 水稻

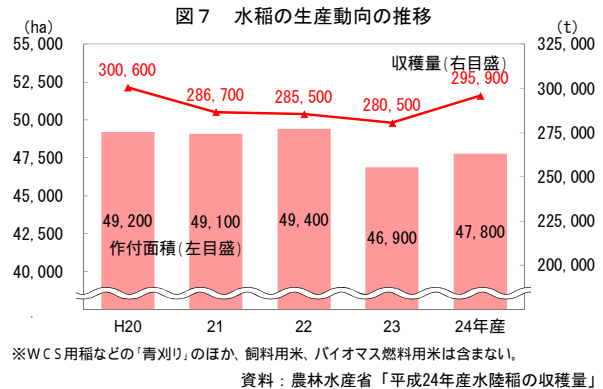
平成 24 年産の水稻の生育は全もみ数(穂数×1 穂当たりもみ数)が平年並みとなったが、穂ばらみ期及び出穂期以降はおおむね高温・多照で経過し、登熟が平年に比べて良かったことなどから、10a 当たりの収量は 619kg (平年 582kg)、作況指数は 106 の「良」となった。

また、平成 24 年産の水稻作付面積(子実用)は前年に比べ 900ha 増の 4 万 7,800ha、収穫量(子実用)は前年に比べ 15,400 t 増の 29 万 5,900 t となった。

なお、子実用とは、子実の生産以前に刈り取られ

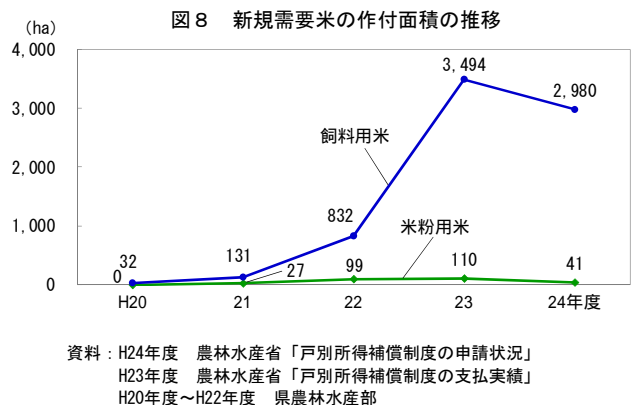
て飼料用として用いられる WCS 用稲などの「青刈り」のほか、飼料用米を除いたものである(備蓄米、加工用米、米粉用米は子実用に含まれる)。

(図 7)



米の生産数量目標の減少に伴って、平成 23 年産以降は水稻(子実用)の作付面積が減少している一方、平成 22 年度から実施されている戸別所得補償制度により、飼料用など新規需要米の作付けが増加している。特に、飼料用米の作付面積については、平成 21 年度の 131ha から平成 22 年度には 832ha に急増し、さらに平成 23 年度には全国で最も多い 3,494ha まで拡大、平成 24 年度は減少したものの、全国 2 位の 2,980ha となっている。

なお、米粉用米の作付面積については、平成 23 年度に比べて減少している。(図 8)



イ りんご

平成 23 年産のりんご結果樹面積は 2 万 200ha で、前年と同じであったが、10a 当たり収量は 1,820kg で、前年の 2,240kg を下回り、収穫量は 36 万 7,600 t で、前年を 8 万 4,900 t 下回った。(次頁表 9)

収穫量を品種別にみると、最も多い「ふじ」が 18 万 6,000 t (りんご収穫量の 50.6%)、次いで、「つがる」が 4 万 4,900 t (同 12.2%)、「ジョナゴールド」が 3 万 9,000 t (同 10.6%)、「王林」が 3 万 8,800 t (同 10.6%) となっている。(次頁図 10)

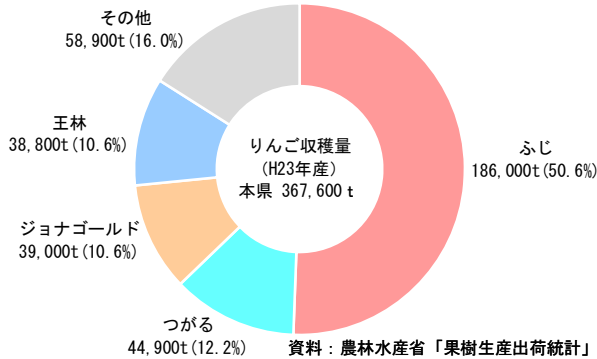
また、出荷量は 33 万 100 t で、全国出荷量 58 万 2,000 t に占める本県産のシェアは 56.7% となり、前年に比べ 1.7 ポイント減少した。

表9 りんごの生産動向（青森県）

区分	H19	20	21	22	23年産
結果樹面積 (ha)	21,200	20,900	20,600	20,200	20,200
10a当収量 (kg)	2,160	2,360	2,220	2,240	1,820
収穫量 (t)	457,900	493,200	457,300	452,500	367,600

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

図10 本県産りんごの品種別収穫量



資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

ウ 畑作園芸作物

平成23年産の主要な畑作園芸作物の作付面積は、「小麦」が前年に比べ330ha減の1,900ha、「大豆」が260ha増の4,580haと増減が大きくなっているものの、「ばれいしょ」が40ha減の1,040ha、「だいこん」が60ha減の3,120ha、「にんじん」が70ha増の1,340ha、「やまのいも」が10ha減の2,320ha、「にんにく」が前年と同じく1,390ha、「ごぼう」が50ha増の2,300ha、「トマト」が3ha減の390haとなり、作物によって前年からの増減が異なっているが、その増減は小さいものとなっている。

また、収穫量は、作付面積の減少などから、「小麦」が2,450tと前年に比べ270t減少、春先の低温による生育不良の影響などから「ごぼう」が50,100tと前年に比べ2,600t減少したものの、前年のような夏場の記録的な猛暑の影響などがなかったことにより、前年に比べ8,400t増加した「にんじん」をはじめとして、多くの品目で前年を上回った。(表11)

表11 主要畑作園芸作物の生産動向

区分		(単位：ha、t)				
		H19	20	21	22	23年産
小麦	作付面積	2,180	2,120	2,220	2,230	1,900
	収穫量	4,210	4,090	4,770	2,720	2,450
大豆	作付面積	4,340	4,700	4,880	4,320	4,580
	収穫量	6,510	6,720	5,900	6,130	6,410
ばれいしょ	作付面積	1,280	1,180	1,110	1,080	1,040
	収穫量	30,200	29,300	23,500	21,000	22,200
だいこん	作付面積	3,370	3,280	3,290	3,180	3,120
	収穫量	154,300	143,800	144,000	125,900	132,000
にんじん	作付面積	1,310	1,370	1,280	1,270	1,340
	収穫量	40,200	42,200	38,600	33,500	41,900
やまのいも	作付面積	2,680	2,550	2,430	2,330	2,320
	収穫量	72,400	67,100	60,000	58,900	60,300
にんにく	作付面積	1,350	1,360	1,410	1,390	1,390
	収穫量	13,900	14,300	14,200	13,400	14,000
ごぼう	作付面積	1,970	2,180	2,320	2,250	2,300
	収穫量	42,000	48,600	53,400	52,700	50,100
トマト	作付面積	410	414	405	393	390
	収穫量	21,000	20,800	19,400	16,200	18,100

資料：農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

エ 畜産

平成24年の乳用牛は、飼養戸数が262戸、飼養頭数が1万3,400頭で、前年に比べそれぞれ7戸、100頭の減少となった。この結果、1戸当たりの飼養頭数は51.1頭となり、前年に比べ0.9頭増加した。

肉用牛は、飼養戸数が1,130戸、飼養頭数が5万8,200頭で、前年に比べそれぞれ90戸、700頭の減少となった。この結果、1戸当たりの飼養頭数は51.5頭となり、前年に比べ3.2頭増加した。

豚は、飼養戸数が127戸、飼養頭数が40万2,400頭で、1戸当たりの飼養頭数は3,168.5頭となったほか、採卵鶏は、飼養戸数が30戸、飼養羽数が630万1,000羽で、1戸当たりの成鶏めす飼養羽数は15万5,000羽となった。(表12)

表12 主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)

区分	H20	21	22	23	24年	
乳用牛	飼養戸数(戸)	306	301	284	269	262
	飼養頭数(頭)	15,100	14,400	13,900	13,500	13,400
	1戸当頭数(頭)	49.3	47.8	48.9	50.2	51.1
肉用牛	飼養戸数(戸)	1,310	1,310	1,330	1,220	1,130
	飼養頭数(頭)	60,200	61,800	62,400	58,900	58,200
	1戸当頭数(頭)	46.0	47.2	46.9	48.3	51.5
豚	飼養戸数(戸)	171	163	-	134	127
	飼養頭数(頭)	402,800	386,600	-	395,800	402,400
	1戸当頭数(頭)	2,355.6	2,371.8	-	2,953.7	3,168.5
採卵鶏	飼養戸数(戸)	31	29	-	30	30
	飼養羽数(万羽)	588.4	626.7	-	616.5	630.1
	1戸当羽数(万羽)	14.9	16.9	-	15.5	15.5

※ 22年の豚、採卵鶏の調査は休止。

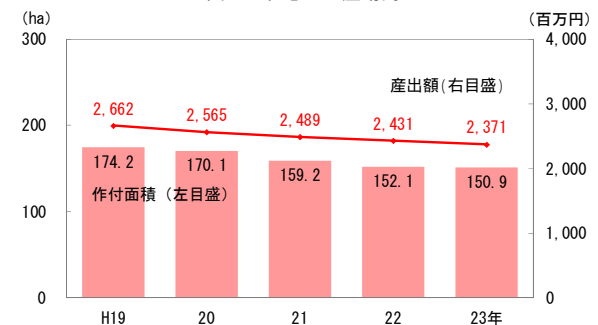
資料：農林水産省「畜産統計調査」

オ 花き

平成23年産の花きの作付面積は、鉢物類などの減少により前年に比べ1.2ha減少し、150.9haとなった。出荷数量は93万2,000鉢・本減の2,795万8,000鉢・本となり、産出額は6,000万円減の23億7,100万円となった。(図13)

産出額を品目別にみると、切り花ではキク類が5億300万円(花き産出額の21%)で最も多く、次いで、バラが2億1,200万円(同9%)、トルコギキョウ1億5,700万円(同7%)、アルストロメリア9,000万円(同4%)となっている。鉢物類では、ポットローズが最も多く、2億1,600万円(同9%)、次いでシクラメンが6,900万円(同3%)となっている。

図13 花きの生産動向



資料：県農林水産部

⑦ 農家経済

平成22年の農家経済(1経営体当たりの平均)の動向をみると、農業所得は140万7,000円で前年に比べ32万6,000円増加し、農外所得は93万7,000円で前年に比べ32万6,000円減少した。この結果、農家所得は234万5,000円で、前年に比べ1,000円減少した。

東北、全国と比較すると、農業所得は、東北及び全国を上回っているが、農外所得は東北及び全国を下回っている。

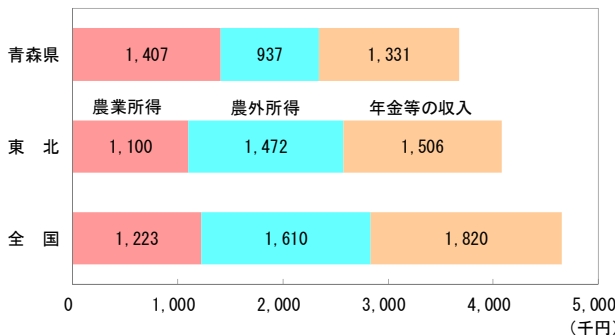
また、農業依存度(農家所得に占める農業所得の割合)をみると、本県は60.0%で前年に比べ13.9ポイント上昇し、東北の42.7%、全国の43.1%を上回っている。(表14・図15)

表14 農家経済の状況(年間1経営体当たり平均)

区 分	青森県		東北	全国
	21年	22年	22年	22年
A 農業所得	1,081	1,407	1,100	1,223
B 農外所得	1,263	937	1,472	1,610
C 農業生産関連事業所得	2	1	4	7
D 農家所得(A+B+C)	2,346	2,345	2,576	2,840
E 年金等の収入	1,254	1,331	1,506	1,820
F 農家総所得(D+E)	3,600	3,676	4,082	4,660
G 租税公課諸負担	502	489	490	678
H 可処分所得(F-G)	3,098	3,187	3,592	3,982
農業依存度(%) (A/D)	46.1	60.0	42.7	43.1
農業専従者一人当たり農業所得	1,228	1,546	2,444	2,265
経営耕地面積10a当たり農業所得	35	42	41	53

資料：農林水産省「経営形態別経営統計」

図15 農家経済の状況(平成22年)



資料：農林水産省「経営形態別経営統計」

⑧ 林業

ア 林業経営体数

平成22年の林業経営体数(保有山林が3ha以上又は委託を受けて林業を行う者)は3,071経営体で、平成17年に比べて1,341経営体減少した。(表16)

表16 林業経営体数の推移

区 分	計	(単位：経営体)			
		5ha未満	5~10ha	10~50ha	50ha以上
平成22年	3,071	1,049	959	907	156
平成17年	4,412	1,608	1,377	1,206	221
増減数	-1,341	-559	-418	-299	-65

資料：県統計分析課「農林業センサス」

イ 林業産出額

平成22年の林業産出額は、前年に比べ12.4%増の67億8,000万円となり、うち木材生産が13.8%増の60億9,000万円となっている。

生産林業所得は、前年に比べ13.0%増の45億2,000万円となっている。(表17)

表17 林業産出額及び生産林業所得

区 分	(単位：千万円)				
	H18	19	20	21	22年
林業産出額	680	672	707	603	678
うち木材生産	589	593	615	535	609
生産林業所得	468	457	467	400	452

資料：農林水産省「生産林業所得統計」

ウ 森林の現況

本県の森林面積(平成23年)は、63万5,725haで県土面積の65.9%を占めている。そのうち、国有林(官行造林含む)は、39万6,444haで全森林の62.0%、民有林(公有林含む)は23万9,281haで37.6%を占めており、国有林の割合は全国第1位(2010年農林業センサス)となっている。

森林蓄積量は1億1,539万2,000m³で、そのうち国有林は6,754万7,000m³(全体の58.5%)、民有林は4,784万4,000m³(同41.5%)となっており、針広別では、針葉樹が全体の64.3%、広葉樹が35.7%を占めている。(表18)

表18 森林の現況(平成24年)

区 分	(単位 ha、千m ³ 、m ³ /ha)		
	総 数	国 有 林	民 有 林
森 林 面 積 (ha)	635,725	396,444	239,281
森 林 蓄 積 量 (千m ³)	115,392	67,547	47,844
針 葉 樹 (〃)	74,221	36,934	37,287
ス ギ (〃)	45,576	18,210	27,367
アカマツ (〃)	8,632	2,226	6,407
クロマツ (〃)	2,612	847	1,765
ヒ バ (〃)	12,941	12,720	221
カラマツ (〃)	3,826	2,305	1,521
そ の 他 (〃)	633	626	8
広 葉 樹 (〃)	41,171	30,613	10,557
1ha当たり蓄積(m ³ /ha)	182	170	200

資料：県農林水産部

エ 木材の需給動向

平成23年の木材需給は、新設住宅着工戸数が4,890戸と前年に比べ3.9%増加し、木造率は2.8%減少したものの、木材(素材)供給量は71万9,000m³で、前年に比べ4万4,000m³増加した。

県内需要量は、平成19年以降40万m³台で推移してきたが、平成23年は37万6,000m³となっている。用途別では製材用が大きな割合を占めており、平成23年の製材用は20万m³で、前年に比べ2万m³増加した。(次頁表19)

表19 木材(素材)需給量の推移

		(単位 千㎡)				
区分		H19	20	21	22	23年
供給量	総数	661	660	620	675	719
	素材生産量	571	589	537	601	678
	国産材移入量	53	54	65	55	28
	外材入荷量	37	17	18	19	13
県内需要量		478	492	430	412	376
製材用		243	222	173	180	200

資料：県農林水産部

オ 特用林産物

平成23年の特用林産物のうち、生産量及び生産額において大部分を占めるきのこ類は、生産量で対前年比0.6%増の1,324tとなったが、生産額は対前年比1.7%減の6億3,000万円となった。

生産額を品目別にみると、なめこが3億2,300万円で全体の34.1%と最も多くなっており、次いで生しいたけが2億1,400万円で全体の22.6%となっている。(表20)

表20 特用林産物の生産状況

		(単位：t、キロリットル、百万円)					
区分	H21		22		23年		
	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	
きのこ類	1,345	616	1,316	641	1,324	630	
生しいたけ	300	223	260	215	280	214	
乾しいたけ	0	1	0	0	0	1	
なめこ	807	307	797	324	800	323	
えのきたけ	174	49	184	51	175	47	
ひらたけ	5	3	12	6	11	6	
まいたけ	58	33	62	45	57	39	
エリンギ	1	—	1	—	1	—	
ひば油	12	73	12	69	13	94	
その他	—	255	—	232	—	224	
合計	—	944	—	942	—	948	

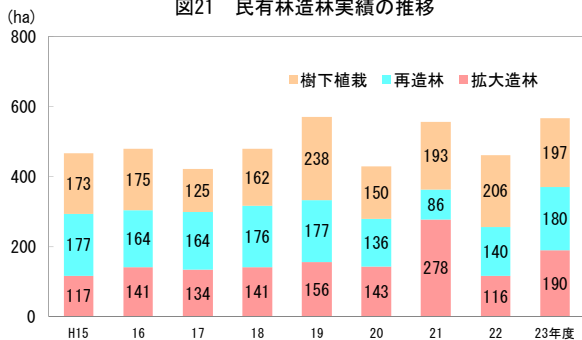
資料：県農林水産部

カ 森林の造成状況の推移

森林に求められる機能は、木材生産のほか、洪水や濁水の緩和、水や空気の浄化、地球温暖化の防止や生物多様性の保全、豊かな水産資源を育む役割など公益的機能を中心に一層多様化、高度化している。これらの機能の維持・強化を目的として造林が進められているが、木材価格の長期低迷や、林業諸経費の増大等により、再造林、拡大造林面積は減少傾向となっている。

平成15年度以降、造林実績は400~500ha台で推移している。(図21)

図21 民有林造林実績の推移



資料：県農林水産部

⑨ 水産業

ア 漁業経営体数

平成20年の漁業経営体数は5,146経営体で平成15年に比べ367経営体の減少となった。(表22)

なお、都道府県別順位では全国第5位となった。

表22 漁業経営体数の推移

各年11月1日現在				
	H5	10	15	20年
経営体数	6,522	6,026	5,513	5,146

資料：農林水産省「漁業サンセス」

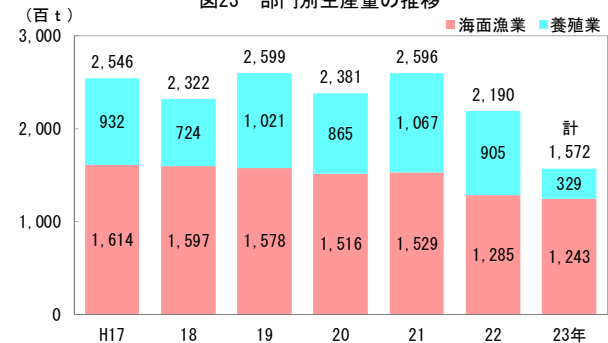
イ 海面漁業・養殖業の生産量

平成23年の海面漁業・養殖業の生産量は15万7,218tで、前年に比べ6万1,751t減少し、全国に占める割合は3.4%(全国第7位)となった。

海面漁業の漁獲量は12万4,339tで、前年に比べ4,152t減少し、全国に占める割合は3.3%(全国第9位)となった。

海面養殖業の漁獲量は、3万2,879tで前年に比べて5万7,599t減少し、全国に占める割合は3.8%(全国第9位)となった。このうち、ほたてがい養殖業が3万2,310tで、98.3%を占めているが、平成23年は前年の高温水により出荷予定だった稚貝の大部分がへい死したことなどから、前年に比べ5万7,528tの著しい減少となった。(図23)

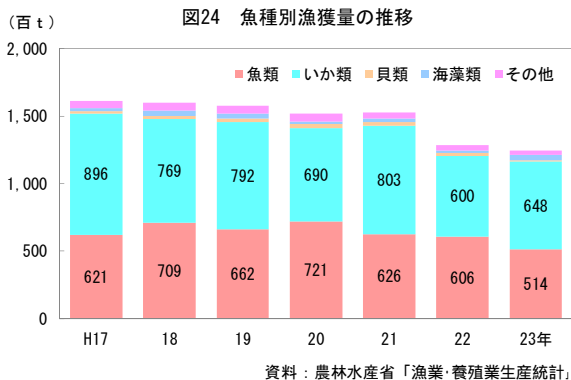
図23 部門別生産量の推移



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面漁業の漁獲量を魚種別にみると、いか類(するめいか・あかいか・その他のいか類)が6万4,835tで、前年はするめいか近年にない不漁であったことから、前年に比べ4,856tの増加となった。

魚類は5万1,360tで前年に比べ9,223tの減少となった。魚種別では、さば類の1万200tが最も多く、次いで、たら類の8,200t、かつお類の5,700tとなっている。(次頁図24)

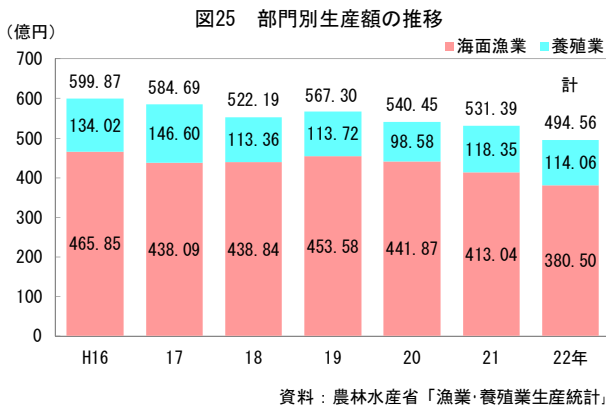


ウ 海面漁業・養殖業の生産額

平成 22 年の海面漁業・養殖業生産額は、494 億 5,600 万円と前年に比べ 36 億 8,300 万円の減少となり、全国に占める割合は 3.5%（全国第 8 位）となった。

部門別では、海面漁業が 380 億 5,000 万円で、前年に比べて 32 億 5,400 万円減少、海面養殖業が 114 億 600 万円で、前年に比べ 4 億 2,900 万円減少した。

(図 25)



生産額を魚種別にみると、いか類が 157 億 300 万円で最も多く、全国第 2 位である。次いで、はたてがいが 112 億 3,000 万円で全国第 2 位、まぐろ類が 44 億 3,100 万円となっている。なお、まぐろ類のうち、くろまぐろは、29 億 2,100 万円で全国第 2 位である。

エ 主要港の陸揚量

平成 22 年の県内主要港（第 3 種漁港）の陸揚量は 12 万 7,282 t で、前年に比べて 1 万 8,924 t 減少した。内訳としては、八戸漁港が 11 万 8,627 t、鯨ヶ沢漁港が 1,137 t、大畑漁港が 2,598 t、三沢漁港が 4,920 t となっている。（表 26）

表26 主要港の陸揚量の推移

(単位：t)

漁港名	H17	18	19	20	21	22年
八戸	149,339	165,913	142,444	126,247	137,224	118,627
鯨ヶ沢	1,385	1,357	1,004	1,981	1,252	1,137
大畑	4,754	2,973	5,387	3,621	2,819	2,598
三沢	4,156	2,818	4,332	4,104	4,911	4,920
計	159,634	173,061	153,166	135,953	146,206	127,282

※ 第3種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

資料：県漁港漁場整備課「青森県の漁港港勢集」

⑩ 食料品製造業

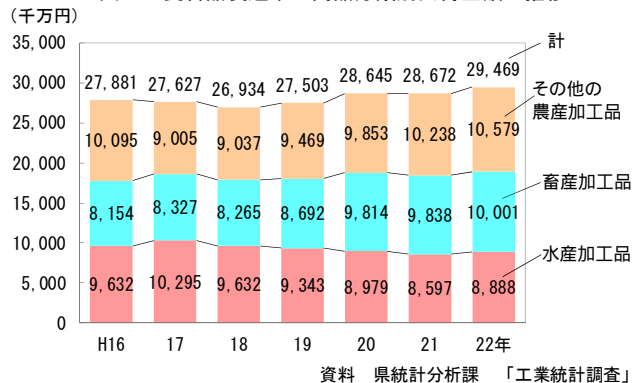
平成 22 年の食料品製造業の商品分類別製造品出荷額等は、前年より 79 億 7,000 万円多い 2,946 億 9,000 万円で、厳しい経済環境の中にあっても 4 年連続の増加となった。

平成 16 年との比較でも、158 億 8,000 万円の増加となっているが、これは畜産加工品※1 が平成 16 年の 815 億 4,000 万円（製造品出荷額等の 29.2%）から、平成 22 年には 1,000 億 1,000 万円（同 33.9%）まで増加したことが影響している。

一方、水産加工品は、平成 16 年の 963 億 2,000 万円（同 34.5%）から、平成 22 年には 74 億 4,000 万円減少し、888 億 8,000 万円（同 30.2%）となっている。

また、その他の農産加工品※3 は、平成 17 年に大きく減少したものの、その後は 5 年続けて増加しており、平成 16 年の 1,009 億 5,000 万円（同 36.2%）から 48 億 4,000 万円増加し、平成 22 年には 1,057 億 9,000 万円（同 35.9%）となっている。（図 27）

図27 食料品製造業の商品分類別出荷金額の推移



※1 畜産加工品

平成 20 年に品目分類が改定されているため、「平成 20 年～22 年」と「平成 16 年～19 年」では内訳が異なる。

・平成 20 年～平成 22 年

食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業（処理牛乳、乳飲料を除く）、その他の畜産食料品製造業

・平成 16 年～平成 19 年

食料品製造業のうち、肉製品製造業、乳製品製造業、その他の畜産食料品製造業

※2 水産加工品

工業統計調査の商品分類別製造品出荷額統計（従業者 4 人以上の事業所）の食料品製造業（以下、「食料品製造業」という。）の区分のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

※3 その他の農産加工品

食料品製造業のうち、上記 2 つに該当しないもの

(7) 鉱工業

	青森県	全国
製造業事業所数(平成22年 従業者4人以上)	1,561事業所	22万4,403事業所
製造業従業者数(")	5万8,019人	766万3,847人
製造品出荷額等(")	1兆5,107億円	289兆1,077億円
1事業所当たり製造品出荷額等(")	9億6,779万円	12億8,834万円
従業者1人当たり製造品出荷額等(")	2,604万円	3,772万円

資料：県統計分析課「青森県の工業」、経済産業省「工業統計表（産業編）」

表1 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の状況（従業者4人以上の事業所）

区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	数	構成比	数	構成比	額	構成比	額	構成比
	(事業所)	(%)	(人)	(%)	(万円)	(%)	(万円)	(%)
総数	1,561	100.0	58,019	100.0	151,071,928	100.0	69,754,886	100.0
食料・飲料	437	28.0	16,649	28.7	31,145,093	20.6	8,762,900	12.6
繊維	70	4.5	1,283	2.2	8,261,256	5.5	1,679,181	2.4
木材	156	10.0	5,773	10.0	2,176,357	1.4	1,364,051	2.0
家具	75	4.8	796	1.4	1,315,538	0.9	397,359	0.6
パルプ	43	2.8	379	0.7	367,880	0.2	171,835	0.2
印刷	32	2.0	1,778	3.1	11,625,333	7.7	4,016,505	5.8
化学	100	6.4	1,558	2.7	1,769,103	1.2	1,023,199	1.5
石油	18	1.2	619	1.1	3,420,317	2.3	1,874,236	2.7
プラスチック	15	1.0	122	0.2	791,787	0.5	351,620	0.5
窯業	28	1.8	1,111	1.9	1,637,639	1.1	562,202	0.8
鉄	109	7.0	1,674	2.9	4,040,424	2.7	1,681,084	2.4
非鉄金属	31	2.0	1,584	2.7	10,821,637	7.2	5,021,609	7.2
はん用機械	11	0.7	3,474	6.0	34,350,315	22.7	26,602,717	38.1
生産用機械	132	8.5	2,396	4.1	3,710,852	2.5	1,648,091	2.4
電気	22	1.4	259	0.4	303,500	0.2	140,202	0.2
電子部品	54	3.5	1,969	3.4	3,676,359	2.4	1,706,013	2.4
情報通信	35	2.2	4,758	8.2	10,630,555	7.0	3,647,041	5.2
輸送用機械	72	4.6	6,076	10.5	9,942,211	6.6	3,904,221	5.6
その他(ゴム製品・なめし革含む。)	33	2.1	2,679	4.6	4,662,706	3.1	1,849,239	2.7
	16	1.0	1,505	2.6	1,435,371	1.0	804,680	1.2
	28	1.8	914	1.6	4,281,502	2.8	2,143,419	3.1
	44	2.8	663	1.1	706,193	0.5	403,482	0.6

資料：県統計分析課「青森県の工業」

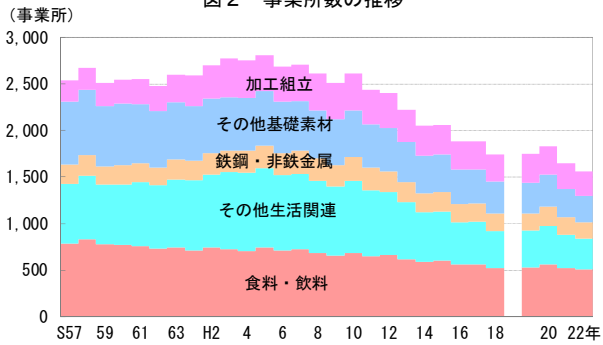
① 事業所数の推移

平成22年12月31日現在の本県製造業の事業所数（従業者4人以上、以下同じ。）は、前年比5.2%減の1,561事業所となった。これは、ピークであった平成5年の55.6%の水準である。

産業別にみても、5分類全てで減少しているが、増加した業種は、プラスチック製品（前年比7.7%増）、非鉄金属（同10.0%増）、生産用機械（同5.9%増）、電子部品（同2.9%増）の4業種であった。

（表1・図2）

図2 事業所数の推移



資料：県統計分析課「青森県の工業統計」

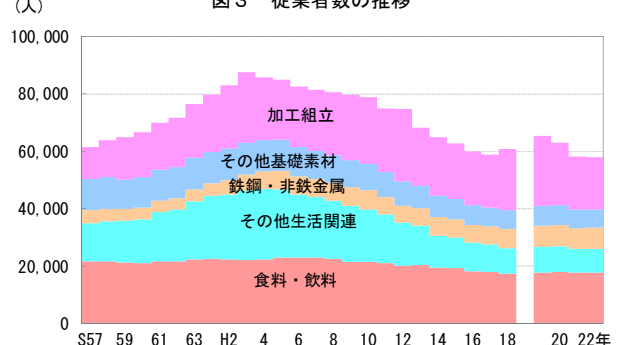
② 従業者数の推移

平成22年12月31日現在の本県製造業の従業者数は、前年比0.4%減の5万8,019人で、3年連続の減少となった。増加した分類は、食料・飲料（前年比1.1%増）、鉄鋼・非鉄金属（同2.8%増）となっているが、その他は全て減少している。

産業別でみると、特に「情報通信」「パルプ・紙」「はん用機械」の減少幅が大きくなっている。

（表1・図3）

図3 従業者数の推移



資料：県統計分析課「青森県の工業」

注1) 1事業所及び1従業者当たり製造品出荷額等には、内国消費税額及び推計消費税額が含まれている。

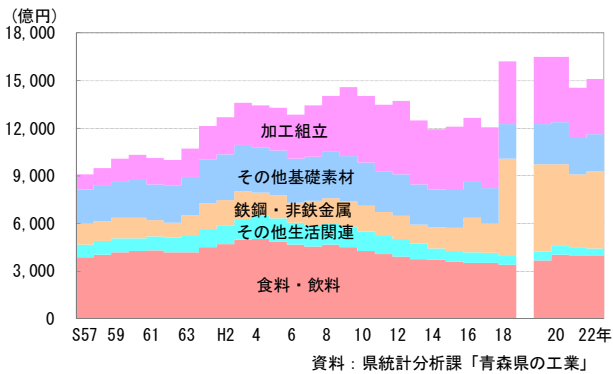
注2) 図2～図3及び次頁図4～図7について、青森県工業統計では平成19年調査において、調査事項の追加と事業所の補正を行っているため、平成18年までの調査値とは連続しない。

③ 製造品出荷額等の推移

平成22年の本県製造業の製造品出荷額等は、前年比3.7%増の1兆5,107億円と3年ぶりの増加となった。「鉄鋼・非鉄金属」や「加工組立」が増加したが、その他の分類は減少となっている。

産業別にみると、飲料・飼料(同13.1%減)、金属製品(同15.5%減)が大きく減少し、鉄鋼(前年比29.8%増)、電子部品(同27.3%増)、電気機械(同20.3%増)、情報通信(同28.4%増)、石油・石炭(同57.1%増)が大きく増加している。(前頁表1・図4)

図4 製造品出荷額等の推移

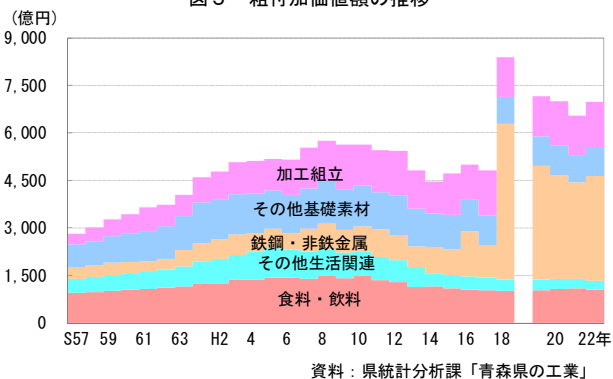


④ 粗付加価値額の推移

粗付加価値額は、平成18年に「鉄鋼・非鉄金属」、特に「非鉄金属」が大幅に増加して以来、伸び悩んでいるが、平成22年は、前年比6.7%増の6,975億円で、4年ぶりの増加となっている。

産業別にみると、金属製品が前年に比べ、6.0%減となっているほか11業種で減少したが、「石油・石炭」が前年に比べ102.1%増と大きく伸びているのをはじめ、生産用機械や非鉄金属等13業種が増加している。(前頁表1・図5)

図5 粗付加価値額の推移

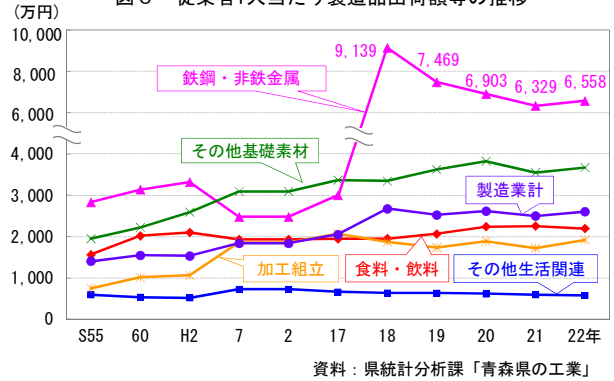


⑤ 従業者1人当たり製造品出荷額等の推移

平成22年の本県製造業における従業者1人当たり製造品出荷額等は2,604万円となっている。従業者1人当たり製造品出荷額等は、分類によって振れがあるものの、全体としてみると、増加傾向にあると言える。

しかし、分類別にみると、装置型産業と言われる「その他基礎素材」の金額は増加傾向にあると言えるが、「加工組立」は平成7年以降ほぼ横ばい、「食料・飲料」や「その他生活関連」は一貫して横ばい傾向にあり、生産性の向上はうかがわれない。なお、「鉄鋼・非鉄金属」については、特殊要因等もあり、ここ数年大きな振れが続いているものの、他の分類と比較するとかなり高い水準にある。(図6)

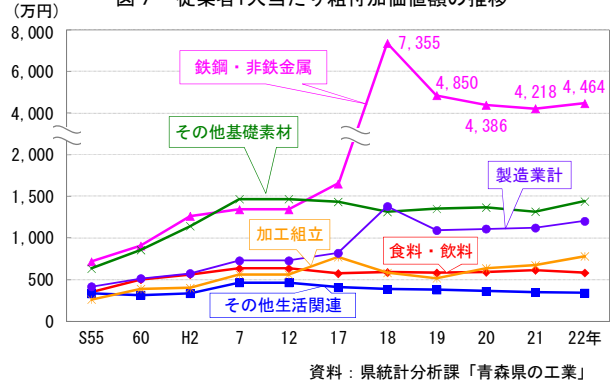
図6 従業者1人当たり製造品出荷額等の推移



⑥ 従業者1人当たりの粗付加価値額の推移

平成22年の本県製造業における従業者1人当たり粗付加価値額は1,202万円となっている。従業者1人当たりの粗付加価値額は、基礎素材系の「鉄鋼・非鉄金属」「その他基礎素材」を除く3分類では、500万円前後の水準で横ばいに推移していたが、「加工組立」が平成19年から増加傾向で推移している。一方、基礎素材系の2分類は平成7年頃まで上昇傾向を続けていたが、「その他基礎素材」については、横ばいで推移している。また「鉄鋼・非鉄金属」は、平成18年に17年の約5倍、19年には減少したものの、他の業種に比べて非常に高い水準となっており、ここ4年間は横ばいで推移している。(図7)

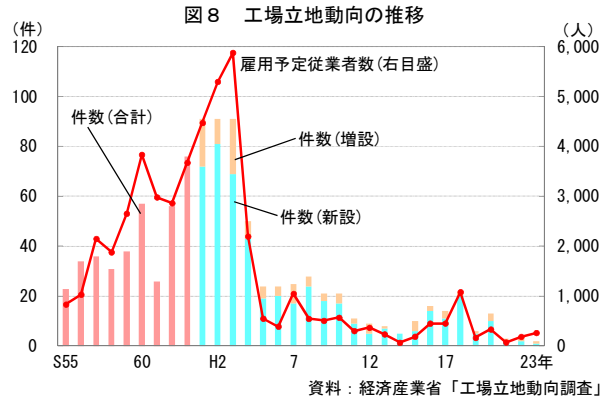
図7 従業者1人当たり粗付加価値額の推移



⑦ 工場立地件数の推移

本県の工場立地件数(製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く)、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得(借地を含む)された1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む)の件数は、平成20年は13件だったものの、平成21年以降減少し、平成23年は2件であった。

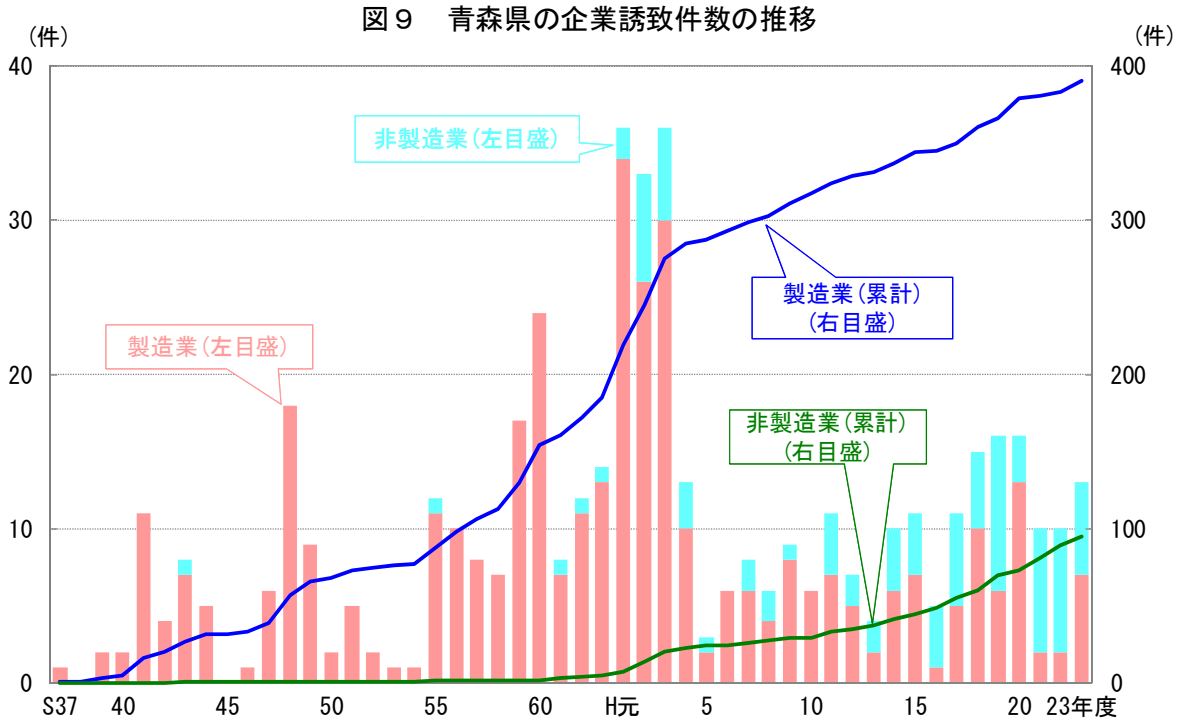
また、工場立地に伴う雇用予定従業員数も立地件数とほぼ同様の推移となっており、平成23年は263人となった。(図8)



⑧ 誘致企業の推移

本県の昭和37年度以降の誘致企業数の累計は485企業となっている(平成24年3月31日現在)。平成元年度までは、製造業が大部分を占めていたが、平成2年度以降、非製造業の占める割合が大きくなっている。

平成20年度は再び製造業が非製造業を上回ったものの、平成21年度以降は製造業が非製造業を下回った。誘致企業485企業のうち、製造業が390企業、非製造業が95企業となっている。(図9)

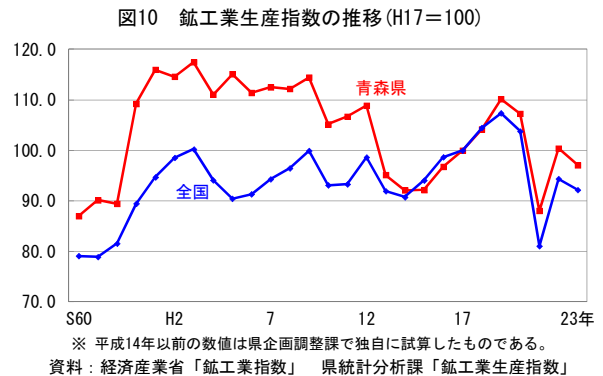


⑨ 鉱工業生産指数の推移

東日本大震災が発生した平成23年の本県の鉱工業生産指数(原指数：平成17年=100)は97.1で、前年比3.3%の低下となった。

低下に影響した主な業種は、鉄鋼業(寄与度マイナス3.08%)、パルプ・紙・紙加工品工業(同マイナス2.52%)、食品工業(同マイナス1.97%)などである一方、上昇に寄与した主な業種は、電子部品・デバイス工業(寄与度2.41%)、一般機械工業(同1.16%)、化学工業(同0.76%)である。

本県の鉱工業生産指数の傾向は、おおむね全国の鉱工業生産指数の傾向と一致している。(図10)



(8) 建設業

建設工事費総額(平成 23 年度)	5,952 億円	前年度に比べ	3.5%増加
うち民間工事額(")	2,880 億円	"	3.8%増加
うち公共工事額(")	3,072 億円	"	3.2%増加
新設住宅着戸数(") 戸数	5,085 戸	"	8.7%増加
床面積	53.4 万㎡	"	0.9%増加

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」「建築着工統計」

① 建設工事費総額の推移

県内の平成 23 年度の建設工事費総額(出来高ベース)は、5,952 億円で、前年度比 3.5%の増加となった。工事種別でみると、民間工事については、建築工事は 4.5%増、土木工事は 2.6%増となり、全体では 3.8%増の 2,880 億円と 2 年連続で増加した。

また、公共工事については、建築工事が 38.9%減、

土木工事が 12.4%増となり、全体では 3.2%増の 3,072 億円となった。

民間工事と公共工事の割合をみると、公共工事のウェイトが前年度に比べ 0.2 ポイント下降して 51.6%となり、公共工事の占める割合が、民間工事よりも 3.2 ポイント上回った。(表 1)

表 1 建設工事費総額の推移(出来高ベース)

区 分	H19	20	21	22	23年度	増加率	全 国	
							23年度	増加率
工事費総額	7,572.9	6,184.1	6,019.1	5,752.6	5,952.1	3.5	415,606.4	△ 3.2
民間工事	3,782.5	2,964.5	2,661.8	2,774.6	2,879.7	3.8	257,147.3	△ 3.0
建築工事	1,816.5	1,753.6	1,636.1	1,716.7	1,794.0	4.5	212,117.3	3.0
うち居住用	1,107.0	1,027.5	909.6	928.2	890.8	△ 4.0	138,359.6	1.2
土木工事	1,966.1	1,210.9	1,025.6	1,058.0	1,085.7	2.6	45,029.9	△ 23.9
公共工事	3,790.3	3,219.6	3,357.3	2,978.0	3,072.4	3.2	158,459.2	△ 3.5
建築工事	392.3	421.0	494.3	537.3	328.2	△ 38.9	23,272.3	△ 12.3
うち居住用	63.5	56.0	110.1	57.1	18.8	△ 67.1	4,925.4	△ 14.2
土木工事	3,398.1	2,798.7	2,863.0	2,440.7	2,744.3	12.4	135,186.9	△ 1.9

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

② 建築工事の推移

平成 23 年度の建築物の着工数は 5,504 棟、床面積は 115 万 9,000 ㎡で、前年度に比べて着工数では 0.4%の増、床面積では 5.8%の増と、いずれも 2 年連続で増加した。このうち、新設住宅着工についてみると、戸数が 5,085 戸で前年度比 8.7%増、床面積が 53 万 4,000 ㎡で前年度比 0.9%増となっている。

(表 2)

表 2 建築工事の推移

区 分		H19	20	21	22	23年度	増加率 (%)
建築工事計	建築物数 (棟)	6,360	5,948	5,296	5,484	5,504	0.4
	床面積 (万㎡)	143.6	128.1	97.0	109.5	115.9	5.8
うち新設住宅	戸数 (戸)	6,228	6,429	5,016	4,680	5,085	8.7
	床面積 (万㎡)	68.6	66.6	54.6	52.9	53.4	0.9

資料：国土交通省「建築着工統計」「建設統計月報」

③ 公共工事等施工状況(本工事費)の推移

平成 23 年度に本県(知事部局、教育庁、警察本部)が実施した公共工事の本工事費(予算措置額)は 880 億 2,000 万円、前年度に比べ 3.4%の増加となっている。

平成 23 年度の本工事費を工事種別にみると、道路が 260 億 1,000 万円と最も多く、全体の 29.6%となっており、次いで農林・水産が 200 億 7,000 万円で 22.8%、治山・治水が 153 億 6,000 万円で 17.5%、災害復旧が 102 億 5,000 万円で 11.6%の順となっている。(表 3)

表 3 公共工事等施工状況(本工事費)の推移

(単位：億円、%)

区分	H19	20	21	22	23年度	増加率
工事費総額	866.8	827.9	939.9	851.0	880.2	3.4
うち 治山・治水	156.8	165.1	168.1	164.1	153.6	△ 6.4
農林・水産	243.9	192.6	204.5	210.1	200.7	△ 4.5
道路	290.2	296.4	346.6	308.9	260.1	△ 15.8
港湾・空港	35.4	44.4	48.7	31.7	34.8	9.8
下水道・公園	32.1	28.9	21.5	20.4	11.2	△ 45.1
住宅	11.8	10.5	13.3	10.9	10.1	△ 7.3
庁舎	2.5	5.2	6.7	8.6	10.7	24.4
土地造成	-	-	-	-	-	-
学校・病院	15.6	37.3	75.2	22.9	22.2	△ 3.1
上・工業用水道	0.8	0.6	0.5	0.5	1.6	220.0
災害復旧	29.7	7.7	2.5	4.7	102.5	2,080.9
その他	48.1	39.3	52.2	68.2	71.7	5.1

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：県総務学事課「公共事業等施行状況調」

(9) エネルギー

	青森県	前年比
販売電力量（平成23年度）	83億6,500万kWh	6.5%減
石油製品販売量（平成23年度）	244万5,000kl	20万2,200kl増

資料：東北電力(株)青森支店、石油連盟

① 用途別電力需要の動向

本県における平成23年度の販売電力量は83億6,500万kWhで、前年度と比較すると、5億7,800万kWh、6.5%の減少となっている。

用途別には、電力小売自由化の対象となる一定の規模以上の需要家を使用する特定規模需要のうち、「業務用電力」は、前年度と比較して11.1%の減少となっている。「産業用その他」については、前年度と比較して7.6%の減少となっており、特定規模需要の合計では、8.9%の減少となっている。

一方、一般家庭などで使われる「電灯」については、前年度と比較して3.1%の減少となっている。業務用などで使われる「電力」については、平成21年度以降増加傾向にあるが、特定規模需要以外の需要の合計では、前年度と比較して2.7%の減少となっている。(表1)

表1 用途別電力需要の推移

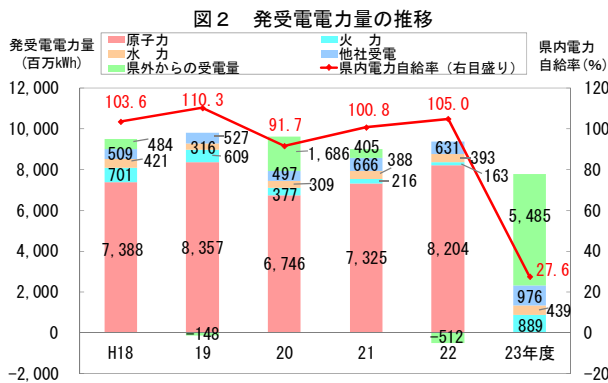
区分		H18	19	20	21	22	23年度
特定規模需要	業務用電力	1,913	2,005	1,983	1,979	2,012	1,789
	産業用その他	3,526	3,549	3,402	3,221	3,478	3,215
	計	5,439	5,554	5,385	5,200	5,490	5,004
特定規模需要以外	電灯	2,798	2,857	2,808	2,871	2,982	2,889
	電力	466	479	450	455	471	473
	計	3,264	3,336	3,258	3,326	3,453	3,361
販売電力量計		8,703	8,890	8,643	8,526	8,943	8,365
大口電力		2,639	2,677	2,555	2,385	2,623	2,382

資料：東北電力(株)青森支店

② 発受電電力量の推移

本県における東北電力に係る平成23年度の発電電力量(送配電損失等を含む。)は23億500万kWhとなり、原子力発電所の運転停止の影響等により前年度と比較して約71億kWh、75.5%減少した。

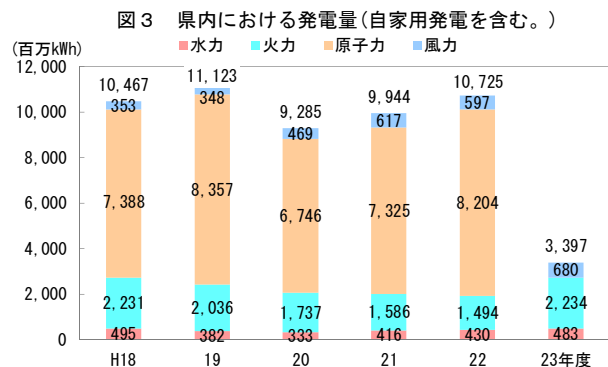
平成23年度の販売電力量に対する発電電力量の割合(県内電力自給率)をみると、前年度と比較して77.4ポイント減の27.6%となっている。(図2)



資料：東北電力(株)青森支店資料を基に県企画政策部が作成

また、自家発電を含む平成23年度における本県での発電量は、原子力発電所の運転停止の影響等により、33億9,700万kWh、前年度と比較して68.3%の減少となっている。(図3)

なお、県内における発電所数は82か所で、最大出力は210万5,723kWとなっている。(表4)



資料：東北経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス需給対策室

表4 県内における事業者別・発電種類別の発電所数及び最大出力

	水力		火力		風力		原子力	
	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)
電気事業者	18	126,550	1	250,000			1	1,100,000
自家用事業者	6	7,430	13	317,500	43	304,243		
計	24	133,980	14	567,500	43	304,243	1	1,100,000

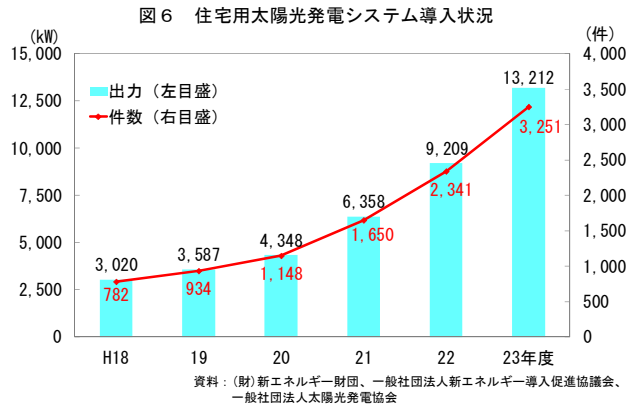
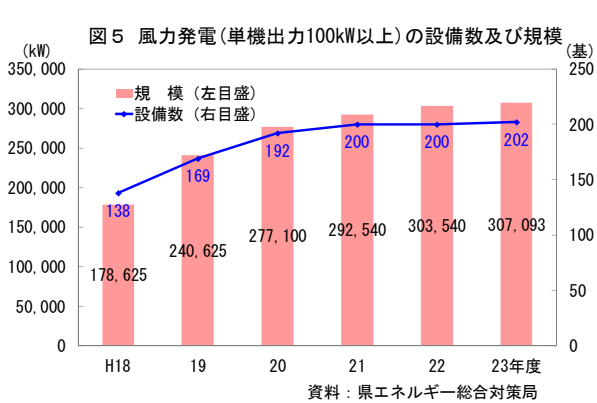
注1 自家用の1万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。
 注2 自家用の500万kW未満の風力発電所(ウインドファーム単位)を除く。
 注3 水力発電所については、小型のもの、下水道法で定める終末処理場及び工業用水道事業法の導水施設、浄水施設若しくは送水施設に設置されるものを除く。

資料：関東東北産業保安監督部東北支店電力安全課

(参考) 風力発電及び太陽光発電の導入状況

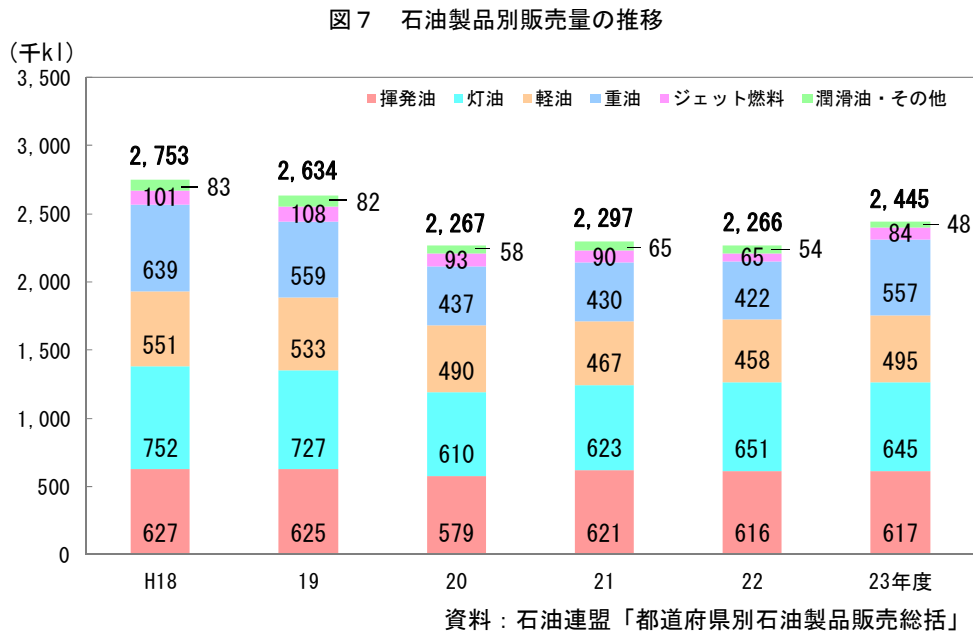
本県における風力発電の状況は、平成 23 年度末で設備数が 202 基と前年度から 2 基増加(新設 3 基、廃止 1 基)し、設備容量が 30 万 7,093kW と、前年度から 3,553kW 増加している。(図 5)

一方、住宅用太陽光発電システムの導入状況は、平成 23 年度末で件数が 3,251 件、出力が 13,212kW となっており、引き続き増加傾向にある。(図 6)



③ 石油製品販売量の推移

本県における平成 23 年度の石油製品販売量は、244 万 5,000k1 で、前年度と比較して 7.9%の増加となっている。石油製品別にみると、重油が 32.0%増加、軽油が 8.1%増加した。揮発油、灯油はほぼ横ばいとなっている。(図 7)



(10) 商業・貿易

事業所数(小売業、卸売業)	(平成24年2月1日現在)	1万6,482	事業所	平成19年調査に比べ	11.7%	%減
従業者数(小売業、卸売業)	(平成24年2月1日現在)	11万6,298	人	"	2.5%	%減
年間売上高(小売業、卸売業)	(平成24年)	2兆9,341	億円	"	11.4%	%減
青森県の輸出額	(平成23年)	2,268	億円	平成22年に比べ	17.6%	%増
青森県の輸入額	(平成23年)	2,091	億円	"	10.0%	%減

資料：経済産業省「平成19年商業統計調査」、「平成24年経済センサス-活動調査(速報集計)」、ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

① 事業所数及び従業者数

平成24年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万6,482事業所と平成19年に比べ2,190事業所(-11.7%)の減少となっている。

従業者数は、小売業と卸売業の合計で11万6,298人と2,923人(-2.5%)の減少となっている。

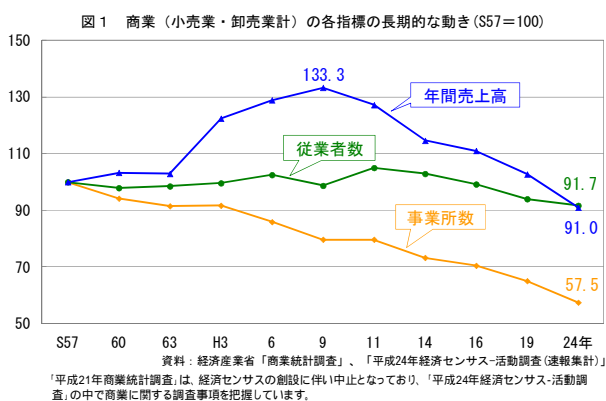
② 年間売上高

次に、平成24年の年間売上高をみると、卸売業と小売業の合計で2兆9,341億円と3,762億円(-11.4%)の減少となっている。

③ 長期的な傾向

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向をみると、事業所数は右肩下がり減少が続いており、昭和57年を100とした場合、平成24年は57.5の水準まで減少している。また、従業者数は平成11年をピークに減少し、平成24年は91.7の水準となっている。

一方、年間売上高は、平成9年まで増加を続け、133.3の水準となったが、その後は減少に転じ、平成24年は91.0の水準となっている。(図1)



④ 輸出入額の推移

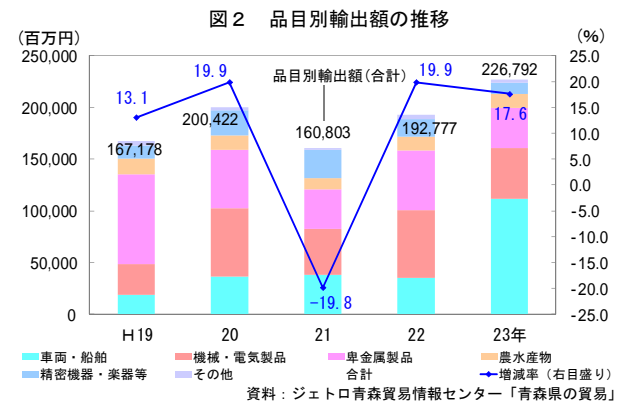
平成23年の本県の貿易は、輸出入総額が4,358億8,700万円となっており、前年比2.5%増となった。

このうち輸出額は2,267億9,200万円と前年比17.6%の増となった。

これを品目別にみると、車両・船舶が217.2%増の1,115億3,100万円と大きく増加しているものの、機

械・電気製品が25.3%減の490億8,800万円、卑金属製品が31.8%減の390億3,000万円、農水産物が2.0%減の131億7,000万円、精密機器・楽器等が35.1%減の112億6,500万円などと減少している、

輸出額におけるシェアを品目別にみると、上位は車両・船舶で49.2%、機械・電気製品が21.6%、卑金属製品が17.2%などとなっており、以下、農水産物(5.8%)、精密機械・楽器等(5.0%)を加えた上位5品目で、全輸出額の約99%を占めている。(図2)



一方、輸入額は2,090億9,600万円となっており、前年比10.0%の減となった。

これを品目別にみると、農水産物が11.2%増の634億1,500万円、鉱物性燃料・鉱物油が9.5%増の366億8,300万円、化学工業生産品が61.8%増の94億5,400万円などと増加している。一方、鉱物性生産品が18.2%減の754億3,100万円、木材・紙及びその製品が30.8%減の115億8,300万円と減少している。

輸入額におけるシェアを品目別にみると、上位は鉱物性生産品が36.1%、農水産物が30.3%、鉱物性燃料・鉱物油が17.5%などとなっており、以下、木材・紙及びその製品(5.5%)、化学工業生産品(4.5%)を加えた上位5品目で、全輸入額の約94%を占めている。(次頁図3)

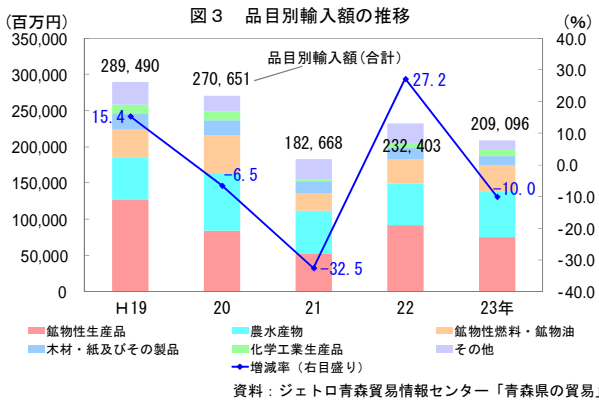


表5 主な輸入相手国 (過去3か年)

(単位：百万円)

順位		国名	H21	22	23年	前年比 倍
H23	H22					
1	1	オーストラリア	37,855	53,265	53,571	1.01
2	2	米国	38,370	42,262	38,502	0.91
3	3	ブラジル	13,791	30,029	23,662	0.79
4	4	中国	16,120	14,153	12,993	0.92
5	11	クウェート	8,326	5,455	10,836	1.99
6	10	カタール	4,968	5,612	10,736	1.91
7	6	インドネシア	7,019	9,603	7,198	0.75
8	8	チリ	6,932	5,970	7,153	1.20
9	17	英国	174	2,752	6,486	2.36
10	7	フィリピン	5,811	5,612	5,297	0.94

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

⑤ 主要相手国別輸出入額

平成23年の貿易額を相手国別にみると、輸出では、車両・船舶がすべてを占めるマーシャル諸島共和国が859億9,900万円と、前年のランク外から第1位になった。次いで、前年第2位の中国が278億7,300万円で第2位、前年第1位のオランダが273億3,800万円で僅差の第3位となっている。

また、前年ランク外だったケイマン諸島が車両・船舶の皆増により54億円で第8位となっている。

(表4)

表4 主な輸出相手国 (過去3か年)

(単位：百万円)

順位		国名	H21	22	23年	前年比 倍
H23	H22					
1	-	マーシャル諸島	-	-	85,999	皆増
2	2	中国	30,515	35,837	27,873	0.78
3	1	オランダ	26,769	36,838	27,338	0.74
4	3	台湾	23,441	32,579	23,699	0.73
5	5	韓国	16,841	21,537	17,079	0.79
6	4	パナマ	30,174	24,158	9,925	0.41
7	6	香港	10,584	10,358	9,474	0.91
8	-	ケイマン諸島	-	-	5,400	皆増
9	-	シンガポール	-	-	4,495	皆増
10	10	米国	4,880	3,934	3,271	0.83

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入では、鉱物性生産品(397億6,400万円)や農水産物(56億5,300万円)、鉱物性燃料・鉱物油(53億6,200万円)などのシェアが大きいオーストラリアが535億7,100万円で前年に続いて第1位、次いで米国が385億200万円で第2位、ブラジルが236億6,200万円で第3位となっている。

また、前年11位のクウェート、同10位のカタールが、鉱物性燃料・鉱物油の大幅増によりそれぞれ、108億3,600万円で第5位、107億3,600万円で第6位となっている。(表5)

⑥ 県内港別の貿易動向

平成23年の青森県の貿易額のうち、県内港(八戸港、青森港、青森空港)で通関した額は2,539億2,000万円で、前年比16.5%減となっている。これは本県の貿易額全体の58.3%を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は2,148億100万円で前年比20.6%減となった。これは県内港で通関した貿易額の84.6%を占めており、八戸港が本県最大の貿易拠点であることを示している。

内訳をみると、輸出は前年比26.3%減の1,117億2,000万円、輸入は前年比13.3%減の1,030億8,100万円となっている。

なお、平成23年の八戸港の輸出額は、函館税関管内で北海道の室蘭港、苫小牧港に次いで第3位となっている。

青森港の貿易総額は391億1,500万円で前年比17.6%増となった。内訳をみると、輸出は前年比0.7%減の91億7,800万円、輸入は前年比24.7%増の299億3,700万円となっている。

青森空港の貿易総額は、400万円で前年比97.5%減となった。内訳をみると、輸出はなく、全額が輸入となっている。(次頁表6)

表6 青森県内貿易港の通関実績

(単位：百万円)

		H21		22		23年		対前年 増減率
		価格	シェア	価格	シェア	価格	シェア	
八戸港	輸出	113,721		151,688		111,720		-26.3%
	輸入	105,780		118,867		103,081		-13.3%
	貿易規模	219,501	88.2%	270,555	89.0%	214,801	84.6%	-20.6%
青森港	輸出	9,692		9,244		9,178		-0.7%
	輸入	19,402		24,003		29,937		24.7%
	貿易規模	29,095	11.7%	33,247	10.9%	39,115	15.4%	17.6%
青森空港	輸出	2		0		0		0.0%
	輸入	139		161		4		-97.5%
	貿易規模	141	0.1%	161	0.1%	4	0.0%	-97.5%

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

(11) 交通

自動車輸送実績（旅客）（平成 22 年度）

3,893 万人 （集計方法変更により比較不能）

青森・三沢空港乗降客数（国内線）（平成 23 年度）

104 万人 前年に比べ 13.5%減

資料：国土交通省「交通関連統計資料集」、県企画政策部

自動車

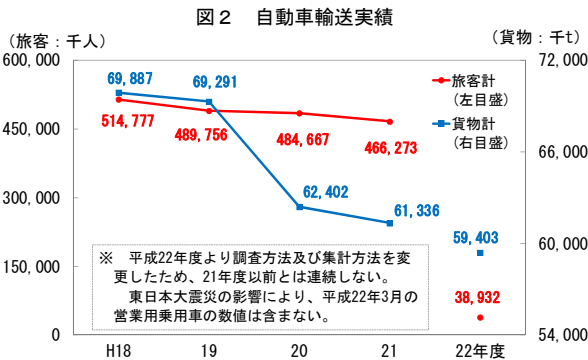
県内の自動車保有車両数は、年々減少傾向にあったが、平成 23 年度は 98 万 8,124 台となり、前年度に比べて 8,492 台の増加となった。車種別にみると、乗用車が最も多く、全体の約 7 割を占めているほか、軽自動車が増加している。（表 1）

また、自動車による輸送量は、旅客、貨物ともに近年減少傾向が続いており、平成 22 年度は旅客が 3,893 万 2,000 人、貨物が 5,940 万 3,000 t となっている。（図 2）

表 1 自動車保有車両数の推移（各年3月31日現在）

区分	H19	20	21	22	23年度
貨物	241,845	235,566	230,762	226,120	224,672
乗合	4,319	4,195	4,104	4,059	3,998
乗用	687,057	687,984	691,695	694,569	704,093
その他	55,470	54,815	54,757	54,884	55,361
計	988,691	982,560	981,318	979,632	988,124
うち軽自動車	405,978	415,342	422,959	428,640	437,622

※ 「その他」は、特種、大型特殊及び二輪車の合計
資料：東北運輸局「自動車の登録統計」



資料：国土交通省「交通関連統計資料集」

② バス

県内の路線バスは、12 事業者が運行している。路線バスの利用者は、自家用車の普及に伴い年々減少傾向にあり、平成 23 年度の輸送人員は、2,675 万 6,000 人と利用者がピークの昭和 44 年度(1 億 3,398 万人)の 5 分の 1 以下となっている。（図 3）

高速バスは、青森、弘前、八戸など県内主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。（表 4）

高速バスの輸送人員は、確認できる平成 2 年度以降、初めて 30 万人を割り込み、平成 23 年度は、28 万 3,000 人であった。（(社)青森県バス協会調べ）

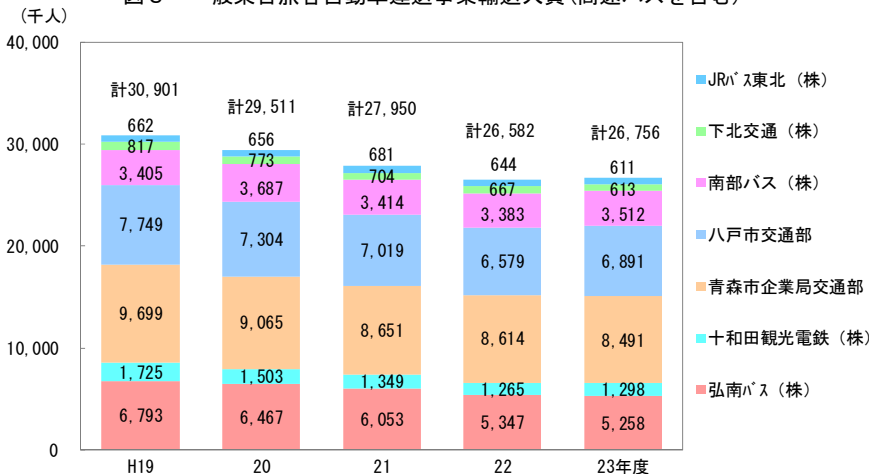
表 4 高速バスの運行状況（平成24年12月1日現在）

区間	往復/日
青森～東京(ラ・フォーレ号)	夜1
青森～東京(津軽号)	夜1
青森・弘前～上野(スカイ号)	昼1
青森・弘前～上野(パンダ号)	夜2
青森～仙台(ブルーシティー号)	昼4
青森～盛岡(あすなる号)	昼4
弘前・五所川原～浜松町・横浜(ノクターン号)	夜1
弘前～浜松町・品川(ノクターン号)	夜1
弘前・五所川原～浜松町・品川(ノクターン号)	夜1 2
弘前～仙台(キャッスル号)	昼6
弘前～盛岡(ヨーデル号)	昼8
八戸・十和田・七戸～東京(シリウス号)	夜1
八戸～仙台(うみねこ号)	昼3
八戸～盛岡・九戸(特急八盛号)	昼3

- 「往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。
- 木、金、土、日及び繁忙期のみ運行

資料：県企画政策部

図 3 一般乗合旅客自動車運送事業輸送人員（高速バスを含む）



※ 19年度からの計には、(有)脇野沢交通、(有)川内交通、三三五交通(株)、(株)北日本中央観光バス、(有)つばめ交通、中里交通(株)を含む。

資料：(社)青森県バス協会

③ 鉄道

平成22年12月4日に延伸開業した東北新幹線の八戸～新青森間については、東日本大震災の影響により運転見合わせの時期があったものの、運休期間を除いて比較すると、平成23年度の平均通過人員は前年度と比較して6.5%増の、9,252人/日となっている。(表5)

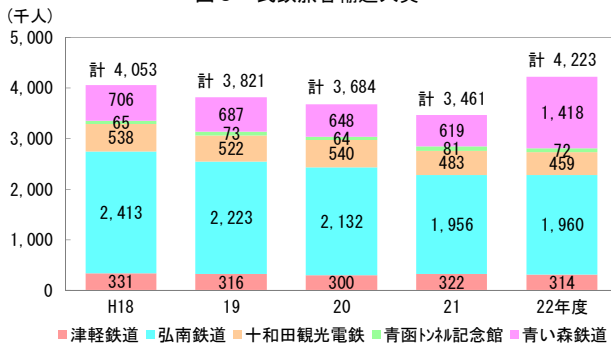
表5 東北新幹線 八戸～新青森間の利用状況

線名 区間	平均通過人員(人/日)		前年比
	平成22年度	平成23年度	
東北新幹線 八戸～新青森	8,684	9,252	106.5%

資料：東日本旅客鉄道株式会社

本県における民鉄の旅客輸送人員は減少傾向にあったが、平成22年度は、東北新幹線新青森駅開業に伴う青い森鉄道の延伸により、青い森鉄道の輸送人員が大幅に増えたことで、前年度に比べて76万2,000人増(22.0%増)の422万3,000人となっている。(図6)

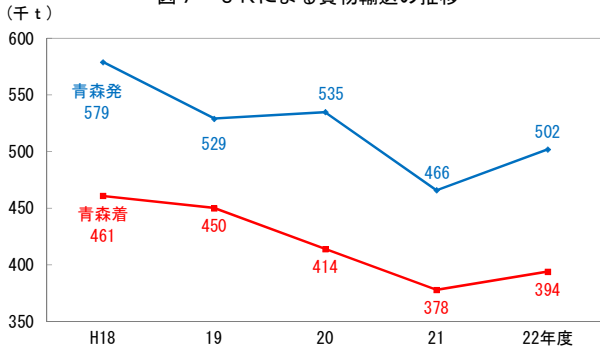
図6 民鉄旅客輸送人員



資料：東北運輸局「運輸要覧」

また、平成22年度の青森発の貨物輸送量は50万2,000tで、前年度に比べて3万6,000t、7.7%の増加となっている。(図7)

図7 JRによる貨物輸送の推移



資料：国土交通省「交通関連統計資料集」

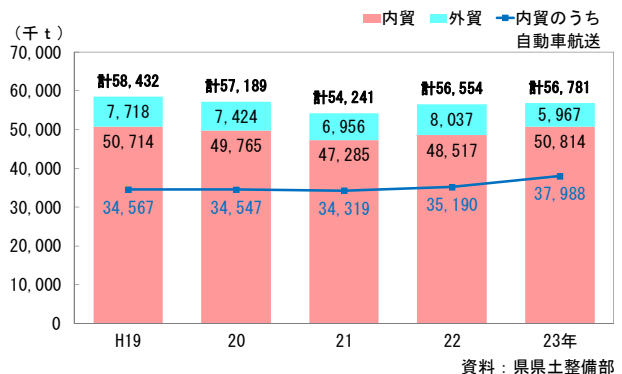
④ 海運

本県の港湾は、重要港湾が3港(青森、八戸、むつ小川原)、地方港湾が11港(大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、七里長浜)あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

平成23年の貨物取扱量は5,678万1,000tで、うち内貿は、5,081万4,000t(移出:2,555万7,000t、移入:2,525万7,000t)、外貿は596万7,000t(輸出:49万7,000t、輸入547万t)となっている。また、品目別にみるとフェリー(積載量)が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。(図8・図9・表10)

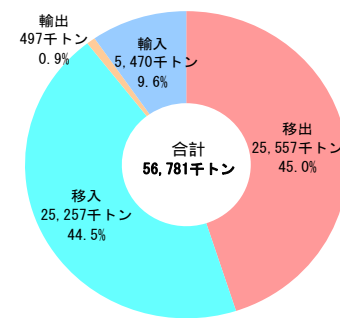
港湾別にみると、フェリーの取扱が多い青森港が最も多く3,339万1,000tとなっており、また、東日本大震災の影響により八戸港は前年比610万6,000t減(23.6%減)の1,982万1,000tとなっている。(表11)

図8 海上貨物輸送実績



資料：県県土整備部

図9 県内港湾の総取扱貨物量(平成23年)



資料：県県土整備部

表10 品目別取扱貨物量

区分	H19	20	21	22	23年
農水産品	1,468	1,330	1,560	1,503	1,426
林産品	1,476	1,494	1,384	1,490	949
鉱産品	10,327	9,844	8,305	9,562	7,688
金属機械工業品	1,192	1,127	948	959	915
化学工業品	7,836	7,236	6,309	6,403	6,476
軽工業品	507	498	365	371	240
雑工業品	116	147	178	177	122
特殊品	942	966	852	886	963
フェリー(積載量)	34,567	34,547	34,319	35,190	37,988
合計	58,432	57,189	54,241	56,554	56,781

分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：県県土整備部

表11 主な港湾別取扱貨物量の推移

区分	H19	20	21	22	23年
青森	27,458	26,636	25,929	26,970	33,391
八戸	25,543	25,888	24,719	25,927	19,821
尻屋岬	4,077	3,548	2,555	2,667	2,489
むつ小川原	473	443	402	395	387
大間	474	365	352	323	325
その他	407	309	284	271	368
合計	58,432	57,189	54,241	56,554	56,781

資料：県県土整備部

⑤ 空港

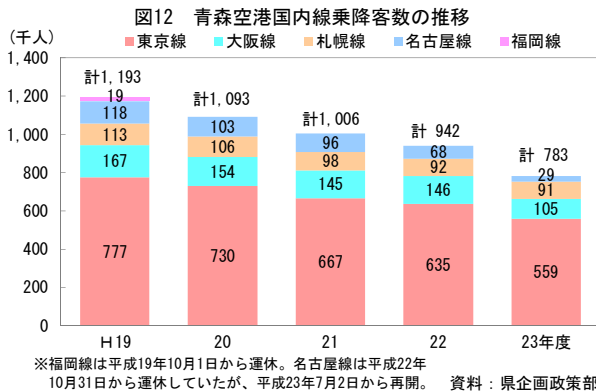
＜青森空港の概要＞

設置・管理者	青森県	
運用時間	7:30～22:00（14時間30分）	
滑走路	3,000m×60m	
運航路線 (平成24年12月1日現在)	青森～東京	6往復（12便）
	青森～大阪	3往復（6便）
	青森～札幌	3往復（6便）
	青森～名古屋小牧	2往復（4便）
	青森～ソウル	週3往復（6便）

＜三沢空港の概要＞

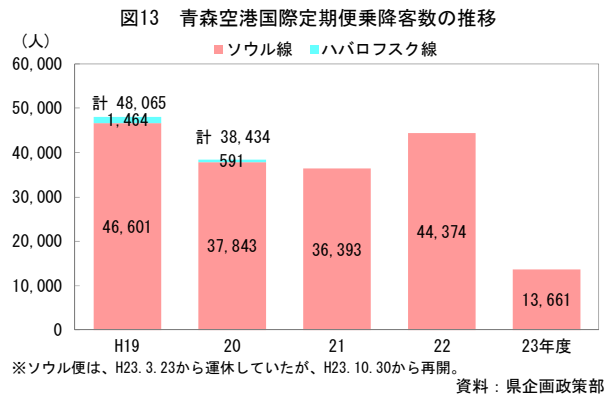
設置・管理者	米軍	
運用時間	8:30～20:00（11時間30分）	
滑走路	3,050m×45m	
運航路線 (平成24年12月1日現在)	三沢～東京	3往復（6便）

青森空港の乗降客数をみると、国内線については、平成23年度は、東京線が前年度に比べ12.0%減少したほか、その他の各路線も前年度に比較して減少しており、全体では16.9%減の78万3,000人となった。(図12)

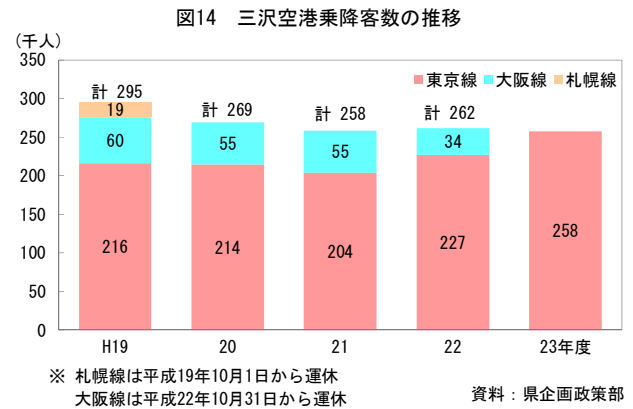


一方、国際線については、ソウル線の乗降客数は、円高ウォン安の進行などによる韓国側からの利用者数の減少などから平成20年度、平成21年度と2年連続で減少後、平成22年度は増加に転じたところであったが、東日本大震災の影響により平成23年3月23日から平成23年10月29日まで運休となったことから、平成23年度は、前年度比69.2%減の1万3,661人となった。

なお、ハバロフスク線については、運航が休止されている。(図13)

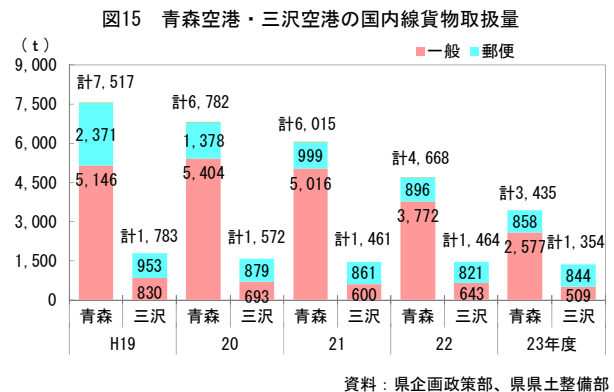


三沢空港の乗降客数をみると、東京線は、前年度と比較して13.7%増加し、25万8,000人となった。(図14)



青森空港の国内線貨物取扱量をみると、景気の後退等により、平成20年度から減少傾向となっている。平成23年度は前年度に比べ26.4%減の3,435tとなった。

また、三沢空港についてみると、平成23年度は前年度に比べ7.6%減の1,354tとなった。(図15)



(12) 観 光

観光入込客数（延べ人数）（平成 23 年）	3,154 万 3,000 人	前年度に比べ	7.8%減
行祭事・イベント入込客数（平成 23 年）	1,548 万 7,000 人	〃	11.0%減
観光消費額（平成 23 年）	1,391 億 8,800 万円	〃	18.1%減

資料：県観光国際戦略局「平成 23 年青森県観光入込客統計」

① 観光入込客数及び行祭事・イベント入込客数

平成 23 年 1 月から 12 月までの本県の観光入込客数（延べ人数）は、3,154 万 3,000 人、行祭事・イベント入込客数は 1,548 万 7,000 人となった。

また、延べ人数を、別途実施した「パラメータ調査^{*}」の観光客一人当たりの平均訪問地点数で除して求めた観光入込客数（実人数）は 1,329 万 7,000 人となった。

観光入込客数（実人数）のうち、日帰り客・宿泊客別でみると、日帰り客は 987 万 9,000 人、宿泊客は 341 万 8,000 人で、宿泊客割合は 25.7%であった。県内・県外客別でみると、県内客は 830 万 8,000 人、県外客は 498 万 9,000 人で、県外客割合は 37.5%であった。冬季観光客（1 月～3 月、11 月～12 月）は 380 万 6,000 人となり、冬季観光客割合は 28.6%であった。（表 1）

○平成 23 年の本県観光関連の主なトピック

- ・ 3 月 5 日東北新幹線新型車両 E5 系「はやぶさ」デビュー
 - ・ 東日本大震災の影響により、観光関係施設の予約キャンセルが相次ぐ
 - ・ 青森DC（4 月 23 日～7 月 22 日）開催
 - ・ 青森空港に F D A 名古屋線就航（7 月）
 - ・ 日本の祭り I N あおもり 2011 開催（9 月）
 - ・ 東北新幹線、9 月 23 日からダイヤ正常化
 - ・ 大韓航空青森～ソウル便 10 月 30 日運航再開
- ※パラメータ調査

観光入込客の属性別の構成比、平均訪問地点数、観光消費額単価等の把握のため、県内観光地点 12 地点において、四半期毎に 1 日（休日）に観光客に対して実施しているアンケート調査

表 1 観光入込客数及び行祭事・イベント入込客数

（単位：千人、％）

区分	青森県観光レクリエーション客入込数 調査実施要領による調査			共通基準による調査					
	H19 (延べ人数)	20 (延べ人数)	21 (延べ人数)	22年 (延べ人数)	23年 (延べ人数)	前年比	22年 (実人数)	23年 (実人数)	前年比
総数	47,947	46,394	48,585	34,213	31,543	92.2	17,589	13,297	75.6
うち									
日帰り客	43,646	42,378	44,390	—	—	—	13,768	9,879	71.8
宿泊客	4,301	4,016	4,195	—	—	—	3,821	3,418	89.5
宿泊客割合	9.0	8.7	8.6	—	—	—	21.7	25.7	
うち									
県内客	34,236	33,627	34,965	—	—	—	11,586	8,308	71.7
県外客	13,711	12,767	13,620	—	—	—	6,003	4,989	83.1
県外客割合	28.6	27.5	28.0	—	—	—	34.1	37.5	
うち									
冬季観光客	9,771	10,161	10,146	—	—	—	4,894	3,806	77.8
冬季観光客割合	20.4	21.9	20.9	—	—	—	27.8	28.6	
行祭事・イベント	(21年までは、総数に含まれる。)			17,396	15,487	89.0	—	—	—

資料：県観光国際戦略局「平成23年青森県観光入込客統計」

② 自然公園観光入込客数

平成 23 年の自然公園内における観光地点の入込客数は 749 万 2,000 人となった。

自然公園別にみると、十和田八幡平国立公園（十和田地区）が 161 万 2,000 人、津軽国定公園が 229 万 3,000 人、浅虫夏泊県立自然公園が 115 万 5,000 人などとなっている。（次頁表 2）

なお、平成 22 年の観光統計から、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき調査を実施することとしたため、自然公園数の入込数については、公園来訪者の推計ではなく、当該自然公園内にある観光地点の入込数の合計を計上することとなった。（全 115 地点）

○各自然公園内の主な観光地点

【十和田八幡平国立公園（十和田地区）】

八甲田山雪中行軍資料館、酸ヶ湯温泉、十和田ビ
ジターセンター等 計 10 地点

【下北半島国定公園】

釜臥山展望台、恐山、大間崎レストハウス等
計 12 地点

【津軽国定公園】

岩木山、道の駅十三湖高原（トーサムプラザ）、平
滝沼公園、階段国道、十二湖公園等 計 43 地点

【浅虫夏泊県立自然公園】

浅虫水族館、ゆ～さ浅虫（物販等）、サンセットピ
ーチ浅虫等 計 12 地点

【大鰐碓ヶ関温泉郷県立自然公園】

碓ヶ関温泉、大鰐温泉スキー場、あじやら公園等
計 5 地点

【種差海岸階上岳県立自然公園】

八戸水産科学館、種差少年自然の家、階上岳等
計 7 地点

【名久井岳県立自然公園】

県立城山公園、名久井岳、なんぶふるさと物産館
計 3 地点

【岩木高原県立自然公園】

岩木高原、岩木山百沢スキー場、百沢・嶽・湯段
温泉等 計 10 地点

【黒石温泉郷県立自然公園】

淨仙寺、津軽こけし館、道の駅虹の湖等
計 8 地点

【芦野池沼群県立自然公園】

公園内に統計対象となる観光地点がないため、記
載なし

【赤石溪流暗門の滝県立自然公園】

赤石溪流（くろくまの滝・白神さん家）、ミニ白神、
暗門の滝遊歩道等 計 5 地点

表 2 自然公園内観光地点入込客数

		（単位：千人、%）					
種別	名称	H19	20	21	22	23年	前年比
国立公園	十和田八幡平 （十和田地区）	2,807	2,286	2,555	2,343	1,612	68.8
国定公園	下北半島	1,409	1,264	1,272	760	604	79.5
	津軽	3,067	2,831	2,830	2,783	2,293	82.4
県立自然公園	浅虫夏泊	1,574	1,457	1,483	1,264	1,155	91.4
	大鰐碓ヶ関温泉郷	760	828	912	174	118	67.8
	種差海岸階上岳	557	526	528	304	182	59.9
	名久井岳	509	401	372	132	115	87.1
	岩木高原	445	450	457	581	664	114.3
	黒石温泉郷	743	689	669	612	558	91.2
	芦野池沼群	916	716	1,097	—	—	—
	赤石溪流暗門の滝	666	559	540	237	191	80.6
	小計	6,170	5,626	6,058	3,304	2,983	90.3
合計	13,453	12,007	12,715	9,190	7,492	81.5	

資料：県観光国際戦略局「平成23年青森県観光入込客統計」

③ 行祭事・イベント観光入込客数

行祭事・イベント観光入込客数は、対前年 11.0%減の 1,548 万 7,000 人と推計された。

季節別にみると、春（4月～6月）の行祭事は対前年24.0%減の337万2,000人、夏（7月～8月）の行祭事は対前年8%減の936万3,000人、秋（9月～10月）の行祭事は対前年0.4%減の147万3,000人、冬（1月～3月、11月～12月）の行祭事は対前年1.9%減の127万9,000人となっている。

入込客数を多い順にみると、「青森ねぶた祭」（291万人 対前年9.1%減）、「弘前さくらまつり」（201万人 同18.6%減）、「弘前ねぶたまつり」（161万人 同1.2%減）などとなっている。（表 3）

表 3 行祭事・イベント観光入込客数（平成23年 上位10位）

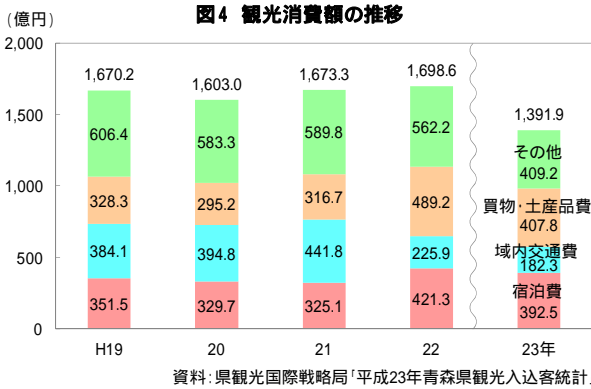
		（単位：千人、%）					
順位	市町村名	行催事名	開催期間	H21	22	23年	対前年比
1	青森市	青森ねぶた祭	H23. 8/2～8/7	3,300	3,200	2,910	90.9
2	弘前市	弘前さくらまつり	H23. 4/23～5/5	2,440	2,470	2,010	81.4
3	弘前市	弘前ねぶたまつり	H23. 8/1～8/7	1,580	1,630	1,610	98.8
4	五所川原市	五所川原立倭武多	H23. 8/4～8/8	1,730	1,805	1,460	80.9
5	八戸市	八戸三社大祭	H23. 7/31～8/4	1,188	1,038	1,198	115.4
6	弘前市	弘前城菊と紅葉まつり	H23. 10/21～11/13	285	315	500	158.7
7	弘前市	弘前城雪燈籠まつり	H23. 2/10～2/13	280	360	390	108.3
8	八戸市	八戸七夕まつり	H23. 7/15～7/18	320	390	330	84.6
9	八戸市	八戸えんぶり	H23. 2/17～2/22	251	282	300	106.4
10	五所川原市	金木桜まつり	H23. 4/29～5/5	346	295	284	96.3

資料：県観光国際戦略局「平成23年青森県観光入込客統計」

④ 観光消費額

観光消費額は、対前年 18.1%減の 1,391 億 8,800 万円と推計された。

このうち、宿泊費は392億5,100万円、域内交通費は182億3,400万円、買物・土産品費は407億8,200万円、その他（飲食費、入場料、パック料金等）は409億2,100万円となっている。（図4）



※平成 21 年までは市町村からの積み上げ等により推計していたが、平成 22 年からは、実人数とパラメータ調査の一人当たりの平均消費額から推計。また、各費目の金額については、「パラメータ調査」の平成 23 年 4 月～平成 23 年 12 月までの各費目間の比率に基づき算出。

⑤ 外国人宿泊者数

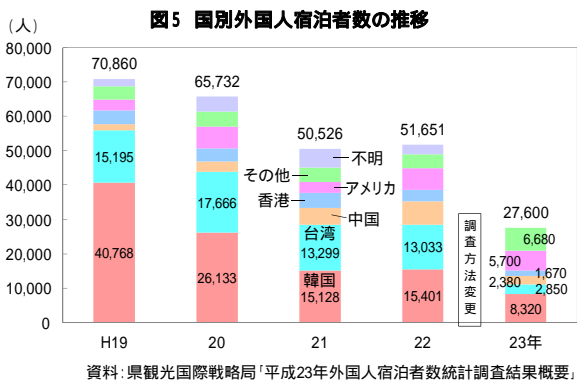
平成 23 年 1 月から 12 月までの本県の外国人宿泊者数は、2 万 7,600 人となった。

外国人宿泊者数については、平成 22 年までは県独自に市町村観光主管課を通じて県内の主要なホテル・旅館への照会を行い、集計していたが、平成 23 年から、国による宿泊旅行統計調査による数字を用いることとなった。（図 5）

なお、平成 22 年の外国人宿泊者数は 5 万 1,651 人で、集計方法が異なるものの、前年と比較した場合、平成 23 年は 2 万 4,051 人の減少となっている。

減少の理由として、最も大きなものは、平成 23 年 3 月の東日本大震災とそれに続く福島第 1 原子力発電所事故による影響があげられる。

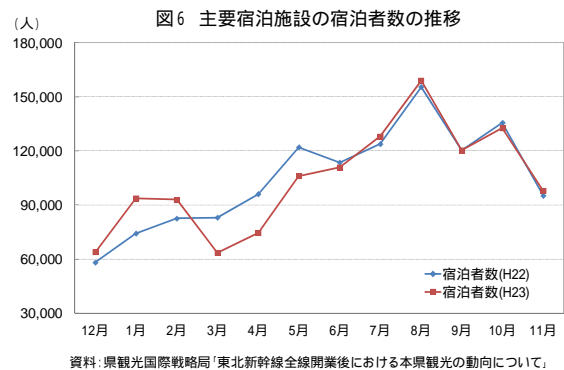
また、本県唯一の国際定期路線である青森～ソウル便が、平成 23 年 3 月 23 日から 10 月 29 日まで運休したことや、長引く円高の影響により、本県の外国人宿泊者の大勢を占める東アジアからの旅行者が特に減少したことなどがあげられる。



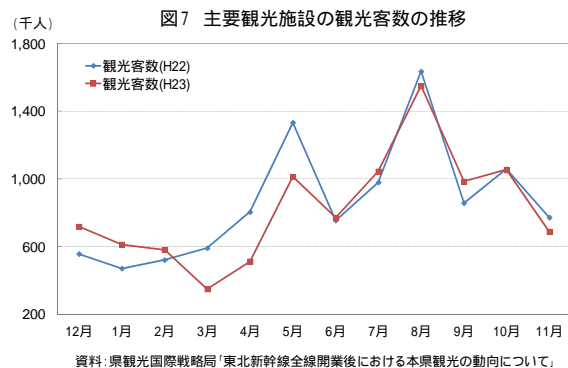
⑥ 東北新幹線全線開業後における本県観光の動向について（宿泊客数及び観光客数について）

平成 22 年 12 月の東北新幹線全線開業後における本県観光の動向は、開業直後から平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災までは、本県の弱みである冬季にもかかわらず、宿泊客、観光客とも 2 桁の大きな伸びを示し、春以降の本格的な観光シーズンには更に大きく期待をされていた。

しかし、東日本大震災とそれに伴う福島第 1 原子力発電所事故の影響を受け、3 月から 5 月までの宿泊者数は前年同月を大きく下回り、開業後 1 年間でみると前年比 98.7%となった。（県内 56 の主要宿泊施設を対象とする県のサンプル調査：図 6）



同様に、3 月から 5 月までの観光客数は前年同月を大きく下回り、開業後 1 年間でみると前年比 95.6%にとどまった。（県内 34 の主要観光施設を対象とする県のサンプル調査：図 7）



平成 14 年 12 月の東北新幹線八戸駅開業時は、翌年の観光入込客数（延べ人数）が前年比 109%と大幅に増加したとと比較すれば、震災がいかに大きな影響を及ぼしたかがわかる。

なお、地域別にみると、事業者アンケートによれば、全般的に厳しい中、東青地域と中南地域において、来客数や売上が前年より「増えた」割合が多くなっており、下北地域や上北地域では厳しくなっている。新青森駅開業により、同駅からアクセスの良い地域は一定の開業効果があったことや、新幹線開業に伴いコンベンションが多く開催されたことで、東青地域と中南地域が比較的良かったものと推測される。

2 安全・安心、健康分野

(1) 保健・医療

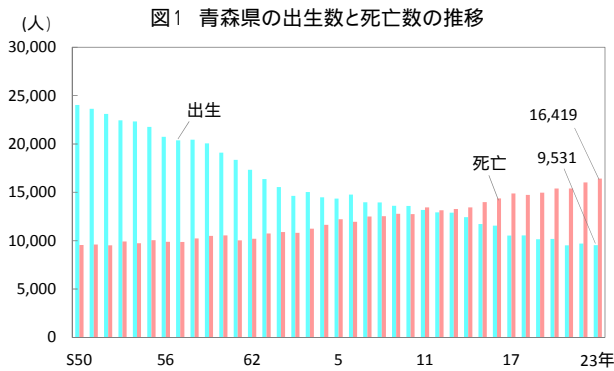
区分	医師		歯科医師		薬剤師		看護師		准看護師		保健師	
	人数	人口10万対	人数	人口10万対	人数	人口10万対	人数	人口10万対	人数	人口10万対	人数	人口10万対
青森	2,636	191.9	781	56.9	2,012	146.5	11,354	826.7	6,102	444.3	571	41.6
全国	295,049	230.4	101,576	79.3	276,517	215.9	952,723	744.0	368,148	287.5	45,028	35.2

資料：厚生労働省「平成22年医師・歯科医師・薬剤師調査」「平成22年衛生行政報告例」

① 出生数と死亡数

本県の出生数は、昭和50年代には2万人を超えていたが、平成23年には9,531人と、平成21年以降は1万人を割り、9,500人前後で推移している。

一方死亡数は、昭和50～60年代には1万人前後で推移していたが、平成11年には出生数を超え、平成23年には16,419人となっている。(図1)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

② 主要死因別死亡者数・率

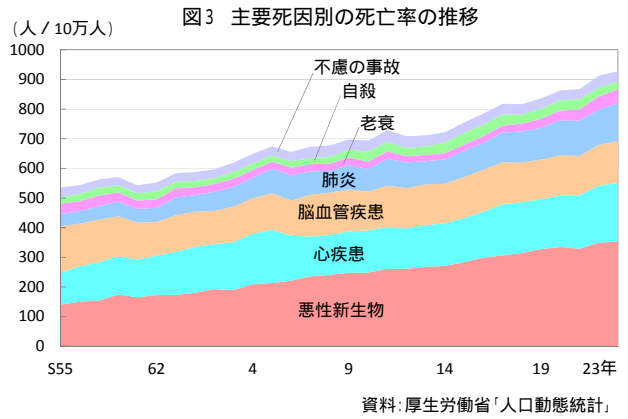
平成23年の主要死因別死亡者数をみると、悪性新生物(がん)、心疾患、脳血管疾患による死亡者が、総数の6割近くを占めている。また、人口10万人当たりの死亡率を全国と比較してみると、どの疾患も全国値を上回っている。(表2)

表2 主要死因別死亡者数・率(人口10万対)

	青森県(平成23年)		全国(平成23年)	
	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率
死亡者総数	16,419	1,207.3	1,253,066	993.1
悪性新生物(がん)	4,803	353.2	357,305	283.2
心疾患	2,685	197.4	194,926	154.5
脳血管疾患	1,925	141.5	123,867	98.2
肺炎	1,736	127.6	124,749	98.9
老衰	629	46.3	52,242	41.4
自殺	356	26.2	28,896	22.9
不慮の事故	485	35.7	59,416	47.1

資料：厚生労働省「平成23年人口動態統計」

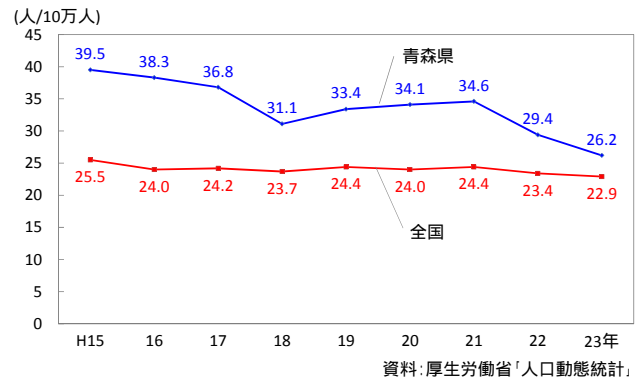
死亡率(人口10万対)の推移をみると、悪性新生物(がん)、心疾患、肺炎に増加傾向がみられ、脳血管疾患は近年横ばい傾向がみられる。(図3)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

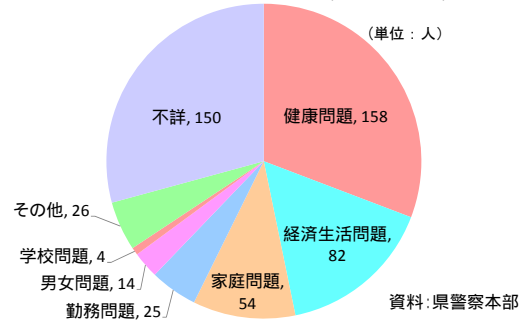
本県の自殺による死亡率は、平成15年をピークに減少し、平成19年以降再び増加傾向となったが、平成22年以降は大幅に減少し、全国値との開きが縮小した。(図4)

図4 自殺による死亡率の推移(人口10万対)



自殺の原因・動機は、健康問題、経済生活問題、家庭問題の占める割合が大きい。(図5)

図5 原因・動機別自殺者数(平成23年中)

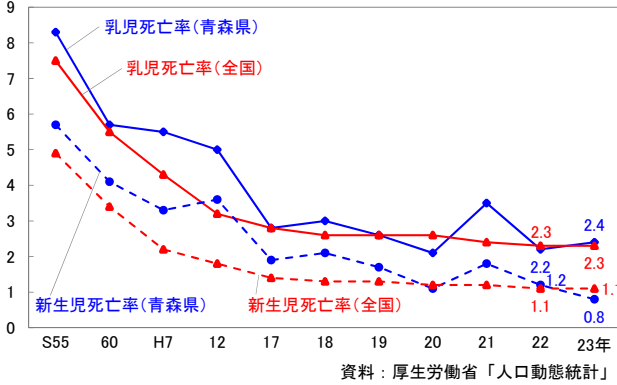


※平成23年中の本県における自殺者総数は356名であるが、本グラフの総数が513人と一致しないのは、複数の原因・動機に該当する事案があるためである。

③ 乳児・新生児死亡率（出生千対）の推移

平成23年の乳児死亡率（生後1年未満の死亡率、出生千対）は、前年を0.2ポイント上回って2.4となり、全国値を0.1ポイント上回った。新生児死亡率（生後4週間未満の死亡率、出生千対）は、前年を0.4ポイント下回って0.8となり、全国値を0.3ポイント下回った。（図6）

図6 乳児・新生児死亡率（出生千対）の推移



④ 喫煙の状況

本県における成人の喫煙状況をみると、男性1位、女性2位とともに高い喫煙率となっている。（表7）

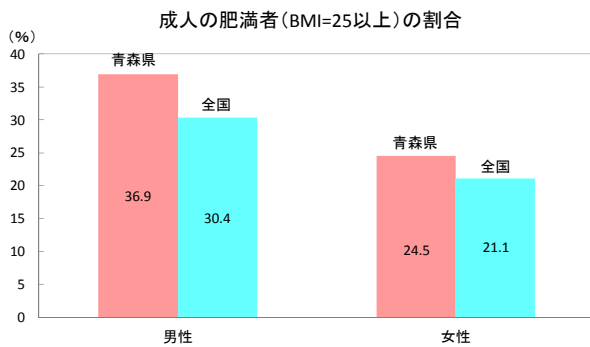
表7 成人の喫煙率の状況(単位：%)

順位	成人男性		成人女性	
	H19年	H22年	H19年	H22年
1	青森 45.3	青森 38.6	北海道 20.6	北海道 16.2
2	北海道 43.9	秋田 37.4	東京 14.9	青森 12.7
3	福島 42.8	福島 36.2	青森 14.7	大阪 12.3
4	栃木 42.4	栃木 35.7	神奈川 14.7	神奈川 11.9
5	石川 42.4	富山 35.6	埼玉 14.4	埼玉 11.8
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
43	沖縄 37.4	鳥取 30.2	長野 8.7	富山 7.5
44	東京 36.7	京都 29.9	鳥取 8.2	鹿児島 6.8
45	京都 36.6	福井 29.9	福井 8.1	鳥取 6.6
46	島根 35.8	奈良 29.7	鹿児島 7.9	福井 6.2
47	奈良 34.9	島根 29.3	島根 7.0	島根 5.4

資料：国立がん研究センターがん対策情報センター「国民生活基礎調査による都道府県別喫煙率データ」

⑤ 体型の状況

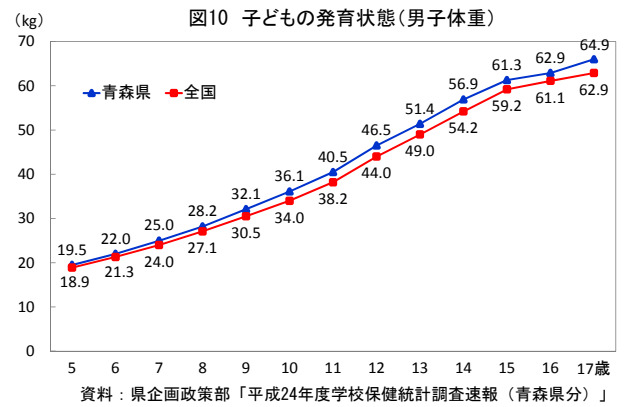
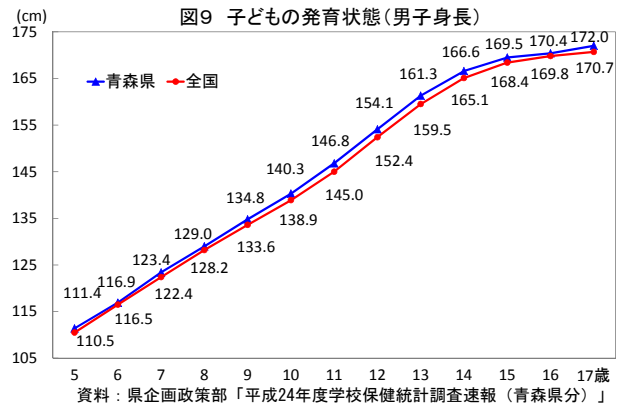
本県の成人の肥満者（BMI＝25以上）の割合は、男性が36.9%、女性が24.5%とともに全国値を上回っている。（表8）



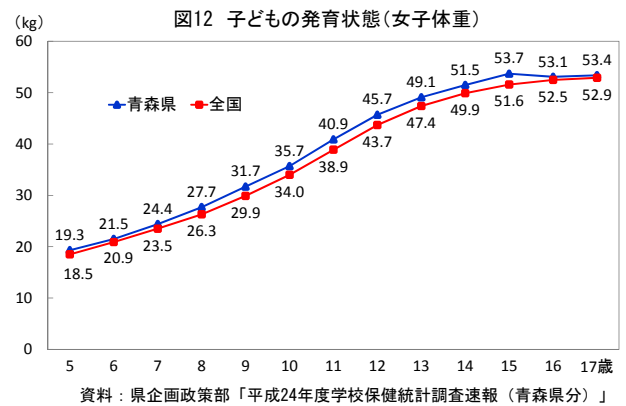
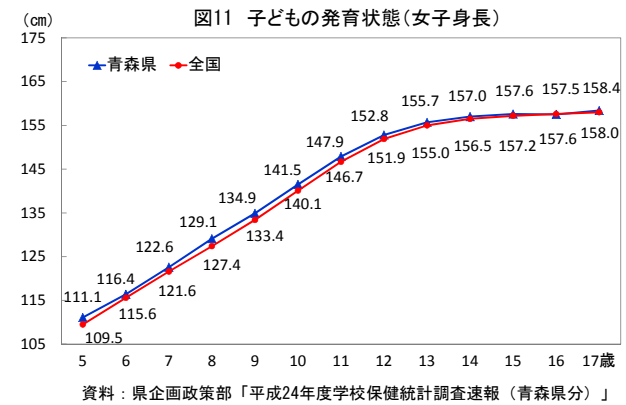
資料：厚生労働省「平成22年国民健康・栄養調査」
県健康福祉部「平成22年度青森県県民健康・栄養調査」

⑥ 子どもの発育状態

本県の子どもたち（幼児、児童、生徒）の発育状態を年齢別にみると、男子の身長、体重ともに全年齢で全国を上回っている。（図9・図10）



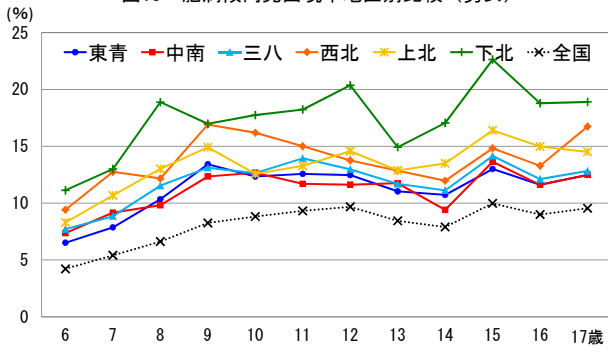
女子の身長は16歳を除いた各年齢で、体重は全年齢で全国を上回っている。（図11・図12）



地区別に肥満傾向児の出現率をみると、全地区の全ての年齢において、全国値を上回っている。

特に下北地区での出現率が他の地区を大きく上回っている。(図13)

図13 肥満傾向児出現率地区別比較(男女)



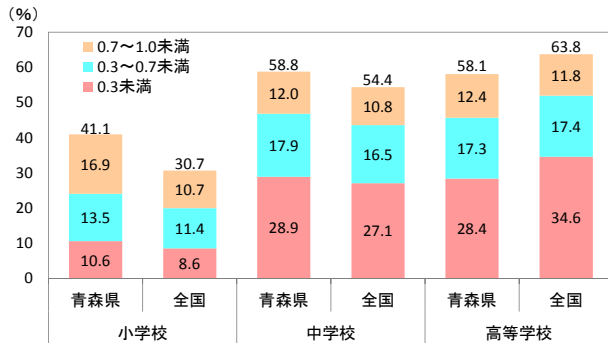
資料：県教育庁「平成24年度児童生徒の健康・体力」

※肥満度【(実測体重-身長別標準体重)/身長別標準体重×100%】が20%以上の者を肥満傾向児としている。

本県の「裸眼視力1.0未満の者」は、全国平均値と比較して、小学校で10.4ポイント、中学校で4.4ポイント高くなっているのに対して、高等学校では5.7ポイント低くなっている。

なお、高等学校における裸眼視力0.3未満の者(眼鏡を必要とする者)は、近年30%前後で推移しており、今年度調査では28.4%となっている。(図14)

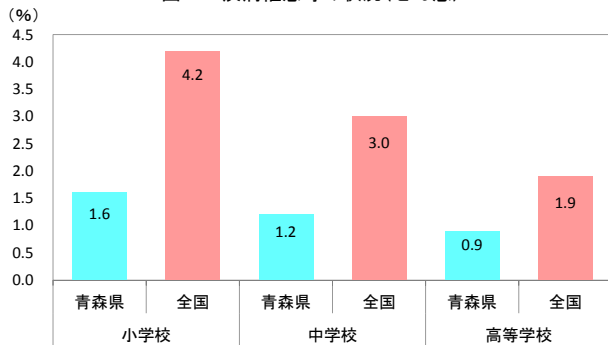
図14 裸眼視力1.0未満者の割合



資料：県教育庁「平成24年度児童生徒の健康・体力」

児童生徒のぜん息罹患の割合をみると、全国と比較して、小学校は2.6ポイント、中学校は1.8ポイント、高等学校は1.0ポイント低く、全国の半分以下の割合となっている。(図15)

図15 疾病罹患等の状況(ぜん息)



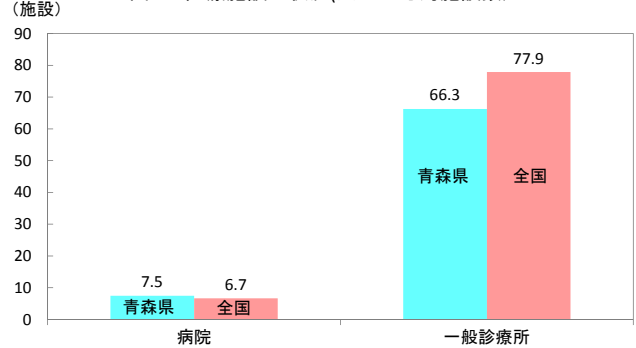
資料：県教育庁「平成24年度児童生徒の健康・体力」

⑦ 医療関係施設数等の全国比較

平成23年10月1日現在の本県の病院数は、人口10万人対では7.5施設(全国6.7)、一般診療所数は66.3施設(全国77.9)であり、病院数は全国を上回っている。(図16)

※病院とは病床数が20床以上の医療機関のことをいい、一般診療所とは入院施設を有しないか、又は、病床数が19床以下の医療機関をいう。

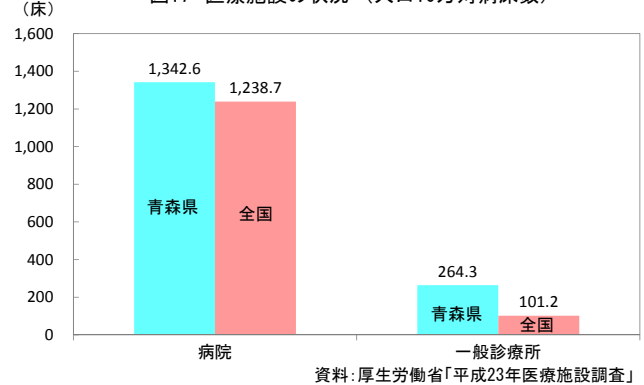
図16 医療施設の状況(人口10万対施設数)



資料：厚生労働省「平成23年医療施設調査」

人口10万人対病床数は、病院が1,342.6床(全国1,238.7床)、一般診療所が264.3床(全国101.2床)であり、いずれも全国を上回っている。(図17)

図17 医療施設の状況(人口10万対病床数)



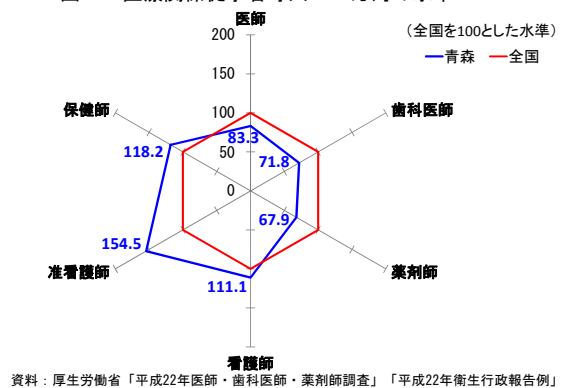
資料：厚生労働省「平成23年医療施設調査」

⑧ 医療関係従事者等の全国比較

医療関係従事者等の人口10万人対の値について、全国を100とした水準で表すと、医師83.3、歯科医師71.8、薬剤師67.9と、いずれも全国を下回っている。

一方、看護師は111.1、准看護師は154.5、保健師は118.2となっており、いずれも全国を上回っている。(図18)

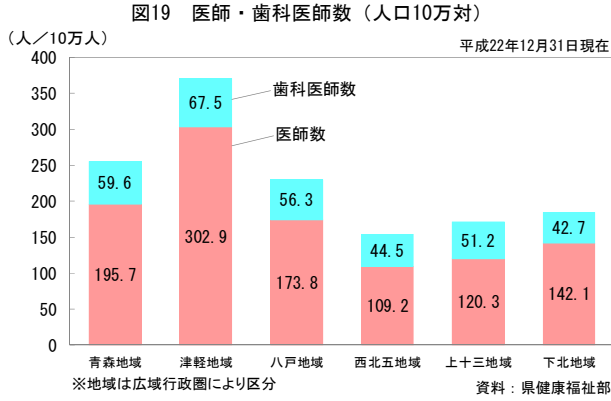
図18 医療関係従事者等人口10万対の水準



資料：厚生労働省「平成22年医師・歯科医師・薬剤師調査」「平成22年衛生行政報告例」

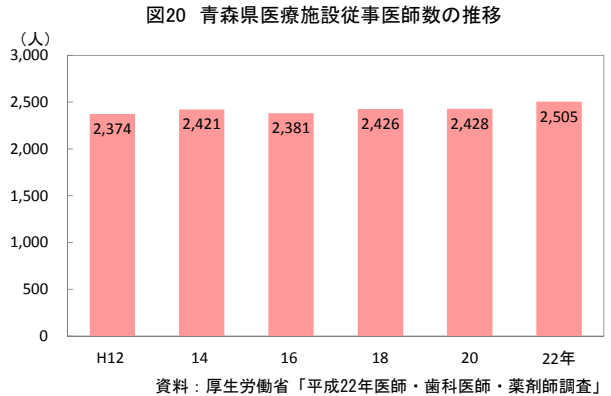
⑨ 医師・歯科医師の地域分布

医師の地域別の分布(人口10万人対)については、津軽地域が302.9で最も多く、全国平均(230.4)を大きく上回っている。次いで青森地域の195.7、八戸地域の173.8となっており、西北地域(109.2)、上十三地域(120.3)、下北地域(142.1)との地域差がみられる。歯科医師については、津軽地域の67.5が最も多く、次いで青森地域の59.6、八戸地域の56.3となっている。(図19)

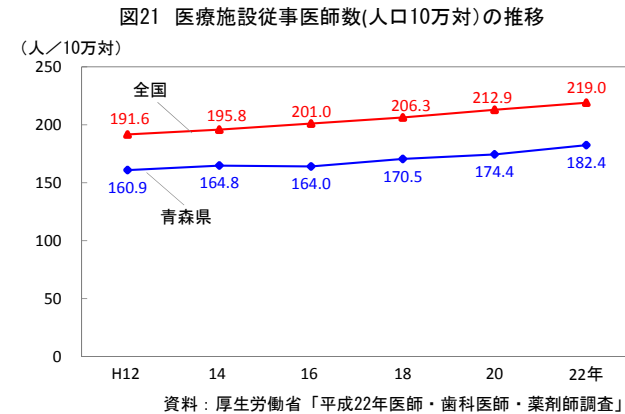


⑩ 医療施設従事医師数の推移

医師のうち、医療施設に従事している医師数の推移をみると、近年は微増であり、平成22年末現在で2,505人となっている。(図20)

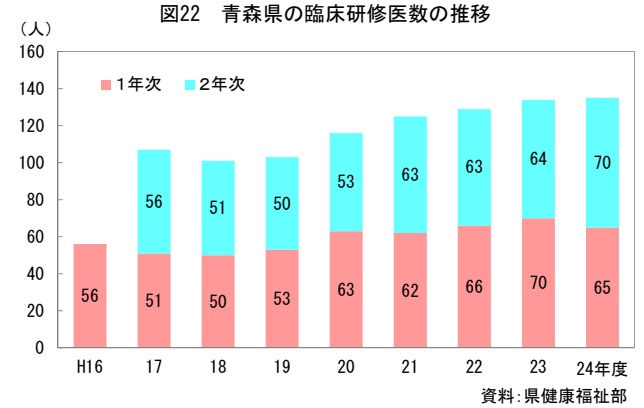


人口10万人対でみると、医療施設従事医師数は、年々増加傾向にあるが、平成22年は本県182.4、全国219.0と、全国値を下回っている。(図21)



⑪ 本県における医師臨床研修の状況

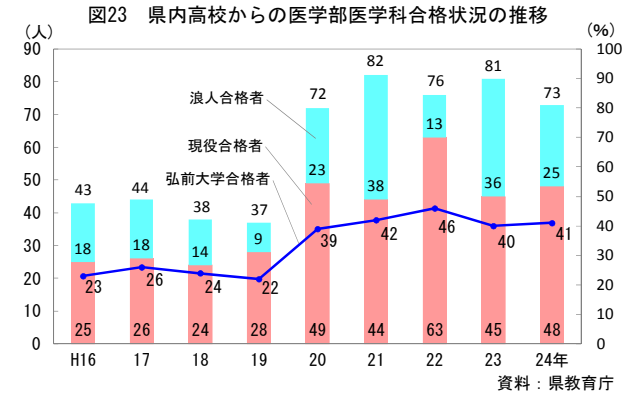
平成24年度から本県で医師臨床研修を受ける研修医数は65名であり、平成22年度以降はほぼ横ばいとなっている。(図22)



⑫ 県内高校生の医学部医学科の合格状況の推移

県内高校生の医学部医学科への合格状況(現浪通算)は、平成20年からは70人を超えるようになり、平成24年は73人となっている。

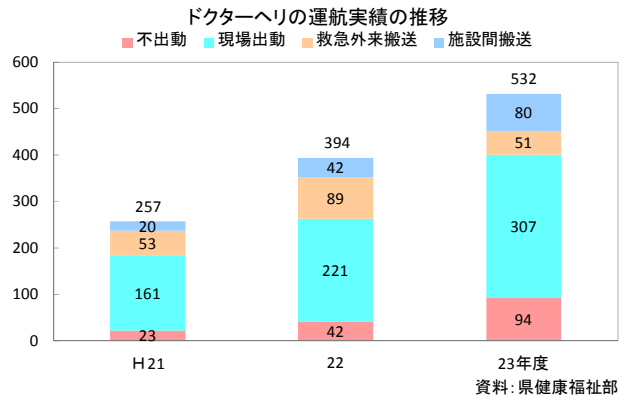
このうち、41名が弘前大学医学部医学科に合格している。(図23)



⑬ ドクターヘリ運航状況

平成21年3月より開始したドクターヘリの運航実績は年々増加傾向にあり、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの1年間で、出動要請が532件あり、うち438件の出動となった。

また、平成24年10月よりドクターヘリ2機運用を実施している。(表24)



(2) 福祉

	青森県	全国
要介護（要支援）認定者数（平成24年3月末 暫定値※）	69,340 人	5,303,111 人
第1号被保険者に占める要介護認定者の割合（平成24年3月末）	19.3 %	17.8 %
65歳以上人口の割合（平成22年10月1日現在）	25.8 %	23.0 %

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告書」、総務省「平成22年国勢調査」

① 健康福祉関係施設

平成24年4月における本県の健康福祉関係施設は、児童福祉施設及び認定こども園が624施設、障害者支援施設が57施設、老人福祉施設が406施設など、合計1,292施設となっている。（表1）

表1 健康福祉関係施設

施設の種類の		施設数	施設の種類の	施設数	
児童福祉施設	保育所	470	地域活動支援センター	41	
	児童館	99	生活保護施設	3	
	児童養護施設	6	老人福祉施設	養護老人ホーム	10
	福祉型障害児入所施設	7		特別養護老人ホーム	106
	児童自立支援施設	1		軽費老人ホーム（A型）	2
	母子生活支援施設	3		軽費老人ホーム（ケアハウス）	25
	医療型障害児入所施設（旧肢体不自由児施設）	2		老人（在宅）介護支援センター	149
	進行性筋萎縮症児施設等	1		生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）	19
	医療型障害児入所施設（旧重症心身障害児施設等）	5		老人福祉センター	51
	情緒障害児短期治療施設	1		老人憩いの家	44
	乳児院	3		計	406
	児童家庭支援センター	1		地域包括支援センター	58
	助産施設	8	介護老人保健施設	60	
	計	607	地域福祉センター	6	
認定こども園	17	市町村保健センター	37		
障害者支援施設	57	合計	1,292		

資料：県健康福祉部「青森県健康福祉関係施設名簿（平成24年4月1日現在）」

② 介護保険制度の状況

介護保険における要介護（要支援）認定状況をみると、平成24年3月末で6万9,340人であり、介護保険制度初年度である平成12年度末（4万96人）の約1.7倍に増えている。第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合は、平成24年3月末で18.7%であり、全国平均（17.3%）と比べて高い。（図2）

また、要介護度が中・重度（要介護2～5）の認定率は61.9%であり、全国平均より高くなっている。（表3）

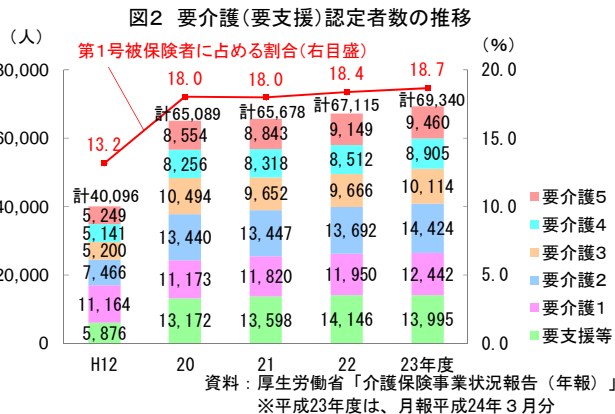


表3 要介護（要支援）の認定状況【第2号被保険者を含む】

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
青森県	13,995	12,442	14,424	10,114	8,905	9,460	69,340
(構成比)	38.1%	61.9%					100.0%
全国	1,398,383	964,812	947,855	720,371	664,608	607,082	5,303,111
(構成比)	44.6%	55.4%					100.0%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報 平成24年3月分）」

※暫定値：厚生労働省発表の平成24年3月末現在の暫定的数値である。

③ 児童福祉の状況

県内6か所の児童相談所における相談件数は、近年4,000件前後で推移しており、平成23年度は3,912件と、前年度に比べ94件減少している。相談内容は、知的障害相談と養護相談が多くなっている。（表4）

表4 児童相談所相談件数

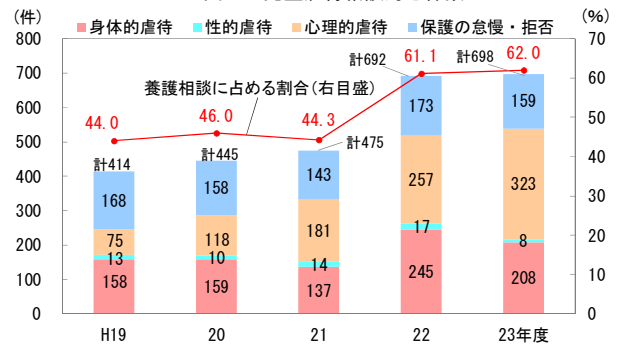
	養護相談	保健相談	児肢体相不自談	言語聴覚・視覚障害相談	相重度心身障害	相知的障害	自閉症相談	相ぐ犯行為等	相触法行為等	相性格行	不登校相談	適性相談	しつけ相談	相その他	計
H19	941	3	87	497	113	1,554	41	114	83	306	88	54	17	156	4,054
20	968	5	147	407	117	1,650	44	97	75	283	74	90	9	174	4,140
21	1,073	5	154	338	260	1,731	25	106	83	281	53	58	25	225	4,417
22	1,132	6	105	280	15	1,451	38	98	94	286	75	59	28	339	4,006
23年度	1,126	1	102	257	17	1,451	28	90	72	355	80	72	41	220	3,912

（単位：件）

資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成24年度）」

養護相談のうち、児童虐待に関する相談対応件数は年々増加しており、平成23年度は698件と、前年度に比べ6件増加している。（図5）

図5 児童虐待相談対応件数



資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成24年度）」

④ 子育て応援の取組

県では、平成19年度から「あおもり子育て応援わくわく店事業」を実施しており、店舗の協力を得て地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを進めている。

妊婦や18歳未満の子ども連れ家庭を対象に、割引や特典等のサービスを提供する「にこにこ店」は924店舗、授乳室やプレイルームの設置など子育て家庭が出かけやすい環境などに配慮したサービスを提供する「ほのぼの店」は522店舗登録されている。（いずれも平成24年3月末現在）

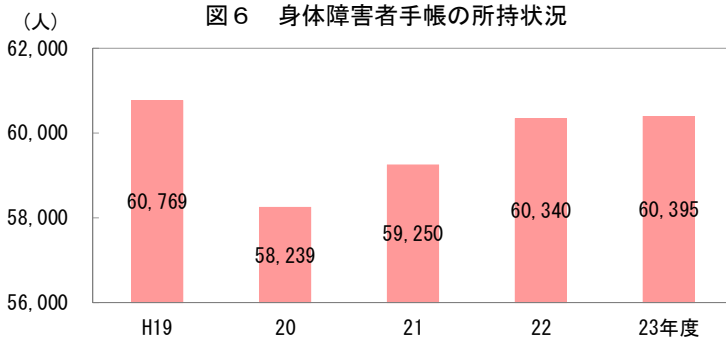
⑤ 障害福祉の状況

ア 身体障害者手帳の交付状況

平成23年度末現在の身体障害者手帳交付者（児）数は、6万395人である。なお、平成19年度と平成20年度を比べると大幅に減少しているが、集計方法を見直し、データを整理したためである。（図6）

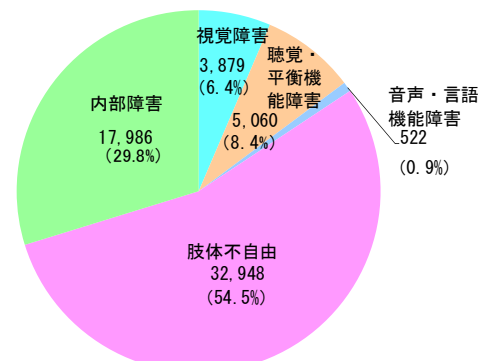
また、障害別の構成比をみると、肢体不自由が54.5%と過半数を占め、次いで内部障害（内臓の機能障害等）が29.8%となっている。（図7）

図6 身体障害者手帳の所持状況



資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成24年度）」

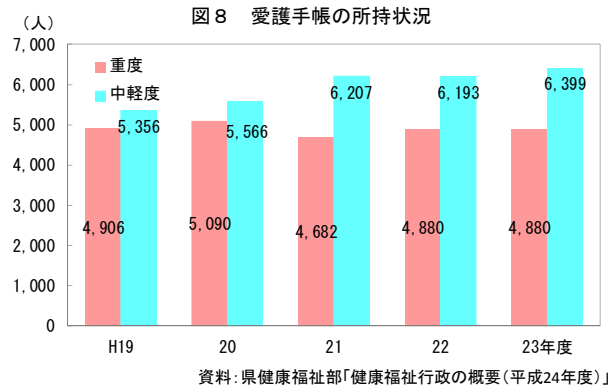
図7 平成23年度身体障害者手帳所持者数（障害別）



資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成24年度）」

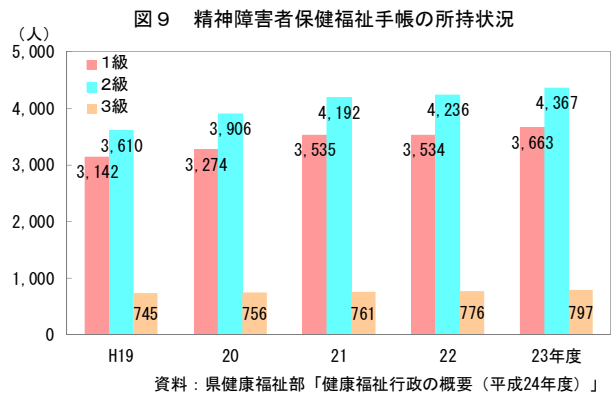
イ 愛護手帳（療育手帳）の交付状況

平成23年度末現在の愛護手帳（療育手帳）交付者数は1万1,279人で、増加傾向にある。児者別では児が2,303人（20.4%）、者が8,976人（79.6%）となっている。障害程度別では重度4,880人（43.3%）、中軽度が6,399人（56.7%）となっている。（図8）



ウ 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

平成23年度末現在の精神障害者保健福祉手帳の交付者数は8,827人であり、2級を所持している者が、増加傾向にある。（図9）



⑥ 生活保護

平成23年度の本県の月平均被保護世帯数は2万2,434世帯、被保護実人員は2万9,649人、保護率（人口千人に対する被保護実人員の割合、記号は‰[パーミル]）は21.72‰である。（表10）

表10 被保護世帯数・実人員及び保護率の年度推移（月平均）

区分	被保護世帯		被保護人員		保護率
	世帯数	指数	実人員	指数	‰
H19	18,427	100.0	24,546	100.0	17.39
20	18,972	103.0	25,087	102.2	17.96
21	20,125	109.2	26,572	108.3	19.20
22	21,508	116.7	28,479	116.0	20.75
23年度	22,434	121.7	29,649	120.8	21.72

資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成24年度）」

被保護世帯数及び被保護実人員は、昭和59年度をピークに昭和60年度から減少傾向が続いたが、平成8年度以降、被保護世帯数が増加傾向に転じており、被保護実人員についても、平成9年度以降に増加となっている。

保護率は、昭和60年以降年々減少傾向が続いていたが、平成10年度から増加に転じており、平成24年2月では高い方から全国都道府県中7位、東北では1位となっている。市部、郡部別にみると、昭和50年代は郡部が高かったが、昭和61年度からは逆転して市部が高くなり、平成23年度は市部23.01‰、郡部17.46‰となっている。

(3) 火災・救急

出火件数（平成23年）	522 件	前年に比べ	5 件減
火災損害額（平成23年）	9億4,187 万円	〃	4億7,493 万円減
救急出場件数（平成23年）	47,053 件	〃	2,742 件増

資料：県防災消防課「防災消防の現況」、消防庁「消防白書」

① 火災発生件数

平成23年の出火件数は522件で、前年に比べ5件の減少となった。内訳をみると建物火災が357件で全体の68.4%を占めている。

火災の状況を1日当たりに換算すると、県内のいずれかの場所で何らかの火災が1.4件以上発生し、約258万円の損害が生じており、建物については約1.6棟、焼損面積57.8㎡の被害がある計算になる。

また、火災による死者数は23人で、前年に比べ17人減少している。（表1）

表1 火災発生の推移

区 分	H19	20	21	22	23年	前年比 (%)
出火件数(件)	661	664	631	527	522	99.1
うち						
建物(〃)	424	400	386	380	357	93.9
林野(〃)	41	49	37	20	17	85.0
車両(〃)	52	55	50	51	47	92.2
船舶(〃)	1	3	4	1	2	200.0
航空機(〃)	0	0	0	0	0	0.0
その他(〃)	143	157	154	75	99	132.0
死者(人)	37	29	34	40	23	57.5
負傷者(〃)	109	115	119	115	120	104.3
建物焼損面積(㎡)	30,887	35,475	28,920	26,858	21,088	78.5
林野焼損面積(a)	1,674	4,596	1,309	419	793	189.3
焼損棟数(棟)	628	576	572	560	593	105.9
り災世帯数(世帯)	359	334	322	346	331	95.7
り災人員(人)	998	915	840	880	892	101.4
損害額(億円)	16.5	26.6	13.0	14.2	9.4	66.2

資料：県総務部「防災消防の現況」

② 火災による死者数の内訳

平成23年の火災による死者数のうち、65歳以上の高齢者が15人となっており、全体の65.2%を占めている。

死亡に至った経過をみると、放火による者を除いた死者数18人のうち、逃げ遅れが9人で50.0%を占めている。特に65歳以上の高齢者については、寝たきり者も含めて逃げ遅れによるものが多い。

また、放火による死者数が5人となっており、全体の21.7%を占めている。（表2）

表2 年齢別・経過別の死者の状況（平成23年）

区 分	死者数 合計 (E+F)	放火による者を除いた死者数					放火による 死者数 (F)
		逃げ遅れ (A)	出火後 再突入 (B)	着衣 着火 (C)	その他 (D)	A～D 計 (E)	
0～5歳	0					0	
6～10歳	0					0	
11～20歳	0					0	
21～30歳	1					0	1
31～40歳	0					0	
41～50歳	3	1				1	2
51～60歳	2				1	1	1
61～64歳	2				2	2	
65～70歳	4	1			2	3	1
71～80歳	6	5			1	6	1
81歳～	5	2		1	2	5	1
不明	0					0	
合計	23	9	0	1	8	18	5

資料：県総務部「防災消防の現況」

③ 原因別出火件数

平成23年の原因別の出火件数は多い順から「ストーブ」52件（10.0%）、「たばこ」39件（7.5%）、「放火・放火の疑い」33件（6.3%）、「たき火」32件（6.1%）、「こんろ」29件（5.6%）となっており、これら5区分の原因による出火件数を合わせると185件で全体の35.4%を占めている。（図3）

「ストーブ」が前年に比べ19件増加した。「放火・放火の疑い」による出火件数は大きく減少し、前年に比べ26件（44.0%）の減少となっている。（表4）

図3 原因別出火状況（平成23年）

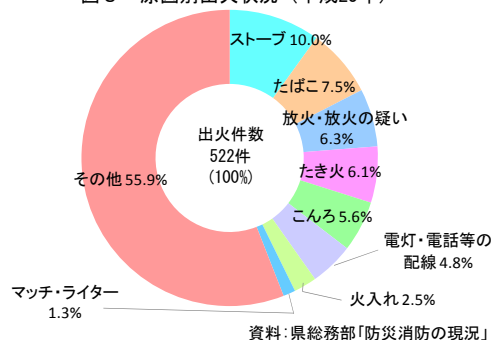


表4 原因別出火件数の推移

区 分	H19	20	21	22	23年	前年比 (%)
合計	661	664	631	527	522	99.1
ストーブ	58	36	41	33	52	157.6
たばこ	42	52	54	45	39	86.7
放火・放火の疑い	80	58	46	59	33	55.9
たき火	45	59	66	24	32	133.3
こんろ	60	62	51	46	29	63.0
電灯・電話等の配線	25	18	16	22	25	113.6
火入れ	21	32	24	10	13	130.0
マッチ・ライター	21	32	16	7	7	100.0
その他	309	315	317	281	292	103.9

資料：県総務部「防災消防の現況」

④ 救急隊員数及び救急自動車数の推移

平成24年4月1日現在の救急隊員数は1,318人で、前年に比べ1人(0.1%)増加している。そのうち、救急救命士は357人で、前年に比べ16人(4.7%)の増加となっている。

救急自動車数は110台で前年と同数となっているが、そのうち高規格救急自動車数は78台で、前年に比べ1台増加し、救急自動車数に占める割合は70.9%となっている。(表5)

表5 救急隊員数及び救急自動車数の推移

区 分	H20	21	22	23	24年	前年比 (%)
救急隊員数(人)	1,363	1,373	1,305	1,317	1,318	100.1
うち専任者数	342	357	339	359	344	95.8
うち救急救命士数	274	278	307	341	357	104.7
救急自動車数(台)	109	109	110	110	110	100.0
うち高規格救急自動車数	62	66	72	77	78	101.3

資料：県総務部「防災消防の現況」

⑤ 救急出動件数及び搬送人員の推移

平成23年の救急出動件数は47,053件で、前年に比べ2,742件(6.2%)の増加となっており、1日当たり128回以上救急自動車が出動したことになる。

内訳では、急病が最も多く29,578件で全体の約6割を占めており、次いで一般負傷5,743件、交通事故3,520件となっている。

搬送人員は44,058人で前年に比べ2,693人(6.5%)増加した。

内訳では、救急出動件数と同様に、急病27,486人、一般負傷5,481人、交通事故3,705人の順となっている。(表6)

表6 救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	H19	20	21	22	23年	前年比 (%)
救急出場件数(件)	41,469	40,621	41,693	44,311	47,053	106.2
急病	25,207	24,428	25,611	27,399	29,578	108.0
一般負傷	4,535	4,673	4,652	5,134	5,743	111.9
交通事故	3,719	3,460	3,354	3,452	3,520	102.0
その他	8,008	8,060	8,076	8,326	8,212	98.6
搬送人員(人)	38,811	37,788	38,767	41,365	44,058	106.5
急病	23,292	22,549	23,541	25,294	27,486	108.7
一般負傷	4,285	4,387	4,366	4,869	5,481	112.6
交通事故	4,126	3,745	3,593	3,681	3,705	100.7
その他	7,108	7,107	7,267	7,521	7,386	98.2

資料：県総務部「防災消防の現況」

⑥ 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」

平成23年度の防災ヘリコプター「しらかみ」の出動件数は248件となっており、前年度に比べ15件(6.4%)増加している。また、飛行時間は、265時間で、前年度に比べ12時間(4.3%)の減少となっている。

内訳は、出動件数では、自隊訓練の105件が最多となっており、飛行時間でも、自隊訓練が123時間と最長であり、全飛行時間の46.4%を占めている。

(表7)

表7 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」出動状況

区 分		H19	20	21	22	23年度	前年度比 (%)
緊急運航	件数	79	78	95	105	76	72.4
	時間	120	115	121	141	94	66.7
災害予防	件数	4	6	6	10	23	230.0
	時間	4	5	6	6	5	83.3
自隊訓練	件数	80	79	81	71	105	147.9
	時間	84	82	94	77	123	159.7
合同訓練	件数	25	20	27	20	19	95.0
	時間	27	25	33	20	19	95.0
行政利用	件数	14	15	15	14	9	64.3
	時間	16	17	17	13	10	76.9
その他	件数	19	8	6	13	16	123.1
	時間	17	16	13	19	14	73.7
合 計	件数	221	206	230	233	248	106.4
	時間	268	259	284	277	265	95.7

資料：県総務部「防災消防の現況」

※時間未満の四捨五入により、項目ごとの計と合計は一致しない。

(4) 事件・事故

	青森県	全国
刑法犯検挙率 (平成23年)	43.8% (前年より4.7ポイント増加)	31.2%
重要犯罪検挙率 (平成23年)	79.8% (前年より11.3ポイント増加)	64.0%
人口10万人当たりの交通事故死者数 (平成23年)	4.0人 (前年より0.8人減少)	3.6人
自動車(※)1万台当たりの交通事故件数 (平成23年)	55.9件 (前年より3.3件減少)	87.3件

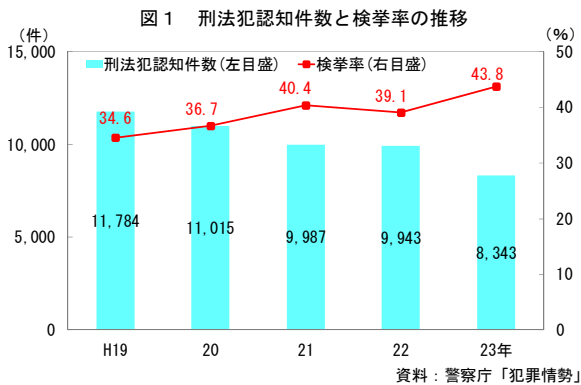
※ 1,2種原動機付自転車及び小型特殊自動車を除く

資料：警察庁「犯罪情勢」、県警察本部

① 刑法犯認知件数の推移

平成23年における刑法犯認知件数は8,343件で前年より1,600件減少し、検挙率は43.8%で前年より4.7ポイント増加している。検挙率の全国平均は31.2%で、本県は10番目に位置している。

(図1)



平成23年の刑法犯認知件数を「凶悪犯(殺人、強盗、放火、強姦)」、「粗暴犯(暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合)」、「窃盗犯」、「知能犯(詐欺、横領、偽造、汚職、背任等)」、「風俗犯(賭博、わいせつ)」、「その他の刑法犯(公務執行妨害、住居侵入、逮捕・監禁等)」の区分でみると、「窃盗犯」が5,915件(70.9%)で最も多く、次いで「粗暴犯」の535件(6.4%)となっている。(表2)

表2 刑法犯の包括罪種別認知件数の推移 (単位:件)

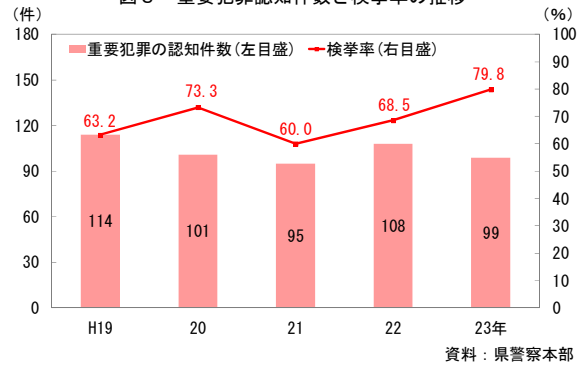
年種別	H19	20	21	22	23年
凶悪犯	60 (0.5%)	59 (0.5%)	58 (0.6%)	47 (0.5%)	44 (0.5%)
粗暴犯	579 (4.9%)	599 (5.4%)	589 (5.9%)	587 (5.9%)	535 (6.4%)
窃盗犯	8,444 (71.7%)	7,741 (70.3%)	7,211 (72.2%)	7,137 (71.8%)	5,915 (70.9%)
知能犯	622 (5.3%)	621 (5.6%)	374 (3.7%)	382 (3.8%)	271 (3.3%)
風俗犯	131 (1.1%)	137 (1.2%)	110 (1.1%)	132 (1.3%)	137 (1.6%)
その他	1,948 (16.5%)	1,858 (17.0%)	1,645 (16.5%)	1,658 (16.7%)	1,441 (17.3%)
計	11,784	11,015	9,987	9,943	8,343

資料：県警察本部

② 重要犯罪の認知件数の推移

平成23年の重要犯罪(殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ)の認知件数は99件と前年より9件減少している。検挙率は79.8%と前年に比べて11.3ポイント増加している。検挙率の全国平均は64.0%で、本県は16番目に位置している。(図3)

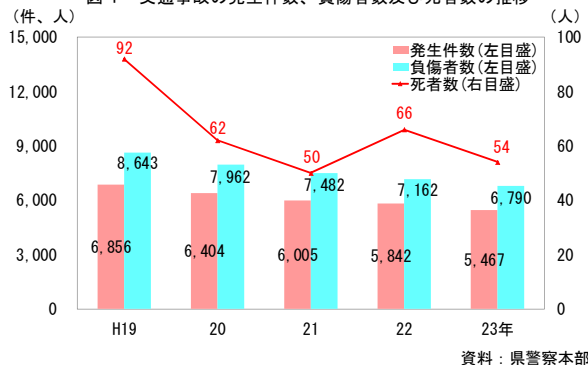
図3 重要犯罪認知件数と検挙率の推移



③ 交通事故発生件数の推移

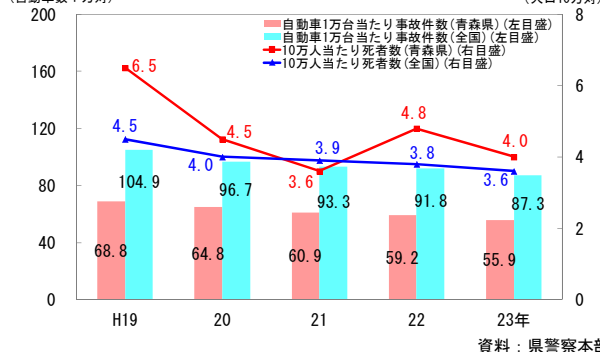
平成23年の交通事故発生件数は5,467件、負傷者数6,790人、死者数54人といずれも前年と比較して減少している。発生件数及び負傷者数は10年連続で減少し、死者数は1年ぶりの減少となった。都道府県別では発生件数で39番目、死者数で32番目に位置している。(図4)

図4 交通事故の発生件数、負傷者数及び死者数の推移



平成23年における人口10万人当たりの交通事故による死者数は4.0人で、前年より0.8人減少している。また、自動車1万台当たりの交通事故件数は55.9件で、前年を3.3件下回り、全国平均の87.3件を大きく下回って推移している。(図5)

図5 自動車1万台当たりの事故件数及び人口10万人当たりの死者数の推移 (自動車1万台対) (人口10万台対)



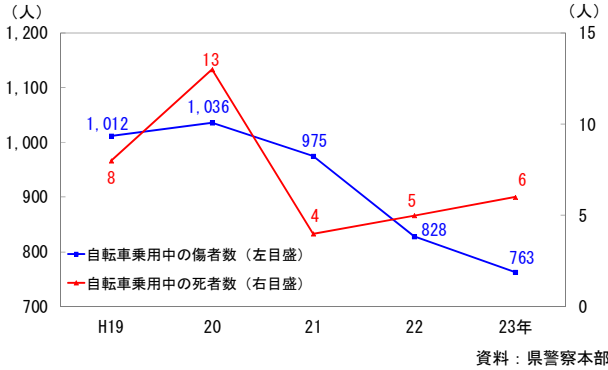
④ 平成23年の交通事故の概要

平成23年の交通死亡事故の主な特徴は以下のとおりである。

ア 自転車乗用中の傷者の減少と死者の増加

自転車乗用中の傷者数は763人で平成21年から減少しているが、死者数は6人で平成22年から増加している。(図6)

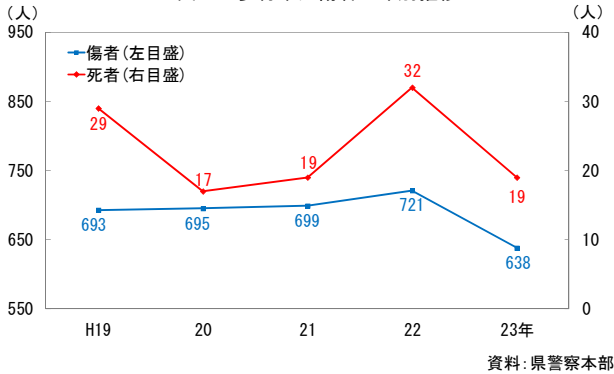
図6 自転車乗用中死傷者の年別推移



イ 歩行中の死傷者の減少

歩行中の死者数は19人で前年に比べ13人減少し、傷者数も638人で前年に比べ83人減少している。(図7)

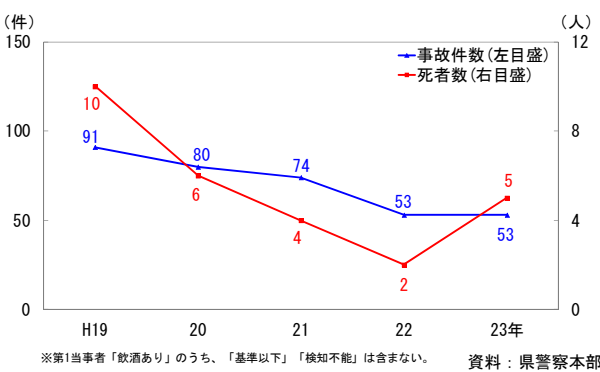
図7 歩行中死傷者の年別推移



ウ 飲酒運転を伴う死者の増加

飲酒運転を伴う事故件数は53件、死者数は5人で、前年と比較して事故件数が同数、死者数は3人増加している。(図8)

図8 飲酒運転(第1当事者・原付以上)を伴う事故件数及び死者数の推移



エ 高齢者死者の減少

65歳以上の高齢者死者数は24人で前年より21人減少し、交通事故死者に占める高齢者の割合も44.4%と、平成以降最多となった前年(68.2%)に比

べて23.8ポイント減少している。(図9・図10)

図9 高齢者の死傷者数の推移

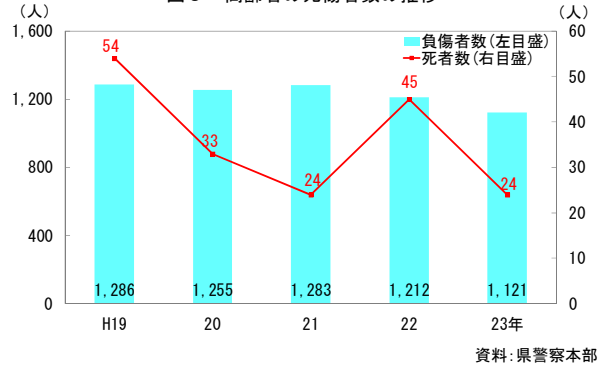
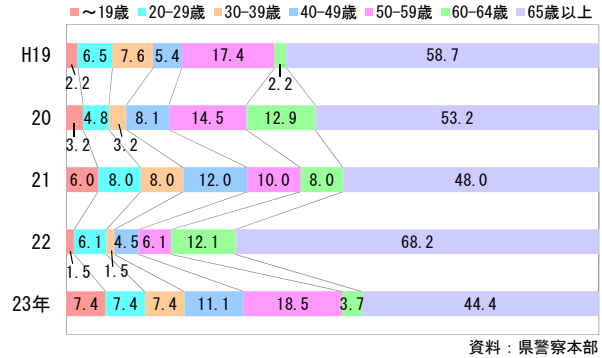


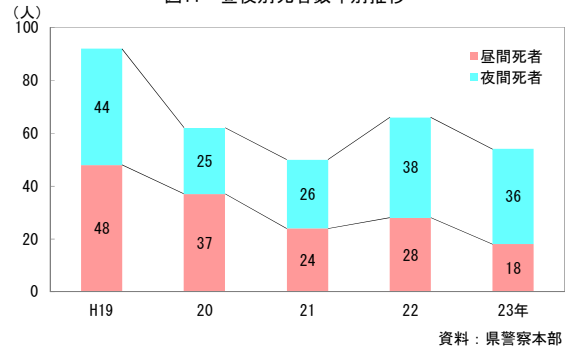
図10 交通事故による死亡者の年齢層別割合の推移



オ 夜間死者の増加

死亡事故の発生時間帯でみると、夜間の死者数は36人で、前年より2人減少した。(図11)

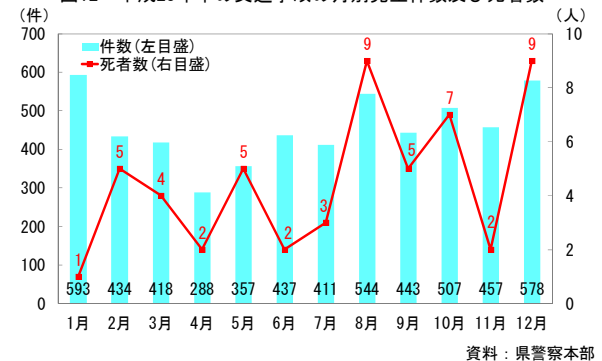
図11 昼夜別死者数年別推移



⑤ 交通事故の月別発生状況

平成23年の交通事故の月別発生件数は、4月の288件が最少で、1月の593件が最多となっている。交通事故による死者数を月別にみると、最少が1月の1人で、8月及び12月の9人が最多となっている。(図12)

図12 平成23年中の交通事故の月別発生件数及び死者数



コラム 青森県の温泉

■南田温泉(平川市)

南田温泉の名物といえば「りんご露天風呂」です。りんごには美肌効果のある成分が含まれていると言われています。期間限定ではありますが、りんごの浮いた足湯「美足の湯」が無料で開放されています。



泉質：ナトリウム塩化物泉
(低張性弱アルカリ性高温泉)
効能：神経痛、腰痛、美肌など

■酸ヶ湯温泉(青森市)

名物「千人風呂」は、総ヒバ造りの巨大な建物で、「熱の湯」「四分六分の湯」「打たせ湯」があります。脱衣所は男女別ですが、中は混浴になっています。



泉質：酸性硫化水素泉
効能：神経痛、リウマチ、胃腸病、糖尿病など

■下風呂温泉(下北郡風間浦村)

文人・学人から愛されていたと言われていた下風呂温泉郷。「大湯」「新湯」「浜湯」の3か所の源泉があります。

1 大湯系(白濁)

泉質：酸性・含硫酸 - ナトリウム - 塩化物・硫酸塩泉(硫化水素型)

効能：切り傷、やけど、糖尿病、動脈硬化症など

2 新湯系(透明に近い)

泉質：含硫黄 - ナトリウム - 塩化物泉(硫化水素型)

効能：慢性皮膚病、虚弱児童、消化器疾患など

3 浜湯系

泉質：ホウ酸 - 食塩硫化水素臭(海辺地1号)

泉質：ホウ酸 - 含硫黄 - ナトリウム・カルシウム - 塩化物泉(海辺地2号)

効能：高血圧症、慢性婦人病、動脈硬化症など

■黄金崎不老ふ死温泉(西津軽郡深浦町)

海岸露天風呂が有名で、日本海に沈む夕陽の写真が雑誌などで紹介されることが多々あります。新館にある「日本海パノラマ展望風呂」からも日本海の絶景を見ることができます。湯の色は最初透明ですが、鉄分が酸化してすぐに濃い茶褐色になります。塩分濃度がかかなり高く、塩辛い味がします。

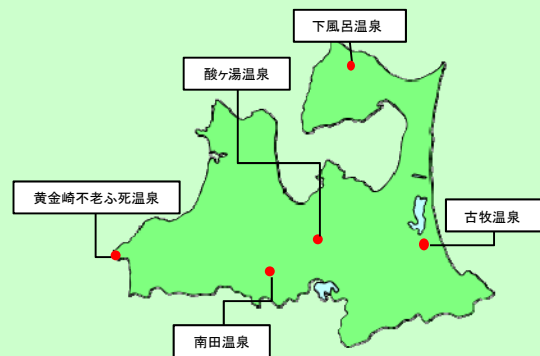
泉質：含鉄 - ナトリウム - マグネシウム - 塩化強塩泉
効能：神経痛、腰痛、リウマチ、創痛、皮膚病など

■古牧温泉(三沢市)

古牧温泉は22万坪の敷地を持つ一大温泉レジャー施設です。露天風呂「浮湯」では、四季折々の風情が楽しめます。湯船が庭園の池に大きく張り出していて、水の上に浮かんでいるような気分になります。他にも、青森ヒバをふんだんに使った「内湯」や、レトロな雰囲気古牧温泉発祥の場である「元湯」があります。

泉質：アルカリ性単純温泉

効能：神経痛、筋肉痛、関節痛、冷え症など



青森県内には、紹介した温泉以外にもたくさんの温泉があります。温泉にはさまざまな効果があるので、自分に合った温泉を見つけるために温泉めぐりをしてみてはいかがでしょうか。

参考文献

れちおん青森、青森県観光情報HP、Wikipedia、各温泉HP



3 環境分野

(1) 自然環境

		青森県	全 国
年平均気温	(平成 23 年)	青森市 10.6℃ (平年値 10.4℃)	東京 16.5℃ (平年値 16.3℃)
降水量	(平成 23 年)	青森市 1570.5mm (" 1300.1mm)	東京 1479.5mm (" 1528.8mm)
公共用水域の環境基準達成率	(平成 22 年度)	92.0%	87.8%
人口1人当たりの温室効果ガス排出量	(平成 21 年度)	10.4t-CO ₂	9.4t-CO ₂

資料：気象庁観測データ、県環境生活部「環境白書」

① 県土の概要

本県の総面積は、9,645 km²(平成 23 年 10 月 1 日現在)と国土の 2.6%を占め、全国 8 位の大きさである。三方を海に囲まれており、海岸線延長は 797km(平成 22 年 3 月 31 日現在)と全国 13 位の長さとなっている。また、本県南西部には、ブナ天然林の分布する広大な白神山地を擁し、平成 5 年 12 月に我が国初の世界自然遺産に登録されるなど、水と緑に囲まれた自然あふれる環境に恵まれている。

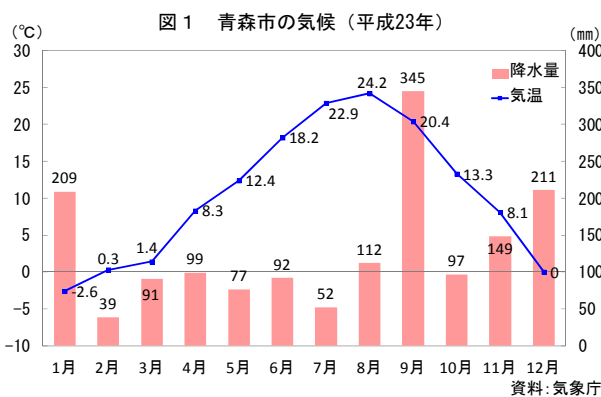
② 気候

本県は、三方向が海に面していることによる海流の影響と、県の中央部に位置する奥羽山脈が県内を二分している地形の影響などから、県内でも地域によって気候が大きく異なる。

なかでも、奥羽山脈を境にして西側の津軽地方の冬季における大雪と、東側の太平洋側を中心とした夏季における冷たく湿った東よりの風(やませ)が代表的な違いとなっている。

冬は、冷たく湿った空気が奥羽山脈にぶつかり津軽地方に雪を降らせる一方、太平洋側は乾燥した晴天の日が多いのが特徴である。

夏は、やませのため太平洋側で低温・多湿の日が多くなる。(図 1)

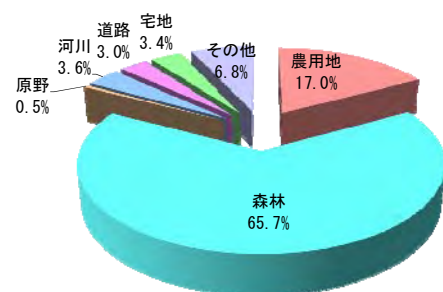


③ 土地利用の状況

県土を土地利用区分別にみると、森林が 65.7%と最も大きな割合を占め、次いで農用地 17.0%、水面・河川・水路 3.6%、宅地 3.4%、道路 3.0%などとなっている。(図 2)

このうち最大の森林面積は 63 万 4,445ha で全国 9 位となっている。(表 3)

図 2 青森県の土地利用の状況 (平成22年10月1日現在)



資料：県国土整備部「青森県の土地利用」

表 3 都道府県別森林面積

順位	都道府県名	森林面積 (ha)
1位	北海道	5,538,469
2位	岩手県	1,174,467
3位	長野県	1,059,821
4位	福島県	972,247
5位	岐阜県	865,674
6位	新潟県	861,586
7位	秋田県	839,183
8位	山形県	667,238
9位	青森県	634,445
10位	広島県	612,897

資料：林野庁「平成19年度森林資源現況調査」

④ 大気環境

平成 23 年度における本県の大気環境は、環境基準が定められている物質のうち、光化学オキシダントを除いた全物質が環境基準を達成しており、良好な状態にある。

なお、健康や生活環境などへの影響が懸念されてきた稲わら焼却の防止に向けては、平成 22 年度に「青森県稲わらの有効利用の促進及び焼却防止に関する条例」が施行された。

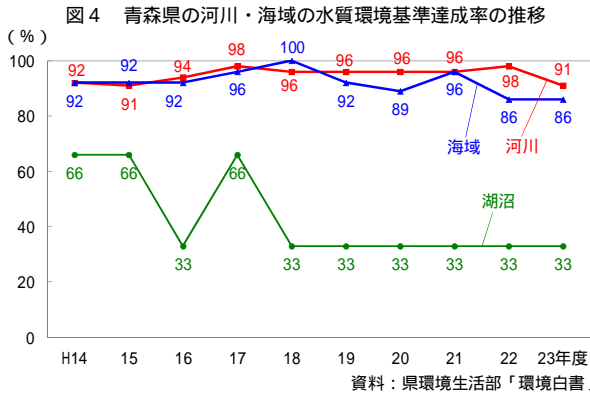
また、近年、産出額ではりんごや野菜を上回る規模の産業となっている畜産業については、経営規模の拡大が進む一方、市街地の拡大や混住化の進行に伴い、悪臭等の環境汚染が発生しているが、県では、環境保全型畜産の確立に向け、取組を推進している。

水環境

平成 23 年度調査の結果、河川では、有機性汚濁の代表的指標である B O D (生物化学的酸素要求量) が、56 指定水域のうち 51 水域で環境基準を達成し、達成率は 91% となった。

海域では同じく代表的指標である C O D (化学的酸素要求量) が、28 指定水域のうち 24 水域で環境基準を達成し、達成率は 86% となった。

一方、湖沼においては、C O D が、浅瀬石川ダム貯水池では環境基準を達成したものの、小川原湖及び十和田湖では環境基準未達成となり、達成率は 33% となった。(図 4)

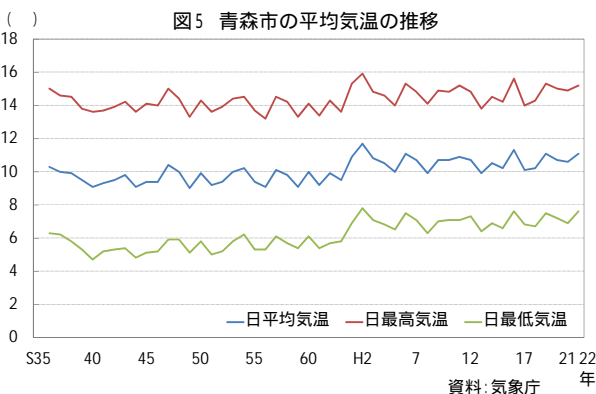


地球温暖化への対応

ア 本県における影響

地球温暖化による気象の変化は、県民の生活、そして本県の主要産業である農業をはじめとする第一次産業へも大きな影響を与えるとともに、急速な温暖化は、生態系を乱し、貴重な自然資源が失われていく原因ともなる。

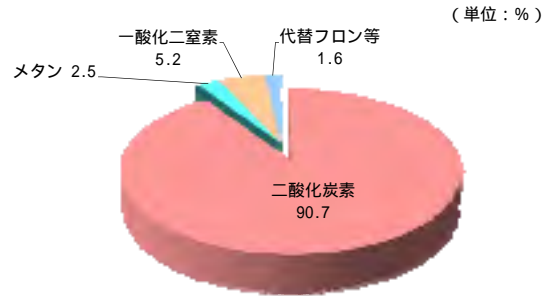
青森市の平均気温の推移を調べた気象庁の観測データによると、上昇と下降を繰り返しながらも上昇傾向にあることがうかがわれる。(図 5)



イ 本県の温室効果ガス排出量の現況

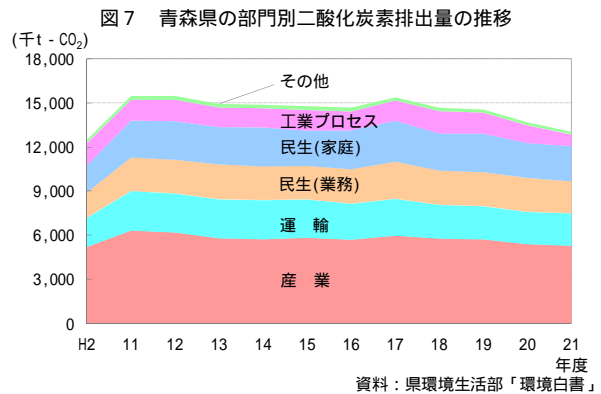
平成 21 年度における本県の温室効果ガス排出量 (速報値) は、1,435 万 7 千 t -CO₂ であり、そのうち二酸化炭素が 90.7%、一酸化二窒素が 5.2%、メタンが 2.5% などとなっている。(図 6)

図 6 青森県の温室効果ガス排出量構成比 (平成21年度速報値)



このうち二酸化炭素排出量の推移をみると、近年は減少傾向にあり、平成 21 年度(速報値)は 1,302 万 5 千 t -CO₂ で、平成 2 年度(1,249 万 2 千 t -CO₂) の 1.04 倍となっている。

部門別にみた排出量の割合は、産業部門、民生(家庭)部門、運輸部門、民生(業務)部門の順に大きく、基準年である平成 2 年度と比べ、民生(家庭、業務)部門における伸び率が大きくなっている。(図 7)



家庭部門のエネルギー別二酸化炭素排出量をみると、灯油や電気による排出量が大部分を占めており、特に積雪寒冷地である青森県は、灯油由来の二酸化炭素排出量の割合が全国に比べ高く、約 2.65 倍となっています。(図 8)

図 8 家庭部門のエネルギー別二酸化炭素排出量 (青森県)

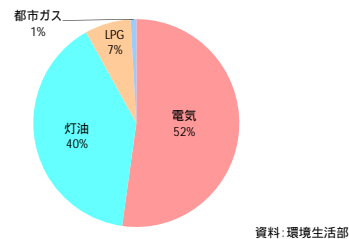
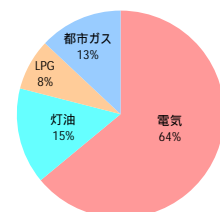


図 8 家庭部門のエネルギー別二酸化炭素排出量 (全国)



(2) 廃棄物・リサイクル

1人1日当たりのごみの排出量	(平成22年度)	1,047 g	(44位)	976 g
ごみのリサイクル率	(")	12.9%	(45位)	20.8%
1人1日当たりのごみの最終処分量	(")	171 g	(46位)	104 g

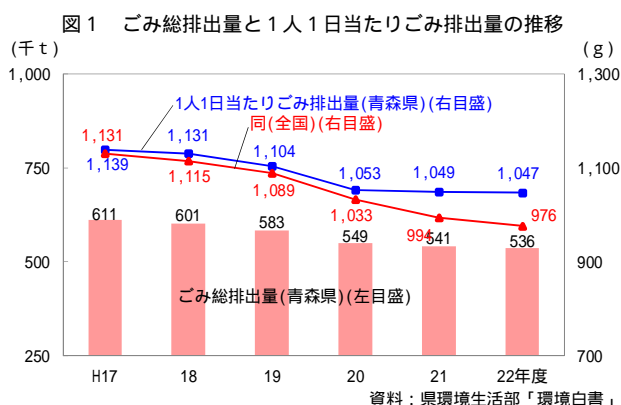
青森県	(全国順位)	全国
1,047 g	(44位)	976 g
12.9%	(45位)	20.8%
171 g	(46位)	104 g

資料：県環境生活部

ごみ（一般廃棄物）の排出量

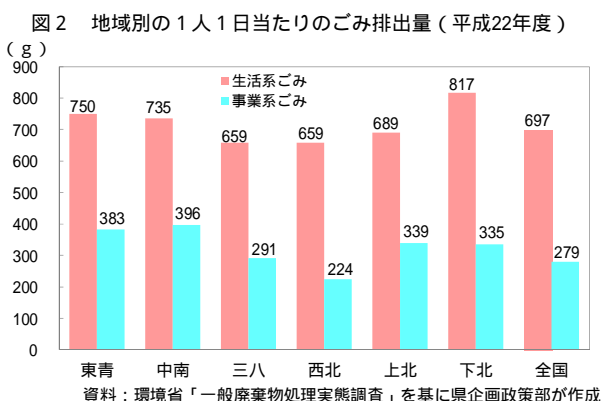
本県のごみ排出量は、ここ数年減少傾向が続き、平成22年度実績では536,201 tと前年度と比較して約0.9%減少している。

県民1人1日当たりのごみ排出量は1,047 gで、前年度に比べ2g減少しているが、全国値の976gより71g多く、依然として全国値よりも多い傾向が続いている。(図1)



平成22年度実績における県民1人1日当たりのごみ排出量を県内の地域別にみると、生活系ごみは、下北、東青、中南地域の順で、事業系ごみは、中南、東青、上北地域の順で多く、いずれも全国値を上回っている。

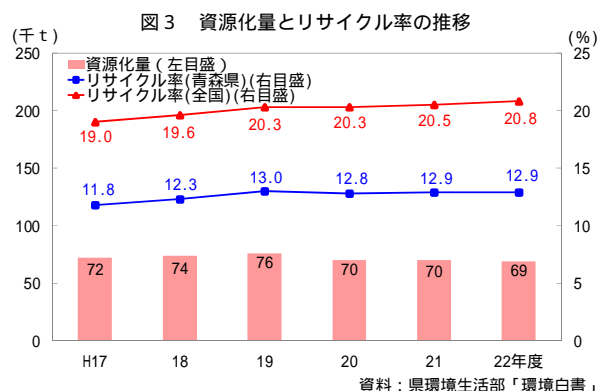
なお、西北地域は、生活系、事業系ごみともに、全国値を下回っている。(図2)



リサイクルの状況

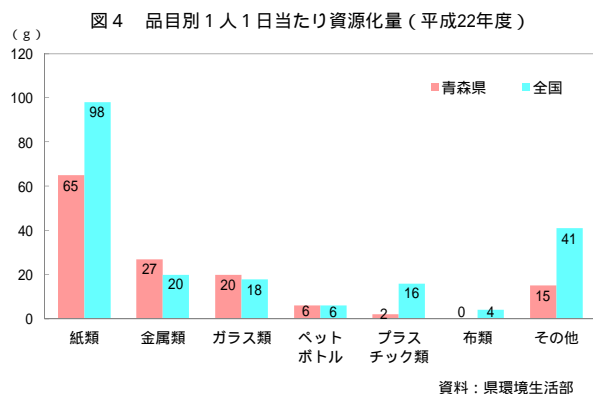
本県のごみの総資源化量は、平成22年度実績では69,030tと、前年度と比較して約1.0%減少している。

また、リサイクル率は12.9%で、前年度から変化がなく、全国値の20.8%と比べて7.9ポイント低く、依然として全国との差が大きい。(図3)



県民1人1日当たりの資源化量を種類別にみると、本県、全国ともに、「紙類」の資源化量が最も多くなっており、次いで「金属類」、「ガラス類」となっている。

全国との比較では、「紙類」において、全国が98gに対して本県は65gと非常に大きな開きがあり、「プラスチック類」も全国が16gに対して本県は2gと大きな開きがみられる。(図4)



容器包装廃棄物のリサイクルを推進するため、容器包装リサイクル法に基づき、県内40全市町村でごみの分別収集が実施されているが、種類別にみると、全市町村で実施されているのは、ペットボトル、スチール缶及びアルミ缶の3種類だけとなっており、その他プラスチックや紙製容器包装などは実施市町村数が比較的少ない。(次頁表5)

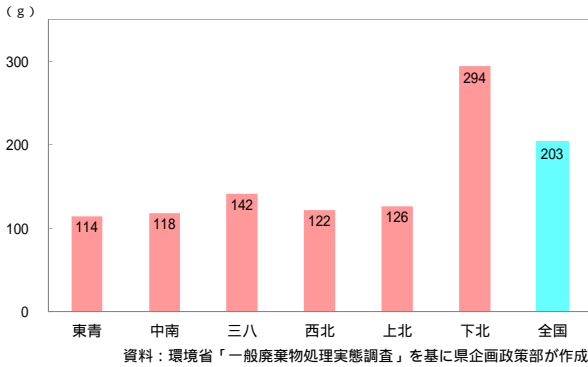
表5 容器包装廃棄物の分別収集実績（平成23年度）

種類名	収集量	再商品化量	実施市町村数
無色ガラス	2,618.08	2,427.17	36
茶色ガラス	3,803.88	3,539.73	36
その他ガラス	3,803.01	3,544.93	39
ペットボトル	2,950.38	2,809.36	40
その他プラスチック	1,005.02	893.89	21
紙製容器包装	1,690.47	1,551.30	26
スチール缶	2,933.79	2,933.81	40
アルミ缶	1,707.92	1,714.30	40
紙パック	125.58	115.42	31
ダンボール	5,175.53	5,108.98	39
合計	25,813.66	24,638.89	-

資料：県環境生活部「環境白書」

平成22年度実績における県民1人1日当たりの資源化量を地域別で見ると、特に下北地域が多く、全国値を大幅に上回っているが、これは、可燃ごみをガス化・溶融し、スラグ等の資源として回収していることによるものである。一方で、他地域はすべて全国平均を下回っている。（図6）

図6 地域別の1人1日当たりの資源化量（平成22年度）



ごみの最終処分量の状況

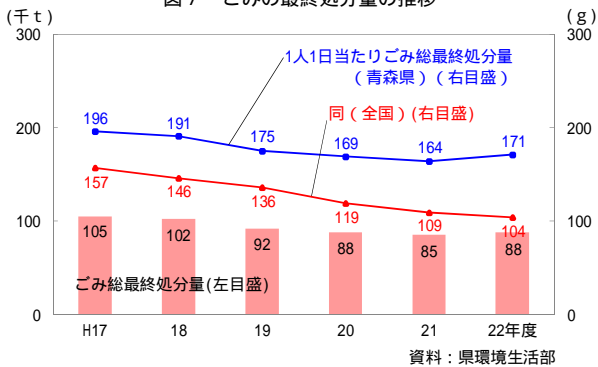
不燃ごみや、ごみを焼却した後の燃え殻などは最終処分される。

本県のごみ総最終処分量は、ここ数年減少傾向が続いていたが、平成22年度実績では87,655tと前年度と比較して約3.5%増加している。

県民1人1日当たりのごみ最終処分量は171gで、前年度に比べ7g増加しており、全国値の104gより67g多く、全国値よりも多い傾向が続いている。

（図7）

図7 ごみの最終処分量の推移

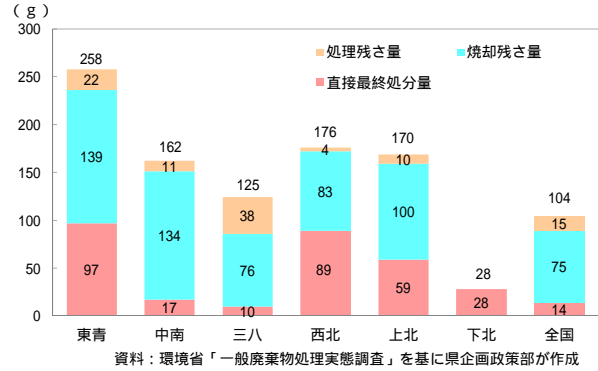


平成22年度の県民1人1日当たりの最終処分量を地域別にみると、下北地域を除いて全国値(104g)を上回っており、特に東青地域は258gと全国値の2.5倍程度となっている。

一方で、下北地域は28gと全国値を大幅に下回っている。これは、可燃ごみをガス化・溶融し、焼却残さの再生利用が進んでいることが要因である。

（図8）

図8 地域別の1日1人当たりの最終処分量（平成22年度）



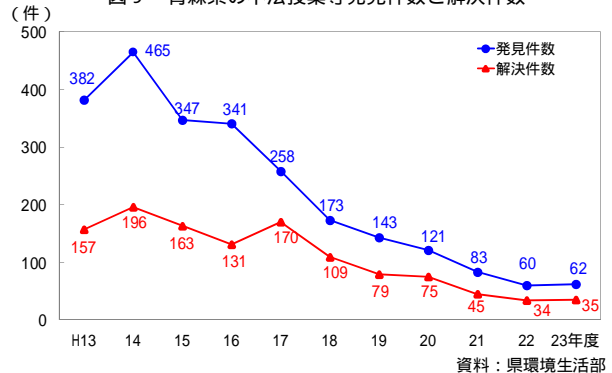
産業廃棄物の不法投棄等の状況

県内の産業廃棄物の不法投棄等発見件数については、平成14年度の465件をピークに年々減少を続けており、平成23年度の発見件数は62件と、ピーク時の約8分の1にまで減少している

また、発見された62件のうち、年度内に解決したものは35件となっている。（図9）

なお、産業廃棄物の不法投棄は、首都圏等から搬入され投棄されるなど広域化している上、深夜・早朝に投棄したり、土をかぶせて隠ぺい工作をするなど悪質・巧妙化しており、早期発見と解決が困難になっている。

図9 青森県の不法投棄等発見件数と解決件数



4 教育、人づくり分野

(1) 教育

高等学校卒業生(全日制・定時制課程)の大学等進学率	(平成24年3月卒)	青森県	41.2%	全国	53.5%
高等学校卒業生(全日制・定時制課程)の就職率	(平成24年3月卒)	青森県	31.4%	全国	16.8%
高等学校卒業生(全日制・定時制課程)の就職者県外就職割合	(平成24年3月卒)	青森県	43.4%	全国	18.6%

大学等進学率は、大学、短期大学の通信教育部への進学者を含む。

資料：文部科学省「学校基本調査」

学校数・在学者数・教員数の推移

少子化に伴い、県内の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の園児・児童・生徒数が年々減少しており、これに伴い学校数・教員数も減少傾向にある。

特に小学校については、児童数が毎年約2,000人ずつ減少している。(表1)

表1 学校数・児童生徒数・教員数等の推移
(単位：校、人)

区 分	H20	21	22	23	24年度	
幼稚園	学校数	134	133	131	129	122
	園児数	10,317	9,721	9,228	8,835	8,602
	教員数	834	807	777	789	779
小学校	学校数	366	354	347	333	323
	児童数	78,983	76,894	74,754	72,426	69,759
	教員数	5,629	5,489	5,399	5,286	5,148
中学校	学校数	175	173	174	171	170
	生徒数	43,348	42,567	41,203	40,509	39,374
	教員数	3,431	3,412	3,391	3,362	3,322
高等学校 (1,2)	学校数	88	88	86	85	85
	生徒数	43,778	43,519	42,804	41,988	41,119
	教員数	3,454	3,440	3,406	3,383	3,310

- 1 全日制、定時制、通信制について記載。併置している学校は1校として計上している。
- 2 生徒数は専攻科を除いている。
- 3 教員数は本務者のみ計上している。

資料：文部科学省「学校基本調査」

全国学力・学習状況調査にみる本県の児童生徒の学力

本県公立学校の児童生徒の学力は、教科に関する調査(対象：小学6年生及び中学3年生、教科：国語、算数・数学、理科)の平均正答率の比較によれば、小学校は、過去4年間にわたって全国の平均正答率を3ポイント以上、中学校は、1ポイント程度上回っている。(表2)

表2 全国学力・学習状況調査における平均正答率(公立学校分)

		(単位：%)			
		H20	21	22	24年度
小学校	青森県	64.20	67.08	74.68	69.62
	全国	59.93	63.48	71.15	66.06
	全国との差(ポイント)	4.28	3.60	3.52	3.56
	中学校	青森県	63.05	68.70	63.88
	全国	61.68	67.78	62.08	60.16
	全国との差(ポイント)	1.38	0.93	1.80	0.82

資料：国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」

「平成23年度全国学力・学習状況調査」は、東日本大震災の影響等により、調査の実施を見送った。

平成24年度から理科が追加。

児童生徒の体力の推移

ここ3年間の体力の推移をみると、平成22年度から平成23年度にかけて、全国平均を上回る年齢層が増え、平成24年度の調査では、男子は増減なく、女子は全国平均を上回る年齢層が1年齢層、平成23年度より増えている。しかし、全国平均値と比べると体力は低い傾向にある。(表3)

表3 児童生徒の体力テストの合計点の平均の推移

男子										
校種	年齢	年度	県平均値	全国平均値	校種	年齢	年度	県平均値	全国平均値	
小学校	6歳	22	29.57	30.52	中学校	12歳	22	32.90	34.12	
		23	30.55	30.34			23	34.36	34.31	
		24	29.45	30.67			24	33.10	35.79	
		22	35.98	37.58			22	41.15	42.89	
		23	36.77	37.50		23	42.98	44.11		
		24	36.75	38.13		24	42.22	44.57		
	7歳	22	42.17	43.78		14歳	22	47.34	49.37	
		23	42.25	44.08			23	49.12	51.03	
		24	42.00	44.00			24	48.24	51.41	
		22	47.49	50.01			22	49.90	50.56	
		23	47.41	49.61			23	49.37	50.59	
		24	48.33	50.68			24	51.77	50.77	
	8歳	22	54.24	55.61	15歳	22	53.12	54.20		
		23	54.44	55.82		23	53.90	54.89		
		24	53.49	55.55		24	54.92	54.41		
		22	60.89	61.27		22	55.91	57.14		
		23	59.84	62.30		23	55.24	56.83		
		24	59.70	61.01		24	56.45	56.67		
	小学校	9歳	22	49.90	50.56	高校	16歳	22	53.12	54.20
			23	49.37	50.59			23	53.90	54.89
			24	51.77	50.77			24	54.92	54.41
			22	60.89	61.27			22	55.91	57.14
			23	59.84	62.30		23	55.24	56.83	
			24	59.70	61.01		24	56.45	56.67	

女子									
校種	年齢	年度	県平均値	全国平均値	校種	年齢	年度	県平均値	全国平均値
小学校	6歳	22	29.49	30.27	中学校	12歳	22	42.05	44.49
		23	30.38	29.82			23	43.42	44.43
		24	30.39	30.33			24	42.62	45.81
		22	36.77	37.18			22	47.22	49.58
		23	37.77	37.65		23	48.53	50.40	
		24	37.73	37.69		24	47.75	51.39	
	7歳	22	42.95	43.06		14歳	22	48.98	50.94
		23	43.00	43.73			23	50.70	52.32
		24	43.73	43.87			24	49.88	53.89
		22	48.69	49.81			22	46.92	48.94
		23	49.52	49.76			23	49.08	49.97
		24	50.19	50.25			24	50.18	49.09
	8歳	22	55.35	55.34	15歳	22	46.82	50.89	
		23	55.91	56.37		23	50.24	51.82	
		24	55.59	56.08		24	49.90	50.69	
		22	60.78	61.16		22	47.98	51.92	
		23	59.72	61.55		23	50.65	52.10	
		24	60.44	61.59		24	51.30	51.87	

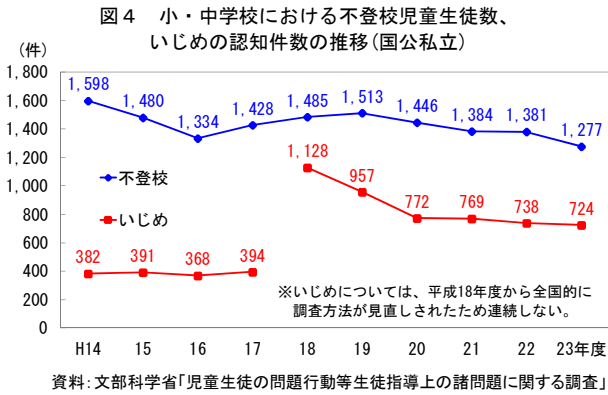
全国平均を上回った年齢層

資料：県教育庁「平成24年度体格、体力、ライフスタイル調査」

④ 本県の児童生徒の問題行動の状況

不登校児童生徒数は、平成19年度の1,513件から減少傾向にあり、平成23年度は1,277件となっている。

いじめの認知件数は、平成18年度から調査方法が見直され、平成18年度は1,128件であったが、平成23年度は724件となっている。(図4)



⑤ 職場体験・インターンシップ実施状況

平成23年度の本県の公立中学校における職場体験の実施校の割合は97.0%であり、全国平均と同程度である。

また、職場体験を5日以上実施した公立中学校の割合は全体の3.1%と、依然として全国との差は開いたままである。

一方、公立高等学校におけるインターンシップの実施校の割合は70.1%と、全国平均を下回っている。(表5)

表5 職場体験・インターンシップ実施状況

区分	H19	20	21	22	23年度
職場体験実施校(青森県)	164	156	150	160	161
職場体験実施率(青森県)	93.7%	91.2%	88.8%	95.8%	97.0%
職場体験実施率(全国)	95.8%	96.5%	94.5%	97.1%	96.9%
年間5日以上実施率(青森県)	4.9%	3.8%	2.0%	2.5%	3.1%
年間5日以上実施率(全国)	21.8%	20.7%	19.2%	17.9%	17.2%
インターンシップ実施校(青森県)	57	57	54	54	54
インターンシップ実施率(青森県)	70.4%	71.3%	67.5%	69.2%	70.1%
インターンシップ実施率(全国)	64.6%	69.1%	71.1%	74.5%	77.2%

※ 職場体験は公立中学校、インターンシップは公立高等学校(全日制・定時制)の実施状況。

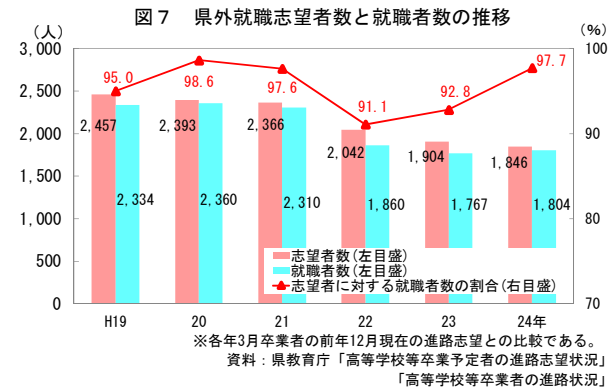
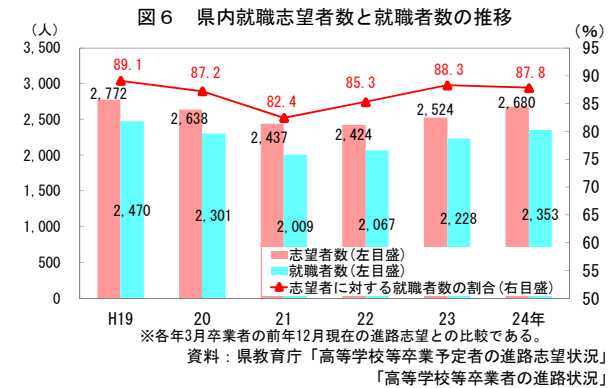
※ 実施率は学校数に対する実施校の割合。

資料: 国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

⑥ 県内外別・就職志望と実績の推移

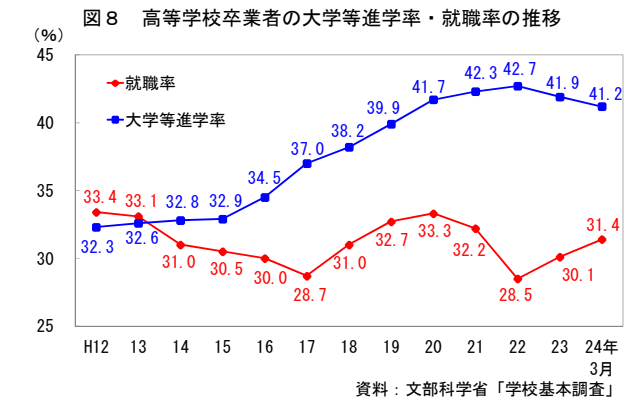
高等学校(全日制・定時制課程)卒業者の県内就職者数は平成22年3月卒以降増加傾向にある。

また、減少傾向にあった県外就職志望者に対する県外就職者数の割合は、平成22年3月卒以降増加している。(図6・図7)



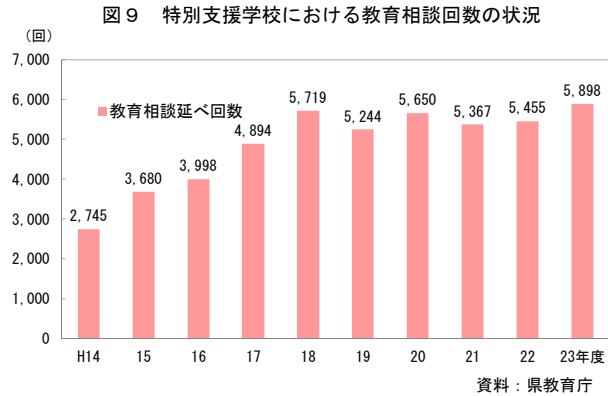
⑦ 大学等進学率・就職率の推移

高等学校(全日制・定時制)卒業者の大学等進学率は年々増加していたが、平成23年3月卒以降は減少傾向にある。一方、就職率は、平成21年3月卒以降は増加傾向にある。(図8)



⑧ 特別支援学校における教育相談の状況

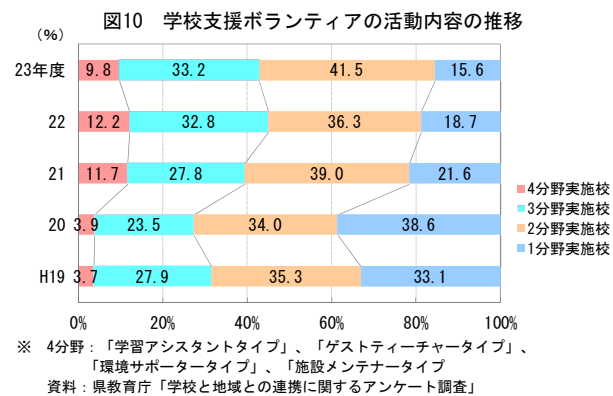
学習面や生活面において、何らかの支援を必要とする子どもの教育相談については、特別支援学校を中心に早くから体制整備が進められ、平成18年度以降の教育相談回数は平均で約5,500回となっており、平成23年度は5,898回となっている。(図9)



⑨ 学校支援ボランティアの活動状況

地域ぐるみで学校を支援し、子どもたちを健やかに育むための学校支援ボランティア活動が広がっている。

県内公立小・中学校の学校支援ボランティア活動を、「学習アシスタントタイプ」「ゲストティーチャータイプ」「環境サポータータイプ」「施設メンテナータイプ」の4分野に分けてみた場合、複数の分野での活動事例が増えてきている。このことは学校と地域の相互理解が進んだものと考えられる。(図10)



⑩ 学校の耐震化の状況

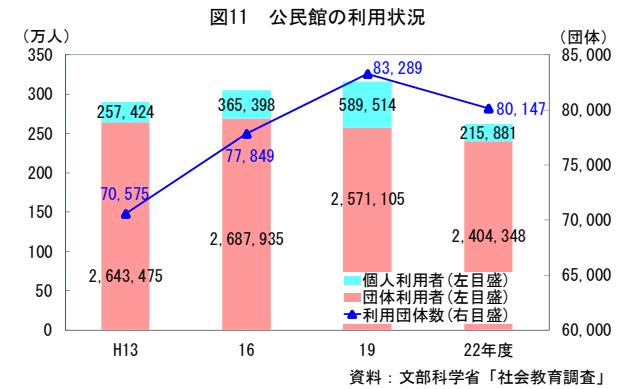
公立学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、災害発生時には、地域住民の避難場所となるなど重要な役割を担っていることから、耐震診断を実施し、その結果を踏まえ、計画的に改築や補強工事を進めている。

平成24年4月1日現在の県立学校の耐震化率は、97.1%となっている。

⑪ 社会教育施設の利用状況

県内には、平成23年10月1日現在で277の公民館がある。

個人及び団体利用者の減少に伴い、利用者は平成19年度の3,160,619人から平成22年度の2,620,229人と17.1%減少している。(図11)



また、県内には平成23年10月1日現在で33の図書館がある。

図書を借用して館外に持ち出した者(帯出者)の延べ人数は、平成13年度と比較して平成22年度は74.1%増加しているほか、貸出冊数も25.7%増加している。(表12)

表12 図書館の利用状況

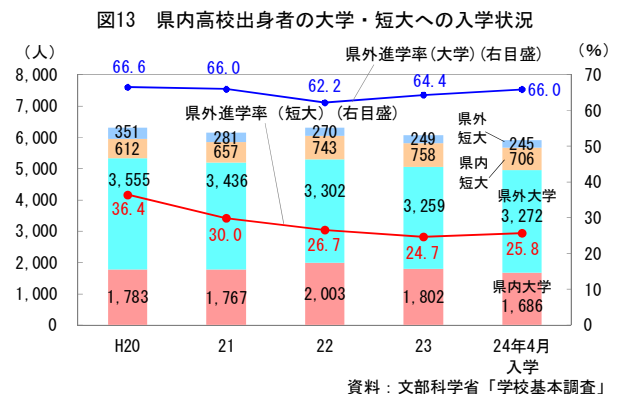
区分	H13	16	19	22年度
登録者数	181,930	197,789	190,338	180,394
うち児童	19,668	21,339	16,470	22,861
帯出者数	665,033	1,068,992	1,142,932	1,158,017
うち児童	156,899	205,107	161,252	144,897
貸出冊数	2,889,362	3,383,272	3,550,526	3,633,237
うち児童	537,191	813,421	633,814	650,672

※ 登録者数、帯出者数等で児童数内訳を把握できない図書館あり。
資料：文部科学省「社会教育調査」

⑫ 大学・短期大学への入学状況

県内の高等学校を卒業し、平成24年4月に大学・短期大学へ入学した者は、5,909人であり、前年度から159人減少した。

平成24年4月における県外大学の入学者数が前年に比べて増加したのに対し、県内大学・短大への入学者が減少したことから、県外への進学率は、増加している。(図13)

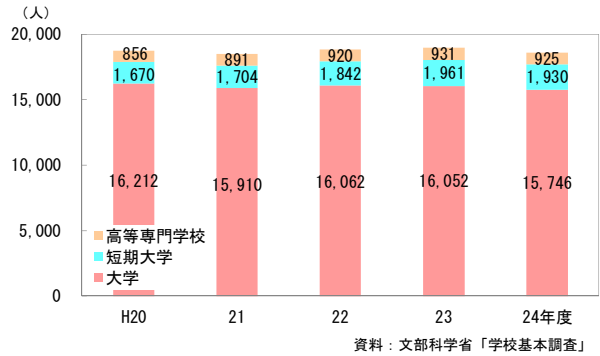


⑬ 高等教育機関在学者数の推移

平成24年度の県内の大学等の高等教育機関数は、大学が10校（県外に本部を置く北里大学を除く）、短期大学が6校、高等専門学校が1校の計17校、在学者数は18,601人となっている。

県内の高等教育機関在学者数は、おおむね18,000人台で推移している。（図14・次頁表15）

図14 県内大学・短期大学・高等専門学校在学者数の推移



⑭ 留学生の在学状況

県内の大学、短期大学、高等専門学校に在籍する外国人留学生は平成24年5月1日現在で294人となり、うち中国からの留学生が全体の51.4%を占めている。

外国人留学生は、円高の進行、東日本大震災・原発事故の影響もあり、近年減少傾向にあります。

（図16）

図16 県内大学等における外国人留学生在籍状況

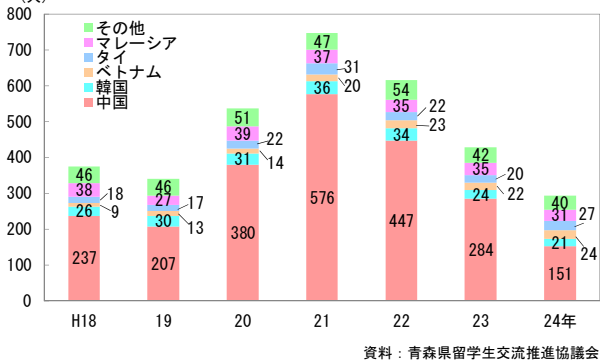


表15 青森県内の大学・短期大学(平成24年5月1日 現在)

区分	名称	学部	学科	
大 学	国立	弘前大学	人文学部 教育学部 医学部 理工学部 農学生命科学部	人間文化課程、現代社会課程、経済経営課程 学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程、生涯教育課程 医学科、保健学科 数理科学科、物理科学科、物質創成化学科、地球環境学科、 電子情報工学科、知能機械工学科 生物学科、分子生命科学科、生物資源学科、園芸農学科、 地域環境工学科
		(大学院・修士課程)	人文社会科学研究科	文化科学専攻、応用社会科学専攻
		(大学院・修士課程)	教育学研究科	学校教育専攻、教科教育専攻、養護教育専攻
		(大学院・博士課程)	医学研究科	医科学専攻
		(大学院・博士前期/後期課程)	保健学研究科	保健学専攻
		(大学院・博士前期課程)	理工学研究科	理工学専攻
		(大学院・博士後期課程)	農学生命科学研究科	機能創成科学専攻、安全システム工学専攻 農学生命科学専攻
		(大学院・修士課程)	地域社会研究科	地域社会専攻
		(大学院・博士後期課程)	岩手大学大学院連合 農学研究科	生物生産科学専攻、生物資源科学専攻、 寒冷圏生命システム学専攻、生物環境科学専攻
		青森県立保健大学	健康科学部 (大学院・博士前期/後期課程)健康科学研究科	看護学科、理学療法学科、社会福祉学科、栄養学科 健康科学専攻
	青森公立大学	経営経済学部 (大学院・博士前期/後期課程)経営経済学研究科	経営学科、経済学科、地域みらい学科 経営経済学専攻	
	私立	北里大学	獣医学部 (大学院・修士課程)獣医学系研究科 (大学院・博士課程)獣医学系研究科	獣医学科、動物資源科学科、生物環境科学科 動物資源科学専攻、生物環境科学専攻 獣医学専攻、動物資源科学専攻
		青森大学	経営学部 社会学部 ソフトウェア情報学部 薬学部 (大学院・修士課程)環境科学研究科	経営学科 社会学科、社会福祉学科 ソフトウェア情報学科 薬学科 環境管理学専攻、環境教育学専攻
		青森中央学院大学	経営法学部 (大学院・修士課程)地域マネジメント研究科	経営法学科 地域マネジメント専攻
		東北女子大学	家政学部	家政学科、児童学科
		弘前学院大学	文学部 社会福祉学部 看護学部 (大学院・修士課程)文学研究科 社会福祉学研究科	英語・英米文学科、日本語・日本文学科 社会福祉学科 看護学科 日本文学専攻 人間福祉専攻
		弘前医療福祉大学	保健学部	看護学科、医療技術学科(作業療法学専攻、言語聴覚学専攻)
		八戸工業大学	工学部 感性デザイン学部 (大学院・博士前期/後期課程)工学研究科	機械情報技術学科、電気電子システム学科、環境建設工学科、 建築工学科、システム情報工学科、土木建築工学科、 バイオ環境工学科 感性デザイン学科 機械・生物化学工学専攻、電子電気・情報工学専攻、 土木工学専攻、建築工学専攻
		八戸大学	ビジネス学部 人間健康学部	ビジネス学科 人間健康学科
		短期 大学	青森短期大学	
青森明の星短期大学				現代介護福祉学科、子ども学科
青森中央短期大学			食物栄養学科、幼児保育学科、看護学科 専攻科(福祉専攻)	
東北女子短期大学			生活科、保育科	
弘前医療福祉大学短期大学部			生活福祉学科(介護福祉専攻、食育福祉専攻)	
八戸短期大学			幼児保育学科、ライフデザイン学科、看護学科	
独立行政法人 国立高等専門学校機構 八戸工業高等専門学校			機械工学科、電気情報工学科、物質工学科、建設環境工学科 専攻科(機械・電気システム工学専攻、物質工学専攻、 建設環境工学専攻)	

(2) 文化・スポーツ

国・県指定文化財一覧（平成24年11月1日現在）

【国指定】

国宝		重要文化財				民俗文化財			記念物						合計
工芸品	考古資料	建造物	彫刻	工芸品	考古資料	重要有形民俗文化財	重要無形民俗文化財	特別史跡	史跡	特別名勝及び天然記念物	名勝及び天然記念物	名勝	特別天然記念物	天然記念物	
2	1	31	2	8	12	8	8	1	19	1	1	5	2	16	117

【県指定】

県重宝							無形文化財	民俗文化財		記念物			合計
建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	考古資料	歴史資料	県技芸	県有形民俗文化財	県無形民俗文化財	県史跡	県名勝	県天然記念物	
40	6	29	30	2	30	9	2	12	51	20	2	34	267

【国選定等】

選定		登録			記録選択		重要美術品		合計
重要伝統的建造物群保存地区	選定保存技術	登録有形文化財（建造物）	登録有形民俗文化財	登録記念物	記録作成等の措置を講ずべき無形文化財	記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財	書跡	考古資料	
2	1	95	1	3	1	15	4	1	123

資料：県教育庁

第 67 回国民体育大会天皇杯（平成 24 年） 男女総合成績 40 位（前回 29 位）
 県内の公共的スポーツ施設 805 施設

資料：文部科学省「平成 20 年度体育・スポーツ施設現況調査」

① 縄文遺跡群

縄文時代は、日本列島で本格的な稲作が始まる約 2,300 年前の弥生時代の始まりまで、約 1 万年間続いた。この頃、ここ青森の地には、まさに「北のまほろば」と言えるような豊かな縄文の大地が広がっていた。

縄文文化は、非常に長い期間続いたが、それは停滞でも未発達でもなく、成熟した狩猟・採集文化であり、弥生時代以降、本格的な稲作農耕が始まってからも、東日本においては縄文文化の伝統や影響が強くみられ、我が国の基層文化と考えられている。

中でも、三内丸山遺跡は、はるか 5,500 年前の縄文時代前期中頃から中期末までの約 1,500 年間にわたって営まれた日本最大級の縄文集落跡と言われており、面積はおよそ 35ha、数多くの遺構・出土品が発掘され、平成 12 年（2000 年）に国の特別史跡に、平成 15 年（2003 年）には出土品 1,958 点が重要文化財に指定されている。



（写真 三内丸山遺跡）

県内には、3,000 を超える数多くの縄文時代の遺跡が所在し、三内丸山遺跡をはじめとする 8 遺跡が国の特別史跡又は史跡に指定されている。（表 1）

本県、北海道、岩手県及び秋田県に所在する貴重な縄文遺跡群については、世界文化遺産登録をめざし、関係機関が連携して取り組んでおり、平成 21 年 1 月、ユネスコ世界遺産センターの世界遺産暫定一覧表に記載されている。



（写真 三内丸山遺跡からの出土品）

表 1 国の特別史跡又は史跡に指定されている本県の縄文遺跡

遺跡名	所在地	指定区分
三内丸山遺跡	青森市三内丸山	特別史跡
小牧野遺跡	青森市野沢字小牧野	史跡
大森勝山遺跡	弘前市大森字勝山	史跡
是川石器時代遺跡	八戸市是川字中居ほか	史跡
長七谷地貝塚	八戸市桔梗野工業団地三丁目	史跡
亀ヶ岡石器時代遺跡	つがる市木造館岡亀ヶ岡	史跡
田小屋野貝塚	つがる市木造館岡字田小屋野	史跡
ニツ森貝塚	七戸町榎林字貝塚家の前	史跡
大平山元遺跡	外ヶ浜町字蟹田大平山元	史跡(予定)

② 主な文化財

八戸市の風張 1 遺跡において出土した合掌土偶が、平成 21 年 7 月、国宝に指定され、赤糸威 鎧 兜大袖付と白糸威 袷取 鎧 兜大袖付（ともに八戸市）に続き、本県の国宝は 3 件となった。

また、県内に所在する国・県指定の文化財は、平成 24 年 11 月 1 日現在で、国指定が 117、県指定が

267、国選定等が123となっている。

国指定の主なものとしては、重要文化財として弘前城、最勝院五重塔（いずれも弘前市）、櫛引八幡宮（八戸市）など、重要無形民俗文化財として「青森のねぶた」、「八戸のえんぶり」、「下北の能舞」など、特別名勝及び天然記念物として十和田湖および奥入瀬溪流（十和田市）、名勝として種差海岸（八戸市）や盛美園（平川市）など、天然記念物として蕪島ウミネコ繁殖地（八戸市）などが指定されている。

③ 本県出身の主な文化人、著名人

本県は、縄文文化をはじめ、豊かな自然や風土の中で作家、芸術家など様々な分野で多彩な活躍をする文化人、著名人を輩出してきている。

【文学・ジャーナリズム】

- **陸 羯南** (1857～1907)
新聞「日本」を創刊し、明治時代における我が国の言論界をリードした。
- **羽仁 もと子** (1873～1957)
日本初の女性記者。「家庭之友」(のち「婦人之友」)を創刊するとともに、自由教育を推進するため、「自由学園」を創設した。
- **石坂 洋次郎** (1900～1986)
軽快な青春小説で国民的な人気を博した作家。戦後発表された「青い山脈」が大ヒットし、「百万人の作家」と称され、一世を風靡した。
- **太宰 治** (1909～1948)
近代日本文学を代表する作家。「人間失格」「斜陽」「走れメロス」をはじめ、多くの作品を世に出した。2009年に生誕100周年を迎え、作品が映画化されるなど再び人気が高まっている。
- **三浦 哲郎** (1931～2010)
1961年「忍ぶ川」で、県人唯一となる、第44回芥川賞を受賞。その後も様々な作品を発表し、数多くの文学賞を受賞した。
- **寺山 修司** (1935～1983)
歌人、詩人、劇作家、映画監督など、多くの分野で活躍。演劇実験室「天井桟敷」を結成し、海外公演も手がけるなど、マルチな才能を発揮した。
- **沢田 教一** (1936～1970)
報道カメラマンとして、ベトナム戦争の最前線で取材を行った。撮影した写真は国際的に高い評価を受け、「安全への逃避」はピューリッツァー賞に輝いた。
- **梅内 美華子** (1970～)
2012年、歌集「エクウス」が高い評価を受け、文化庁の芸術選奨新人賞を受賞した歌人。1991年、「横断歩道(ゼブラ・ゾーン)」でみずみずしい恋愛の歌が注目を集め、角川短歌賞を受賞している。

【科学技術】

- **石館 守三** (1901～1996)
薬学の世界的権威で、東京大学初代薬学部長。ハンセン病の治療薬「プロミン」の国産化や、国産初のがん化学療法剤「ナイトロミン」の創製に成功した。
- **木村 秀政** (1904～1986)
東京帝国大学(現東京大学)航空研究所が設計し、長距離飛行記録を達成した「航研機」の制作や、初の国産旅客機「YS11」の開発に携わった。
- **西山 正治** (1922～1993)
医師。世界初の「レントゲン車」を考案、開発するとともに、多方向から患部を撮影できる「ジヤイロスコープ」の開発に取り組んだ。
- **川口 淳一郎** (1955～)
小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトマネージャー。2010年、「はやぶさ」は7年の歳月を経て、小惑星「イトカワ」から帰還するという世界初の快挙を達成した。
- **棟方 志功** (1903～1975)
「世界のムナカタ」と呼ばれ、20世紀を代表する世界的な「板画家」である。大胆かつ独創的な表現で、他に類を見ない独特の世界を築いた。
- **鷹山 宇一** (1908～1999)
画家。花やチョウなどをモチーフに、幻想的な画風で日本画壇に新風を巻き込むとともに、二科会の重鎮としても活躍した。
- **工藤 甲人** (1915～2011)
現代日本画界を代表する一人。戦後、湧き起こった新しい日本画の創造を目指す活動に共感し、心象イメージを絵画世界に表す独特の作風を築き上げた。
- **ナンシー関** (1962～2002)
著名人の似顔絵の消しゴム版画と、これを挿絵として使ったコラムで人気を博した。
- **奈良 美智** (1959～)
我が国を代表する現代美術作家。国際的にも高い評価を受けており、独特の風貌の少女を描いた作品や、青森県立美術館にある「あおり犬」で有名。



(写真 あおり犬(奈良美智作。青森県立美術館))

○**成田 亨** (1929～2002)
彫刻家、特撮美術監督。「ウルトラマン」シリーズの多くの怪獣、ウルトラマン、宇宙人、メカのデザインを手がけ、現代日本文化を代表するモチーフを生み出した。

○**高橋 竹三** (1910～1998)
津軽三味線を国内はもとより海外へも広めた津軽三味線演奏の第一人者。アメリカ公演では、「三味線の名匠」と絶賛された。

○**淡谷 のり子** (1907～1999)
東洋音楽学校（現在の東京音楽大学）を首席で卒業し、歌謡界へ。日本のシャンソン界の先駆者となる。「別れのブルース」「雨のブルース」が大ヒットし、「ブルースの女王」と呼ばれた。

【歌手・俳優など】

○**泉谷 しげる** (1948～)
青森市長島で生まれ、東京都で育つ。フォークシンガーや役者として活躍中。東北新幹線全線開業のテレビCMでは、新青森駅長を好演した。

○**三上 寛** (1950～)
日本を代表するフォークシンガー。青森をバックボーンに津軽を原風景とした人間の生き様を歌い続ける。詩人として詩集やエッセイも多数。

○**吉 幾三** (1952～)
歌手。1977年に自身の作詞・作曲による「俺はぜったい！プレスリー」がヒット。代表曲「俺ら東京さ行くだ」「雪国」「酒よ」など。

○**2代目 市川 笑也** (1959～)
歌舞伎俳優。スーパー歌舞伎のヒロインの座を射止め、一躍スターに。2003年に本県で開催された第5回冬季アジア競技大会では、開閉会式の総合演出を担当。

○**佐藤 竹善** (1963～)
ロックバンド「Sing Like Talking」のボーカル。音楽プロデューサーとして活躍。1998年、青森市市制100周年記念曲を発表。

○**吹越 満** (1965～)
俳優。数多くの映画、ドラマに出演。シリアスなものからコミカルなものまで、幅広い役柄を演じ、独特の存在感を発揮している。

○**坂本 サトル** (1967～)
シンガーソングライター。路上、飲食店、レコード店などでの「CD実演販売ライブ」が話題に。代表曲「天使達の歌」など。

○**北山 陽一** (1974～)
人気男性ヴォーカルグループ、ゴスペラーズのメンバーとして活躍。2008年には八戸市から八戸大使に任命される。

○**凍華 せら** (1980～)
宝塚歌劇団星組で男役として活躍。退団後は女優として、ミュージカル、舞台に多数出演。最近

はラーメン達人として活動の幅を広げている。

○**新山 千春** (1981～)
青森市生まれ。タレント、クイズ番組などのバラエティ番組で活躍中。

○**松山 ケンイチ** (1985～)
現在、ブレイク中の俳優。映画「デスノート」で一躍脚光を浴びる。全編青森県ロケ、全編津軽弁の映画「ウルトラミラクルラブストーリー」に主演。2012年NHK大河ドラマ「平清盛」主演。

④ 伝統工芸

県内には、津軽塗や南部裂織をはじめ、地域に生まれ、生活の中で育まれてきた優れた伝統工芸品が数多く存在する。これらの多くは、後継者不足や販路の行き詰まりといった難題を抱えていることから、県では、伝統工芸品の価値の再評価とその作り手の意識の向上を図るため、一定の要件を満たすものを「青森県伝統工芸品」に指定している。(表2)



表2 青森県伝統工芸品一覧表

工芸品名	市町村名
津軽塗	弘前市
津軽焼	弘前市
八戸焼	八戸市
下川原焼土人形	弘前市
あけび蔓細工	弘前市
津軽竹籠	弘前市
ひば曲物	藤崎町
こぎん刺し	青森市、弘前市
南部裂織	八戸市、十和田市、むつ市、七戸町、佐井村、五戸町
南部菱刺し	八戸市、七戸町、五戸町
温湯こけし	黒石市
大鱧こけし・ずぐり	大鱧町
弘前こけし・木地玩具	弘前市
八幡馬	八戸市
善知鳥彫ダルマ	青森市
津軽凧	弘前市
津軽びいどろ	青森市
錦石	青森市、弘前市、外ヶ浜町
南部姫鞠	八戸市
えんぶり烏帽子	八戸市
きみがらスリッパ	十和田市
目屋人形	西目屋村
津軽打刃物	弘前市
津軽桐下駄	弘前市
南部総桐箆筥	八戸市、三戸町
太鼓	弘前市
ねぶたハネト人形	青森市
津軽裂織	青森市、弘前市、つがる市
津軽組ひも	五所川原市
五戸ばおり	五戸町

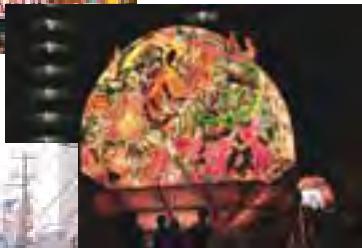
⑤ 祭り

本県には、日本を代表する火祭り「青森ねぶた祭」、歴史と文化に彩られた津軽の夏の風物詩「弘前ねぶたまつり」、様々な趣向を凝らした山車の迫力や華麗さが魅力の「八戸三社大祭」、奥津軽の夏の夜空を焦がす勇壮絢爛な「五所川原立佞武多」、京都祇園祭の流れを汲む豪華絢爛な「田名部まつり」などの夏祭りや、三八地域に春を呼ぶ豊作祈願の祭りである「えんぶり」を始め、全国的にも知名度の高い、四季折々の伝統的な祭りがある。

これらの祭りは、観光資源としてはもとより、少子化・高齢化が進む中であって、地域住民の絆を強め、コミュニティ機能を維持していく上でも重要な役割を担っており、地域に根ざした県民共通の財産として、未来へ伝えていく必要がある。



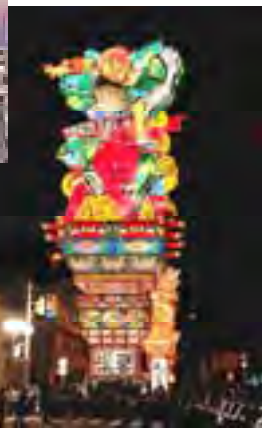
(青森ねぶた祭)



(弘前ねぶたまつり)



(八戸三社大祭)



(五所川原立佞武多)



(田名部まつり)



(えんぶり)

⑥ 総合型地域スポーツクラブ

これまで子どもたちの運動能力の向上を支えてきた学校の部活動が、少子化に伴い活動に支障を来す学校や地域があり、スポーツをする子どもとしない子どもの二極化、生活環境の利便性向上に伴う体力・運動能力の低下が懸念されている。

他方、地域社会をめぐっては、コミュニティ機能や地域における教育力の低下といった課題が年々大きくなってきている。

こうした課題を解決するためには、「誰でも、いつでも、いつまでも」スポーツができる環境づくりと地域コミュニティの形成が有効であると考えられることから、「多世代」、「多志向」、「多種目」により、地域住民が主体となって運営する「総合型地域スポーツクラブ」が全国で展開されている。

本県では、平成 25 年 2 月 1 日現在、25 の総合型地域スポーツクラブが創設されている。(表 3)

表 3 県内の総合型地域スポーツクラブ

クラブ名	市町村
青森総合スポーツクラブ	青森市
Will スポーツクラブ	青森市
CLUB Salute	青森市
NPO法人リベロ津軽スポーツクラブ	弘前市
NPO法人スポネット弘前	弘前市
ヴァンラーレ八戸スポーツクラブ	八戸市
ウインズスポーツクラブ	八戸市
NPO法人くろいしアスリート アンド エンジョイクラブ	黒石市
スポーツクラブみさわ	三沢市
むつアスリートクラブ	むつ市
いなぎスポーツクラブ	つがる市
車力楽笑スポーツクラブ	つがる市
ひらかわスポーツクラブ	平川市
東津軽郡スポーツクラブ	外ヶ浜町
鱒ヶ沢町スポーツクラブ	鱒ヶ沢町
りんごの里スポーツクラブ	板柳町
ふじさきいきいきスポーツクラブ	藤崎町
ひばりさわやかスポーツクラブ	六ヶ所村
大間町総合型地域スポーツクラブ	大間町
東通村総合型地域スポーツクラブ	東通村
五戸町スポーツクラブ	五戸町
スポネットたっこ	田子町
はしかみ総合スポーツクラブ	階上町
さんのへスポーツクラブ Enjoy	三戸町
三ツ岳スポーツクラブ	新郷村

資料：青森県広域スポーツセンター（県教育庁スポーツ健康課内）

⑦ 体育・スポーツ施設

県内の公的スポーツ施設は 805 施設ある（平成 20 年度文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」）。県営施設は、次の 4 か所である。

- 新青森県総合運動公園（青森市）
- 青森県総合運動公園（青森市）
- サンワアリーナ青森（青森県営スケート場）（青森市）
- 青森県武道館（弘前市）

(3) 国際交流

	青森県	全 国
外国人登録者数(平成23年12月31日現在)	3,987 人(男1,420,女2,567)	207万8,508 人
うち中国	1,403 人(男404,女999)	67万4,879 人
韓国・朝鮮	1,010 人(男476,女534)	54万5,401 人
一般旅券(パスポート)発行件数 (平成24年1月~12月)	1万8,765 件	392万4,008 件

資料：法務省「登録外国人統計」、外務省「旅券統計」

① 国際交流の現状

本県の国際交流は、中国を始めとする極東アジア地域を中心に活発に行われており、特に近年の中国経済のめざましい発展に呼応するかのよう大連市や上海市の企業をターゲットにした商談会を始めとする経済交流が行われている。

一方、平成7年に就航した青森・ソウル線により、韓国との人的・物的交流が拡大し、韓流ブームの影響も手伝って、青森・韓国相互の観光客誘致活動や韓国食品市場開拓への取組が活発に続けられていた。しかし、東日本大震災後、約7か月間運休となった影響により、平成23年の青森・ソウル線定期便の乗降客数は大きく減少した。

また、外国との交流拠点としての港の役割に着目し、県では県内港湾の外国客船誘致に取り組んでおり、青森港には平成18年には7隻が寄港したが、平成22年の0隻に続き、平成23年も東日本大震災の影響によりわずか2隻となっており、乗船客も149人と少数に留まっている。(表1・表2)

表1 青森・ソウル線を利用した乗降客数(チャーター便を除く)

区 分	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年
青 森 → ソウル	20,424	24,111	19,016	18,148	21,569	8,288
ソウル → 青 森	19,859	23,777	20,402	17,832	22,268	7,987
計	40,283	47,888	39,418	35,980	43,837	16,275

資料：県観光国際戦略局「青森県観光統計概要」を基に企画政策部が作成

表2 外国船社クルーズ船寄港実績(青森港)

区 分	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年
寄 港 船 数	7	4	2	4	0	2
乗 船 客 数	1,777	1,426	1,233	2,892	0	149

資料：県国土整備部

② 出国者数

本県の年間の出国者数は、平成8年の69,600人をピークに減少に転じ、平成13年の米国同時多発テロに始まる国際情勢の不安定化や、平成15年のSARS(新型肺炎)の影響により約4万2千人まで急激に落ち込んだ。

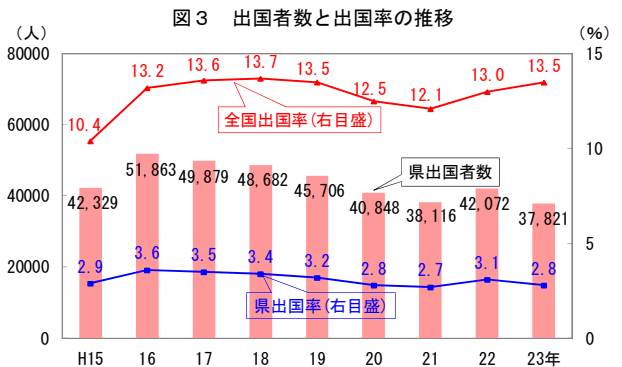
平成16年には5万人台に戻したものの、その後も減少傾向は続き、平成21年は新型インフルエンザの流行等により、出国者数は約3万8千人と4万人を割り込んだ。

翌年平成22年は約4万2千人と一時的に4万人台を回復したが、平成23年は東日本大震災後の青森・

ソウル線運休の影響が大きく、再び4万人を割り込み、37,821人に留まった。

なお、本県の出国者数の人口に対する比率は2.8%と、全国の13.5%を大きく下回っている。

(図3)



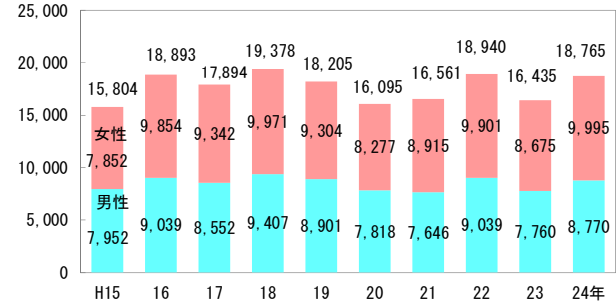
資料：法務省「出入国管理統計」

③ 一般旅券(パスポート)発行件数

本県の一般旅券(パスポート)発行件数は、近年横ばいで推移している。

平成24年は、男女別では男性8,770件、女性9,995件で、発行件数の53%は女性となっている。平成15年までは男性が女性を上回っていたが、平成16年以降は逆転している状況にある。

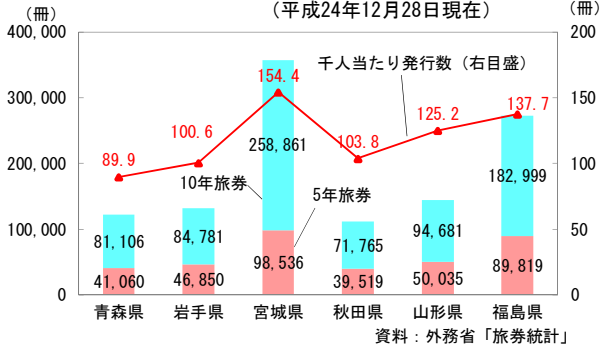
図4 本県における一般旅券発行件数



資料：県環境生活部「平成24年旅券発行の概要」
外務省「旅券統計」

なお、本県において発行された有効旅券数は、5年旅券が41,060冊、10年旅券が81,106冊の計122,166冊(平成24年12月現在)で、人口千人当たりの旅券は89.9冊と、東北各県の中で最下位となっている。(次頁図5)

図5 東北各県(発行地)の有効旅券数
(平成24年12月28日現在)



④ 外国人登録者数

県内外国人登録者数は、平成17年の5,226人をピークに減少傾向にあり、平成18年に4千人台、さらに平成23年は3,997人と4,000人を割り込んでいる。国籍別の内訳をみると、アジア地域が全体の85.2%を占めており、中でも中国と韓国・朝鮮が大きな割合を占めている。

中国は平成14年の1,333人から毎年増加し、平成21年のピーク時には2,119人であったが、その後減少を続け、平成23年は1,403人と平成14年の人数に近づいている。(表6)

表6 県内主要国籍別外国人登録者数

地域・国	H15	16	17	18	19	20	21	22	23年
アジア	4,078	4,226	4,179	3,935	3,903	4,146	4,134	3,856	3,404
中国	1,558	1,725	1,892	1,834	1,875	2,075	2,119	1,828	1,403
韓国・朝鮮	1,313	1,278	1,183	1,144	1,128	1,106	1,072	1,039	1,010
フィリピン	794	767	710	617	571	588	551	563	568
その他	413	456	394	340	329	377	392	426	423
ヨーロッパ	539	454	490	424	261	209	182	149	137
北アメリカ	366	379	398	393	361	369	371	357	364
南アメリカ	78	71	77	60	52	42	45	36	33
オセアニア	52	50	61	55	46	39	35	33	33
アフリカ	20	16	17	19	21	26	24	22	22
無国籍	4	4	4	3	5	4	4	4	4
計	5,137	5,200	5,226	4,899	4,649	4,835	4,795	4,457	3,997

資料：県観光国際戦略局「平成24年度青森県の国際交流の概要」
法務省「登録外国人統計」

⑤ 本県の友好提携

本県国際交流に係る協定は、昭和55年のサンタ・カタリーナ州(ブラジル連邦共和国)を皮切りに、平成4年にハバロフスク地方(ロシア連邦)、平成6年にメイン州(アメリカ合衆国)、平成14年にリグーリア州(イタリア共和国)と友好協定を締結し、農業や水産業の技術者派遣・受入、高校生の相互派遣、商談会の開催など幅広い分野で交流を行っている。

また、平成16年に大連市(中華人民共和国)と経済交流協定を締結し、産業経済交流を進めているほか、平成23年には済州特別自治道(大韓民国)と友好協定を締結し、世界自然遺産に関する相互交流などを行っている。

市町村においても、青森市を始めとして18市町村が友好提携(平成24年6月末現在)を結んでおり、教育、文化、芸術など様々な分野において地域の特色を生かした交流を積極的に行っている。(表7)

表7 県内自治体の姉妹・友好提携一覧

団体名	国名・地域	姉妹・友好提携先	提携年月日
青森県	ブラジル連邦共和国	サンタ・カタリーナ州	1980.10.23
	ロシア連邦	ハバロフスク地方	1992.8.27
	アメリカ合衆国	メイン州	1994.5.25
	イタリア共和国	リグーリア州	2002.5.7
	中華人民共和国	遼寧省大連市	2004.12.24
	大韓民国	済州特別自治道	2011.12.7
青森市	ハンガリー共和国	バーキシュクン県ケケメート市	1994.8.4
	大韓民国	京畿道平澤(ビョンテク)市	1995.8.28
	中華人民共和国	遼寧省大連市	2004.12.24
八戸市	アメリカ合衆国	ワシントン州フェデラルウェイ市	1993.8.1
	中華人民共和国	甘肅省蘭州(ランチョウ)市	1998.4.14
黒石市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウエナッチ市	1971.10.5
	大韓民国	慶尚北道永川(ヨンチャン)市	1984.8.17
三沢市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウエナッチ市	1981.10.4
	アメリカ合衆国	ワシントン州東ウエナッチ市	2001.8.23
むつ市	アメリカ合衆国	ワシントン州ポートエンジェルズ市	1995.8.13
つがる市	アメリカ合衆国	メイン州バス市	1993.9.7
釜ヶ沢町	ブラジル連邦共和国	サンパウロ州サンセバスチオン市	1984.10.26
深浦町	フィンランド共和国	ラップランド州ラヌア郡	1990.6.26
西目屋村	中華人民共和国	吉林省梨樹県葉赫滿族鎮(ヨウカクマンゾクチン)	1985.4.29
大鰐町	アメリカ合衆国	ミシガン州ノーバイ市	1991.12.20
板柳町	アメリカ合衆国	ワシントン州ヤキマ市	1972.2.3
	中華人民共和国	北京市昌平区	1993.6.23
鶴田町	アメリカ合衆国	オレゴン州フッドリバー市	1977.7.27
七戸町	大韓民国	慶尚南道河東(ハドン)郡	1994.11.16
六ヶ所村	ドイツ連邦共和国	メクレンブルク・フォアポンメルン州ヴァーレン市	1994.4.22
大間町	台湾	雲林県虎尾鎮(コビチン)	1979.10.10
三戸町	オーストラリア連邦	ニューサウスウェールズ州タムワース市	2001.7.5
五戸町	フィリピン共和国	ヌエバ・ビスカヤ州バヨンボン町	1983.12.22
	大韓民国	忠清北道沃川(オクチョン)郡	1997.8.28
田子町	アメリカ合衆国	カリフォルニア州ギルロイ市	1988.4.18
	イタリア共和国	ピアチェンツァ郡モンティチェリ・ドンジーナ町	1992.9.11
	大韓民国	忠清南道瑞山(ソサン)市	2012.6.5

資料：県観光国際戦略局「平成24年度青森県の国際交流の概要」

⑥ 国際協力

本県に研修目的で滞在する外国人は、平成23年末で8人と、平成22年末の60人から大幅に減少した。(法務省「登録外国人統計」) 開発途上国から将来の国づくりを担う技術者を受け入れ、民間企業を含む県内の機関で研修に当たる「海外技術研修員」は、本県では昭和49年度から受入を開始し、平成23年度までに250名の研修生を受け入れてきた。

また、JICA(独立行政法人国際協力機構)が開発途上国を中心に派遣する「青年海外協力隊員」の本県の派遣数は、昭和40年の制度発足からの累計で396人(うち女性176人)となっている。(平成24年4月1日現在)

コラム 青森県の動物

皆さんは、よく見かける動物と言えば何を思い浮かべますか？ペットショップや家庭で飼育されている犬や猫、駅前のカラスやハトなど、都市部でも動物を目にすることは多いと思います。

しかし、郊外に出かけてみると、タヌキやキツネ、イノシシなど普段見かけることの少ない動物に会えるでしょう。森にはノウサギも生息しています。

このような野生動物の中にも、国や県の天然記念物に指定されている動物がいることを皆さんはご存じでしょうか。

【国の天然記念物】

●小湊のハクチョウおよびその渡来地

(特別天然記念物)：

青森県に渡来する白鳥は主にオオハクチョウで、翼を広げたときの大きさは2mを越えます。小湊では10月上旬頃に渡来し、5月上旬までには飛び去ります。

●ニホンカモシカ (特別天然記念物)：

シカという名前がついてはいますが、ウシ目ウシ科カモシカ属に分類されます。山などで出会うとじっと見つめられます。

●下北半島のサル及びサル生息北限地：

下北半島のニホンザル(ホンドザル)は、ヒト以外の霊長類では世界で最も北に生息していることから『北限のサル』とよばれています。

●その他：

ヤマネ、クマガラ、イヌワシや燕島(八戸市：ウミネコ繁殖地として天然記念物に指定) など

【県の天然記念物】

●十三湖、大湊湾、小川原湖、藤崎町に飛来する

ハクチョウ：

県内にはオオハクチョウの他にコハクチョウも渡来します。オオハクチョウはくちばしが黄色と黒色ですが、コハクチョウのくちばしは全て黒色です。

●東通村の寒立馬とその生息域：

「寒立ち」とはカモシカが冬季に山地の高いところで長時間雪の中に立ちつくす様子を表す言葉です。ももとは「野放馬」とよばれていた寒立馬が雪の中じっと立っている様子が「寒立ち」に似ていたことから、寒立馬と呼ばれるようになったようです。

●横浜町のゲンジボタル及びその生息地：

横浜町での主な生息地は上田ノ沢、吹越、長下の3ヶ所で、上田ノ沢がゲンジボタルの最北生息地となっています。



天然記念物に興味のある方はぜひ文化庁や県のホームページをご覧ください。

青森県にはたくさんの野生動物が生息していますが、自然界で遭遇することは簡単でなく、山や森の中ではクマや毒蛇などの被害にあう恐れがあります。そこで青森県内で、気軽に動物を鑑賞したり、触れ合えたりできる施設をいくつかご紹介しましょう。

●芦野公園 (五所川原市金木町)：

桜の木2,200本と松の木1,300本があり、日本さくら名所百選にも選ばれている自然公園です。児童公園にはヤギやウサギなどの他、4頭のヒグマが飼育されており、その大きさ、迫力には圧倒されます。



●野猿公苑 (むつ市脇野沢地区)：

天然記念物に指定されている北限のサルが飼育されているほか、テニスコートやバンガローなどもあるレクリエーション集合施設です。野生のサルと遭遇することがあるので注意が必要です。

●八戸公園 (八戸市)：

遊園地、植物園などの施設がある総合公園です。動物放牧ゾーンにはサル山やふれあいコーナーがあり、動物舎ではイノシシやアライグマなどが飼育されています。イベントが行なわれていることも多いので、休日にご家族で遊びにいらしてみたいはいかがでしょうか。

●その他：

弘前市の『弥生いこいの広場』、特別天然記念物のタンチョウを見ることが出来る鶴田町の『丹頂鶴自然公園』などで動物を鑑賞できます。

余談になりますが、動物との触れ合いに関して、アニマルセラピーというものがあります。アニマルセラピーは動物介在療法、動物介在活動に分類され、簡単に言うと人に内在するストレスを動物たちとの触れ合いによって軽減させたり、その人に自信を持たせたりすることなどを通じて、精神的な健康を回復させることが出来るというものです。興味のある方は調べてみてはいかがでしょうか。

最後になりますが、公園や施設内では、動物へのエサやりの可否やゴミの持ち帰り、駐車場の場所などのルールやマナーを守り、また、山や川に行く際には危険な動物や植物に気をつけながら、自然や動物との触れ合いを楽しんでいただきたいと思います。

《 参考 》

Wikipedia、各施設ホームページ

《 写真 》

筆者撮影

県では地域づくりの中心的役割を担う市町村に対して組織的な支援を行うことを目的として、県内6地域に地域県民局を設置し、地域ごとにある産業や風土などの様々な特色を生かした取組を行っている。

ここでは、地域の産業構造の比較やその特長を紹介するとともに、地域別の主な指標について掲載する。

地域県民局管内図



1 地域別の産業構造

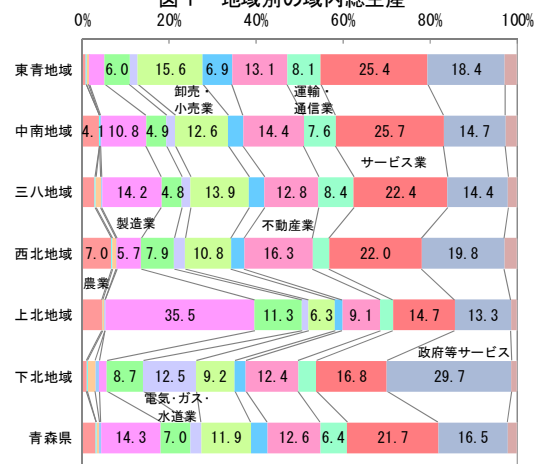
各地域の域内総生産について、経済活動別に構成割合をみると、上北地域を除いた5地域で第3次産業の割合が7割を超えており、特に、東青地域と中南地域、下北地域では8割超と高くなっている。

また、第3次産業の中でも、東青地域は卸売・小売業、中南地域はサービス業、三八地域は運輸・通信業、下北地域は電気・ガス・水道業が他地域と比較して大きな割合を占めている。

一方、上北地域は製造業が35.5%と突出しており、第2次産業の割合が約5割となっているほか、西北地域は農業が7.0%と他地域と比較して第1次産業の割合が高くなっている。(図1)

第1次産業	農業、林業、水産業
第2次産業	鉱業、製造業、建設業
第3次産業	電気・ガス・水道、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府等サービス、対家計民間非営利サービス

図1 地域別の域内総生産



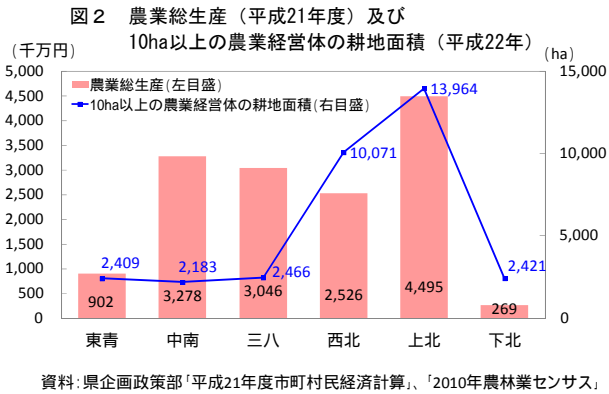
■ 農業 ■ 林業 ■ 水産業
 ■ 鉱業 ■ 製造業 ■ 建設業
 ■ 電気・ガス・水道業 ■ 卸売・小売業 ■ 金融・保険業
 ■ 不動産業 ■ 運輸・通信業 ■ サービス業
 ■ 政府等サービス ■ 対家計民間非営利サービス
 ※ 帰属利子等を控除していないため、合計は100%を超える。
 資料：県企画政策部「平成21年度青森県民経済計算・市町村民経済計算」

2 産業別にみる地域の特長

① 農業の盛んな上北・中南・西北

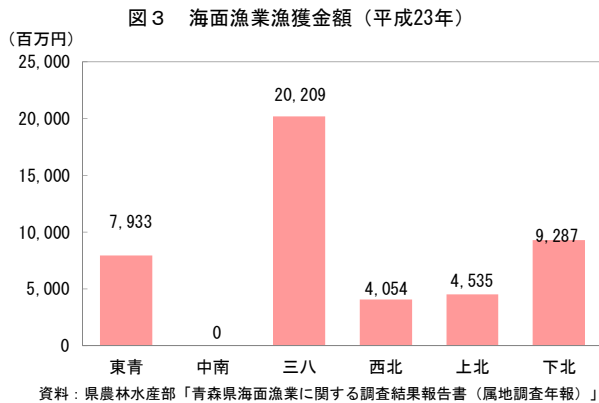
平成21年度の農業総生産を比較すると、上北地域が449億5,000万円と最も高く、次いで中南地域の327億8,000万円となっている。

一方、平成22年の農業経営体の耕地面積を経営規模別にみると、10ha以上の大規模な農業経営体の耕地面積が、上北地域と西北地域では1万haを超えており、他地域よりも高い水準になっている。(図2)



② 水産業の盛んな三八・東青・下北地域

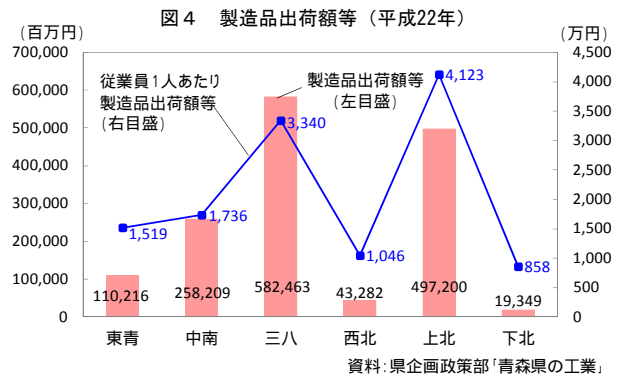
平成23年の海面漁業漁獲金額を比較すると、八戸漁港をかかえる三八地域が202億900万円と最も高くなっているほか、下北地域が92億8,700万円、東青地域が79億3,300万円と他地域に比べて、高い水準となっている。(図3)



③ 製造業を支える三八・上北地域

平成22年の製造品出荷額等では、ものづくり産業の拠点である三八地域が5,824億6,300万円と最も高く、次いで上北地域の4,972億円となっている。

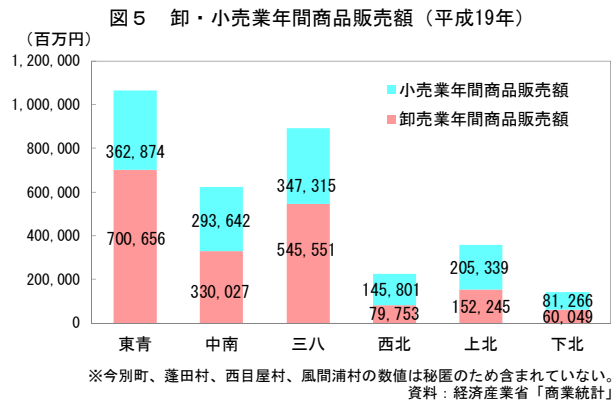
なお、従業者1人あたりの製造品出荷額等で見ると、上北地域が4,123万円と最も高くなっている。(図4)



④ 商業の中心地・東青地域

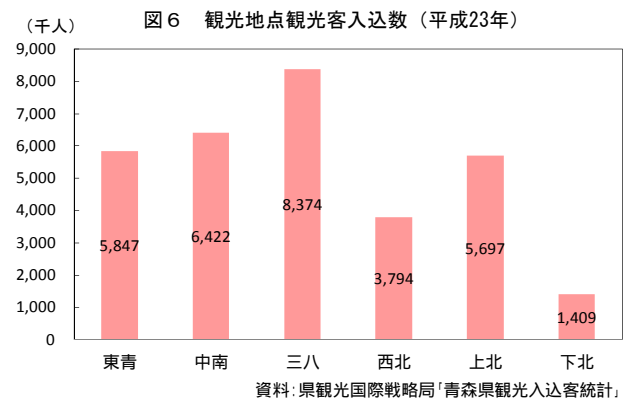
平成19年の卸・小売業年間商品販売額をみると、いずれも青森市をかかえる東青地域が最も多く、小売業年間商品販売額は3,628億7,400万円であり、卸売業年間商品販売額が7,006億5,600万円となっている。

なお、東青地域と同様に主要都市をかかえる三八、中南地域も他の3地域に比べ、高い販売額となっている。(図5)



⑤ 観光客の多い三八・中南地域

平成23年の観光地点観光客入込数をみると、三八地域では837万4,000人であり、次いで中南地域が642万2,000人となっている。(図6)





東青地域

	合計	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
人口（人）	327,307	300,778	12,705	3,288	3,189	7,347
世帯数	145,343	134,288	5,238	1,543	1,148	3,126
面積（k㎡）	1,477.37	824.54	217.00	125.28	80.63	229.92

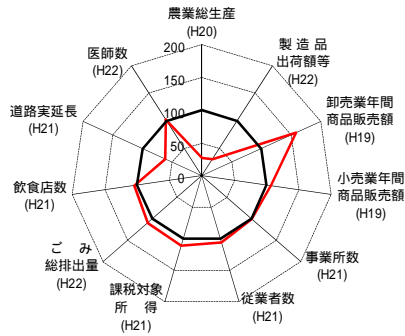
平成 24 年 3 月末現在 各市町村住民基本台帳等

- ・ 気象平年値(1981～2010)：平均気温 10.4℃、最高気温（8 月）27.7℃、最低気温（1 月）-3.9℃、日照時間 1,602.7 時間、降水量 1300.1mm、積雪深 111cm（地点：青森）

■全般

下のグラフは、各種統計データを地域の総人口で割り、人口当たりの水準を県平均 100 とした指数で表している。東青地域は農業総生産が県平均を大きく下回っている一方で、卸売業年間商品販売額は 157.9 と高くなっている。

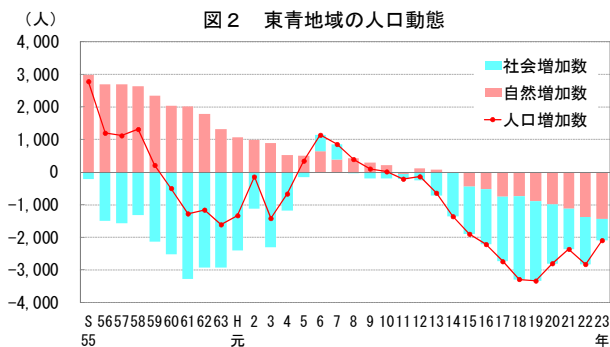
図 1 東青地域の各種指標の水準（県平均=100）



■人口動態

東青地域の自然動態（出生数 - 死亡数）は平成 11 年を除き 13 年までは増加が続いていたが、平成 14 年に減少に転じ、減少幅も拡大している。

なお、年々人口流出が拡大していた社会動態（転入転出）について、平成 19 年以降は減少幅が縮小し、平成 22 年に拡大に転じたが、平成 23 年には再び縮小している。

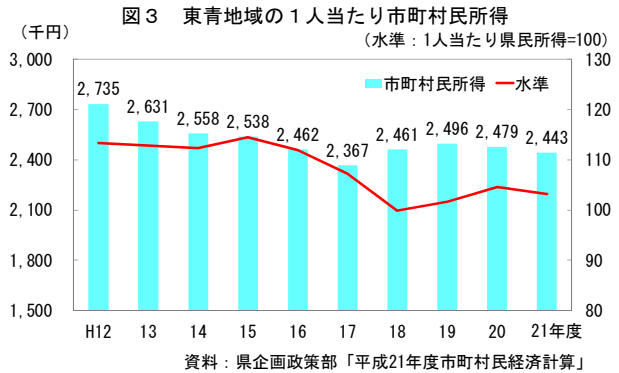


資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■1人当たり市町村民所得

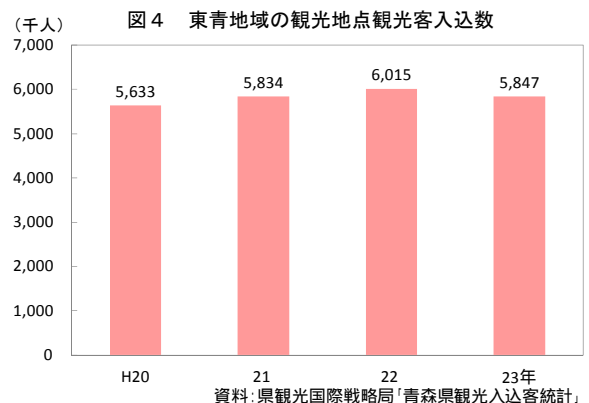
東青地域の1人当たり市町村民所得は、減少傾向にあったが、平成 16 年度以降は 240～250 万円前後で推移している。

また、1人当たり県民所得を 100 とした水準は、平成 15 年度の 114.4 から徐々に低下し、平成 18 年度以降はほぼ横ばいで推移している。



■観光地点観光客入込数

東青地域の観光地点観光客入込数は、毎年 500 万人以上であり、平成 23 年は 584 万 7,000 人となっている。



平成 21 年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なります。



中南地域

	合計	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	藤崎町	大鰐町	田舎館村
人口(人)	288,888	181,622	36,499	33,708	1,526	15,941	11,241	8,351
世帯数	115,014	77,118	13,434	11,357	552	5,674	4,306	2,573
面積(km ²)	1,555.92	524.12	216.96	345.81	246.05	37.26	163.41	22.31

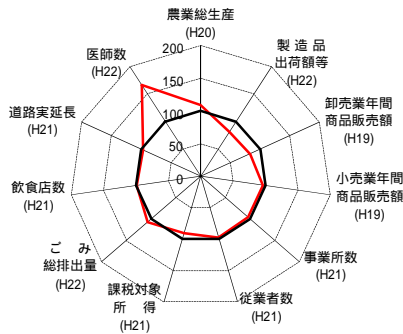
平成24年3月末現在 各市町村住民基本台帳等

- ・気象平年値(1981~2010) : 平均気温 10.2℃、最高気温(8月) 28.9℃、最低気温(1月) -5.0℃
日照時間 1,597.5時間、降水量 1183.1mm、積雪深 83cm(地点:弘前)
※日照時間は1987~2010、積雪深は1982~2010の期間。

■全般

中南地域は医師数が166.1と県平均を大きく上回っている一方で、製造品出荷額等は低くなっている。

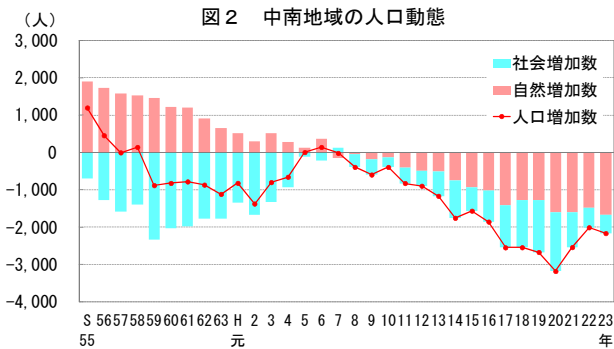
図1 中南地域の各種指標の水準(県平均=100)



■人口動態

中南地域の自然動態は、平成7年に減少に転じ、減少幅も拡大傾向で推移している。

また、社会動態も平成7年を除いて一貫して減少しているなど人口の減少が続いている。減少幅は平成21年以降縮小していたが、平成23年に拡大に転じている。



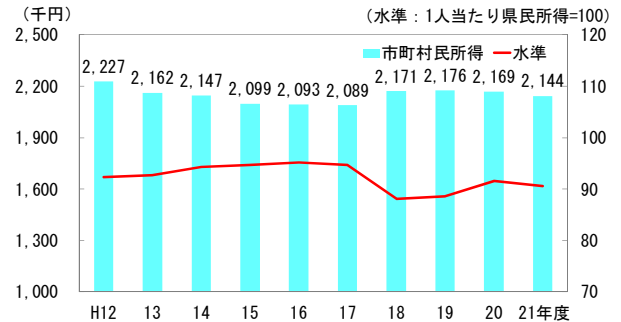
資料: 県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■1人当たり市町村民所得

中南地域の1人当たり市町村民所得は、平成17年度に208万9,000円まで減少したが、平成21年度は214万4,000円となっている。

また、1人当たり県民所得を100とした水準は、平成17年度まで上昇してきたが、18年度以降は1人当たり県民所得の水準が大幅に高まったこともあり、90前後まで低下し、平成21年度は90.6となっている。

図3 中南地域の1人当たり市町村民所得

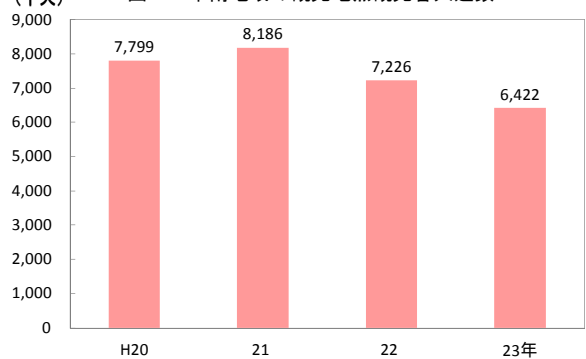


資料: 県企画政策部「平成21年度市町村民経済計算」

■観光地点観光客入込数

中南地域の観光地点観光客入込数は、平成22年以降減少傾向にあり、平成23年は700万人を割り込み、642万2,000人となっている。

図4 中南地域の観光地点観光客入込数



資料: 県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

平成21年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なります。



三八地域

	合計	八戸市	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村
人口(人)	314,797	239,630	11,680	19,173	6,468	20,437	14,490	2,919
世帯数	131,652	103,733	4,549	6,976	2,239	7,492	5,713	950
面積(k㎡)	1,274.78	305.40	151.55	177.82	242.10	153.15	93.91	150.85

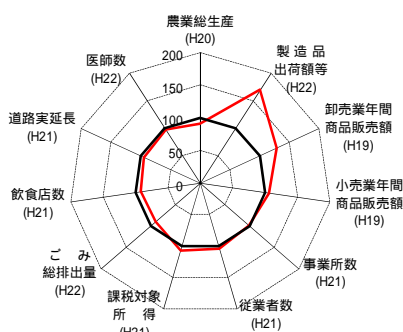
平成24年3月末現在 各市町村住民基本台帳等

・気象平年値(1981~2010)：平均気温 10.2℃、最高気温(8月) 26.5℃、最低気温(1月) -4.2℃
日照時間 1,860.4 時間、降水量 1025.1mm、積雪深 29cm (地点：八戸)

■全般

三八地域は製造品出荷額等が 169.7 であるほか、卸売業年間商品販売額も県平均を上回っており、その他についてはおおむね県平均と同水準となっている。

図1 三八地域の各種指標の水準(県平均=100)

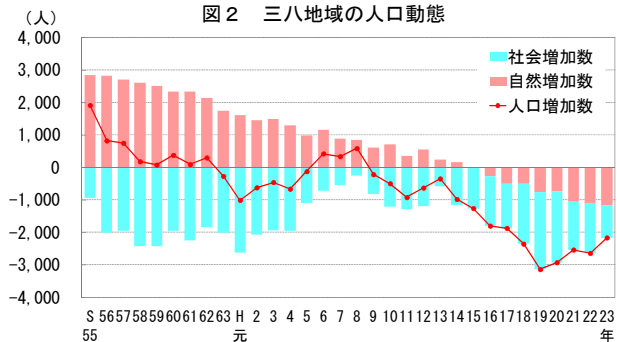


■人口動態

三八地域の自然動態は、増加で推移してきたが、平成15年から減少に転じ、減少幅も拡大している。

また、社会動態は平成9年以降、ほぼ一貫して減少幅が拡大してきたが、平成20年以降は減少幅がやや縮小してきている。

図2 三八地域の人口動態



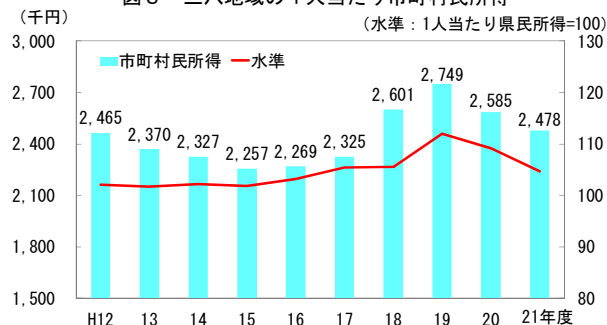
資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■1人当たり市町村民所得

三八地域の1人当たり市町村民所得は、平成13年度から減少し、平成16年度以降は増加で推移してきたが、平成20年度に再び減少に転じ、平成21年度は247万8,000円となっている。

また、1人当たり県民所得を100とした水準は、平成21年度は104.7となっており、常に1人当たり県民所得の水準を上回っている。

図3 三八地域の1人当たり市町村民所得

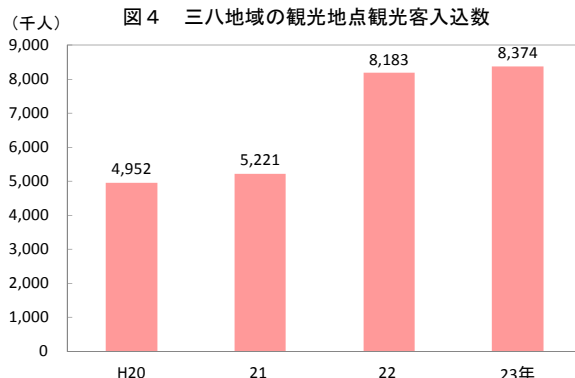


資料：県企画政策部「平成21年度市町村民経済計算」

■観光地点観光客入込数

三八地域の観光地点観光客入込数は、平成22年以降800万人を超え平成23年は837万4,000人となっている。

図4 三八地域の観光地点観光客入込数



資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

平成21年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なります。



西北地域

	合計	五所川原市	つがる市	鱒ヶ沢町	深浦町	板柳町	鶴田町	中泊町
人口(人)	160,278	59,958	36,486	11,680	9,733	15,199	14,237	12,985
世帯数	63,015	25,011	13,489	4,712	3,939	5,428	5,272	5,164
面積(km ²)	1,794.80	404.56	253.85	342.99	488.86	41.81	46.40	216.33

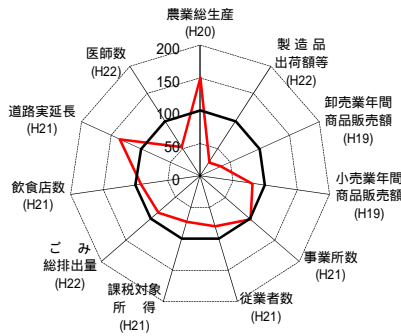
平成24年3月末現在 各市町村住民基本台帳等

- ・気象平年値(1981~2010) : 平均気温 10.3℃、最高気温(8月) 28.1℃、最低気温(1月) -4.6℃
日照時間 1,549.9時間、降水量 1223.8mm、積雪深 86cm(地点:五所川原)
※日照時間は1986~2010の期間。

■全般

西北地域は農業産出額が150.8と県平均を大きく上回っているのに対し、卸売業年間商品販売額と製造品出荷額等が県平均を大きく下回っている。

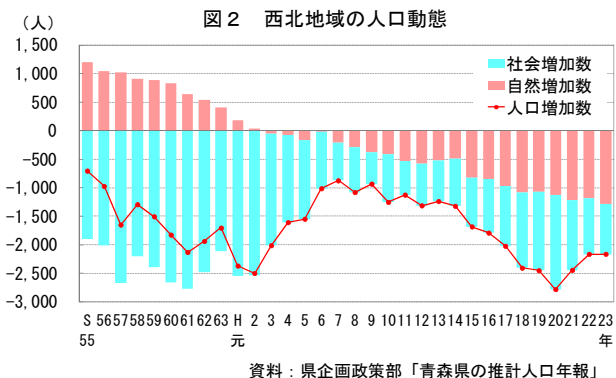
図1 西北地域の各種指標の水準(県平均=100)



■人口動態

西北地域の自然動態は、県内で最も早い平成3年に減少に転じており、さらに年々減少幅が拡大傾向で推移している。

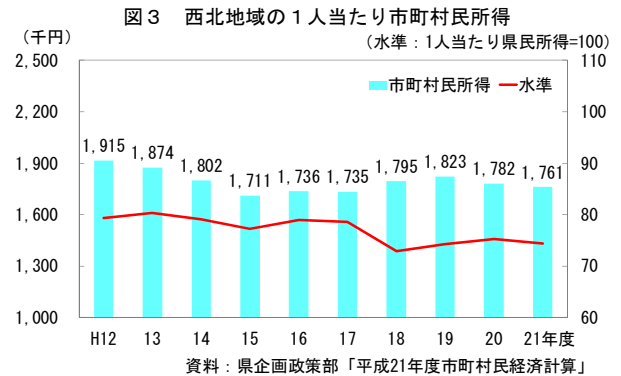
また、社会動態は一貫して減少しており、平成8年以降は減少幅が拡大傾向で推移し、人口の減少が続いているが、平成21年から縮小している。



■1人当たり市町村民所得

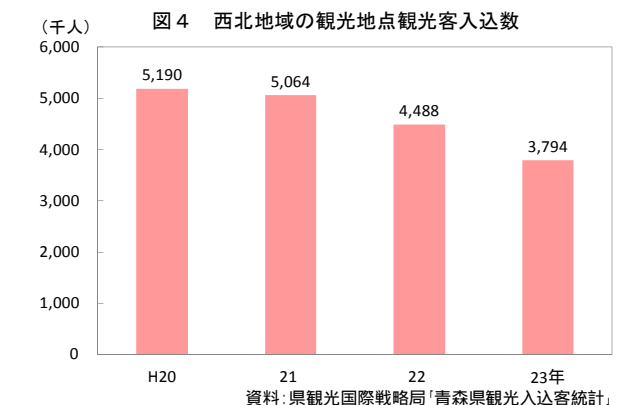
西北地域の1人当たり市町村民所得は、平成14年度まで180~190万円程度で推移していたが、平成15年以降は170~180万円程度に減少し、平成21年度は176万1,000円である。

また、1人当たり県民所得を100とした水準は、80前後と低く、平成18年度以降は1人当たり県民所得の水準が大幅に高まったこともあり、70程度まで低下している。



■観光地点観光客入込数

西北地域の観光地点観光客入込数は、平成20年以降減少傾向にあり、平成23年は400万人を割り込み、379万4,000人となっている。



平成21年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なります。



上北地域

	合計	十和田市	三沢市	野辺地町	七戸町	六戸町	横浜町	東北町	六ヶ所村	おいらせ町
人口(人)	210,390	65,075	41,892	14,671	17,483	10,572	5,067	19,510	11,047	25,073
世帯数	85,857	26,788	18,538	6,531	6,821	3,919	2,109	7,110	4,519	9,522
面積(k㎡)	2,126.81	725.67	120.09	81.61	337.23	84.06	126.55	326.71	253.01	71.88

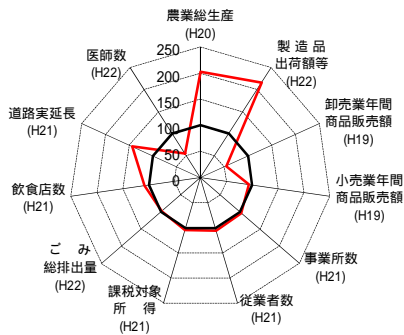
平成 24 年 3 月末現在 各市町村住民基本台帳

・気象年値(1981~2010) : 平均気温 9.5℃、最高気温(8月) 26.9℃、最低気温(1月) -6.3℃、日照時間 1,774.7時間、降水量 983.3mm、積雪深 53cm(地点:十和田)
 ※日照時間は 1986~2010、積雪深は 1983~2010 の期間。

■全般

上北地域は医師数と卸売業年間商品販売額が県平均の 5 割程度と低いのにに対し、製造品出荷額等が 220.5、農業総生産が 202.7 と非常に高くなっている。

図 1 上北地域の各種指標の水準(県平均=100)



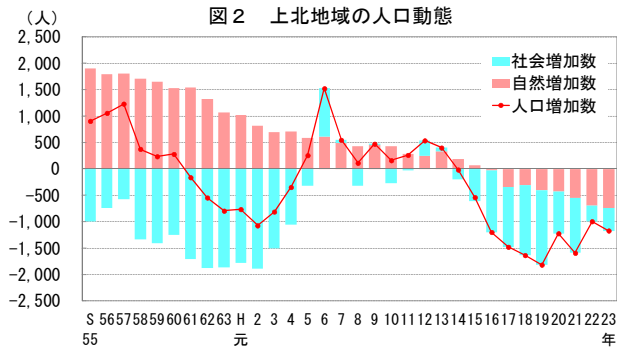
■人口動態

上北地域の自然動態は、平成 16 年に減少に転じ、減少幅が拡大している。

また、社会動態は平成 14 年に減少に転じ、減少幅が拡大しているが、近年は縮小傾向で推移している。

人口は、平成 14 年に減少に転じ、社会動態の減少幅の拡大により、人口減少も大きな値で推移しているが、平成 20 年以降は社会動態の増減とともに人口の減少幅も拡大縮小を繰り返してしている。

図 2 上北地域の人口動態



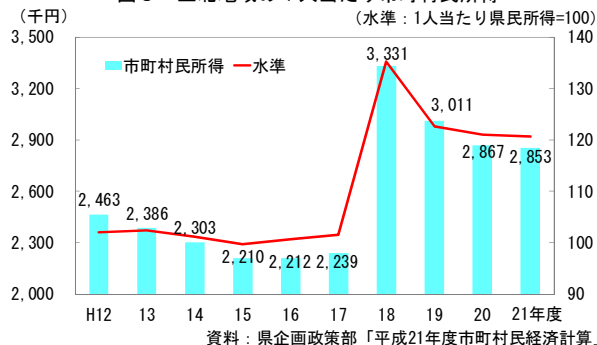
資料: 県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■1人当たり市町村民所得

上北地域の 1 人当たり市町村民所得は、平成 17 年度まで 220~250 万円程度で推移していたが、平成 18 年度以降は非鉄金属製造業の製造品出荷額等の増加などの影響で高い値で推移している。

また、1 人当たり県民所得を 100 とした水準は、平成 18 年度に比べ減少したものの、依然として高い水準にある。

図 3 上北地域の 1 人当たり市町村民所得

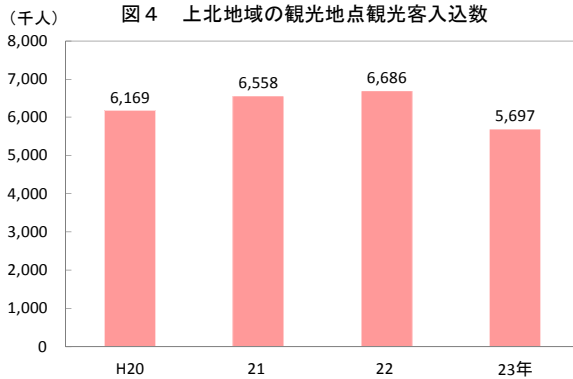


資料: 県企画政策部「平成21年度市町村民経済計算」

■観光地点観光客入込数

上北地域の観光地点観光客入込数は、平成 20 年以降微増で推移していたが、平成 23 年は減少に転じ 569 万 7,000 人となっている。

図 4 上北地域の観光地点観光客入込数



資料: 県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

平成 21 年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なります。



下北地域

	合計	むつ市	大間町	東通村	風間浦村	佐井村
人口 (人)	81,383	63,220	6,173	7,202	2,356	2,432
世帯数	36,470	29,099	2,563	2,740	1,027	1,041
面積 (km ²)	1,414.87	863.79	52.06	294.39	69.60	135.03

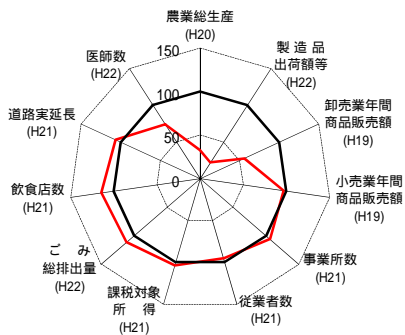
平成 24 年 3 月末現在 各市町村住民基本台帳

・気象平年値(1981~2010) : 平均気温 9.5℃、最高気温 (8 月) 25.7℃、最低気温 (2 月) -5.3℃
日照時間 1,608.9 時間、降水量 1342.0mm、積雪深 65cm (地点: むつ)

■全般

下北地域は事業所数が 105.8 であるほか、飲食店数などが比較的高くなっているのに対し、農業総生産と製造品出荷額等が県平均の 5 割未満と低くなっている。

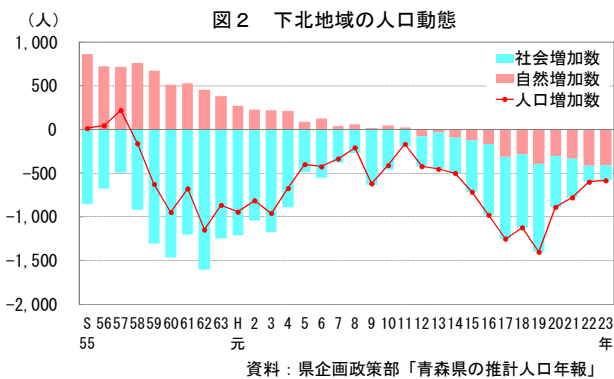
図 1 下北地域の各種指標の水準 (県平均=100)



■人口動態

下北地域の自然動態は、平成 12 年に減少に転じ、減少幅が拡大傾向で推移している。

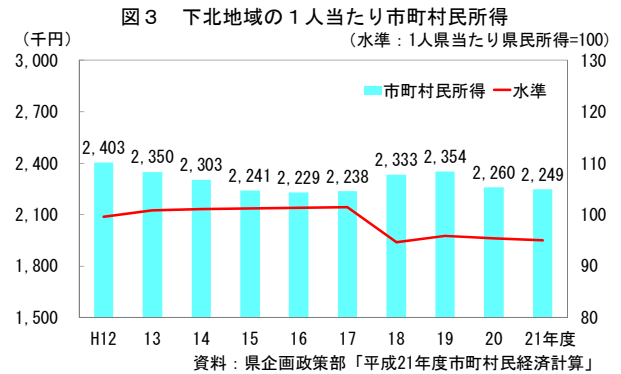
また、社会動態は一貫して減少しているが、平成 20 年以降減少幅が縮小しており、同様に人口の減少幅も縮小している。



■1人当たり市町村民所得

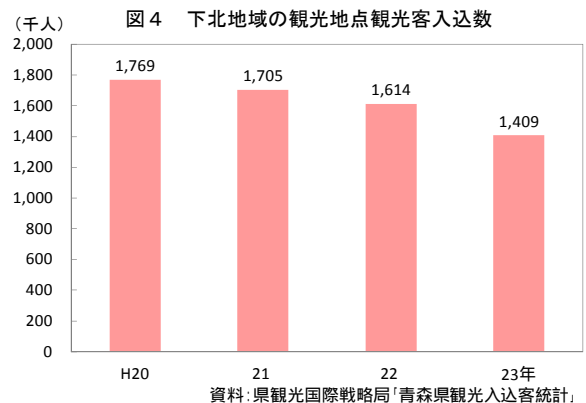
下北地域の 1 人当たり市町村民所得は、平成 14 年度まで 230~240 万円程度で推移し、平成 15 年度に 220 万円台となってから平成 17 年度以降増加傾向で推移していたが、平成 20 年度に再び 220 万円台となった。

また、1 人当たり県民所得を 100 とした水準は、おおむね同一水準で推移していたが、平成 18 年度以降は 1 人当たり県民所得の水準が大幅に高まったこともあり、90 台半ばで推移し平成 21 年度は 95.1 となっている。



■観光地点観光客入込数

下北地域の観光地点観光客入込数は、平成 20 年以降減少傾向にあり、平成 23 年は 150 万人台を割り込み、140 万 9,000 人となっている。



平成 21 年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なります。

コラム 青森県のご当地バーガー

1 ご当地バーガーとは

ご当地バーガーとは、地域の特産物である野菜や、肉、魚介類を使用した地域独自のハンバーガーです。全国的に有名なものは、北海道函館市にある「ラッキーピエロ」のチャイニーズチキンバーガーや福島県喜多方市の喜多方ラーメンバーガーなどで、全国各地にユニークなご当地バーガーがたくさんあります。

2 青森県のご当地バーガー

青森県でも、海の幸から山の幸まで、地元の食材を使ったご当地バーガーが様々あります。今回はその中からいくつかのご当地バーガーを紹介したいと思います。

◇びっくりホタテバーガー（横浜町）



びっくりホタテバーガーは横浜町の道の駅よこはま「菜の花プラザ」で平成24年5月1日から販売されているご当地バーガーです。

まず、目を引くのがバンズからはみでる程の大きさのホタテフライです。もちろんホタテは地元陸奥湾産のホタテを使用しています。このホタテフライはビックリホタテフライとして単品でも販売されています。また、味の決め手のオーロラソースには地元横浜町産の菜の花が入っていて他のバーガーとは一味違う味わいがあります。

◇サバーガー（八戸市）



サバーガーは八戸の寿司店「日本の味 俵屋」と八戸大学の学生がコラボしてできたご当地バーガーです。平成21年6月10日には商標登録もされました。

具材には、さばの唐揚げと細切りの大根、レタス、大葉が入っていて、唐揚げに使われているさばにはブランドさばで有名な八戸前沖さばを使用しており、脂がのったさばの唐揚げがもちもちとしたバンズとマッチしています。このバンズには小麦粉の他に炊飯米がブレンドしてあり、冷めてもモチモチとした食感になるよう工夫されています。サバーガーは八戸市のさば専門料理店サバの駅や八戸駅前の専用販売車にて販売されています。

◇シイタケ飯（ライス）バーガー（新郷村）



シイタケ飯バーガーは新郷村にある釣り堀「かつらな峡」で販売されているご当地バーガーです。

バンズの部分はシイタケの茎の部分を使った炊き込みご飯となっていて、中には新郷村特産の原木シイタケが丸ごと一個惜しげもなく使われていて、とてもインパクトがあります。シイタケの裏には新郷村で獲れたイトウのすり身をさつま揚げにして詰め込んであり、シイタケの出汁を吸った炊き込みご飯と肉厚のシイタケ、そしてさつま揚げの味がマッチしていて、ビックリするほどの美味しさです。このシイタケ飯バーガーはかつらな峡やキリストッぷなどで冷凍販売されています。

今回は3つのご当地バーガーを紹介しましたが、青森県には、わさおの顔が描かれたパッケージが特徴的で中にいかめんちを挟んだわさおバーガー（鱈ヶ沢町）や地元の食材を使ってそれぞれの店で違ったバーガーを提供する七戸バーガー（七戸町）などたくさんのご当地バーガーがあります。青森県を旅する際には、その地域にあるご当地バーガーを食べ比べてみてはいかがでしょうか？

参考 道の駅よこはま菜の花プラザ HP

<http://www.nanohana-plaza.com/>

サバの駅 HP

<http://www.hachinohe-sabanoeki.com/>

第2部 青森県の挑戦

第2部では、「青森県の挑戦」と題し、本県で展開されているプロジェクトや事業を紹介する。

まず、県政の基本方針である「青森県基本計画未来への挑戦」の概要をはじめ、県が推進している様々な計画やプロジェクト等について掲載するとともに、平成25年度において県が重点的に取り組む事業を、政策の基本方針である「戦略キーワード」ごとに紹介する。

また、「地域の挑戦」では、各地域で活躍する人物などにスポットを当てた地域独自の取組や各地域の魅力ある地域資源について紹介する。

なお、「地域の挑戦」は、各地域県民局地域連携部地域支援室職員の健筆によるものである。

I	青森県基本計画未来への挑戦	80
II	個別計画の概要	84
1	一覧表	84
2	個別計画の詳細	100
(1)	青森県子ども・若者育成支援推進計画	100
(2)	県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】	102
(3)	「日本一健康な土づくり」後期推進プラン	104
(4)	青森ライフイノベーション戦略	106
III	戦略キーワードと未来への挑戦推進事業	108
IV	地域の挑戦	114
1	東青地域県民局	114
2	中南地域県民局	118
3	三八地域県民局	122
4	西北地域県民局	126
5	上北地域県民局	130
6	下北地域県民局	134
V	復興元年 ～東日本大震災からの創造的復興～	138

県は、平成 20 年 12 月、平成 21 年度から 25 年度までの 5 年間の計画期間とする「青森県基本計画未来への挑戦」を策定した。

「青森県基本計画未来への挑戦」の概要を紹介する。

「青森県基本計画未来への挑戦」とは

1 目的

- ・ 県では、暮らしやすさではどこにも負けない地域づくりをめざす「生活創造社会」の実現に向けて様々な取組を展開してきたが、「生活」を支える産業・雇用分野にはいまだ課題が残されている。
- ・ これらを解決するため、本県が持つ資源や可能性を見つめ直し、それを最大限に生かし、育て、あらゆる地域力を最大限活用することが強く求められている。
- ・ この計画は、県民一人ひとりが必要な糧を得ることや、経済的に自立することをめざし、また、その意識を県と県民が共有するため、本県における豊かな生活を支える経済的な基盤を「生業(なりわい)」という言葉で表し、県民が誇りを持って、この青森の地でいきいきと働き、そして生活していくことができる社会の実現に向けてチャレンジしていく、私たち青森県の姿を描いている。

2 性格と役割

- ・ この計画は、県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性を、総合的かつ体系的に示した県行政運営の基本方針である。
- ・ 県民の皆さんにこの計画を理解・共感していただき、一人ひとりが何をできるのかを考えるきっかけとなることを期待している。
- ・ いま生まれた子どもたちが大人になったころ、この青森で暮らしたい、暮らしていける、そういう青森県のめざす姿を描いた未来創造型計画を志向している。

3 計画期間

2030 年におけるめざす姿の実現に向けた最初の 5 年間となる、平成 21 年度から 25 年度までの 5 年間の計画期間とする。

青森県を取り巻く環境

1 青森県の可能性と環境変化

(1) 「芽」を出した「可能性」

平成 16 年度に策定した「生活創造推進プラン」の期間中、「攻めの農林水産業」や「あおもりツーリズム」などを推進する中で、チャレンジ精神あふれる人財の育成やあおもり型産業の育成が進むなど、様々な「可能性」の芽がみられるようになった。

この計画では、これら「可能性」の芽を大きく育て、結実させるための具体的な戦略を示す。

(2) 比較優位資源が有する「可能性」

食料



発展途上国の人口増加、穀物などを利用したバイオエタノールの製造、地球温暖化が原因と考えられる自然災害の多発等により、食料需給が逼迫する中において、本県の食料自給率は 100%超、しかも米、野菜、肉、魚、果物など品目のバランスがよい。

エネルギー



新興工業国の経済発展や生活水準の向上に伴い、化石燃料を中心としたエネルギー需要が増大する中で、風力発電導入量全国 1 位など再生可能エネルギーのポテンシャルが高い。

2 青森県を取り巻く環境変化

計画期間内の変化として 2010. 12. 04 東北新幹線全線開業や 2011. 03. 11 東日本大震災の発生があり、本県を取り巻く環境は大きく変化している。

3 新たな「生業(なりわい)」づくりへ

本県を取り巻く環境を見通した場合、暮らしやすさに象徴される生活重視の視点に加えて、自主自立の青森県づくりを進めるための経済的基盤がますます重要になる。

この計画では、「生業(なりわい)」という言葉に、「県民一人ひとりの経済的基盤」という新たな意味を加え、「生活」と対をなす重要な概念として位置付け、県民一丸となって、「生業(なりわい)」づくりに取り組んでいく。

2030年における青森県のめざす姿

1 生活創造社会とは

2030年における「生活創造社会」の姿は、次のとおり。

生活創造社会とは、「生業(なりわい)」に裏打ちされた豊かな「生活」が実現している社会です。

すなわち、県民一人ひとりのチャレンジ精神あふれる取組により経済的基盤の創出・拡大が図られ、輝いて生きられる社会、そして心の豊かさ、命・健康・環境など、暮らしやすさが守られ、安んじて生きられる社会です。



2 4つの分野ごとのめざす姿

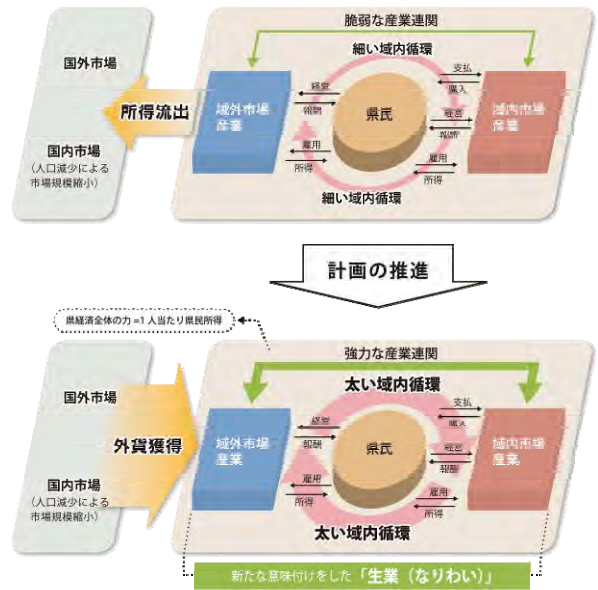
わかりやすくめざす姿をイメージできるように、4つの分野ごとに具体的に掲げる。



【外貨獲得と域内循環】

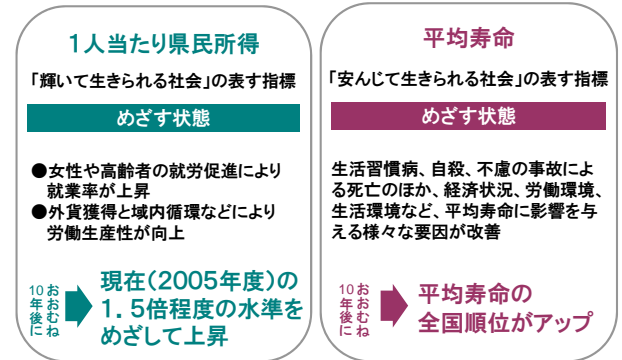
地域経済を支える産業は、主として地域外を市場とする「域外市場産業」と、主として地域内を市場とする「域内市場産業」の2つに分けることができ、農業や製造業等が地域外からお金を稼ぎ、これを地域内で消費することで商業やサービス業が成立、拡大することで地域経済が活性化される。

この計画では、「域外市場産業」の振興を図り、国内外からお金を稼ぐ(外貨獲得)とともに、地域内での企業間取引を増やし、稼いだお金を原資とした「域内市場産業」における循環(域内循環)を増大させることにより、自立的な経済構造の確立をめざしている。



3 注目指標

計画期間中の様々な環境変化の中で、本県が総体的かつ相対的にどのような位置にあるか、また、めざす方向に向かって進んでいるかという、言わば「立ち位置」を明らかにするために、注目していくべき指標(注目指標)として「平均寿命」と「1人当たり県民所得」の2つを設定している。



政策・政策体系及び取組

産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上）

政 策	施 策
1 地域資源を最大限活用した産業基盤の強化と県外・海外との取引拡大	(1) 青森の特性を踏まえた地域産業の形成・活性化
	(2) 青森の強みを生かした戦略的企業誘致の推進
	(3) 国内外とのビジネス展開の推進
	(4) 産業を支える情報通信・交通基盤整備
	(5) 雇用のセーフティネットの充実
2 攻めの農林水産業を軸としたあおり「食」産業の充実強化	(1) 青森力の結集による販売活動の強化
	(2) 安全・安心で優れた青森産品づくり
	(3) 農商工連携による食品産業の強化
	(4) 魅力あふれるあおり食文化の創造・発掘・発信
3 多彩なエネルギーの活用によるエネルギー産業クラスターの形成	(1) 原子力産業の振興
	(2) 次世代核融合炉の実現に向けた国際的な研究拠点の形成
	(3) 環境・エネルギー産業の振興
4 「観光力」の強化による国内外との交流の拡大	(1) 新たな魅力の創出
	(2) 誘客宣伝活動の強化
	(3) 観光産業の競争力強化
	(4) 国際観光の推進
	(5) 交流を支える基盤整備

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

政 策	施 策
1 がんの克服を始めとした健康寿命アップの推進	(1) がん対策先進県の実現
	(2) ライフステージを通じた生活習慣の改善
	(3) こころの健康づくり
2 健康を支える地域医療サービスの充実	(1) 医療従事者等の人材の確保・育成
	(2) 医療連携体制の再構築
3 子どもを産み育てやすい環境づくり	(1) 社会で支え合う安心子育ての推進
	(2) 様々な環境にある子どもや家庭に対する支援の充実
	(3) 親と子の健康の増進
4 誰もが安心して暮らせる環境づくり	(1) 安心・自立した生活の支援
	(2) 高齢者・障害者の生きがいづくりと社会参加の促進
5 原子力施設の安全確保対策の推進	(1) 安全確保対策の徹底
	(2) 安全確保対策に係る広報活動
6 災害や危機に強い地域づくり	(1) 安全・安心な県土の整備
	(2) 防災・危機管理機能の充実
7 安心して快適に暮らせる生活環境づくり	(1) 地域防犯対策の推進
	(2) 交通安全対策の推進
	(3) 「食」を始めとした消費生活の安全・安心の確保
	(4) 安全で快適な生活環境づくり

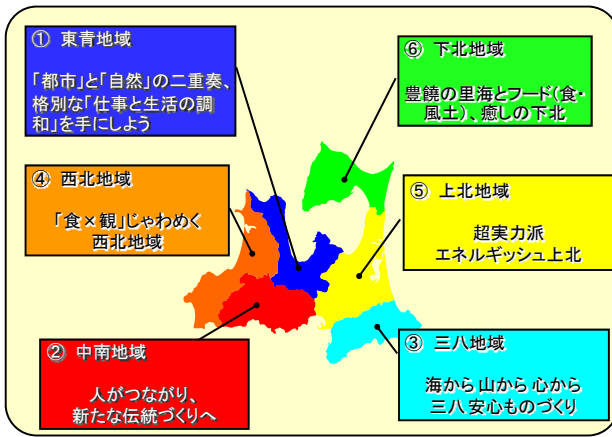
環境分野（低炭素・循環型社会の形成）

政 策	施 策
1 暮らしの中に息づく水と緑と美のふるさとづくり	(1) 健全な水循環の確保
	(2) 世界自然遺産白神山地の保全・活用と恵み豊かな自然環境づくり
	(3) 緑ある生活環境の創出と歴史や風土を象徴するふるさと景観づくり
	(4) あおり発「環境公共」の推進
2 持続可能な循環型社会づくり	(1) 廃棄物の3Rの推進
	(2) 廃棄物の適正処理と不法投棄対策の推進
	(3) 環境保全対策の推進
3 次世代へつなぐ低炭素社会づくり	(1) あらゆる主体が取り組む省エネルギー型の地域社会づくり
	(2) 再生可能エネルギーの導入推進
4 あおりにエコを定着させる人・システムづくり	(1) あおりの環境を創造する人づくり
	(2) あおりの環境を生み出すシステムづくり

教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）

政 策	施 策
1 あおりの未来をつくる人材の育成	(1) 青森を体験し、青森を知る教育の推進
	(2) 確かな学力の向上
	(3) 豊かな心と健やかな体の育成
	(4) 教員の資質向上と子どもに向き合える環境づくり
	(5) 個々の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
	(6) 安全・安心で質の高い教育環境の整備
	(7) 社会が求める人材を育成するための教育の推進
	(8) 学校・家庭・地域の連携強化による社会全体の教育力向上
2 あおりの今をつくる人材の育成	(1) 地域経済、地域づくりをけん引する人材の育成
	(2) 農山漁村を支える多様な経営体の育成
	(3) 人生の各段階に応じた多様な学習機会の提供
	(4) 県民協働による地域づくりの推進
	(5) ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現
3 文化・スポーツの振興	(1) 歴史・文化の継承と発信
	(2) 芸術文化活動の推進
	(3) スポーツに親しみ、競技力を向上させる環境づくり

地域別計画



東青地域（青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町）

○2030年における地域のめざす姿

- ・「食」産業の形成
- ・着地型観光の起点機能の確立
- ・優れた生活・仕事環境を生かした産業の集積
- ・質の高い地域社会の形成

○今後5年間の取組の展開方向

- (1) 食料を基礎として産業を横断する「食」産業の形成
- (2) 販売先や販売方法を考慮した「売れる商品」の生産
- (3) 県内観光の起点機能の確立と本県の魅力の発信
- (4) 関係機関の役割分担による経営支援等の充実
- (5) コミュニティ機能の再生による「住んでい(み)たい場所」づくり

中南地域（弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鱈町、田舎館村）

○2030年における地域のめざす姿

- ・先端技術を活用した農業振興
- ・知識集約型産業クラスターの形成
- ・多彩な観光資源の活用
- ・世界中の人が行き交う地域

○今後5年間の取組の展開方向

- (1) 異業種コラボレーションの促進
- (2) 選ばれる地域特産品づくり
- (3) 伝統工芸品のぬくもり再発見
- (4) 誘客大作戦の展開
- (5) 企業や人を育てる仕組みづくり

三八地域（八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村）

○2030年における地域のめざす姿

- ・連携と地域内循環が図られたものづくり
- ・魅力ある雇用の場の創出と確保
- ・環境・エネルギー分野の先進地
- ・地域ならではの暮らしが体験できる人気の旅行地

○今後5年間の取組の展開方向

- (1) 地域資源の高付加価値化
- (2) ものづくり産業の活性化
- (3) 環境・エネルギー関連産業の振興と循環型社会の構築
- (4) 広域観光の推進

西北地域（五所川原市、つがる市、鯉ヶ沢町、深浦町、板柳町、鶴田町、中泊町）

○2030年における地域のめざす姿

- ・広域田園都市の形成
- ・農林水産業の6次産業化
- ・農・林・水・観クラスターの形成
- ・保養地域としての発展

○今後5年間の取組の展開方向

- (1) 農林水産業の「6次産業化」（1次×2次×3次産業）による仕事づくり
- (2) 2つの新幹線開業を見据えた「観光力」の強化
- (3) 地域活性化のための産業基盤の強化
- (4) 環境と産業が融合した資源循環型の地域づくり

上北地域（十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町）

○2030年における地域のめざす姿

- ・力強い食料・エネルギー戦略基地の形成
- ・自然美豊かな滞在保養型の観光地の形成
- ・超一級の資源を生かした自立した地域の形成
- ・思いやりやつながりを大切にする安全・安心な地域社会の形成

○今後5年間の取組の展開方向

- (1) 上北農林水産物のトップブランド化とそれを支える担い手づくり
- (2) 多彩なエネルギーの利活用によるエネルギー産業クラスターの形成
- (3) 観光産業の競争力強化と滞在保養型観光の振興
- (4) 安全・安心で健康に暮らせる地域づくりの推進

下北地域（むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村）

○2030年における地域のめざす姿

- ・新たな価値観の体現地
- ・農水商工との連携による観光振興
- ・ブランド化戦略と地産地消
- ・エネルギー、情報関連産業の振興
- ・地域の一体感の形成

○今後5年間の取組の展開方向

- (1) 下北の総力を結集した下北まるごと観光の推進
- (2) 観光に寄与する地域産業の充実
- (3) 地域の特長を生かした産業づくり
- (4) 下北地域の一体感を形成する仕組みづくり

1 一覧表

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
産業・雇用	<p>青函圏交流・連携ビジョン (平成23年7月策定)</p> <p>期間：平成23～32年度 【企画政策部 企画調整課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県及び北海道南圏(渡島、檜山地域)からなる「青函圏」が交流拡大と連携強化を図ることによって、一体的な経済文化圏の形成をめざすために指針 ○ 行政はもとより、圏域住民、NPOを含めた各種団体、企業等の多様な主体による積極的な参加と協力により、今後の圏域の発展をめざしていくための目標と基本的な考え方や取組の方向性を示すもの ○ めざす姿として、「地域の強みを活かした活力ある青函圏の形成」及び「地域の特性を活かした豊かな青函圏の形成」を明示 ○ 当面の重点分野として、「『食』を通じた青函圏の魅力づくり」及び「『観光』を通じた青函圏の魅力づくり」を明示
	<p>クラウドコンピューティング時代に向けた新たなあおもりIT活用戦略(クラウドあおもり戦略) (平成23年2月策定)</p> <p>期間：平成22～25年度 【企画政策部 情報システム課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ クラウドコンピューティング時代への確に対応し、基本計画の実現をめざしていく上でのIT利活用に対する県としての姿勢や方針をとりまとめたもの ○ 県が今後、積極的にクラウドコンピューティングを利活用していく姿勢を明示するとともに、4つの戦略を掲げ、戦略毎にIT利活用を図る取組を示すもの ○ 取組戦略 <ol style="list-style-type: none"> 1 「生活」を支えるIT 2 「生業」としてのIT 3 ITを活用した行政経営 4 IT活用を支える環境・基盤
	<p>あおもり農工ベストミックス新産業創出構想 (平成18年3月策定)</p> <p>期間：目標年次を「概ね30年後の日本海沿岸地域のあるべき姿を標榜」としている。 【商工労働部 地域産業課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域経済・産業特性や新産業創出のための条件を整理した上で、あおもり型農工ベストミックスにおける事業戦略とそのアクションプランを検討 ○ コンセプトは、「ローカルテクノロジーを活用した農工の連携・融合による新産業の創出」 ○ 基本方針は、「地域クラスターの手法による地域産業の競争力強化」「地域クラスターの形成による青森県の地域産業の活性化」「研究開発・事業化のスパイラルな循環によるイノベーションの創出」

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
産業・雇用	<p>青森県低炭素型ものづくり産業振興指針 (平成23年9月策定)</p> <p>期間：平成23～28年度</p> <p>【商工労働部 地域産業課 新産業創造課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ ものづくり産業の振興を基盤とする地域経済の発展と雇用の量的な拡大、質的な充実を図るため、低炭素社会づくりに貢献する技術開発を促進し、国内外から外貨を獲得することができる技術・製品の開発を目指すもの ○ 基本目標として、低炭素型ものづくり産業を「省エネルギー（以下「省エネ」という。）に関する新たな技術開発に取り組むものづくり企業群」と定義し、これらに取り組む企業の集積を図ることを明示 <ul style="list-style-type: none"> 1 使用段階で省エネとなる最終製品の開発 2 最終製品の省エネ化に寄与・貢献する部品・デバイスの開発 3 製品の製造工程に関する省エネ化技術の開発 ○ 目標達成のための方策 <ul style="list-style-type: none"> 1 産学官金連携体制のより一層の強化 2 支援制度の充実 3 研究開発支援拠点機能の充実・強化 4 イノベーションを創出する経営基盤の構築 ○ 本指針を推進するために、県内横断的な産学官金の広域ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおもり」の各機関の実務者レベルで構成する実働部隊である「タスクフォース（作業部会）」を設置する
	<p>青森ライフイノベーション戦略 (平成23年11月策定)</p> <p>期間：平成23～27年度</p> <p>【商工労働部 新産業創造課】 ⇒詳細についてP106に記載</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の成長が期待されるライフ（医療・健康福祉）関連産業分野を、次世代における本県の経済成長を牽引する産業の柱に育成するため、本県の地域特性や特色ある地域資源、強みを最大限活用しつつ、ライフ関連産業の創出と集積による地域経済の成長を促す政策展開を一層強化することで、依然厳しい状況が続く本県経済に活力を与え、雇用の創出に寄与するとともに、県民の健康で豊かな生活の実現を目指すもの ○ 取組方針として、本県の特性や強みを生かしたライフ関連産業創出のため、領域（産業間・地域間・政策間）内外の資源を有機的に結びつけ、3つの「戦略基本コンセプト」に対応する3つの「分野別重点戦略」を展開することを明示 ○ 戦略基本コンセプト <ul style="list-style-type: none"> 1 ライフ関連産業の異分野間における「クロスポイント（融合領域）」で新事業の創出 2 健康寿命アップなどの地域の社会的な課題の解決に貢献 3 「漏斗型」で革新性の高い新事業の導出 ○ 分野別重点戦略 <ul style="list-style-type: none"> 1 医工連携分野 医療現場とものづくり現場の徹底した連携の推進 2 サービス分野 健康寿命アップなど課題解決支援型の新医療生活産業の創出 3 プロダクト分野 女性視点を重視した全国に通用するライフ系スーパーヒット商品の開発の促進

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
産業・雇用	<p>第9次青森県職業能力開発計画 (平成23年9月策定)</p> <p>期間：平成23～27年度 【商工労働部 労政・能力開発課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職業能力開発促進法第7条の規定に基づき、都道府県が定める職業能力の開発に関する基本となるべき計画 ○ 実施目標 <ul style="list-style-type: none"> 1 地域産業のニーズに応え、地域産業振興に貢献する職業能力開発の推進 2 雇用のセーフティネットとしての職業能力開発の推進 3 職業生涯を通じたキャリア形成の支援 4 技能の振興・継承の促進 5 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進
	<p>「攻めの農林水産業」推進基本方針 (平成21年2月策定)</p> <p>期間：平成21～25年度 【農林水産部 農林水産政策課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県農林水産業の総合的、体系的な振興策であり、生産者や事業者等の収益性アップを目指した政策及び施策の基本的な方向性を定めた基本方針 ○ 未来につながる「水」と「土」と「人」の3つの基盤づくりを進めながら、生産から流通・販売までを結び付け、収益性のアップを図ることを基本に、消費者起点に立った安全・安心で優れた農林水産物やその加工品を生産し、売り込んでいくという販売を重視する振興策であり、この基本方針に基づいて各種施策を展開するもの
	<p>青森県バイオマス活用推進計画 (平成23年12月策定)</p> <p>期間：平成23～32年度 【農林水産部 農林水産政策課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ バイオマス活用推進基本法(平成21年法律第52号)第21条の規定に基づき、地産地消化による低コストな循環システムづくりなどを施策の柱とし、バイオマスの活用向上と高度利用の推進を図るもの ○ 計画の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・あおり型循環システムの構築 ・バイオマスを基軸とする新たな産業の振興 ・持続可能な取組に向けた推進体制の構築
	<p>青森県総合販売戦略セカンドステージ (平成21年3月策定)</p> <p>期間：平成21～25年度 【農林水産部 総合販売戦略課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「攻めの農林水産業」の推進にあたり、最も重要となる県産品の販売活動の強化を図るため、県産品販売に当たっての県全体の考え方や事業展開のあり方など、平成21～25年度の5年間の県産品販売における基本的な方向付けを明らかにしたもの
	<p>青森県グリーン・ツーリズム新戦略 (平成22年10月策定)</p> <p>期間：平成22～25年度 【農林水産部 構造政策課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県のグリーン・ツーリズムのさらなる発展のために、東北新幹線全線開業効果を最大限に生かし、「ビジネスとしての経営や地域に貢献するグリーン・ツーリズムの実現」を目的にその展開方向等を取りまとめたもの ○ 展開方向 <ul style="list-style-type: none"> 1 観光資源等の活用による魅力ある滞在プランづくり 2 国内外の一般客や福祉等新たな分野との連携による需要者の拡大 3 観光部門との連携強化やインターネット情報の充実による効果的な情報発信 4 経営分析等の実施によるビジネスとしての育成と関連産業への成果の波及による地域が潤う仕掛けづくり 5 地域内外のネットワークやリピーターの獲得等による安定した受入を行う態勢づくり ○ 平成25年度目標値として、農林漁家民宿数400戸(H21比81戸増)、農林漁家民宿宿泊者数10,000人(H21比4,694人増)を設定

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
産業・雇用	<p>青森県攻めの地域営農企業化戦略 (平成21年12月策定)</p> <p>【農林水産部 構造政策課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農村地域の経済基盤である農業の収益性を高めることにより、持続可能な農村社会を実現させていくための戦略 ○ 集落営農組織等が地域の商工業者等と連携し、マーケティングに基づく商品開発などの企業的経営手法を取り入れた、農業の「6次産業化」に取り組む「地域営農企業化」を推進 ○ 「地域営農企業化」を支えるリーダーやマーケティング、会計に優れた人財の育成及び地域の若者、女性、高齢者など多様な人財が活躍できる場づくりを図るもの ○ 地域の商工業者と連携した企業化により地域経済全体の活性化につなげ、若者の定着や地域コミュニティ機能の維持などを旨とするもの
	<p>「あおもり米」活性化推進計画 (平成25年3月策定)</p> <p>期間：平成25～27年度</p> <p>【農林水産部 農産園芸課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成21年2月に策定された「攻めの農林水産業」推進基本方針における「買ってもらえる米づくり」の考え方を継承しながら、更なる本県産米の評価向上を図るとともに、国の米政策を有効に活用して、水田農業全体として所得の向上を図る運動を展開するために策定 ○ 基本方向 <ul style="list-style-type: none"> 1 「あおもり米」の評価向上の推進 2 稲作経営の安定・強化の推進 3 水田農業を担う核となる経営体の育成
	<p>あおもり頑張る花き産地戦略方針 (平成22年10月策定)</p> <p>期間：平成22～25年度</p> <p>【農林水産部 農産園芸課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産花きの中で、産出額等の多い重要な花きを戦略品目として位置づけ、花色と日持ちの良さを武器に本県が最も得意とする夏秋期を中心にした生産拡大や担い手育成、流通対策などの花き産地づくりを推進するための取組方針を示すもの ○ 戦略品目 キク、バラ、トルコギキョウ、アルストロメリア、アスター、グラジオラス、デルフィニウム
	<p>冬の農業普及拡大計画 (平成23年9月策定)</p> <p>期間：平成24～26年度</p> <p>【農林水産部 農産園芸課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 冬に着目し、新たな発想を生かした冬の農業を推進し、農業・農村の活性化を図りながら、人や地球環境に優しい青森型農業を創出していくこととして、平成15年3月に策定した「あおもりの『冬の農業』推進プラン」を引き継ぎ、冬の農業の発展を目指してくための新たな計画として策定 ○ 冬の農業の進め方 <ul style="list-style-type: none"> ・広域農協等の組織的取組拡大 ・冬のハウス無加温栽培の拡大 ・省エネハウス栽培の拡大 ・冬の農業の販売拡大
	<p>あおもりながいも産地再生戦略 (平成19年3月策定)</p> <p>期間：平成19～28年度</p> <p>【農林水産部 農産園芸課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県ながいも産地の維持・発展を図るため、消費者の満足度日本一を基本理念として、品質の良いながいも生産と消費者の期待に応え満足してもらえるサービスの提供を目指すもの ○ 戦略の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・生産基盤の強化 ・流通システムの改善 ・商品力の向上 ・消費・需要の拡大

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
産業・雇用	<p>青森県果樹農業振興計画 (平成23年3月策定)</p> <p>期間：平成23～32年度</p> <p>【農林水産部 りんご果樹課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 果樹農業振興特別措置法第2条の3の規定に基づき、本県果樹農業振興のために取り組む内容を総括的かつ体系的に示した基本方針 ○ 生産・流通・消費・加工・輸出等の振興方針やこれらに関する平成32年度の数値目標を掲げ、関係者が一体となった活動の展開を促すもの
	<p>青森県酪農・肉用牛生産近代化計画 (平成23年5月策定)</p> <p>期間：平成23～32年度</p> <p>【農林水産部 畜産課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第2条の3の規定に基づき、平成32年度を目標とした本県の酪農及び肉用牛生産の近代化を計画的に推進するための基本方針 ○ 本県の恵まれた立地条件を背景に、高品質で低コストな、生産性の高い酪農及び肉用牛生産の実現を図るもの
	<p>青森県における獣医療を提供する体制の整備を図るための基本計画 (平成7年3月策定) (平成18年5月改定) (平成24年2月改定)</p> <p>期間：平成23～32年度</p> <p>【農林水産部 畜産課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 獣医療法第11条の規定に基づく、本県の獣医療を提供する体制の整備を図るための基本方針 ○ 社会的ニーズに対応した獣医療を提供できる獣医師の確保、偏在等により今後不足が予測されている分野の獣医師の確保、良質かつ適切な獣医療を提供していくための獣医師と獣医療に携わる関係者との連携・協力の推進等についての指針を示すもの
	<p>青森県獣医師職員確保プラン (平成24年1月策定)</p> <p>期間：平成23～32年度</p> <p>【農林水産部 畜産課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県における食産業の安全を守る県獣医師職員を将来にわたり安定的に確保するための基本方針 ○ 獣医師を育てる環境を整えるため、修学資金の給付、北里大学との連携強化等のほか、魅力ある環境を整えるため、各種研修会の実施等によるスキルアップ支援体制の整備、勤務条件の検討等の取組を展開
	<p>青森県水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画 (平成22年3月策定)</p> <p>期間：平成22～26年度</p> <p>【農林水産部水産局 水産振興課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水産動物の種苗を大量に生産、放流し、これを経済性、増殖効果等を考慮した適切な大きさまで育成することにより対象生物の資源水準を維持、増大させ、合理的に漁獲する栽培漁業を計画的かつ効果的に推進するための基本方針 ○ 種苗生産及び放流又は育成を推進する水産動物の種類、放流数量の目標値などを示すもの
	<p>青森県漁港・漁場・漁村整備基本計画(青森県マリンクリエーション方針) (平成19年8月策定)</p> <p>期間：平成19年度から概ね10年間</p> <p>【農林水産部水産局 漁港漁場整備課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域経済や国民生活に貢献する漁業・漁村の存続・振興の基盤となる漁港・漁場・漁村整備の基本方針を示すもの
	<p>青森の港湾ビジョン「青い海と港から明日へ、世界へ」 (平成18年4月20日策定)</p> <p>期間：平成18年度から概ね30年間</p> <p>【県土整備部 港湾空港課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来(概ね30年後)の港湾の果たすべき役割や方向性を示すもの ○ 地域産業や経済活動の活性化及び市民生活の利便性と生活環境の向上に資することが目的 ○ 青森県内に所在する港湾のうち、むつ小川原港と関根浜港を除く、重要港湾2港・地方港湾11港の計13港を対象

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
産業・雇用	<p>未来へのあおもり観光戦略 (平成 22 年 11 月策定)</p> <p>期間：平成 22～25 年度</p> <p>【観光国際戦略局 観光企画課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北新幹線の開業効果を持続的に獲得するため、「交流人口の拡大」「県内での消費の増大」「観光産業における収益力の向上」「観光産業と他産業との産業連関の拡大」により、「とことん元気な観光産業」づくりを行うことで、観光産業を地域経済活性化の起爆剤とするための戦略 ○ 戦略プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 1 みんなで活かそう！「あおもり」の人と宝 2 みんなで発信！じゃわめく「あおもり」 3 みんなで競おう！経営革新 4 みんなでつくろう！広域連携 5 みんなで歓迎！東アジア誘客大作戦
	<p>青森県中華圏取組戦略 (平成 23 年 2 月策定)</p> <p>期間：平成 23～25 年度</p> <p>【観光国際戦略局 国際経済課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 戦略目標 中華圏（中国・香港・台湾）への安全・安心で高品質な青森県産品の輸出拡大、中華圏からの観光誘客拡大等により、県内の生産者・企業、観光事業者の所得向上を図るもの ○ 戦略エリア 中国（北京市、上海市、広州市、大連市）、香港、台湾 ○ 取組戦略 <ul style="list-style-type: none"> 1 輸出環境の整備および輸出力強化 輸出担い手の育成と輸出向け商品の開発支援等により県内企業の輸出力を強化するほか、効率的な物流ルートの確保や支援体制の充実など輸出環境の整備を図るもの 2 県産品の販路拡大と定着化 多様な商談機会の提供により優良なビジネスパートナー（販路）の開拓を支援し、取引の継続と商品の定着へ向けた支援を行うもの 3 「青森ブランド」の知名度向上と誘客促進 各種チャネルを駆使した情報発信や物産と観光の連携した取組により、「青森ブランド」の確立と知名度の向上を図り、ブランド力を生かした旅行商品造成に向けたセールスの強化を図るもの
	<p>青森県農林水産品輸出促進戦略 (平成 22 年 11 月策定)</p> <p>期間：平成 23～25 年度</p> <p>【観光国際戦略局 国際経済課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 我が国が、少子高齢化の進展により人口減少社会へと移行し、国内消費市場が確実に縮小すると見込まれる状況にあって、本県経済を安定成長に導いていくためには、農林水産品の輸出拡大により「域外市場からの外貨」を獲得していくことが必要 ○ このため、アジアの経済成長を取り込んだ輸出拡大により生産者・事業者の所得向上を図ることとし、近年の輸出環境の変化に対処し広範な視点に立った輸出戦略を策定したもの
	<p>青森県エネルギー産業振興戦略 (平成 18 年 11 月策定)</p> <p>期間：平成 18～42 年度</p> <p>【エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギー分野での本県の高いポテンシャルを生かしつつ、我が国の持続可能な社会の先駆けを目指し、新たな産業クラスターの形成を図ることにより県全域の地域振興につなげていくための取組方針・方策 ○ 2030 年における本県のエネルギー消費構造の将来像として、現状は 80% である化石燃料の比率を、電力や熱回収利用への転換を進めることにより 43% まで低減することを明示 ○ 産業振興に向けて、「津軽エリア」と「県南・下北エリア」の地域特性やポテンシャルを踏まえて重点的に振興を図るべき産業分野を設定 ○ 戦略策定以降の環境・エネルギー施策を取り巻く状況が変化していることから、これまでの取組の成果や課題、技術開発動向等を踏まえ、戦略の中間地点となる 2020 年におけるエネルギー将来像を試算し、平成 23 年 3 月に「青森県エネルギー産業振興戦略ロードマップ」として、今後取り組むべき方向性やプロジェクト等を整理

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
産業・雇用	新むつ小川原開発基本計画 ー世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指してー (平成19年5月策定) 期間：平成19年度～2020年代 【エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ むつ小川原開発を進めるに当たっての基本的な方向性を示すもので、2020年代までの基本的指針として取りまとめたもの ○ 環境、エネルギー及び科学技術の分野における研究開発機能の展開と成長産業等の立地展開などによる、世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指すもの
	環境・エネルギー産業創造特別区域計画 (平成15年5月策定) 【エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境・エネルギー分野における実証実験等を通じた先端技術・ノウハウの蓄積を目指すもの ○ 自由化の促進、研究開発・企業支援等による新たなビジネスチャンスの創出・事業化の促進を目指すもの ○ 環境・エネルギー面の事業環境の向上による成長産業の集積を目指すもの
	青森県風力発電導入推進アクションプラン (平成18年2月策定) 期間：平成18～27年度 【エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県が高いポテンシャルを有する風力発電の一層の導入促進を図るため、これらの風力発電を取り巻く環境の変化や、本県の地域毎の特性、導入課題等を踏まえ、本県で導入可能な新たな風力発電の事業モデルや推進方策の検討を行い、その結果を取りまとめたもの ○ 2015年度までの導入目標を定め、その実現に向けたモデルプロジェクトや、県の具体的な施策展開の指針とするもの
	あおり水素エネルギー創造戦略 (平成18年1月策定) 【エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 来るべき水素社会を先取りし、青森県のポテンシャルを生かしながら、水素社会において優位性を持ちうる分野を抽出し、取り組むべき技術開発、先駆的プロジェクトの実施、関連産業立地推進のあり方等を示すもの
	青森県地中熱利用推進ビジョン (平成20年2月策定) 【エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内に広く賦存する地熱エネルギーを暖房・給湯・融雪等の熱需要や発電に活用して脱・化石燃料を進めるため、具体的な活用事業モデルを構築したもの ○ 戸建住宅での地中熱利用冷暖房システムや、ハウス農業での地中熱利用暖房、温泉熱水の暖房・給湯熱源としての利用など、各事業モデルの具体化を通じて、県内での地熱エネルギー利用の拡大・普及を進めることを掲示 ○ 県の取り組むべき方策として、多様な事業モデルの実現や多様な主体による利用促進に向けた取組、支援策の活用と制度の拡充、関連産業の振興等を整理
	青森県太陽エネルギー活用推進アクションプラン (平成21年2月策定) 期間：平成21～32年度 【エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民生部門での地球温暖化対策を推進するため、太陽光発電や太陽熱利用の家庭や事業所への普及拡大を図ることを目的とするもの ○ 日照時間、日射量等の気象条件やエネルギー賦存量から青森県での太陽エネルギーの活用可能性を明示 ○ 平成32(2020)年における青森県内の太陽光発電システム等の導入目標値を定めるとともに、導入に向けたアクションプランとして、広報・啓発・環境教育の推進、公共施設への太陽エネルギー導入の促進、環境ファンドによる県民共同太陽光発電所の設置推進、自治体・企業のカーボンオフセットとの連携の促進等を掲示

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
産業・雇用	青森県EV・PHVタウン推進マスタープラン (平成22年2月策定) 期間：平成21～25年度 【エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課】	○ 電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）の本格普及に向けた実証地域である「EV・PHVタウン」に選定されている本県において、市場投入されたEV・PHVを活用して車両、充電インフラ等に関する調査、実証、評価等を行い、他地域への展開の手引きとするもの
安全・安心、健康	あおもりユニバーサルデザイン推進基本指針 (平成15年3月策定) 【環境生活部 県民生活文化課】	○ 「ひとりひとりが、住み、働き、遊ぶといった社会生活を普通におくることができ、社会においてそれぞれの役割を果たすことができるような社会、ユニバーサル社会の実現」が基本理念 【具体的な取組内容】 1 安全で、ひとびとがふれあえる「まち」が文化を拓くあおもり 2 創意にみち、工夫された「もの」が豊かにいきわたるあおもり 3 ひとりひとりに「情報」が等しく、的確に伝わるあおもり 4 ひとりひとりを大切にする「サービス」が行き届いたあおもり 5 ひとりひとりの「こころ」が豊かでやさしいあおもり
	青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進計画（第2次） (平成22年3月策定) 期間：平成22～24年度 【環境生活部 県民生活文化課】	○ 犯罪のない安全・安心まちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例第8条に基づき次の事項を定めたもの 1 安全・安心まちづくりの推進に関する目標 2 安全・安心まちづくりの推進に関する施策の方向 3 その他安全・安心まちづくりの推進に関する重要な事項
	第9次青森県交通安全計画 (平成23年7月策定) 期間：平成23～27年度 【環境生活部 県民生活文化課】	○ 交通安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、交通安全対策基本法第25条第1項の規定に基づき次の事項をまとめたもの 1 計画の基本理念 2 道路交通の安全 3 鉄道交通の安全 4 踏切道における交通の安全 ○ 第9次青森県交通安全計画における数値目標 平成27年までに、年間の交通事故24時間死者数を46人以下とするとともに、死傷者数を5,900人以下とすることを旨とする。
	青森県消費生活基本計画 (平成12年3月策定) 期間：平成12年度から概ね10年間 【環境生活部 県民生活文化課】	○ 消費生活に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、青森県消費生活条例第8条の規定に基づき次の事項を定めたもの 1 消費生活に関する施策の大綱に関する事項 2 消費生活に関する施策の実施についての総合調整に関する事項 3 消費生活に関する苦情及び相談を適切かつ迅速に処理するために必要な体制の整備に関する事項 4 その他消費生活に関する施策の推進に関する重要な事項
	青森県地域福祉支援計画 (平成24年3月策定) 期間：平成24～28年度 【健康福祉部 健康福祉政策課】	○ 社会福祉法第108条の規定に基づき、市町村の「地域福祉計画」の推進を支援するために都道府県が定める「都道府県地域福祉支援計画」 ○ 地域福祉の推進は、主に市町村が主体となってその推進を図ることとなっており、この計画は本県における地域福祉に係る施策を広域的、体系的に推進していく基本的方針を示すもの ○ 住民に最も身近な自治体である市町村や地域を構成する住民、様々な団体等が協働してそれぞれの役割を果たしていくことができるよう、県が広域的な観点から支援していく方向性とその方策を定めるもの

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
安全・安心、健康	青森県がん対策推進計画 (平成20年5月策定) 期間：平成20～24年度 【健康福祉部 がん・生活習慣病対策課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ がん対策基本法第11条第1項の規定に基づき、本県のがん対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的方向を定めたもの ○ 県民、医療関係者、行政等の各主体が、それぞれの役割に応じて主体的にがん対策に取り組むための基本指針 ○ 「がん患者を含めた県民の視点」に立ち、「がんによる死亡者の減少」と「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の向上」を目標に、がん対策の推進を図るもの
	青森県保健医療計画 (平成20年7月策定) 期間：平成20～24年度 【健康福祉部 医療業務課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療法第30条の4第1項の規定に基づく本県の保健医療に関する基本計画 ○ 県民、保健・医療機関、関係団体、市町村等の参画と協働のもと、それぞれの役割に応じて主体的に保健・医療分野の取組を進めるための基本指針 ○ 限られた医療資源を有効に活用し、効率的で質の高い医療を実現できる体制を各地域に構築するとともに、患者や地域住民が必要とする医療情報を分かりやすく伝えることをねらいとし、本県における保健・医療提供体制のあるべき姿を示すもの
	「良医」を育むグランドデザイン (平成17年11月策定) 【健康福祉部 医療業務課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 良医を育む地域づくりを目指し、中長期的・総合的な医師確保の戦略を定めたもの ○ 取組戦略 <ol style="list-style-type: none"> 1 「優れた医育環境を整える」 医師が、職業生活全体にわたって医学・医術の勉強をできるよう学ぶ環境を整える 2 「意欲が湧く環境を整える」 医師の勤務環境を改善し、いきいきと働くことができるよう、働く意欲が湧く環境を整える 3 「仕組みを整える」 戦略1、2がうまく機能するよう、自治体病院の機能を再編成し、大学・市町村・県がそれぞれの役割を果たしつつ、連携と支援のネットワークを整える
	青森県肝炎総合対策 (平成22年3月策定) 【健康福祉部 がん・生活習慣病対策課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県における肝炎対策の基本指針 ○ 取組内容 <ol style="list-style-type: none"> 1 検査体制の充実 2 予防・検査～治療 3 診療体制の整備 4 肝炎治療特別促進事業 5 普及啓発活動の推進
	青森県健康増進計画「健康あおもり21」改定版 (平成13年1月策定) 期間：平成13～24年度 【健康福祉部 がん・生活習慣病対策課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康増進法第8条第1項の規定に基づく県民の健康の増進の推進に関する施策についての基本的な計画 ○ 県民一人ひとりが健やかな生命と心を育み、豊かな暮らしを送ることができる、活力ある長寿県の実現を目指して、発病を予防する一次予防を重視し、早世の減少と健康寿命の延伸を目標に進める住民主体の健康づくり運動として策定したもの

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
安全・安心、健康	あおり高齢者すこやか自立プラン 2012(青森県老人福祉計画、青森県介護保険事業支援計画) (平成 24 年 3 月策定) 期間：平成 24～26 年度 【健康福祉部 高齢福祉保険課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 老人福祉法第 20 条の 9 第 1 項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県老人福祉計画」、介護保険法第 118 条第 1 項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県介護保険事業支援計画」を一体的に策定したもの ○ 高齢者が生きがいを持って安んじて暮らせる環境づくりを目指すもの
	青森県医療費適正化計画 (平成 20 年 4 月策定) 期間：平成 20～24 年度 【健康福祉部 高齢福祉保険課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者の医療の確保に関する法律第 9 条第 1 項の規定に基づき、本県の医療費適正化を推進するための計画として策定 ○ 全国的に見て低い平均寿命や医師不足、自治体病院の再編など、本県固有の課題を踏まえ、「青森県らしい」医療費の適正化を進めるもの ○ 県民誰もが願っている健康と長寿を実現するため、「生活習慣病の予防」と「医療と介護の調和」を中心とする施策の推進に資するもの
	青森県次世代育成支援行動計画「わくわくあおり子育てプラン」(後期計画) (平成 22 年 2 月策定) 期間：平成 22～26 年度 【健康福祉部 こどもみらい課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次世代育成支援対策推進法第 9 条第 1 項の規定に基づき、本県のすべての子育て家庭を対象に、次世代育成支援施策の方向性や目標を総合的に定めたもの ○ 社会全体で次代を担う子どもが健やかに生まれ育つことを総合的に支援するもの ○ 子どもとともに、親とともに、地域とともに育ち合い、一人ひとりが安心と幸せを実感し、子育てに希望と喜びを持てるふるさと青森県をめざすもの
	配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画 (平成 17 年 12 月策定) (平成 21 年 1 月改定) 期間：平成 21～25 年度 【健康福祉部 こどもみらい課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第 2 条の 3 第 1 項の規定に基づき、DV (ドメスティック・バイオレンス) の防止と被害者の保護及び自立支援に関して県が実施する施策について定めるもの
	青森県母子家庭等自立支援推進計画 (平成 18 年 3 月策定) (平成 23 年 2 月改定) 期間：平成 23～27 年度 【健康福祉部 こどもみらい課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 母子及び寡婦福祉法第 12 条の規定に基づき、母子家庭等に対する就業・自立に向けた総合的な支援の推進について定めるもの
	新青森県障害者計画 (平成 15 年 3 月策定) (平成 21 年 3 月改定) 期間：平成 15～24 年度 【健康福祉部 障害福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者基本法第 9 条第 2 項の規定に基づき、本県における障害者施策の推進方向を定めたもの ○ 本県における障害者のための福祉施策を推進していくための指針として、障害者施策の推進方向を総合的、体系的に整理 ○ 「ノーマライゼーション」の理念の下、すべての県民が等しく人権を尊重され、障害のある人もない人も共に支え合う中で、その人らしい自立した生活を送ることができる共生社会の実現を目指すもの
	青森県障害福祉サービス実施計画(第 3 期計画) (平成 24 年 3 月策定) 期間：平成 24～26 年度 【健康福祉部 障害福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「新青森県障害者計画」の「生活支援の充実」に掲げられている障害福祉サービスに関して、平成 24 年度～26 年度までの 3 年間の実施計画として策定したもの ○ 「新青森県障害者計画」の基本理念を踏まえ、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、青森県における障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の計画的な確保を図ることを目的とするもの

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
安全・安心、健康	青森県食の安全・安心対策総合指針 (平成20年3月策定) 期間：平成20～24年度 【農林水産部 食の安全・安心推進課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県は、農林水産業が基幹産業であり、食料供給県として食の安全・安心の確保が極めて重要な課題であることから、農林水産物及びその加工品の生産から販売に至る各段階において、安全・安心の確保につながる必要な措置を適切に講じるための指針 ○ 県民一人ひとり、そして県・市町村と生産者及び食品関係事業者が連携・協力して、食の安全・安心を確保するための取組を実践するもの
	青森県住生活基本計画 (平成19年3月策定) (平成24年3月改定) 期間：平成23～32年度 【県土整備部 建築住宅課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住生活基本法第17条の規定に基づき、経済社会情勢や制度等の変革期中で、積雪寒冷地にある本県の住生活の事情を踏まえ、これまでの住宅政策の取組の適切な継承に配慮しながら、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図るための施策の基本方針、目標及び基本的な施策を示すために策定したもの
環境	第三次青森県環境計画 (平成22年3月策定) 期間：平成22～24年度 【環境生活部 環境政策課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県環境の保全及び創造に関する基本条例第10条の規定に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために中心的な役割を担う環境分野の基本的な計画として策定 ○ 県の取組の方向を示すだけでなく、県民、事業者、学校、環境保全団体などの各主体が環境への負荷が少ない日常生活や事業活動を進めていくための役割・行動指針をも併せて示すもの
	第2次青森県循環型社会形成推進計画 (平成23年3月策定) 期間：平成23～27年度 【環境生活部 環境政策課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 廃棄物の適正処理と資源の循環利用を一体的に推進することにより、循環型社会の形成を目的とし、廃棄物処理計画を包含した計画として策定 ○ 一般廃棄物処理の目標（平成27年度） <ul style="list-style-type: none"> 1 排出量は平成20年度（548,574 t）から約13%削減 2 再生利用率は約25% 3 最終処分量は平成20年度（88,187 t）から約40%削減 ○ 産業廃棄物処理の目標（平成27年度） <ul style="list-style-type: none"> 1 排出量は平成20年度（292万 t）から約2%増以内に抑制 2 再生利用量を平成20年度（136万6千 t）から約2%増 3 最終処分量は平成20年度（6万4千 t）から4千 t削減
	青森県地球温暖化対策推進計画 (平成23年3月策定) 期間：平成23～32年度 【環境生活部 環境政策課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3の規定に基づき、本県における地球温暖化対策を一層推進するための指針として、行政、県民、事業者、各種団体等の役割を示す計画として策定 ○ 本県の地域特性を生かした、快適で暮らしやすい低炭素社会の形成に向け、県内における温室効果ガス排出量を2020(平成32)年度までに1990(平成2)年度比で25%削減することを目標とするもの ○ リーディングプロジェクト「低炭素あおもりプロジェクト10」により、低炭素社会の実現に向けた取組を推進することとしている
	青森県海岸漂着物対策推進地域計画 (平成23年3月策定) 【環境生活部 環境政策課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県の海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するため、国の基本方針に基づき、海岸漂着物対策を推進するための計画として策定 ○ 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及びその内容、関係者の役割分担と相互協力に関する事項等を定め、地域の海岸漂着物対策の基本的な方向性を示すとともに、それぞれの対策の内容を明らかにするもの

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
	白神山地保全・利用基本構想 (平成19年1月策定) 【環境生活部 自然保護課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 構想の趣旨 白神山地における自然環境の保全及び利用の基本的方向と、これを実現するための基本的方策に関する総合的な構想を明らかにするもの ○ 構想の基本的な考え方 次の5項目を柱として白神山地における保全・利用の秩序を確立するとともに、地域の振興にも資することを基本的な考え方としたもの <ol style="list-style-type: none"> 1 保護管理体制の推進 2 学術研究及び環境学習の推進 3 周辺地域での地場産業の振興 4 交通基盤の整備 5 文化観光の振興
	「日本一健康な土づくり」後期推進プラン (平成24年2月策定) 期間：平成24～28年度 【農林水産部 食の安全・安心推進課】 ⇒詳細についてP104に掲載	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「健康な土づくり」を基本とした環境にやさしい農業を拡大して、安全・安心で美味しい農産物を供給していくための後期の推進方策を明示 ○ 「土づくりファーマー」上級者の認定や、地域性を活かした土づくりシステムモデルの構築などにより、健康な土づくりのさらなる推進とレベルアップについて定めるもの
環 境	青森県森林・林業基本計画 (平成14年3月策定) 期間：平成14～28年度 【農林水産部 林政課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 林業を取り巻く環境は、木材価格の低迷や林業採算性の悪化、山村の過疎化と林業労働力の減少・高齢化など、厳しさを増す一方、森林に対する県民のニーズは、木材生産はもとより、洪水や渇水の緩和、地球温暖化の防止など公益的機能を中心に一層多様化 ○ こうした状況変化に対応し、県民の「くらしといのち」を支える緑豊かなふるさと森づくりと森林・林業活性化のため、政策展開の基本的な方向を示すものとして策定 ○ 当計画は、「青森県基本計画未来への挑戦」の森林・林業に関する部門計画であり、広く県民に対し政策の方向を示すとともに、県民や林業・木材産業関係者、行政機関等が取り組むための施策・果たすべき役割を明示
	あおもり環境公共推進基本方針 (平成20年2月策定) 【農林水産部 農林整備課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境を「公共財」として位置づけ、地域の協働を促進しながら、農林水産業や農山漁村の基盤づくりのための「投資」を通じて環境保全を図ることを「環境公共」と定義 ○ 当方針は、地場の資源や技術、人財の有効活用を基本とし、持続可能で地域振興に資する新しい国土づくり、社会システムづくりとして、青森県が全国に先駆けて取り組む「環境公共」の基本的方向や実施手法などを示すもの
	青森県国土利用計画 (平成20年12月策定) 期間：平成29年(目標年次) 【国土整備部 監理課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県土利用の配分とその利用方向を定める長期計画であり、県土利用に関する行政の指針であるとともに、全国計画及び市町村計画と併せて国土利用計画体系を構成するもの
	青森県土地利用基本計画 (昭和56年5月策定) 【国土整備部 監理課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県の区域について適正かつ合理的な土地利用を図るため定めるものであり、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域及び自然保全地域の5地域を定めるとともに、5地域区分が重複する地域における土地利用の調整等に関する事項を定めるもの

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
環境	ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する基本方針 (平成14年12月策定) 【県土整備部 河川砂防課】	○ 青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例第5条の規定に基づき、本県の森林、河川及び海岸が、農林水産業の生産活動及び人の生活と結びついて地域文化を形成していることに鑑み、すべての県民の参加の下に、ふるさとの森と川と海ができるだけ自然の状態で維持されることを基本として保全及び創造に関する施策の基本事項を定めたもの
	あおもりエコタウンプラン (平成14年12月策定) 【エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課】	○ ゼロエミッション構想を基本とし、地域振興の基軸として推進することにより、先進的な環境調和型まちづくりを行うもの ○ 県民や産業界の協力を得ながら、地域のリサイクル資源の循環により、自然還元に資する製品を生み出すためのシステムを構築することで、豊かな自然の維持と、県民生活の向上、安全・安心な生活環境の実現を目指すもの
	青森県運輸部門省エネルギーモデル (平成20年2月策定) 【エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課】	○ エネルギー供給面で重要な役割を担う本県が、エネルギーの消費サイドとして、その27%を占める運輸部門に着目し、県内のポテンシャルを生かした省エネルギー技術の開発を促進し、エネルギー構造の転換を図るべく、運輸部門の先進的かつ具体的な省エネルギーモデルを構築したもの
教育、人づくり	あおもりを愛する人づくり戦略 (平成19年9月策定) 【企画政策部 人づくり戦略チーム】	○ 各分野の課題に挑戦する多様な人財に共通して求められる資質・能力、マインドを備えたチャレンジ精神あふれる人財の育成をねらいとしているもの ○ 自主自立の青森県づくりを進め、「生活創造社会」を実現する上で、最も基本となる人財の育成に県民総ぐるみで取り組んでいくため、人財育成の基本的考え方を明らかにするとともに、県と関係主体との連携により、めざす人財像の実現に向けて重点的に進めていく取組戦略を明示 ○ 人財育成の基本理念として、「ふるさとあおもりを愛し、ふるさとあおもりの元気をつくる人財の育成」を掲げ、ふるさくに愛着と誇りを持ち、自ら考え、自ら行動し、ふるさとの元気をつくるために挑戦していくチャレンジ精神あふれる人財の育成を進めていくことを明示 ○ 基本理念の実現に向け、未来を担う子どもたちを「あおもりの未来をつくる人財」、地域産業や地域興しの担い手を「あおもりの今をつくる人財」として、それぞれ育成していくことを基本目標に掲げ、中長期的な視点に立って具体的な取組を推進していくことを明示
	青森県文化振興ビジョン (平成9年1月策定) 【環境生活部 県民生活文化課】	○ 文化を「県民の生活にうるおいや感動をもたらすもの」として広くとらえ、未来に向けて、個性的で魅力的な青森県の文化を創造するため、県が行う文化行政の基本的方向を指し示すもの ○ 青森県の文化創造の主体は一人ひとりの県民であり、行政の役割は、県民がより活発に、より伸びやかに様々な活動を展開できるような環境づくりにあることを明示 ○ 対象とする領域は、生活文化、芸術文化、文化遺産、文化的な環境、文化的な産業と幅広くとらえ、さらに、それぞれの領域ごとに必要性や方向性、具体的施策を例示

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
教育、 人づくり	青森県ファッション振興ビジョン (平成12年2月策定) 【環境生活部 県民生活文化課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 21世紀におけるファッション創造・発信県をめざすために策定 ○ 「21世紀のファッションを担う人づくり」、「豊かなファッション活動の場づくり」、「多様なファッション交流の促進」に努めるもの ○ ファッション関連産業の形成にあたり、受発信機能の整備、素材などのリソース・関連分野の連結、ファッション関連業種の集積、社会に貢献する視点が重要であることを明示
	第2次青森県食育推進計画 (平成23年3月策定) 期間：平成23～27年度 【農林水産部 食の安全・安心推進課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食育基本法第17条の規定に基づき、県民が心身の健康を確保・維持し、生涯をとおして活力に満ちた「くらし」を実現できるようにすることを目的に、本県の特性を生かした食育を総合的かつ計画的に推進するための基本指針として策定 ○ 次の3点を基本方向とし、県と県民が協働して食育に取り組む <ol style="list-style-type: none"> 1 子どもからお年寄りまで、ライフステージに応じた食育の推進 2 食を担う「人財」「地域」「産業」と連携した食育の推進 3 県民とともに進める食育県民運動の充実
	青森県若手農業トップランナー育成方針 (平成20年3月策定) 【農林水産部 構造政策課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「攻めの農林水産業」を担う若手農業者（トップランナー）を育成するために策定 ○ 本県がめざす若手農業トップランナーの姿 人財育成の目標像は次の3つとして、将来的な農業所得は1,000万円程度が目標 <ol style="list-style-type: none"> 1 青森県の各地域が地域力を発揮し、新たな付加価値を創造して自立した地域農業を実現させ、これを次世代へと引き継ぐ、自ら構想し、行動し、自立していく力強い若手農業者 2 斬新な発想の源となる知識や経験の蓄積に積極的に取り組み、新たな付加価値を創造し、ビジネスチャンスを生み出す発想力を備えた若手農業者 3 農業経営分析の基礎となる経理会計力を兼ね備えた総合的能力の高い若手農業者
	青森県子ども読書活動推進計画（第二次） (平成22年3月策定) 【教育庁 生涯学習課】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの読書活動の推進に関する法律第9条の規定に基づく子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画 ○ 基本方針 <ol style="list-style-type: none"> 1 家庭、地域、学校を通じた社会全体での取組の推進 2 子どもが読書に親しむ機会の提供と諸条件の整備・充実 3 子どもの読書活動に関する理解と関心の普及・啓発

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
	<p>青森県スポーツ振興計画 (平成22年3月策定)</p> <p>期間：平成22～27年度</p> <p>【教育庁 スポーツ健康課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ基本法第10条の規定に基づき策定 ○ 県や市町村、関係団体が連携し、本県のスポーツ振興を継続的・計画的に推進することにより、県民の生涯にわたるスポーツライフの実現を目指すもの ○ 重点項目 <ul style="list-style-type: none"> 1 子どものスポーツ活動の推進 2 地域スポーツの推進 3 ジュニア競技者の育成・強化
	<p>青森県スポーツ振興基盤整備計画 (平成23年10月策定)</p> <p>【教育庁 スポーツ健康課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ ライフステージを通じてスポーツに親しむことができる「豊かなスポーツライフ」の創出に向け、子どもから大人まで県民だれもが生涯にわたって主体的にスポーツに親しめる環境（＝スポーツ振興基盤）整備に係る考え方・方向性を取りまとめたもの ○ 計画の視点 <ul style="list-style-type: none"> 1 競技力向上に向けた人財（選手・指導者）の育成 2 スポーツを通じた地域づくりの推進 3 県有体育施設の計画的な整備推進
教育、人づくり	<p>青森県立特別支援学校教育推進プラン (平成22年7月策定)</p> <p>期間：平成23～28年度</p> <p>【教育庁 学校教育課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校教育法の一部改正、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の障害が重度・重複化、多様化する傾向を踏まえ、今後の県立特別支援学校の方向性を示し、充実・発展を図るもの ○ 基本方針 <ul style="list-style-type: none"> 1 複数の障害種別に対応した教育の充実 2 学校規模が大きい特別支援学校の学習環境の充実 3 高等部教育の充実 4 地域における特別支援教育のセンター的機能の充実
	<p>県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】 (平成24年11月策定)</p> <p>期間：平成26～29年度</p> <p>【教育庁 教職員課】</p> <p>⇒詳細について P102 に掲載</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会の変化や中学校卒業予定者数の更なる減少が予想される中において、未来の高校生である小学校や中学校で学んでいる子どもたちが、夢をはぐくみ、進路実現に向けた高等学校教育を受けることができるよう、平成26年度から29年度までの具体的な実施計画を策定し、高校教育改革に取り組むこととしたもの ○ 計画の内容 <ul style="list-style-type: none"> 1 県立高等学校における教育内容・方法 2 県立高等学校の適正な学校規模・配置 3 社会の変化と多様な進路志望に対応する学科・コース等 4 県立高等学校と中学校や大学等との連携

分野	計画名、期間及び所管課等	概要
計画の推進	第3次あおり男女共同参画プラン21 (平成24年2月策定) 期間：平成24～28年度 【環境生活部 青少年・男女共同参画課】	○ 男女共同参画社会基本法第14条及び青森県男女共同参画推進条例第8条の規定に基づく県の男女共同参画の推進に関する基本計画 ○ 男女共同参画社会の実現に向けて県が取り組むべき具体的目標と施策の方向を示すもの
	青森県行財政改革大綱 (平成20年12月策定) 期間：平成21～25年度 【総務部 行政経営推進室】	○ 「青森県基本計画未来への挑戦」に基づく諸施策の着実な推進を支える安定した行財政基盤を確立するため、3本の柱を定めて改革に取り組むこととしたもの 1 公共サービス改革～選択と集中の徹底による県の業務の重点化 2 県庁改革～少数精鋭体制による柔軟で機動的な行財政運営システムの構築 3 財政構造改革～持続可能な財政構造の確立
	青森県子ども・若者育成支援推進計画 (平成25年2月策定予定) 期間：平成25～29年度 【環境生活部 青少年・男女共同参画課】 ⇒詳細についてP100に掲載	○ 子ども・若者育成支援推進法第9条第1項の規定に基づく県の子ども・若者育成支援についての計画 ○ あおりの未来を担う人財である子ども・若者の成長と自立を支援していく社会づくりを目指し、関係機関及び県民が一体となって取り組んでいくための指針を定めるもの
	青森県橋梁長寿化修繕計画 (平成20年5月策定) (平成24年5月改定) 期間：平成24～33年度 【県土整備部 道路課】	○ 県管理橋梁について計画的な維持管理・補修を行うことで橋梁の長寿命化、及びコストの大幅な縮減を図るもの

2 個別計画の詳細

(1) 青森県子ども・若者育成支援推進計画 ～あおもりの未来を切り拓く「子ども・若者」を育むために～

1 計画策定の趣旨

近年、子ども・若者を取り巻く環境は、少子化や核家族化、高度情報化などに加え、厳しい経済情勢の影響などにより大きく変化しており、こうしたことを背景に、人間関係の希薄化、家庭や地域における教育力の低下、いじめの増加や多様化、有害情報の氾濫などの環境の悪化や、ニート、ひきこもり、不登校等の就学及び就業のいずれもしていない子ども・若者の増加など、子ども・若者を巡る様々な問題が顕在化している。

国ではこのような状況を踏まえ、平成 22 年 4 月、子ども・若者育成支援施策の総合的推進のための枠組整備と、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を支援するためのネットワーク整備などを目的とした「子ども・若者育成支援推進法」が施行され、同年 7 月には、同法に基づく子ども・若者育成支援推進大綱として、「子ども・若者ビジョン」を策定した。

この計画は、これらの状況を踏まえ、あおもりの未来を担う人財である子ども・若者の成長と自立を支援していく社会づくりを目指し、関係機関及び県民が一体となって取り組んでいくための指針を定めたものである。

2 本県における困難を有する子ども・若者の状況

○若年無業者（ニート・15～34 歳）：8,500 人

※平成 19 年度「就業構造基本調査」（総務省）

○いじめ：791 件（小・中・高・特別支援学校計）

○不登校：1,567 人（小・中・高等学校計）

○高校中退者：583 人

※平成 23 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（文部科学省）

○発達障害に係る相談件数：603 件

※平成 22 年度・青森県発達障害者支援センター「ステップ」集計資料

○ひきこもり：約 6,000 人

※平成 22 年度「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）」（内閣府）による推計値

○刑法犯少年の検挙・補導人員：950 人

全刑法犯に占める割合：31.8%

再非行率：25.8%

※平成 23 年・青森県警察本部集計資料

3 計画の位置づけ

この計画は、「子ども・若者育成支援推進法」第 9 条第 1 項に規定する「都道府県子ども・若者計画」

として、子ども・若者の育成支援に関する本県の施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画である。

4 計画期間

2013（平成 25）年度から 2017（平成 29）年度までの 5 年間とする。

なお、子ども・若者を取り巻く社会情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて見直しを行うこととしている。

5 計画の対象

この計画の対象となる「子ども・若者」の範囲は、基本的には 0 歳から 30 歳未満の者とするが、施策によっては 40 歳未満の者も対象としている。

6 計画の基本的考え方

(1) 基本理念



～あおもりの未来を切り拓く

「子ども・若者」を育むために～

「すべての子ども・若者は、本県の未来を担い、共に社会を構成する重要な主体」とであるとの認識のもと、子ども・若者が命を大切にすることを育み、夢や希望を抱き、いきいきと命を輝かせて心身ともにたくましく健やかに成長していくこと、そして様々な困難を乗り越えながら自立する力を身につけ、あおもりの未来を切り拓いていく「人財」として活躍していくことを深く願い、県民総ぐるみで子ども・若者の育成支援に取り組むこととしている。

(2) 基本目標

上記の基本理念を踏まえ、施策の基本的な柱として次の 3 つの「基本目標」を掲げ、子ども・若者の育成支援に取り組むものである。

基本目標Ⅰ

子ども・若者のたくましく健やかな成長に向けた支援

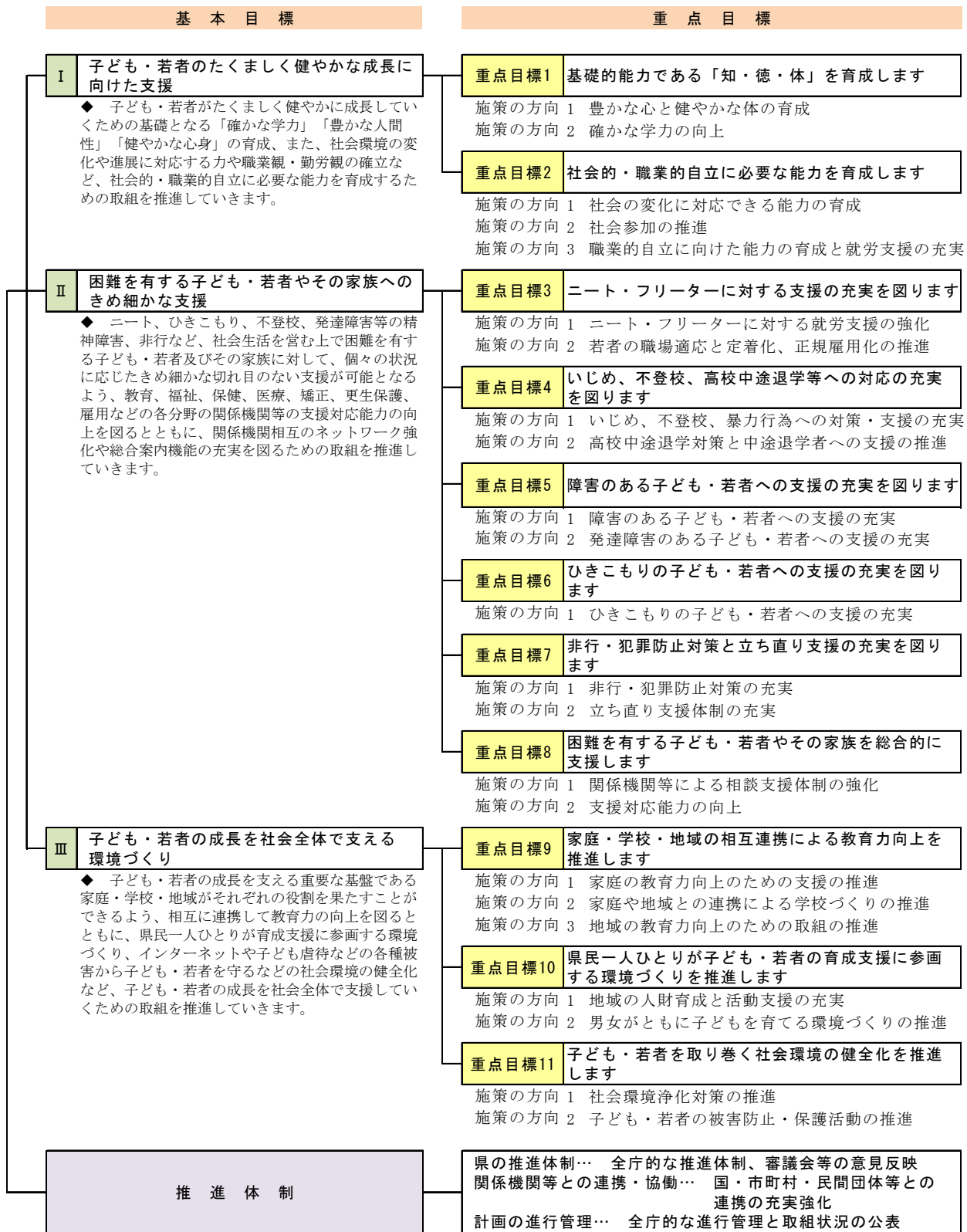
基本目標Ⅱ

困難を有する子ども・若者やその家族へのきめ細かな支援

基本目標Ⅲ

子ども・若者の成長社会全体で支える環境づくり

7 計画の体系



8 計画の推進体制

本計画の着実かつ効果的な推進を図るため、全庁的な推進組織である「青森県青少年行政連絡会議」において、各種施策の進行管理を行うとともに、子ども・若者の育成支援に関わる、教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用等の各分野の関係機関・民間支援団体等によるネットワークの充実強化を図ることにより、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者やその家族に対する総合的な支援を推進するものとする。

各種施策に関連する取組の内容や進行管理の状況については、「青森県青少年健全育成審議会」に報告し、審議会からの提言や意見等を効果的な施策の推進に反映させていくとともに、県民に公表するものとする。

(2) 県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】

1 第3次実施計画策定の背景

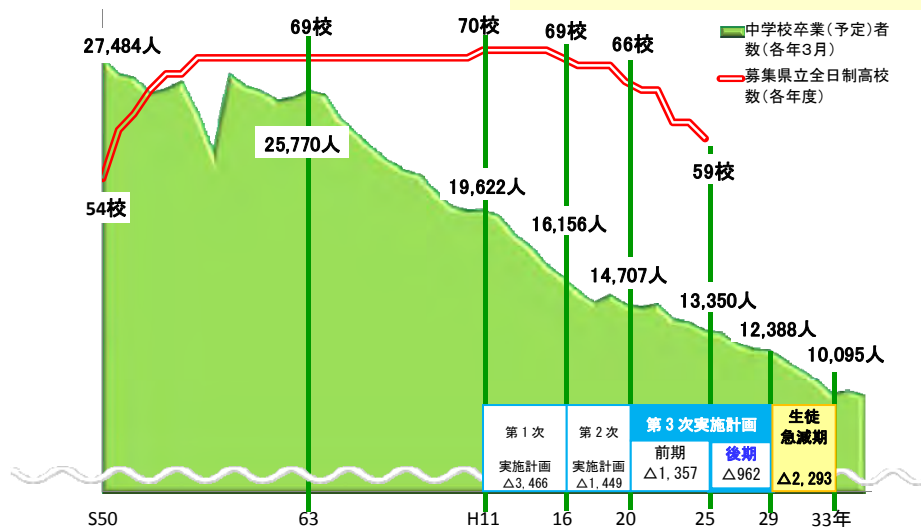
県教育委員会では、これまで、21世紀にふさわしい魅力ある高等学校教育を推進するため、県立高等学校における教育内容・方法の改善を図るとともに、社会の変化や生徒の多様化に対応した学校・学科の整備・充実を進めてきた。

また、少子化という大きな時代の流れの中で、活力ある教育活動が維持できるよう、それぞれの学校が地域社会に果たしている役割等に配慮しながら、学校規模・配置の適正化に向けて取り組んできた。

しかしながら、社会の変化に伴う生徒の進路意識の多様化など、高等学校教育を取り巻く環境は大きく変化している。

また、本県の中学校卒業予定者数は、昭和63年3月の約25,800人が、平成20年3月に約14,700人となり、平成25年3月には約13,300人となることが見込まれている。さらに、平成30年3月、31年3月、32年3月はそれぞれ前年から500人程度、33年3月は700人以上の減少が見込まれている。この「生徒急減期」では、4年間で約2,300人減少することとなり、平成33年3月の中学校卒業予定者数は約10,000人となる見込みである。

中学校卒業（予定）者数と学校数の推移



4 教育内容・方法の充実・改善

生きる力を育む教育の更なる推進を図り、向上心や学ぶ意欲の源となる夢や希望を抱かせる教育を展開する。

<p>確かな学力を身に付ける教育の推進</p> <p>個に応じた指導の一層の充実と、思考力・判断力・表現力を育むための知識・技能を活用する学習活動や、課題を見だし、解決する学習活動を推進する。</p>
<p>逞しい心と体をはぐくむ教育の推進</p> <p>各学校が教育活動全体を通して道徳教育を推進し、家庭・地域社会と十分な連携を深め、生徒の倫理観や健康な生活を実践する能力などの育成を図るよう支援する。</p>

2 第3次実施計画【後期】の策定

社会の変化や中学校卒業予定者数の更なる減少が予想される中であって、小・中学校で学んでいる子どもたちが、夢を育み、進路実現に向けた高等学校教育を受けることができるよう、平成20年8月に第3次実施計画として、平成21年度以降の10年間を見通した高校教育改革の基本的な考え方と、平成21年度から平成25年度までの具体的な実施計画【前期】を策定し、実施している。

平成26年度以降の具体的な実施計画【後期】は、第3次実施計画の基本的な考え方に基づき、平成24年11月に策定した。

3 第3次実施計画策定の視点

- 1 生徒一人ひとりに確かな学力と豊かな人間性を身に付けさせ、自らの進路実現に向けた主体的な進路選択が可能となるよう、各学校の実態に応じた**教育内容・方法の充実・改善**に努める。
- 2 活力ある教育活動と生徒が切磋琢磨できる教育環境の充実に向けた地域の実情に配慮しつつ、統合を含めた**適正な学校規模・配置**を図る。
- 3 生徒一人ひとりの個性を十分に生かし、多様な進路志望に対応するため、各校種における弾力的な教育の展開とともに、**学科・コース等の再編整備**を図る。
- 4 発達段階に応じた組織的・系統的な教育を展開するため、**学校種間の連携や地域の様々な教育資源**（大学、研究機関等）の活用を図るとともに、教員の資質向上に向けた取組を推進する。

<p>社会の変化に対応する教育の推進</p> <p>生徒の異文化を理解する広い視野を養うための国際理解教育を引き続き進めるとともに、学校における情報化に対応する教育や環境教育を推進する。</p>
<p>教育活動全体を通じたキャリア教育の推進</p> <p>各学校が中学校と連携した効果的な指導方法を確立するとともに、地域の企業・NPO等と連携し、特色あるキャリア教育を展開するよう、その取組を推進する。</p>

5 適正な学校規模・配置

(1) 望ましい学校規模

一定規模以上の学校規模とすることにより、生徒の多様な進路志望に対応する教科・科目が開設でき、また、学校行事などの特別活動の充実や部活動の選択肢が増えるなど、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨しながら、確かな学力と逞しい心を身に付けるための教育環境を整えることができる。このため、本県では望ましい学校規模を次のとおりとした。

- ① 青森市・弘前市・八戸市の普通高校
1 学年当たり 6 学級以上
- ② ①以外的高等学校 1 学年当たり 4 学級以上

(2) 学校配置の方向性

① 基本的な考え方

- ア 望ましい学校規模になるよう6地区ごとに、中学校卒業予定者数の推移、社会や生徒のニーズに対応した普通科等・職業学科・総合学科の割合という観点から計画的に統合等を進める。
- イ 既存の1学年1学級規模の校舎制導入校については、計画的に募集停止する。
- ウ 本県の産業動向や地域が求める人財育成等に対応した学校配置を進める。

② 地区ごとの学校配置

- ア 各地区の普通科等・職業学科・総合学科の配置割合は、これまで地域の産業構造の特性や学科設置の経緯などにより異なっていることについて十分に配慮する。
- イ 他の学校へ通学することが困難である場合などは、地区の事情による柔軟な学校配置等にも配慮する。
- ウ 統合については、同じ分野の高校（普通高校と普通高校、農業高校と農業高校など）を優先して進める。

③ 第2次実施計画による校舎制導入校の今後の方向性

生徒の入学状況等を勘案し、地域において高校教育を受ける機会の確保に配慮しながら、計画的に募集停止する。なお、生徒の入学状況等により、実施年度を変更することもある。

(3) 第3次実施計画【後期】の方向性

第3次実施計画の基本的な考え方に基づき、望ましい学校規模になるよう学校配置を進めるが、これまでの学校規模・配置の状況などにより、望ましい学校規模にならない場合があること、他の県立高等学校に通学することが困難な地域があること、今後、生徒急減期が見込まれていることなども考慮し、柔軟な学校配置を行うこととした。

(4) 地区ごとの中学校卒業（予定）者数及び募集学級数（全日制課程）の推移

	第2次実施計画 (H17~H20) H20(実績)	第3次実施計画				生徒急減期 (H30~H33)	
		【前期】 (H21~H25)		【後期】 (H26~H29)		H33	増減
		H25	増減	H29	増減		
東青地区	3,262	2,970	△292	2,958	△12	2,464	△494
	62	54	△8	54	0		
西北地区	1,621	1,512	△109	1,358	△154	1,045	△313
	34	32	△2	27	△5		
中南地区	3,122	2,862	△260	2,561	△301	1,995	△566
	55	50	△5	44	△6		
上北地区	2,287	2,117	△170	1,974	△143	1,666	△308
	51	46	△5	43	△3		
下北地区	896	781	△115	712	△69	604	△108
	20	18	△2	17	△1		
三八地区	3,519	3,108	△411	2,825	△283	2,321	△504
	58	48	△10	44	△4		
県 計	14,707	13,350	△1,357	12,388	△962	10,095	△2,293
	280	248	△32	229	△19		

上段 中学校卒業(予定)者数 (単位:人)
下段 募集学級数 (単位:学級)

(5) 募集停止の実施年度

	H26	H27	H28	H29	備考
中 岩木		募集停止	H28年度末閉校		統合先は弘前中央高等学校
南 弘前実業 藤崎校舎				募集停止	H30年度末閉校
三 八戸北 八 南郷校舎		募集停止	H28年度末閉校		

6 学科・コース等の再編整備

生徒に望ましい職業観・勤労観と主体的な進路選択を行うことのできる能力や態度を身に付けさせるための教育を推進する。

理数科
高校入学後に柔軟な学科選択が可能となるよう、普通科とのくくり募集を導入する。
農業・工業・商業・水産科
生徒数の減少や社会の変化、多様な進路志望に対応した学科改編を引き続き進める。 など

7 県立高等学校と中学校や大学等との連携

教育は人づくりという視点に立ち、校種間の「縦の連携」を充実させ、学校・家庭・地域社会が相互に連携した「横の連携」を推進する。

中学校と高等学校の連携
・中学校と高等学校双方の生徒や教員の交流等により、中学校から高等学校への円滑な接続に向けた取組の更なる充実を図る。 ・連携型中高一貫教育及び併設型中高一貫教育については、引き続き検証する。
高等学校と大学等との連携
大学教員による模擬講義などを通して、生徒が学習・進路に対するモチベーションを高め、自らの生き方などについて改めて考える機会となるよう、高大連携の取組を一層充実させる。
その他の連携・協力の推進
高等学校が小・中学校と連携を深め、12年間を見通した継続性のある学習指導など、より効果的な指導方法を確立する。

8 第3次実施計画【後期】後の方向性

後期計画期間終了後に迎える生徒急減期に対応し、個を生かし生きる力と夢を育む学校教育を推進するためには、未来を見据えた本県的高等学校教育の姿を改めて検討する必要がある。

このため、次期計画の策定に当たっては、有識者などを委員とする検討組織を設置するなど、県民の皆様方から御意見を伺いながら、第3次実施計画までの高等学校教育改革の検証を行い、教育活動の充実に向けて引き続き検討を進める。

(3) 「日本一健康な土づくり」後期推進プラン

1 「日本一健康な土づくり運動」とは

安全・安心で良質な農産物を安定的に生産・供給できる体制を整備するためには、農業生産の基本であり作物が良好に生育できる「健康な土づくり」が必要不可欠である。

このため、青森県では、すべての農業者が健康な土づくりに取り組むことを目指す「日本一健康な土づくり運動」を平成19年度から展開している。

2 土づくり運動の状況(平成19～23年度)

- (1) 県では、平成19年12月に5年間の推進方針である「日本一健康な土づくり」推進プランを策定し、運動を展開してきた。
- (2) 生産者に対する土づくりの啓発や、簡易土壌診断に基づいた適正施肥を指導した結果、健康な土づくりに取り組む生産者が増加した。また、この期間に稲わら収集組織などの土づくりを支える作業組織が増加したほか、JAグループを主体とした広域の土壌診断体制が整備された。

本県の土壌診断体制



- (3) 健康な土づくりによって、化学肥料や化学合成農薬の使用を低減する「環境にやさしい農業」を実践するエコファーマーや青森県特別栽培農産物生産者等の育成を図るため、認定・認証制度説明会の開催やホームページ等により周知を行ったところ、環境にやさしい農業に対する理解が深まり、エコファーマー等の取組面積が増加した。
- (4) 消費者に安全・安心な農産物を提供するとともに、自らの経営改善に資するよう、生産から販売までをしっかりと管理する農業生産工程管理（GAP）手法等の導入拡大を図ったところ、GAP手法導入組織が増加した。

GAP（ギャップ）とは？

Good Agricultural Practiceの略語で、農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。



○日本一健康な土づくり推進プラン（平成19～23年度）における主な目標の達成状況

目標	計画当初(H18)	実績(H22)	目標(H23)
土づくりファーマーの育成	16,948戸	34,374戸	39,800戸
土づくり作業組織の育成	86組織	186組織	290組織
堆肥センターの利用率の向上	50%	61%	70%
エコファーマーの取組面積	4,890ha	6,129ha	11,000ha
青森県認証特別栽培農産物の栽培面積	525ha	492ha	900ha
有機農産物の栽培面積	264ha	288ha	600ha
有機の郷づくり地域指定数	46地域	56地域	70地域
GAP（農業生産工程管理）手法導入組織数	3組織	41組織	92組織

3 「日本一健康な土づくり」後期推進プランの策定

土づくりは永続的に取り組んでいく必要があることから、これまでの成果や課題を踏まえ、有機質資源活用や環境にやさしい農業の拡大等が重要である。

このため、これまでの運動の成果を生かしながら、県、市町村、農業関係機関・団体、研究機関等が連携を強化し、土づくりの取組のレベルアップを図るため、平成24年度から平成28年度までの5年間の推進方針を定めた「日本一健康な土づくり」後期推進プランを策定した。



4 後期推進プランの取組方向

後期推進プランでは、3つの基本的な取組方向を設定している。

- (1) 健康な土づくりに取り組む先進的な生産者を「あおり土づくりの匠」として認定し、その技術を地域で波及させ、地域のレベルアップを図るほか、家畜排せつ物や稲わら、りんご剪定枝などの有機質資源の有効活用と総合土壌診断を組み合わせた施肥コスト抑制などの高度な土づくりの取組拡大を図る。
- (2) 環境にやさしい農業を拡大するために平成23年度から始まった、国の「環境保全型農業直接支援対策」の周知と活用促進、環境にやさしい農業技術の普及等により、環境にやさしい農業（エコファーマー、青森県特別栽培農産物等）の更なる取組拡大を図る。
- (3) 健康な土づくりによって生産された農産物が、消費者等から高い信頼を得るために、生産サイドでは、GAP手法の導入拡大と、健康な土づくり

や環境に優しい農業の理解促進を図るために、消費者や流通・販売関係者等への情報発信を強化する。

○後期推進プランの基本的な取組方向

項目	取組内容
1 農業生産の基本となる健康な土づくりの推進とレベルアップ	(1) 「土づくりファーマー」上級者の認定と技の伝承 (2) 有機質資源の活用と総合土壌診断に基づく高度な土づくりの実践 (3) 地域性を生かした土づくりシステムモデルの構築と普及
2 健康な土づくりを基本とした環境にやさしい農業の拡大	(1) 新たな国の支援対策を活用した環境にやさしい農業の取組拡大 (2) 環境にやさしい農業技術の普及拡大
3 消費者等から信頼される農産物の供給と情報発信の強化	(1) 信頼確保のためのGAP手法やトレーサビリティの導入と認証GAPへの誘導 (2) 消費者等への情報発信による販売力の強化

5 後期推進プランの推進目標

後期推進プランでは目標年度を5年後の平成28年度として推進目標を設定し、目標の達成状況を把握しながら、土づくり運動の進捗状況を確認する。

○後期推進プラン（平成24～28年度）における主な目標

取組内容	計画策定時 (H22)	目標 (H28)
土壌診断の年間実施点数	15,800点	20,000点
低成分銘柄肥料の活用数量	403トン	870トン
すき込み作業組織等による作業面積	1,872ha	3,600ha
堆肥センター等の利用率	61%	70%
エコファーマーの取組面積	6,129ha	10,000ha
青森県認証特別栽培農産物の取組面積	492ha	780ha
有機農業の取組面積	288ha	390ha
環境保全型農業直接支援対策取組面積	260ha	700ha
有機の郷づくり地域指定数	56地域	70地域
GAP手法導入組織数	41組織	127組織
情報発信の年間実施回数	45回	90回



6 推進体制

関係機関との連携が非常に重要となるため、役割分担して日本一健康な土づくり運動を展開する。

○日本一健康な土づくり運動における役割分担

県	○ 「日本一健康な土づくり運動」推進本部・推進地方本部の設置・運営 ○ 環境にやさしい農業の総合推進 ○ 関係機関との連携調整 ○ 農業者への意識啓発・技術指導・情報提供
市町村	○ 地域の実情にあわせてきめ細やかな支援による土づくり活動の総合推進と進捗状況の把握 ○ 県、農業団体との連携による環境にやさしい農業の推進 ○ 農業者への意識啓発と消費者等への情報発信
農業団体 (県段階)	○ 広域的な土壌診断体制の整備及び土壌分析に基づく土づくりの指導の強化 ○ 青森クリーンライス等の環境にやさしい農業の推進 ○ 良質堆肥を確保するための堆肥生産技術の指導 ○ GAPやトレーサビリティ、残留農薬検査などの安全・安心を確保するシステムの維持 ○ 農業者への意識啓発と消費者等への情報発信
農協	○ 土壌診断に基づく土づくりに関する生産指導の展開 ○ 作物部会等を中心とした環境にやさしい農業への取組の推進 ○ 安全・安心を確保するシステムの構築 ○ 農業者への意識啓発と消費者への情報発信
(地独) 青森県 産業技術 センター	○ 土づくりに関する技術支援・情報提供 ○ 環境にやさしい農業に関する技術支援・情報提供 ○ 土づくりや環境にやさしい農業の指導者育成等のための助言・支援
市場・ 流通・ 販売業者	○ 小売店への土づくりに関する取組情報の発信 ○ 環境にやさしい農業による農産物の取扱いに向けた体制整備

7 おわりに

土づくりは、農業生産の中で最も基本となる技術で、安全・安心で高品質な農産物を生産・供給するために永続的に取り組んでいく必要があることから、今後も関係機関と連携しながら、土づくりに取り組む生産者の努力が報われるように、「日本一健康な土づくり運動」を展開する。



(4) 青森ライフイノベーション戦略

～医療・健康・福祉（ライフ）分野における産業振興の基本戦略

1 策定の趣旨

ライフ関連産業を、次世代における青森県の経済成長を牽引する重要な産業の柱とするため、本県の地域特性や特色ある地域資源、強みを最大限生かしながら、ライフ関連産業の創出と集積に向けた政策展開を一層強化する。



2 戦略の期間

平成23年度から平成27年度の5か年

3 戦略の目標

戦略の目標

①ライフ産業の基幹産業化（経済波及の効果）	✓ 全産業に占めるライフ関連産業のウエイトを高め、新規雇用創出にも貢献する。
②革新的な製品・サービスを提供する新規ビジネス創出（新規VBの効果）	✓ 2020年までにライフ産業のVB企業5-10社・新規事業分野参入50件を創出する。
③青森県のライフ分野におけるブランド確立（企業・人材をひきつける求心力）	✓ 2020年までにライフ産業の関連企業を10社以上立地させる。
④地域の課題が解決されることによるQOL・GNH向上（経済以外の効果）	✓ 上記目標を通じて、県民のQOL（生活の質）GNH（幸福度）といった経済的側面以外での効果創出にも努力する。

4 戦略のビジョン

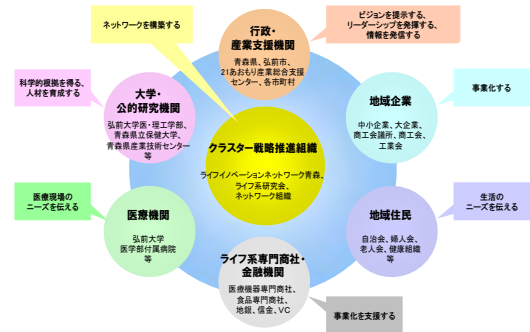
すべての県民、高齢者が、家族と社会のつながりの中で、健康で豊かに生涯生活を楽しむことができ、青森らしい新たな尺度のGNH（幸福度）のもと、QOL（生活の質）の高い地域社会づくりに向けて、産業の立場からの貢献を目指す。

5 重点戦略（骨太方針）

基本目標、ビジョンの実現に向けて特に以下の3大テーマについて重点的かつ集中的に推進する。

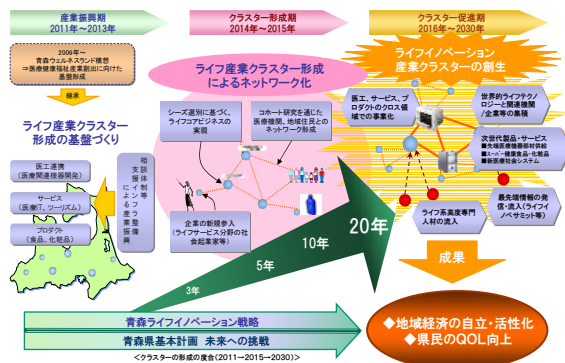
- (1) 戦略プロジェクト1 『医工連携分野』
- (2) 戦略プロジェクト2 『サービス分野』
- (3) 戦略プロジェクト3 『プロダクト分野』

6 戦略の推進体制と役割分担



7 戦略実現ロードマップ

おおむね2030年（20年後）を視野に本格的なライフイノベーション産業クラスターの創生を目指し、各種施策を集中展開する。



8 戦略策定後の動きについて（平成23年度）

- (1) 全体

産学官等関係者による戦略の総合的推進のため「青森ライフイノベーションフォーラム」開催。
- (2) 医工連携分野

大手医療機器業界や医療機器メーカーとのビジネスマッチング会等の実施、県内企業と大学との連携による医療関連機器試作開発及び技術経営人材育成講座の実施等。
- (3) サービス分野

メディカルサービス産業研究会の創設や、IT活用型高度医療診断ビジネスモデル実証研究の実施。
- (4) プロダクト分野

プロテオグリカンを活用した機能性食品や化粧品等の開発支援等を行った結果、多くのプロテオグリカン商品が誕生したほか、大学等研究機関による機能性食品に関する研究会が設置され、データベースとして情報発信された。

青森ライフイノベーション戦略
サブクラスター戦略プログラム
～実行プランと推進施策の方向性～

「青森ライフイノベーション戦略」の実効性を高めるための具体的な戦略プランとして、平成24年にサブクラスター戦略を策定しました。

1 戦略における基本的視点

サブクラスター戦略の役割は、県内の課題を徹底的に洗い出して地域の真のニーズを正確に捉えた商品・サービスを実現する、青森発のビジネスモデルの確立である。

サブクラスター戦略では3つの分野の個別の発展のほか、サービス分野を核とした融合領域（クロスポイント）開拓による新たなサービス（ブランド名：「青森ライフスタイル」）創出を目指す。

2 戦略による青森県のさらなる発展

「課題先進地域」である本県の地域課題を起点とした各分野のサブクラスター戦略により、融合領域「青森ライフスタイル」を全国に発信する「実証のメッカ」となることで、青森らしいビジネスモデルの創出により「新たな成長」を牽引する。

サブクラスター戦略における基本的視点

- ・本県は医療・介護ニーズ（需要）と地域の人的・物的資源（供給）との間に大きなギャップが存在する「**地域課題先進地域**」であるため、医療・介護従事者の業務を支援し、**高度な医療・介護サービス提供の実現に寄与する商品・サービスへのニーズが強い**
- ・サブクラスター戦略の役割は、地域の真のニーズを捉えた**青森発のビジネスモデルの確立**であると同時に、将来的にアジア全体への展開による成長可能性を有する
- ・サービス分野を核とした**融合領域開拓による新たなサービス（ブランド名：「青森ライフスタイル」）創出**を目指す
- ・研究開発の「**出口**」を確保し、**県内に利益を還流できるビジネスモデルを確立**する

基本的方向性と戦略プロジェクト

主要分野

（**医工連携分野**）

- ・「青森版医工連携モデル」によるシームレスなマッチング
- ・県内バリューチェーンを主に県外との連携により補完しつつ県内企業を育成
- 「**医療者支援型機器のバリューチェーン**」構築

（**サービス分野**）

- ・小児肥満等の地域課題解決のための「**実証最適地**」化
- ・異分野の主体間の連携による青森発のビジネスモデルを構築
- 実証実施と県内へのサービス展開の支援**

（**プロダクト分野**）

- ・プロテオグリカンの多用途展開と、それをモデルケースとした「**次の機能性素材**」の探索
- ・県外企業との戦略的パートナーシップ
- 複合的事業モデル・バリューチェーン構築による県内への利益還流**

融合分野（クロスポイント）における新たなサービス「青森ライフスタイル」

- ・健康で豊かな生活を築くための提案であり、県内の**ライフ産業全体にとってのアイデンティティ**に育てていく
- ・「青森ライフスタイル」で提供する主な価値は、**小児肥満の予防法方策、セルフケアの支援、生活上の安心感**

主要エリア

（**弘前地域**）

糖鎖研究や医学研究を基盤として、県外の企業や研究機関の参画を促進する**産学官連携ネットワークのハブ機能**

（**八戸地域**）

復興特区制度等を最大限に活用しながら、県内随一の工業技術の集積地として**医工分野の域外連携を先導**

（**青森地域**）

様々な主体が連携し**サービス分野・融合領域を開拓**できるよう、「青森ライフスタイル」の**ブランディングを推進**

（**その他の地域**）

食資源や観光資源の全国的ブランド力発揮により、「健康・元気」という「青森ライフスタイル」の**ブランドイメージを確立**

サブクラスター構築を支援する仕組み

＜人材＞

- ・地域の**女性起業家の創出促進**
- ・**高校生の産業教育**と雇用促進

＜金融＞

- ・**金融機関の関与拡大**
- ・**民間資本の受け皿となる株式会社設立**

＜広報＞

- ・「青森ライフスタイル」の**情報発信と各種施策の組み合わせによるブランド力向上**

青森県のさらなる発展（成長）

- ・産業の成長機会が地域課題の解決につながることで、県民の**QOL・GNHの向上**に寄与する
- ・「**青森ライフスタイル**」を全国に発信し、「**実証のメッカ**」としての地位を確立する
- ・**青森らしいビジネスモデル**を創出することで産業の活性化と他地域への展開を実現し、**新たな成長**を牽引する

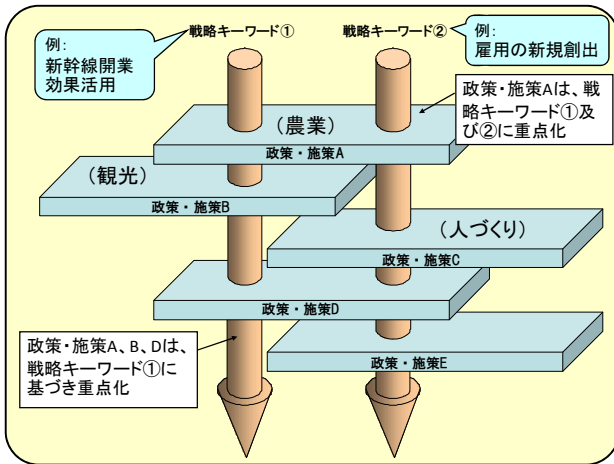
1 戦略キーワード

(1) 戦略キーワードによる取組の重点化

青森県基本計画未来への挑戦では、「生業（なりわい）」に裏打ちされた豊かな生活の実現に向け、「戦略キーワード」により、「取組の重点化」を積極的に進めている。

「戦略キーワード」とは、政策・施策に基づく「具体的な取組」の中でも、特に優先的に取り組む必要があるものや、政策・施策が相互に連携することで実現されるものなどについて、県民誰もが、容易に内容をイメージできる、分かりやすい言葉で表現したものである。

【戦略キーワードによる取組の重点化イメージ】



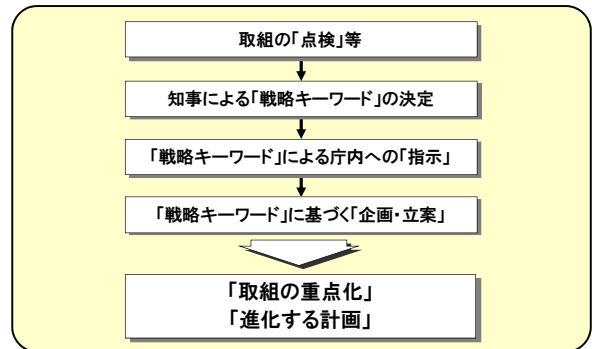
「戦略キーワード」は、基本的に毎年度見直し、本県を取り巻く環境変化などに柔軟かつ速やかに対応する。

なお、特に重要と判断される「雇用の創出・拡大」と「あおり型セーフティネット」の2つのキーワードについては、基本計画の期間中を通して、継続的かつ集中的に取り組む「最重要戦略キーワード」として設定している。

(2) 取組の重点化の実現

「戦略キーワード」は、庁内における政策の自己点検、総合計画審議会からの提言及び社会経済情勢の変化などを踏まえ、毎年度、知事をトップとする「作戦会議」において決定し、その結果を庁内へ指示する。

各部局等は、「戦略キーワード」に基づいて、政策・施策体系の中から重点事業などの「具体的な取組」を企画・立案することにより「取組の重点化」を実現する。



2 平成 25 年度未来への挑戦推進事業

青森県基本計画未来への挑戦を推進するにあたって、平成 25 年度は4つの戦略キーワードにより政策・施策の重点化を図るとともに、地域別計画に沿って地域の長を生かした「生業（なりわい）」づくりに取り組む。

平成 25 年度 未来への挑戦推進事業		合計 208.8 億円
戦略キーワード 1	雇用の創出・拡大	86.4 億円
戦略キーワード 2	低炭素・循環型社会の実現に向けた取組の強化	27.9 億円
戦略キーワード 3	あおり型セーフティネット	67.6 億円
戦略キーワード 4	志を持ち、青森県を創造する人財の育成	21.7 億円
地域別計画の推進		
—	地域別計画推進事業	2.2 億円
—	市町村元気事業	3.0 億円

雇用の安定や創出を図り、若者をはじめとした人口の県外流出を防ぐためには、地域資源を最大限活用した産業基盤の強化と県外・海外との取引拡大などによる、生業づくりを図っていく必要があります。

そのため、本県の持つ様々な地域資源を活用し、人口減少及び高齢化に対応したライフイノベーション産業や「食」産業など、次世代の成長産業の創出に取り組みます。

また、本県の安全・安心、観光、文化、自然、県産品などに関する情報を積極的に発信し、効果的かつ効率的な方法で誘客促進や県産品の取引促進を図り、ヒトとモノの交流促進に取り組みます。特に、青森から世界を見据え、主にアジア地域をターゲットとして、国内でのノウハウなどを生かし、本県に関する情報についてストーリー性を持たせ戦略的に発信するなど、インバウンドと輸出対策の強化に取り組みます。

① 次世代の成長産業の創出 76.7 億円

○地域資源を活用した産業の創出・育成

成長産業の創出のため、地域資源を活用したライフ（医療・健康・福祉）分野関連産業などの産業の育成をするとともに、創業・起業などを支援する取組を強化する。

図るとともに、農商工連携による加工品の開発などへの取組への支援を強化する。

○地域産業の活性化

企業誘致、商店街対策、産業を支える交通基盤の整備などに取り組むことにより、地域産業の活性化を図る。

○「食」産業の強化

農林水産物の更なる高品質化や生産性の向上を

② 世界を見据えたヒトとモノの交流促進 9.7 億円

○北海道新幹線開業をも見据えた交流促進

平成 27 年度の北海道新幹線開業を見据えて交流人口の拡大等に取り組む。また、新たな魅力の創出や更なる魅力の向上、誘客宣伝活動の強化により交流の促進を図る。

に取り組む。特に、縄文文化と三内丸山遺跡については、世界遺産登録を見据え魅力や価値を積極的に発信し、交流人口の拡大を図る。

○安全・安心、良質な県産品の取引拡大

県産品の安全・安心や魅力について情報発信するなど、販売活動の強化に取り組むことにより県産品の取引拡大を図る。

○海外との交流促進

成長著しいアジア地域を主なターゲットとして、誘客宣伝、ビジネスの拡大、受入態勢の整備など

戦略キーワード2 低炭素・循環型社会の実現に向けた取組の強化

27.9 億円

低炭素・循環型社会の実現に向けては、省エネ推進や再生可能エネルギーの導入促進、廃棄物の 3R の推進が必要であることから、本県のポテンシャルが高い風力、太陽光、地中熱、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入促進に向けて、産業振興にもつながるよう、戦略的に取り組みます。

また、本県は全国と比較し県民 1 人 1 日当たりのごみ排出量が多く、リサイクル率も低いため、ごみの排出抑制やリサイクル促進に向けた県民運動などにより、循環型社会の実現に向けた取組を強化します。

○再生可能エネルギーの導入促進

再生可能エネルギーの導入や利用促進に向けた検討などを行うとともに、産業振興にもつながる取組の促進を図る。

○水と緑のふるさとあおもりづくり

生活創造社会を支える基盤である本県の豊かな自然やきれいな水を守るための取組を進める。

○省エネルギーの推進と循環型社会づくり

省エネルギーの推進や廃棄物の発生抑制、減量、リサイクル促進に向けた県民運動など低炭素・循環型社会の実現に向けた取組を推進する。

県民の命と暮らしを守るため、健康寿命の延伸に向けた取組や県民一人ひとりが安全で安心して暮らすことのできる環境づくりを進めていく必要があることから、がん・生活習慣病対策や自殺対策、地域医療サービスの充実について、焦点を絞るなど効果的な方法で取り組みます。併せて、社会全体で子育てを支え合う環境づくりや自主防災組織の結成促進などの防災対策に引き続き取り組みます。

また、いまだ厳しい雇用情勢に鑑み、雇用のセーフティネットの確保に万全の態勢で臨みます。

○健康づくりと医療サービスの充実

がん・生活習慣病対策や医師確保対策、医療サービスの充実など、県民が安心して健康に生活を送ることができる仕組みづくりへの取組を進める。

○安心子育ての推進と誰もが安心して暮らせる環境づくり

子育て支援体制の充実など、社会全体で子育てを支え合う環境づくりを推進するとともに、誰もが地域の中で安心して暮らすことができるよう認知症への支援体制の構築などの取組を進める。

○災害や危機へ備えた安全確保対策の強化

地震・津波等による災害やインフルエンザ等の危機に対する安全確保対策を進め、特に、自主防災組織の結成促進など地域防災力の強化を図る。

○安全・安心な生活環境づくり

犯罪や交通事故の発生を抑制するための取組や地域の安全を地域で守る取組などにより安全・安心な生活環境づくりを進める。

○就労支援の充実

若年者や働き盛り世代、障害者などへの就職支援に取り組みとともに、地域雇用を創り出す取組を進めるなど、就職支援への取組を充実させる。

人口減少、グローバル化の進展など本県を取り巻く社会経済環境が大きく変化する中、自主自立の青森県づくりを進めていくため、これからの青森県を担う人財の育成の充実が求められるところです。

そのため、ふるさとに愛着と誇りを持ち、語学力を含むコミュニケーション能力などを身に付けたグローバル社会で活躍する人財や、地域資源を活用した創業・起業、ベンチャーなどの新たな分野に挑戦する人財など、目標に向かって意欲的に取り組む人財を育成する取組を充実させます。

また、女性や高齢者などの潜在的能力が発揮される場の創出などに取り組みます。

○未来をたくましく切り拓いていく人財の育成

ふるさとに愛着と誇りを持ち、志を抱き、グローバル社会で青森県の未来をたくましく切り拓いていく人財を育成するため、青森を体験し、青森を知る教育やキャリア教育の推進、語学力を含めたコミュニケーション能力の向上などの取組を進める。

○人口減少に対応したチャレンジする人づくり

農業、製造業、観光業など地域産業を支え、けん引する人財の育成に取り組む。特に、人口減少社会に対応し、女性人財など潜在的な力の育成や活躍できる環境づくりを進める。

○芸術文化・スポーツに親しむ環境づくり

価値観の変化や高齢化の進展などを背景に、生きがいのある生活や、優れた芸術を鑑賞する機会やスポーツに親しみやすい環境づくりへの取組を進める。

以下に主な事業を掲載。

東青地域県民局

2,060 万円

○道南と津軽・夏泊・下北半島との連携促進事業

道南地域と津軽・夏泊・下北半島との交流・連携を図るための地域づくり活動団体や観光関係事業者等のネットワーク構築、交流、勉強会を開催する。

○東青地域温泉活用生業の芽づくり推進事業

地域資源を活用した温泉地の魅力づくりと新たなビジネス展開を図るため、体験プログラムの構築に向けたワークショップ及び実証実験等を実施する。

○若者からの青森学発進事業

県外に流出した若者が将来本県に回帰できる環境づくりと意識醸成を図るため、首都圏において本県の魅力を伝えるシンポジウムや講座を開催するとともに、本県出身大学生等による県産品の販売等を行う。

中南地域県民局

2,388 万円

○白神の食めぐり観光促進事業

白神山地への更なる誘客促進を図るため、周辺地域の食をテーマとした観光コースの検討、首都圏等への情報発信及びモニターツアーを実施する。

○中南地域ワカモノ温泉旅促進事業

温泉地域への若年層の誘客促進を図るため、地元関係者による検討会の開催、魅力ある旅行プランの開発及び情報発信を行う。

○「つがるの桃」全国展開支援事業

中南地域におけるももの認知度向上と販路拡大を図るため、関係者による検討会の設置、全国流通に向けた鮮度保持技術の確立及び県内外におけるPRを実施する。

三八地域県民局

10,319 万円

○三八地域次世代ものづくり地場産業育成事業

三八地域の産業を支え牽引すると見込まれる金属粉末関連産業とメンテナンス関連産業の育成、活性化を図るため、地域の企業等を中心とした研究会をそれぞれ開催する。

○三陸復興国立公園利活用促進事業

三陸復興国立公園を活用した観光振興を図るため、指定記念イベントを開催するとともに、トレッキングモニターツアーや写真コンテスト等によるPR・情報発信を行う。

○さんばちの木が香る復興住宅づくり支援事業

被災地等の住宅事情の早期改善と地域材の利用促進を図るため、被災者等が求める住宅性能等を調査し、産学官連携による地域材活用復興住宅モデルを作成する。

西北地域県民局

3,727 万円

○白神山地の恵み活用による食農観光連携事業

白神山地の魅力を活かした西海岸地域の新たな賑わい創出を図るため、地元食材を利用した料理のブランド化、加工品の検討・開発及びPRを実施する。

○五感で楽しむ白神ニューツーリズム推進事業

白神山地の自然や風土、食材等を活かした新たな観光コンテンツの創出を図るとともに、白神の価値を守り次代に受け継いでいく環境共生意識の高い人材を育成する。

○西北トッププレーヤーズ育成環境整備事業

地域づくりを担う女性等の更なるステップアップを図るため、新事業・新商品の開発等に係る研修機会の提供及び研修成果の普及等を行う。

上北地域県民局

1,880 万円

○道南地域からの上北地域誘客促進事業

道南地域からの誘客促進を図るため、観光資源の磨き上げと掘り起こしに向けたアンケート調査、旅行エージェント及び北海道民によるモニターツアー等を実施する。

○想入れ短角牛肉生産推進事業

地域における短角牛の消費拡大を図るため、地産地消を支える流通体制づくりを支援するとともに、取扱店の開拓や官民一体となった積極的なPRを実施する。

○健康な牛を育む公共牧場活用推進事業

地域の公共牧場の有効活用を図るため、新たな放牧システム構築に向けた研修会等の実施や効率的で低コストな放牧管理技術の指導及び実証に対して支援する。

下北地域県民局

1,790 万円

○下北「海の道」魅力発信事業

海上交通を活用した下北半島への交流人口拡大を図るための地域住民や観光関係団体を対象としたシンポジウムやもてなしセミナー等の開催、情報発信体制の強化等を行う。

○下北農林水産業連携ビジネス定着支援事業

下北地域の農林漁家の連携による地域産品の付加価値づくりを推進するため、連携活動を主導する組織の設立、地域内外における連携先の開拓・実践に対する支援等を行う。

○下北地域繁殖経営向上対策事業

下北地域における肉用牛繁殖経営の向上を図るため、購買者視点での下北産肉用子牛の評価について調査・分析するとともに、取引先における訪問研修等を実施する。

その他、「市町村元気事業」3.0 億円を実施する。

歳を重ねるにつけ、四季の移ろいに敏感になってきたような気がする。若い頃は木々の葉っぱが緑であろうが、赤かろうが、気にもならず暮らしていたが、最近初夏にはあんなにみずみずしかった街路樹の葉が秋には黄色になり、なかには散りかけているものまである、といったような景色に感慨を抱くようになった。同時に、日本という四季の豊かな国に生を得ることができてつくづくよかった、と感謝の心も芽生えている今日この頃であるが、中でも我が青森県の春夏秋冬、それぞれの美しさは第一級と言ってよいのではなかろうか。

ということで、牽強付会的ながら、本コラムでは青森県の四季を、四季に寄り添う文芸であるところの俳句によってスケッチしてみたいと思う。まずは、「春」から。

『みちのくの淋代の浜若布寄す』 この句は盛岡市出身の俳人山口青邨の句であるが、この句によって三沢の淋代の名が広く知られるようになったという。地名を詠み込んだ俳句の代表例とも言われている名句である。余談ながら淋代には若布の収穫はないそうであるが……。

『みちのくの女色白花りんご』(下村梅子) 色白で美しい津軽の女性と、ほんのり薄紅がかかった白い林檎の花、この取り合わせが絶妙の一句である。「花林檎」とくれば、高浜虚子先生のこの句も挙げておかなければならない。

『面つつむ津軽をとめや花林檎』 一面のりんご畑から美空ひばりの「リンゴ追分」が聞こえてきそうな句であり、さすがは大虚子先生である。

『雁風呂の浜遠くなる連絡船』(山崎治子) 今の東津軽郡外ヶ浜町の辺りを舞台として古くから「雁風呂」伝説という説話が語り継がれてきたことをご存じであろうか。詳細は除くが、旅先の日本で命を落とし、大陸へ帰ることができなかった雁の数だけ残された木ぎれを、村人たちが拾い集め、その木切れで風呂を焚いて雁を供養するという、もの悲しくも美しい伝説である。作者が青函連絡船に乗った際に詠まれた句であろうが、今はない「連絡船」という言葉も句の哀愁を深めている。もう一句、この伝説に因んだ地元青森の俳人新谷ひろし氏の句も紹介しておこう。

『雁供養砂の埋れ木焚き添えぬ』

次は「夏」の句である。

まずは、『わが夏帽どこまで転べども故郷』 青森出身の寺山修司の句である。夏休みなのであろうか、故郷に帰ってきた喜びが切々と伝わってくる句である。寺山は戯曲、小説、短歌、等々幅広い文芸ジャンルにおいて才能を発揮した人であるが、俳句においても数多くの秀句を残している。寺山の青森ゆかりの句をもう一句紹介しておこう。

『他郷にてのびし髭剃る桜桃忌』 「桜桃忌」はご存じ太宰治の忌日であり、これも夏の季語となっている。

次は、津軽出身の代表的な俳人であった成田千空氏の句、『大粒の雨降る青田母の故郷(くに)』 「母の故郷」とは、まさに「津軽」のことである。生涯津軽を離れることがなかった同氏の、豊穡への祈りが伝わってくる句である。

『昼顔や十三の砂山米ならよかる』 角川源義氏の句であるが、同氏は国文学者にして角川文庫の創始者であり、俳人でもあった。句意は、かつては決して米作地帯ではなかった津軽北辺の「十三」の砂山の砂が、それこそ米であったなら人々もひもじい思いをしなくてもすんだであろうに、といったところであろうか。

『明易く海猫の島町つづき』(大野林火) 「明易(あけやす)」は夜が短い夏の代表的な季語であるが、旅先の八戸で、早朝蕪島に散歩にでも出かけたのであろうか。海猫がしきりと鳴く蕪島が陸続きであったことの発見を詠ったものと推測する。

『八甲田兜並びに青嵐』(遠藤梧逸) 「青嵐」とは青葉の茂る頃に吹く強風のことであるが、初夏の緑あふれる八甲田の山並みを「兜並び」と言い切ったところが言い得て妙。

『下北の首のあたりの炎暑かな』(佐藤鬼房) 面白い句である。下北半島を顔と捉え、その「首のあたり」、横浜町あたりとならうか、その辺が暑くて暑くてしようがない、と表現しているのである。なんとなく、わかる。

続いて「秋」の句。

『岩木嶺やどこに立ちても林檎の香』(加藤憲曠) 青森県特産のりんごは秋の季語となっているが、この句を読むと、まさに岩木山を背景に真っ赤なりんごがたわわに実っている景が思い浮かぶ。それを嗅覚を通して詠み込んだところが素晴らしい。



『奥入瀬の水に木にたつ秋気かな』(吉田冬葉) 奥入瀬溪流の流れ、樹々の立ち姿に一足早い秋の気配を感じ取ったのであろうか。奥入瀬の流れの美しさを彷彿とさせる。

『かの世とてこの世と似たり薄紅葉』 これは現在も活躍中の女流俳人黒田杏子氏の句であるが、同氏が恐山を訪ねた時につくったものだという。恐山に「かの世」と「この世」の混在を感じ取ったのであろうか。

『秋風のどこにも吹けり竜飛崎』 これは高浜虚子の次女、星野立子の句である。夏が過ぎ、次第に寂しい季節を迎えていく、その移ろいの表現が素晴らしい。

なお、青森県に関し一流の俳人が詠んだ地名としては「竜飛崎」が圧倒的に数が多いようであるが、竜飛崎は詩心を刺激する「地」なのであろうか。

『蕎麦の花下北半島なほ北あり』 人間探求派と呼ばれた俳人加藤楸邨の句である。かつての斗南藩の窮状と、寒冷地でも痩せた土地でも栽培できる蕎麦が情情的に結びついていたのであろうか。

さて、青森の代表的な夏祭である「ねぶた」は、俳句の世界では秋の季語として扱われている。立秋は8月7日頃であるからにして、微妙なところではあるが、旧暦に依る俳句の世界においては、しばしば季語と実際の季節とのズレが感じられることも事実である。

それはさておき、「佞武多」となれば、やはり成田千空氏のこの句となろう。

『今生を燃えよと鬼の佞武多来る』 「鬼の佞武多」という表現が祭の迫力を遺憾なく主張している。我々の血も騒ぐではないか。ねぶたの句をもう一つ紹介しておこう。

『佞武多去るくれなぬが去る総て去る』(鈴木鷹夫) 始まりがあれば終わりもある。北国のいつときの熱情の去り際をうまく表現している句である。

最後は冬の句。

『冬將軍竜飛崎あたりを根城とす』(小原啄葉) なるほど冬將軍は竜飛崎あたりに拠を構えているのかも知れない、と思わせるユーモアに満ちた句である。

同じ小原啄葉氏の句、『地吹雪や胴擦りあへる寒立馬』 尻屋崎の寒立馬であろう。地吹雪の中、体を擦りあい暖をとっているのである。親子馬かもしれない。

『さいはての町の馬櫓に鈴もなし』(上村占魚) 「さいはての町」とはどこであろうか。下北半島の大間町辺りであろうか、それとも津軽半島の今別町辺りのことであろうか。「鈴もなし」とはいかにも寂しい風景であるが、いろいろと想像するのも俳句鑑賞の楽しみである。

『着ぶくれて津軽の人になりすまし』(高木晴子) 「着ぶくれ」というのは重ね着したり、分厚いものを着たりして体が膨れて見えることであり、諧謔味を尊ぶ俳句においては冬の季語として人気が高い。旅先であろう津軽での感興をユーモラスに詠んでいる。

最後は現在も八戸市にて活躍中の俳人、藤木俱子氏の一句。

『えんぶりや雪の鍛冶町大工町』 その年の豊作を祈願する祭事である「えんぶり」の一行が八戸の街中を演じ歩いている様子が目に浮かぶような句である。

さて、俳句を通して青森県の四季を逍遙してきたが、青森県の自然や資源の豊かさの一端に触れていただけたのであろうか。

では、最後に詠み人知らずの句を紹介して本コラムを終えましょう。

『海峡を越える桜やどっこいしょ』 場所は明示されていないが、まさに桜前線が本州から北海道に渡っていく様を、津軽海峡を望む今別町辺りで詠んだものか、もしくはその近辺に想いをいたしながら詠まれた句ではないか、と想像する。

「どっこいしょ」という桜の花の音が聞こえてくるような春の句である。



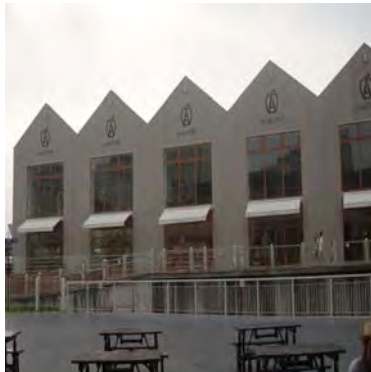
東青地域の姿

□地域の特性

東青地域は、青森市、平内町、今別町、蓬田村及び外ヶ浜町の1市3町1村で構成され、津軽半島の竜飛崎から陸奥湾に突起した夏泊半島にかけて海に面して長く開け、その形は白鳥が未来に向かって羽ばたいている姿にも見える。

県都でもある青森市は、官公庁や企業の本支店機能が集中し、商業・流通などの経済活動が盛んであり、地域の中心的な役割を担うとともに、陸・海・空の交通の要衝として、首都圏をはじめ全国各地や海外からの玄関口となっており、平成22年12月の東北新幹線全線開業により、交流拠点としての機能が一層、高まってきている。

地域の農林水産業では、陸奥湾のホタテが県全体の生産量の大きなシェアを占めているほか、そば、青森市浪岡地区のりんごや、日本一とされるカシスの生産とその加工品の開発、津軽海峡本まぐろの販売促進に向けた取組など、今後の展開が期待できる新たな挑戦も始まっている。



A-FACTORY

観光面では、十和田八幡平国立公園を代表する雄大な八甲田連峰、変化に富んだ海岸線を有する津軽半島北部の津軽国定公園、浅虫夏泊県立自然公園など、四季折々に様々な姿を見せる豊かな自然資源に恵まれた地域である。

また、歴史・文化遺産として全国的に有名な三内丸山遺跡や、毎年全国から多くの観光客を集める青森ねぶた祭、国民保養温泉第1号の指定を受けた酸ヶ湯温泉など数多くの観光資源を有しており、新しい観光スポットとして整備が進む青森ベイエリア周辺には青森の歴史、文化、祭り、物産が集結し、B級グルメ「生姜味噌おでん」、市民のソウルフード「味噌カレー牛乳ラーメン」、古川市場「のつけ井」など青森ならではのユニークな「食」も満喫できる。



三内丸山遺跡

東青地域県民局の取組と東青地域の魅力ある取組や資源の紹介

① 北への道が着々と…北海道新幹線建設工事が急ピッチ

□紹介

平成27年度に北海道新幹線奥津軽（仮称）駅が開業する予定の上磯地域では、新幹線建設工事が急ピッチで進んでいる。

青森新幹線建設局管内の工事は新青森駅から青函トンネル入口までの工事延長44.1kmで、そのうち新設区間は新青森駅から外ヶ浜町大川平トンネルまでの28.7km、共用区間（新幹線規格で整備済の在来線「津軽海峡線」との共用区間）が15.4kmとなっている。

現在、土木工事の進捗状況は、約7割となっており、平成25年度には駅舎の建設が始まる予定である。



北海道新幹線高架橋後潟付近

津軽蓬田トンネルから
北海道側を望む

□ここが魅力

新青森駅を出発してから新設区間のうち約17.5km(61%)が高架橋部分となり美しい田園風景と四季の彩りが堪能できる。高架橋部分を過ぎると工事区間の中で最長の津軽蓬田トンネルが約6.2km、共用区間の津軽トンネルが約5.9kmと続く津軽蓬田トンネルは、SENS工法という砂地や軟弱地盤に適した最新の施工方法を採用しており、これは東北新幹線三本木原トンネルに続く全国では2例目となっている。

②北海道新幹線「奥津軽（仮称）駅」開業に向けた上磯地域の取組み（平成 24～25 年度）

□紹介

北海道新幹線「奥津軽（仮称）駅」開業に向けて、今別町、外ヶ浜町などの上磯地域では、「食」や景勝地といった地域資源の発掘・磨き上げによる魅力づくりや、地域住民による地域のPRやおもてなしの向上のための取組が行われており、奥津軽（仮称）駅開業に向けた地域の気運が高まりつつあり、受入態勢の整備が進められている。



地域住民等による「車座会議」

車座会議の参加者からは、「普段ほとんど食べない魚や貝がこんなにおいしく価値のあるものだとは知らなかった。」「普段は煮つけで食べているが他の食べ方の方がおいしいことが分かった。」「開業に向けて売りとなる食材をもっと探そう。」などといった意見が多く聞かれ、新たな発見や意識醸成の場となっている。

天ぷらの具として高級食材である「ギンポ」、絶品「アブラツノザメの肝醬油」、今別町の「けの汁」的存在「あづべ汁」等々、地域住民による食の発掘・磨き上げは今後も続いていく。

□内容

上磯地域の「食」の魅力は、陸奥湾や津軽海峡の新鮮な海の幸や豊富な山の幸であるが、「津軽海峡本まぐろ」など比較的有名な食材以外にも、市場にほとんど流通していないが価値の高い食材や地域に古くから伝わる郷土料理など、地元住民がその価値に気づかない魅力的な食材や料理が数多く存在する。

そこで、上磯地域にはどのような食材や料理があるのか、また、開業に向けそれらをどのように活用しPRしていくかなどについて、地域の個人・団体等が集まって話し合う場として「車座会議（ワークショップ）」を設け、意見交換や試食会が活発に行われている。



試食会の様子

これらの「食」や、「上股川溪流」、「みちのく松陰道」、「県道三厩小泊線（ひば峡道）」、「さい沼」など奥津軽駅周辺のトレッキングに適したコースや、「松前街道」、「あじさいロード」、「袈月海岸」などの景勝地の発掘・磨き上げに当たっては、観光資源としての評価や、課題等について専門家から評価や助言を得たり、モニターツアーを実施して、県外の参加者から観光客の目線でアドバイスを得ながら行っている。

地域住民が主体となって開業をPRする取組も始まっている。今別町では、5月に「今別町観光応援隊」が結成され、「奥津軽（仮称）駅」を利用して訪れる観光客をおもてなしする



モニターツアーにおける「奥津軽（仮称）駅」建設予定地の視察

ため、ガイドとしての知識や技術の習得に日々取り組んでいる。

また、新青森駅から蟹田駅間を運行している「リゾートあすなろ津軽号」が、9月と10月に「リゾートあすなろ竜飛号」として三厩駅まで運行されたことをきっかけに、今別町・外ヶ浜町・蓬田村の有志による「上磯じょっぱり応援隊」が結成され、車内で特産品等の販売を行って上磯地域をPRし、好評を博した。



今別町観光応援隊

③ 温泉ピンポン大会+ゆかたDeファッションショー



温泉ピンポン大会の様子

大会ではあちこちに飛んでいくピンポン球に大きな笑いが起きたり、仲間が好プレーをすると歓声を上げたりと大いに盛り上がり、参加者はゆっくりと温泉も楽しんでいた。

また、「着こなして美人プロジェクト」として、「ゆーさ浅虫」(青森市浅虫の道の駅)で、おしゃれで涼しげな「ゆかた」姿で温泉まち歩きを楽しむ、「ゆかたDeファッションショー」を行った。

当日は小学生から社会人までの男女が参加した一般の部のほか、地元女性モデルによる「セイジョファッションショー」も開催され、温泉街には青森美人があふれていた。

□紹介

東青地域賑わいづくり実行委員会では、東青地域の温泉地の賑わいづくりを目的に、温泉と地域資源を組み合わせる美人になるというコンセプトで、「青森温泉美人プロジェクト」と銘打った実証実験に地域の方々と協働で取り組んでいる。

□内容

「運動で美人のプロジェクト」として、青森市の酸ヶ湯温泉で、温泉浴衣に身を包み、ミニうちわやスリッパなどを使い、卓球と同様にピンポン球を打ち合う「温泉ピンポン大会」を開催し、高校生からお年寄りまで多くの「腕自慢」が集まった。



ゆかたDeファッションショーの様子

④ 夏泊ほたて海道トンネル開通！



トンネル開通で時間・距離が大幅に短縮

□紹介

夏泊半島沿岸には多くの集落が連なり、「主要地方道夏泊公園線」が半島沿岸唯一の幹線道路となっている。

しかしながら、浦田～茂浦間は急勾配、急カーブが連続する幅の狭い峠道で、危険、時間がかかるのみならず、心理的にも距離を隔てる半島最大の難所であった。

「夏泊ほたて海道トンネル」延長 753m により、「浦田～茂浦バイパス」(平成 24 年 11 月 15 日開通)は、現道の区間延長 4.7km を 2.6km へと大幅に短縮したほか、急勾配、急カーブを解消することにより、幹線道路としての機能を大幅に高めた。

□地域の期待

平成 10 年、平内町漁協や地域住民を母体に「夏泊半島活性化推進協議会」が組織され、地域一体となって浦田・茂浦間のトンネル化実現を強く求めてきた。

トンネル坑口に立つ貫通記念碑には「幾千年の夢ここに成就」と刻まれ、その喜びの大きさをうかがわせる。

トンネルを超え半島北端に行くと大島や椿山海岸があり、陸奥湾全体を一望できる。椿山海岸は「日本の渚 100 選」に選ばれており、今年、案内板・石碑が設置された。また、大島椿山駐車場、キャンプ場は無料となり、地元は観光・ほたて産業などの一層の振興を期待している。



開通した夏泊ほたて海道トンネル

東青地域の今後の展望

地域の悲願であった東北新幹線全線開業により、新青森駅には多くの観光客等が訪れており、首都圏等との時間的・心理的距離が確実に縮まったと実感できる。

その開業効果を持続的に獲得していくために、東青地域の美しい自然や歴史・文化、「食」や祭りといった多彩な魅力を活用した滞在型・着地型観光を推進していく必要がある。

また、平成 27 年度には今別町に県内 4 つ目の新幹線駅となる北海道新幹線奥津軽（仮称）駅の開業が予定されている。奥津軽（仮称）駅は、現在の J R 津軽海峡線・津軽今別駅の場所に新設されるが、駅からの二次交通を含めて利用促進をどのように進めていくかが課題となっており、関係機関が連携し取り組んでいく必要がある。



新青森駅のイルミネーション



日本の火祭り「青森ねぶた」

東青地域県民局では、奥津軽（仮称）駅開業を、人口減少と高齢化が進む上磯地域にとってビッグチャンスと捉え、これを契機に誘客の促進と交流人口の拡大を図るため、地域の方々とともに、豊かな魚介類や郷土料理等の「食」、松前街道やあじさいロード等の景勝地といった地域資源の発掘・磨き上げによる観光コンテンツづくりに取り組んでいるが、開業効果を最大限に獲得していくため、さらにその取組を強化していくこととしている。

東青地域は、快適な都市機能と豊かな自然を有し、優れた生活・仕事環境を備えた地域であり、さらにこの 2 つの新幹線駅を軸とした活性化が図られることで、地域の均衡ある発展にもつながるものと期待される。

東青地域のトピックス

今別東部漁場に設置する巨大漁礁



コンクリート製漁礁の全貌

□紹介

魚礁を製作・設置している「今別地区（今別東部漁場）水産環境整備事業」は、青森県が事業主体となって水産資源の維持、増大と漁家所得の向上を目的に、平成 23 年度から平成 29 年度まで施工することとしている。

魚礁とは魚が集まる海底の岩礁のことで、本事業で製作されている魚礁は、コンクリート製と鋼製の 2 種類の魚礁で構成されている。コンクリート製魚礁は高さ 15m、幅 6m（鋼製構造体を入れると 15m）、鋼製魚礁は高さ 20m、幅 12m の大きさとなる。魚礁は三厩漁港内で製作され、今別漁港から約 5 km、深さ 80~100m の沖合に沈設している。

沈設の範囲はおおよそ東西 3.5 km、南北 1.0 km で、この範囲に 6 か所の工区を設けて 1 工区に 6 基、又は 21 基の魚礁を集中して設置する。また、ホタテの貝殻を敷き詰めたカゴを魚礁に取り付けることで、魚の餌となるエビ、ゴカイ類の生物が生息しやすく、産卵場や稚魚の保護、育成の場となるよう工夫している。

□事業効果

津軽海峡を北側に望む今別町は漁業を基幹産業としており、県では平成 19 年に青森県ウスメバル資源回復計画を策定し、資源回復の取り組みの一環として事業を実施している。当町の地先はウスメバルの稚魚の回遊経路となっていることから、その保護、育成には重要な場所となっている。

本事業の魚礁の対象魚種はウスメバル、ヒラメ、カレイ類、ソイ類、アイナメ等の多岐にわたり、本地区に豊かな漁場を形成していくこととしている。



鋼製漁礁

中南地域の姿

中南地域の特性

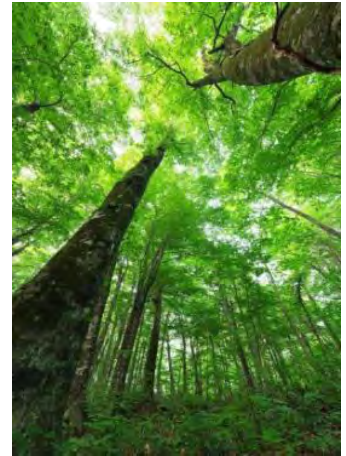
中南地域は、県の南西部に位置し、弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鱒町、田舎館村の3市2町2村で構成され、東に八甲田連峰、西に秀峰岩木山と世界遺産「白神山地」、南には矢立峠など山々に囲まれた県内で唯一海に接していない地域です。

日本一の生産量を誇るりんごをはじめ、米や野菜など農産物の生産拠点となっているほか、光技術産業関連企業や弘前大学医学部附属病院などの医療機関が集積し、多様な産業資源に恵まれている。

また、藩政時代から津軽塗やこぎん刺し、津軽打刃物などの伝統工芸が現代に引き継がれており、近頃では若手作家による新たな取組もなされている。

加えて小惑星探査機「はやぶさ」の帰還に大きな役割を担った川口淳一郎教授をはじめ、数多くの「人財」を輩出する文化的土壌を持つ。

このほか、国指定史跡の弘前城や黒石市のこみせ地区、岩木山のお山参詣や各地域でのねぶた祭りなど、豊富な地域資源を有し、歴史と伝統に根ざした文化の香り高い地域である。



白神山地

中南地域県民局の取組と地域の魅力ある取組や資源の紹介

① 20周年を迎えた田んぼアート

(田舎館村 田舎館村むらおこし推進協議会)



平成24年度 第1田んぼアート
「非母親音と不動明王」

□紹介

田舎館村における田んぼアートの取組は、1993年(平成5年)に始まり今年で20周年。毎年春には、つがるロマンや古代米などの数種類の稲が植えられ、稲が生育するに従って見る者を圧倒する絵柄が表れる。その美しい絵を一目見ようと毎年数多くの人が見学に訪れている。

□活動に対する思い

田舎館村は、北方稲作文化発祥の地といわれるほど米作りの長い歴史を持っている。その米を使い村おこしにつなげようと色の異なる数種類の稲の苗を使い、文字と岩木山を題材としたのが田んぼアートの始まりだった。始まった当初は「稲文字」と呼ばれていたが、年々その絵柄は進化を重ね、今では遠近法を取り入れるなど、アートと呼ぶにふさわしい絵柄になっている。

その取組は大きな反響を呼び、今では田んぼアートは、全国各地で実施されている。今年も、田んぼアートに取り組む団体が一堂に集う初の試みとして「全国田んぼアートサミット in いなかだて」が開催され、全国各地から13団体が参加するなど、その取組は拡大している。

また、今年からは第2田んぼアートが道の駅弥生の里内に作られ、夜はライトアップにより幻想的な光景を作り出している。

さらに、田んぼアートは海外でも評価され、フランスで田んぼアートを作る計画が進められているなど、世界から注目される取組となっている。



第2田んぼアート「七福神」のライトアップ

② 津軽地域にもも産地を育成

(弘前市 JAつがる弘前桃部会、平川市 JA津軽みらい津軽もも生産部会)



収穫間際のもも「川中島白桃」

□紹介

弘前市や平川市をはじめとする中南地域では、10年ほど前から、りんご早生品種「つがる」に代えて、比較的高価格が期待できるもも晩生品種「川中島白桃」を栽培する動きが始まった。

この動きを支援するため、中南地域県民局では平成23年度から中南地域もも産地育成促進事業を実施し、JAと協力して、生産技術の向上によるももの高糖度化を図りながら、りんごと共存した「りんご+もも」の産地づくりと、生産者の所得向上を目指した取組を展開している。また、おいしいももを生かした加工品の開発にも取り組んでいる。

□ここが魅力

平野部から中山間部までの高低差を利用して生産される、中南地域のもも「川中島白桃」は、9月初めから下旬までと比較的長期間にわたり収穫・販売できる。また、ももの生産に適した自然条件で作られた果実は大玉で、糖度が12%以上と甘く、果汁が多く香り高いなど、おいしいももに仕上がっている。また、9月は全国的にはももが品薄になる時期であることから、市場や量販店からの引き合いが年々強まり、JAや生産者のおいしいももづくり意欲がますます高まっている。是非、味わっていただきたい。



おいしいももの出荷に向けた目揃え

③ 伝統とモダンの融合

(弘前市 津軽伝統工芸マーケティング促進研究会)

□紹介

津軽伝統工芸マーケティング促進研究会は、津軽塗、津軽打刃物、こぎん刺等の津軽伝統工芸に携わる意欲ある若手職人をメンバーとして、マーケットを明確にした商品開発、価格設定、販路獲得などマーケティング活動に関する知識や技術を徹底的に習得し、実践に移すための研究会である。

□活動に対する思い

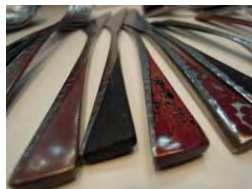
今年度、研究会で開発を進めた以下の商品を東京で開催された国際見本市に出展したところ、来場した国内外のバイヤーからは、伝統とモダンが融合した商品として高い評価を得た。

今後も商品バリエーションの展開や販路の拡大等マーケティング活動を促進し、地域における伝統工芸・クラフト産業の活性化を図ることを目標として活動する予定である。

(出展商品の例)



1 津軽塗の酒器



2 津軽塗のカトラリー



3 津軽塗のランプシェード



4 津軽打刃物のアウトドアナイフ



5 こぎん刺のワードローブ



6 ブナコのフラワーベース

④ 中南津軽と秋田県北の魅力をまとめて紹介！！

(弘前市 津軽地域観光団体事務局連絡会議)

□紹介

「津軽地域観光団体事務局連絡会議」は、中南津軽の8地域に加え、秋田県大館市・小坂町の2地域にある観光協会等が参加する団体である。同会議では、団体が参加する地域を一つの圏域と捉え、より効果的な誘客とお客様の満足度を向上させることを目的に活動を進めている。

青森・秋田両県にまたがる形で、地域の民間団体が自発的に連携し観光振興に積極的に取り組む姿は、従来の行政主導型のケースとは一線を画すものとして、各方面からの注目を集めている。

□活動に対する思い

同会議では、弘前観光コンベンション協会内に事務局を置き、様々な事業に取り組んでいる。

平成24年11月には、弘前市を主会場に「第2回日本まちあるきフォーラム」が開催されたが、同会議ではこれに合わせ、6種類の実験的なエクスカージョン（遊覧旅行）コースを設定した。その中では、各地の名所・旧跡等に加えて、これまで観光客が訪れることが少なかった、地元の人しか知らないような場所も紹介されたところである。この結果、エクスカージョン参加者からは、意外な発見や出会いについて新鮮な驚きをもって迎えられるとともに、同会議関係者も地域の持つ新たな可能性と魅力について気づきを得ることが出来た。今後は、エクスカージョンで使用した複数のコースを束ねて、中南津軽と秋田県北を巡る広域的観光コースの定番化も進めたいと考えている。

また、観光客がスムーズにコースを周遊し、その魅力を堪能するためには、おもてなしの心を持って案内する地元のガイドや観光案内所の職員等の存在が不可欠である。このため、コースの定番化に合わせてガイド等の研修にも継続的に取り組むこととしている。

この他、仙台市や名古屋市など県外における観光PRも積極的に参加するなど、同団体の活躍には今後もますます期待がかかることである。



サイクルトレインを利用したエクスカージョン
(大鰐町)

⑤ 知名度も向上、全国でメジャーとなる「嶽^{だけ}きみ」

(弘前市 JAつがる弘前 嶽きみ部会)



嶽地区に広がるとうもろこし畑

□紹介

弘前市の旧岩木町・嶽地区特産の「嶽（だけ）きみ」は、今や全国でメジャーになるまでに成長した。これは戦後開拓の入植者たちが酪農経営の傍ら、試行錯誤しながら栽培に取り組んだ農作物で、昭和30年代半ば頃に種苗業者の薦めで、クロスバンタムという品種を一農家が栽培したのが契機となり広がっていった。津軽地方では、とうもろこしのことを「きみ」と呼ぶことから、地区の名を冠して「嶽きみ」という名称で呼ばれるようになった。

□ここが魅力

「嶽きみ」は、昼夜の寒暖差が大きい標高約400～500mの高原で栽培され、粒がぷちぷちと口の中で弾ける食感が特徴で、濃厚な甘みが好評を博している。平成19年4月には、JAつがる弘前が出願して、青森県の嶽地区で生産されたとうもろこしのみ「嶽きみ」とする地域団体商標を取得した。

最近では、メディアで取り上げられることも多くなり、昨年、今年と人気テレビ番組で放映されると、さらに注目されることとなり、収穫最盛期には市場やスーパーへの出荷要請や岩木山麓県道沿いの直売所、農家宅配への注文が殺到している。



1本1本丁寧に選果

⑥ 色鮮やかでポップなこけしの世界

(黒石市 津軽こけし館)

□紹介

近頃、若い女性の間でこけしが話題を呼んでいる。特に人気なのが、10cm程度の小さなこけし。独特の表情、色鮮やかながら素朴な可愛らしさに癒されるという。また、工人の手作業で作られているので、世界に二つとない「1点もの」であることも魅力。

そして、目の肥えたこけし愛好家からも高い評価を得ているのが、黒石市や大鰐町など中南地域を産地とする津軽こけしである。この津軽こけし産業において、販売、イベント、情報発信など、中心的役割を担っているのが黒石市の津軽こけし館だ。



津軽こけし館

□活動に対する思い

津軽こけし館では、こけしを愛する20代の若手スタッフ3名による様々な取組が、多くのこけしファンを楽しませている。

平成19年、黒石市の財政難により、同館のシンボルだった純金こけしが売却された。展示の目玉を失った翌年の売上は激減。このとき施設再生のために抜擢されたのが、同館の指定管理者、株式会社ツガルサイコーの山田拓郎部長率いる若手スタッフたちだった。

彼らは若い発想力や行動力を存分に活かし、イベントや販促活動を手づくりで積み上げた。独自目線で練った企画は、それまでとは違うポップな雰囲気で見客の目を惹いた。

近年のこけしブームと相まって、従来は少なかった若年層のファンを開拓し、次第に来館者が増え始め、平成21年からは売上増を続けている。

平成24年7～8月に開催した「ポケットこけしパークへようこそ！」では、人気のミニこけしに特化した展示即売を行い、会場は全国から訪れた多くの人で賑わった。イベント収益に加え、その他の物販や入館料などで施設全体の売上増を導き、遠方からの宿泊客による周辺温泉宿への経済的波及効果ももたらした。

彼らはこういったソフト事業をゼロから興すノウハウを身につけ、イベント開催には欠かせない県外のこけし工人とのネットワークも構築した。「これまでの活動で獲得した全国、約500名の顧客リストは我々の宝だ」と話す山田部長は、今日も新たな企画の構想に余念がない。



毎日実施される
こけし作り実演



イベントポスター

中南地域の今後の展望

観光面においては、平成27年度の北海道新幹線開業を見据え、広域連携による地域の活性化を図る動きが活発化している。また、観光客に行政の境界線は関係ないという視点から、中南地域と秋田県北地域が連携し、新たな着地型観光商品の開発が進められている。

産業面では、弘前大学と青森県産業技術センターを中心として実用化された「プロテオグリカン(PG)」が、大手の食品・化粧品メーカーで次々に商品化されており、今後、新たな産業集積につながることを期待されている。

東北新幹線全線開業の効果を持続していくためにも、地域の優位性ある資源を有効に活用しながら、地域全体が連携、協働し、産業や観光の更なる振興に結び付けていくことが重要である。



夕暮れの岩木山



船を追うウミネコたち

付加価値化を図っていくことにより、地域経済への大きな波及効果が見込まれる。

環境・エネルギー分野では、震災後のエネルギー情勢から、再生可能エネルギーへの関心や期待も高まっており、日照時間の長さや豊富なバイオマス資源など、新エネルギーの開発可能性も高く、これらの取組を新たな産業集積へと結び付けていくことが期待される。

このほか、観光分野では、祭り、歴史、景観などの観光資源に加え、産業観光、グリーン・ツーリズムなどの多様な観光に対応できる可能性を持っている。

□三八地域の特性

三八地域は、重要港湾である八戸港を有し、新幹線や高速道路などのインフラの充実と相まって北東北における物流拠点として重要な役割を果たしている。昭和 39 年に八戸市が新産業都市の指定を受けたことを契機に、県内で最も工業集積が進む地域へと発展を遂げている。

さらに、産業面では、高等教育機関、試験研究機関、産業支援機関など研究開発機能が充実しており、こうしたポテンシャルを生かし、本県のものづくり産業のリーディング地域として、今後さらに発展していくことが期待される。

また、日本有数の水産基地でもある八戸漁港の周辺では、古くから水産加工業が集積しているほか、野菜、果実、畜産物、林産物など多彩な農林資源にも恵まれており、農商工連携の推進を図りながら、これらの地域資源の高



燕鳴神社

三八地域県民局の取組と地域の魅力ある取組や資源の紹介

① 三八地域旅行商品活用強化事業（平成 24 年度）



新郷ムーらミステリツアーの様子

□事業実施時の現状と課題

地域の観光資源の掘り起こしが地域活性化の鍵であるとともに、他方、多様な個人旅行ニーズの取り込みが誘客の拡大において重要であることから、両者をつなぐ新たな視点が必要とされた。

□取組内容

三八地域県民局と八戸広域観光推進協議会が、新郷村、「新郷村埋蔵金伝説☆発掘探検隊」と連携し、新郷村をモデル地域としたモニターツアー「新郷ムーらミステリツアー～この謎を解くのは君だ！～」を開催し、新郷村に伝わるキリスト伝説をテーマに、八戸広域圏のミステリーゾーンやパワースポットを巡った。

② 三八地域企業「革新力」強化事業（平成 24～25 年度）



朝会の様子

□事業実施時の現状と課題

激変する経営環境の中、「経営革新」の必要性が叫ばれているが、取組に苦勞している地域企業が少なくないことから、経営革新の意識向上を図り、地域企業の「新しい知恵と工夫、ネットワーク（仲間）づくり」が必要とされた。

□取組内容

三八地域県民局では、経営者を支え、次の世代を担う経営幹部等が経営革新に取り組むためのノウハウを学ぶとともに、地域でのネットワークを形成する場として「朝会」を実施した。

朝会では、月 2 回、参加者 20 余名が市内の会場に集まり、朝食を食べながら、経営革新に関する座学やグループミーティング、意見発表などを行った。また、併せて経営革新に関する講演会を開催した。

③ 三八地域障害者農業就労促進事業（平成23～24年度）



障害者モデル実証(ねぎ出荷調製)

□事業実施時の現状と課題

農業の労働力不足、障害者の厳しい雇用環境の中で、農業者と障害者の共生（ともいき）を促進し、地域農業の活性化を図ることが必要とされた。

□取組内容

三八地域県民局では、「三八地域障害者農業就労促進ネットワーク」を設立し、障害者施設と農業者間で作業受委託を結んで、にんにくの種こぼし、りんごの収穫、ねぎの出荷調製、キクイモの収穫など障害者就農モデル実証を実施した。その結果、少数ではあるが障害者雇用に理解を示す受入農業者が存在することが明らかになり、農業者と障害者の共生関係構築の芽が生まれた。

を示す受入農業者が存在することが明らかになり、農業者と障害者の共生関係構築の芽が生まれた。

④ 震災後の磯根資源復活事業（平成24～25年度）

□事業実施時の現状と課題

東日本大震災の大津波により、八戸市から階上町にかけての沿岸域に生息するウニやアワビが大量に海岸に打ち上げられたり、餌となる海藻が流失したりするなど大きな被害を受けたことから、早急な磯根資源の復活対策が求められている。

□取組内容

ウニやアワビの餌となるコンブを増殖するため、三八地域県民局と漁業者が協働してコンブの生育試験と観察をしている。また、下北地区の実入りの悪いウニ（空ウニ）を移植放流するための輸送試験などに取り組んでいる。



ウニの輸送試験

⑤ 廃校を活用した「わっせ交流センター」

（階上町 わっせ交流センター）

□紹介

階上岳の裾野、先人達から受けつがれている文化の名残を感じられる場所に「わっせ交流センター」はある。ここは、明治7年に創立され130数年の歴史を刻んできた旧登切小学校の施設を改修し、町が進めている



わっせ交流センター

「階上早生階上そば」のブランド化の拠点として平成24年4月にオープンし、地元の人々からなる「わっせ交流センター運営協議会」が運営している。

ここで提供しているそばは栽培から収穫、製粉までこだわりを貫いており、オープンからまだ日は浅いが、多くの方から「おいしい」との評判である。



階上早生階上そば

□活動に対する思い

ここを運営する「わっせ交流センター運営協議会」は、多くの方が他に仕事を持ちながら、営業日である土曜日・日曜日には「わっせ」のお蕎麦屋さんスタッフに変身する。また、大きなイベントなどには若者が加わり、祭りを盛り上げる手助けをしている。これは「地元への愛」の一言に尽きる。

「わっせ交流センター」のそばは、関わる人達の努力と笑顔からなる逸品。これからも、先人達の知恵と郷土の風土が育てた発祥の地ならではの、風味豊かなこだわりの「階上早生階上そば」をお客様に提供できるよう盛り上げていきたい。

⑥ 恵まれた自然とおもてなしで地域を元気に

(五戸町 青森ごのへグリーン・ツーリズム協議会)



にんにく収穫体験

□紹介

青森ごのへグリーン・ツーリズム協議会は、平成22年10月に前身の「ごのへグリーン・ツーリズム研究会」から発足し、農業収穫体験、郷土料理体験、蜂の生態観察・蜜とり体験などバラエティーに富んだ24の体験メニューを持っている。また、“食と滞在交流型観光”をめざし、農家レストランを開店するべく県のインストラクターの協力を仰ぎながら準備を進めている状況である。

□活動に対する思い

協議会になって2年、私たちは当協議会のモットーである “よぐきたねしい〜”の想いを胸に持ちながら、毎年色々な体験の内容を企画している。一人からでも体験できる“おもてなし”を心がけ、「また来たい」と言ってもらえるように、受入農家それぞれがメニュー内容に趣向を凝らしている。毎月1回は五戸に足を運んでもらえるように、1年を通し様々な体験ができるように頑張っている。



りんご収穫体験

⑦ 青森県の酪農発祥の地「新郷村」

(新郷村ふるさと活性化公社)



飲むヨーグルト

□紹介

新郷村は青森県の酪農発祥の地と言われており、新郷村ふるさと活性化公社では、厳選された酪農家の生乳を使い乳製品の開発に力を入れてきた。飲むヨーグルト、無臭にんにくパウダー入りのドラキュラアイスや、黒飴と生乳を使った生キャラメルを南部煎餅で挟む斬新なアイディアの生キャラ煎餅、全国選抜ご当地アイスグランプリで最高金賞を受賞したバジルアイスなど、様々な商品を開発し好評を得ている。

□活動に対する思い

年2回の牧場まつりや県内外の各種イベント等においても販路拡大に努めており、今後も村の素晴らしい素材を使った製品開発やスイーツ等の開発にこれまで以上に力を入れて村の活性化に努めたい。

また、工場に併設している「ふれあい牧場」では、毎年多くのお子さん達が牛の乳搾り体験に挑戦している。我々も本県酪農発祥地の者として、乳製品がお客様に届くまでに多くの酪農家の努力と様々な工程を経ていることを理解していただくため、酪農体験・指導の任務にもっと力を入れていきたい。



牧場遠景

⑧ えっ！？ 和牛のオリンピック

(三戸地方黒毛和種育種組合)



特別賞「乳徴賞」を受賞した
本県からの出品牛(中央4頭)

□紹介

平成24年10月、長崎県において「和牛のオリンピック」と呼ばれる5年に1度の全国和牛能力共進会が開催された。全国各地の選りすぐりの和牛が産地の名誉をかけて、容姿の美しさや改良の進み具合、肥育技術等を競うもので、三戸地方黒毛和種育種組合は前回以上の成績を修めたほか、本県初となる特別賞「乳徴賞(日本一優れた“おっばい)”」を受賞するなど、高い評価を受けた。

□活動に対する思い

組合では「第1花国」のような優秀な種雄牛づくりを目標としており、組合員が一致団結して日夜努力している。今後も「和牛の元気が地域の活性化につながる」を合言葉に、繁殖雌牛の改良や調教、肥育技術などに一層磨きをかけるなど、5年後に宮城県で開催される次回の共進会に向けて早くも意気込みを示している。

⑨ 農業小学校

(三戸町 三戸食農推進協議会)

□紹介

平成23年度から、次世代を担う子どもたちに農業や食への理解を深めることを目的として「さんのへ農業小学校」を開校・運営している。

廃校となった旧三戸北小学校の校舎を活用し、年間を通して農作業体験、農産物の販売体験、収穫感謝祭、農産加工品づくりなどを行っている。平成23年度は延べ19回の授業が行われ、三八管内の小学生27名が卒業した。

□活動に対する思い

「さんのへ農業小学校」の道尻増治校長は、「農家の子弟でも農作業を手伝うことが少なくなった現在、果たして、小学校低学年の児童に農作業をやらせて大丈夫だろうか」といった不安を持ったが、子どもたちは、みんな笑顔で生き生きと楽しく作業しており、「開校して良かった」という思いを強くしている。また、卒業生が次世代の農業後継者になってくれればと願っている。



農業小学校田んぼでの
田植えの授業

⑩ 美味しい農業観光

(南部町 NPO法人青森なんぶの達者村)



中心となる理事達

の充実などに取り組んでいる。また、県が進めているフルーツ「農業観光」と連携し、お客様に美味しい農業観光をお届けしたいとしている。

□紹介

平成24年5月に南部町の農家などが、県内のグリーン・ツーリズムの先駆けだったバーチャルビレッジ「達者村」の運営を町から引き継ぎ、民間主導で新たな旅行商品の開発などに取り組むためのNPO法人「青森なんぶの達者村」を設立した。現在、グリーン・ツーリズム、農業の6次産業化、まちづくり支援を3本柱として活動を展開中である。

□活動に対する思い

田中久子代表理事は、「会員が楽しいことを自分たちでやる組織にしたい」と語り、農業体験メニューの開発や学校への営業強化、窓口機能

三八地域の今後の展望



豪華絢爛な八戸三社大祭

三八地域は、東日本大震災により直接的・間接的に大きな被害を受けたが、いち早い復旧・復興に向けて地域一体で取り組んできた。今後は、東北全体の復興に繋がるよう、これまで培ってきた産業集積や地域資源を最大限に生かしたより一層の地域の発展を図る。

ものづくり産業の活性化に関しては、創造的復興に向けた地域経済の活性化や被災県の企業とのマッチング、地域間のビジネスネットワーク強化等の支援に取り組んでいく。

地域資源に関しては、高付加価値化や6次産業化の取組等に改善を加えつつ充実、加速化させ、農林水産物の生産基盤の強化を進めながら、地域の特産資源を「農業観光」のコンテンツに磨き上げることや、農

業者と障害者の共生強化、南部あかまつの有効活用、多様な担い手の就業等に取り組み、農林水産物を核とした産業振興と地域の活性化を図る。

環境・エネルギー分野では、分散型エネルギーシステムに関する事業参入機会の拡大に向けた人財育成に取り組む。

また、広域観光の推進に関しては、震災の風評被害等による観光客減少に対応し、旅行客層の拡大・多様化による新たな観光客の獲得、受入態勢の充実のため、ビジネス客の取り込み、街並みや工場萌えなどの地域素材を活用した新たな観光に取り組むとともに、三陸復興国立公園指定に伴うPR活動による情報発信を行う。



豊作を祈願する舞「えんぶり」

西北地域の姿

□西北地域の特性

日本演歌界における希有なシンガーソングライターである吉幾三氏は、五所川原市金木町の出身で、数多くの歌で全国に知られている。彼の歌の多くには、岩木山や岩木川、十三湖や地吹雪、立佞武多や津軽三味線、農作業や出稼ぎ、ストーブ列車など、西北地域の厳しくも暖かい自然とそれらに根ざした風土や住む人の心の綾が歌われている。

その吉幾三氏の歌に加え、西北地域では、竜飛岬から秋田県境まで及ぶ砂浜と様々な奇岩がコントラストをなす海岸線、世界自然遺産白神山や十二湖、遮光器土偶に代表される亀ヶ岡遺跡、千年前の一大焼物産地である五所川原市前田野目須恵器窯跡群や津軽藩の始祖とされる大浦光信が構えた鱒ヶ沢町裡里城跡、近世の物流の大動脈である北前船関連の文化財、太宰治の生家である斜陽館、JR五能線の「リゾートしらかみ」、津軽平野の水田を支えてきた廻堰大溜池（津軽富士見湖）や藤枝溜池（芦野湖）といった、自然・歴史・文化のスターがよい雰囲気を作り出している。



リゾートしらかみとイチョウ



つがる市 馬市まつり

岩木山麓と津軽平野、日本海に支えられた西北地域の農林水産業は大きな魅力を持つ。県産米の作付面積の4割を占める県内一の米産地であるとともに、スイカやメロン、大豆やトマト、りんごやぶどうなどの野菜・果物等でも、県内トップクラスの生産量を誇る。また、十三湖のシジミは今や日本一の生産量となり、日本海沿岸では竜宮城さながらの多彩な魚が年間を通して水揚げされている。

また、平成22年度の東北新幹線全線開業を契機に、他地域や首都圏からのアクセスが向上し、これまで地域では観光資源としては意識されなかった、食文化をはじめとする日常生活と密着した歴史遺産や文化遺産に関心が集まるようになり、多くの観光客が訪れるようになっている。

以上のように、西北地域は、風土に育まれた農林水産業と観光を柱として、青森県の魅力と未来が凝縮した可能性にあふれる地域である。

西北地域県民局の取組と地域の魅力ある取組や資源の紹介

① 津軽半島劇場化プロジェクト事業（平成24～25年度）

□事業実施時の現状と課題

津軽半島一帯を含む西北地域は、作家太宰治を輩出した優れた文化的土壌をもち、地域の表現者たちが各地で朗読会などを行っていた。また、西北地域には、優美なロケーションが豊富に存在するが、映像資源として活用する仕組みがなかった。そのため、これらの人財や資源を活用し、芸術文化を軸とした地域活性化につなげる取組と平成27年度の北海道新幹線「奥津軽（仮称）駅」開業に向けて、観光資源として活用していくための取組が求められている。

□取組内容

西北地域の持つ文化的土壌を生かした活動を観光コンテンツとして確立するため、太宰治作品を題材にドラマリーディングを行う「語りスト」の養成に取り組む「津軽」語り手養成事業を実施した。平成24年度は、作品習得及び上演のための研修を行ったほか「津軽まつり」「津軽半島劇場化フォーラム」において研修成果を発表した。また、成果発表後も斜陽館など観光施設において試験上演を行うなど、観光コンテンツとしての課題確認にも取り組んでいる。



ドラマリーディングの様子



岩木山

加えて、西北地域が世界に誇る優美なロケーションを映像資源として活用するため、ロケ誘致活動を行うフィルムコミッション設立の基盤づくりをめざし、再発見した地域の魅力発信と地域の活性化について地域全体で考える「津軽半島劇場化フォーラム」を開催したほか、管内市町、商工、観光関係団体を主な対象に、ロケ対応について理解を促進するためのフィルムコミッション研修を実施した。

② 津軽中里駅 駅ナカにぎわい空間（中泊町）

□紹介

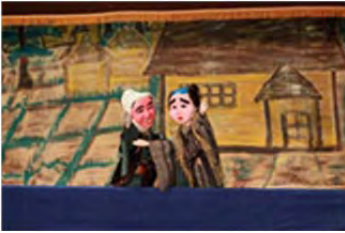
津軽鉄道の終点「津軽中里駅」に隣接するスーパーの空き店舗を活用して、町民や観光客が気軽に立ち寄って楽しめる空間をつくり、駅周辺のにぎわいを取り戻すことを目的に、平成23年度に県、中泊町及び地域づくり団体が協働で整備した「駅ナカにぎわい空間」が、平成24年4月にオープンした。地場産品の直売会をメインに年4回開催する四季のイベント、ステージを利用した芸能発表や地元中学生による吹奏楽の演奏のほか、地元の元気なカッチャによる特産物と加工品の販売、観光案内の元気な声が毎日響いている。また、併設する金多豆蔵人形劇場では、全国でも珍しい津軽伝統の人形劇を鑑賞することができ、町の観光の目玉となっているほか、作家太宰治や彫刻家田村進など、町ゆかりの作家の作品を展示する「駅ナカ！ミュージアム」も開設されている。



駅ナカにぎわい空間の様子

□活動に対する思い

昨今、町の人口減少などにより、客を失った商店が相次いで閉店するなど、商店街がさびれ、町の活力を削ぐ事態が起こっている。このような人口減少社会に対応していくためには、町外からの交流人口を拡大するとともに、地元町民の活力を引き出し、魅力的で人々が集うまちづくりを進めていく必要がある。「駅ナカにぎわい空間」は、活気ある町のシンボルとして、町の玄関口である津軽中里駅にヒト・モノが集う「にぎわい空間」をつくり、「そこに行けば何かをやっている」というイメージを定着させることをめざしている。



金多豆蔵人形劇場

現在、この空間を活用した各種イベントの企画運営にあたっているのは「駅ナカにぎわい空間実行委員会」で、町の地域づくり団体等で構成されている。委員長を務める夏原さんは、「地域活性化のためには、住民参加によるまちづくりが必要。夢を叶えるには寝ていても何もできない。起きて夢を見てそれを実行し、次代の子供たちに少しでも元気なまちを引き継ごう。」との思いから、平成22年4月に、賛同した住民とともに「起きて夢見る会」を設立し、まちづくりを引っ張っている。「これからも、この駅ナカにぎわい空間から町内、そして津軽半島全体に元気を発信し、子どもたちに活力と笑顔を引き継ぐため、みんなで楽しみながら活動していきます。」と今後に向けた抱負を語ってくれた。

③ 西北らしい魅力ある水田農業の確立

（西北津軽米づくりネットワーク）

□紹介

西北地域の農業は、米の生産額が地域の農業生産額の47%を占めており、また、水稻作付面積が県全体の40%を占めているなど米に大きく依存している。このため、米に対する思い入れが強い大規模な個別経営体が多く、地域の重要な担い手となっている。しかし、近年の米消費量の減退による米価の下落や、肥料、燃料等資材の高騰による所得の減少、TPPなど自由貿易交渉の問題による先行き不安など、米づくりを取り巻く環境は決して安心できるものではなくなっている。

このような状況の中、将来に向け魅力ある水田農業を実現するためには、大規模水田経営体間の連携活動が不可欠であることから、平成24年6月に西北津軽米づくりネットワークが設立された。ネットワークでは、会員間の情報交換のほか、「アグリフードEXPO東京」への出展や先進地視察などを行い、消費者ニーズの把握や農産物のPR、米の新たな流通ルートの開拓など、今後の連携活動に役立っている。

このうち、「アグリフードEXPO東京」へ出展した会員は、米に対する実需者のニーズを肌で感じるとともに、他の出展者のパッケージや栽培方法などから、商品としての農産物づくりが大切であることを実感してきた。この時の状況は、後日開催した報告会で他の会員にも伝え、情報を共有している。

□活動に対する思い

ネットワークに参加した農家は、「西北地域の大規模な水田経営農家は、今まで個別での生産活動がほとんどであった。ネットワークを構築し、情報の収集・交換や連携活動の強化により、個々の農家ではできなかった新たな取組にチャレンジすることで、西北地域の米の生産・販売活動がますます発展するとともに、個々の経営体として一層発展し、魅力ある水田農業を実現していくことをめざしたい。」と語ってくれた。



アグリフードEXPO東京への出展

④ 季節感溢れる豊富な農林水産物で地域活性化を推進！（鱈ヶ沢町 「あじ・彩・感」倶楽部）



「あじ・彩・感」の様子

□紹介

農産物直売所「あじ・彩・感」は、平成14年6月に「海の駅わんど」内にオープン。同時に、鱈ヶ沢町内63人のメンバーが「あじ・彩・感」倶楽部を結成し、農林水産物等の直売活動がスタートした。

県内各地に農産物直売所が開設されている中で、差別化を図り、売上を拡大していくため、生産者に在庫状況を伝えるサンチョメールの導入や午後限定委託販売員の設置により、欠品対策を徹底したほか、旬の海鮮鍋やアップルパイの実演販売コーナーを設置するなど、お客様に足を運んでいただくための工夫を凝らした。また、「西北地域産直の日」、「ヤッテマレ軽トラ市」等の各種イベントへ積極的に参加しつつ、白神山地に生息するくまげらをモチーフとした独自のマスコットキャラクター「あじっぴー」を作成するなど、PR活動を強化してきた。

これら取組の結果、平成23年実績で会員数が82名、売上が1億7,124万円となり、それぞれ設立当初の1.3倍、2.4倍に増加したほか、食育や担い手育成等の地域活動が評価され、平成24年9月に「意欲溢れる攻めの農林水産業賞」を受賞した。

□活動に対する思い

農産物直売所「あじ・彩・感」は、「鱈ヶ沢の四季の様々な味を彩り、感じさせる店」という会員の思いを込めて命名したものであり、開設以来「新鮮」「信頼」「安価」をモットーに運営している。

これまで、町内の全保育所や全小中学校へ月5回給食の食材を提供しているほか、県外の鱈ヶ沢町出身者を対象とした「あじ・味宅配便」を企画するなど地域と深く関わってきた。

今後も、オリジナル商品開発部が主体となって特産のながいもやかぼちゃ等を活用した商品づくりに取り組むとともに、町内の高齢者を対象とした弁当や農産物の宅配システムを確立するなど、農産物直売所「あじ・彩・感」での農産物や加工品の直売活動を通じて、地域と人、人と人をつなぐ役割を果たしていきたいと思っている。



「あじっぴー」

⑤ 鱈ヶ沢ヒラメのツケ丼（鱈ヶ沢町）



ヒラメのツケ丼

□紹介

白神山地の清流と日本海の荒波が育てた極上の一品である鱈ヶ沢産ヒラメは、ほぼ一年を通して水揚げがあり、鱈ヶ沢町を代表する魚となっている。中でも12月～1月は脂が乗り、一年で最も美味しい季節で、漁獲量は5月下旬から6月上旬が多くなっており、主に東京、仙台、札幌、新潟、金沢へ出荷されている。

この鱈ヶ沢で獲れた新鮮なヒラメをタレに漬けて込んでツケにし、たっぷり丼にのせた贅沢なご当地丼が「鱈ヶ沢ヒラメのツケ丼」である。

このツケ丼は、地元食材を活用し、町の活性化を図るため、鱈ヶ沢町地

域資源活用推進協議会生業づくり専門部会が青森県の生業づくり実践活動事業の委託を受けて考案したもので、平成23年5月にデビューした。

□ここが魅力

「鱈ヶ沢ヒラメのツケ丼」は、味付けや盛り付けがお店ごとに異なるため、様々な丼を楽しむことができ、各店舗それぞれが工夫を凝らしたツケダレでオリジナルツケ丼を提供している。現在、鱈ヶ沢町内の11の飲食店で提供しているほか、一部スーパーマーケット等では、お弁当でも販売されている。

なお、水揚げや仕入れ状況により提供できない場合があるため、事前の問い合わせや目印の旗、ホームページにより確認が必要である。

ホームページ URL :

<http://www.ajiiku.jp/dukedon.html>



鱈ヶ沢ヒラメのツケ丼
ヒラメとツケどん



白神山地

西北地域では、平成 25 年 12 月の世界自然遺産白神山地の登録 20 周年とともに、平成 27 年度には北海道新幹線「奥津軽（仮称）駅」開業という、大きなチャンスが続く。また、隣の秋田県では、平成 25 年 10 月から 12 月までデスティネーションキャンペーンが行われる。これらのチャンスを生かした取組を繰り返すことで、西北地域の一層の飛躍が可能になると考えている。

観光分野に地域の若者を巻き込み、地域の魅力を再発見しながら、新たなコンテンツづくりに取り組み、通年・滞在型観光へと結びつけるなど、観光力の強化による雇用の場の創出を図っていくことが重要である。

また、西北地域の農林水産業は今後とも地域産業の柱であることから、豊富な農林水産物を全国に通用するブランドとして確立していく取組として、生産から加工、流通、販売までを一体化した農林水産業の 6 次産業化を推し進めており、関係者のネットワーク化がその鍵になると考えている。さらに、白神山地のみならず津軽半島にも豊富な木質資源があり、環境問題への対応を考えると、間伐材にとどまらない、森林資源に着目した取組への期待が高まっている。

西北地域は、雇用の場が不足していることが今もなお最大の課題である。そのような中、地域の人財を育成するとともに、地域の資源や産業を不断に見直し、チャンスを生かしながら、風土を生かした産業づくりを進め、雇用の場を創り出していくことに、地域の未来の姿を描いているところである。

西北地域のトピックス

【「ごしょりん」と「おもち君」 五所川原市のご当地キャラ、生ゆるキャラ】

西北地域のご当地キャラといえば、平成 18 年に生まれたつがる市の「つがるちゃん」が知られているが、平成 24 年に五所川原市でイメージキャラクター「ごしょりん」と生ゆるキャラの「おもち君」が誕生した。

「ごしょりん」は、五所川原市原産の果肉まで赤いりんご「御所川原」（通称赤〜いりんご）と五所川原市最大の夏祭り「五所川原立佞武多」の飾り台を融合させたデザインで、五所川原市をパワーアップさせようと一生懸命活動している。

一方、生ゆるキャラの「おもち君」は、五所川原市商工観光課公式ホームページ「gosho×gosho」内の「おもち君が行く！」で初登場。地域の人と一緒に五所川原市の観光情報やディープなスポットを動画で紹介。平成 24 年 12 月末日までに 21 話を配信している。他地域にはない生きたゆるキャラということで、動画だけでなく様々なイベントでも大きな反響を得るなど、地域へも浸透してきた。

この 2 つのキャラクターは、ほかのご当地キャラに負けないよう、これからたくさんのイベントや観光スポットに登場し、五所川原市を盛り上げていくと期待されている。

【企業組合でる・そーれ

ー平成 24 年度あおもりコミュニティビジネス表彰 青森県知事賞（最優秀賞）を受賞ー】

津軽鉄道本社社屋 1 階は、「サン・じゃらっと」という地域の人達が気軽に集まることができるスペースとなっています。ここでコミュニティカフェ「でる・そーれ」を開き、地元の食材を活かしたメニューの提供や土産品の販売をしているのが、企業組合でる・そーれさんです。「でる・そーれ」は、平成 21 年 4 月に、五所川原駅前を元気にしたい！と考えた女性達によって開設されました。生産者の方を一軒一軒回り、自分たちで食材を確認しながら、生産者と顔の見える関係を築き、長いもすいとんや舞茸を使った津鉄汁や完熟トマトを煮込んだ青森シャモロックとまとシチュー、ストーブ列車をイメージした「石炭クッキー」などを開発し、カフェで販売しています。また、生産者と消費者の交流を図るグリーンツーリズムにも取り組んでいます。

このほど、食を通して生産者と消費者をつなぐという、これまでの活動が評価され、平成 24 年度のあおもりコミュニティビジネス表彰青森県知事賞（最優秀賞）を受賞しました。受賞にも控え目で、いつもと変わらない明るさを降り注ぐ、でる・そーれさん。小さなカフェが大きな勲章をもらいました。

ホームページ URL：<http://www.delsole-aomori.jp/index.html>





東北新幹線七戸十和田駅



上北のにんにく

□地域の特性

上北地域は、県の南東部に位置し、十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町の2市6町1村で構成され、人口は約20万5,000人、面積は約2,127平方キロメートルとなっている。

国道4号や国道102号などを幹線とする道路網が形成され、空路として三沢空港を有するほか、鉄道では青い森鉄道、JR大湊線に加えて、平成22年に東北新幹線七戸十和田駅が開業したことにより、十和田湖や奥入瀬溪流、八甲田、下北半島への観光拠点として首都圏等からのアクセスがより一層向上した。

神秘の湖十和田湖、優美な溪流奥入瀬溪流、広大な自然景観を有する八甲田連峰、県内随一の広さを持ち水産資源に恵まれた小川原湖など、多くの自然・観光資源を有するほか、ながいもやにんにくで全国一の生産量を誇る農業、酪農・肉用牛をはじめとする畜産業も盛んであり、食料供給基地として果たす役割の重要性も高いものとなっている。

上北地域県民局の取組と地域の魅力ある取組や資源の紹介

① 上北地域温泉ネットワーク推進事業（平成22～23年度）



上北地域温泉ガイドマップ

□事業実施時の現状と課題

県内約300か所の温泉施設のうち、上北地域には約80か所の温泉があるものの、これまで温泉施設の統一的な情報を網羅した情報発信ツールが整備されていなかったため、地域の活性化に活用しきれていなかった。

また、産直施設や主要観光スポット等を組み合わせた域内周遊観光を促進させ、交流人口の拡大と地域活性化を図る取組が求められている時期であった。

□取組内容

平成22年度は、上北地域の温泉施設が一体となって内外へ情報発信するためのツールとして「上北地域温泉ガイドマップ」を作成した。同マップでは温泉施設や泉質の紹介に加えて、産直施設や主要観光スポット等も記載している。また、掲載温泉施設、行政機関の他、県内の道の駅及び公共交通機関で配布した。

平成23年度は、上北地域の温泉事業者や県で構成する「上北地域温泉ネットワーク（会長：東北温泉 沢田社長）」を立ち上げ、参加施設の温泉を巡る温泉スタンプラリー「スパロト2011」を実施した。スパロトとは、スパ（温泉）とロトくじを合わせた造語である。1人何口でも応募可能として、参加者が色々な楽しみ方のできるように「パンフレットで気になる温泉施設を選ぶ」、「ラッキーナンバーの温泉施設を選ぶ」等とした結果、4,811口もの応募があり、応募者の2割以上が上北地域外に居住する者からであった。

□上北地域温泉ネットワーク推進事業の今

「上北地域温泉ネットワーク」は、現在、35温泉施設にその運営が引き継がれている。

昨年度大変好評だった上北地域の温泉スタンプラリーは、平成24年度も「スパロト2012」として開催され、県内外からたくさんの応募があり、マスコミ等にも取り上げられるなど、その取組が注目を集めている。

また、会員を対象とした研修会も開催し、「正しい温泉入浴の仕方」についての講演や消防署職員による救命技能講習を行い、温泉施設の人財のスキルアップに努めている。



スパロト2012

② 七戸十和田駅開業後のまちづくりを考える

(七戸町 七戸まちづくり 100 人会議)



数多くのアイデアが出された
「七戸まちづくり 100 人会議」

□紹介

平成 22 年に開業した七戸十和田駅。開業後のまちづくりについて、年齢や職業といった枠を越えて町民自ら行動することを目的に開催されたのが「七戸まちづくり 100 人会議」である。

どうしたら住民主体のまちづくりを進めることが出来るか。この課題に対して、「たくさんの人が集まって話し合う『場』をつくったら新しいまちづくりの方向性が生まれるんじゃないか」と考え、町内有志が実行委員会を組織。

平成 23 年 11 月に開催された初会議では、中学生からお年寄りまで合計 114 名が参加。様々な垣根を越えた話し合いが行われた。

□活動に対する思い

実行委員会の田中代表は次のように話してくれた。

『まちづくりって誰がやるんだ?』って考えたとき、行政とか、まちづくり団体だけがやるのではなくて、やっぱり町民一人ひとりが参加する責任があるんじゃないかって思ったんです。』

会議の始めは緊張していた参加者も、話が進むにつれて「こうすれば面白いかも。」「それ楽しそう!」と笑顔で話すようになり、最終的には立ち上がりながら意見交換したという。

会議では、日本最大のコウモリの繁殖地であること、良質なんにく産地であること、この 2 つの地域資源を活用した「ドラキュラ祭りの開催」が支持を集め、現在では、コウモリ観察会を開催する等、実現に向けた動きを加速させている。

「この 100 人会議、やってみると本当に楽しいんです。町だけではなくて上北地域でも流行らせた。これが流行れば凄いことになるんじゃないか・・・って、考えただけでワクワクしますね。」

田中代表の言葉どおり、住民が楽しみながら活動することにまちづくりの原点があるのかもしれない。



「コウモリ観察会」の様子

③ 地域資源を最大限に活用した「ブランド作り」に取り組む

(おいらせ町 おいらせブランド推進協議会)



街なかサロンおいらせ屋

街なかサロンおいらせ屋」をオープン。地域住民の交流の場、さらには町や上北地域の魅力をアピールする場としての役割が期待されている。

□活動に対する思い

「おいらせだるま芋へっちょこ汁」は、だるま芋の他にも、地元産の野菜や鴨肉をふんだんに使っており、まさに町の魅力が詰まった一杯となっている。

おいらせブランド推進協議会の西入会長は『「おいらせだるま芋へっちょこ汁」がおいらせ町の新たな特産品となるよう、町内外のたくさんの皆さんに味わって欲しい。』と意欲的に話してくれた。

この言葉どおり平成 24 年 12 月には町内 6 店舗で販売を開始。町の地域資源として新たな一歩を踏み出した。

□紹介

「おいらせブランド推進協議会」は、おいらせ町の特産品・人財・施設といった地域資源を最大限に活用しながら、ブランドの確立と産業の活性化を図ることを目的に平成 20 年に設立された。

行政だけではなく、地元飲食店や町の将来を担う高校生も主体的に参加し、地域全体で「ブランド作り」に取り組んでいるのが特徴。最近では、町の特産品であるだるま芋を使った新ご当地グルメ「おいらせだるま芋へっちょこ汁」を開発し、各種イベントでの販売や学校給食への提供に努めている。

また、平成 24 年 7 月には町の特産品や加工品を集めた直売施設「街



おいらせだるま芋へっちょこ汁

④ 日本一のごぼう産地を支える

(三沢市・六戸町 JAおいらせ やさい推進委員会ごぼう部会)



ごぼう収穫の様子

□紹介

青森県が全国1位の生産量を誇る農産物「ごぼう」。

その青森県でトップを走っているのが、三沢市と六戸町の生産者で組織されるJAおいらせのやさい推進委員会ごぼう部会である。

この地域では昭和60年代から長芋や大根といった根菜類との輪作に組み込める品目としてごぼうの栽培が始まったが、その後、作業の機械化が進んだことで作付面積が飛躍的に拡大した。

ごぼうの収穫時期は主に9～11月であるが、現在では専用の貯蔵施設も整備されたため、ほぼ通年で出荷されている。

最近ではごぼう茶やお菓子、アイス、焼酎などといった様々な加工品が地元で生み出され、地域の「顔」として食産業の振興による6次産業化の推進に一役買っている。

□部会活動に対する思い

約450名の生産者がいるJAおいらせのごぼう部会。三沢地区の部会長を務める織笠光子さんが、次のように熱く語ってくれた。

「日本一のごぼうの産地ということで、近年は様々なマスメディア、雑誌に取り上げられるようになり、世間からも注目を集めるようになってきました。特に最近では、美容・健康ブームということもあって、健康食品としての機能性に大きな注目が集まり、ごぼう茶を始めとする加工品開発も盛んに行われています。こうした追い風を上手に活かしながら、品質の良いごぼうをより多くの人に届けていきたいんです。そして、何より『ごぼう』によって、地域が元気になって欲しい。」

青森県を代表する農産物「ごぼう」の更なる飛躍に期待がかかる。



部会長の織笠光子さん

⑤ 「大豆の魅力」を発信！—繋がる自然のちから—

(横浜町 湧水亭)



「湧水亭」入口付近にある湧き水

□紹介

以前は小川豆腐店という名前で卸売専門販売をしていたが、「こだわりの国産大豆を使った豆腐を、直接お客様に届けたい！」という強い意志で平成4年に小売店として開店し、現在では地域の観光スポットとして人気である。

豆腐製造の際に副産物として出るおからを使用した「おからドーナツ」が人気商品であり、その他にも数多くの商品を取り扱っている。

□活動に対する思い

おからの更なる有効利用という観点から、近年では、おからを発酵させ、肥料としても活用している。この肥料を使って育てられた野菜を漬物として販売しており、小川専務は「様々な野菜への拡がりを目指していきたい。」と語ってくれた。

また、ドーナツや油揚げを作る際に出る廃油を暖房にも活用しており「環境循環型社会に適応させた仕組み作りも進めていきたい」と、意気込みは熱い。

もちろん、新商品の開発にも力を入れており、平成23年から販売を開始した「おめでとうふ」は国産青大豆や本にがりを使用し、独特の甘みと食感を楽しむことが出来る商品となっている。



独特の甘みと食感を楽しめる「おめでとうふ」

⑥ 人がたくさん集まる「居心地のよい」無人駅に

(おいらせ町 向山駅ミュージアム)



□紹介

平成4年に無人駅となり、手つかずのまま駅舎が放置されていた向山駅。

「駅は地域の『顔』、そう考えた向山町内会の皆さんは20年振りに駅舎の中を清掃することにしたが、その時、思いがけずに発見されたのが国鉄時代の貴重な鉄道資料である。

「価値はよく分からないけど、地域の活性化に使えるんじゃないか。」そう考えた向山町内会有志の皆さんが半年がかりで整備し、誕生したのが向山駅ミュージアムである。

手作りの看板が目印

オープンしたミュージアムには、駅舎から発見された数々の貴重な資料の他にも、向山駅に勤務されていた方から寄贈された作業着や、町内会と有志により制作中の鉄道ジオラマなども展示されており、一般公開される土曜日と日曜日には、たくさんの鉄道ファンや地元住民が駆けつけ、無人駅とは思えない賑わいを見せている。

□ここが魅力

一見、鉄道ファンだけが楽しむ場所と考えられがちだが、鉄道にそれほど興味がない方々にも「居心地のよい」場所として好評なのが、このミュージアムの特徴だ。

狭いミュージアムの中には、来場される方々とミュージアムを案内して下さる関係者の皆さんの笑い声が絶えない。

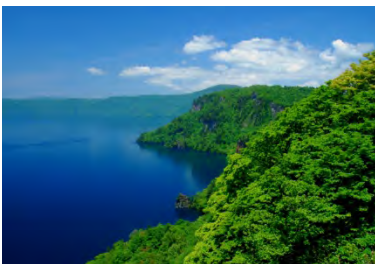
オープンから1周年を記念したイベント「おらんの駅祭り」には、当日だけで200人以上の方々が来場。さらに、現在では向山町内会の皆さんだけではなく、このミュージアムに魅せられた人たちも運営に携わるようになり、このミュージアムをきっかけとした、新たな「人の輪」が広がりを見せている。

「たくさんの方が集まる無人駅にしたい。いつでも遊びに来てください。」屈託のない、いつもの笑顔で中村町内会長が話してくれた。



たくさんの人で賑わった
1周年イベント「おらんの駅祭り」

上北地域の今後の展望



緑鮮やかな十和田湖



十和田パラ焼き

上北地域の農業総生産が県平均の約2倍となっているように、農林水産業は、地域の基幹産業となっている。一方で、近年の農業を取り巻く厳しい経営環境等が課題となっており、今後は、経営の安定化やネットワークづくりを進めながら、多様な担い手の育成・確保をめざすとともに、農林水産物のブランド化・高付加価値化を進め、消費者の目線に沿った魅力的な商品づくりに取り組み、農林水産業の更なる発展を図っていく必要がある。

エネルギー分野では、多彩なエネルギー関連施設の集積地となっている地域特性を踏まえ、新エネルギー・省エネルギーの普及啓発に努めていく。

観光分野では、十和田湖エリアを中心とした上北地域への観光客入込数の増加、特に地域への経済波及効果が高い宿泊者数増加を図る必要がある。そのため、上北地域に存在する魅力的な観光資源を様々な方法で情報発信するとともに、観光客の多様なニーズに対応すべく、各種観光資源の発掘や一層の磨き上げを図りながら事業者や地域住民等と一体となった受入態勢の整備を進めることにより、誘客を図っていく。

安全・安心に暮らせる地域づくりの推進については、これまでも研修会や各種普及啓発に取り組んできたところであるが、依然として自殺による死亡率が県平均を上回っていることから、今後は、より一層、関係機関と連携しながら、これまでの取組を推進する。

下北地域の姿



日本最古の石造厚アーチ式ダム

□地域の特性

下北地域は、四方を海に囲まれ、海に突き出た特徴的な地形から「まさかり半島」とも呼ばれている。

国道 279 号及び国道 338 号が地域を周遊する形で上北地域と結ばれることで主要な道路網が形成されているほか、JR 大湊線や、北海道や東青地域と結ぶ航路が、生活や交流の重要な手段となっている。

寒立馬や北限のニホンザルなど貴重な動植物が生息し、恐山や仏ヶ浦、薬研溪谷などの景勝地、特色ある伝統芸能、貴重な歴史文化遺産、豊富な温泉などの観光資源に恵まれている。

良好な漁場を有することから漁業が盛んであり、全国的な知名度を誇る大間マグロや、キアンコウ、ヒラメ、サケ、タラ、コンブなど多種多様な水産物が水揚げされている。農業では、産出額の過半を占める畜産が盛んなほか、風土に適した特徴ある産物づくりが行われている。また、日本三大美林に数えられる青森ヒバの産地であることから、ヒバを活用した産品づくりも進められている。

津軽海峡沿いに国内有数の規模を誇る風力発電施設が立地しているほか、原子力関連施設や海洋研究施設など高度な科学技術を持つ施設も多く立地している。



伝統芸能の能舞

下北地域県民局の取組と地域の魅力ある取組や資源の紹介

① 下北教育旅行受入体制構築事業（平成 24～25 年度）



□事業実施時の現状と課題

近年では、修学旅行の受入実績が 0 である下北地域。当県民局では、下北地域が地理的に遠いからという理由だけでなく、下北地域で教育旅行を受け入れる態勢が整備されていないところに最大の原因があると考え、下北地域に教育旅行の誘致を実現するために、まずは受入態勢を整備することを目的として当該事業を実施することとした。

モニターツアー「14 歳の挑戦～特別編～」

□取組内容

子どもたちのみならず、教育関係者や保護者等を対象としたモニターツアーを実施し、教育旅行の受入実践経験を積むとともに、下北地域に教育旅行を誘致する上での方策を探った。モニターツアー参加者との意見交換の場において、下北らしさ、テーマ性、学習効果等を明確にし、下北でなければならぬ理由を発信していくことが課題として挙げられた。

モニターツアーを実施した NPO 法人ぷらっと下北の島康子代表は「残念ながら教育旅行の分野では、下北は後発地。しかし、それを逆手にとって、他地域ではできない下北半島ならではの教育旅行プログラムを掘り起こしていきたい。」と教育旅行の誘致に向けて前向きに語る。

また、下北教育旅行ワークショップと称し、下北地域の関係者約 30 名を集め、教育旅行誘致の専門家を講師に招いて勉強会を開催した。講師と参加者との双方向のやりとりにより活発な勉強会を繰り返し行い、下北全体で教育旅行誘致に向けて取り組んでいくための気運の醸成を図っていく。



教育旅行ワークショップ

② 立ち上げられ下北酪農活性化事業（平成 22～23 年度）

□事業実施時の現状と課題

下北地域の酪農は、配合飼料価格の高騰などから生産コストが増大し、経営が圧迫されていた。また、清涼飲料水の増加によって消費者の牛乳離れが進み、牛乳の需要が低迷するとともに、平成6年に発売された地域ブランド牛乳「下北3.7牛乳」（萩原乳業：弘前市）が平成22年に製造中止となるなど、生産者の生産意欲の維持や所得の確保が課題となっており、地域酪農の活性化が求められていた。



牛乳のPR

□取組内容

良質な自給飼料の効率的な生産や確保等による生産コストの低減を図るため、むつ市の水川目地区と斗南丘地区で飼料用とうもろこしの生産性や品質向上を狙いとした新型収穫調製機械（細断型コンビラップ：細断し、ラップフィルムで梱包する）による収穫作業について現地実証を行った。

また、下北地域県産牛乳普及協議会では、下北産の原料乳を使用した「下北の牛乳」を地元のミルク工房に委託製造し、東通村産業まつり、JA十和田おいらせふれあい祭り、冬の下北「食の祭典」などのイベントを活用して試飲、販売、バター作りなどの乳加工体験を実施し、消費者に対する下北産牛乳のPRと牛乳の消費拡大活動を行った。

□立ち上げられ下北酪農活性化事業の今

平成24年に水川目地区で細断型コンビラップが導入され、共同作業によって活用されている。

原料乳価格の算定基準の改正に対応した乳質改善や牛の飼育環境改善などの新たな取組の必要性が出てきたことから、「もっとよくなる「下北酪農」生乳生産推進事業」として継続して取り組んでいる。

下北産牛乳については、定期的な販売に向けてスーパーマーケット等での試験販売に取り組む。



細断型コンビラップ

③ むつ市大畑で生まれた新たな町おこし！

（むつ市 イカす大畑カダル団）



カフェK a d a r

□紹介

「イカす大畑カダル団」は、平成24年5月、地域活性化と観光振興を目的とした町おこしグループとして立ち上がった。他団体との連携促進や、行政と諸団体との「協働」促進のためのコーディネーターも活動の柱で、現在会員は14人。20～30代の若い人ばかりだ。代表の長岡俊成さんは、平成23年にUターン。帰郷を前に、市民講座などで地域活性化などの方法論を学び、設立時から会員同士の相互理解を深めることに重点を置くことで最初から結束の強い団体となった。

□活動に対する思い

息の長い活動とするため、会員の代謝がある団体運営と、団体の経済的な自立を当初から考えた。資金調達のため、県や市、公益団体の補助金等を積極的に活用している。

平成24年は、6月の「第1回大畑・観光100人会議」を手始めに、10月20日には、2015年(平成27年)の薬研温泉開湯400年のイベントとして「ミナカダ祭(さい)」を開催した。「ミナカダ祭」とは「みんな参加しようよ」という下北弁をもじったもの。祭りと同時に、薬研温泉内の空き店舗を利用したカフェK a d a rを開店。イベントの主催や会場の貸出も始めた。フェイスブックなど、情報発信にも余念が無い。将来的には、薬研温泉を訪れた人が、大畑町中心部へ流れるような仕組みづくりや商店街の空き店舗の活用なども手がけ地域経済が活性化できるようにしたいと考えている。



送り幕が飾られたミナカダ祭の舞台

④ 佐井村牛滝地区女性グループの活動

□紹介

平成 22 年度県と佐井村の支援により、平成 23 年 3 月佐井村牛滝地区に女性活動グループ「牛滝まだあ〜る」を設立し、地域で漁獲された水産物を使って加工品を製造し、主に県外からの観光客向けに販売を行っている。

□活動に対する思い

牛滝地区は、夏場を中心に例年 4~5 千人程度の観光客が訪れているが、地域特産品の土産売り場やそれらを味わう所が少ない。

一方、地域の基幹産業である漁業の環境は、漁獲量の減少、魚価の低迷から厳しい状況を強いられている。

この状況を打開するため、漁家の女性 7 人が立ち上がり、夫が漁獲した新鮮な魚を使って鮮魚の販売と観光客向けの加工品を製造・販売することにより、漁家所得の向上と観光客の集客効果を上げるとともに、牛滝地域のイメージアップを考えた。

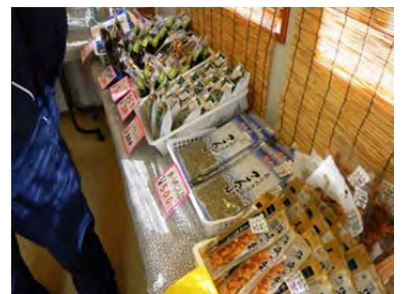
販売品目は、水産物ではマダラ、スケトウダラ、エゾイソアイナメ、サケ、ホッケ等、農産物ではシイタケ等を使った乾製品がメインとなっている。市販の乾製品は皮付きで硬く、食べにくいイメージだが、「牛滝まだあ〜る」では、観光客がすぐその場で食べられるように、皮を剥き、身をほぐして柔らかく処理しているため、県外観光客から「食べやすい」と好評である。

現在では、商品が品切れにならないように原料を確保すること、製造工程をマニュアル化して商品の品質を維持すること、適正表示をし、適正価格を設定することを心がけている。

平成 23 年の売上金額は 114 万円で、平成 24 年は 160 万円となり、成果を上げている。今後は、更なる売上アップを目指して、既存商品の改良や新商品開発するとともに、安全・安心をモットーに地域に根差した取組を展開することとしている。



直売所の様子
(商品の説明を行うグループ)



水産物主体の加工商品

⑤ 本州最北端の駅で古き良き鉄道風景を伝える活動

(むつ市 大畑線キハ 85 動態保存会)



桜の木の下を走る「キハ 85」

□紹介

下北駅から本州最北端の駅であった大畑駅までの約 18km を結ぶため昭和 14 年に開通したのが大畑線である。昭和 60 年に下北交通に運営が移管されたものの、沿線人口の減少や施設の老朽化が重なり平成 13 年 3 月 31 日に 62 年の運行の歴史に幕を下ろした。

大畑線キハ 85 動態保存会は、主に県外在住者によって構成され、鉄道模型の作成等を通じて親睦を深めてきたメンバー達は、大畑線の廃止をきっかけに「素晴らしい鉄道文化が無くなるのを黙って見過ごす訳にはいかない。」「下北地域のためにも、何とか車両を動態保

存することはできないか。」と考え、下北交通あてに保存の申入れを行った。この熱意が認められ、同年 11 月に動態保存が実現。現在でも古き良き鉄道風景を多くの方々に伝える活動を続けている。

□活動に対する思い

「最初に『大畑線を保存したい』と言ったときは、周りの人達から『馬鹿だ』『保存なんか出来る訳ない』って、散々言われましたよ。それでも、やっぱり熱意は伝わるみたいで、まずは下北交通に、そして鉄道ファンの皆さんにも段々と伝わってきているのかな、と今では思うんです。」大畑線キハ 85 動態保存会の嶋望海会長は笑いながらも、少し誇らしげに話してくれた。

ただし、決して鉄道ファンのためだけに今の活動を続けている訳ではないとも言う。

「鉄道って言うのは一つの『文化』だと考えているんです。鉄道が走る風景や、そこに住んでいる地元の皆さん、そういったものを含めて、全部が文化。その古き良き文化を伝えていくことが僕らの使命なんじゃないかと思っていますけど、それには地元の皆さんの協力があってこそなんですよ。」

この嶋会長の言葉を体現できるエピソードを地元の方が話してくれた。

「最近では大畑線を見にいらっしゃるお客様にお茶やお菓子を振る舞うようにしているんです。だって、保存会の皆さんがわざわざ県外からこっちまで来て地道に活動してくれているおかげで、こんなに沢山の人が来てくれるんだもの。地元の人間としてこなうれしいことはないじゃないですか。」大畑線キハ85動態保存会の取組は、鉄道ファンのみならず地元住民からの理解を得ることで、一步一步着実に地域に根付いている。



近隣から見える鉄道風景

下北地域の今後の展望



鮭鱈の雪中切り

農林水産業では、夏秋いちご、一球入魂かぼちゃ、キアンコウ、海峡サーモンなどが新しいブランドとして定着してきているが、多種多様な農林水産物の良質で安定的な生産や付加価値を高めるための取組をさらに進めるため、つくり育てる漁業や、資源管理等による水産資源の維持増大、風土に適した農林水産物の開発や高齢化にも配慮した経営の改善など農林水産業の体質の強化をめざす。

観光面では、豊かな資源を有しているにも関わらず、観光客入込数が減少傾向にあることから、地域域住民一人ひとりが地域の魅力を知り、誇りをもってそれを情報発信し、観光客をもてなす気運の醸成、受入態勢づくりを進めることにより、交流人口の拡大をめざす。

下北地域のトピックス

大畑川のサケ釣り（むつ市 大畑町漁業協同組合）

□紹介

むつ市にある大畑町漁業協同組合では、大畑川に戻ってくるサケを活用したサーモンパーク構想実現のため、地元釣り団体の協力を得ながら遡上するサケ親魚の調査を平成23年度に開始し、サケ資源増大にむけ有益なデータの収集と蓄積に努めている。

□活動に対する思い

下北半島から津軽海峡に流れ出る大畑川には、毎年、紅葉が見頃になると、3~4年前に支流のふ化場で飼育、放流されたサケ約1~3千尾が産卵のために戻ってくる。漁協では、海の漁業者のために、このふ化放流事業を長年続けてきたが、さらなる資源増大に向け大畑川サケ資源再生事業を企画し、その予備調査を平成23年から行っている。

この調査は、やな場より上流に上ったサケが、ふ化放流事業にどれだけ貢献するか、また、一般釣り客の参画が可能であるかを検討する目的で、特別採捕許可を受け、市内大畑地区他の釣り団体の協力で行われている。これまでの調査により、遡上する数のほか、漁法の有効性、時期、遡上の範囲、雌雄の比率、魚体重量等の有益なデータが得られている。

漁協では、釣りファンが集う大畑川にしたいとの思いもあり、まずは遡上数を増やすため、ふ化場の整備の検討や親魚の確保及び健康な稚魚の放流に努めている。大畑川のサケ資源の再生産機能を向上させ、サケ資源の水産経済への貢献はもとより、サケを材料とした観光や憩い、教育への活用も視野に入れたサーモンパーク構想実現のために努力と挑戦は続く。



ルアーによる釣獲調査



採捕されたサケ

1 東日本大震災の概要

(1) 地震の概要

平成23年3月11日14時46分三陸沖を震源とするマグニチュード9.0（国内観測史上最大規模）の地震が発生しました。

この地震による青森県の最大震度は、八戸市、東北町、おいらせ町、東通村、五戸町及び階上町で観測された震度5強で、県内全域で揺れが観測されるとともに、太平洋沿岸と日本海沿岸に大津波の津波警報、陸奥湾に津波の警報が発表されました。

八戸の津波観測地点では、津波の最大の高さ4.2m（観測できた最大の津波高さ）を観測しましたが、その後、気象庁が観測点付近の津波の痕跡等を調査したところ、推定6.2mに達していたことが判明しました。

また、この地震により発生した大津波は、北海道、東北、関東にいたる太平洋沿岸の各地を襲い、特に三陸地方では内陸部にまで津波が押し寄せ、壊滅的な被害を受けた地域もあります。



震災直後の八戸港

項目	データ
発生日時	平成23年3月11日 14時46分
発生場所（震源位置）	三陸沖（北緯38度06.2分、東経142度51.6分、牡鹿半島の東南東約130km付近）深さ24km
規模	9.0（モーメントマグニチュード [※] ）
震源域	長さ約450km、幅約200km
断層のすべり量	最大20～30m程度
震源直上の海底の移動量	東南東に約24m移動、約3m隆起
最大震度	7（宮城県栗原市）
県内震度5強	八戸市、東北町、おいらせ町、東通村、五戸町、階上町
5弱	十和田市、野辺地町、七戸町、六戸町、三戸町、南部町
4	青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、西目屋村、藤崎町、田舎館村、板柳町、鶴田町、横浜町、六ヶ所村、大間町、田子町、新郷村
3	鱒ヶ沢町、深浦町、大鰐町、中泊町、風間浦村、佐井村

資料：気象庁、復興庁

(2) 青森県内の被害状況

東日本大震災により、本県は人的被害（死者3名、行方不明者1名、負傷者95名）や住家被害に加え、港湾・漁港等の各種インフラ施設や企業の工場施設、機械設備、学校を始めとする公共施設などが大きな被害を受け、被害総額は約1,341億円（平成24年11月30日現在）で過去最大となりました。

その一方で、震災直後から、被災地では住民の方々がお互いに支え合い、助け合う姿がありました。各地で着実に復興が進み、甚大な被害を受けた八戸港や臨海部に集積している企業の自律的な復旧・復興へのスピードはめざましいものがありました。

本県の被害状況（平成24年11月30日現在）

項目	詳細	被害額 (億円)
建物(住家)	全壊 308棟、半壊 701棟、一部破損 1,005棟	15.7
建物(非住家)	1402(全壊・半壊)	16.4
商工業・観光施設	床上・床下浸水建物、機械設備破損	578.0
漁船	小型漁船 減失 252隻、破損 315隻 大型漁船 減失 15隻、破損 38隻	113.8
漁港施設	浮き桟橋流出、防波堤倒壊等	46.2
その他水産関係	漁具減失、養殖物被害等	67.9
農業用施設	用排水路、農道の破損等	6.0
農地、生産施設	農地の冠水、土砂流入等	11.0
畜産関係	豚舎等施設、プロイラー圧死、生乳廃棄等	6.2
林業関係	倒木、木材産業施設被害等	25.0
道路	歩道、側溝決壊	0.3
河川	河川堤防の決壊等	8.3
海岸	海岸堤防の崩壊等	7.1
港湾関係	八戸港関係(八太郎北防波堤倒壊、臨港道路被災等) むつ小川原港関係(航路4号浮標流出)	398.5
その他	公共施設、学校、福祉施設等	40.8
総額		1,341.2

資料：県総務部

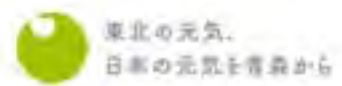


倒壊した住宅



がれき・ゴミの撤去作業
(デーリー東北新聞社提供)

2 青森県復興プラン ～東北の元気、日本の元気を青森から～



(1) 策定の趣旨

青森県は平成23年5月、震災により大きな被害を受けた本県が、「復旧から復興へ」と新たなステージに移行していくにあたっての方向性を示すとともに、今後の国の予算や制度設計に対する提言となる「青森県復興プラン」を取りまとめました。青森県復興プランでは、「生活再建」「産業復興」「インフラ復興」という3つの分野を中心に当面取り組む必要がある対策を取りまとめ、本格的な復興への第一歩を踏み出し、着実にその取組を進めています。



(2) 青森県復興プランの進捗状況

生活
再建

～命と暮らしを守る～<生活再建>

被災者の生活再建に向けた当面の資金と住宅の確保を支援。

■当面の資金

義援金

県が受け入れた義援金
17億4,648万円

被災者への支給額
17億4,251万円

義援金受入口座の開設期間を平成25年3月末まで延長

進捗状況（支給額/受入額） **約99.8%**

（平成25年2月22日現在）

（県健康福祉部調べ）

■住宅の確保

被災者生活再建支援金

申請件数

基礎支援金 517世帯
加算支援金 351世帯

支給件数

基礎支援金 517世帯
加算支援金 347世帯

進捗状況

（支給件数/申請件数）

100%（基礎支援金）

98.9%（加算支援金）

（平成25年3月4日現在）

（県総務部調べ）

被災者が健康で安心して暮らせる生活環境を確保するための対策を実施するとともに、震災の影響による離職者等の雇用機会創出対策や労働者の雇用維持対策を実施。

■生活の安心の確保

被災者の健康支援

◇震災直後の健康支援

相談件数 666 件、心の健康相談 282 件
（平成23年3月末までの保健師派遣）

◇県外避難者の毎戸訪問

訪問件数 1,471 件（平成25年2月20日現在）

被災した児童生徒の心のケア

◇スクールカウンセラー派遣

派遣回数 20 回（平成25年2月22日現在）

保護者の負担の軽減

◇県立学校における被災生徒の入学料等の全額免除、私立学校における被災幼児・生徒の授業料等軽減を支援

被災した地域からの児童生徒に対する支援

◇被災地域の幼児児童生徒の受入れ

公立学校 195 名、私立学校 31 名受入れ

（平成24年5月1日現在）

環境の保全と安心の確保

◇アスベスト濃度調査や環境放射線モニタリングを実施し、その結果を公表（いずれも健康への影響がないレベル）

■雇用機会の創出

雇用創出関連の基金事業の活用による雇用機会の創出

◇平成23年度、938事業で11,732人の雇用を創出

・ふるさと雇用再生特別基金事業 226事業、1,052人

・緊急雇用創出事業 712事業、10,680人

（うち震災等緊急雇用対応事業 64事業、775人）

■雇用の維持

震災による離職者等を雇用する企業への金融支援

◇青森県未来への挑戦資金に震災離職者雇用支援枠を創設 7件、3億5,000万円利用
（平成25年2月28日現在）

県発注公共工事における緊急雇用対策の実施

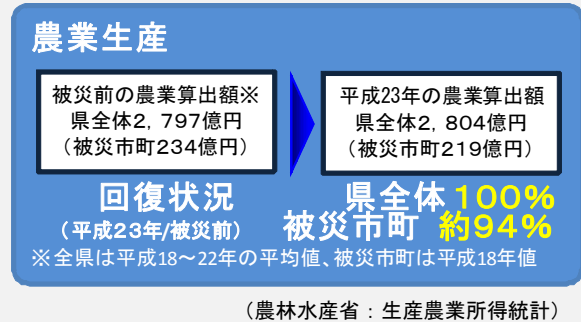
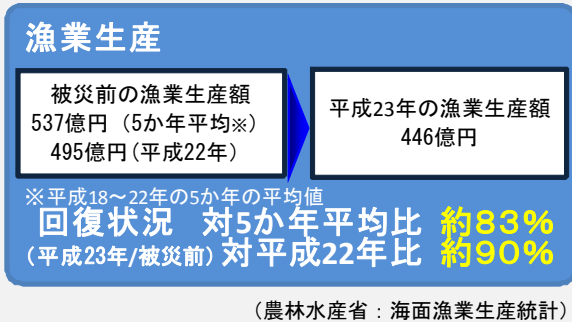
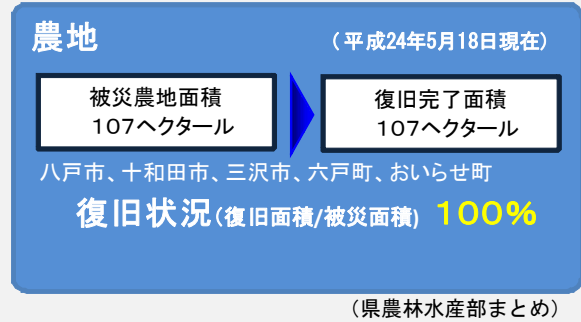
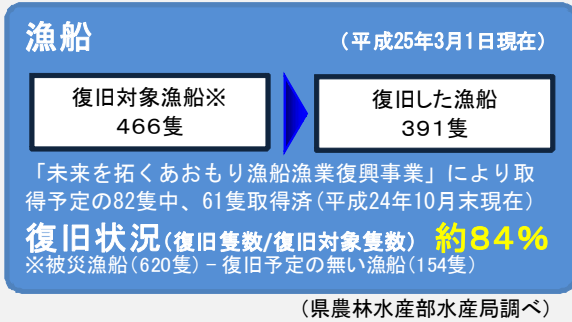
◇平成25年3月31日までの被災者雇用対策として実施

雇用調整助成金制度等の周知

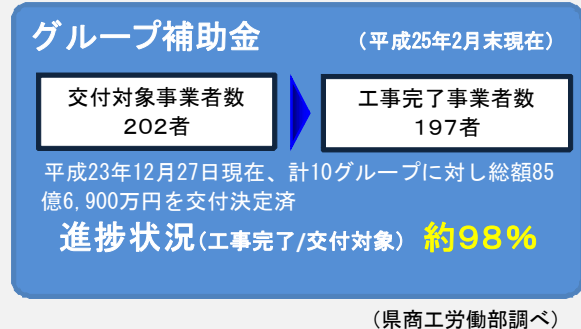
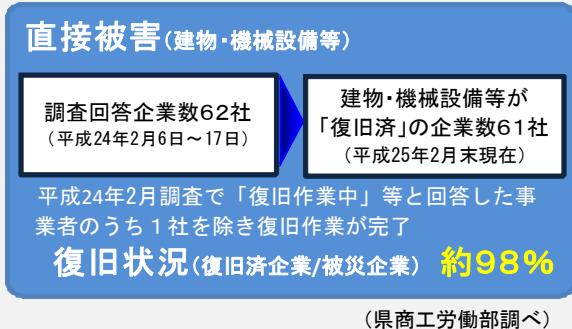
◇震災発生後、相談窓口の設置や県広報番組を通じて周知

～あおもりの生業復興～<産業復興>

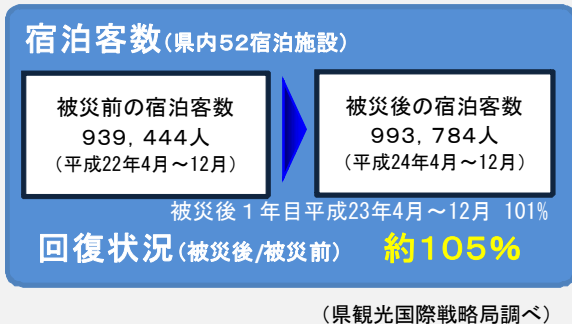
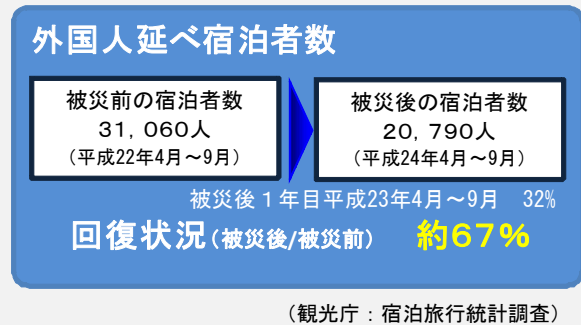
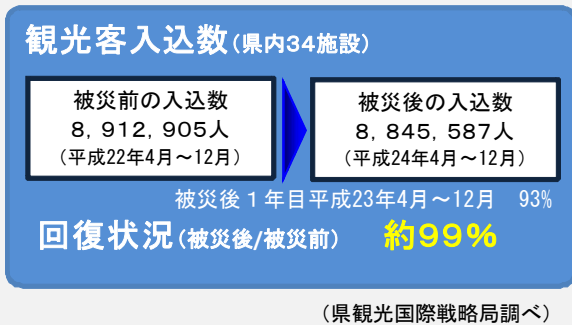
■ **農業・漁業** 被災した漁船の代船取得の取組を支援するとともに、漁港漁場、共同利用施設等の復旧工事や被災水田、畑地・園芸ほ場の除塩、復旧工事を着実に実施。



■ **企業** 被災企業の早期再開に向けた各種金融支援や助成措置を実施。



■ **観光** 観光産業の復興に向け、青森ディステーションキャンペーン「がんばろう日本！がんばろう東北！」を始めとする観光・物産等の重点的な取組を推進。



復興支援ツアー客のお出迎え

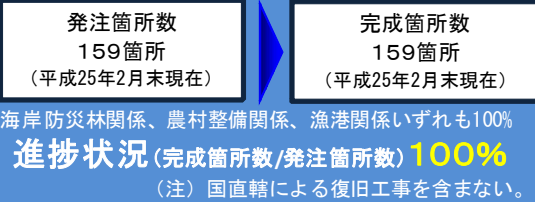
～暮らしと生業を支える～＜インフラ復興＞

発災直後からインフラ施設の応急復旧を行い、物流や漁業基盤を応急機能回復。平成24年度内にすべての箇所が復旧完了予定。(国直轄による復旧工事を除く。)また、災害廃棄物を速やかに撤去し、処理施設での処分やリサイクルを実施。

■インフラ施設

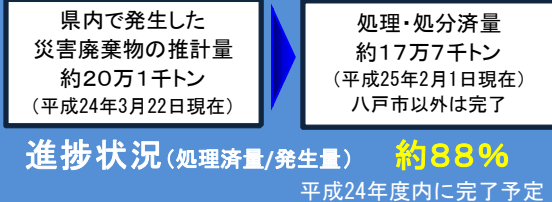
■支障物・がれきの撤去

復旧工事の状況(県農林水産部関係)



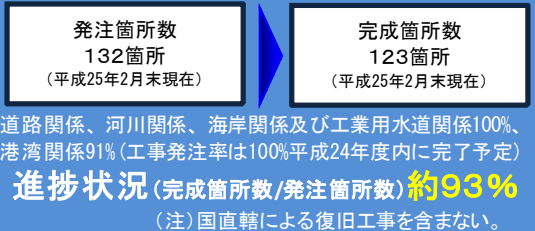
(県農林水産部まとめ)

災害廃棄物(処理・処分)



(県環境生活部調べ)

復旧工事の状況(県国土整備部関係)



(県国土整備部まとめ)



海底支障物の撤去



東北復興への貢献

甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県に対する支援策の一つとして、被災県のニーズに応じた人的支援を実施。また、本県に避難されてきている方々を受け入れ支援するとともに、被災地の子どもたちの短期受入プログラムを実施。

■岩手県、宮城県、福島県への人的支援

派遣状況(平成 25 年 2 月 22 日現在)

- ◇知事部局職員 計 7 人派遣
(岩手県、宮城県、福島県、岩手県野田村)
- ◇県教育委員会 計 6 人派遣
(岩手県教育委員会、福島県教育委員会)
- ◇市町村職員 計 12 人派遣
(岩手県内、宮城県内、福島県内)

■県外からの避難者の受入れ

- 岩手・宮城・福島等から 929 人を受入れ
(平成 25 年 2 月 6 日現在)
- ※公営住宅、借上住宅等の提供、電話相談窓口の設置など

■県外被災者の受入れ支援

十和田・奥入瀬サマーキッズキャンパス

- ◇原発事故の影響で屋外での活動が抑制されている福島の子どもたち、家族を 2 週間のプログラムで受入れ
(平成 23 年 8 月 (251 名参加))



十和田・奥入瀬サマーキッズキャンパス

2 東日本大震災復興基金の設置

青森県では、東日本大震災に際し、全国から寄せられた寄附金を原資として、平成 23 年 6 月 30 日「青森県東日本大震災復興基金」を設置しました。

復興基金は、青森県東日本大震災復興基金条例に基づき、「避難所等の防災機能の強化」、「震災復興後の社会を担う子どもの防災教育等」、「東北各県と連携して行う震災復興の推進」、「震災復興に取り組む社会的気運の醸成」などの事業の実施に活用しています。

青森県に寄せられた寄附金

寄附金の種類	金額
寄附金	5 億 5,625 万 9,851 円
ふるさと納税(寄附金)	4,368 万 1,566 円
住宅エコポイント寄附金	146 万 4,738 円
合計	6 億 140 万 6,155 円

(平成 24 年 12 月末現在)

◆平成 23 年度実施事業

事業名	事業費(千円)
青森県復興応援感謝フェア開催事業	8,181
防災公共推進事業	20,254
子ども防災力アップ事業	10,055
東日本大震災復興祈念式典開催事業	900
合計	39,390



JR 東京駅「復興応援感謝フェア」(平成 24 年 3 月)



子ども防災推進大会(写真左:防災の木植樹)(写真右:子ども防災塾)(平成 23 年 10 月)

◆平成 24 年度実施事業

事業名	概要	当初予算額 (千円)
避難所機能強化推進事業	各市町村が避難所への非常用発電機（可搬式）を整備する場合に整備費用の1/2（上限：1台当たり15万円）を補助する。	75,400
県立学校非常用発電機整備事業	災害時の停電に対応するため、全県立学校に非常用発電機（可搬式）を整備する。	40,200
男女共同参画地域防災体制づくり事業	男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営等のあり方を検討するワークショップをモデル地域において開催するほか、「安心避難所づくりハンドブック」の作成、講演会の開催により意識啓発等を行う。	4,055
商店街と地域住民による防災力アップ事業	商店街の防災・災害機能の充実を図るため、商店街関係者を対象とした防災勉強会や地域住民との懇談会を開催し、商店街の事業継続計画（BCP）業務を策定する。	2,712
県民の緊急時「情報力」強化事業	産学官連携により、災害等の緊急時に対応する県民の「情報力」強化策を検討するとともに、緊急時のICT活用に対する意識啓発等を行う。	6,909
子ども防災チャレンジ事業	災害の危機的な場面での対処方法について体験しながら検証したり、災害時の生活に必要なものについての調査研究等を行う。	9,004
こころを一つにする絆づくり推進事業	万が一の災害に対応できる地域社会を形成するため、ボランティア精神のあり方や活動のノウハウなどを学ぶ。	5,002
被災者交流総合支援事業	本県に県外から避難してきた被災者同士の交流支援や一時的に本県に避難する被災者に対する受入れ支援を行う団体等に支援する。	18,110
「心をつなぐ」スポーツ交流支援事業	青森県が主催するスポーツイベント（県民駅伝競走大会等）に、他県の被災者を招待し、スポーツを通じた交流支援を行う。	6,749
震災復興イベント応援事業	本県・被災県の地域イベントに合わせた両者の物産販売、及び被災者と地域住民の交流イベント「震災復興応援鍋横綱コンテスト」を実施する。	7,199
元気な八戸広域観光復興ののろし事業	震災から復興した観光地として地域一丸となって全国にアピールするため、専門のスタッフを配置し、震災復興ツアー商品の企画・実施等を行う。	7,531
災害に強いあおもり企業育成事業	中小企業の危機管理機能の充実を図るため、BCP策定に向けた普及啓発セミナー、指導者育成講座等を開催するほか、策定マニュアルを作成する。	4,787
「東日本大震災」記録誌等作成事業	様々な人から、様々な角度で（発災直後、避難、復旧、復興など）、直接体験談を聞き取りながら、記録誌・記録映像等を作成する。	10,000
地域型復興住宅生産システム構築調査事業	産学官の一体連携による災害時の地域密着型の住宅生産システムの検討及び平時からの住宅生産業者グループ化による対応力強化策の検討を行う。	3,000
三八地域企業群の機能強化調査事業	三八地域の企業群に対して、従来からの課題認識と震災後に生じた新たな視点に対する調査と分析、及び新規展開に向けた機運の醸成を行い、外部要因に左右されない強い体質を作る。	5,000
十和田湖・奥入瀬溪流資産価値検証基礎調査事業	十和田湖、奥入瀬溪流地域の観光資源の価値に対して、地元の観光事業者やネイチャーガイドが豊富な知識を持つことを目指す。また、学術的基礎調査を行い、ガイディングツールや質の高いプロモーションにつなげていく。	5,000
災害時における視覚・聴覚障害者等のためのICT活用に関する調査事業	災害発生時、視覚・聴覚障害者への情報伝達のサポートの一環として、スマートフォン等のICT活用を調査・検討し、ICTを用いた行政サービスのユニバーサルデザイン化を推進する。	3,000
ドクターカー活用新医療サービスシステム実証調査事業	県内被災地域及び医療僻地等における医療サービスの確保やQOL向上のため、可搬式医療機器等を搭載した多機能小型車両（ヘルスプロモーションカー）による実証調査を行う。	5,000
市町村元気事業（うち復興等支援事業）	市町村が自発的、主体的に実施する東日本大震災復興等支援のための事業に要する経費について助成する。	100,000
合計		318,658

3 青森県復興ビジョン ～創造的復興へ～

(1) 策定の目的等

青森県では、復興に向けた「当面の取組」を取りまとめた「青森県復興プラン」に続き、平成23年12月、東日本大震災を乗り越え、本県が掲げる「生活創造社会」の実現を引き続きめざしていくに当たり、今後10年程度を見通し、単なる復元にとどまらない創造的復興に向けた中長期的な取組の方向性を示す「青森県復興ビジョン」(以下「ビジョン」という。)を策定しました。

東日本大震災を通じて浮き彫りになった防災対策や食料・エネルギー・物流網、県民の防災意識の向上、市町村の防災機能・行政機能の維持などの様々な課題に加えて、今後の人口構造の変化やグローバル化などの課題にも対応し、本県が震災前よりももっとよい社会をつくりあげていくためには、将来を見通し、食料やエネルギーを始めとする青森県の強みや可能性を伸ばしていくことが重要です。

平成24年度は、東日本大震災からの復興を進める年、いわば「復興元年」と位置づけ、県民の皆様の力と産業、経済、そして行政の力をあわせ、ビジョンに掲げる「被災者の生活再建支援」「創造的復興を支える生業づくり」「災害に強い地域づくり」「復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成」に全力を挙げて取り組み、創造的復興への歩みを着実に進めています。

(2) 青森県復興ビジョンの取組

1 被災者の生活再建支援

被災者が健康で安心して暮らせる生活環境を確保するため、関係機関と連携しながら家庭環境や経済状況等に配慮したきめ細やかな支援を継続する。

■生活再建支援

生活資金の貸付や多重債務に係る相談体制

- ◇消費者信用生活協同組合が行う相談・貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託を支援(～平成33年度)
- ◇個人版私的整理ガイドライン運営委員会青森支部による個別相談会の開催
(平成23年11月22日～平成25年2月20日まで84回開催)

緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用による雇用機会の創出

- ◇平成24年度は、震災等緊急雇用対応事業など488事業により、3,700人を超える雇用・就業機会を創出・提供する事業を計画(平成25年2月28日現在)

■住宅の再建支援

住宅再建に係る借入資金の負担軽減(～平成28年度)

- ◇建設・購入・改修により住宅再建を行う方の新規及び震災前の既往の借入資金の利子相当額を補助する制度を創設し、6月から受付(平成25年1月31日現在、45件に係る27,498千円の申請受付)

災害公営住宅の整備(平成24年度)

- ◇八戸市において4地区(多賀台、新井田道、白山台ヒルズ、白銀町雷)62戸、おいらせ町において1地区(町営いちょう団地内)5戸、計5地区67戸の災害公営住宅を整備中
(平成25年3月完成、平成25年4月入居開始予定)

県営住宅の継続入居を希望される方への柔軟な対応

- ◇入居期間満了時に公営住宅等の入居資格要件に該当する方について、本人の希望に応じて災害による特定入居(無抽選による入居)を適用

災害復興住宅融資の活用(～平成27年度)

- ◇独立行政法人住宅金融支援機構が、被災住宅復旧のための建設資金、購入資金または補修資金(災害復興住宅融資)の借入れの申込みを受付(平成23年3月～平成24年12月の申込件数24件)

1 被災者の生活再建支援

■心身の健康を維持するための支援

心の健康を維持するための相談体制

◇「こころの相談窓口ネットワーク」を構成している各相談窓口が、相談者の様々な悩みに対して連携して適切に対応

被災した幼児児童生徒の心のケア

◇被災した幼児児童生徒の心のケアを図るためのスクールカウンセラー等の派遣を継続実施

■県外被災者への支援

県外被災者の相談体制の強化

- ◇被災者支援相談ダイヤルを開設するとともに、県内6圏域に支援員を配置し、希望者に対して訪問等を実施（～平成25年度）
- ◇県教育委員会ホームページに専用の相談ポストを設置し、子どもの就学や健康・安全など、教育に関する困りごと等の相談を受付

県内在住県外避難者交流支援

◇県外から避難されてきている方々同士の交流や地域住民との交流を促進するため、民間団体等が行う取組を支援

【実施団体】

- 東青地域 NPO法人あおもりラジオくらぶ
- 中南地域
NPO法人弘前子どもコミュニティ・ぴーぷる
- 三八地域 チームkokoro』
- 西北地域 津軽鉄道サポーターズクラブ
- 上北地域 かみきたふれあいキャンプ実行委員会
- 下北地域 むつ市社会福祉協議会



手作りおもちゃのワークショップ「かんたんわなげツリー」（平成24年12月）

（NPO 法人弘前子どもコミュニティ・ぴーぷる主催）

県外被災者の一時的な受入れの取組を支援

◇県内の実行委員会等が夏休み期間中、福島県の児童・生徒、家族などを受入れ、地域との交流プログラムを実施

- ①白神キッズキャンパス実行委員会
平成24年7月22日～8月2日 参加者52名
宿泊地：弘前市、鱈ヶ沢町
- ②下北半島サマーキッズキャンパス実行委員会
平成24年8月2日～8月11日 参加者60名
宿泊地：風間浦村、むつ市
- ③十和田・奥入瀬サマーキッズキャンパス実行委員会
平成24年8月11日～8月20日 参加者66名
宿泊地：十和田湖畔休屋
- ④達者村ホームステイ連絡協議会
平成24年8月6日～8月12日 17名受入れ
宿泊地：南部町



てっぺん下北キッズ（平成24年8月）

（下北半島サマーキッズキャンパス実行委員会主催）

※①～③は、県内3地区で開催した「ふくしまキッズ in 青森2012」の取組



2 創造的復興を支える生業づくり

■日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化

本県が今後とも全国有数の食料供給基地として我が国に貢献していくため、災害に強い生産・流通拠点づくりを始めとする水産業の競争力強化や安全・安心な農林水産物の積極的な販売対策と情報発信等に取り組む。

魚市場の集約を通じた市場機能の効率化と衛生高度化

◇平成24年9月に復旧完了した魚市場を含めた八戸漁港の魚市場集約による市場運営の効率化及び市場運営の効率化及び市場内の衛生高度化を推進

水産加工ビジネスの多様化支援

◇水産加工ビジネス多様化モデル事業により、漁況の変化や震災後の新たな加工ニーズに対応するため、ビジネスの多様化を目指す県内水産加工業者の取組を支援
(～平成25年度、平成24年度は7事業者を採択)

漁場探索の省力化、操業の効率化等

◇中型イカ釣り漁船の経営改善を図るため、漁獲情報の少ない9月から10月の操業海域である本県日本海沿岸から北海道南西海域において、漁業試験船によるスルメイカの操業試験を実施し、漁業者へ情報提供するとともに、漁場形成要因と生物特性を把握し、効率的な漁場探索技術を開発
(～平成25年度)

水産資源の早期再生

◇津波の被害を受けたアワビ、ウニ等の磯根資源の早期回復を図るため、餌料となるコンブの海中造林に10月から着手、下北地域の空ウニ輸送試験を11月に実施(～平成25年度)

安全・安心な農林水産物の販売対策と情報発信

◇県産農林水産物の放射性物質モニタリング調査を継続実施し、結果を公表、平成24年度中に約100品目約1,400件を調査予定(平成25年2月21日現在、104品目880件を調査)
◇あおり産品消費宣伝震災復興特別対策事業により、業界団体等が自ら行う県産品の安全性等に係る消費宣伝活動を支援(～平成25年度、平成24年度は13団体の計画を採択)

被災園芸施設の復旧

◇震災により被害を受けた被災いちご生産者等に対して、園芸用パイプハウスや使用不能となった農業機械の再整備などを通じて、園芸産地の維持・再生産等に向けた取組を支援



八戸漁港館鼻地区のHACCP（ハザップ）対応型荷さばき施設A棟（八戸市提供）



復旧後の八戸市の水産加工場



復旧後の八戸市市川のいちご施設

■北東北の物流拠点機能の強化

太平洋と日本海、陸奥湾の3つの海に面し、北海道と本州を結ぶ結節点に位置するなどの本県の地理的優位性を最大限生かし、交通インフラと交通モードの組み合わせによる効果的なロジスティクスの構築、港湾における津波防災・減災対策の強化、高規格幹線道路等のネットワーク整備による陸路物流機能の確保等に取り組む。

青森県中・長期ロジスティクス戦略の検討

- ◇庁内関係課によるワーキンググループを設置し、グローバル物流におけるトランシップポート化の可能性等について研究を行い、本県の地理的優位性や物流拠点機能を生かした中・長期ロジスティクス戦略として取りまとめる（平成24年度～）



青森県ロジスティクスフォーラム

防災・減災対策の強化

- ◇八戸港における不測の事態や緊急事態に備え、重要業務の継続と早期の復旧を目的とする港湾全体のBCP（業務継続計画）を策定（平成24年度）
- ◇八戸港地域海岸における発生頻度の高い津波（L1）に対し、効果的かつ経済的な防護施設の組み合わせを検討し、津波防護施設整備計画を策定（平成24年度）

高規格幹線道路の整備促進

- ◇上北横断道路の早期整備〔上北道路：平成24年度供用、天間林道路：平成24年度事業着手〕
- ◇八戸・久慈自動車道（復興道路）の早期整備〔八戸南道路：平成24年度供用、八戸南環状道路：平成25年度供用予定〕

■再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現

青森県エネルギー産業振興戦略等に基づき、関係各界と連携し、太陽光や風力、地中熱・温泉熱利用など多様なプロジェクトを進めていくことにより、再生可能エネルギーの導入推進を図り、県内産業の振興に取り組むとともに、持続可能な低炭素社会の実現をめざし、行政、県民、事業者、各種団体等のあらゆる主体が連携・協働して地球温暖化対策に着実に取り組む。

風力関連産業の創出

- ◇風力発電事業を青森県の地域産業として成長させていくため、風車メンテナンス業務の受注拡大を目的にスキルアップ研修を開催するほか、自立・分散型の「あおもり地域モデル」構築を検討するためのプロジェクト会議を設置（～平成25年度）



竜飛風力発電所（1号機）
（株）津軽半島エコエネ（外ヶ浜町の第三セクター）

災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入

- ◇「青森県再生可能エネルギー等導入推進基金」を活用し、県及び市町村の防災拠点等に再生可能エネルギーや蓄電池等の導入を推進（～平成27年度）

LNG利活用産業の創出

- ◇「八戸LNGターミナル（輸入基地）」（平成27年4月運転開始予定）を最大限に活用した地域主体の新産業創出を促進するため、地域の産学官金で構成する協議会を平成24年5月11日に設立、地域の産業実態に即したLNG利活用方策を検討（～平成25年度）

2 創造的復興を支える生業づくり

■創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」

震災を機に新たな視点を取り入れて交流人口の拡大を図り、県内での消費増大と観光産業の振興を図るため、地域資源の発掘、磨き上げやホスピタリティの向上、旅行者のニーズの変化など時代の趨勢を捉えた取組の展開のほか東アジアをターゲットとしたインバウンド対策についても戦略的に取り組む。

観光客誘致の総合的な推進

◇東北新幹線青森県開業10周年を契機とした観光と食の一体的なPR、青森一名古屋線の就航1周年を契機とした誘客宣伝活動等、観光客誘致を総合的に推進（～平成25年度）

新たな旅行スタイルへの対応による観光力の創出

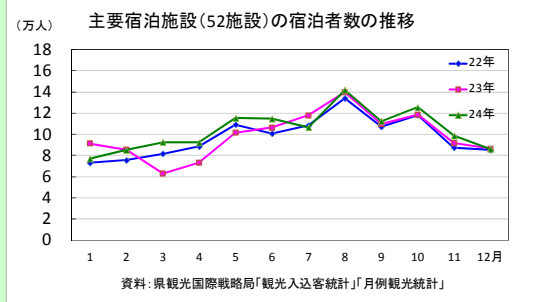
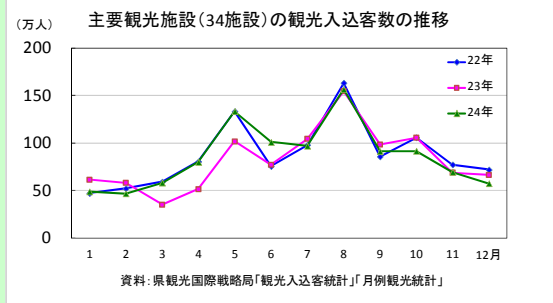
◇震災後の観光客の落ち込みが著しい十和田湖・奥入瀬溪流をフィールドとして、当該地域に生息する（コケ藓苔類）に着目した資産価値についての学術的基礎調査を実施し、自然価値や滞在環境等のセールスポイントを検証（平成24年度）

インバウンドの推進

◇本県への旅行需要が低迷している韓国・台湾等からの誘客を図るため、公共交通機関を活用した広告展開、航空会社・旅行エージェント等との連携プロモーション等を実施（平成24年度）

DATA

観光入込客数及び宿泊者数は、平成23年6月以降おおむね震災前年（平成22年）並みの状況で推移



■輸出の拡大促進

震災後、大きく落ち込んだ本県輸出産業の取引回復と収益性向上を図るため、安全・安心の確保に一層重点的に取り組み、海外に向けた安全性に関する情報発信を強力に進めるとともに、成長する東アジアの需要を獲得していくため、県産品の優れた品質や魅力などを積極的に情報発信する。

台湾向けりんごの輸出量確保

◇震災及び円高等により大きく落ち込んだ台湾向けりんごの輸出量の回復を図るため、トップセールスや台湾でのプロモーション活動に対する支援を実施（平成24年度）

農林水産品のアジア諸国への輸出拡大

◇経済発展著しいアジア諸国への県産農林水産品の輸出拡大を図るため、輸出ルートの確立、輸出コーディネーターの配置、中国における商標（県産品海外PRロゴマーク）登録等を実施（～平成25年度）



青森りんご輸出情報交換会（台湾）



青森りんごフェア（インドネシア）

■産業振興による雇用創出と就職支援の強化

震災後新たに浮かび上がった課題に的確に対応し、次代を見据えた産業振興による雇用創出を図るため、改めて本県の強みを最大限に活用した新産業の創出・促進や企業集積に取り組むとともに、雇用の安定や拡大を図るため、引き続き県内企業の経営実態の定期的な把握に努めるとともに、直接・間接に被害を受けた個人事業主を含む中小企業に対して、機動的な金融・経営支援や相談体制の整備に取り組む。

あおり生業づくり復興特区

◇平成24年3月に認定を受けた復興推進計画に基づき、税制の特例等を活用しながら、本県の地域特性や特色ある地域資源、強みを最大限活用した産業集積の形成・活性化を促進（平成25年1月31日現在、課税の特例に係る指定件数142件（130社））

県産品の販路拡大

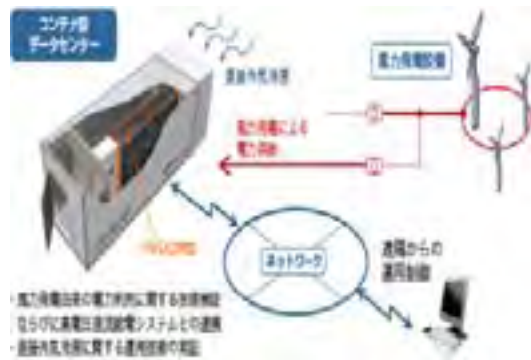
◇県内企業の魅力的な県産品の発掘・PRを行うとともに、八戸地域等の被災求職者等を雇用し、県産品を宮城県や関東地域等でPR・販売する仕組を形成するなどの取組を推進

再生可能エネルギー産業の振興に向けた連携体制の構築

◇再生可能エネルギーの導入促進を地域経済の活性化や雇用の拡大につなげていくため、県内の産学官金の企業・団体等による「青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」を平成24年8月に設立し、情報の共有とネットワークづくりを支援（～平成25年度）

環境配慮型のデータセンターの立地推進

◇本県の優位性を活かした環境に優しいデータセンターの立地を目指し、風力発電等を活用したコンテナ型データセンターの実証調査、県内におけるデータセンター関連産業の状況やクラウドサービスの活用ニーズの把握と人材育成等を実施（平成24年度）



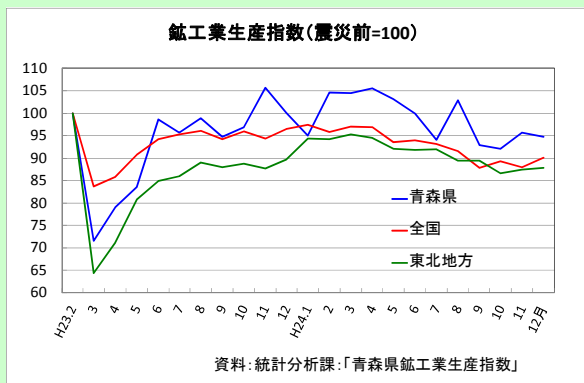
三八地域企業による被災地の復興支援

◇岩手県、宮城県、福島県の被災地の企業の復興支援等のため、3県にコーディネーターを配置し、被災地企業のニーズ調査を行うとともに、三八地域の支援ポテンシャル調査を行い、企業間のマッチング活動を実施（～平成25年度）

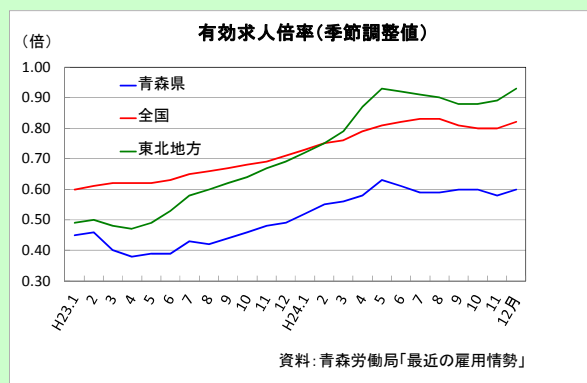
DATA

本県経済は、持ち直しの動きが一服しているものの、生産面では、震災直後の大きな落ち込みから回復し、また、雇用面では、有効求人倍率が20年ぶりの高い水準で推移

■製造業の生産



■雇用情勢



3 災害に強い地域づくり

■防災公共 ～命を守るインフラの整備～

地域防災計画の見直しなど危機管理体制を強化するとともに、「孤立集落をつくらない」という視点にたち、防潮堤、避難道路等の重点的なインフラ整備とソフト対策を「防災公共」と位置付け、コストを抑え、効果を早期に発現させるための取組を関係機関一丸となって加速させる。

危機管理体制の強化によるソフト対策の充実

- ◇太平洋側等を対象に津波シミュレーションを実施し、浸水予測図を作成するとともに、市町村の津波ハザードマップの作成を支援（平成24年度）
- ◇防災対策への反映や県民の意識の向上を図るため、地震動・液状化の解析等を実施し、津波シミュレーション実施結果と併せて、地震・津波による被害想定調査を実施（～平成25年度）

被災地の復興まちづくりの推進

- ◇国の復興交付金を活用し、避難道路の整備や津波ハザードマップの作成等、被災市町の復興まちづくりを推進

防災公共推進計画によるハード対策の充実

- ◇各種調査結果等をもとに、必要な対策等について県・市町村が一体となって検討を行い、防災公共推進計画を策定（～平成25年度）
- ◇農道等の避難路としての活用検討等（平成24年度）
- ◇孤立集落の解消策として臨時ヘリポートの候補地を選定（平成24年度）



津波浸水予測図の例（八戸市）

■地域の絆と防災力の強化

今回の震災を風化させず、後世に伝えながら、防災意識の向上と防災教育の推進や防災体制の強化、災害時も見据えた平時からのICTを活用したコミュニケーション手段の確保などに取り組む。

県地域防災計画(地震編)の修正等

- ◇国の防災基本計画の修正や災害対策基本法の改正等を踏まえ、県地域防災計画(地震編)を修正するほか、地域住民の防災意識等の向上を図るため、各種防災機関からなる連絡協議会の設立や地域防災心得書(仮称)を作成(平成24年度)

避難所の防災機能の強化

- ◇県立学校に非常用発電機(可搬式)を整備(87校、計173台)するとともに、市町村が行う避難所への非常用発電機(可搬式)整備の取組を支援(32市町村に631台を交付決定)(平成24年度)

災害時における「情報力」の強化

- ◇災害発生時等における県民の「情報力」の強化を図るため、産学官連携による情報力強化検討会議を7月に設置、緊急時におけるICTの活用方策を検討(～平成25年度)

男女共同参画の視点に立った防災体制づくり

- ◇青森市、おいらせ町をモデル地域として、避難所運営等のあり方を検討するワークショップを開催し、「男女共同参画の視点を取り入れた安心避難所づくりハンドブック」を作成(平成24年度)

■県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制

保健師の地区活動や災害対応の再構築に向けた各種研修会の実施や自然災害時ガイドライン等を改訂するほか、災害拠点病院、人工透析・産科医療機関の災害時における医療機能の確保・強化のための設備の整備等に係る経費について補助（～平成25年度）

■原子力防災対策の充実強化

防災基本計画の修正及び原子力災害対策指針の策定等を踏まえ、平成25年3月までに県地域防災計画（原子力編）の修正を行うほか、原子力災害時における被ばく医療のあり方について検討を行うため、県緊急被ばく医療マニュアル等の見直しに係る連絡会議を設置

4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成

本県が創造的復興を実現していく上で必要となる人財を育成するため、災害を始めとする様々な危機に的確に対応できるリスクに強い人財の育成に取り組むとともに、若年者の減少、高齢者の増加が進み、変化や競争の激しいグローバル社会が進展する本県の将来を見据え、引き続き、ふるさと愛し、新しいことに挑戦し、青森の未来を切り拓くたくましい人財の育成を推進する。

リスクに強い人財の育成

◇児童生徒を対象に、災害時の危機的な場面を想定し、その対処法を子どもたちが自ら考え実践する防災チャレンジキャンプを開催（平成24年度）

夢や目標の形成に向けた環境づくり

◇高校生を対象としたキャリアづくり応援マガジンの制作や先輩から後輩への夢相伝講座（高校生向けの職業講話）を実施（～平成25年度）

心をつなぐスポーツ交流

◇県民駅伝競走大会及び県民スポーツ・レクリエーション祭に岩手県、宮城県、福島県から代表チームを招待し、スポーツを通じて交流（平成24年度）

コミュニティビジネスを支援する人財の育成

◇被災地の復興に資する新たなコミュニティビジネスをモデル的に実施するとともに、モデル事業を通じてコミュニティビジネスを支援する人財を育成（～平成24年度）



防災チャレンジキャンプ
避難所体験準備の様子

5 ビジョンの推進（東北各県との連携）

■三陸復興連携

三陸復興国立公園や三陸ジオパークの構想が提唱される中、県境を越え、それぞれの担い手が連携し、「三陸」を国内外に発信していく契機として、岩手県、宮城県、青森県による三陸復興連携フォーラムを開催（平成24年度）

■災害廃棄物広域処理への支援

岩手県及び宮城県で発生した災害廃棄物の広域処理について、要請を受けた市町村に対し、処理の安全性の確認等に係る情報提供、助言を実施（平成25年2月25日までに23,566トンの災害廃棄物を受入れ）

<平成23年度>

八戸市、三戸町、東北町、六ヶ所村の民間業者において、計9,091トンの災害廃棄物を受入れ

<平成24年度>

八戸市、東北町、六ヶ所村、東通村の民間業者において、計14,475トンの災害廃棄物を受入れ

1 平成 25 年度当初予算 東日本大震災復興関連経費の概要

震災復旧・復興関連経費の合計 184 億円

特別保証融資制度貸付金（震災関連分 222 億円）を含む総額 406 億円

■公共事業関係費 96 億円

■その他の経費 88 億円

- 東日本大震災復興基金事業 2 億円
- 東日本大震災復興推進基金活用事業 11 億円
- 緊急雇用創出対策事業（震災対応分） 21 億円
- その他復旧・復興関連経費 54 億円
 - （再生可能エネルギー等導入推進事業 23 億円
 - 東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費 2 億円など）



東日本大震災復興基金
青森県に寄せられた寄付金を原資とする基金

東日本大震災復興推進基金
国からの地方交付税等を原資とする基金

2 平成 25 年度当初予算 東日本大震災復興関連基金事業の主なもの

被災者の生活再建支援

- 被災者住宅再建支援事業費補助
被災者の負担軽減・住宅再建を図るため、借入金の利払いに要する経費へ助成する
- 被災者支援体制強化事業
被災者の精神的な負担を軽減するため、電話相談体制や支援員の配置などを行う
- 被災者交流総合支援事業
被災者と地域との交流を促進するため、県外から避難している被災者の孤立化の防止や県外被災者の一時的な受入れを行う民間団体に対して助成する

創造的復興を支える生業づくり

- ロジスティクス推進事業
本県のグローバル物流拠点としての可能性を明らかにするための調査・研究を行う
- 地域の力で創る八戸広域観光事業
三八地域のビジネス客を観光に促すため、短時間観光コース等の作成や地域資源を生かした着地型旅行商品を地域の活性化につなげるため、まちあるき観光に取り組む
- 三陸復興国立公園利活用促進事業
三陸復興国立公園の指定を地域経済の復興につなげるため、プロモーションなどを行う

災害に強い地域づくり

- 防災公共推進事業
危機管理体制の強化と県民の命を守るため、防災に関するインフラ整備の検討を行う
- 災害時保健・医療・福祉提供体制強化事業
全県的な災害医療機関の連携及び体制強化のための連絡会議などの開催、災害医療訓練の実施、資機材整備などを行う
- 海岸防災林再生事業
津波時の海岸防災林の機能低下を防止するため、津波や塩害に強い整備手法のとりまとめや被害木の利用方法について検討する

復興を担い、グローバル社会に挑戦する たくましい人材の育成

- 高校生による震災復興支援事業
高校生が震災復興支援のボランティア活動や被災者との交流などを通じて、絆やつながりを大切にする意識や自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図る
- 学校防災管理推進事業
自然災害や事故災害から児童生徒を守るため、防災管理研修会等の実施や心肺蘇生インストラクター等の養成を行う

- 東日本大震災復興基金事業
- 東日本大震災復興推進基金事業

3 津波対策について

地震・津波対策を実施するに当たっては、これまで国、県ともに検討対象となる地震をあらかじめ想定し、それによる地震動と津波の想定結果に対して様々な防災対策を推進してきました。

しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災では、これまでの想定をはるかに超えた巨大な津波が発生し、甚大な被害を受けました。

そのため、国は、これまでの想定を考え方を抜本的に見直すこととし、内閣府中央防災会議専門調査会では、新たな津波対策を考え方を平成23年9月（東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会報告）に示しました。

これを受け、県では青森県沿岸における津波対策を実施するため、学識経験者等からなる「青森県海岸津波対策検討会」を立ち上げ、最新の科学的知見に基づく津波断層モデル等について検討を行い、太平洋沿岸については平成24年10月、日本海、陸奥湾及び津軽海峡の各沿岸については平成25年1月に「津波浸水予測図」を公表しました。

(1) 津波対策の考え方





内閣府中央防災会議専門調査会で示された新たな津波対策の考え方では、今後の津波対策を構築するにあたっては、基本的に二つのレベルの津波を想定する必要があるとされています。

一つは、住民避難を柱とした総合的防災対策を構築する上で想定する津波であり、発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波です。

もう一つは、防波堤など構造物によって津波の内陸への浸入を防ぐ海岸保全施設等の建設を行う上で想定する津波であり、最大クラスの津波に比べて発生頻度は高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波です。「津波浸水予測図」は、住民避難など総合的防災対策を構築する際の基礎となるものであることから、最大クラスの津波の想定を基に作成されています。

(2) 最大クラスの津波の設定について

青森県沿岸に最大クラスの津波をもたらすと想定される地震として、下記の4つの地震を選定しました。

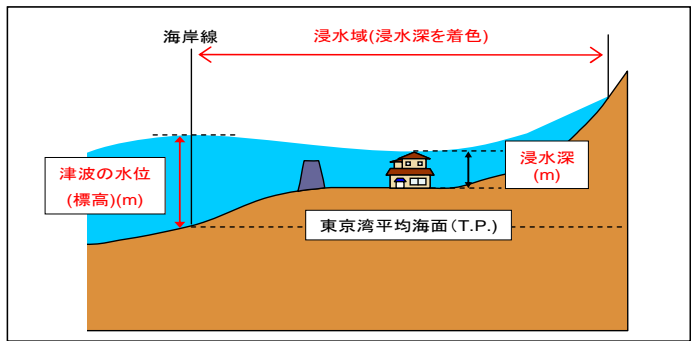
対象津波	H24 青森県太平洋側想定地震津波	H24 青森県日本海側想定地震津波
マグニチュード	Mw = 9.0	Mw = 7.9
使用モデル	H24 青森県太平洋側独自断層モデル	H24 青森県日本海側独自断層モデル
説明	中央防災会議「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」で平成17年6月22日に検討された「三陸沖北部の地震」と「明治三陸タイプ地震」を網羅する津波断層領域を想定した地震。  ※図の赤枠は震源域	地震調査研究推進本部地震調査委員会「日本海東縁部の地震活動の長期評価」（平成15年6月20日）を基にした想定地震。  ※図の赤枠は震源域
対象津波	H24 青森県青森湾西岸断層帯（入内断層）想定地震津波	H24 青森県平館断層想定地震津波
マグニチュード	Mw = 6.7	Mw = 6.8
使用モデル	H24 青森県青森湾西岸断層帯（入内断層）独自断層モデル	H24 青森県平館断層独自断層モデル
説明	産業技術総合研究所による平成21年の調査結果報告を基にした想定地震。  ※図の赤枠は震源域	産業技術総合研究所による平成24年の調査結果報告を基にした想定地震。  ※図の赤枠は震源域

(3) 津波浸水予測図の作成について

「津波浸水予測図」は、最大クラスの津波を想定した浸水シミュレーションにより求められた以下の項目の結果等を基に作成され、色分けにより、浸水域の範囲や浸水深がわかるようになっています。

- ① 浸水域：海岸線から陸域に津波が遡上した外縁までの範囲（図1参照）
- ② 浸水深：陸上の各地点で水面が最も高い位置に来た時の地面から水面までの高さ（図1参照）
- ③ 第一波到達時間：代表地点において第一波の最大高さが生じるまでの時間

図1 各種高さの模式図



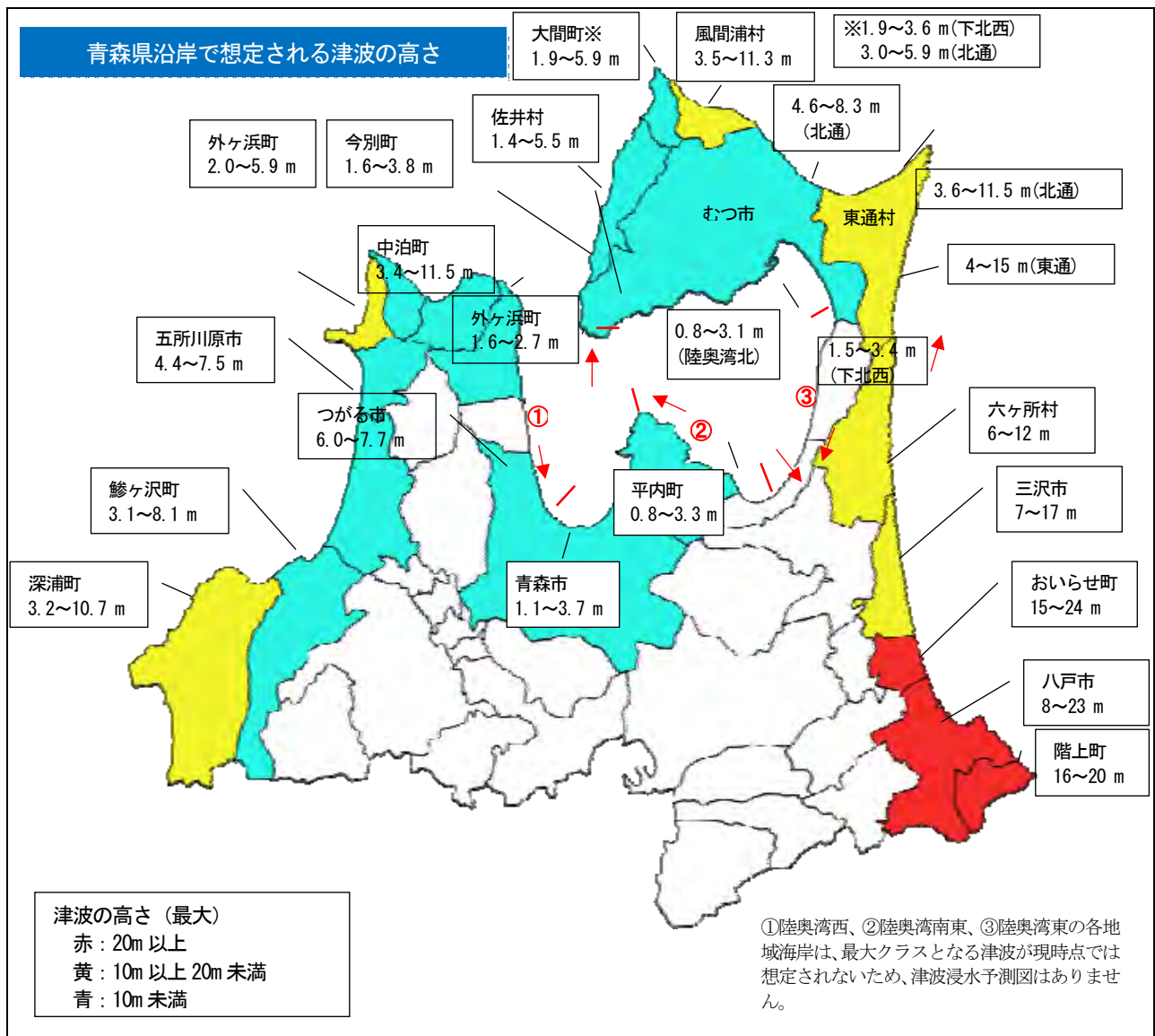
新たに作成された「津波浸水予測図」では、例えば八戸市においては、浸水面積は 38.9 km²、代表地点の津波の水位と第一波到達時間は、市川 16m (52分)、新湊 13.9m (52分)、白浜 20.9m (46分) などとなり、これまでの想定を大きく超えるものとなりました。

なお、「津波浸水予測図」については、青森県県土整備部河川砂防課のホームページで確認することができます。

※【津波浸水予測図 青森県】で検索

(4) 今後の取組について

沿岸市町村では、「津波浸水予測図」を基に津波ハザードマップの策定や住民の避難の方法等が検討されるなど、県と市町村が連携しながら、総合的な津波防災対策が構築されることになっています。



県海岸津波対策検討会の資料を基に県企画政策部で作成

資料編

I	青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く	
	社会経済状況の変化	156
II	地域資源カレンダー	160
	1 食材カレンダー	160
	2 催事カレンダー	164
III	オリンピック競技大会	171
	1 夏季五輪	171
	2 冬季五輪	174
IV	統計データ	180
	1 統計データ一覧	180
	2 都道府県別主要統計	182
	3 単位当たり統計指標による	
	都道府県ランキング	184
	4 地域県民局を単位とした市町村別指標	194

年	S37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	
青森県	名称	第1次長期経済計画					第2次長期経済計画					新長期計画		
	策定時期	昭和37年11月					昭和43年6月					昭和46年8月		
	計画期間	昭和36～45年					昭和43～50年度					昭和46～60年度		
	基本的目標等	・所得格差の是正					・能率のよい住み良い地域社会					・豊かで住み良い地域社会の実現 ・県民の福祉水準の飛躍的向上		
	背景	・日本経済の高度成長 ・既成4大工業地帯への過度集中による生産基盤の隘路の増大と都市生活環境の悪化 ・日本経済の二重構造ないし所得格差の顕在化					・労働力不足の深刻化 ・交通部門の変革・情報収集・処理伝達機構の変革 ・技術開発の進展・国際貿易の伸展 ・住民意識の変化					・むつ小川原大規模工業開発の具 ・東北縦貫自動車道の供用、東北交通時代への対応 ・米生産調整に伴う総合農政の展		
	施策の推進方向・めざすべき社会像	①農林水産業の近代化 ②工業の発展 ③産業基盤の整備 ④国土の保全 ⑤労働力の質的向上と教育の振興 ⑥社会保障の充実					①生産性の向上と組織化の推進 ②産業基盤の整備 ③都市開発と農村社会開発の推進 ④産業近代化のための新しい担い手の養成 ⑤雪の克服のための創意工夫					①新しい交通通信体系とその対応 ②県民を豊かにする産業開発 ③住みよい地域社会をめざす環境 ④国土の保全及び水資源の開発		
地域別計画等						地域総合開発の基本方向 (4地域・32頁)					広域生活圈開発の基本構想 (4圏域・16頁)			
知事	山崎岩男 (S31. 7. 22～ 38. 1. 26)		竹内俊吉 (S38. 3. 2～54. 2. 25)											
国	名称	全国総合開発計画					新全国総合開発計画							
	策定時期	昭和37年10月					昭和44年5月							
	目標年次	目標年次：昭和45年					目標年次：昭和60年度							
	基本的目標	<地域の均衡ある発展>					<豊かな環境の創造>							
内閣総理大臣	池田勇人 (S35. 7. 19～39. 11. 9)			佐藤栄作 (S39. 11. 9～47. 7. 7)					田中角栄 (S47. 7. 7～49. 12. 9)					
県の経済動向等	名目経済成長率	20.3%	11.6%	15.3%	13.4%	12.2%	17.7%	14.3%	14.1%	16.0%	14.2%	18.8%	22.0%	21.9%
	実質経済成長率					9.9%	9.0%	7.1%	8.2%	7.7%	9.3%	8.3%	6.0%	1.9%
社会経済白書 (経済白書、県民生活白書)のテーマ	・経済成長への課題(S43 経済) ・70年代への課題(S45 経済) ・新局面													
国の経済動向等	名目経済成長率	13.5%	14.4%	17.6%	11.3%	16.1%	17.2%	18.4%	17.5%	17.9%	10.0%	14.5%	21.8%	19.3%
	実質経済成長率	8.6%	8.8%	11.2%	5.7%	10.2%	11.1%	11.9%	12.0%	10.3%	4.4%	8.4%	8.0%	-1.2%
経済財政白書 (H12までは経済白書)のテーマ	・景気循環の変ぼう(S37) ・先進国への道(S38) ・開放体制下の日本経済(S39) ・安定成長の課題(S40) ・持続的成長への道(S41) ・能率と福祉の向上(S42) ・国際化のなかの日本経済(S43) ・豊かさへの挑戦(S44) ・日本経済の新しい次元(S45) ・内外均衡達成への道(S46) ・新しい福祉社会の建設(S47) ・インフレなき福祉													
日本の景気循環 (通称・俗称)	好況 ←→ オリンピック景気 ←→ いざなぎ景気 ←→ 列島改造景気 不況 ←→ 証券不況 ←→ ニクソン不況 ←→ 第一次オイルショック													
青森県に関する主な出来事	・野内村の青森市編入で県内67市町村(S37) ・八戸地区新産業都市指定(S38) ・青森市で「一日内閣」開催(S38) ・青森空港開港(S39) ・青函トンネル本州側調査坑輸入式(S39) ・台風23号でりんご100万箱落果(S40) ・「津軽岩木スカイライン」開通(S40) ・全国高校総体開催(S41) ・八戸港の水揚げ高100億円突破(S41) ・フジ製糖青森工場閉鎖(S42) ・原子力船むつの大湊港決定(S42) ・十勝沖地震発生(S43) ・東北本線複線電化(S43) ・むつ小川原開発計画決定(S44) ・三沢高校が夏の甲子園優勝(S44) ・原子力船むつ大湊港入港(S45) ・棟方志功、県人初の文化勲章受章(S45) ・三沢基地の日米共同使用決定(S46) ・弘前市で気温39.2度を記録、全国観測史上4位(S46) ・交通事故死者238人で史上最悪(S47) ・りんご黒星病が異常発生(S47) ・上北鉱山閉山(S48) ・長いも													
国内・世界の主な出来事	・キューバ危機(S37) ・日本人ヨットで太平洋横断(S37) ・ケネディ大統領暗殺(S38) ・三井三池炭鉱爆発事故(S38) ・東京オリンピック開催(S39) ・東海道新幹線東京大阪間開業(S39) ・米国ベトナム戦争直接介入(S40) ・日韓基本条約成立(S40) ・ビートルズ来日(S41) ・集団テラス事件(S41) ・羽田学生デモ(S42) ・小笠原諸島返還決定(S42) ・3億円事件(S43) ・川端康成ノーベル賞受賞(S43) ・アポロ11号月面着陸(S44) ・東大安田講堂占拠(S44) ・日本万国博覧会、大阪で開催(S45) ・作家の三島由紀夫割腹自殺(S45) ・成田空港反対闘争(S46) ・全日空機と自衛隊機空中衝突(S46) ・連合赤軍浅間山荘事件(S47) ・日中国交正常化(S47) ・石油危機(S48) ・日航機ハイジャック(S48) ・三菱重工業 ・長島茂													

※ 県の実質経済成長率については、基準年時や推計方法の見直しにより、必ずしも接続しない。よって、正式なデータとしてではなく、参考値

50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H1
第4次長期総合計画														
昭和52年11月														
昭和51～60年度														
・豊かで住みよい活力のある地域社会の建設														
体化 新幹線等による高速 開	・地域格差の存在 ・県外への出稼ぎ ・若年層の流出 ・高度成長から低成長への移行													
の保全と整備	①活力と豊かさを支える産業の発展 ②安心した生活と快適な生活環境の確保 ③県土の発展を支える基礎条件の整備 ④人間性豊かな人づくりと地域の発展を担う人材の育成 ⑤コミュニティの形成													
地域別構想(4地域・12頁)[地域発展の基本方向]														
北村正哉(S54.2.26～H7.2.25)														
第三次全国総合開発計画														
昭和52年11月														
目標年次：昭和52年から概ね10か年間														
＜人間居住の総合的環境の整備＞ (H1.6.3～H1.8.10)														
三木武夫 (S49.12.9～ 51.12.24)	福田赳夫 (S51.12.24～ 53.12.7)	大平正芳 (S53.12.7～ 55.7.17)	鈴木善幸 (S55.7.17～ 57.11.27)	中曽根康弘 (S57.11.27～62.11.6)								竹下登 (S62.11.6 ～H1.6.3)	宇 野 宗 佑	
15.3%	12.8%	10.5%	9.7%	11.8%	4.5%	7.1%	3.9%	2.0%	6.3%	6.6%	1.0%	3.2%	4.6%	7.7%
4.4%	4.0%	4.9%	1.2%	9.3%	1.1%	3.7%	2.0%	-0.3%	3.9%	1.5%	-1.8%	1.9%	3.6%	4.7%
・産業構造の質的高度化をめざして(S59 経済) ・雪と県民生活(S60 生活) ・成長力の涵養をめざして(S61 経済) ・高齢化社会へ向けて(S62 生活) ・新たな環境変化と県経済(S63 経済)														
を迎えて(S49 経済) ・県民生活の回顧と福祉水準(S50 生活) ・低成長下の構造変化と県経済の課題(S52 経済) ・新局面を迎える県経済(S55 経済) ・全天候型の産業構造をめざして(S57 経済)														
10.5%	12.3%	11.4%	10.1%	8.4%	8.4%	7.5%	5.0%	4.0%	6.3%	7.4%	4.7%	4.0%	7.5%	7.7%
3.1%	4.0%	4.4%	5.3%	5.5%	2.8%	4.2%	3.4%	3.1%	4.5%	6.3%	2.8%	4.1%	7.1%	5.4%
済を超えて(S49) ・先進国日本の試練と課題(S55) ・国際的調和をめざす日本経済(S61) ・新しい安定軌道をめざして(S50) ・日本経済の創造的活力を求めて(S56) ・進む構造転換と今後の課題(S62) ・新たな発展への基礎のため(S51) ・経済効率性を活かす道(S57) ・持続的成長への足固め(S58) ・内需型成長の持 ・安定成長への適応を進める日本経済(S52) ・構造転換を進めつつある日本経済(S53) ・新たな国際化に対応する日本経済(S59)と国際社会へ をめざして(S48) ・すぐれた適応力と新たな出発(S54) ・新しい成長とその課題(S60) の貢献(S63)														
安定成長景気 ミニ・レセッション 公共投資景気 第二次オイルショック ハイテク景気 円高不況 バブル景気														
・三沢空港東京便就航(S50) ・原子力船むつ佐世保での改修終了4年ぶりに大湊へ帰港(S57) ・岩木山百沢で土石流発生(S50) ・日本海中部地震発生(S58) ・六ヶ所村ウラン濃縮工場建設着手(S63) ・強風でりんご360万箱落果(S51) ・青函トンネル先導坑貫通(S58) ・黒石線、大畑線の民営化(S59) ・県内、記録的な豪雪被害(S59) ・63年ぶりの冷夏と冷害(S51) ・あすなろ国体開催(S52) ・核燃サイクル基地六ヶ所村立地決定(S60) ・むつ小川原国家石油備蓄基地完成(S60) ・青森市積雪195cmの豪雪で政府が豪雪対策本部設置(S52) ・本県人口150万人を超える(S53) ・東北自動車道青森-浦和間開通(S61) ・県観光物産館アスパム開館(S61) ・八戸港水揚げ75万トンを日本一に(S53) ・東北自動車道青森-大鰐間開通(S54) ・台風20号でりんご200万箱落果(S54) ・新青森空港開港(S62) ・台風12号で水稲・りんごに100億円の被害(S62) ・東北新幹線青森駅が石江地区に決定(S55) ・東北新幹線盛岡-大宮間開業(S57) ・青函トンネル開業、青函博開催(S63) 船むつ強行出航し、放射能漏れ事故発生(S49) ・冷夏で水稲作況指数47の大凶作(S55) ・国鉄黒石線、大畑線の廃止決定(S56) ・水稲作況指数65と2年連続の冷害(S56)														
・キングオブロックンロール エルビス・プレスリー死去(S52) ・ホテルニュー・ジャパン火災(S57) ・国鉄分割・民営化(S62) ・世界の人口50億人突破(S62) ・宮城県沖地震(S53) ・フォークランド紛争(S57) ・大韓航空機撃墜事件(S58) ・リクルート疑惑(S63) ・英で試験管ベビー誕生(S53) ・三宅島大噴火(S58) ・グリコ森永事件(S59) ・ロス五輪(S59) ・東名高速日本坂トンネル事故(S54) ・ジョン・レノン射殺(S55) ・日航ジャンボ機墜落、520人死亡(S60) ・東京で先進国首脳会議開催(S54) ・1億円拾得事件(S55) ・国鉄同時多発ゲリラ(S60) ・沖縄海洋博(S50) ・ローマ法皇初来日(S56) ・チェルノブイリ原発事故(S61) ・日本女性エベレスト初登頂(S50) ・鹿児島で日本初の五つ子誕生(S51) ・深川通り魔殺人事件(S56) ・英チャールズ皇太子が17才来日(S61) ・ロッキード事件(S51)														

として利用されたい。

年	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14						
青森県	名称	第5次長期総合計画							新青森県長期総合プラン											
	策定時期	昭和61年12月							平成9年2月											
	計画期間	昭和61～平成12年度							平成9～18年度											
	基本的目標等	・豊かで住みよい活力のある地域社会の建設							・ニュールネサンス ー人間性復活ー											
	背景	・人口の急速な高齢化 ・所得水準の伸び悩み ・県民意識の多様化 ・高速交通時代の到来・情報化、国際化の進展							・従来の開発主導型による発展の限界 ・自然との共存や心の豊かさを求める新たな動き ・「地方分権」「新地方時代」の始まり ・県民の意欲と能力が問われる時代											
	施策の推進方向・めざすべき社会像	①新時代を担う人づくりと個性豊かな学術・文化の創造 ②豊かな地域社会を築く産業の振興 ③快適でぬくもりのある新しい調和型社会の創出 ④高度ネットワーク型社会の創出 ⑤美しい県土の保全と豊かな資源の活用							①誰もがゆとりを持って、安心して、快適に暮らせる「社会」の実現 ②自立性と自主性を育む、可能性に富んだ「未来力」実現 ③新たな生活空間を提案する「彩りある美しい社会」 ④多様な交流ネットワークの形成を通じて、新たな可「出逢い創造社会」の実現											
地域別計画等	地域別構想(4地域・12頁)[地域別の発展方向と主要施策]							県土のグランドデザイン(3圏域・40頁) [各圏域の整備方向]												
知事	北村正武(S54.2.26～H7.2.25)							木村守男(H7.2.25～15.5.16)												
国	名称	第四次全国総合開発計画							21世紀の国土のグランドデザイン											
	策定時期	昭和62年6月							平成10年3月											
	目標年次	目標年次：概ね2000年							目標年次：2010年から2015年											
	基本的目標	<多極分散型国土の構築>							<多軸型国土構造形成の基礎づくり>											
内閣総理大臣	海部俊樹 (H1.8.10～3.11.5)	宮澤喜一 (H3.11.5～5.8.9)	細川護熙	羽田孜	村山富市 (H6.6.30～8.1.11)	橋本龍太郎 (H8.1.11～10.7.30)	小淵恵三 (H10.7.30～12.4.5)	森喜朗 (H12.4.5～13.4.26)												
県の経済動向等	名目経済成長率	5.9%	4.5%	4.0%	0.5%	4.7%	2.4%	2.1%	-1.9%	-0.4%	0.2%	1.3%	-2.5%	-1.4%						
	実質経済成長率	2.9%	2.2%	2.2%	-0.3%	4.4%	3.0%	2.6%	-2.9%	0.7%	1.3%	2.2%	-0.8%	0.3%						
社会経済白書(経済白書、県民生活白書)のテーマ	・自立調和型経済に向けて(H2 経済) ・県民生活と快適生活環境(H3 生活) ・産業の質的向上のために(H4 経済) ・県民の生活満足度と今後の対応(H5 生活) ・新しい経済フロンティアの構築に向けて(H6 経済) ・消費生活を巡る情勢と消費生活向上に向けての対応(H7 生活)							・戦後50余年を経た県民生活の変遷(H9 生活) ・21世紀の産業づくりと雇用の創出に向けて ・少子社会の中での県民生活(H11) ・本県経済と情報通信技 ・21世紀を ・高齢												
国の経済動向等	名目経済成長率	8.0%	6.0%	2.4%	0.6%	1.0%	1.9%	2.3%	0.9%	-2.0%	-0.8%	0.9%	-1.8%	-0.7%						
	実質経済成長率	5.6%	3.3%	0.8%	0.2%	0.9%	2.5%	2.9%	0.0%	-1.5%	0.7%	2.6%	-0.4%	1.1%						
経済財政白書(H12までは経済白書)のテーマ	・平成経済の門出と日本経済の新しい潮流(H1) ・持続的拡大への道(H2) ・長期拡大の条件と国際社会における役割(H3) ・調整をこえて新たな展開をめざす日本経済(H4) ・パブルの教訓と新たな発展への課題(H5)							・日本経済のダイナミズムの復活をめざして(H7) ・改革が展望を切り開く(H8) ・改革なくして ・改革 ・改革 ・創作的発展への基礎固め(H10) ・経済再生への挑戦(H11) ・新しい世の中が始まる(H12)												
日本の景気循環(通称・俗称)	好況		バブル景気		第一次平成不況(複合不況)		カンフル景気		第二次平成不況(日本列島総不況)		IT景気		第三次平成不況(デフレ不況)							
青森県に関する主な出来事	・東北自動車道八戸線全通(H1) ・県産米「つがるおとめ」デビュー(H1) ・津軽岩木リゾート構想承認(H2) ・青森空港全面開港(H2) ・東北新幹線盛岡-青森間着工(H3) ・台風19号でりんご34万トﾝ落果、被害額1,129億円余(H3) ・六ヶ所ウラン濃縮工場の本格操業開始(H4) ・仏沼湿原のオオセッカ国内希少野生動物種に指定(H4) ・白神山地世界遺産登録(H5) ・全国最低の作況指数28で大正2年以来の大凶作(H5) ・三内丸山遺跡から木柱等が出土(H6) ・三陸はるか沖地震発生(H6) ・ソウル便、ハバロフスク便就航(H7) ・東北新幹線盛岡-八戸間フル化着工(H7)							・五所川原立佞武多復活(H8) ・八戸港が国の輸入促進地域に指定(H8) ・三内丸山遺跡の国史跡指定(H9) ・県産米「つがるロマン」デビュー(H9) ・東北新幹線八戸-新青森間着工(H10) ・弘南鉄道黒石線廃止(H10) ・東通原発着工(H11) ・県立保健大学開学(H11) ・三内丸山遺跡特別史跡 ・六ヶ所村再処理工場へ ・下北交通大畑 ・八戸市が特例 ・東北 ・青い												
	・ベルリンの壁崩壊(H1) ・消費税スタート(H1) ・礼宮さま・紀子さま御結婚(H2) ・東西ドイツが統一(H2) ・湾岸戦争(H3) ・雲仙普賢岳で火砕流(H3) ・バルセロナ五輪で日本メダル22個(H4) ・皇太子・雅子さま御結婚(H5) ・北海道南西沖地震(H5)							・中華航空機着陸失敗、264人死亡(H6) ・関西国際空港開港(H6) ・阪神・淡路大震災(H7) ・地下鉄サリン事件(H7) ・0-157による集団食中毒(H8) ・ペルー日本大使公邸人質事件(H8) ・ダイアナ元妃、パリで交通事故死(H9) ・長野冬季五輪(H10) ・和歌山カレー毒物混入事件(H10)							・西暦2000年問題(H11) ・初の脳死判定による移植手術実施(H11) ・三宅島雄山噴火(H12) ・シドニー五輪(H12) ・9.11アメ ・国内初の					

※ 県の実質経済成長率については、基準年時や推計方法の見直しにより、必ずしも接続しない。よって、正式なデータとしてではなく、参考値

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25					
生活創造推進プラン 平成16年12月 平成16～20年度						青森県基本計画未来への挑戦 平成20年12月 平成21～25年度										
・暮らしやすさのトップランナーをめざして						・「生業（なりわい）」に裏打ちされた豊かな「生活」が実現している社会										
・経済のグローバル化 ・少子・高齢化の進行 ・地方分権の進展 ・環境への意識の高まり ・情報ネットワーク社会の進展						・人口減少幅の拡大や高齢化・少子化の進行 ・浮揚感を欠く経済や厳しい雇用情勢 ・人口減少傾向下でのグローバル展開の必要性 ・「食」に対する県民・国民の関心の高まり ・地球環境問題のクローズアップ ・平成22年度中の東北新幹線全線開業										
悠々・安心・快適 ふれる社会」の実現 可能性を創造する						①人財：青森の豊かさを知り、夢をもって未来を拓く社会 ②産業・雇用：いきいきと働ける豊かな社会 ③健康：健やかで安心して暮らせる社会 ④環境：環境と共生する循環型社会 ⑤安全・安心：安全・安心で快適な社会										
						地域別計画(6地域・36頁)[特性と課題、概況、めざす姿、取組の展開方向と重点施策]										
三村申吾 (H15. 6. 29～)																
国土形成計画 平成20年7月 目標年次：平成20年から概ね10ヶ年間 (H19. 9. 26～20. 9. 24) (H18. 9. 26～19. 9. 26) (H21. 9. 16～22. 6. 8)																
小泉純一郎 (H13. 4. 26～18. 9. 26)			安倍晋三		福田康夫		麻生太郎 (H20. 9. 24 ～ 21. 9. 16)		鳩山 由紀夫		菅直人 (H22. 6. 8 ～ 23. 9. 2)		野田佳彦 (H23. 9. 2 ～ 24. 12. 26)		安倍晋三 (H24. 12. 26～)	
-1.8%			-0.1%		-3.0%		8.6%		-0.7%		-5.0%		-0.4%		0.5%	
-0.9%			1.0%		-1.8%		9.5%		0.0%		-4.5%		-0.1%		0.9%	
・人口減少社会への対応(H15 社会経済) ・世界経済危機からのゆるやかな回復と本県経済(H22 社会経済) (H10 経済) ・テラ下における県民生活と本県経済の活性化に向けて(H16 社会経済) ・東日本大震災と本県経済-低炭素・循環型社会の形成 生活) ・高速交通体系の整備と本県経済、県民生活の変化(H17 社会経済) に向けて(H23 社会経済) 術(IT)について(H12 経済) ・持続的・自立可能な地域経済の実現を目指して(H18 社会経済) 迎えた県民生活の今日的課題(H13 生活) ・人口減少社会における地域の活性化に向けて～多様なネットワークと「パートナーシップ」の構築～(H19 社会経済) 者の就業環境づくりに向け(H14 社会経済) ・平成14年2月～平成19年10月の景気回復期における本県経済の動向(H20 社会経済) ・世界的な経済危機と本県経済(H21 社会経済)																
0.8%			0.2%		0.5%		0.7%		0.8%		-4.6%		-3.2%		1.1%	
2.3%			1.5%		1.8%		1.8%		1.8%		-3.7%		-2.1%		3.1%	
成長なし(H13) ・生産性上昇に向けた挑戦(H19) なくして成長なしⅡ(H14) ・リスクに立ち向かう日本経済(H20) ・改革なくして成長なしⅢ(H15) ・危機の克服と持続的回復への展望(H21) ・改革なくして成長なしⅣ(H16) ・需要の創造による成長力の強化(H22) ・改革なくして成長なしⅤ(H17) ・日本経済の本質的な力を高める(H23) ・成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済(H18) ・日本経済の復興から発展的創造へ(H24)																
いざなぎ景気 世界同時不況																
・第5回アジア冬季競技大会開催(H15) ・記録的猛暑による陸奥湾養殖ホタテへい死被害(H22) ・青森自動車道青森IC-青森東IC間開通(H15) ・東北新幹線全線開業(H22) ・五戸町と倉石村が合併(H16) ・M9.0の巨大地震を記録した東日本大震災で津波が発生、 ・県、六ヶ所村、日本原燃がウラン試験安全協定調印(H16) 県南を中心に漁港・住宅等に被害(H23) ・八甲田トンネル貫通(H17) ・弘前城築城400年祭(H23) ・東通原発運転開始(H17) ・J Rグループ「青森デザインエシオニケーションキャンペーン」(H23) ・県立美術館閉館(H18) ・大雪で国道279号車数百台立ち往生(H24) ・平成の大合併で40市町村に、青森市が中核市に移行(H18) ・八戸せんべい汁B-1グランプリ金賞(H24)																
指定(H12) ・青森空港CATⅢ化(H19) の使用済核燃料本格搬入(H12) ・八甲田で雪崩、死者2名重軽傷8名(H19) 線廃止(H13) ・G8エネルギー担当大臣会合開催(H20) 市に移行(H13) ・本県人口140万人割れ(H20) 新幹線八戸駅開業(H14) ・太宰治生誕100年(H21) 森鉄道開業(H14) ・東北新幹線東京-新青森間がレール1本で繋がる(H21) ・新型インフルエンザ流行で学校等閉鎖措置が増加(H21)																
・日朝首脳会談(H14) ・食品偽装問題(H19) ・東日本大震災、福島原発事故発生(H23) ・サッカーW杯日韓共催(H14) ・中国食品等の安全性問題(H19) ・サッカー女子W杯なでしこジャパン世界一(H23) ・新型肺炎SARSの世界的流行(H15) ・秋葉原無差別殺傷事件(H20) ・ロンドン五輪で日本メダル最多の38個(H24) ・スペースシャトルコロンビア号墜落事故(H15) ・オバマ氏が史上初の黒人系大統領 ・東京スカイツリー開業(H24) ・スマトラ島沖地震(H16) に就任(H20) ・新潟県中越地震(H16) ・キングオブポップス マイケル・ジャクソン死去(H21) リカ同時多発テロ(H13) ・耐震偽装問題(H17) ・衆院選で民主党が大勝、政権交代(H21) 狂牛病確認(H13) ・J R 福知山線脱線事故(H17) ・尖閣諸島沖で海保巡視船に中国漁船衝突、海上保安官がネットカフェ から衝突事件撮影ビデオを流出(H22) ・ライブドア捜査、堀江社長逮捕(H18) から衝突事件撮影ビデオを流出(H22) ・WBCで王ジャパン世界一(H18) ・小惑星探査機「はやぶさ」地球に帰還(H22)																

として利用されたい。

本県には、基本計画で比較優位資源として位置付ける食、エネルギーをはじめ、多種・多様な地域資源が存在しており、こうした地域資源を再評価し、付加価値を高めることは、外貨獲得と域内循環を強化していく上で極めて重要であり、地域の魅力再発見や、地域コミュニティの活性化にも寄与するものと考えられる。

本県の地域資源には、一層の活用が期待されるところであるが、まずは、自分たちの住む地域の「いつ、どこに、何があるのか」を把握し、地域ぐるみの取組に発展させていくことが必要であることから、多くの地域資源の中から「食材」と「催事」を取り上げ、カレンダー形式で情報を整理した。

1 食材カレンダー

本県の主要な食材について、出荷量の多い月と少ない月を把握できるよう、年間出荷量に占める当月のシェアを「3%未満」、「3%以上～5%未満」、「5%以上～10%未満」、「10%以上」の4段階に色分けし、最も出荷量が多い月に「◎」、2番目に多い月に「○」を付した。

また、データの出典については下記のとおりであり、原則として平成21年から平成23年の3か年平均値を使用した。

なお、掲載品目については、月別出荷量のデータを入手できたものに限られるほか、年間を通じて出荷量の変動がほとんどない畜産物及び栽培きのこ類などは掲載しなかった。

(1) 果 樹

	3%未満	3%～5%	5%～10%	10%以上									
種 類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	主産地
つがる(りんご)									◎	○			弘前市、青森市、平川市
早生ふじ(りんご)										◎	○		弘前市、平川市、黒石市
紅玉(りんご)										○	◎		弘前市、五戸町、南部町
陸 奥(りんご)											○	◎	弘前市、平川市、大鰐町
ジョナゴールド(りんご)					○						◎		弘前市、黒石市、平川市
王 林(りんご)			◎	○									弘前市、平川市、青森市
ふ じ(りんご)	◎	○											弘前市、青森市、平川市
キャンベル・アーリー(ぶどう)										◎	○		南部町、三戸町、弘前市
スチューベン(ぶどう)											◎	○	鶴田町、弘前市、平川市
日本なし										◎	○		南部町、三戸町、平川市
ラ・フランス(西洋なし)											◎	○	青森市、弘前市、黒石市、平川市
ゼネラル・レクラーク(西洋なし)										○	◎		南部町
おうとう						○	◎						南部町、八戸市、五戸町
うめ							◎	○					南部町、八戸市、五戸町
あんず							◎						南部町、弘前市、八戸市
ずもも							◎	○					南部町、三戸町、八戸市
も も								○	◎				南部町、弘前市、平川市
カシス								◎					青森市

※出典資料

(果 樹)

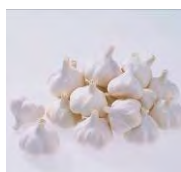
りんご：県りんご果樹課「りんご県外出荷実績」、特産果樹：県りんご果樹課「特産果樹産地市場調査」、農林水産省「特産果樹生産動態等調査」、カシス：青森カシスの会「集荷実績」

(野 菜)

表中のながいも～いちご：JA全農あおもり「出荷実績」、アピオス：JAゆうき青森「出荷実績」、マコモタケ：JA津軽みらい「出荷実績」、清水森ナンバ：在来津軽清水森ナンバブランド確立研究会「出荷実績」

(水産物)

海面魚種：県農林水産部「青森県海面漁業に関する調査結果書(属地調査年報)」、内水面魚種：県産技センター内水面研究所調べ



りんごと
岩木山



(2) 野菜

横浜町の菜の花畑

種 類	3%未満				3%~5%				5%~10%				10%以上				主産地
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
ながいも						◎		○									東北町、五戸町、三沢市
にんにく								○				◎					十和田市、七戸町、東北町
にんじん							◎			○							おいらせ町、三沢市、東北町
だいこん									○	◎							東北町、おいらせ町、六ヶ所村
ばれいしょ								◎	○								横浜町、三沢市、東北町
ごぼう										○	◎						三沢市、東北町、六戸町
こかぶ							◎	○									野辺地町、東北町
トマト								◎	○								五所川原市、つがる市、三戸町
ミニトマト								○	◎								黒石市、つがる市、弘前市
きゅうり								◎	○								五戸町、十和田市、弘前市
かぼちゃ								◎	○								つがる市、八戸市、五所川原市
ピーマン								◎	○								八戸市、青森市、十和田市
スイートコーン								◎	○								弘前市、青森市
さやえんどう							○	◎									南部町、平川市、五所川原市
さやいんげん								○	◎								南部町、青森市、十和田市
えだまめ								◎	○								田子町、弘前市、南部町
そらまめ							○	◎									十和田市、八戸市
キャベツ										◎	○						おいらせ町、三沢市、平川市
はくさい										◎	○						おいらせ町、三沢市、弘前市
レタス								◎	○								平川市、おいらせ町、弘前市
ほうれんそう							○	◎									青森市、弘前市、東北町
ブロッコリー							◎			○							つがる市、おいらせ町、南部町
アスパラガス						◎	○										鱒ヶ沢町、藤崎町、つがる市
ねぎ									○	◎							十和田市、つがる市、八戸市
やまうど		○	◎														八戸市、十和田市
しゅんぎく								○	◎								十和田市
すいか								○	◎								つがる市、鱒ヶ沢町
メロン								○	◎								つがる市
いちご				◎	○												八戸市、田舎館村、おいらせ町
アピオス			○									◎					七戸町、五戸町
マコモタケ											◎	○					板柳町
清水森ナンパ								◎	○								弘前市

(3) 水産物

	3%未満	3%~5%	5%~10%	10%以上									
種 類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	主産地
まいわし											○	◎	八戸市、むつ市、青森市
かたくちいわし										◎	○		八戸市、外ヶ浜町、むつ市
まぐろ						◎			○				深浦町、大間町、中泊町
さば									○	◎			八戸市
ぶり										◎	○		八戸市、深浦町
たら	○	◎											八戸市
すけとうたら		◎			○	○							八戸市
さめ	◎	○											大間町、八戸市、外ヶ浜町
たい					○	◎							深浦町、むつ市、横浜町
まがれい		○	◎										外ヶ浜町、深浦町、鱒ヶ沢町
いしがれい	○											◎	むつ市、横浜町、外ヶ浜町
ばばがれい		◎	○										八戸市、深浦町、東通村
まこがれい	◎	○											八戸市、三沢市、外ヶ浜町
むしがれい			○	◎									八戸市、深浦町、東通村
ひらめ						◎				○			東通村、むつ市、深浦町
ほっけ			○			◎							深浦町、八戸市、鱒ヶ沢町
あじ											○	◎	外ヶ浜町、深浦町、むつ市
さけ										○	◎		東通村、八戸市、三沢市
さくらます			○	◎									東通村、むつ市、深浦町
こうなご				○	◎								東通村、六ヶ所村、今別町
あいなめ		◎				○							八戸市、東通村、むつ市
そい	◎				○								東通村、深浦町、むつ市
うすめばる					○	◎							中泊町、東通村、深浦町
めぬけ								○			◎		八戸市
きちじ				◎	○								八戸市
あんこう					○	◎							八戸市、風間浦村、むつ市
さわら					◎	○							深浦町、東通村、佐井村
はたはた												◎	深浦町、鱒ヶ沢町
ほたてがい					○	◎							平内町、むつ市、外ヶ浜町
ほっきがい		◎			← 禁 漁 期 →						○	三沢市、八戸市、おいらせ町	
さざえ								◎	○				深浦町、中泊町、鱒ヶ沢町
あかがい								◎	○				むつ市
あわび								← 禁 漁 期 →			◎	○	東通村、階上町、深浦町
するめいか								◎	◎		○		八戸市
やりいか	◎	○											深浦町、鱒ヶ沢町、八戸市
あかいか		◎					○						八戸市
たこ	◎				○								八戸市、東通村、むつ市
かに						◎		◎					深浦町、八戸市、むつ市
うに						◎	◎						大間町、東通村、むつ市
なまこ					← 禁 漁 期 →						○	◎	平内町、むつ市、横浜町
ほや								○	◎				青森市
こんぶ									○	◎			東通村、大間町
シジミ						○	◎						十三湖、小川原湖
シラウオ									◎		○		小川原湖
ヒメマス									○	◎			十和田湖
ワカサギ									◎	○			小川原湖

資料編



2 催事カレンダー

本県の主要な祭、伝統芸能、イベント等について、開催時期と概要を掲載したほか、内容から、「観る」、「知る」、「食べる」、「体験する」の4つの分野を、一目で分かるように整理した。

なお、データについては、県、各市町村のホームページや観光案内等から入手した。

また、催事の内容が確認できなかったものや、開催の期間が通年のものなどは対象から外した。

表中項目[名称]の分類：

緑色：イベント

青色：祭事、伝統芸能等

表中項目[内容]の分類方法：

観：観て楽しい

知：知って楽しい

食：食べて楽しい

体：体験して楽しい

(1) 東青地域

月	時期	名称	市町村	概要	内容
1月	1日	善知鳥神社元旦祭	(青森市)	元旦の午前0時に浄世太鼓が鳴り響く。	観 知 食 体
	上旬	アスパムお正月イベント	(青森市)	「もちつき大会」「昔の遊びコーナー」等家族で楽しめる催し実施。	観 知 食 体
		新春梵珠山登山	(青森市)	一年の計は梵珠山にあり！が合い言葉の恒例登山イベント。	観 知 食 体
2月	上旬	あおもり雪灯りまつり	(青森市)	街を温かく灯す雪灯りと青森の食を楽しむ「雪見屋台」がお出迎え。	観 知 食 体
		細野相沢冬物語	(青森市)	おばあちゃんの手作りスローフードを堪能。冬の花火、温泉もある。	観 知 食 体
	中旬	青森冬まつり	(青森市)	雪の大型すべり台、親子で参加できるレクリエーションがいっぱい。	観 知 食 体
		やぶこぎ大会&雪女コンテスト	(青森市)	雪女コンテスト、やぶこぎ、雪上網引き、凧上げや「中世なべ」も。	観 知 食 体
		あびねす冬まつり	(青森市)	雪だるまつり、かまくら体験、宝探しなど冬のイベントを開催。	観 知 食 体
		三内丸山縄文冬祭り	(青森市)	クイズラリー、縄文体験、雪像づくり等冬ならではのイベントを開催。	観 知 食 体
3月	上旬	ウィンターフェスティバルinモヤヒルズ	(青森市)	雪玉ストラックアウトや雪玉宝探しゲーム等多数のイベントを開催。	観 知 食 体
	上旬～下旬	夜越山洋ランまつり	(平内町)	洋ラン即売会や相談コーナーなど、他にもイベントを開催。	観 知 食 体
	下旬	八甲田雪の回廊と温泉ウォーク	(青森市)	雪の回廊を歩き、名湯につかりながら、春の訪れを感じるイベント。	観 知 食 体
4月	上旬～下旬	浅虫温泉 湯の島カタクリ祭り	(青森市)	渡し船で島に渡し、カタクリの花を間近で鑑賞することができる。	観 知 食 体
	下旬～5月上旬	青森春まつり	(青森市)	合浦公園の桜の下に出店が並ぶ。「春の緑と花の市」も同時開催。	観 知 食 体
		浪岡さくらまつり	(青森市)	ソメイヨシノや花壇の花が咲き誇り、夜にはライトアップされた桜も。	観 知 食 体
		蟹とろうお祭り	(外ヶ浜町)	蟹田の春の味「トゲクリガニ」と「しろうお」を味わうことができる。	観 知 食 体
5月	上旬	AOMORI春フェスティバル	(青森市)	ねぶた出陣、よさこいに加え、ベリーダンスが豪華に競演。	観 知 食 体
		津軽三味線日本一決定戦	(青森市)	唄づけ伴奏と曲弾き演奏の両部門を審査、日本一を決める大会。	観 知 食 体
		夜越山クロスカントリー大会	(平内町)	県内唯一のクロスカントリー大会。終了後にはホタテの抽選会も。	観 知 食 体
		椿とサボテンまつり	(平内町)	椿山、夜越山森林公園で椿、サボテン鑑賞と各種催し。	観 知 食 体
		ほたて広場春の味覚祭り	(平内町)	格安活ホタテやホタテ貝焼きの販売。ホタテ太鼓やゆるキャラも登場。	観 知 食 体
		海峡いまべつ春まつり	(今別町)	連休明けが桜の旬。多くの店が立ち並び、荒馬踊りも披露される。	観 知 食 体
6月	中旬	浪岡りんご花まつり	(青森市)	りんごの花を觀賞して人工授粉を体験。農産物販売や太鼓演奏も。	観 知 食 体
		夜越山つつじ祭り	(平内町)	夜越山公園でつつじをはじめさまざまな花や植物と森林浴を楽しむ。	観 知 食 体
		東八甲田つつじ祭	(青森市)	田代高原のレンゲつつじを満喫。多彩なイベントも。	観 知 食 体
7月	上旬	うしろがた漁港まつり	(青森市)	新鮮な水産物・手作り加工品直売、焼きほたて無料試食など実施。	観 知 食 体
		細越ホテルまつり	(青森市)	全国でも珍しいゲンジボタル・ヘイケボタル両方を観察できる。	観 知 食 体
		ブルーロード・ウォーク夏泊	(平内町)	夜越山公園から夏泊半島までの約17kmをウォーキング。	観 知 食 体
	中旬	Oh! だいたい「うにの日」	(外ヶ浜町)	平館の採れたてうに販売は早いもの勝ち。地域の特産品も販売。	観 知 食 体
		青森安湯みなとまつり	(青森市)	伝言花火が夜空を彩り、様々なフードコーナー&ビールも魅力的。	観 知 食 体
		浅虫温泉ねぶた祭り	(青森市)	ねぶた発祥の地と言われる浅虫をねぶたが練り歩く。7・8月実施。	観 知 食 体
		外ヶ浜港まつり	(外ヶ浜町)	上磯の旬の魚や加工品が勢ぞろい。風太鼓などの地元芸能も。	観 知 食 体
		八甲田牧場まつり	(青森市)	八甲田牛バーベキュー、放牧地見学、乳搾り体験など自然を満喫。	観 知 食 体
		世界カシス早摘み選手権	(青森市)	日本一の生産量を誇るあおもりカシスの早摘み競争。	観 知 食 体
8月	1日	酸ヶ湯温泉丑湯祭り	(青森市)	土用の丑の日丑の刻に温泉に入る伝統行事。各種催しも実施。	観 知 食 体
		浅虫温泉花火大会	(青森市)	間に浮かび上がる光の輪が海面に反射し、迫力と美しさもひとしお。	観 知 食 体
		青森ねぶた祭	(青森市)	国の重要無形民俗文化財である、青森の夏を代表する祭り。	観 知 食 体
7日	青森ねぶた海上運行、花火大会	(青森市)	ねぶた大賞などのねぶたを台船に乗せ、港内を海上運行。	観 知 食 体	
	4日～7日	いまべつ荒馬まつり	(今別町)	いまべつの夏は「荒馬」。男女ペアで囃子に合わせ乱舞する。	観 知 食 体
		玉松海まつり	(蘆田村)	トマト早食い、O×ゲームなど、誰でも気軽に楽しめる夏まつり。	観 知 食 体
		浪岡北島まつり	(青森市)	組ねぶたと扇ねぶたや、中世の歴史にかかわる行列が練り歩く。	観 知 食 体
8月	中旬	壺谷かがり	(青森市)	大文字焼き、盆踊り、打ち上げ花火などの風情豊かな行事を開催。	観 知 食 体



青森ねぶた祭 (青森市)



浅虫温泉花火大会 (青森市)



いまべつ荒馬まつり (今別町)



義経行列 (外ヶ浜町)



凍った乳穂ヶ滝
(西目屋村)



さくらまつり (弘前市)



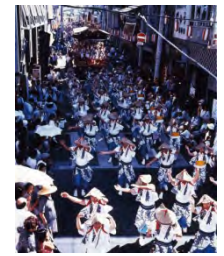
弘前ねぶたまつり
(弘前市)

月	時期	名称	市町村	概要	内容
8月	中旬	ひらな夏まつり	(平内町)	平内音頭流しおどりや、盆おどりなどの他、「ねぶた」の運行もある。	観 知 食 体
		夏の工芸学校	(龜田村)	県内外の作家や雑貨店などによる販売会とワークショップを開催。	観 知 食 体
		みんまや義経まつり	(外ヶ浜町)	龍飛・義経マラソンと合同で、義経行列、花火等様々な催しを実施。	観 知 食 体
	下旬	梵珠山火の玉探検	(青森市)	お釈迦様の墓があると言われる梵珠山でのミステリーツアー。	観 知 食 体
		しんまちふれあい広場	(青森市)	新町通りで食べて遊んで、道路が楽しい広場になる。	観 知 食 体
9月	上旬~下旬	かかしロード280	(青森市ほか)	国道280号バイパス沿いにさまざまなかかしが一斉に展示される。	観 知 食 体
	上旬	青森県民駅伝	(青森市)	県内全市町村参加による駅伝競走大会を開催。	観 知 食 体
	中旬	雲谷高原フラワーフェスティバル	(青森市)	コスモスの巨大迷路等が設けられ、地場産品の出店なども実施。	観 知 食 体
		ほとでの祭典	(平内町)	ホタテ詰め込み、ホタテ釣り、ホタテ焼きなど、まさにホタテづくし。	観 知 食 体
	下旬	青森秋祭り	(青森市)	露店や物販、流鏝馬体験、チェーンソーアート、風揚げなど多様な催し。	観 知 食 体
		青森空港「空の日」記念イベント	(青森市)	管制塔やコックピットなど、普段見ることのできない施設を公開。	観 知 食 体
		龍飛海峡まつり	(外ヶ浜町)	津軽海峡本マグロの解体ショーや地元で獲れた海産物等を販売。	観 知 食 体
10月	上旬	しんまちフェスタ 青い森のハロウィン	(青森市)	さまざまな衣装をした面々が秋の青森を彩る。うまいものパークも。	観 知 食 体
		いまべつ秋まつり	(今別町)	今別牛のほか、今別町の特産物を販売する食欲の秋満喫イベント。	観 知 食 体
	中旬	青い森鉄道まつり	(青森市)	車両展示、沿線の店の屋台、グッズ販売など青い森鉄道の魅力満載。	観 知 食 体
		雲谷新そばまつり	(青森市)	そば打ちや石臼の体験のほか、そば関連商品を販売。	観 知 食 体
下旬	なみおか食と産業まつり	(青森市)	パサラコーン使用プリン、ラーメンまんまなど浪岡の食が集合。	観 知 食 体	
11月	上旬	津軽海峡本マグロ祭り	(外ヶ浜町)	みんまや秋の物産フェアと題し、マグロ解体・即売やマグロ丼の販売。	観 知 食 体
	下旬	細野山の家まつり	(青森市)	浪岡細野地区住民による作品の展示や演芸発表会、模擬店を開催。	観 知 食 体
		ちやぼらつと祭り	(外ヶ浜町)	温泉無料開放。マグロ解体・即売、どんこ汁ふるまいやゲーム等。	観 知 食 体
12月	下旬	大年縄の細繩神社奉納	(青森市)	全長50m、重量300kgの大年縄を奉納する年末の恒例行事。	観 知 食 体
	下旬~1月	あもり灯りと紙のページェント	(青森市)	モトーンのスノウの中に幻想的な世界をつくりあげるイルミネーション。	観 知 食 体
	31日	八甲田丸カウントダウン	(青森市)	汽笛の一斉吹鳴、ニューイヤー花火大会などの年越しイベント。	観 知 食 体

(2) 中南地域

月	時期	名称	市町村	概要	内容
1月	上旬	常盤八幡宮年縄奉納行事	(藤崎町)	五穀豊穡や家内安全を祈願し、常盤八幡宮に年縄を奉納する。	観 知 食 体
	中旬	尾上農家蔵物語	(平川市)	ライトアップされた農家蔵や蔵並み通りが幻想的。	観 知 食 体
2月	上旬	弘前城雪燈籠まつり	(弘前市)	約150基の雪燈籠、大雪像や大型滑り台など多数作成。	観 知 食 体
		黒石旧正マッコ市	(黒石市)	商品の割引とともに、ものすごいマッコ(お年玉)がもらえる。	観 知 食 体
		津軽黒石みんなの雪だるま	(黒石市)	市民総参加で雪だるまづくりに取り組む。	観 知 食 体
		全日本ずり回し選手権大会by冬のこみせ	(黒石市)	津軽地方の冬の遊び「ずり回し」の全国大会。	観 知 食 体
		平賀はしご酒まつり	(平川市)	祭り参加飲食店を4軒はしごすると、商品がもらえるスタンプラリー。	観 知 食 体
	田舎館村弥生の星風揚げ大会	(田舎館村)	参加者が自慢の凧を持ち寄り、見栄え・飛ばし方・鳴り等を競う。	観 知 食 体	
旧暦1月7日	猿賀神社七日堂大祭	(平川市)	柳の大枝をたたきつけて今年の豊凶や天候を占う神事などを行う。	観 知 食 体	
下旬	乳穂ヶ滝水祭	(西目屋村)	豊饒を祈願し氷柱の下で豊凶などの護摩祈禱を行う。	観 知 食 体	
	岩木山スキーフェスティバル	(弘前市)	スキーマラソン、リレーカーニバル等の競技種目を実施。	観 知 食 体	
	弘前さくらまつり	(弘前市)	日本最古のソメイヨシノなど、約2,600本の桜が園内を埋め尽くす。	観 知 食 体	
4月	下旬~5月上旬	黒石さくらまつり	(黒石市)	イベント盛りだくさんで花見客で賑わい、夜はライトアップされる。	観 知 食 体
		津軽くろいしかたくりの小径ツアー	(黒石市)	春告げ花とも呼ばれるカタクリの群生地でツアーを行う。	観 知 食 体
		おのえ花と植木祭り	(平川市)	様々な草花や庭木の展示販売等を桜が咲き誇る猿賀公園で開催。	観 知 食 体
	下旬	志賀坊山野草まつり	(平川市)	山開きを兼ねた郷土芸能披露、山野草の展示即売等も行われる。	観 知 食 体
5月	上旬	津軽三味線全国大会	(弘前市)	全世界の奏者が腕を競う、奏者の登竜門的大会。	観 知 食 体
		津軽五大民謡全国大会	(弘前市)	津軽じよんから節など、各部門で参加者が腕を競う。	観 知 食 体
		岩木全国凧揚げ大会	(弘前市)	自慢の伝統凧や大凧が乱舞する、誰でも参加が可能な大会。	観 知 食 体
		緑化まつり	(黒石市)	植木や樹木を始め花など様々な植物を販売。出店も立ち並ぶ。	観 知 食 体
	上旬~中旬	津軽路ロマン国際ツーデーマーチ	(弘前市)	自分の体力にあったコースを選び、津軽を満喫できるウォーキングの祭典。	観 知 食 体
中旬	りんご花まつり	(弘前市)	ミニSL運行や津軽三味線ライブ等の各種イベントで、公園を満喫。	観 知 食 体	
中旬~下旬	大野温泉つつじまつり	(大野町)	約15,000本のつつじが咲き誇る中、芸能発表などが開催される。	観 知 食 体	
下旬	白岩まつり	(平川市)	雪のような白岩と新緑が美しい公園で様々な催しが行われる。	観 知 食 体	
	田舎館村体験ツアー	(田舎館村)	図柄通りに植えられ、見頃の時期には田に見事な絵が描かれる。	観 知 食 体	
6月	上旬	万国ホラ吹き大会	(大野町)	大会は1人5分間の持ち時間の中でいかに大法螺を吹くかを競う。	観 知 食 体
	中旬	古都ひろさき花火の集い	(弘前市)	花火大会に、よさこいや津軽三味線ライブ等各種イベントもある。	観 知 食 体
	下旬	よさこい津軽	(弘前市)	よさこいソーランをベースに、独自の曲で独自の踊りを披露する祭。	観 知 食 体
7月	上旬	横町夜店まつり	(黒石市)	七夕の時期にたくさんの短冊や出店が立ち並ぶ。	観 知 食 体
	中旬	クラシックカークラブ青森ミーティングinこみせ	(黒石市)	旧車1975年以前の車が、全国から200台以上集合。	観 知 食 体

月	時期	名称	市町村	概要	内容
7月	中旬	星まつりinそうま	(弘前市)	よさこいコンテスト、星の観察会等、様々なイベントが盛りだくさん。	観 知 食 体
	中旬～8月中旬	大鰐温泉サマーフェスティバル	(大鰐町)	納涼フェア&ビアガーデン、燈籠流し等多様なイベントを開催。	観 知 食 体
	下旬	湯湯温泉丑湯まつり	(黒石市)	悪い所を治すといわれる丑の御神体を乗せた御輿を子供達が引く。	観 知 食 体
	下旬～8月上旬	白石町納涼祭り	(弘前市)	沿道に各種出店が並び、大人も子供も楽しめるイベント。	観 知 食 体
8月	下旬～8月上旬	黒石ねぶた祭り	(黒石市)	市内や近隣町村から集まった約70台の扇・人形ねぶたが運行。	観 知 食 体
		弘前ねぶたまつり	(弘前市)	勇壮で色鮮やかな武者絵の扇ねぶた、組ねぶたが市内を練り歩く。	観 知 食 体
		平川ねぶたまつり	(平川市)	各々異なる囃子・踊りの演出があり、世界一の扇ねぶたも運行。	観 知 食 体
		藤崎ねぶたまつり	(藤崎町)	流し踊り先導でねぶたが出陣。地元グループのよさこいも実施。	観 知 食 体
	中旬	ながしこ	(藤崎町)	七夕行事で、人間が「生き人形」として乗った山車が町を練り歩く。	観 知 食 体
		大鰐温泉ねぶたまつり	(大鰐町)	町内の扇ねぶたが中学校前から温泉街などを練り歩く。	観 知 食 体
		黒石よされ	(黒石市)	日本三大流し踊りとされ、廻り踊り・組踊り・流し踊りの3つで構成。	観 知 食 体
		大川原の火流し	(黒石市)	船子が舟の帆柱に火をつけ下流の大川原橋まで流し下す。	観 知 食 体
下旬	浅瀬石川灯ろう流し	(黒石市)	先祖の霊を慰めながら家内安全や無病息災を祈る。	観 知 食 体	
	碓ヶ関御開所祭り	(平川市)	武士、藩主などに扮する時代行列で、歴史上の有名な人物が登場。	観 知 食 体	
	ファッション甲子園	(弘前市)	全国の高校生を対象としたファッションデザインコンクール。	観 知 食 体	
	津軽火花大会	(藤崎町)	幻想的な灯籠流しの後、約4,000発もの火花が打ち上げられる。	観 知 食 体	
	レッツウォークお山参詣	(弘前市)	五穀豊饒・家内安全を岩木山に祈願する伝統行事を気軽に体験できる。	観 知 食 体	
	9月	中旬	黒石こみせまつり	(黒石市)	津軽太鼓や津軽三味線の演奏、よさこい等イベントを多数開催。
下旬	暗門祭	(西目屋村)	丸太切り競技やよさこい、カラオケ大会など様々なイベントを開催。	観 知 食 体	
下旬	猿賀神社十五夜大祭	(平川市)	津軽神楽奉奏、県下獅子踊り大会等様々な祭事や神賑行事を実施。	観 知 食 体	
下旬	稲刈り体験ツアー	(田舎館村)	田んぼアートの稲を昔ながらの手作業で鎌を使って刈り取る。	観 知 食 体	
10月	中旬	津軽の食と産業まつり	(弘前市)	様々な催し物が行われる他、津軽の地元食材が味わえる。	観 知 食 体
	中旬～11月上旬	全国伝統こけし工人フェスティバル	(黒石市)	全国各系統の工人による実演、販売。	観 知 食 体
	下旬～11月上旬	中野もみじ山ライトアップ	(黒石市)	夜間はライトアップをされており、幻想的な光景が見れる。	観 知 食 体
11月	中旬	弘前城菊と紅葉まつり	(弘前市)	豪華絢爛な菊人形が展示され、大輪等の菊花が会場に咲き誇る。	観 知 食 体
	下旬	ふじさきいききまつり	(藤崎町)	ジャンボおにぎりづくりや物産展など、様々なイベントを開催。	観 知 食 体
	中旬～下旬	収穫感謝祭&シクラメン市	(田舎館村)	村の芸能・文化・産業が一堂に会する村最大のイベント。	観 知 食 体
	下旬	黒石りんごまつり	(黒石市)	りんごの即売など、様々な催しを通じ黒石のりんごをPRするお祭り。	観 知 食 体
12月	下旬	ひらかわフェスタ	(平川市)	市内の農産物や加工品等の旬な地場産品の販売のほかイベント盛り沢山。	観 知 食 体
12月	下旬	平川ねぶた祭り“冬の陣”	(平川市)	「世界一の扇ねぶた」も出陣し、冬の夜道を明るく練り歩く。	観 知 食 体



黒石よされ
(黒石市)



猿賀神社十五夜大祭
(平川市)

(3) 三八地域

月	時期	名称	市町村	概要	内容
1月	下旬	元旦マラソン	(三戸町)	当日はおもち、雑煮のサービスや、お楽しみ抽選会もある。	観 知 食 体
2月	下旬	蛇沼大黒舞	(三戸町)	きらびやかな大黒様の衣装を着た子どもたちが福と春を呼ぶ舞を披露。	観 知 食 体
	中旬	八戸えんぶり	(八戸市)	国の重要無形民俗文化財に指定。豊作を祈願するための舞。	観 知 食 体
		南郷雪置まつり	(八戸市)	南郷区主要3施設をろうそくの温かな灯りで包み込む。	観 知 食 体
		三戸名物元祖まける日	(三戸町)	三戸町が全町あげての大セール。抽選会なども開催。	観 知 食 体
		南部地方えんぶり	(南部町)	国の重要無形民俗文化財。全ての褶りのテンポが速く動きが激しい。	観 知 食 体
	下旬	権寒祭	(南部町)	エコキャンドル作りやスノーウォークなど多くのイベントを実施。	観 知 食 体
		まける市	(五戸町)	お買い物ラリーや餅つき即売等を実施。休憩所で飲み物をサービス。	観 知 食 体
		たっこんにくまつり	(田子町)	にんにく音頭、酒まんじゅう早食い大会など、多くのイベントを開催。	観 知 食 体
長靴アイスホッケー大会		(南部町)	ゴム長靴を履いて行い、大人から子供まで楽しめる。	観 知 食 体	
3月	下旬	南部芸能発表会	(階上町)	道仏神楽、えんぶり等の郷土芸能などの日頃の稽古の成果発表。	観 知 食 体
4月	中旬	燕嶋まつり	(八戸市)	神社の神輿運行をはじめ、演芸など、さまざまな催しが行われる。	観 知 食 体
	下旬	市民と花のカーニバル	(八戸市)	マーチング演奏行進、流し踊り等多様なイベントが行われる。	観 知 食 体
	下旬～5月上旬	はちのへ公園春まつり	(八戸市)	フリーマーケットや歌謡ショー等様々なイベントを開催。	観 知 食 体
		八戸市緑化まつり	(八戸市)	庭園樹、草花類等の物販や園芸講習会の他、歌謡ショーがある。	観 知 食 体
		さんへの春まつり	(三戸町)	芸能発表、マラソンなどイベントが盛りだくさん。	観 知 食 体
		水芭蕉開花	(新郷村)	群生地に約10万株の花をつけ、1周約900mの遊歩道を巡れる。	観 知 食 体
5月	下旬	南部町春まつり	(南部町)	「稚児・入山行列」や「芸ノ祭典」等が披露され、多様な行事を開催。	観 知 食 体
	中旬	牧場まつり	(新郷村)	間木ノ平グリーンファームでの牛の乳搾り体験やバーベキュー、乾燥草鞋がし大会など。	観 知 食 体
	中旬	おがみ神社神楽祭	(八戸市)	法霊神楽が、権現舞・山の神・翁等を舞手を代えながら奉納する。	観 知 食 体
6月	下旬	寺下観音潮山神社例祭	(階上町)	無病息災、家内安全、五穀豊穣などを願う多くの参拝者が訪れる。	観 知 食 体
	下旬～6月上旬	南部町ぼたんまつり	(南部町)	130種8,000本のぼたんが植栽され、東北随一の美しさを誇る。	観 知 食 体
6月	下旬	鳥守春まつり	(八戸市)	歌謡ショーや神楽、駒踊りなどの伝統芸能が披露される。	観 知 食 体



ぼたんまつり (南部町)



キリストまつり (新郷村)



八戸三社大祭（八戸市）



五戸まつり（五戸町）

地吹雪体験
（五所川原市）

月	時期	名称	市町村	概要	内容
6月	上旬	大黒森つじまつり	(田子町)	精霊が住んでいると言われる山に、10万本のツツジが咲き誇る。	観 知 食 体
		臥牛山まつり	(階上町)	天然の山ツツジの中、ラム肉等地場産品が楽しめる。	観 知 食 体
		キリスト祭り	(新郷村)	盆踊りのようなナニヤドヤラでキリストの霊を慰める風変わりな祭り。	観 知 食 体
7月	中旬～ 7月中旬	ながわさくらんぼ祭り	(南部町)	県内一の生産量を誇る初夏の味覚「さくらんぼ」が食べ放題。	観 知 食 体
	上旬	田子の虫追い	(田子町)	五穀豊穡や害虫防除、家内安全等を祈念して行われる伝統行事。	観 知 食 体
		ジャックドまつり	(南部町)	タレントショー、お笑いライブ、花火大会等多様なイベントを開催。	観 知 食 体
		青森ウェストン祭	(新郷村)	ウォールター・ウェストン師の博愛精神を後世に伝えるために開催。	観 知 食 体
	中旬	はちのへ七まつり	(八戸市)	歩行者天国の中心街に、七夕飾りや様々な出店が並ぶ。	観 知 食 体
		種差観光まつり	(八戸市)	種差芝生地で開催され、生ウニなどの地元の魚介類の販売が人気。	観 知 食 体
		田代地区ホテル祭り	(階上町)	ホテルの光を楽しみながら、ハーブ豚バーベキュー等が楽しめる。	観 知 食 体
		南郷サマージャズフェスティバル	(八戸市)	国内外からの有名ジャズアーティスト達が素晴らしい演奏を披露。	観 知 食 体
	下旬	いちご煮まつり	(階上町)	いちご煮や新鮮な海の幸を満喫できる。	観 知 食 体
		ピクニック夜店	(五戸町)	商店街を歩行者天国にして、ビアガーデンや各種イベントを開催。	観 知 食 体
下旬～ 8月上旬	八戸三社大祭	(八戸市)	国の重要無形民俗文化財。豪華絢爛な山車の合同運行が見物。	観 知 食 体	
8月	上旬	ごのへ夏まつり	(五戸町)	花火大会、爆笑ものまねライブなど沢山のイベントが行われる。	観 知 食 体
		加賀美流騎馬打籠	(八戸市)	紅白2軍の騎馬武者が、毬門に紅白各4つの毬を入れ合う競技。	観 知 食 体
	上旬～ 中旬	さんのへ夏まつり	(三戸町)	別名「提灯まつり」で、幻想的な中で催し物が行われる。	観 知 食 体
		田子夏祭り	(田子町)	「虫追い祭り」、「ナニヤドヤラ盆踊り大会」など多様な催しを開催。	観 知 食 体
	中旬	西越三嶽神社大祭	(新郷村)	五穀を司り守護する神倉稲魂命が祀られている神社で、伝統神楽などが奉納される。	観 知 食 体
		戸来三嶽神社大祭	(新郷村)	数々の神話と伝説に包まれた古社の境内で、伝統神楽などが奉納される。	観 知 食 体
	中旬～ 下旬	南部まつり	(南部町)	きらびやかで格調高い大名行列のほか、楽しいイベントがある。	観 知 食 体
		なんぶサマーフェスティバル	(南部町)	打ち上げ場所が近い花火がメインイベント。多数の露店も出店。	観 知 食 体
	下旬	八戸花火大会	(八戸市)	八戸港を背景に3,000発以上の花火が打ち上がる。	観 知 食 体
	下旬～ 9月上旬	五戸まつり	(五戸町)	装飾された山車が急な坂を登るのは迫力満点。	観 知 食 体
9月	上旬	名川秋まつり	(南部町)	鹿踊り、杵舞等郷土色豊かな芸能や山車が加わっての大名行列。	観 知 食 体
		流鏝馬	(八戸市)	射手奉行が馬場を疾走し、馬上から3枚の的を目指して矢を放つ。	観 知 食 体
	中旬	とまべちまつり	(南部町)	町内を山車が練り歩き、神楽、流し踊りなどの郷土芸能も加わる。	観 知 食 体
		さんのへ秋まつり	(三戸町)	色鮮やかな山車が、笛や太鼓の音とともに町を練り歩く。	観 知 食 体
下旬	南部七唄七踊り全国大会	(南部町)	唄と踊り自慢たちが伸びやかな唄声と躍動感溢れる手踊りを競う。	観 知 食 体	
10月	上旬	新郷ふるさとまつり	(新郷村)	郷土芸能の披露や牧場まつりに加え、特産品等美味しい物が集結。	観 知 食 体
		にんにくとべごまつり	(田子町)	町特産のニンニクと田子牛を豪快に食べつくすイベント。	観 知 食 体
	中旬	新田そばまつり	(田子町)	水車でそばの粉つき実演を行い、新そばを味わってもらうまつり。	観 知 食 体
		夢の森収穫感謝祭&倉石牛肉まつり	(五戸町)	「倉石牛」のバーベキューや秋野菜の販売などを実施。	観 知 食 体
下旬～ 11月上旬	はちのへ菊まつり	(八戸市)	八戸市民の花「菊」の祭り。奥州菊や懸崖菊などを展示。	観 知 食 体	
11月	上旬	五戸町産業と文化まつり	(五戸町)	商工大バザール、特産品などの試食・販売や芸能発表などを実施。	観 知 食 体
		ながわ産業まつり	(南部町)	地元産の果物や野菜及び特産品を特価で販売。	観 知 食 体
	中旬	三戸町農林商工まつり	(三戸町)	農林業、商業、工業さまざまな分野の物産を一堂に販売。	観 知 食 体
		ふくち特産品まつり	(南部町)	地元産の果物や野菜及び特産品を特価で販売。	観 知 食 体
12月	上旬	なんぶりんご市	(南部町)	贈答用りんごを特価で販売。	観 知 食 体
	上旬～ 中旬	クリスマスイルミネーション	(新郷村)	役場前の農村公園で趣向を凝らした約15,000個の電球が点灯。	観 知 食 体
	中旬	クリスマスフェスタ	(新郷村)	ステージイベントや抽選会、クリスマスツリーコンテストの入選発表会等。	観 知 食 体
	下旬	五戸でスマスマmas	(五戸町)	歳末大抽選会やジャンケン・ビンゴ大会の開催。	観 知 食 体

(4) 西北地域

奥津軽虫と火まつり
（五所川原市）

月	時期	名称	市町村	概要	内容
1月	中旬	ゴニカントランプ世界選手権大会	(五所川原市)	世界チャンピオンを競い合う。ゴニカン体験コーナーなども開催。	観 知 食 体
	下旬～ 2月中旬	雪国地吹雪体験	(五所川原市)	厳寒の津軽の地吹雪を体験しながら巡るユニークな体験ツアー。	観 知 食 体
2月	上旬	りんごの里いたやなぎ「雪まつり」	(板柳町)	各種ゲーム、豪華賞品が当たる抽選会等、多様なイベントを開催。	観 知 食 体
	上～下旬	グルメ in ふくaura	(深浦町)	真冬の日本海で水揚げした食材をお腹いっぱい満喫する食ツアー。	観 知 食 体
4月	上旬	白神十二湖山開き安全祈願祭	(深浦町)	登山や森林浴に訪れる観光客の安全祈願。白神最速の山開き。	観 知 食 体
	下旬～ 5月上旬	北限の梅まつり	(五所川原市)	津軽フラワーセンター内の「北限の梅林」に約2,000本の梅の花が咲き誇る。	観 知 食 体
		金木桜まつり	(五所川原市)	津軽三味線全日本金木大会など、様々なイベントが行われる。	観 知 食 体
下旬	こどもり春物園ツアー・ヤリイカ味覚まつり	(中泊町)	小泊岬の回遊や、小説「津軽」の像記念館、道の駅こどもりを見学。	観 知 食 体	
5月	上旬	幻の観桜会	(五所川原市)	津軽三味線の演奏や民謡に耳を傾けながら、昭和の観桜会の気分。	観 知 食 体
		津軽三味線全日本金木大会	(五所川原市)	若手奏者の登竜門として全国に知られている大会。	観 知 食 体
	下旬	亀ヶ岡さくらまつり	(つがる市)	知る人ぞ知る桜の名所での開催。千本桜の並木道を歩いてみませんか。	観 知 食 体

月	時期	名称	市町村	概要	内容
5月	上旬	マメコバチ感謝祭	(板柳町)	「町の昆虫」であり、りんご生産に貢献しているマメコバチに感謝。	観 知 食 体
		津軽富士見湖桜まつり	(鵜田町)	全国へら鮎釣り大会、マラソン大会などの多様なイベントを開催。	観 知 食 体
	中旬	春の十二湖33湖めぐり	(深浦町)	新緑の十二湖と希少な野鳥や植物を満喫するガイド付き散策。	観 知 食 体
	下旬	光信公の館ボタン祭り	(鯉ヶ沢町)	約1,000本のボタンが咲き乱れる中、俳句大会を開催。	観 知 食 体
下旬～6月中旬	つがる市定期観光バスツアー	(つがる市)	ニッコウキスゲが一齐に咲く湿原や埋没林など自然・歴史にふれる旅。	観 知 食 体	
6月	上旬	相内の虫送り	(五所川原市)	虫人形を先頭に荒馬と太刀振りが五穀豊穡等を祈り、踊り跳ねる。	観 知 食 体
	上旬～7月上旬	鹿嶋祭り	(深浦町)	最後には、鹿嶋船に大漁、悪疫退散等の願いを乗せ海上に流す。	観 知 食 体
	中旬	奥津軽虫と火まつり	(五所川原市)	五穀豊穡を祈願する祭り。20mの巨大な虫人形の「昇天」は幻想的。	観 知 食 体
		太宰治生誕祭	(五所川原市)	太宰治銅像の前での作品朗読・合唱や文学碑への献花等が行われる。	観 知 食 体
		外国青年による津軽弁大会	(鵜田町)	県内の国際交流員の方々が津軽弁の寸劇やダンス等を披露する。	観 知 食 体
	下旬	今泉實の河原地蔵尊例大祭	(中泊町)	祖先供養と仏教供養を目的とし、イタコの口寄せなどが行われる。	観 知 食 体
鯉ヶ沢ご当地グルメフェア	(鯉ヶ沢町)	ヒラメのツケ丼や鯉ヶ沢町の美味しい物が勢揃い。	観 知 食 体		
7月	上旬	ごしょがわら花菖蒲せせらぎまつり	(五所川原市)	69品種、30,000株の白や紫などの花菖蒲が、華麗に咲き誇る。	観 知 食 体
	竜泊ラインウォーキング	(中泊町)	全長約12kmを歩き、ゴールである道の駅「こどもり」を目指す。	観 知 食 体	
	中旬	ホテルまつりinなかどまり	(中泊町)	10,000匹余のホテルによる柔らかな光の点滅を、間近で観賞できる。	観 知 食 体
		夕陽海岸ふかうら海開き安全祈願祭	(深浦町)	夕陽海岸を訪れる観光客の安全祈願。津軽最速の海開き。	観 知 食 体
		花上げ踊り	(深浦町)	五穀豊穡を願い、笛や太鼓に合わせ、若者たちが勇壮華麗に踊る。	観 知 食 体
		中泊町ビーチサッカー青森県大会inこどもり	(中泊町)	県内各地からの参加チームが熱戦を繰り広げる。	観 知 食 体
	あじがサマー海まつり	(鯉ヶ沢町)	海浜公園を会場に、郷土芸能や花火大会を開催。	観 知 食 体	
	下旬	つがる市ネプタ祭り	(つがる市)	つがる名物「喧嘩太鼓」に合わせ、個性豊かなネプタが練り歩く。	観 知 食 体
	白神杯トライアスロン大会	(鯉ヶ沢町)	現在、青森県唯一のトライアスロン大会。	観 知 食 体	
	川倉實の河原地蔵尊例大祭	(五所川原市)	哀調を帯びたイタコの「口寄せ」に聞き入ることができる。	観 知 食 体	
8月	上旬	五所川原花火大会	(五所川原市)	五所川原立役武多初日の前夜に行われる津軽地方最大の花火大会。	観 知 食 体
	五所川原立役武多	(五所川原市)	高さ23m、重さ19tの大型立役武多をはじめとした勇壮な山車に圧倒される。	観 知 食 体	
	チェスボローカップ水泳駅伝大会	(つがる市)	チェスボロー号救助の絆を毎年確認するイベント。	観 知 食 体	
	深浦ネプタ	(深浦町)	独特なネプタ囃子は極めてゆっくりなテンポで典雅な雰囲気。	観 知 食 体	
	りんごの里いたやなぎりんご灯まつり	(板柳町)	力強い太鼓のリズムと「ノレサ！ノレサ！」の掛け声が響き渡る。	観 知 食 体	
	中旬	りんごの里「花火大会」	(板柳町)	約3,000発の花火が打ち上げられる。度迫力の花火は圧巻。	観 知 食 体
	つるたま祭り	(鵜田町)	町内2会場で開催。見どころは、勇壮なねぶたの運行や花火大会。	観 知 食 体	
津軽風持ち漢ふかうらヤットセ	(深浦町)	深浦小唄の総語りと花火大会、夕陽海岸と音楽のコラボで非日常を満喫。	観 知 食 体		
十三の砂山まつり	(五所川原市)	民謡「十三の砂山」に合わせ、鳥追笠をかぶった人々が輪になり踊る。	観 知 食 体		
鯉ヶ沢盆舞全国大会	(鯉ヶ沢町)	唄くらべ、豪華ゲストによる歌や手踊り、三味線の演奏等開催。	観 知 食 体		
下旬	馬市まつり	(つがる市)	新田開拓に尽くした馬を偲ぶ祭り。のど自慢など各種イベントを開催。	観 知 食 体	
9月	上旬	脇元岩木山神社大祭	(五所川原市)	江戸時代より脇元岩木山として信仰されている霊山で行われる大祭。	観 知 食 体
	中旬	仁太坊まつり	(五所川原市)	目玉は津軽三味線全日本金木大会の優勝者演奏。	観 知 食 体
		鯉ヶ沢イカのカーテンまつり	(鯉ヶ沢町)	日本一のイカのカーテンを作り、様々なイカ料理が楽しめるイベント	観 知 食 体
		太宰ミュージアム「津軽まつり」	(五所川原市)	戸野公園を舞台に、各種ステージイベントや特産品販売が行われ、奥津軽の魅力が満喫できる。	観 知 食 体
10月	中旬	りんごの里板柳まるかじりウォーク	(板柳町)	りんごの匂い香る板柳町を『ウォーキング』で満喫。	観 知 食 体
	下旬	津軽深浦チャンチャンまつり	(深浦町)	とれたての鮭と野菜と特製味噌ダレでつくるチャンチャン焼きを味わう。	観 知 食 体
		秋の十二湖33湖めぐり	(深浦町)	黄金色に包まれるブナ林と紅葉を満喫するガイド付き散策。	観 知 食 体
		ごしょがわら産業まつり	(五所川原市)	各種ステージイベントや地域の特産品販売が催され、多くの人で賑わう。	観 知 食 体
あかいし溪流まつり	(鯉ヶ沢町)	金鮎塩焼きや金鮎天ぷら、特選かじかの唐揚げ等の物産販売。	観 知 食 体		
11月	中旬	町民文化祭-いのちのまつり	(鵜田町)	健康に関することをはじめ、さまざまな作品の展示やイベントが行われる。	観 知 食 体
12月	上旬	津軽すこっぴつ三味線世界大会	(五所川原市)	変装やパフォーマンス等を交えた個性豊かなステージが繰り広げられる。	観 知 食 体
	中旬～下旬	おぼつなこ(産土餅)	(深浦町)	「サイギ」「サイギ」の掛け声勇ましく町内を練り歩き、裸参りする。	観 知 食 体



川倉實の河原地蔵尊例大祭
(五所川原市)



津軽深浦チャンチャン
まつり (深浦町)



十和田湖冬物語
(十和田市)



天王つつじまつり
(七戸町)

(5) 上北地域

月	時期	名称	市町村	概要	内容
1月	下旬	新春うそ八百！ほら吹き大会	(おいらせ町)	夢に満ちた「ほらばなし」をまちづくりに生かす大会。	観 知 食 体
2月	上旬	とわだ雪見ラリー	(十和田市)	市内の飲食店で食事をしスタンプを集めると豪華景品が当たる。	観 知 食 体
		ホワイトバトル	(七戸町)	本格的雪合戦で、各部門熱戦を繰り広げる。他にもイベントを開催。	観 知 食 体
	旧正まける日	(七戸町)	掘り出し物販売や、お楽しみ抽選会など、多数の催し物が行われる。	観 知 食 体	
上旬～下旬	十和田湖冬物語	(十和田市)	ビッグスライダー、湖上遊覧、夜は花火が会場を幻想的な姿に彩る。	観 知 食 体	
4月	中旬	百石えんぶり	(おいらせ町)	180年以上の伝統を誇る、五穀豊穡祈願の舞。	観 知 食 体
	中旬～5月上旬	十和田市春まつり	(十和田市)	日本の道百選「駒街道」の下で、各種イベントが行われる。	観 知 食 体
	下旬	桜流騎馬	(十和田市)	全国から集った女性騎士による「やぶさめ競技大会」を開催する。	観 知 食 体



日本中央
たいまつ祭（東北町）



十和田湖湖水まつり
（十和田市）



三沢基地航空祭
（三沢市）



ブルーマリン
フェスティバル（大間町）

月	時期	名称	市町村	概要	内容
4月	下旬～ 5月上旬	のへじ春まつり	（野辺地町）	700本の桜が咲き誇る中、恒例のホタテ駅伝など各種イベントを開催。	観 知 食 体
		ろくのへ春まつり	（六戸町）	約90匹の鯉のぼりが泳ぐ公園では、各種催し物が開催される。	観 知 食 体
	下旬～ 5月上旬	桜まつり	（東北町）	「湖畔の千本桜」と呼ばれる桜並木の下で、様々なイベントを開催。	観 知 食 体
5月	上旬	十和田市環境緑化まつり	（十和田市）	庭木・盆栽等の展示即売、木製遊具体験、木工クラフトなどを行う。	観 知 食 体
		太素祭	（十和田市）	歌謡ショーやカラオケ大会、太素ウォークなど多彩なイベントを行う。	観 知 食 体
		レールバスとあそぼう	（七戸町）	撮影会や車輛展示、デモ走行に体験乗車会が行われる。	観 知 食 体
		花切川へら鮎釣り全国大会	（東北町）	へら鮎釣りメッカとして有名な小川原湖に流入する花切川で開催。	観 知 食 体
		たのしむべ！フェスティバル	（六ヶ所村）	音、レーザー光線を合わせた花火、各種イベントなど開催。	観 知 食 体
		春の牧場まつり	（おいらせ町）	カワヨグリーン牧場でのバーベキューの他、様々な体験コーナーを開催。	観 知 食 体
	上旬～ 下旬	天王つつじまつり	（七戸町）	樹齢300年以上約500本のつつじ園に、多くの露店が建ち並ぶ。	観 知 食 体
6月	下旬	菜の花フェスティバルinよこほま	（横浜町）	一面黄色の景色の会場では、菜の花大迷路などを開催。	観 知 食 体
	上旬	アメリカンデー	（三沢市）	パレードや日米食べ物広場設置など多彩な催しが行われる。	観 知 食 体
	中旬	梅葉落のカヤ人形結い	（十和田市）	男女一対の魔よけのカヤ人形を製作、無病息災などを祈願する。	観 知 食 体
	中旬	十和田乗馬倶楽部フェスタ	（十和田市）	乗馬体験、ホースショー、バイクパレードなど多彩なイベントを開催。	観 知 食 体
	中旬～ 7月下旬	花菖蒲まつり	（十和田市）	たくさんの花菖蒲をはじめ、ルビナス・芍薬等が咲き誇る。	観 知 食 体
	下旬	のへじ常夜燈フェスタ	（野辺地町）	屋台村や特産品の販売、よさこいソーランなど多彩な催し。みちのく丸も再寄港。	観 知 食 体
	下旬	東北馬カセ戸場所	（七戸町）	力強い農耕馬がおもりを乗せたソリを引く競技で、9月と2回開催。	観 知 食 体
7月	下旬～ 7月中旬	しちのへバらまつり	（七戸町）	摘み取り体験やバラの苗木の特別販売会なども行われる。	観 知 食 体
	上旬	奥入瀬ろまんパークフェスティバル	（十和田市）	芸能フェスティバル、モーターパラグライダーデモフライト等を開催。	観 知 食 体
		ホテル&湧き水まつり	（横浜町）	ホテルを見ながら、O×クイズ、ミニ緑日などが楽しめる。	観 知 食 体
		かみきた夏まつり	（東北町）	パレードの他、広場には緑日やフリーマーケットコーナーを設置。	観 知 食 体
	中旬	氣比神社例大祭	（おいらせ町）	安全無病息災を願う絵馬が売られ、県内外から参拝者で賑わう。	観 知 食 体
	中旬	泊合同例大祭	（六ヶ所村）	海上安全などを願い、流し踊り・花火大会・大漁祈願祭等を行う。	観 知 食 体
		乙女の像さわやかフェスティバル	（十和田市）	記念式典や篠笛演奏などが行われる。	観 知 食 体
十和田湖湖水まつり		（十和田市）	日中はステージイベント、夜は湖畔にうつる花火が楽しめる。	観 知 食 体	
小川原湖湖水まつり		（三沢市）	ジミ貝つかみ取り、バーベキューなどイベントが盛りだくさん。	観 知 食 体	
下旬	みさわ七夕まつり	（三沢市）	ゲストライブやヒップホップライブ、ダンスコンテストが行われる。	観 知 食 体	
	サマーフェスティバル	（六戸町）	各種ステージイベントを見ながら、生ビール等を思う存分堪能できる。	観 知 食 体	
	東北町湖水まつり	（東北町）	手作りイカダレース、わかさぎマラソン大会、花火大会などを開催。	観 知 食 体	
8月	上旬	ファームフェスタin斗南	（三沢市）	フラダンスショーや地域芸能等、大人も子供も楽しめるイベント。	観 知 食 体
		いだこ祭	（おいらせ町）	イタコの力を借りて、先祖の霊との対話を行うことができる。	観 知 食 体
	中旬	横浜町ふるさとのまつり	（横浜町）	いも煮会や魚の掴み取り大会、花火など多様なイベントを開催。	観 知 食 体
		十和田市夏祭り花火大会	（十和田市）	中心市街地で約4,000発の花火が豪華に打ち上げられる。	観 知 食 体
		しちのへ夏まつり	（七戸町）	郷土芸能や有名ゲストの歌謡ショー等、多様なイベントを開催。	観 知 食 体
	中旬	全国将棋祭り	（おいらせ町）	全国規模の将棋大会。プロ棋士の熱戦を肌で感じられる。	観 知 食 体
	中旬～ 下旬	のへじ稲園まつり	（野辺地町）	山車の合同運行、会場では船の大パレードが行われるほか、花火大会も開催。	観 知 食 体
三沢まつり		（三沢市）	山車運行の他、仮装行列や国際サマーフェスティバル等も開催。	観 知 食 体	
下旬	東北町秋まつり	（東北町）	山車運行に流し踊り、仮装行列や神楽、よさこいなどを実施。	観 知 食 体	
9月	上旬	十和田市秋まつり	（十和田市）	伝統芸能である「南部駒踊り」や、山車、太鼓車が次々と練り歩く。	観 知 食 体
		三沢港まつり	（三沢市）	特産品の販売、舟こぎ大会、花火大会などを中心に開催。	観 知 食 体
		七戸秋まつり	（七戸町）	昔話や伝説等が題材の山車が市街地を練り歩く。前夜祭も開催。	観 知 食 体
	中旬	六戸秋まつり	（六戸町）	豪華絢爛な山車や、流行の風刺を込めた仮装行列が練り歩く。	観 知 食 体
中旬	三沢基地航空祭	（三沢市）	航空自衛隊機、米軍機による展示飛行の他、出店も多数。	観 知 食 体	
9月	中旬	日本中央たいまつ祭	（東北町）	10台の大たいまつ炎と川面に映る光が神秘的な彩りを見せる。	観 知 食 体
		横浜町ふるさとの秋まつり	（横浜町）	地元の伝統行事や商店街のキャンペーンを中心としたイベントを開催。	観 知 食 体
	下旬	おいらせ百石まつり	（おいらせ町）	豪華絢爛な山車運行と、ユーモア溢れる仮装パレードが見物。	観 知 食 体
		南部祭囃子大鼓演奏会	（六戸町）	南部地域に伝わるお囃子を一度に見ることができる競演会。	観 知 食 体
10月	上旬	おいらせ下田まつり	（おいらせ町）	生き人形と呼ばれる仮装した人々が山車に乗るユニークな祭。	観 知 食 体
		ふれあい牧場デー	（おいらせ町）	バーベキューや、様々なステージイベント、体験コーナー等を開催。	観 知 食 体
	中旬	大空のまち・みさわスカイフェスタ	（三沢市）	ミス・ビードルカップ紙飛行機大会、グライダー操縦体験、親子で参加できるゲームなど。	観 知 食 体
		和太鼓フェスティバル	（おいらせ町）	地元団体と誘致プロ団体による公演	観 知 食 体
	下旬	十和田駒フェスタ	（十和田市）	流鏝馬選手権や障害飛越競技、乗馬体験、馬車運行等を実施。	観 知 食 体
下旬	奥入瀬渓流エコロードフェスタ	（十和田市）	マイカー交通規制を行い、渓流内を走るシャトルバスを運行。	観 知 食 体	
下旬	ハロウィンフェスタ IN MISAWA	（三沢市）	仮装コンテストや行列、お菓子のプレゼントなどを行う。	観 知 食 体	

月	時期	名称	市町村	概要	内容
10月	下旬	東八甲田家族旅行村秋の大感謝祭 (七戸町)		秋の創造の森散策や、棒パン焼き体験などを開催。	観 知 食 体
		ろっかしよ産業まつり (六ヶ所村)		鮭掴み取り、バーベキュー、ふるさと市場等多様なイベントを開催。	観 知 食 体
11月	月上旬	十和田湖ひめます祭り (十和田市)		十和田湖の名産ひめますを使用した料理を多数出展。	観 知 食 体
		メイプルタウンフェスタ (六戸町)		一戸〜九戸の特産品を集めた即売会`戸のじまん市`等を開催。	観 知 食 体
		生き活き産業文化まつり (東北町)		農業、商工、健康展、バラエティショー等多彩な催し物を開催。	観 知 食 体
	中旬	日本一のおいらせ鮭まつり (おいらせ町)		鮭つかみ取りやサーモンレース、花火大会など多様な催しを開催。	観 知 食 体
12月	上旬~下旬	アート・グッド・ウィンター・イルミネーション (十和田市)		現代美術館アート広場を青色LEDが埋め尽くす。	観 知 食 体
	中旬~下旬	となみウインター・ファンタジー (三沢市)		冬花火や大抽選会などの催し物が行われる。	観 知 食 体

(6) 下北地域

月	時期	名称	市町村	概要	内容
1月	月上旬	東通村郷土芸能保存連合会発表会 (東通村)		国の重要無形民俗文化財に指定されている能舞などが楽しめる。	観 知 食 体
	中旬	大畑どんど焼き (むつ市)		無病息災、五穀豊穡を願い、祈祷やしめ縄等の炊き上げを行う。	観 知 食 体
	下旬	冬の下北半島食の祭典 (むつ市)		地元食材の鍋、大湊海軍コロッケほか下北のうまいものが大集合。	観 知 食 体
2月	上旬~3月上旬	布海苔採り体験ツアー (鳳岡町)		海岸では布海苔汁や蛸、帆立焼きなどのお楽しみも充実。	観 知 食 体
	中旬	大間マクロツアーとベコもち体験の旅 (大間町)		「大間マクロ」を食し、温泉に入って疲れを癒せる魅力的なツアー。	観 知 食 体
3月	中旬	スキーカーニバル (むつ市)		当日はリフト無料開放で、たいまつ滑降などを開催。	観 知 食 体
		福浦の歌舞伎上演 (佐井村)		100年以上伝承されてきた歌舞伎が「歌舞伎の館」で上演される。	観 知 食 体
4月	下旬	芦崎湾の潮干狩り (むつ市)		年に1日だけの潮干狩りを楽しむことが出来る。	観 知 食 体
	29日	かさまい大畑さくらロードまつり (むつ市)		約8kmにわたる1,400本の桜並木。体育館でイベントが行われる。	観 知 食 体
	下旬~5月上旬	むつ桜まつり (むつ市)		400本の桜が咲き乱れる「早掛沼公園」と「水源池公園」が名所。	観 知 食 体
	下旬~5月上旬	夏山公園桜まつり(脇野沢地区) (むつ市)		むつ湾を展望しながら美しい桜を楽しむ。	観 知 食 体
5月	中旬	内山公園桜まつり (大間町)		カラオケ大会、歌謡ショー、大間牛焼肉デー等開催。	観 知 食 体
6月	中旬	佐井村うにまつり (佐井村)		ウニ井や活ウニを特価で提供するイベント。	観 知 食 体
	下旬	海峡サーモン祭り(大畑地区) (むつ市)		即売のほか、サーモンレースなどの体験型イベントも開催。	観 知 食 体
7月	中旬	東通村ふれあい牧場まつり (東通村)		東通牛の販売やバーベキュー、その他イベントを開催。	観 知 食 体
	海の日	天妃様行列 (大間町)		1996年から大漁祈願祭に合わせて行列が練り歩く。	観 知 食 体
	20~24日	恐山大祭 (むつ市)		大般若祈祷、大施食法要会、イタコの口寄せなどが行われる。	観 知 食 体
	23-24日	仏ヶ浦まつり (佐井村)		地元のお年寄り達による数珠引き等が行われる。	観 知 食 体
第1金・土・日	8~11日	大湊ネプタまつり (むつ市)		町内会等が作成した大型ネプタの運行、盆唄の流し踊りを実施。	観 知 食 体
		大間稲荷神社例大祭 (大間町)		山車がすれ違う時のお互い負けまいと叫びあう姿が見物。	観 知 食 体
		ブルーマリンフェスティバル (大間町)		舟競争・ライブショー・大間産マクロ解体ショー等を開催。	観 知 食 体
	14日	ヤマメつかみどりまつり(川内地区) (むつ市)		約1,500匹ものヤマメが川内川河川敷のいけすに放される。	観 知 食 体
8月	中旬	桑畑地区八幡宮祭典 (鳳岡町)		家族ぐるみで運行する船山車が、町内狭しと駆け巡る。	観 知 食 体
	15-16日	蛇浦地区折戸神社祭典 (鳳岡町)		山車や子ども神輿、子どもネプタが町内を練り歩く。	観 知 食 体
	15~17日	脇野沢八幡宮例大祭 (むつ市)		山車神楽、道中神楽、神輿担ぎらが町内を練り歩く。	観 知 食 体
	16~18日	奥戸春日神社例大祭 (大間町)		山車が地区を練り歩き、住民は家内安全や航海安全を願う。	観 知 食 体
	18~20日	田名部神社例大祭 (むつ市)		豪華絢爛な山車、祇園囃子、そして最終日の「五車別れ」が見物。	観 知 食 体
	下旬	ひがしどおり来さまいフェスタ (東通村)		よさこいの踊りだけでなく、前日は「来さまい宵祭」も開催。	観 知 食 体
		龍神祭 (鳳岡町)		漁船の海上安全と大漁を祈願する祭。	観 知 食 体
ゆかい村海鮮どんぶりまつり (鳳岡町)			名物イベント「元祖 烏賊レース」や「花火大会」等開催。	観 知 食 体	
9月	上旬	村木稲荷神社例大祭 (大間町)		宵宮、「行列」「山車」の運行が行われる。	観 知 食 体
	14~16日	大畑八幡宮例大祭 (むつ市)		神輿、山車、神楽、能舞などの行列が町内を練り歩く。	観 知 食 体
	14~16日	箭根森八幡宮例大祭 (佐井村)		神楽、御神輿、山車4台が連なり、夜遅くまで村内を練り歩く。	観 知 食 体
	17-18日	易間地区大石神社祭典 (鳳岡町)		襦袢姿の若者たちが引く船山車が、町内を練り歩く。	観 知 食 体
	第3土・日	川内八幡宮例大祭 (むつ市)		太神楽を先頭に、豪快優美な神輿や山車が町を練り歩く。	観 知 食 体
	上旬	新そば街道まつり (東通村)		収穫したばかりの東通産十割そばを提供する新そばまつり。	観 知 食 体
下風呂地区稲荷神社祭典 (鳳岡町)			宵宮、祈祷に始まり、お神輿や山車が練り歩く。	観 知 食 体	
12~14日		恐山秋祭り (むつ市)		先祖供養と家内安全、豊作を祝う秋祭り。イタコの口寄せも実施。	観 知 食 体
下旬		大畑商工まつり (むつ市)		地元の野菜や水産加工品、生活用品その他を格安で販売。	観 知 食 体
		超マクロ祭り (大間町)		本場大間の本マクロを味える。マクロの即売会も実施。	観 知 食 体
第3日曜	産物まつり (東通村)		東通村の豊富な秋の味覚を集め、低価格で販売。	観 知 食 体	
11月	上旬	薬研紅葉まつり(大畑地区) (むつ市)		紅葉舞う中、大畑の味覚やバンド演奏を楽しめます。	観 知 食 体
12月	上旬~3月下旬	ゆかい村鮫鱈まつり (むつ市)		下風呂温泉旅館で鮫鱈のフルコースやお手軽な昼食プランを堪能。	観 知 食 体



田名部神社例大祭 (むつ市)



川内八幡宮例大祭 (むつ市)



超マクロ祭り(大間町)

※なお、催事の開催時期等は、カレンダー作成時点の情報をもとに掲載していますので、天候等の事情により、内容、時期が変更になる場合があります。詳細については、各市町村のホームページ等を御確認ください。

2012年7月27日から8月12日までイギリスのロンドンで第30回オリンピック競技大会が開催され、17日間に及ぶ日程の中で26競技302種目が行われ、204の国と地域から約11,000人が参加した。

大会では、本県ゆかりの選手が10名出場し、八戸市出身の伊調馨選手がレスリングで3大会連続金メダル、同じく八戸市出身でレスリングの小原日登美選手が金メダル、青森市出身でアーチェリーの古川高晴選手が銀メダル、卓球の福原愛選手が銀メダル、バドミントンの藤井瑞希選手と垣岩令佳選手が銀メダルを獲得するなど、日本中の人々に大きな感動を与え、希望と勇気をもたらす結果を残した。

そこで、本県ゆかりの選手たちが、オリンピック競技大会という世界の舞台に挑戦し、死力を尽くした記録を紹介する。

1 夏季五輪

年	大会	氏名	出場競技	出場種目及び結果(記録)	出身地	出身高校(大学)等	出場時の所属先
1928	アムステルダム	井沼 清七	陸上競技	男子4×100mリレー 予選敗退(43'6)	中泊町 (旧中里町)	弘前高卒	早稲田大学
1936	ベルリン	奈良岡 良二	陸上競技	男子50km競歩 19位(5'07'15"0)	弘前市	青森師範卒	
1952	ヘルシンキ	富岡 喜平	自転車	男子190.4km個人ロードレース 途中棄権 男子スクラッチレース 第1次予選敗者復活戦敗退 男子タンDEM 第1次予選敗者復活戦敗退 男子4000m団体追抜競走 19位(5'13'4)	八戸市		
1960	ローマ	 田辺 清	ボクシング	フライ級 3位	青森市	青森工業高卒	中央大学
		船水 光行	フェンシング	男子フルーレ 個人・団体 予選敗退 男子サーブル 個人・団体 予選敗退	平川市 (旧平賀町)	柏木農業高卒	中央大学
1964	東京	栗林 喜右衛	陸上競技	男子20km競歩 25位(1'43'07"0)	平川市 (旧平賀町)	八戸市立第一高卒	自衛隊
		白鳥 金丸	ボクシング	ライト級 3回戦敗退	青森市	北斗高卒	早稲田大学
		天間 一		ミドル級 1回戦敗退	七戸町 (旧天間林村)	七戸高卒	自衛隊
		船水 光行	フェンシング	男子サーブル 個人・団体 予選敗退	平川市 (旧平賀町)	柏木農業高卒	三石高級耐火工業
1972	ミュンヘン	久保 晃	近代五種	個人 49位(4371) 団体 13位(13569)	青森市	弘前実業高卒	自衛隊体育学校
1976	モントリオール	小田桐 幸雄	ボクシング	フェザー級 3回戦敗退	弘前市	弘前電波工業高卒	拓殖大学
		瀬川 幸雄		ライト級 2回戦敗退	七戸町	七戸高卒	自衛隊体育学校
		久保 晃	近代五種	個人 37位(4700) 団体 12位(14234)	青森市	弘前実業高卒	自衛隊体育学校
		小笠原 義明	自転車	男子4000m団体追抜競走 14位(4'37"03)	八戸市	八戸工大一高卒	日本大学
		小笠原 嘉			八戸市	八戸工大一高卒	
		岡堀 勉			八戸市 (旧南郷村)	八戸工大一高卒	
岡堀 勉	八戸市 (旧南郷村)	八戸工大一高卒			島野工業		
1980	モスクワ	坂本 典男	自転車	日本不参加	南部町	三戸高卒	日本大学
		坂本 勉					
		長内 清一			レスリング	グレコローマン62kg級 日本不参加	岩手県

年	大会	氏名	出場競技	出場種目及び結果(記録)	出身地	出身高校(大学)等	出場時の所属先
1984	ロサンゼルス	 坂本 勉	自転車	男子1000mタイム・トライアル 13位(1'08"87) 男子スプリント 3位	南部町	三戸高卒	日本大学
		長内 清一	レスリング	グレコローマン62kg級 8位	岩手県	光星学院高卒	青森県三八教育事務所
		 赤石 光生		フリースタイル62kg級 2位	弘前市	光星学院高卒	日本大学
		 齋藤 仁	柔道	男子95kg超級 1位	青森市	国士館大卒	国士館大学体育学部助手
		佐々木 保重	ウエイトリフティング	67.5kg級 6位	青森市	日本体育大卒	鶴岡西高校教員
		三橋 栄三郎	バレーボール	男子 7位	五所川原市	日本体育大卒 (弘前工業高卒)	富士フィルム
当麻 成人	水球	男子 11位	鶴田町	青森商業高卒	日本体育大学研究員		
1988	ソウル	赤石 光生	レスリング	フリースタイル68kg級 4位	弘前市	日本大卒	ユナイテッド・スチール
		金浜 良		フリースタイル57kg級 8位	十和田市	光星学院高卒	日本大学
		高橋 良秋	ボクシング	ウエルター級 1回戦敗退	八戸市	八戸工大一高卒	セントラル警備保障
		 齋藤 仁	柔道	男子95kg超級 1位	青森市	国士館大卒	国士館大学体育学部助手
		佐々木 保重	ウエイトリフティング	67.5kg級 失格	青森市	日本体育大卒	鶴岡西高校教員
三橋 栄三郎	バレーボール	男子 10位	五所川原市	日本体育大卒 (弘前工業高卒)	富士フィルム		
1992	バルセロナ	 赤石 光生	レスリング	フリースタイル68kg級 3位	弘前市	日本大卒	ユニマット
1996	アトランタ	齋藤 春香	ソフトボール	女子ソフトボール 4位	弘前市	弘前中央高卒	株式会社日立製作所
		笹山 秀雄	レスリング	フリースタイル52kg級 9位	階上町	光星学院高卒	自衛隊体育学校
		洪田 紀子	ボート	女子軽量級ダブルスカル 13位(7'44"81)	むつ市	早稲田大卒	昭和シェル石油
		吉田 理子			むつ市	大湊高卒	早稲田大学
2000	シドニー	 齋藤 春香	ソフトボール	女子ソフトボール 2位	弘前市	弘前中央高卒	株式会社日立製作所
		吉田 理子	ボート	女子軽量級ダブルスカル 14位(7'15"01)	むつ市	早稲田大卒	明治生命保険株式会社
2004	アテネ	 伊調 千春	レスリング	女子フリースタイル48kg級 2位	八戸市	網野高卒	中京女子大学
		 伊調 馨		女子フリースタイル63kg級 優勝	八戸市	中京女子大学附属高卒	中京女子大学
		福原 愛	卓球	女子シングルス 4回戦敗退	宮城県	青森山田中卒	青森山田高校
		 泉 浩	柔道	男子90kg級 2位	大間町	世田谷学園高卒	明治大学
		田澤 修治	ライフル射撃	男子10mエアピストル 30位(573pt) 男子25mラビッドファイアピストル 15位(57pt)	弘前市 (旧相馬村)	弘前工業高卒	自衛隊体育学校
		古川 高晴	アーチェリー	男子個人 22位 男子団体 8位(1回戦254pt: 日本新記録)	青森市	青森東高卒	近畿大学
		 齋藤 春香	ソフトボール	女子ソフトボール 3位	弘前市	弘前中央高卒	株式会社日立製作所
福士 加代子	陸上	女子10000m 26位(33'48"66)	板柳町	五所川原工業高卒	株式会社ワコール		



県教育庁：『アップリート君』




年	大会	氏名	出場競技	出場種目及び結果(記録)	出身地	出身高校(大学)等	出場時の所属先
2008	北京	古川 高晴	アーチェリー	男子個人 33位	青森市	近畿大卒 (青森東高卒)	近畿大学職員
		泉 浩	柔道	男子90kg級 2回戦敗退	大間町	明治大卒	旭化成
		伊調 千春	レスリング	フリースタイル女子48kg級 2位	八戸市	中京女子大卒	総合警備保障
		伊調 馨		フリースタイル女子63kg級 優勝	八戸市	中京女子大卒	総合警備保障
		堀川 康信	ウエイトリフティング	男子56kg級 11位 (スナッチ114kg、ジャーク142kg、 合計 256kg)	八戸市	八戸工大一高卒	自衛隊体育学校
		福士 加代子	陸上	女子5000m 予選敗退(15'20"46) 女子10000m 11位(31'01"14)	板柳町	五所川原工業高卒	株式会社ワコール
		福原 愛	卓球	女子シングルス 4回戦敗退 女子団体 4位	宮城県	青森山田高卒	早稲田大学
		水谷 隼		男子シングルス 3回戦敗退 男子団体 5位	静岡県	青森山田高卒	明治大学
廣瀬 栄理子	バドミントン	女子シングルス 3回戦敗退	兵庫県	青森山田高卒	三洋電機株式会社		
2012	ロンドン	岸本 鷹幸	陸上競技	男子400mハードル 予選敗退(失格)	むつ市	大湊高卒	法政大学
		福士 加代子		女子10000m 10位(31'10"35) 女子5000m 予選敗退(15'9"31)	板柳町	五所川原工業高卒	株式会社ワコール
		小原 日登美	レスリング	フリースタイル女子48kg級 優勝	八戸市	中京女子大卒	自衛隊体育学校
		伊調 馨		フリースタイル女子63kg級 優勝	八戸市	中京女子大卒	総合警備保障
		丹羽 孝希	卓球	男子団体 5位	北海道	青森山田中卒	青森山田高
		水谷 隼			静岡県	青森山田高卒	スヴェンソン
		福原 愛		女子シングルス 5位 女子団体 2位	宮城県	青森山田高卒	全日本空輪
		古川 高晴	アーチェリー	男子個人総合 2位 男子団体 6位	青森市	近畿大卒 (青森東高卒)	近畿大学 生物理工学部
		藤井 瑞希	バドミントン	女子ダブルス 2位	熊本県	青森山田高卒	ルネサス
		垣岩 令佳			滋賀県	青森山田高卒	ルネサス



2 冬季五輪

年	大会	氏名	出場競技	出場種目及び結果(記録)	出身地	出身高校(大学)等	出場時の所属先
1932	レークプラシッド	山田 勝巳	スキー	ジャンプノーマルヒル 32位(70.0pts) ノルディック複合個人 32位(222.2pts)	北海道	北海道大卒	青森林友倶楽部
		石原 省三	スケート	スピードスケート 男子500m 予選敗退 男子1500m 予選敗退 男子5000m 予選敗退 男子10000m 予選敗退		早稲田大卒	南満州鉄道
1936	ガルミッシュ・パルテンキルヘン	山田 伸三	スキー	ノルディック複合個人 43位(278.8pts) クロスカンントリー男子長距離(18km) 49位(1°31'28") クロスカンントリー男子40kmリレー 12位(3°10'59")	大鰐町	旧制弘前中卒	青森林友倶楽部
		山田 銀蔵		クロスカンントリー男子長距離(18km) 56位(1°33'17") クロスカンントリー男子40kmリレー 12位(3°10'59")	大鰐町	大鰐尋常高等小学校 高等科卒	青森林友倶楽部
		石原 省三	スケート	スピードスケート 男子500m 4位(44"1) 男子1500m 19位(2'26"7)		早稲田大卒	早稲田大学
1952	オスロ	山本 謙一	スキー	クロスカンントリー男子15kmクラシック 22位(1°08'49")	大鰐町	早稲田大卒	青森営林局
1956	コルチナ・ダンベツォ	浅坂 武次	スケート	スピードスケート 男子500m 22位(43"1) 男子1500m 21位(2'15"4) 男子5000m 28位(8'23"6) 男子10000m 22位(17'35"3)	八戸市	八戸商高卒	立教大学
1960	スコーパーレー	赤沢 親	アイスホッケー	8位	八戸市	八戸高卒	古河電工
		岩岡 譲二					岩倉組
		田名部 匡省					
1964	インスブルック	八幡 長五郎	スキー	クロスカンントリー 男子15km 58位(1°00'46"1) 男子30km 62位(1°51'45"3) 男子50km 途中棄権 男子4×10kmリレー 10位(2°32'05"5)	大鰐町	田山中卒	田山営林署
		山中 勇二		バイアスロン 男子20km 19位(1°33'51"8)	大鰐町	大鰐第二中卒	陸上自衛隊
		田名部 匡省	アイスホッケー	11位	八戸市	八戸高卒	田名部組土建
		風張 喜民夫			八戸市	八戸高卒	風張洋品店
		佐藤 真弘			八戸市	八戸商高卒	岩倉化工

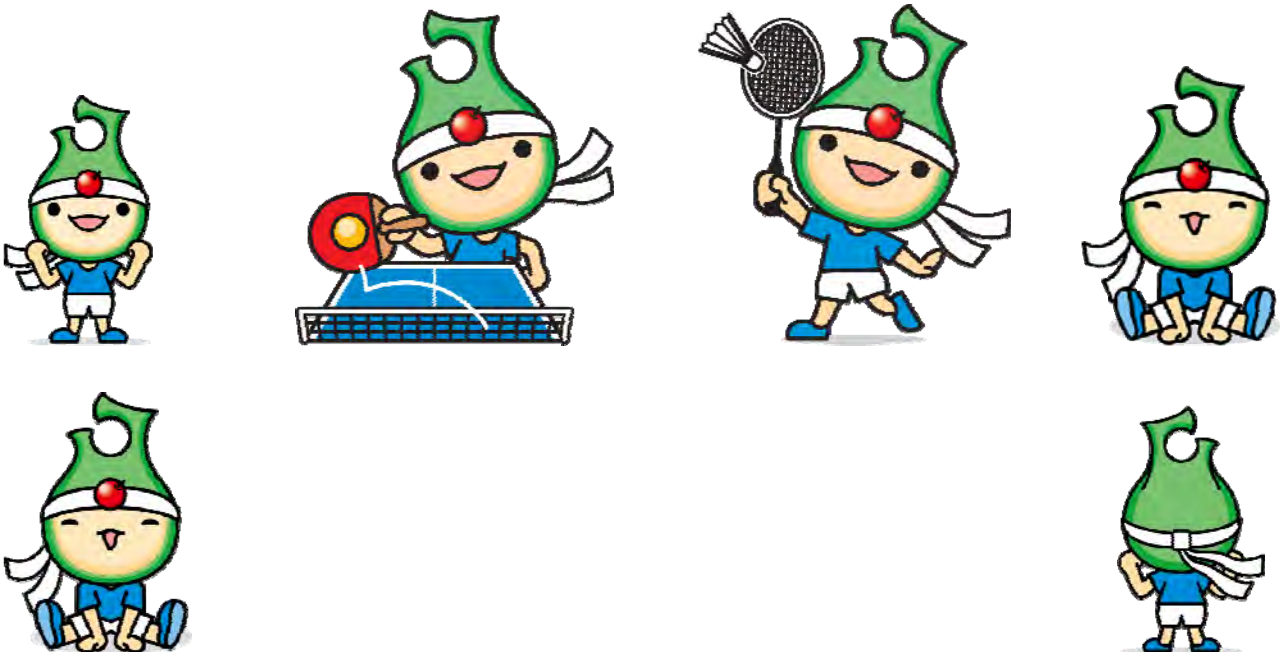
年	大会	氏名	出場競技	出場種目及び結果(記録)	出身地	出身高校(大学)等	出場時の所属先
1968	グルノーブル	出町 嘉明	スケート	スピードスケート 男子5000m 21位(7'55"6) 男子10000m 22位(16'54"6)	八戸市	光星学院高卒	コカ・コーラ
		松岡 昭義	スキー	クロスカントリー 男子15km 53位(54'46"2) 男子50km 途中棄権 男子4×10kmリレー 10位(2°20'54"8)	青森県	弘前高卒	早稲田大学
		金入 孝明	アイスホッケー	10位	八戸市	八戸高卒	王子製紙
		松田 一夫			八戸市	八戸商高卒	岩倉組
1972	札幌	松岡 昭義	スキー	クロスカントリー 男子15km 43位(49'50"72) 男子4×10km距離競走 10位(2°13'59"14)	青森県	弘前高卒	日本軽金属
		赤坂 明子	スキー	クロスカントリー 女子5km 43位(19'49"74)	秋田県	柴田女子高卒	カザマスキー
1976	インスブルック	江刺家 清	アイスホッケー	9位	青森県	光星学院高卒	王子製紙
		山田 照子	リュージュ	女子1人乗り 20位(3'00"808)	鶴田町	青森山田高卒	亀屋チェーンストア
1980	レークプラシッド	花田 敏博	スキー	ノルディック複合 個人 27位(349.145)	青森県	東奥義塾高卒	ニヘイハウス
		沢田 敦	スキー	アルペン 男子回転 15位(1'49"94) 男子大回転 36位(2'54"05)	青森県	東奥義塾高卒	デサント
1984	サラエボ	岩谷 高峰	スキー	アルペン 男子回転 途中棄権 男子大回転 25位(2'49"69)	弘前市 (旧岩木町)	東奥義塾高卒	三井物産スポーツ用品販売
		千葉 信哉		アルペン 男子大回転 30位(2'53"18) 男子滑降 28位(1'49"02)	平内町	東奥義塾高卒	デサント
		山田 秀明		クロスカントリー 男子15km 43位(45'42"3) 男子4×10kmリレー 13位(2°06'42"50)	大鰐町	東奥義塾高卒	三井物産スポーツ用品販売
		佐々木 一成		クロスカントリー 男子15km 47位(46'04"8) 男子50km 途中棄権 男子4×10kmリレー 13位(2°06'42"50)	平内町	東奥義塾高卒	専修大学
		中沢 祐政		クロスカントリー 男子15km 56位(46'38"6) 男子4×10kmリレー 13位(2°06'42"50)	弘前市 (旧相馬村)	弘前工業高卒	弘前市体育協会

年	大会	氏名	出場競技	出場種目及び結果(記録)	出身地	出身高校(大学)等	出場時の所属先
1988	カルガリー	金濱 康光	スケート	スピードスケート 男子500m 9位(37'25) 男子1000m 9位(1'14"36)	八戸市	光星学院高卒	ジャスコ
		石岡 千秋	スキー	アルペン 男子回転 途中棄権 男子大回転 31位(2'15"40)	弘前市 (旧相馬村)	東奥義塾高卒	ヤマハ
		千葉 信哉		アルペン 男子スーパー大回転 14位(1'43"03) 男子滑降 11位(2'03"16)	平内町	東奥義塾高卒	デサント
		熊谷 克仁		アルペン 男子大回転 途中棄権 男子スーパー大回転 途中棄権 男子滑降 34位(2'07"17) 男子複合 21位(144"65pts) 男子滑降 34位(2'07"17)	弘前市 (旧岩木町)	東奥義塾高卒	丸紅スポーツ
		佐々木 一成		クロスカントリー 男子15km 45位(46'12"6) 男子30km 20位(1'29'59"2) 男子50km 32位(2'13'09"6) 男子4×10kmリレー 14位(1'51'10"7)	平内町	東奥義塾高卒	北野建設
		佐藤 幸一		バイアスロン	男子10km 59位(29'43"1) 男子20km 59位(1'10'18"7) 男子4km×7.5kmリレー 14位(1'32'52"4)	青森市	青森山田高卒
1992	アルベールビル	佐々木 一成	スキー	クロスカントリー 男子10kmクラシカル 46位(31'31"4) 男子30kmクラシカル 40位(1'30'35"9) 男子50kmフリー 40位(2'17'20"1) 男子複合 35位(43'08"6)	平内町	東奥義塾高卒	北野建設
		木村 公宣		アルペン 男子回転 途中棄権 男子大回転 21位(2'12"10) 男子スーパー大回転 33位(1'17"01) 男子複合 15位(64"14pt)	弘前市	東奥義塾高卒	近畿大学
		石岡 拓也		アルペン 男子回転 途中棄権 男子大回転 29位(2'15"92) 男子スーパー大回転 41位(1'17"08) 男子複合 9位(51'83pt)	弘前市 (旧相馬村)	東奥義塾高卒	ヤマハ
		 三ヶ田 礼一	スキー	ノルディック複合 個人 34位(226.1pt) 団体 優勝(645.1pt)	岩手県	明治大卒 (東奥義塾高卒)	リクルート
		三上 佳子	バイアスロン	女子7.5km 22位(26'57"3) 女子15km 35位(57'55"8)	青森市	青森中央高卒	陸上自衛隊冬季戦技教育隊

年	大会	氏名	出場競技	出場種目及び結果(記録)	出身地	出身高校(大学)等	出場時の所属先
1992	アルパールビル	村田 光弘	スケート	フィギュア 男子シングル 23位	八戸市	八戸南高卒	明治大学
1994	リレハンメル	佐々木 一成	スキー	クロスカントリー 10kmクラシカル 25位(26'12"1) 50kmクラシカル 24位(2°16'51"7) 男子30kmフリー 39位(1°20'52"7) 男子複合 18位(1°04'00"5) 男子4km×10kmリレー 14位(1°49'42"1)	平内町	東奥義塾高卒	長野北野建設
		長浜 一年		クロスカントリー 50kmクラシカル 48位(2°22'30"2) 男子30kmフリー 48位(1°22'24"9) 男子4km×10kmリレー 14位(1°49'42"1)	野辺地町	専修大卒	シークラフト
		木村 公宣		アルペン 男子回転 18位(2'07"97) 男子大回転 26位(2'58"50) 男子スーパー大回転 33位(1'36"38) 男子複合 途中棄権	弘前市	近畿大卒 (東奥義塾高卒)	ロシニョール・ジャパン(株)
		石岡 拓也		アルペン 男子回転 19位(2'10"34) 男子複合 途中棄権	弘前市 (旧相馬村)	東奥義塾高卒	ヤマハ
		古川 純一		ノルディック複合 個人 19位(220.55pt)	五所川原市 (旧金木町)	東奥義塾高卒	近畿大学
		本田 佳子		バイアスロン	女子7.5km 44位(28'37"3) 女子15km 54位(1°00'00"5)	青森市	青森中央高卒
1998	長野	木村 公宣	スキー	アルペン 男子回転 13位(1'52"15(56"53、55"62)) 男子大回転 25位(2'46"35(1'25"02、1'21"33))	弘前市	近畿大卒 (東奥義塾高卒)	ロシニョール・ジャパン(株)
		石岡 拓也		アルペン 男子回転 21位(1'55"69(58"85、56"84)) 男子大回転 29位(2'49"51(1'26"16、1'23"35))	弘前市 (旧相馬村)	東奥義塾高卒	トーエネック
		長浜 一年		クロスカントリー 男子30kmクラシカル 42位(1°42'58"7) 男子50kmフリー 33位(2°17'24"4) 男子4×10kmリレー 7位(1°43'6"7)	野辺地町	専修大卒	ゴールドウィン
		蛸澤 克仁		クロスカントリー 男子10kmクラシカル 34位(29'30"0) 男子30kmクラシカル 27位(1°40'48"0) 男子50kmフリー 39位(2°18'52"5) 男子複合 21位(1°10'10"0) 男子4×10kmリレー 7位(1°43'6"7)	東北町	中央大卒	川田工業

年	大会	氏名	出場競技	出場種目及び結果(記録)	出身地	出身高校(大学)等	出場時の所属先	
1998	長野	古澤 緑	スキー	クロスカントリー 女子30kmフリー 38位(1'33'16"2)	秋田県	大館桂高卒	弘果スキーレーシングクラブ	
		古川 純一		ノルディック複合 個人 23位 (77'9 飛躍 4位(232.0点) 距離 42位(44'42"8)	五所川原市 (金木町)	近畿大卒	リクルート	
		田村 岳斗	スケート	フィギア 男子シングル 17位(24.5pt)	八戸市		東北高校	
		三浦 孝之	アイスホッケー	男子 13位	八戸市	東洋大卒		
		近藤 陽子		女子 6位	八戸市	八戸工大一高卒	日本体育大学	
2002	ソルトレークン ティ	木村 公宣	スキー	アルペン 男子回転 19位(1'48"43(52"46/55"97)) 男子大回転 37位(2'31"86(1'17"19/1'14"67))	弘前市	近畿大卒 (東奥義塾高卒)	ロシニョール・ジャパン(株)	
		蛸澤 克仁		クロスカントリー 男子15kmクラシカル 50位(41'51"4) 男子50kmクラシカル 39位(2'21'05"3) 男子30kmフリー 43位(1'17'18"2) 男子4×10kmリレー 12位(1'37'50"5) 男子複合 52位(53'21"3(28'45"/24'36"3))	東北町	中央大卒	川田工業(株)富山営業所	
		工藤 博		クロスカントリー 男子15kmクラシカル 38位(40'29"9) 男子50kmクラシカル 42位(2'23'02"3)	青森県	同志社大卒	同和鉱業(株)仙台事務所	
		福田 修子		クロスカントリー 女子15kmフリー 途中棄権 女子4×5kmリレー 10位(51'35"7) 女子スプリント 39位(3'28"38) 女子複合 予選敗退	大鰐町	大鰐高卒	弘果弘前中央青果(株)	
		古澤 緑		クロスカントリー 女子15kmフリー 43位(44'41"8) 女子30kmクラシカル 36位(1'45'50"0)	秋田県	大館桂高卒	弘果弘前中央青果(株)	
		築館 郁代		バイアスロン	—	平川市 (旧碓ヶ関村)	青森大卒	陸上自衛隊冬季戦技教育隊
		中井 孝治		スノーボード	男子ハーフパイプ 5位(40.7pt)	北海道		青森山田高校
		2006		トリノ	福田 修子	スキー	クロスカントリー 女子スプリント 24位(2'18"2) 女子チームスプリント 8位(17'27"6) 女子4×5kmリレー 12位(56'57"8)	大鰐町
蛸澤 克仁	クロスカントリー 男子15kmクラシカル 43位(41'25"8) 男子50km 49位(2'10'39"6) 男子バシュート(15km+15km) 42位(1'21'16"2) 男子チームスプリント 12位(17'46"6)		東北町		東奥義塾高卒		川田工業スキー部	
一戸 剛	ジャンプ ラージヒルHS-140個人 25位(202.4pt) ラージヒルHS-140団体 6位(893.1pt)		野辺地町		弘前工業高卒		アインズスキークラブ	

年	大会	氏名	出場競技	出場種目及び結果(記録)	出身地	出身高校(大学)等	出場時の所属先
2006	トリノ	蛭沢 大輔	バイアスロン	男子10kmスプリント 64位(29'49"7)	東北町	東奥義塾高卒	陸上自衛隊冬季戦技教育隊
		斎藤 慎弥		男子20km 79位(1°05'29"4) 男子4×7.5kmリレー 12位(1°25'15"6)	野辺地町	野辺地高卒	陸上自衛隊冬季戦技教育隊
		築館 郁代		女子7.5kmスプリント 51位(25'17"0) 女子15km 55位(57'20"4) 女子4×6kmリレー 16位(1°26'09"0)	平川市 (旧碓ヶ関村)	青森大卒	陸上自衛隊冬季戦技教育隊
		小野寺 歩	カーリング	女子カーリング 7位(4勝5敗)	北海道	札幌学院大卒	(財)青森市文化スポーツ振興公社
		林 弓枝			北海道	札幌大谷短期大卒	(財)青森市文化スポーツ振興公社
		本橋 麻里			北海道		青森明の星短期大学
		目黒 萌絵			北海道		弘前大学
		寺田 桜子			北海道		青森公立大学
		中井 孝治			スノーボード	男子ハーフパイプ 14位(36.8pt)	北海道
村上 史行	男子ハーフパイプ 22位(31.1pt)	北海道	札幌新陽高卒	Cruise			
2010	バンクーバー	福田 修子	スキー	クロスカン트리 女子10km 52位(27'47"7) 女子団体スプリント 予選13位(19'51"7) 女子4×5kmリレー 9位(57'40"4)	大鰐町	大鰐高卒	岐阜日野自動車(株)
		石崎 琴美	カーリング	女子カーリング 8位(3勝6敗)	北海道	帯広南商業高卒	学校法人木浪学園
		本橋 麻里			北海道	青森市明の星短大卒	NTTラーニングシステムズ(株)
		近江谷 杏葉			北海道	網走南ヶ丘高卒	青森市文化スポーツ振興公社
		目黒 萌絵			北海道	弘前大卒	(株)みちのく銀行
		山浦 麻葉			長野県	群馬大卒	(株)東奥日報社



1 統計データ一覧

都道府県別主要統計	182	
・面積	・事業所数(民営)	・卸売・小売業
・人口	・農業(販売農家総数・農業産出額)	(商店数・年間商品販売額)
・世帯数	・製造業(従業者4人以上)	
・1人当たり県民所得	(事業所数・製品出荷額等)	
単位当たり統計指標による都道府県ランキング	184	
A. 人口・世帯	184	
・総人口	・合計特殊出生率	
B. 自然環境	184	
・総面積		
C. 経済基盤	184	
・1人当たり県民所得	・商業年間商品販売額[卸売業+小売業]	
・就業者1人当たり農業産出額[販売農家]	(従業者1人当たり)	
・製造品出荷額等(従業者1人当たり)	・消費者物価地域差指数[総合:東京都地区=100]	
D. 行政基盤	185	
・財政力指数[県財政]		
E. 教育	185	
・中学校卒業者の進学率	・高等学校卒業者の進学率	
F. 労働	185	
・第1次産業就業者比率(対就業者)	・身体障害者就職者比率(対就職件数千件当たり)	
・第2次産業就業者比率(対就業者)	・転職率(転職者数/有業者数)	
・第3次産業就業者比率(対就業者)	・実労働時間数(月間)[男]	
・完全失業率(完全失業者数/労働力人口)	・実労働時間数(月間)[女]	
・パートタイム就職率[常用](就職件数/求職者数)		
G. 文化・スポーツ	187	
・公民館数(人口100万人当たり)	・常設映画館数(人口100万人当たり)	
・図書館数(人口100万人当たり)	・社会体育施設数(人口100万人当たり)	
・博物館数(人口100万人当たり)	・スポーツの年間行動者率(10歳以上)	
H. 居住	188	
・持ち家比率(対居住世帯あり住宅数)	・理容・美容所数(人口10万人当たり)	
・借家比率(対居住世帯あり住宅数)	・公衆浴場数(人口10万人当たり)	
・持ち家住宅の延べ面積(1住宅当たり)	・自家用乗用車数(人口千人当たり)	
・ごみのリサイクル率	・都市公園面積(人口1人当たり)	
I. 健康・医療	189	
・平均余命[0歳・男]	・一般病院病床数(人口10万人当たり)	
・平均余命[0歳・女]	・医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	
・平均身長(中学2年・男)	・医療施設に従事する看護師・准看護師	
・平均身長(中学2年・女)	(人口10万人当たり)	
・平均体重(中学2年・男)	・保健師数(人口10万人当たり)	
・平均体重(中学2年・女)	・年間救急出場件数(人口千人当たり)	
・一般病院数(人口10万人当たり)		
J. 福祉・社会保障	191	
・生活保護被保護実人員(人口千人当たり)	・知的障害者援護施設数(人口100万人当たり)	
・身体障害者手帳交付数(人口千人当たり)	・後期高齢者医療費(被保険者1人当たり)	
・介護老人福祉施設数(65歳以上人口10万人当たり)		
K. 安全	192	
・消防吏員数(人口10万人当たり)	・交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	
・火災出火件数(人口10万人当たり)	・刑法犯認知件数(人口千人当たり)	

L. 家計	193	
・実収入(1世帯当たり1か月間)[勤労者世帯]	・ルームエアコン所有数量(千世帯当たり)	
・消費支出(1世帯当たり1か月間)[二人以上の世帯]	[二人以上の世帯]	
・平均消費性向(消費支出/可処分所得)[勤労者世帯]	・パソコン所有数量(千世帯当たり)[二人以上の世帯]	
地域県民局を単位とした市町村別指標	194	
A. 人口・世帯	194	
・人口総数	・死亡数	・単独世帯数
・15歳未満人口	・転入者数	・65歳以上の世帯員のいる核家族世帯数
・15～64歳人口	・転出者数	・高齢夫婦世帯数
・65歳以上人口	・昼間人口	・高齢単身世帯数
・外国人人口	・世帯数	・婚姻件数
・人口集中地区人口	・一般世帯数	・離婚件数
・出生数	・核家族世帯数	
B. 自然環境	196	
・総面積(北方地域及び竹島を除く)	・可住地面積	
C. 経済基盤	196	
・課税対象所得	・従業者数	・製造業従業者数
・納税義務者数(所得割)	・第2次産業従業者数	・商業年間商品販売額
・事業所数	・第3次産業従業者数	・商業事業所数
・第2次産業事業所数	・耕地面積	・商業従業者数
・第3次産業事業所数	・製造品出荷額等	
D. 行政基盤	198	
・財政力指数(市町村財政)	・実質公債費比率(市町村財政)	・歳出決算総額(市町村財政)
・実質収支比率(市町村財政)	・歳入決算総額(市町村財政)	・地方税(市町村財政)
E. 教育	199	
・幼稚園数	・小学校児童数	・高等学校数
・幼稚園在園者数	・中学校数	・高等学校生徒数
・小学校数	・中学校教員数	
・小学校教員数	・中学校生徒数	
F. 労働	200	
・労働力人口	・第3次産業就業者数	・家族従業者数
・就業者数	・雇用者数	・自市区町村で従業している就業者数
・完全失業者数	・役員数	・他市区町村への通勤者数
・第1次産業就業者数	・雇人のある業主数	・従業地による就業者数
・第2次産業就業者数	・雇人のない業主数	・他市区町村からの通勤者数
G. 文化・スポーツ	202	
・公民館数	・図書館数	
H. 居住	202	
・居住世帯あり住宅数	・ごみ総排出量	・道路実延長
・持ち家数	・ごみのリサイクル率	・道路実延長(主要道路)
・借家数	・小売店数	・道路実延長(市町村道)
・1住宅当たり延べ面積	・飲食店数	・舗装道路実延長(主要道路)
・非水洗化人口	・大型小売店数	・郵便局数
・ごみ計画収集人口	・百貨店数、総合スーパー数	・都市公園数
I. 健康・医療	204	
・一般病院数	・歯科診療所数	・歯科医師数
・一般診療所数	・医師数	・薬剤師数
J. 福祉・社会保障	205	
・介護老人福祉施設数	・保育所数	・保育所在所児数
・身体障害者更生援護施設数	・保育所入所待機児童数	・国民健康保険被保険者数
K. 安全	206	
・建物火災出火件数		

2 都道府県別主要統計

	面積	人口	世帯数	1人当たり 県民所得	事業所数(民営)
(単位)	(k㎡)	(千人)	(世帯)	(千円)	(事業所数)
全 国	377,954.84	128,057,352	51,950,504	2,791	5,804,223
北海道	83,457.00	5,506,419	2,424,317	2,369	243,713
青森県	9,644.55	1,373,339	513,385	2,366	61,847
岩手県	15,278.89	1,330,147	483,934	2,214	59,984
宮城県 ※	7,285.77	2,348,165	901,862	2,478	99,052
秋田県	11,636.28	1,085,997	390,136	2,356	52,572
山形県 ※	9,323.46	1,168,924	388,608	2,223	59,549
福島県	13,782.76	2,029,064	720,794	2,574	90,082
茨城県	6,095.72	2,969,770	1,088,411	2,653	123,462
栃木県	6,408.28	2,007,683	745,604	2,859	92,721
群馬県	6,362.33	2,008,068	755,756	2,535	97,158
埼玉県 ※	3,798.08	7,194,556	2,841,595	2,867	259,557
千葉県 ※	5,156.61	6,216,289	2,515,904	2,917	201,892
東京都 ※	2,188.67	13,159,388	6,393,768	3,907	707,298
神奈川県	2,415.86	9,048,331	3,844,525	3,086	316,039
新潟県 ※	12,583.83	2,374,450	839,039	2,529	121,558
富山県 ※	4,247.61	1,093,247	383,439	2,638	55,710
石川県	4,185.67	1,169,788	441,170	2,569	64,509
福井県	4,189.88	806,314	275,599	2,663	44,372
山梨県 ※	4,465.37	863,075	327,721	2,542	45,844
長野県 ※	13,562.23	2,152,449	794,461	2,701	113,060
岐阜県 ※	10,621.17	2,080,773	737,151	2,520	105,362
静岡県 ※	7,780.50	3,765,007	1,399,140	2,926	185,335
愛知県 ※	5,165.12	7,410,719	2,933,802	2,970	333,599
三重県 ※	5,777.31	1,854,724	704,607	2,731	82,830
滋賀県 ※	4,017.36	1,410,777	517,748	2,955	58,448
京都府	4,613.21	2,636,092	1,122,057	2,815	126,658
大阪府	1,899.28	8,865,245	3,832,386	2,879	445,702
兵庫県	8,396.16	5,588,133	2,255,318	2,580	232,724
奈良県	3,691.09	1,400,728	523,523	2,408	49,725
和歌山県	4,726.29	1,002,198	393,553	2,394	51,365
鳥取県	3,507.28	588,667	211,964	2,199	27,624
島根県	6,707.96	717,397	262,219	2,265	37,445
岡山県 ※	7,113.23	1,945,276	754,511	2,534	86,346
広島県	8,479.70	2,860,750	1,184,967	2,685	136,141
山口県	6,114.09	1,451,338	597,432	2,708	66,371
徳島県	4,146.74	785,491	302,294	2,590	39,399
香川県 ※	1,876.55	995,842	390,474	2,551	50,313
愛媛県	5,678.33	1,431,493	590,888	2,323	68,810
高知県	7,105.16	764,456	321,909	2,017	38,535
福岡県 ※	4,978.51	5,071,968	2,110,468	2,626	226,575
佐賀県	2,439.65	849,788	295,038	2,272	39,328
長崎県	4,105.47	1,426,779	558,660	2,155	65,766
熊本県 ※	7,404.79	1,817,426	688,234	2,183	79,655
大分県 ※	6,339.74	1,196,529	482,051	2,290	56,608
宮崎県 ※	7,735.99	1,135,233	460,505	2,068	55,197
鹿児島県 ※	9,188.82	1,706,242	729,386	2,207	80,741
沖縄県	2,276.49	1,392,818	520,191	2,045	67,642
調査時点	平成23年10月1日	平成22年10月1日		平成21年度	平成24年
資料出所	国土地理院	総務省統計局		内閣府	経済産業省
	全国都道府県市区町村別面積調 ※は、平成23年版全国市町村要 覧(総務省)に記載されている 便宜上の概算数値	国勢調査		県民経済計算	経済センサス (速報)

	農業		製造業（従業者4人以上）		卸売・小売業	
	販売農家総数	農業産出額	事業所数	製造品出荷額等	商店数	年間商品販売額
(単位)	(戸)	(億円)	(事業所)	(億円)	(商店数)	(百万円)
全 国	1,631,206	83,462	223,648	2,854,828	1,472,658	548,237,119
北海道	44,050	10,137	5,872	58,521	58,236	17,819,365
青森県	43,314	2,751	1,559	15,048	18,672	3,310,311
岩手県	55,347	2,287	2,338	20,673	17,922	3,188,084
宮城県	49,384	1,679	3,081	35,299	29,498	10,601,386
秋田県	47,298	1,494	2,080	13,176	15,665	2,470,794
山形県	39,112	1,986	2,864	27,506	16,906	2,702,748
福島県	70,520	2,330	4,160	49,680	26,124	4,670,152
茨城県	70,884	4,097	5,924	108,132	31,248	6,869,837
栃木県	47,833	2,659	4,687	81,147	23,991	5,650,308
群馬県	31,914	2,213	5,491	73,819	24,771	6,830,048
埼玉県	44,514	1,967	12,819	126,562	56,427	15,153,850
千葉県	54,462	4,009	5,622	122,557	48,596	12,322,192
東京都	6,812	272	15,038	80,612	149,965	182,211,327
神奈川県	14,863	809	9,148	172,033	67,716	20,946,950
新潟県	66,601	2,756	5,873	43,117	34,087	7,185,195
富山県	21,914	672	2,954	31,124	16,409	3,297,996
石川県	17,136	556	3,187	23,558	16,564	4,157,618
福井県	19,233	458	2,461	18,006	12,021	2,230,298
山梨県	20,043	792	2,080	22,898	11,280	1,899,724
長野県	62,076	2,268	5,558	55,555	27,362	5,832,187
岐阜県	36,345	1,130	6,521	48,121	27,006	4,760,601
静岡県	38,969	2,127	10,751	156,700	47,394	11,054,615
愛知県	43,599	2,948	18,700	377,901	80,001	43,443,249
三重県	32,965	1,096	3,976	97,469	21,602	3,940,384
滋賀県	24,826	589	2,855	65,197	14,008	2,516,575
京都府	21,172	699	4,994	47,427	34,767	7,396,170
大阪府	10,497	341	20,068	154,447	107,650	61,660,209
兵庫県	56,793	1,461	9,531	141,517	61,597	13,269,264
奈良県	15,040	444	2,270	19,154	13,460	2,126,234
和歌山県	23,207	1,013	1,928	26,258	14,871	1,866,101
鳥取県	21,480	676	939	8,149	7,770	1,348,156
島根県	24,204	598	1,358	9,804	10,782	1,421,377
岡山県	44,234	1,297	3,687	76,399	23,097	5,181,731
広島県	34,645	1,074	5,465	86,543	35,839	11,868,449
山口県	26,211	688	2,045	62,573	20,010	3,548,663
徳島県	21,529	1,004	1,422	16,755	10,982	1,661,534
香川県	24,964	783	2,225	26,135	13,983	3,980,519
愛媛県	31,741	1,272	2,432	37,108	19,600	3,537,416
高知県	18,479	958	1,073	4,436	11,702	1,593,153
福岡県	41,727	2,177	6,434	78,367	64,043	22,126,399
佐賀県	18,480	1,243	1,532	16,312	11,969	1,835,911
長崎県	24,887	1,421	2,091	17,401	20,413	3,024,321
熊本県	46,480	3,113	2,365	25,070	22,976	3,950,340
大分県	29,512	1,331	1,741	40,639	16,218	2,557,027
宮崎県	30,958	2,874	1,612	12,454	15,674	2,586,434
鹿児島県	45,855	4,069	2,479	17,816	23,858	4,026,665
沖縄県	15,123	800	1,302	5,653	17,926	2,605,252
調査時点	平成22年	平成23年	平成22年		平成19年	
資料出所	農林水産省	農林水産省	経済産業省		経済産業省	
	農林業センサス 農林業経営体調査	生産農業所得統計	工業統計調査(速報)		商業統計調査	

3 単位当たり統計指標による都道府県ランキング

A. 人口・世帯

B. 自然環境

C. 経済基盤

総人口			合計特殊出生率			総面積			1人当たり県民所得			就業者1人当たり 農業産出額 〔販売農家〕			製造品出荷額等 (従業者1人当たり)		
単位	万人	順位	単位	—	順位	単位	100km ²	順位	単位	千円	順位	単位	万円	順位	単位	万円	順位
年度	2010		年度	2009		年度	2010		年度	2008		年度	2009		年度	2009	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	12,806	—	全国	1.37	—	全国	3,779.50	—	全国	2,916	—	全国	319.1	—	全国	3,429.0	—
東京都	1,316	1	沖縄県	1.79	1	北海道	834.57	1	東京都	4,155	1	北海道	908.2	1	千葉県	5,733.0	1
神奈川県	905	2	宮崎県	1.61	2	岩手県	152.79	2	愛知県	3,234	2	鹿児島県	538.6	2	山口県	5,637.8	2
大阪府	887	3	熊本県	1.58	3	福島県	137.83	3	静岡県	3,215	3	宮崎県	538.4	3	三重県	4,933.6	3
愛知県	741	4	鹿児島県	1.56	4	長野県	135.62	4	神奈川県	3,198	4	千葉県	433.0	4	和歌山県	4,912.7	4
埼玉県	719	5	福井県	1.55	5	新潟県	125.84	5	大阪府	3,004	5	沖縄県	395.1	5	大分県	4,542.6	5
千葉県	622	6	島根県	1.55	5	秋田県	116.36	6	滋賀県	2,984	6	群馬県	387.0	6	岡山県	4,517.7	6
兵庫県	559	7	長崎県	1.50	7	岐阜県	106.21	7	千葉県	2,976	7	愛知県	384.7	7	愛媛県	4,517.1	7
北海道	551	8	大分県	1.50	7	青森県	96.45	8	富山県	2,949	8	佐賀県	376.6	8	愛知県	4,296.1	8
福岡県	507	9	福島県	1.49	9	山形県	93.23	9	茨城県	2,943	9	茨城県	368.1	9	滋賀県	4,124.3	9
静岡県	377	10	佐賀県	1.49	9	鹿児島県	91.89	10	埼玉県	2,933	10	熊本県	344.7	10	広島県	3,862.2	10
茨城県	297	11	香川県	1.48	11	広島県	84.80	11	京都府	2,924	11	長崎県	336.1	11	栃木県	3,859.3	11
広島県	286	12	広島県	1.47	12	兵庫県	83.96	12	栃木県	2,917	12	青森県	331.0	12	神奈川県	3,819.5	12
京都府	264	13	鳥取県	1.46	13	静岡県	77.80	13	山口県	2,843	13	栃木県	324.1	13	香川県	3,714.5	13
新潟県	237	14	滋賀県	1.44	14	宮崎県	77.36	14	広島県	2,834	14	山形県	314.3	14	兵庫県	3,699.4	14
宮城県	235	15	栃木県	1.43	15	熊本県	74.05	15	三重県	2,829	15	福岡県	308.1	15	茨城県	3,678.5	15
長野県	215	16	長野県	1.43	15	宮城県	72.86	16	石川県	2,818	16	大分県	298.6	16	静岡県	3,657.1	16
岐阜県	208	17	静岡県	1.43	15	岡山県	71.13	17	福島県	2,743	17	静岡県	294.4	17	福岡県	3,593.4	17
福島県	203	18	愛知県	1.43	15	高知県	71.05	18	兵庫県	2,740	18	高知県	282.2	18	群馬県	3,496.0	18
群馬県	201	19	山口県	1.43	15	島根県	67.08	19	山梨県	2,729	19	埼玉県	277.9	19	徳島県	3,261.0	19
栃木県	201	20	愛媛県	1.41	20	栃木県	64.08	20	福井県	2,724	20	岩手県	266.1	20	京都府	3,194.5	20
岡山県	195	21	石川県	1.40	21	群馬県	63.62	21	長野県	2,717	21	富山県	264.7	21	大阪府	3,052.7	21
三重県	185	22	三重県	1.40	21	大分県	63.40	22	群馬県	2,693	22	新潟県	261.4	22	奈良県	3,014.2	22
熊本県	182	23	山形県	1.39	23	山口県	61.14	23	徳島県	2,685	23	徳島県	261.3	23	埼玉県	3,003.7	23
鹿児島県	171	24	岡山県	1.39	23	茨城県	60.96	24	岡山県	2,662	24	神奈川県	259.8	24	北海道	2,937.4	24
山口県	145	25	群馬県	1.38	25	三重県	57.77	25	岐阜県	2,658	25	宮城県	257.4	25	長崎県	2,885.1	25
愛媛県	143	26	岩手県	1.37	26	愛媛県	56.78	26	福岡県	2,644	26	三重県	248.2	26	福島県	2,819.3	26
長崎県	143	27	茨城県	1.37	26	愛知県	51.65	27	新潟県	2,618	27	岐阜県	247.7	27	佐賀県	2,643.0	27
滋賀県	141	28	新潟県	1.37	26	千葉県	51.57	28	香川県	2,578	28	秋田県	245.0	28	山梨県	2,597.2	28
奈良県	140	29	富山県	1.37	26	福岡県	49.77	29	大分県	2,562	29	石川県	237.8	29	長野県	2,587.7	29
沖縄県	139	30	岐阜県	1.37	26	和歌山県	47.26	30	和歌山県	2,546	30	愛媛県	231.6	30	熊本県	2,525.0	30
青森県	137	31	福岡県	1.37	26	京都府	46.13	31	奈良県	2,526	31	京都府	231.0	31	宮城県	2,509.0	31
岩手県	133	32	和歌山県	1.36	32	山梨県	44.65	32	宮城県	2,473	32	山梨県	229.6	32	青森県	2,500.9	32
大分県	120	33	徳島県	1.35	33	富山県	42.48	33	佐賀県	2,455	33	福島県	224.7	33	鳥取県	2,469.0	33
石川県	117	34	兵庫県	1.33	34	福井県	41.90	34	北海道	2,389	34	広島県	219.4	34	東京都	2,468.9	34
山形県	117	35	千葉県	1.31	35	石川県	41.86	35	青森県	2,369	35	香川県	213.8	35	富山県	2,467.7	35
宮崎県	114	36	山梨県	1.31	35	徳島県	41.47	36	山形県	2,327	36	長野県	212.5	36	鹿児島県	2,406.1	36
富山県	109	37	秋田県	1.29	37	長崎県	41.05	37	鳥取県	2,304	37	和歌山県	211.5	37	福井県	2,388.0	37
秋田県	109	38	高知県	1.29	37	滋賀県	40.17	38	秋田県	2,297	38	岡山県	209.7	38	岐阜県	2,384.3	38
和歌山県	100	39	埼玉県	1.28	39	埼玉県	37.98	39	愛媛県	2,285	39	東京都	203.6	39	山形県	2,281.8	39
香川県	100	40	神奈川県	1.28	39	奈良県	36.91	40	岩手県	2,267	40	奈良県	199.0	40	岩手県	2,240.3	40
山梨県	86	41	大阪府	1.28	39	鳥取県	35.07	41	熊本県	2,265	41	兵庫県	198.9	41	新潟県	2,221.0	41
佐賀県	85	42	青森県	1.26	42	佐賀県	24.40	42	鹿児島県	2,253	42	鳥取県	197.1	42	沖縄県	2,209.0	42
福井県	81	43	宮城県	1.25	43	神奈川県	24.16	43	島根県	2,241	43	滋賀県	197.0	43	宮崎県	2,166.2	43
徳島県	79	44	奈良県	1.23	44	沖縄県	22.76	44	長崎県	2,157	44	山口県	189.2	44	石川県	2,161.3	44
高知県	76	45	京都府	1.20	45	東京都	21.88	45	宮崎県	2,130	45	福井県	186.4	45	島根県	2,063.7	45
島根県	72	46	北海道	1.19	46	大阪府	18.98	46	高知県	2,046	46	島根県	180.0	46	高知県	1,990.4	46
鳥取県	59	47	東京都	1.12	47	香川県	18.77	47	沖縄県	2,039	47	大阪府	178.6	47	秋田県	1,748.0	47

D. 行政基盤

E. 教育

F. 労働

商業年間商品販売額 〔卸売業＋小売業〕 (従業者1人当たり)			消費者物価地域差指数 〔総合：東京都都区部=100〕			財政力指数 〔県財政〕			中学校卒業者の 進学率			高等学校卒業者の 進学率			第1次産業就業者比率 (対就業者)		
単位	万円	順位	単位	—	順位	単位	—	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位
年度	2006		年度	2009		年度	2009		年度	2009		年度	2009		年度	2005	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	4,936.6	—	全 国	90.9	—	全 国	0.516	—	全 国	96.3	—	全 国	54.3	—	全 国	4.8	—
東京都	11,576.2	1	神奈川県	100.2	1	東京都	1.341	1	山形県	98.6	1	京都府	66.9	1	青森県	14.0	1
大阪府	6,752.0	2	東京都	100.0	2	愛知県	1.074	2	島根県	98.4	2	東京都	65.3	2	岩手県	13.7	2
愛知県	6,255.2	3	大阪府	97.4	3	神奈川県	0.966	3	岩手県	98.3	3	神奈川県	61.8	3	高知県	12.7	3
福岡県	4,617.3	4	静岡県	95.9	4	大阪府	0.808	4	石川県	98.3	3	広島県	61.5	4	宮崎県	12.7	4
宮城県	4,601.4	5	石川県	95.7	5	千葉県	0.797	5	福井県	98.3	3	兵庫県	60.7	5	鹿児島県	11.6	5
広島県	4,518.3	6	京都府	95.7	5	埼玉県	0.777	6	徳島県	98.3	3	愛知県	60.0	6	熊本県	11.5	6
香川県	4,272.2	7	愛知県	95.2	7	静岡県	0.756	7	富山県	98.1	7	奈良県	59.8	7	長野県	11.4	7
群馬県	4,020.1	8	埼玉県	95.0	8	茨城県	0.668	8	奈良県	98.0	8	大阪府	59.1	8	秋田県	11.1	8
石川県	3,849.7	9	和歌山県	94.5	9	栃木県	0.646	9	和歌山県	98.0	8	滋賀県	58.9	9	佐賀県	11.0	9
北海道	3,842.1	10	岡山県	94.5	9	京都府	0.638	10	秋田県	97.8	10	山梨県	58.4	10	鳥取県	10.9	10
栃木県	3,533.5	11	兵庫県	94.1	11	兵庫県	0.632	11	熊本県	97.8	10	福井県	57.4	11	山形県	10.9	11
静岡県	3,486.2	12	栃木県	94.0	12	福岡県	0.619	12	北海道	97.7	12	埼玉県	57.0	12	和歌山県	10.4	12
神奈川県	3,458.8	13	北海道	93.8	13	広島県	0.619	13	新潟県	97.7	12	岐阜県	56.5	13	島根県	10.1	13
富山県	3,378.6	14	山梨県	93.3	14	滋賀県	0.617	14	長崎県	97.7	12	石川県	55.3	14	徳島県	9.8	14
新潟県	3,355.1	15	山形県	93.2	15	三重県	0.615	15	大分県	97.7	12	富山県	55.2	15	愛媛県	9.4	15
埼玉県	3,244.8	16	福井県	93.2	15	群馬県	0.611	16	長野県	97.6	16	千葉県	55.1	16	福島県	9.2	16
岡山県	3,220.4	17	広島県	93.2	15	岐阜県	0.549	17	宮城県	97.5	17	栃木県	54.5	17	長崎県	9.1	17
茨城県	3,199.4	18	島根県	93.1	18	岡山県	0.548	18	鳥取県	97.5	17	群馬県	54.4	18	大分県	9.0	18
長野県	3,172.8	19	長崎県	93.0	19	宮城県	0.538	19	鹿児島県	97.5	17	静岡県	54.3	19	山梨県	8.5	19
兵庫県	3,055.4	20	岩手県	92.9	20	石川県	0.495	20	山梨県	97.4	20	岡山県	53.5	20	北海道	7.7	20
福井県	3,024.1	21	三重県	92.8	21	香川県	0.487	21	青森県	97.2	21	福岡県	53.3	21	新潟県	7.5	21
千葉県	2,971.9	22	新潟県	92.7	22	長野県	0.484	22	滋賀県	97.1	22	徳島県	52.9	22	茨城県	7.4	22
京都府	2,962.4	23	滋賀県	92.6	23	富山県	0.482	23	高知県	97.1	22	三重県	52.1	23	香川県	7.1	23
愛媛県	2,948.5	24	山口県	92.5	24	山口県	0.469	24	宮崎県	97.0	24	愛媛県	52.1	23	山口県	6.8	24
岩手県	2,896.1	25	千葉県	92.4	25	福島県	0.460	25	群馬県	96.9	25	茨城県	51.9	25	栃木県	6.8	25
鹿児島県	2,870.4	26	富山県	92.3	26	奈良県	0.436	26	佐賀県	96.9	25	香川県	51.8	26	群馬県	6.5	26
山口県	2,848.7	27	福島県	92.2	27	山梨県	0.434	27	東京都	96.8	27	和歌山県	50.0	27	岡山県	6.4	27
福島県	2,834.7	28	鹿児島県	92.2	27	福井県	0.429	28	千葉県	96.7	28	長野県	49.8	28	宮城県	6.2	28
青森県	2,776.6	29	長野県	91.9	29	新潟県	0.427	29	愛媛県	96.7	28	島根県	49.7	29	沖縄県	5.9	29
山梨県	2,770.1	30	青森県	91.5	30	愛媛県	0.421	30	山口県	96.6	30	宮城県	47.7	30	静岡県	4.9	30
山形県	2,727.8	31	徳島県	91.5	30	北海道	0.397	31	福岡県	96.4	31	新潟県	47.7	30	三重県	4.9	31
三重県	2,714.3	32	茨城県	91.4	32	熊本県	0.389	32	岡山県	96.3	32	大分県	46.8	32	福井県	4.7	32
宮崎県	2,695.9	33	大分県	91.4	32	大分県	0.369	33	茨城県	96.2	33	秋田県	45.9	33	広島県	4.3	33
鳥取県	2,694.7	34	岐阜県	91.3	34	和歌山県	0.346	34	埼玉県	96.2	33	山形県	45.8	34	富山県	4.3	34
岐阜県	2,693.8	35	奈良県	91.3	34	佐賀県	0.341	35	三重県	96.2	33	鳥取県	44.9	35	石川県	3.9	35
秋田県	2,658.0	36	鳥取県	91.3	34	山形県	0.334	36	京都府	96.2	33	宮崎県	44.6	36	岐阜県	3.7	36
徳島県	2,644.7	37	高知県	91.1	37	青森県	0.327	37	栃木県	96.1	37	福島県	44.0	37	滋賀県	3.7	37
熊本県	2,631.2	38	熊本県	91.1	37	徳島県	0.318	38	兵庫県	96.0	38	高知県	43.8	38	千葉県	3.7	38
佐賀県	2,577.8	39	福岡県	90.9	39	岩手県	0.314	39	福島県	95.8	39	山口県	43.4	39	福岡県	3.5	39
長崎県	2,544.2	40	佐賀県	90.7	40	宮崎県	0.311	40	広島県	95.8	39	佐賀県	43.3	40	奈良県	3.2	40
大分県	2,540.5	41	香川県	90.5	41	鹿児島県	0.302	41	香川県	95.7	41	熊本県	43.3	40	愛知県	2.8	41
滋賀県	2,440.0	42	宮城県	90.4	42	長崎県	0.300	42	大阪府	95.6	42	長崎県	42.8	42	京都府	2.7	42
沖縄県	2,420.7	43	愛媛県	90.2	43	沖縄県	0.298	43	静岡県	95.5	43	青森県	42.7	43	兵庫県	2.5	43
高知県	2,411.6	44	群馬県	89.8	44	秋田県	0.294	44	岐阜県	94.9	44	鹿児島県	41.6	44	埼玉県	2.2	44
島根県	2,377.2	45	沖縄県	88.9	45	鳥取県	0.268	45	神奈川県	94.2	45	北海道	40.9	45	神奈川県	1.0	45
奈良県	2,277.5	46	秋田県	88.6	46	高知県	0.248	46	沖縄県	93.7	46	岩手県	40.0	46	大阪府	0.6	46
和歌山県	2,260.5	47	宮崎県	87.8	47	島根県	0.242	47	愛知県	93.0	47	沖縄県	36.6	47	東京都	0.4	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2012」

第2次産業就業者比率 (対就業者)			第3次産業就業者比率 (対就業者)			完全失業率 (完全失業者数/労働力人口)			パートタイム就職率 [常用] (就職件数/求職者数)			身体障害者就職者比率 (対就職件数千件当たり)			転職率 (転職者数/有業者数)		
単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位
年度	2005		年度	2005		年度	2005		年度	2009		年度	2009		年度	2007	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	26.1	—	全国	67.2	—	全国	6.0	—	全国	8.1	—	全国	17.20	—	全国	5.6	—
富山県	34.8	1	東京都	77.4	1	沖縄県	11.9	1	福井県	11.7	1	東京都	23.89	1	沖縄県	7.6	1
岐阜県	34.7	2	沖縄県	76.3	2	大阪府	8.6	2	青森県	11.6	2	群馬県	21.14	2	東京都	6.4	2
静岡県	34.5	3	福岡県	73.0	3	青森県	8.4	3	山形県	11.1	3	愛知県	20.44	3	滋賀県	6.3	3
滋賀県	34.4	4	神奈川県	72.1	4	高知県	7.9	4	鳥取県	11.0	4	兵庫県	20.23	4	千葉県	6.2	4
愛知県	34.4	5	千葉県	72.0	5	福岡県	7.4	5	秋田県	11.0	5	富山県	19.87	5	福岡県	6.2	5
三重県	33.2	6	北海道	71.3	6	徳島県	7.3	6	富山県	11.0	6	京都府	19.85	6	茨城県	6.1	6
福井県	33.1	7	大阪府	70.7	7	鹿児島県	6.9	7	香川県	10.6	7	大阪府	19.59	7	北海道	5.9	7
群馬県	32.8	8	長崎県	69.7	8	宮城県	6.9	8	島根県	10.6	8	静岡県	19.19	8	岐阜県	5.8	8
栃木県	32.6	9	京都府	69.6	9	奈良県	6.6	9	大分県	10.4	9	岐阜県	19.14	9	群馬県	5.7	9
新潟県	31.1	10	奈良県	69.5	10	兵庫県	6.5	10	徳島県	10.4	10	沖縄県	18.96	10	神奈川県	5.7	10
長野県	30.8	11	宮城県	69.1	11	北海道	6.5	11	佐賀県	10.3	11	長野県	18.89	11	静岡県	5.7	11
福島県	30.7	12	埼玉県	68.4	12	長崎県	6.5	12	岩手県	10.3	12	奈良県	18.86	12	埼玉県	5.7	12
山梨県	30.6	13	兵庫県	68.2	13	愛媛県	6.4	13	新潟県	10.2	13	埼玉県	18.64	13	大阪府	5.6	13
山形県	30.3	14	広島県	66.9	14	和歌山県	6.3	14	和歌山県	9.9	14	長崎県	18.58	14	石川県	5.6	14
茨城県	30.3	15	高知県	66.9	15	岩手県	6.2	15	宮崎県	9.8	15	佐賀県	18.46	15	宮城県	5.6	15
石川県	29.6	16	鹿児島県	66.7	16	宮崎県	6.1	16	長崎県	9.8	16	福岡県	18.00	16	大分県	5.5	16
岡山県	29.2	17	大分県	66.1	17	秋田県	6.1	17	愛媛県	9.7	17	熊本県	17.97	17	愛知県	5.5	17
広島県	27.2	18	香川県	65.4	18	大分県	6.1	18	山口県	9.5	18	神奈川県	17.49	18	兵庫県	5.5	18
兵庫県	27.1	19	石川県	65.4	19	香川県	6.1	19	鹿児島県	9.5	19	広島県	17.46	19	栃木県	5.5	19
山口県	26.9	20	熊本県	65.3	20	福島県	6.0	20	高知県	9.3	20	鳥取県	17.41	20	京都府	5.5	20
埼玉県	26.8	21	山口県	65.3	21	京都府	6.0	21	沖縄県	9.2	21	鹿児島県	17.38	21	長野県	5.4	21
秋田県	26.7	22	和歌山県	64.8	22	熊本県	5.9	22	奈良県	9.2	22	三重県	17.25	22	新潟県	5.3	22
香川県	26.6	23	島根県	64.1	23	茨城県	5.9	23	群馬県	9.0	23	千葉県	17.13	23	佐賀県	5.3	23
大阪府	26.2	24	佐賀県	63.8	24	佐賀県	5.7	24	福島県	8.8	24	栃木県	17.01	24	山形県	5.2	24
岩手県	25.9	25	青森県	63.7	25	埼玉県	5.7	25	宮城県	8.8	25	山梨県	16.81	25	香川県	5.1	25
愛媛県	25.7	26	愛媛県	63.7	26	群馬県	5.7	26	熊本県	8.7	26	山口県	16.58	26	鳥取県	5.1	26
徳島県	25.5	27	宮崎県	63.6	27	東京都	5.6	27	岡山県	8.5	27	宮崎県	16.39	27	宮崎県	5.1	27
奈良県	25.3	28	鳥取県	62.9	28	千葉県	5.6	28	兵庫県	8.5	28	北海道	16.36	28	島根県	5.1	28
島根県	25.2	29	徳島県	62.9	29	鳥取県	5.5	29	岐阜県	8.4	29	茨城県	16.21	29	岡山県	5.1	29
京都府	25.0	30	岡山県	62.9	30	神奈川県	5.5	30	京都府	8.4	30	香川県	15.88	30	奈良県	5.1	30
鳥取県	24.8	31	秋田県	61.6	31	栃木県	5.4	31	石川県	8.3	31	大分県	15.78	31	福井県	5.0	31
佐賀県	24.8	32	福井県	61.5	32	山梨県	5.3	32	広島県	8.0	32	福井県	15.77	32	三重県	5.0	32
大分県	23.9	33	愛知県	61.3	33	岡山県	5.3	33	山梨県	7.9	33	和歌山県	15.51	33	熊本県	5.0	33
神奈川県	23.7	34	岐阜県	61.0	34	山口県	5.1	34	栃木県	7.8	34	石川県	15.02	34	岩手県	5.0	34
宮城県	23.5	35	茨城県	60.8	35	広島県	5.0	35	大阪府	7.8	35	愛媛県	15.01	35	愛媛県	4.9	35
和歌山県	23.1	36	新潟県	60.7	36	岐阜県	4.8	36	茨城県	7.7	36	滋賀県	14.44	36	福島県	4.9	36
宮崎県	22.8	37	滋賀県	60.5	37	新潟県	4.8	37	長野県	7.6	37	岡山県	13.83	37	広島県	4.8	37
熊本県	22.1	38	三重県	60.4	38	山形県	4.8	38	福岡県	7.5	38	島根県	13.83	38	高知県	4.7	38
千葉県	21.7	39	富山県	60.4	39	滋賀県	4.7	39	東京都	7.4	39	福島県	13.76	39	富山県	4.7	39
福岡県	21.6	40	岩手県	60.1	40	三重県	4.7	40	静岡県	7.2	40	宮城県	13.64	40	鹿児島県	4.6	40
青森県	21.4	41	山梨県	60.1	41	石川県	4.7	41	北海道	7.2	41	高知県	13.16	41	山口県	4.5	41
鹿児島県	21.2	42	群馬県	60.0	42	長野県	4.6	42	千葉県	7.1	42	徳島県	11.47	42	山梨県	4.5	42
長崎県	20.7	43	静岡県	59.6	43	愛知県	4.6	43	滋賀県	6.9	43	青森県	11.12	43	長崎県	4.5	43
高知県	19.2	44	栃木県	59.5	44	静岡県	4.6	44	三重県	6.8	44	新潟県	10.81	44	和歌山県	4.5	44
北海道	19.0	45	福島県	59.3	45	島根県	4.4	45	神奈川県	6.6	45	山形県	9.65	45	徳島県	4.4	45
東京都	18.7	46	山形県	58.2	46	富山県	4.4	46	愛知県	5.9	46	岩手県	9.22	46	秋田県	4.3	46
沖縄県	16.3	47	長野県	57.0	47	福井県	4.2	47	埼玉県	5.9	47	秋田県	9.19	47	青森県	4.0	47

G. 文化・スポーツ

実労働時間数 (月間) [男]			実労働時間数 (月間) [女]			公民館数 (人口100万人当たり)			図書館数 (人口100万人当たり)			博物館数 (人口100万人当たり)			常設映画館数 (人口100万人当たり)		
単位	時間	順位	単位	時間	順位	単位	館	順位	単位	館	順位	単位	館	順位	単位	館	順位
年度	2010		年度	2010		年度	2008		年度	2008		年度	2008		年度	2009	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	181	—	全国	171	—	全国	124.9	—	全国	24.8	—	全国	9.8	—	全国	13.3	—
群馬県	187	1	福井県	176	1	長野県	632.5	1	山梨県	59.7	1	長野県	37.8	1	福岡県	36.4	1
長崎県	186	2	宮城県	175	2	山梨県	599.5	2	富山県	52.7	2	山梨県	33.3	2	熊本県	32.0	2
宮崎県	186	2	山形県	175	2	山形県	524.3	3	長野県	52.1	3	富山県	31.8	3	広島県	24.1	3
埼玉県	185	4	群馬県	175	2	島根県	467.6	4	島根県	51.0	4	島根県	27.6	4	東京都	24.1	4
和歌山県	185	4	埼玉県	175	2	徳島県	416.8	5	鳥取県	47.0	5	石川県	24.8	5	鳥取県	22.0	5
岡山県	185	4	福島県	174	6	秋田県	355.7	6	福井県	45.5	6	福井県	20.9	6	福井県	19.8	6
広島県	185	4	新潟県	174	6	鳥取県	320.9	7	高知県	44.0	7	京都府	16.7	7	長崎県	19.6	7
佐賀県	185	4	京都府	174	6	愛媛県	311.0	8	秋田県	41.5	8	岡山県	15.9	8	宮崎県	18.6	8
福島県	184	9	和歌山県	174	6	新潟県	309.5	9	石川県	40.2	9	岩手県	15.5	9	香川県	18.0	9
福井県	184	9	大分県	174	6	奈良県	302.8	10	徳島県	36.5	10	奈良県	15.0	10	大分県	16.7	10
熊本県	184	9	青森県	173	11	富山県	300.5	11	滋賀県	35.7	11	愛媛県	14.5	11	山口県	16.5	11
大分県	184	9	岩手県	173	11	石川県	274.9	12	山口県	34.9	12	滋賀県	14.3	12	長野県	16.2	12
岩手県	183	13	石川県	173	11	福井県	272.0	13	岩手県	34.8	13	高知県	14.2	13	三重県	16.0	13
宮城県	183	13	山梨県	173	11	高知県	262.5	14	岐阜県	34.8	14	新潟県	14.2	14	岩手県	15.7	14
千葉県	183	13	岐阜県	173	11	和歌山県	257.0	15	鹿児島県	34.4	15	佐賀県	14.0	15	秋田県	13.7	15
愛媛県	183	13	鳥取県	173	11	岩手県	245.6	16	新潟県	32.6	16	山口県	13.7	16	兵庫県	13.3	16
高知県	183	13	岡山県	173	11	三重県	229.8	17	岡山県	31.3	17	山形県	13.5	17	茨城県	13.2	17
北海道	182	18	佐賀県	173	11	熊本県	220.2	18	福島県	31.2	18	栃木県	13.4	18	青森県	13.1	18
青森県	182	18	宮崎県	173	11	岡山県	220.2	19	山形県	30.3	19	和歌山県	12.9	19	福島県	12.7	19
秋田県	182	18	沖縄県	173	11	宮城県	213.7	20	東京都	29.9	20	大分県	12.5	20	北海道	12.7	20
山形県	182	18	北海道	172	21	青森県	207.6	21	愛媛県	29.8	21	静岡県	11.3	21	静岡県	12.7	21
茨城県	182	18	秋田県	172	21	大分県	203.3	22	広島県	29.3	22	北海道	11.2	22	高知県	11.7	22
栃木県	182	18	栃木県	172	21	福島県	202.7	23	和歌山県	28.7	23	鹿児島県	11.1	23	群馬県	11.5	23
神奈川県	182	18	長野県	172	21	香川県	180.5	24	香川県	27.9	24	群馬県	10.9	24	愛媛県	11.1	24
新潟県	182	18	愛知県	172	21	山口県	178.4	25	大分県	27.5	25	三重県	10.7	25	和歌山県	11.0	25
山梨県	182	18	三重県	172	21	佐賀県	156.6	26	京都府	26.2	26	岐阜県	10.5	26	沖縄県	10.9	26
岐阜県	182	18	奈良県	172	21	鹿児島県	153.7	27	沖縄県	26.2	27	広島県	10.5	27	滋賀県	10.7	27
愛知県	182	18	広島県	172	21	岐阜県	150.9	28	北海道	26.0	28	長崎県	10.4	28	山形県	10.2	28
滋賀県	182	18	福岡県	172	21	長崎県	133.3	29	長崎県	25.7	29	鳥取県	10.1	29	栃木県	9.5	29
奈良県	182	18	長崎県	172	21	茨城県	126.9	30	熊本県	25.3	30	徳島県	10.1	30	愛知県	9.4	30
島根県	182	18	千葉県	171	31	広島県	123.7	31	佐賀県	24.5	31	香川県	10.0	31	大阪府	9.3	31
香川県	182	18	神奈川県	171	31	滋賀県	120.5	32	青森県	24.4	32	秋田県	9.9	32	宮城県	8.6	32
沖縄県	182	18	富山県	171	31	群馬県	111.3	33	静岡県	24.2	33	熊本県	9.3	33	新潟県	8.4	33
石川県	181	34	静岡県	171	31	宮崎県	102.1	34	奈良県	23.5	34	福島県	8.8	34	千葉県	8.3	34
長野県	181	34	兵庫県	171	31	栃木県	96.0	35	栃木県	23.4	35	東京都	8.3	35	岐阜県	8.1	35
静岡県	181	34	山口県	171	31	京都府	86.0	36	埼玉県	22.1	36	兵庫県	7.2	36	山梨県	8.1	36
三重県	181	34	徳島県	171	31	北海道	83.5	37	三重県	21.9	37	茨城県	7.1	37	鹿児島県	7.6	37
京都府	181	34	香川県	171	31	福岡県	72.4	38	千葉県	21.7	38	宮崎県	7.0	38	富山県	7.3	38
兵庫県	181	34	愛媛県	171	31	埼玉県	71.4	39	宮崎県	21.1	39	千葉県	6.7	39	京都府	7.2	39
鳥取県	181	34	熊本県	171	31	沖縄県	64.0	40	福岡県	21.0	40	沖縄県	6.5	40	岡山県	7.2	40
山口県	181	34	鹿児島県	171	31	兵庫県	61.4	41	群馬県	19.4	41	愛知県	6.2	41	奈良県	7.1	41
鹿児島県	181	34	茨城県	170	42	愛知県	54.0	42	茨城県	19.2	42	宮城県	6.0	42	佐賀県	7.0	42
富山県	180	43	滋賀県	170	42	千葉県	50.1	43	兵庫県	17.7	43	神奈川県	5.9	43	島根県	7.0	43
福岡県	180	43	島根県	170	42	静岡県	42.9	44	大阪府	16.0	44	福岡県	5.3	44	石川県	6.9	44
大阪府	179	45	大阪府	169	45	大阪府	31.3	45	宮城県	14.5	45	青森県	4.3	45	神奈川県	6.5	45
徳島県	179	45	東京都	168	46	神奈川県	19.2	46	愛知県	12.3	46	大阪府	3.6	46	徳島県	5.1	46
東京都	174	47	高知県	168	46	東京都	6.7	47	神奈川県	9.3	47	埼玉県	3.2	47	埼玉県	4.6	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2012」

H. 居住

社会体育施設数 (人口100万人当たり)			スポーツの年間行動者率 (10歳以上)			持ち家比率 (対居住世帯あり住宅数)			借家比率 (対居住世帯あり住宅数)			持ち家住宅の延べ面積 (1住宅当たり)			ごみのリサイクル率		
単位	施設	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	m ²	順位	単位	%	順位
年度	2008		年度	2006		年度	2008		年度	2008		年度	2008		年度	2008	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	375.3	—	全国	65.3	—	全国	61.1	—	全国	35.8	—	全国	122.6	—	全国	20.3	—
長野県	994.6	1	神奈川県	71.8	1	秋田県	78.4	1	東京都	49.0	1	富山県	179.3	1	三重県	31.0	1
鳥取県	892.1	2	埼玉県	69.5	2	富山県	77.5	2	沖縄県	48.7	2	福井県	172.6	2	山口県	28.3	2
秋田県	853.0	3	滋賀県	69.1	3	福井県	77.4	3	福岡県	43.2	3	山形県	165.6	3	新潟県	28.0	3
島根県	813.9	4	東京都	69.0	4	山形県	75.5	4	大阪府	42.7	4	石川県	163.4	4	岡山県	25.0	4
北海道	757.7	5	千葉県	68.4	5	新潟県	73.9	5	北海道	40.8	5	秋田県	162.8	5	神奈川県	24.9	5
山梨県	733.9	6	京都府	68.1	6	岐阜県	73.9	6	愛知県	39.2	6	新潟県	161.7	6	長野県	24.6	6
福島県	717.7	7	長野県	67.2	7	三重県	73.0	7	宮城県	37.7	7	島根県	155.5	7	埼玉県	24.2	7
石川県	679.9	8	愛知県	67.2	7	島根県	73.0	8	神奈川県	37.6	8	長野県	154.6	8	千葉県	24.2	7
岩手県	662.0	9	奈良県	66.9	9	和歌山県	72.8	9	広島県	37.5	9	岩手県	154.4	9	広島県	23.6	9
新潟県	652.9	10	宮崎県	66.5	10	奈良県	72.6	10	大分県	36.6	10	青森県	152.6	10	東京都	23.2	10
佐賀県	615.8	11	鹿児島県	66.5	10	長野県	72.4	11	京都府	34.9	11	鳥取県	152.4	11	岐阜県	23.1	11
群馬県	615.7	12	群馬県	65.5	12	岩手県	71.9	12	熊本県	34.3	12	岐阜県	149.4	12	高知県	23.1	11
鹿児島県	613.7	13	栃木県	65.4	13	青森県	71.7	13	兵庫県	33.3	13	福島県	146.0	13	愛知県	22.9	13
宮崎県	612.6	14	石川県	65.4	13	香川県	70.9	14	静岡県	33.3	14	佐賀県	144.8	14	福岡県	22.6	14
福井県	606.8	15	熊本県	65.4	13	茨城県	70.7	15	鹿児島県	33.1	15	滋賀県	144.1	15	島根県	21.8	15
長崎県	582.6	16	茨城県	65.1	16	群馬県	70.7	16	長崎県	33.1	16	山梨県	141.1	16	富山県	20.9	16
富山県	575.7	17	山梨県	64.9	17	滋賀県	70.4	17	宮崎県	32.8	17	香川県	139.4	17	静岡県	20.9	16
青森県	549.6	18	沖縄県	64.7	18	鳥取県	70.0	18	愛媛県	32.5	18	岡山県	137.3	18	香川県	20.7	18
岐阜県	548.0	19	兵庫県	64.6	19	山梨県	69.4	19	山口県	32.3	19	三重県	136.8	19	大分県	20.6	19
山形県	543.7	20	広島県	64.6	19	佐賀県	69.3	20	岡山県	31.8	20	徳島県	136.1	20	滋賀県	19.8	20
大分県	499.1	21	静岡県	64.4	21	石川県	69.1	21	埼玉県	31.8	21	宮城県	134.6	21	北海道	19.4	21
香川県	494.8	22	大阪府	64.2	22	徳島県	69.0	22	千葉県	31.6	22	栃木県	133.8	22	鳥取県	19.3	22
徳島県	493.6	23	愛媛県	64.0	23	福島県	68.8	23	高知県	31.4	23	群馬県	131.8	23	徳島県	18.9	23
山口県	492.1	24	宮城県	63.9	24	栃木県	68.6	24	佐賀県	29.9	24	茨城県	131.0	24	岩手県	18.8	24
高知県	490.0	25	福岡県	63.7	25	高知県	66.8	25	福島県	29.7	25	奈良県	130.9	25	栃木県	18.7	25
栃木県	486.8	26	鳥取県	63.6	26	岡山県	66.5	26	徳島県	29.7	26	静岡県	130.7	26	山梨県	18.5	26
和歌山県	486.4	27	北海道	63.4	27	山口県	66.4	27	栃木県	29.6	27	山口県	129.0	27	茨城県	18.3	27
熊本県	480.0	28	岐阜県	63.2	28	宮崎県	66.0	28	石川県	29.6	28	熊本県	128.7	28	宮崎県	18.2	28
滋賀県	462.2	29	岡山県	63.2	28	鹿児島県	65.8	29	山梨県	28.9	29	愛知県	128.1	29	福井県	18.0	29
岡山県	446.1	30	福井県	63.0	30	長崎県	65.7	30	鳥取県	28.5	30	広島県	126.9	30	佐賀県	18.0	29
愛媛県	407.2	31	山口県	62.1	31	愛媛県	65.6	31	青森県	28.3	31	大分県	126.6	31	秋田県	17.5	31
茨城県	407.2	32	香川県	62.1	31	埼玉県	65.3	32	群馬県	27.9	32	和歌山県	126.4	32	宮城県	17.2	32
宮城県	402.1	33	大分県	62.1	31	静岡県	64.8	33	香川県	27.6	33	愛媛県	125.7	33	山形県	17.1	33
広島県	378.6	34	徳島県	61.9	34	千葉県	64.4	34	茨城県	27.5	34	長崎県	122.8	34	兵庫県	17.1	33
静岡県	345.3	35	島根県	61.8	35	熊本県	64.3	35	滋賀県	27.3	35	北海道	120.2	35	石川県	17.0	35
三重県	337.5	36	佐賀県	61.2	36	兵庫県	63.6	36	岩手県	27.2	36	福岡県	118.7	36	鹿児島県	16.8	36
奈良県	323.4	37	三重県	61.0	37	大分県	62.6	37	長野県	26.5	37	兵庫県	118.5	37	熊本県	16.3	37
福岡県	286.3	38	富山県	60.3	38	広島県	61.2	38	島根県	26.3	38	宮崎県	118.0	38	長崎県	15.8	38
沖縄県	281.3	39	新潟県	59.6	39	宮城県	60.8	39	和歌山県	25.9	39	高知県	115.3	39	群馬県	15.7	39
千葉県	261.0	40	長崎県	59.6	39	京都府	60.8	40	奈良県	25.0	40	京都府	111.8	40	福島県	15.5	40
京都府	253.3	41	和歌山県	59.3	41	愛知県	57.8	41	岐阜県	24.9	41	千葉県	111.1	41	愛媛県	15.5	40
愛知県	239.3	42	岩手県	58.2	42	北海道	57.2	42	新潟県	24.4	42	鹿児島県	107.9	42	奈良県	15.0	42
埼玉県	232.3	43	山形県	57.6	43	神奈川県	57.2	43	山形県	23.6	43	埼玉県	107.3	43	和歌山県	13.9	43
兵庫県	210.5	44	福島県	57.6	43	福岡県	53.6	44	三重県	23.5	44	沖縄県	103.5	44	京都府	13.0	44
神奈川県	174.0	45	高知県	57.6	43	大阪府	53.0	45	富山県	21.6	45	大阪府	101.0	45	青森県	12.8	45
東京都	158.7	46	秋田県	56.4	46	沖縄県	50.2	46	秋田県	21.0	46	神奈川県	99.1	46	沖縄県	12.3	46
大阪府	129.8	47	青森県	53.9	47	東京都	44.6	47	福井県	20.9	47	東京都	92.4	47	大阪府	11.5	47

I. 健康・医療

理容・美容所数 (人口10万人当たり)			公衆浴場数 (人口10万人当たり)			自家用乗用車数 (人口千人当たり)			都市公園面積 (人口1人当たり)			平均余命 [0歳・男]			平均余命 [0歳・女]		
単位	所	順位	単位	所	順位	単位	台	順位	単位	m ²	順位	単位	年	順位	単位	年	順位
年度	2009		年度	2009		年度	2010		年度	2009		年度	2005		年度	2005	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	280.9	—	全国	4.3	—	全国	452.0	—	全国	9.04	—	全国	78.56	—	全国	85.52	—
秋田県	540.1	1	青森県	24.5	1	群馬県	641.6	1	北海道	23.90	1	長野県	79.84	1	沖縄県	86.88	1
山形県	474.3	2	鹿児島県	19.5	2	栃木県	619.3	2	宮崎県	16.99	2	滋賀県	79.60	2	島根県	86.57	2
青森県	433.4	3	大分県	15.3	3	茨城県	613.6	3	青森県	14.27	3	神奈川県	79.52	3	熊本県	86.54	3
岩手県	430.4	4	富山県	11.9	4	富山県	613.3	4	富山県	14.17	4	福井県	79.47	4	岡山県	86.49	4
徳島県	416.9	5	大阪府	10.7	5	長野県	601.4	5	山形県	14.00	5	東京都	79.36	5	長野県	86.48	5
高知県	404.6	6	石川県	9.2	6	山梨県	600.7	6	秋田県	13.96	6	静岡県	79.35	6	石川県	86.46	6
和歌山県	397.0	7	京都府	9.0	7	岐阜県	594.8	7	宮城県	13.93	7	京都府	79.34	7	富山県	86.32	7
愛媛県	383.5	8	北海道	7.8	8	福井県	594.5	8	福井県	13.84	8	石川県	79.26	8	新潟県	86.27	8
島根県	378.3	9	東京都	6.5	9	三重県	584.3	9	島根県	13.45	9	奈良県	79.25	9	鳥取県	86.27	8
鳥取県	373.5	10	奈良県	6.1	10	石川県	573.2	10	栃木県	13.32	10	岡山県	79.22	10	広島県	86.27	8
新潟県	372.7	11	和歌山県	5.1	11	山形県	564.2	11	香川県	13.07	11	熊本県	79.22	10	福井県	86.25	11
鹿児島県	371.3	12	熊本県	4.6	12	福島県	561.5	12	群馬県	12.49	12	富山県	79.07	12	山梨県	86.17	12
熊本県	367.8	13	徳島県	4.6	13	静岡県	554.7	13	岡山県	12.35	13	広島県	79.06	13	滋賀県	86.17	12
山梨県	366.5	14	兵庫県	4.5	14	岡山県	554.6	14	山口県	12.26	14	埼玉県	79.05	14	宮崎県	86.11	14
大分県	365.9	15	福井県	4.2	15	新潟県	553.8	15	奈良県	11.72	15	愛知県	79.05	14	静岡県	86.06	15
宮崎県	364.2	16	愛媛県	4.0	16	宮崎県	550.5	16	兵庫県	11.58	16	岐阜県	79.00	16	大分県	86.06	15
香川県	350.9	17	三重県	3.5	17	香川県	550.2	17	石川県	11.56	17	大分県	78.99	17	佐賀県	86.04	17
福島県	348.1	18	香川県	3.2	18	鳥取県	549.3	18	新潟県	10.94	18	千葉県	78.95	18	神奈川県	86.03	18
群馬県	342.8	19	広島県	3.1	19	徳島県	547.1	19	長野県	10.83	19	香川県	78.91	19	京都府	85.92	19
福井県	339.0	20	長野県	2.8	20	佐賀県	545.2	20	鳥取県	10.75	20	三重県	78.90	20	香川県	85.89	20
沖縄県	336.8	21	岩手県	2.8	21	大分県	540.8	21	福島県	10.72	21	山梨県	78.89	21	高知県	85.87	21
茨城県	336.5	22	山口県	2.7	22	山口県	538.2	22	鹿児島県	10.57	22	群馬県	78.78	22	長崎県	85.85	22
長崎県	334.9	23	神奈川県	2.6	23	島根県	533.2	23	岩手県	10.19	23	新潟県	78.75	23	奈良県	85.84	23
山口県	332.7	24	鳥取県	2.5	24	秋田県	528.8	24	沖縄県	10.00	24	兵庫県	78.72	24	福岡県	85.84	23
石川県	330.4	25	愛知県	2.4	25	愛知県	523.0	25	愛媛県	9.94	25	沖縄県	78.64	25	北海道	85.78	25
岐阜県	328.0	26	滋賀県	2.3	26	滋賀県	522.6	26	長崎県	9.76	26	宮崎県	78.62	26	宮城県	85.75	26
栃木県	326.3	27	岐阜県	2.2	27	熊本県	520.2	27	大分県	9.58	27	宮城県	78.60	27	山形県	85.72	27
富山県	317.8	28	長崎県	2.0	28	岩手県	516.8	28	広島県	9.48	28	山形県	78.54	28	東京都	85.70	28
宮城県	317.1	29	高知県	2.0	29	鹿児島県	515.7	29	佐賀県	8.79	29	島根県	78.49	29	鹿児島県	85.70	28
北海道	313.1	30	宮崎県	1.9	30	和歌山県	509.3	30	岐阜県	8.76	30	茨城県	78.35	30	徳島県	85.67	30
三重県	312.3	31	山梨県	1.8	31	沖縄県	507.5	31	高知県	8.71	31	福岡県	78.35	30	愛媛県	85.64	31
静岡県	306.2	32	岡山県	1.8	32	青森県	503.4	32	福岡県	8.71	32	佐賀県	78.31	32	山口県	85.63	32
長野県	304.4	33	群馬県	1.6	33	宮城県	498.0	33	山梨県	8.47	33	北海道	78.30	33	兵庫県	85.62	33
岡山県	303.1	34	新潟県	1.6	34	高知県	487.1	34	三重県	8.40	34	鳥取県	78.26	34	三重県	85.58	34
佐賀県	297.7	35	福岡県	1.5	35	愛媛県	486.7	35	茨城県	8.34	35	愛媛県	78.25	35	岐阜県	85.56	35
広島県	289.5	36	埼玉県	1.3	36	北海道	486.5	36	滋賀県	8.14	36	大阪府	78.21	36	岩手県	85.49	36
福岡県	264.0	37	千葉県	1.3	37	広島県	476.7	37	静岡県	7.81	37	長崎県	78.13	37	千葉県	85.49	36
京都府	251.7	38	秋田県	1.2	38	福岡県	469.6	38	熊本県	7.31	38	山口県	78.11	38	群馬県	85.47	38
大阪府	239.8	39	福島県	0.9	39	長崎県	454.7	39	愛知県	7.21	39	徳島県	78.09	39	福島県	85.45	39
奈良県	235.6	40	栃木県	0.6	40	奈良県	449.0	40	京都府	6.78	40	栃木県	78.01	40	愛知県	85.40	40
滋賀県	233.6	41	島根県	0.6	41	千葉県	424.0	41	徳島県	6.65	41	福島県	77.97	41	和歌山県	85.34	41
埼玉県	231.9	42	宮城県	0.6	42	埼玉県	419.5	42	埼玉県	6.50	42	和歌山県	77.97	41	埼玉県	85.29	42
兵庫県	231.9	43	静岡県	0.5	43	兵庫県	395.0	43	和歌山県	6.47	43	鹿児島県	77.97	41	茨城県	85.26	43
愛知県	224.3	44	茨城県	0.3	44	京都府	366.8	44	千葉県	6.39	44	高知県	77.93	44	大阪府	85.20	44
千葉県	220.7	45	佐賀県	0.2	45	神奈川県	330.2	45	大阪府	5.11	45	岩手県	77.81	45	秋田県	85.19	45
東京都	212.3	46	沖縄県	0.2	46	大阪府	300.4	46	神奈川県	4.94	46	秋田県	77.44	46	栃木県	85.03	46
神奈川県	172.2	47	山形県	0.1	47	東京都	233.3	47	東京都	4.23	47	青森県	76.27	47	青森県	84.80	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2012」

平均身長 (中学2年・男)			平均身長 (中学2年・女)			平均体重 (中学2年・男)			平均体重 (中学2年・女)			一般病院数 (人口10万人当たり)			一般病院病床数 (人口10万人当たり)		
単位	cm	順位	単位	cm	順位	単位	kg	順位	単位	kg	順位	単位	施設	順位	単位	床	順位
年度	2010		年度	2010		年度	2010		年度	2010		年度	2009		年度	2009	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	159.7	—	全国	155.0	—	全国	49.2	—	全国	47.3	—	全国	6.0	—	全国	1,053.3	—
秋田県	161.6	1	東京都	155.9	1	青森県	52.7	1	青森県	49.1	1	高知県	16.3	1	高知県	2,195.0	1
青森県	161.3	2	秋田県	155.8	2	山形県	51.8	2	宮城県	49.0	2	鹿児島県	13.7	2	鹿児島県	1,619.0	2
山形県	161.2	3	新潟県	155.7	3	秋田県	51.3	3	秋田県	49.0	2	徳島県	13.2	3	北海道	1,561.0	3
北海道	160.7	4	青森県	155.6	4	宮城県	51.0	4	福島県	48.7	4	大分県	11.6	4	熊本県	1,539.8	4
新潟県	160.6	5	石川県	155.6	4	北海道	50.7	5	福井県	48.5	5	宮崎県	11.3	5	山口県	1,496.0	5
石川県	160.6	5	福井県	155.6	4	福島県	50.6	6	北海道	48.2	6	佐賀県	11.3	6	佐賀県	1,480.8	6
東京都	160.5	7	富山県	155.5	7	和歌山県	50.3	7	岩手県	48.1	7	熊本県	9.9	7	徳島県	1,459.0	7
福井県	160.5	7	奈良県	155.4	8	岩手県	50.2	8	山形県	48.0	8	長崎県	9.5	8	福岡県	1,448.8	8
富山県	160.4	9	山形県	155.3	9	栃木県	50.1	9	栃木県	48.0	8	北海道	9.4	9	長崎県	1,421.5	9
宮城県	160.2	10	千葉県	155.3	9	山梨県	50.1	9	宮崎県	48.0	8	愛媛県	9.0	10	富山県	1,407.6	10
岩手県	160.1	11	岩手県	155.2	11	徳島県	50.1	9	大分県	47.9	11	香川県	8.5	11	島根県	1,402.1	11
福島県	160.1	11	埼玉県	155.2	11	香川県	50.0	12	茨城県	47.8	12	富山県	8.4	12	鳥取県	1,393.7	12
奈良県	160.1	11	滋賀県	155.2	11	東京都	49.9	13	徳島県	47.8	12	岡山県	8.2	12	石川県	1,392.2	13
和歌山県	160.1	11	北海道	155.1	14	高知県	49.9	13	千葉県	47.7	14	山口県	8.2	14	宮崎県	1,389.5	14
滋賀県	159.9	15	宮城県	155.1	14	沖縄県	49.9	13	鹿児島県	47.7	14	福井県	8.2	15	大分県	1,314.0	15
愛知県	159.8	16	福島県	155.1	14	宮崎県	49.8	16	富山県	47.6	16	和歌山県	8.2	16	愛媛県	1,308.6	16
千葉県	159.7	17	神奈川県	155.1	14	茨城県	49.7	17	石川県	47.6	16	福岡県	8.1	17	香川県	1,299.0	17
神奈川県	159.7	17	京都府	155.1	14	新潟県	49.7	17	長野県	47.6	16	広島県	7.8	18	岡山県	1,289.8	18
大阪府	159.7	17	熊本県	155.1	14	大分県	49.7	17	愛媛県	47.6	16	石川県	7.6	19	京都府	1,260.6	19
兵庫県	159.7	17	長野県	155.0	20	石川県	49.6	20	熊本県	47.6	16	鳥取県	6.9	20	福井県	1,239.0	20
鳥取県	159.7	17	大阪府	155.0	20	福井県	49.6	20	群馬県	47.5	21	島根県	6.8	21	和歌山県	1,229.8	21
長崎県	159.7	17	山梨県	154.9	22	富山県	49.5	22	山梨県	47.5	21	青森県	6.4	22	秋田県	1,209.8	22
熊本県	159.7	17	兵庫県	154.9	22	熊本県	49.5	22	香川県	47.5	21	京都府	6.3	23	広島県	1,178.3	23
山梨県	159.6	24	茨城県	154.8	24	群馬県	49.4	24	佐賀県	47.4	24	群馬県	6.2	24	沖縄県	1,140.6	24
岐阜県	159.6	24	和歌山県	154.8	24	奈良県	49.4	24	東京都	47.3	25	岩手県	6.0	25	青森県	1,122.8	25
岡山県	159.6	24	徳島県	154.8	24	岐阜県	49.3	26	岐阜県	47.3	25	山梨県	6.0	26	岩手県	1,115.3	26
茨城県	159.5	27	大分県	154.8	24	岡山県	49.3	26	沖縄県	47.3	25	沖縄県	5.9	27	福島県	1,104.9	27
長野県	159.5	27	鳥取県	154.7	28	大阪府	49.0	28	新潟県	47.2	28	福島県	5.8	28	奈良県	1,087.6	28
京都府	159.5	27	長崎県	154.7	28	千葉県	48.9	29	大阪府	47.2	28	兵庫県	5.7	29	群馬県	1,086.3	29
高知県	159.5	27	鹿児島県	154.7	28	鳥取県	48.9	29	奈良県	47.2	28	大阪府	5.7	30	大阪府	1,077.1	30
埼玉県	159.4	31	群馬県	154.5	31	愛媛県	48.9	29	高知県	47.2	28	茨城県	5.7	31	山梨県	1,065.7	31
島根県	159.4	31	岐阜県	154.5	31	神奈川県	48.8	32	和歌山県	47.1	32	秋田県	5.7	32	新潟県	1,028.1	32
栃木県	159.3	33	静岡県	154.5	31	長野県	48.8	32	埼玉県	47.0	33	長野県	5.5	33	長野県	1,022.5	33
群馬県	159.3	33	愛知県	154.5	31	鹿児島県	48.8	32	岡山県	47.0	33	宮城県	5.1	34	山形県	1,012.6	34
静岡県	159.3	33	三重県	154.5	31	静岡県	48.7	35	広島県	47.0	33	奈良県	5.1	35	兵庫県	975.3	35
三重県	159.3	33	香川県	154.5	31	愛知県	48.7	35	長崎県	47.0	33	三重県	5.0	36	茨城県	953.0	36
徳島県	159.3	33	愛媛県	154.5	31	滋賀県	48.6	37	鳥取県	46.7	37	山形県	4.8	37	滋賀県	936.2	37
沖縄県	159.3	33	福岡県	154.5	31	京都府	48.6	37	福岡県	46.7	37	新潟県	4.7	38	三重県	917.6	38
鹿児島県	159.1	39	栃木県	154.4	39	佐賀県	48.5	39	神奈川県	46.6	39	栃木県	4.6	39	栃木県	917.1	39
愛媛県	159.0	40	島根県	154.4	39	埼玉県	48.4	40	静岡県	46.5	40	東京都	4.6	40	宮城県	905.5	40
大分県	159.0	40	広島県	154.4	39	長崎県	48.3	41	愛知県	46.5	40	岐阜県	4.4	41	静岡県	896.4	41
香川県	158.9	42	佐賀県	154.4	39	広島県	48.2	42	島根県	46.5	40	埼玉県	4.2	42	東京都	889.7	42
福岡県	158.8	43	宮崎県	154.4	39	三重県	48.1	43	滋賀県	46.4	43	千葉県	4.1	43	岐阜県	825.1	43
宮崎県	158.8	43	岡山県	154.3	44	兵庫県	48.1	43	兵庫県	46.4	43	静岡県	4.0	44	愛知県	779.7	44
佐賀県	158.7	45	高知県	154.2	45	福岡県	48.0	45	山口県	46.3	45	愛知県	4.0	45	千葉県	768.4	45
山口県	158.5	46	山口県	154.0	46	島根県	47.9	46	三重県	46.1	46	滋賀県	3.8	46	埼玉県	714.1	46
広島県	158.4	47	沖縄県	153.8	47	山口県	47.3	47	京都府	46.1	46	神奈川県	3.4	47	神奈川県	696.5	47

J. 福祉・社会保障

医療施設に従事する 医師数 (人口10万人当たり)			医療施設に従事する 看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)			保健師数 (人口10万人当たり)			年間救急出場件数 (人口千人当たり)			生活保護被保護実人員 (人口千人当たり)			身体障害者手帳交付数 (人口千人当たり)		
単 位	人	順 位	単 位	人	順 位	単 位	人	順 位	単 位	件	順 位	単 位	人	順 位	単 位	人	順 位
年 度	2008		年 度	2010		年 度	2010		年 度	2009		年 度	2009		年 度	2009	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	212.9	—	全 国	871.6	—	全 国	35.2	—	全 国	40.2	—	全 国	13.83	—	全 国	40.1	—
京 都 府	279.2	1	高 知 県	1,434.1	1	山 梨 県	64.0	1	大 阪 府	54.3	1	大 阪 府	29.36	1	秋 田 県	67.8	1
徳 島 県	277.5	2	鹿 児 島 県	1,418.4	2	長 野 県	61.9	2	東 京 都	51.6	2	北 海 道	27.25	2	鹿 児 島 県	62.2	2
東 京 都	277.4	3	長 崎 県	1,366.3	3	島 根 県	61.9	3	高 知 県	46.2	3	高 知 県	24.18	3	高 知 県	58.3	3
高 知 県	271.5	4	熊 本 県	1,356.4	4	福 井 県	61.9	4	和 歌 山 県	44.6	4	福 岡 県	21.68	4	大 分 県	56.9	4
福 岡 県	268.2	5	宮 崎 県	1,352.1	5	高 知 県	57.3	5	京 都 府	43.6	5	京 都 府	21.01	5	宮 崎 県	56.6	5
鳥 取 県	266.3	6	佐 賀 県	1,338.7	6	鳥 取 県	52.8	6	沖 縄 県	42.4	6	青 森 県	19.29	6	和 歌 山 県	56.5	6
長 崎 県	264.3	7	大 分 県	1,296.2	7	佐 賀 県	52.2	7	神 奈 川 県	41.4	7	沖 縄 県	19.22	7	愛 媛 県	55.3	7
岡 山 県	259.1	8	徳 島 県	1,236.7	8	香 川 県	51.2	8	山 口 県	41.3	8	長 崎 県	18.43	8	京 都 府	55.2	8
和 歌 山 県	257.1	9	山 口 県	1,232.2	9	山 口 県	50.2	9	香 川 県	41.2	9	東 京 都	17.92	9	鳥 取 県	54.9	9
島 根 県	248.4	10	福 岡 県	1,205.4	10	北 海 道	50.2	10	福 岡 県	41.1	10	徳 島 県	16.86	10	島 根 県	54.6	10
香 川 県	246.4	11	愛 媛 県	1,180.2	11	富 山 県	49.1	11	千 葉 県	40.8	11	鹿 児 島 県	16.80	11	山 口 県	53.9	11
熊 本 県	244.4	12	北 海 道	1,130.9	12	秋 田 県	48.8	12	奈 良 県	39.7	12	兵 庫 県	15.93	12	北 海 道	53.5	12
石 川 県	243.5	13	香 川 県	1,125.2	13	山 形 県	47.4	13	愛 媛 県	39.6	13	大 分 県	14.88	13	長 崎 県	53.3	13
大 阪 府	243.3	14	島 根 県	1,120.4	14	大 分 県	47.4	14	三 重 県	39.6	14	広 島 県	14.07	14	熊 本 県	52.8	14
佐 賀 県	239.6	15	鳥 取 県	1,107.1	15	徳 島 県	47.1	15	兵 庫 県	39.5	15	神 奈 川 県	13.79	15	香 川 県	50.4	15
大 分 県	236.5	16	広 島 県	1,098.2	16	宮 崎 県	46.9	16	熊 本 県	39.4	16	和 歌 山 県	12.94	16	福 井 県	50.1	16
愛 媛 県	234.4	17	石 川 県	1,088.2	17	鹿 児 島 県	46.8	17	鹿 児 島 県	38.9	17	宮 崎 県	12.86	17	徳 島 県	50.0	17
山 口 県	231.8	18	岡 山 県	1,076.5	18	岡 山 県	46.7	18	広 島 県	38.7	18	奈 良 県	12.68	18	佐 賀 県	49.0	18
広 島 県	227.4	19	富 山 県	1,034.8	19	沖 縄 県	46.4	19	山 梨 県	37.9	19	秋 田 県	12.60	19	沖 縄 県	47.9	19
鹿 児 島 県	225.7	20	福 井 県	1,030.6	20	岩 手 県	46.1	20	北 海 道	37.7	20	愛 媛 県	12.57	20	山 形 県	47.2	20
富 山 県	223.5	21	和 歌 山 県	1,023.0	21	熊 本 県	45.7	21	岡 山 県	37.6	21	岡 山 県	11.01	21	山 梨 県	46.6	21
沖 縄 県	218.5	22	青 森 県	1,004.5	22	和 歌 山 県	45.5	22	大 分 県	37.5	22	山 口 県	10.87	22	富 山 県	45.8	22
宮 崎 県	217.4	23	沖 縄 県	974.6	23	長 崎 県	45.3	23	長 崎 県	37.4	23	熊 本 県	10.72	23	長 野 県	45.7	23
福 井 県	216.4	24	秋 田 県	972.6	24	群 馬 県	44.8	24	埼 玉 県	37.0	24	香 川 県	10.39	24	福 島 県	45.4	24
北 海 道	213.7	25	岩 手 県	949.7	25	愛 媛 県	44.6	25	愛 知 県	36.5	25	宮 城 県	10.22	25	奈 良 県	43.6	25
兵 庫 県	209.2	26	福 島 県	921.9	26	新 潟 県	44.5	26	静 岡 県	35.9	26	鳥 取 県	10.16	26	岐 阜 県	43.4	26
奈 良 県	207.1	27	山 形 県	918.0	27	石 川 県	43.8	27	滋 賀 県	35.8	27	千 葉 県	9.82	27	岡 山 県	43.3	27
宮 城 県	204.6	28	京 都 府	909.8	28	福 島 県	43.3	28	群 馬 県	35.7	28	岩 手 県	9.70	28	青 森 県	43.0	28
山 梨 県	203.7	29	群 馬 県	907.1	29	滋 賀 県	42.7	29	宮 城 県	35.7	29	埼 玉 県	9.33	29	福 岡 県	42.9	29
栃 木 県	200.5	30	長 野 県	873.1	30	青 森 県	41.6	30	佐 賀 県	35.4	30	福 島 県	8.26	30	広 島 県	42.0	30
群 馬 県	200.1	31	大 阪 府	854.2	31	岐 阜 県	41.3	31	島 根 県	35.4	31	三 重 県	8.15	31	兵 庫 県	41.9	31
秋 田 県	196.8	32	新 潟 県	840.5	32	宮 城 県	39.3	32	長 野 県	35.2	32	栃 木 県	8.14	32	岩 手 県	41.9	32
長 野 県	196.4	33	宮 城 県	835.1	33	静 岡 県	38.5	33	鳥 取 県	35.1	33	佐 賀 県	8.09	33	大 阪 府	41.8	33
滋 賀 県	196.0	34	山 梨 県	824.7	34	広 島 県	37.8	34	徳 島 県	35.0	34	愛 知 県	7.89	34	新 潟 県	41.3	34
山 形 県	195.4	35	岐 阜 県	821.5	35	栃 木 県	37.4	35	新 潟 県	34.6	35	島 根 県	6.90	35	三 重 県	39.8	35
愛 知 県	183.3	36	兵 庫 県	820.1	36	京 都 府	36.7	36	茨 城 県	34.5	36	滋 賀 県	6.73	36	石 川 県	39.5	36
福 島 県	183.2	37	栃 木 県	804.0	37	奈 良 県	33.8	37	岐 阜 県	34.3	37	新 潟 県	6.73	37	東 京 都	35.1	37
三 重 県	182.5	38	三 重 県	800.9	38	茨 城 県	33.7	38	福 島 県	33.9	38	茨 城 県	6.66	38	滋 賀 県	34.4	38
神 奈 川 県	181.3	39	滋 賀 県	794.0	39	福 岡 県	30.7	39	栃 木 県	32.7	39	静 岡 県	5.65	39	宮 城 県	34.4	39
岩 手 県	178.3	40	奈 良 県	781.9	40	三 重 県	30.2	40	宮 崎 県	32.3	40	群 馬 県	5.27	40	群 馬 県	33.2	40
岐 阜 県	177.8	41	愛 知 県	740.7	41	千 葉 県	29.3	41	秋 田 県	32.3	41	石 川 県	5.11	41	栃 木 県	33.0	41
静 岡 県	176.4	42	静 岡 県	715.7	42	愛 知 県	28.3	42	山 形 県	31.8	42	山 形 県	4.90	42	静 岡 県	32.5	42
青 森 県	174.4	43	茨 城 県	697.4	43	兵 庫 県	26.5	43	岩 手 県	31.2	43	山 梨 県	4.86	43	愛 知 県	31.8	43
新 潟 県	174.4	44	東 京 都	684.6	44	東 京 都	25.9	44	富 山 県	30.5	44	岐 阜 県	4.20	44	茨 城 県	29.0	44
千 葉 県	161.0	45	千 葉 県	602.2	45	埼 玉 県	23.2	45	青 森 県	30.2	45	長 野 県	4.19	45	埼 玉 県	27.8	45
茨 城 県	153.7	46	神 奈 川 県	595.0	46	大 阪 府	21.0	46	石 川 県	30.1	46	福 井 県	3.52	46	神 奈 川 県	27.4	46
埼 玉 県	139.9	47	埼 玉 県	591.5	47	神 奈 川 県	21.0	47	福 井 県	29.2	47	富 山 県	2.67	47	千 葉 県	27.1	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2012」

K. 安全

介護老人福祉施設数 (65歳以上人口10万人当たり)			知的障害者援護施設数 (人口100万人当たり)			後期高齢者医療費 (被保険者1人当たり)			消防吏員数 (人口10万人当たり)			火災出火件数 (人口10万人当たり)			交通事故死傷者数 (人口10万人当たり)		
単位	所	順位	単位	所	順位	単位	円	順位	単位	人	順位	単位	件	順位	単位	人	順位
年度	2009		年度	2009		年度	2008		年度	2010		年度	2009		年度	2010	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	20.3	—	全国	20.1	—	全国	882,118	—	全国	122.8	—	全国	40.1	—	全国	566.8	—
島根県	36.9	1	青森県	47.1	1	福岡県	1,113,796	1	青森県	186.3	1	鹿児島県	61.2	1	香川県	1,184.4	1
鹿児島県	30.0	2	長崎県	46.2	2	北海道	1,056,490	2	秋田県	183.1	2	山梨県	55.1	2	佐賀県	1,063.6	2
秋田県	29.7	3	高知県	37.8	3	高知県	1,051,268	3	北海道	162.4	3	高知県	51.9	3	静岡県	976.1	3
香川県	29.2	4	鳥取県	37.2	4	大阪府	1,031,415	4	島根県	158.2	4	宮崎県	49.5	4	宮崎県	969.0	4
徳島県	27.6	5	熊本県	36.4	5	広島県	1,018,406	5	高知県	147.6	5	岡山県	48.6	5	群馬県	950.2	5
長崎県	27.5	6	群馬県	32.4	6	長崎県	1,015,122	6	福井県	146.3	6	島根県	47.5	6	福岡県	876.3	6
和歌山県	27.2	7	大分県	31.8	7	鹿児島県	988,606	7	茨城県	145.1	7	茨城県	46.7	7	岡山県	864.7	7
福井県	27.0	8	宮城県	31.7	8	佐賀県	972,396	8	岩手県	144.8	8	栃木県	46.3	8	山梨県	728.0	8
宮崎県	26.2	9	徳島県	31.7	9	沖縄県	970,455	9	和歌山県	144.8	9	三重県	46.2	9	愛知県	690.4	9
岩手県	26.2	10	北海道	31.4	10	大分県	963,905	10	東京都	141.9	10	広島県	46.0	10	和歌山県	688.8	10
佐賀県	26.1	11	新潟県	29.9	11	山口県	959,920	11	新潟県	135.4	11	青森県	45.8	11	徳島県	685.2	11
群馬県	25.7	12	愛媛県	29.2	12	熊本県	958,548	12	三重県	130.6	12	岐阜県	45.2	12	兵庫県	654.9	12
茨城県	24.9	13	和歌山県	28.9	13	京都府	954,323	13	山口県	130.1	13	兵庫県	45.0	13	滋賀県	639.6	13
新潟県	24.8	14	長野県	28.3	14	石川県	950,649	14	山梨県	129.4	14	長崎県	44.8	14	山形県	632.5	14
山梨県	24.7	15	山形県	28.0	15	岡山県	918,570	15	徳島県	129.2	15	東京都	44.0	15	鹿児島県	617.2	15
山形県	24.5	16	山梨県	27.7	16	徳島県	916,998	16	岐阜県	128.8	16	長野県	43.6	16	三重県	607.9	16
青森県	24.4	17	石川県	27.5	17	兵庫県	914,737	17	大分県	128.5	17	福島県	43.2	17	熊本県	595.9	17
熊本県	24.4	18	富山県	27.4	18	香川県	910,746	18	京都府	128.0	18	香川県	43.2	18	大阪府	578.6	18
愛媛県	24.2	19	福島県	26.5	19	愛知県	886,633	19	奈良県	127.4	19	愛知県	43.1	19	広島県	578.4	19
岡山県	24.0	20	鹿児島県	26.4	20	愛媛県	875,246	20	鹿児島県	127.2	20	宮城県	42.9	20	愛媛県	572.0	20
石川県	23.7	21	沖縄県	26.0	21	奈良県	871,740	21	宮城県	126.2	21	北海道	42.6	21	岐阜県	566.1	21
栃木県	23.7	22	島根県	25.1	22	宮崎県	868,040	22	鳥取県	125.7	22	和歌山県	42.3	22	京都府	560.5	22
広島県	23.5	23	栃木県	24.9	23	和歌山県	867,755	23	佐賀県	125.7	23	佐賀県	42.1	23	埼玉県	550.2	23
福島県	23.4	24	福井県	24.8	24	東京都	863,525	24	山形県	125.4	24	群馬県	41.9	24	茨城県	547.0	24
長野県	23.0	25	山口県	24.1	25	滋賀県	854,763	25	広島県	124.6	25	山口県	41.5	25	山口県	531.2	25
三重県	22.7	26	岩手県	23.9	26	福井県	849,858	26	千葉県	124.2	26	岩手県	40.7	26	大分県	529.1	26
高知県	22.5	27	香川県	23.0	27	島根県	822,881	27	石川県	123.6	27	大分県	40.7	27	福島県	525.6	27
鳥取県	22.2	28	秋田県	22.8	28	鳥取県	821,824	28	愛媛県	123.6	28	愛媛県	39.9	28	富山県	520.8	28
富山県	22.2	29	佐賀県	22.3	29	富山県	821,596	29	群馬県	122.9	29	山形県	39.9	29	石川県	516.1	29
大分県	21.5	30	宮崎県	22.1	30	神奈川県	820,437	30	福島県	119.5	30	沖縄県	39.9	30	長崎県	511.7	30
滋賀県	21.1	31	滋賀県	22.1	31	埼玉県	818,223	31	岡山県	119.4	31	静岡県	39.1	31	栃木県	500.7	31
北海道	21.1	32	三重県	21.9	32	福島県	811,978	32	熊本県	119.1	32	鳥取県	38.8	32	長野県	499.1	32
山口県	21.0	33	福岡県	21.6	33	岐阜県	801,785	33	栃木県	117.8	33	福岡県	38.7	33	高知県	483.0	33
京都府	20.8	34	広島県	19.9	34	宮城県	801,061	34	富山県	117.7	34	秋田県	38.6	34	沖縄県	466.8	34
宮城県	20.8	35	兵庫県	18.8	35	群馬県	798,059	35	静岡県	116.9	35	熊本県	38.5	35	奈良県	465.1	35
奈良県	20.7	36	岐阜県	17.7	36	秋田県	787,152	36	香川県	116.2	36	埼玉県	37.3	36	神奈川県	462.1	36
岐阜県	20.3	37	愛知県	17.4	37	山梨県	785,194	37	長崎県	116.1	37	大阪府	37.1	37	福井県	449.5	37
兵庫県	20.3	38	京都府	16.8	38	青森県	780,602	38	長野県	113.1	38	千葉県	36.6	38	宮城県	443.8	38
沖縄県	20.2	39	奈良県	15.7	39	茨城県	779,368	39	埼玉県	112.5	39	徳島県	34.0	39	青森県	425.4	39
静岡県	19.2	40	岡山県	15.5	40	栃木県	769,484	40	滋賀県	108.2	40	滋賀県	32.4	40	新潟県	421.6	40
福岡県	19.1	41	大阪府	15.3	41	山形県	766,760	41	大阪府	107.9	41	奈良県	31.8	41	東京都	418.1	41
埼玉県	17.2	42	千葉県	14.3	42	三重県	765,656	42	沖縄県	106.8	42	新潟県	31.3	42	千葉県	416.9	42
大阪府	17.1	43	静岡県	13.7	43	千葉県	764,559	43	愛知県	106.2	43	石川県	31.2	43	北海道	328.5	43
千葉県	15.6	44	茨城県	13.5	44	静岡県	748,324	44	神奈川県	103.4	44	神奈川県	29.2	44	岩手県	308.0	44
神奈川県	14.6	45	埼玉県	12.1	45	長野県	745,111	45	兵庫県	100.7	45	福井県	27.1	45	鳥取県	307.8	45
東京都	14.0	46	東京都	11.9	46	岩手県	724,909	46	宮崎県	97.9	46	京都府	20.9	46	秋田県	295.2	46
愛知県	13.3	47	神奈川県	9.1	47	新潟県	721,583	47	福岡県	91.8	47	富山県	20.4	47	島根県	275.6	47

L. 家計

刑法犯認知件数 (人口千人当たり)			実収入 (1世帯当たり1か月間) [勤労者世帯]			消費支出 (1世帯当たり1か月間) [二人以上の世帯]			平均消費性向 (消費支出/可処分所得) [勤労者世帯]			ルームエアコン所有数量 (千世帯当たり) [二人以上の世帯]			パソコン所有数量 (千世帯当たり) [二人以上の世帯]		
単位	件	順位	単位	千円	順位	単位	千円	順位	単位	%	順位	単位	台	順位	単位	台	順位
年度	2009		年度	2010		年度	2010		年度	2010		年度	2009		年度	2009	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	13.36	—	全国	520.7	—	全国	290.2	—	全国	74.0	—	全国	2,478	—	全国	1,157	—
大阪府	20.74	1	福井県	634.6	1	栃木県	333.6	1	群馬県	90.4	1	滋賀県	3,438	1	滋賀県	1,373	1
愛知県	19.66	2	東京都	627.3	2	東京都	331.9	2	宮城県	84.4	2	香川県	3,433	2	奈良県	1,364	2
福岡県	17.03	3	富山県	615.4	3	石川県	331.2	3	岡山県	83.7	3	徳島県	3,408	3	東京都	1,331	3
京都府	16.99	4	栃木県	605.7	4	福井県	329.5	4	三重県	81.8	4	奈良県	3,303	4	神奈川県	1,321	4
兵庫県	16.24	5	茨城県	604.2	5	神奈川県	322.9	5	愛知県	81.5	5	三重県	3,291	5	愛知県	1,259	5
東京都	15.99	6	石川県	586.4	6	埼玉県	319.8	6	宮崎県	81.4	6	和歌山県	3,289	6	福井県	1,256	6
埼玉県	15.94	7	埼玉県	584.5	7	茨城県	318.6	7	愛媛県	80.2	7	福井県	3,257	7	埼玉県	1,253	7
千葉県	15.70	8	高知県	577.0	8	奈良県	318.4	8	奈良県	80.1	8	岡山県	3,143	8	三重県	1,223	8
茨城県	14.35	9	山形県	561.1	9	富山県	317.4	9	千葉県	80.0	9	富山県	3,010	9	岡山県	1,220	9
和歌山県	13.90	10	神奈川県	553.7	10	徳島県	317.4	10	福岡県	79.8	10	京都府	2,964	10	千葉県	1,211	10
三重県	13.66	11	徳島県	551.3	11	香川県	313.8	11	熊本県	78.8	11	佐賀県	2,930	11	京都府	1,209	11
岐阜県	13.35	12	長崎県	549.8	12	山形県	308.5	12	広島県	78.6	12	愛媛県	2,884	12	岐阜県	1,208	12
岡山県	13.32	13	佐賀県	547.1	13	広島県	305.3	13	北海道	78.1	13	埼玉県	2,829	13	富山県	1,201	13
栃木県	12.96	14	静岡県	543.9	14	鹿児島県	304.6	14	岩手県	77.4	14	岐阜県	2,825	14	長野県	1,196	14
高知県	12.72	15	鹿児島県	543.7	15	山口県	304.0	15	滋賀県	77.4	15	大阪府	2,822	15	兵庫県	1,192	15
群馬県	12.01	16	福島県	536.7	16	岐阜県	303.0	16	神奈川県	76.3	16	兵庫県	2,808	16	石川県	1,184	16
愛媛県	11.72	17	新潟県	530.6	17	愛知県	302.7	17	兵庫県	75.2	17	新潟県	2,806	17	栃木県	1,180	17
宮城県	11.07	18	奈良県	527.7	18	北海道	301.0	18	京都府	75.0	18	愛知県	2,761	18	広島県	1,162	18
奈良県	11.06	19	島根県	527.7	19	群馬県	300.3	19	秋田県	74.7	19	石川県	2,753	19	茨城県	1,151	19
神奈川県	10.98	20	岐阜県	527.0	20	高知県	299.2	20	沖縄県	74.5	20	鳥取県	2,718	20	静岡県	1,150	20
香川県	10.89	21	山梨県	523.0	21	千葉県	298.8	21	山口県	74.4	21	広島県	2,707	21	群馬県	1,144	21
滋賀県	10.86	22	香川県	521.2	22	佐賀県	298.8	22	栃木県	74.3	22	栃木県	2,697	22	宮城県	1,135	22
静岡県	10.83	23	北海道	518.0	23	静岡県	292.3	23	新潟県	74.2	23	島根県	2,689	23	鳥取県	1,134	23
広島県	10.08	24	京都府	517.7	24	長野県	292.0	24	静岡県	73.9	24	熊本県	2,647	24	香川県	1,123	24
沖縄県	9.94	25	大分県	516.3	25	岡山県	291.8	25	香川県	73.6	25	山口県	2,616	25	山形県	1,107	25
鳥取県	9.90	26	和歌山県	516.3	26	福島県	289.8	26	山形県	73.4	26	静岡県	2,611	26	島根県	1,102	26
佐賀県	9.71	27	愛知県	514.2	27	三重県	287.7	27	鹿児島県	73.4	27	東京都	2,595	27	山梨県	1,093	27
福島県	9.57	28	山口県	511.0	28	宮城県	287.5	28	茨城県	73.2	28	群馬県	2,585	28	山口県	1,088	28
北海道	9.47	29	広島県	509.7	29	新潟県	285.0	29	石川県	73.2	29	福岡県	2,585	29	大阪府	1,085	29
山梨県	9.38	30	長野県	509.0	30	京都府	284.9	30	長野県	73.2	30	千葉県	2,546	30	徳島県	1,080	30
熊本県	9.38	31	千葉県	496.3	31	滋賀県	284.1	31	東京都	73.2	31	茨城県	2,504	31	和歌山県	1,077	31
徳島県	9.36	32	岩手県	488.8	32	岩手県	283.3	32	岐阜県	72.9	32	神奈川県	2,502	32	新潟県	1,068	32
長野県	9.34	33	兵庫県	482.5	33	福岡県	282.7	33	徳島県	72.8	33	高知県	2,471	33	福岡県	1,039	33
新潟県	9.33	34	青森県	476.7	34	島根県	280.6	34	大阪府	72.0	34	長崎県	2,421	34	大分県	1,039	33
山口県	8.95	35	鳥取県	474.4	35	秋田県	276.3	35	佐賀県	71.6	35	宮崎県	2,404	35	福島県	1,038	35
宮崎県	8.49	36	三重県	472.6	36	兵庫県	275.5	36	鳥取県	71.5	36	大分県	2,385	36	北海道	1,014	36
富山県	7.98	37	秋田県	470.0	37	大分県	275.2	37	山梨県	71.5	37	鹿児島県	2,152	37	愛媛県	1,007	37
大分県	7.95	38	滋賀県	465.5	38	熊本県	273.0	38	福島県	71.3	38	山形県	2,096	38	熊本県	1,004	38
福井県	7.88	39	岡山県	465.1	39	愛媛県	272.3	39	長崎県	69.5	39	山梨県	1,898	39	佐賀県	978	39
石川県	7.56	40	福岡県	461.5	40	山梨県	267.8	40	大分県	69.2	40	沖縄県	1,857	40	秋田県	951	40
鹿児島県	7.52	41	愛媛県	458.6	41	長崎県	267.6	41	島根県	69.2	41	福島県	1,646	41	宮崎県	935	41
青森県	7.24	42	群馬県	456.5	42	鳥取県	266.9	42	福井県	69.0	42	秋田県	1,537	42	岩手県	925	42
島根県	7.18	43	大阪府	450.5	43	宮崎県	265.3	43	青森県	68.7	43	宮城県	1,492	43	高知県	903	43
山形県	6.79	44	宮城県	446.9	44	大阪府	256.3	44	高知県	68.4	44	長野県	1,142	44	青森県	898	44
長崎県	6.43	45	熊本県	445.8	45	青森県	250.4	45	埼玉県	66.3	45	青森県	839	45	長崎県	880	45
岩手県	6.15	46	宮崎県	444.4	46	沖縄県	238.7	46	富山県	63.4	46	岩手県	710	46	鹿児島県	821	46
秋田県	5.24	47	沖縄県	394.4	47	和歌山県	235.1	47	和歌山県	62.3	47	北海道	181	47	沖縄県	664	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2012」

4 地域県民局を単位とした市町村別指標

A 人口・世帯

自治体名	人口総数	15歳未満人口	15～64歳人口	65歳以上人口	外国人人口	人口集中地区人口	出生数	死亡数
単位	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2009	2009
青森県	1,373,339	171,842	843,587	352,768	3,688	632,157	9,523	15,387
青森市	299,520	37,622	189,931	70,690	903	229,742	2,198	3,062
平内町	12,361	1,257	7,386	3,718	21	...	77	173
今別町	3,217	208	1,589	1,420	3	...	8	50
蓬田村	3,271	332	1,872	1,067	1	...	22	52
外ヶ浜町	7,089	611	3,658	2,819	15	...	24	121
東青地域単純計	325,458	40,030	204,436	79,714	943	229,742	2,329	3,458
弘前市	183,473	21,829	113,183	46,401	451	121,109	1,260	2,049
黒石市	36,132	4,635	22,267	9,150	45	17,094	231	467
平川市	33,764	4,081	20,292	9,391	39	5,566	216	417
西目屋村	1,594	145	904	544	0	...	11	19
藤崎町	16,021	1,977	9,642	4,402	17	...	98	214
大鰐町	10,978	1,062	6,236	3,680	3	...	58	142
田舎館村	8,153	940	4,896	2,317	1	...	52	91
中南地域単純計	290,115	34,669	177,420	75,885	556	143,769	1,926	3,399
八戸市	237,615	31,926	149,842	55,030	660	160,720	1,822	2,323
三戸町	11,299	1,243	6,290	3,766	29	...	68	149
五戸町	18,712	1,994	11,023	5,695	54	...	109	268
田子町	6,175	675	3,336	2,164	28	...	31	104
南部町	19,853	2,361	11,345	6,136	44	...	107	280
階上町	14,699	1,835	9,613	3,189	50	...	63	125
新郷村	2,851	275	1,416	1,160	8	...	15	56
三八地域単純計	311,204	40,309	192,865	77,140	873	160,720	2,215	3,305
五所川原市	58,421	7,334	34,861	16,226	125	17,024	367	711
つがる市	37,243	4,268	21,792	11,183	23	...	217	485
鱒ヶ沢町	11,449	1,155	6,346	3,948	31	...	60	189
深浦町	9,691	901	5,021	3,769	22	...	34	175
板柳町	15,227	1,758	8,986	4,478	24	...	87	217
鶴田町	14,270	1,779	8,234	4,257	30	...	80	180
中泊町	12,743	1,277	7,257	4,209	25	...	61	176
西北地域単純計	159,044	18,472	92,497	48,070	280	17,024	906	2,133
十和田市	66,110	8,513	41,171	16,294	206	26,340	402	677
三沢市	41,258	6,475	26,191	8,381	316	24,136	421	367
野辺地町	14,314	1,612	8,473	4,166	91	6,485	88	162
七戸町	16,759	1,949	9,656	5,152	22	...	103	200
六戸町	10,241	1,283	6,029	2,921	33	...	62	122
横浜町	4,881	563	2,809	1,507	8	...	25	68
東北町	19,106	2,366	11,059	5,668	48	...	138	224
六ヶ所村	11,095	1,453	7,370	2,235	59	...	98	104
おいらせ町	24,211	3,811	15,307	5,055	106	...	221	222
上北地域単純計	207,975	28,025	128,065	51,379	889	56,961	1,558	2,146
むつ市	61,066	8,190	37,140	15,414	121	23,941	466	700
大間町	6,340	837	3,990	1,513	12	...	50	78
東通村	7,252	822	4,435	1,995	9	...	56	86
風間浦村	2,463	234	1,464	765	3	...	7	40
佐井村	2,422	254	1,275	893	2	...	10	42
下北地域単純計	79,543	10,337	48,304	20,580	147	23,941	589	946

出典：総務省「統計でみる市区町村のすがた2012」

※東青、三八地域の製造品出荷額等の計は秘匿町村分を除く。

自治体名	転入者数	転出者数	昼間人口	世帯数	一般世帯数	核家族世帯数	単独世帯数	65歳以上の世帯員がいる核家族世帯数
単位	(人)	(人)	(人)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)
年度	2010	2010	2005	2010	2010	2010	2010	2010
青森県	39,215	44,247	1,435,322	513,385	511,427	274,387	141,070	105,036
青森市	8,506	9,368	317,006	119,413	119,119	67,202	35,961	23,375
平内町	236	413	11,988	4,198	4,177	2,152	917	1,029
今別町	76	139	3,561	1,379	1,374	733	406	475
蓬田村	51	68	2,938	1,070	1,062	492	236	267
外ヶ浜町	175	230	7,671	2,789	2,771	1,465	752	888
東青地域単純計	9,044	10,218	343,164	128,849	128,503	72,044	38,272	26,034
弘前市	5,224	5,304	200,565	70,142	69,909	34,878	22,141	13,252
黒石市	785	986	36,534	11,794	11,772	5,914	2,516	2,343
平川市	667	828	31,533	10,063	10,039	4,785	1,612	2,171
西目屋村	36	45	1,517	570	460	225	74	150
藤崎町	381	406	14,510	4,912	4,892	2,452	844	1,048
大鰐町	231	288	10,041	3,648	3,636	1,684	749	970
田舎館村	203	254	6,818	2,406	2,404	1,077	349	553
中南地域単純計	7,527	8,111	301,518	103,535	103,112	51,015	28,285	20,487
八戸市	6,769	7,878	257,584	91,917	91,726	52,773	25,504	18,249
三戸町	280	387	12,302	3,961	3,952	1,926	926	974
五戸町	389	502	18,249	6,177	6,165	3,246	1,123	1,575
田子町	129	163	6,719	2,097	2,088	956	464	542
南部町	391	532	18,392	6,621	6,600	3,523	1,254	1,693
階上町	475	568	10,748	5,707	5,698	2,896	1,823	980
新郷村	54	67	2,922	874	871	354	141	254
三八地域単純計	8,487	10,097	326,916	117,354	117,100	65,674	31,235	24,267
五所川原市	1,490	1,748	63,503	21,277	21,204	11,421	5,342	4,573
つがる市	722	1,030	38,321	11,473	11,432	5,496	2,095	2,541
鱒ヶ沢町	264	339	12,400	4,095	4,077	1,999	1,004	1,062
深浦町	184	293	10,473	3,532	3,520	1,811	835	1,093
板柳町	286	318	14,654	4,770	4,757	2,276	874	1,144
鶴田町	349	341	13,774	4,402	4,386	2,178	769	1,076
中泊町	252	379	13,251	4,370	4,352	2,153	929	1,104
西北地域単純計	3,547	4,448	166,376	53,919	53,728	27,334	11,848	12,593
十和田市	1,921	1,987	69,400	25,554	25,494	13,293	7,878	4,702
三沢市	2,152	2,445	43,865	16,211	16,142	9,053	5,025	2,644
野辺地町	417	467	14,598	5,766	5,751	3,105	1,708	1,341
七戸町	441	507	17,551	5,713	5,692	2,884	1,250	1,405
六戸町	278	284	9,556	3,307	3,300	1,825	541	825
横浜町	157	160	4,981	1,884	1,881	910	576	467
東北町	521	544	18,051	6,007	5,979	2,968	1,150	1,325
六ヶ所村	526	542	15,434	4,751	4,725	1,938	2,078	653
おいらせ町	977	940	21,240	8,330	8,315	4,957	1,669	1,472
上北地域単純計	7,390	7,876	214,676	77,523	77,279	40,933	21,875	14,834
むつ市	2,556	2,773	63,641	24,775	24,721	14,031	7,328	5,139
大間町	290	254	6,364	2,636	2,326	1,179	725	502
東通村	227	315	7,692	2,710	2,579	1,221	739	628
風間浦村	78	93	2,282	1,096	1,094	467	453	269
佐井村	69	62	2,693	988	985	489	310	283
下北地域単純計	3,220	3,497	82,672	32,205	31,705	17,387	9,555	6,821

B 自然環境 C 経済基盤

自治体名	高齢夫婦 世帯数	高齢単身 世帯数	婚姻件数	離婚件数	総面積 (北方地域及 び竹島を除 く)	可住地面積	課税対象 所得	納税義務 者数 (所得割)
単位	(世帯)	(世帯)	(組)	(組)	(km ²)	(km ²)	(百万円)	(人)
年度	2010	2010	2009	2009	2010	2010	2010	2010
青森県	49,933	50,537	6,067	2,768	9,644.54	3,205.05	1,305,667	501,594
青森市	11,199	11,860	1,355	634	824.54	260.32	324,023	117,855
平内町	500	510	52	19	217.00	48.49	10,771	4,860
今別町	276	256	7	3	125.28	19.95	2,111	939
蓬田村	126	108	8	5	80.63	20.09	2,340	1,057
外ヶ浜町	508	468	15	11	229.92	30.97	5,427	2,244
東青地域単純計	12,609	13,202	1,437	672	1,477.37	379.82	344,672	126,955
弘前市	6,092	7,009	738	369	524.12	281.07	172,356	63,995
黒石市	953	1,151	145	71	216.96	74.16	27,564	12,544
平川市	834	822	149	65	345.81	94.54	23,089	10,593
西目屋村	63	45	2	1	246.05	17.68	868	428
藤崎町	431	423	61	24	37.26	37.26	11,334	4,931
大鰐町	376	486	33	13	163.41	36.03	7,348	3,417
田舎館村	219	185	32	11	22.31	22.31	6,100	2,798
中南地域単純計	8,968	10,121	1,160	554	1,555.92	563.05	248,659	98,706
八戸市	8,733	8,035	1,233	502	305.40	198.51	262,145	96,271
三戸町	465	527	31	19	151.55	54.10	8,064	3,643
五戸町	711	582	68	24	177.82	84.33	15,199	6,533
田子町	253	258	18	10	242.10	47.71	4,402	2,021
南部町	770	700	63	40	153.15	75.70	14,660	6,351
階上町	420	341	58	27	93.91	38.46	12,487	5,434
新郷村	115	98	8	4	150.85	33.55	1,757	822
三八地域単純計	11,467	10,541	1,479	626	1,274.78	532.36	318,714	121,075
五所川原市	2,305	2,456	236	106	404.56	169.60	47,713	19,211
つがる市	1,223	1,225	125	70	253.85	213.95	22,729	10,176
鱒ヶ沢町	532	583	37	21	342.99	78.98	7,283	3,228
深浦町	628	546	14	12	488.85	64.21	5,672	2,583
板柳町	474	494	62	27	41.81	41.81	9,380	4,319
鶴田町	456	468	49	28	46.40	45.16	8,166	3,748
中泊町	614	574	39	25	216.33	66.69	7,979	3,697
西北地域単純計	6,232	6,346	562	289	1,794.79	680.40	108,922	46,962
十和田市	2,325	2,206	294	134	725.67	203.52	62,774	24,670
三沢市	1,385	1,416	310	108	120.09	97.64	52,341	17,086
野辺地町	681	706	52	37	81.61	25.68	13,185	5,471
七戸町	666	631	66	34	337.23	112.93	13,636	5,797
六戸町	357	265	41	17	84.06	56.05	8,635	3,648
横浜町	233	217	16	9	126.55	31.65	3,931	1,736
東北町	643	560	91	35	326.71	122.56	14,914	6,471
六ヶ所村	290	308	71	33	253.01	111.23	13,429	4,605
おいらせ町	683	576	93	55	71.88	58.13	23,336	9,243
上北地域単純計	7,263	6,885	1,034	462	2,126.81	819.39	206,181	78,727
むつ市	2,655	2,726	306	133	863.79	134.60	64,326	23,676
大間町	219	221	33	17	52.06	13.81	5,277	1,860
東通村	258	203	38	7	294.39	59.83	5,666	2,287
風間浦村	132	131	8	4	69.60	5.20	1,648	670
佐井村	130	161	10	4	135.03	16.59	1,603	676
下北地域単純計	3,394	3,442	395	165	1,414.87	230.03	78,520	29,169

自治体名	事業所数	第2次産業 事業所数	第3次産業 事業所数	従業者数	第2次産業 従業者数	第3次産業 従業者数	耕地面積	製造品 出荷額等
単位	(事業所)	(事業所)	(事業所)	(人)	(人)	(人)	(km ²)	(百万円)
年度	2009	2009	2009	2009	2009	2009	2010	2009
青森県	68,415	9,926	57,731	608,847	124,299	474,654	1,568	1,457,403
青森市	15,080	1,859	13,180	145,368	19,719	125,165	87	96,573
平内町	536	100	428	3,860	1,054	2,739	17	7,787
今別町	206	37	165	887	182	683	6	X
蓬田村	108	28	78	850	302	519	12	627
外ヶ浜町	400	79	314	2,424	593	1,771	8	808
東青地域単純計	16,330	2,103	14,165	153,389	21,850	130,877	130	105,795
弘前市	9,321	1,102	8,169	88,657	14,800	73,280	148	157,431
黒石市	1,668	234	1,420	13,428	3,274	9,974	37	34,107
平川市	1,353	284	1,043	11,875	4,201	7,242	52	35,818
西目屋村	99	30	65	591	127	440	4	0
藤崎町	605	106	491	5,349	1,457	3,797	25	6,520
大鰐町	484	71	404	3,134	637	2,414	16	3,016
田舎館村	285	78	201	2,169	1,088	1,048	15	6,263
中南地域単純計	13,815	1,905	11,793	125,203	25,584	98,195	297	243,155
八戸市	12,402	1,679	10,652	121,217	24,729	95,088	54	503,651
三戸町	534	83	431	4,280	884	2,835	28	15,123
五戸町	744	158	558	6,325	2,191	3,774	46	18,775
田子町	314	66	227	2,373	818	1,398	29	9,354
南部町	813	175	624	5,165	1,307	3,644	41	4,451
階上町	462	108	334	3,822	1,255	2,355	14	10,836
新郷村	142	13	125	779	129	594	21	X
三八地域単純計	15,411	2,282	12,951	143,961	31,313	109,688	233	562,190
五所川原市	3,470	503	2,925	25,178	4,920	19,879	97	20,883
つがる市	1,449	256	1,176	11,268	2,497	8,567	144	5,273
鱒ヶ沢町	613	83	517	4,114	689	3,331	34	2,111
深浦町	566	91	455	3,393	752	2,260	18	773
板柳町	691	113	576	4,019	943	3,065	30	3,977
鶴田町	523	113	403	3,904	1,245	2,633	30	6,563
中泊町	605	152	439	3,561	1,260	2,193	38	832
西北地域単純計	7,917	1,311	6,491	55,437	12,306	41,928	391	40,412
十和田市	3,785	510	3,211	31,738	6,953	23,889	125	52,425
三沢市	2,078	263	1,790	20,433	3,483	16,586	38	47,142
野辺地町	901	152	745	5,461	1,218	4,207	9	6,556
七戸町	808	146	635	6,478	1,561	4,592	72	5,467
六戸町	415	101	304	3,434	1,166	2,074	35	6,634
横浜町	285	44	215	2,328	1,043	1,111	25	14,569
東北町	880	165	690	6,645	1,597	4,798	85	6,352
六ヶ所村	625	130	474	11,629	6,597	4,754	38	316,866
おいらせ町	977	201	759	9,185	2,657	6,097	34	32,266
上北地域単純計	10,754	1,712	8,823	97,331	26,275	68,108	461	488,277
むつ市	3,180	443	2,697	26,786	5,035	21,262	33	11,436
大間町	393	67	318	2,482	667	1,771	3	874
東通村	326	51	261	2,673	757	1,776	20	3,871
風間浦村	125	23	100	689	203	477	0	871
佐井村	164	29	132	896	309	572	3	X
下北地域単純計	4,188	613	3,508	33,526	6,971	25,858	59	17,052

D 行政基盤

自治体名	製造業 従業者数	商業年間 商品販売額	商業 事業所数	商業 従業者数	財政力 指数 (市町村財政)	実質収支 比率 (市町村財政)	実質公債費 比率 (市町村財政)	歳入 決算総額 (市町村財政)
単位	(人)	(百万円)	(事業所)	(人)	(-)	(%)	(%)	(百万円)
年度	2009	2006	2007	2007	2009	2009	2009	2009
青森県	58,274	3,310,311	18,672	119,221	0.32	0.4	17.8	675,459
青森市	6,450	1,052,868	4,196	30,052	0.56	3.4	13.8	128,428
平内町	548	6,518	170	637	0.26	2.5	15.9	6,292
今別町	14	1,682	55	164	0.17	4.6	15.9	2,790
蓬田村	210	3,057	34	158	0.17	3.8	18.3	2,597
外ヶ浜町	128	4,145	138	435	0.19	3.7	19.2	8,668
東青地域単純計	7,350	1,068,270	4,593	31,446	-	-	-	-
弘前市	8,657	502,362	2,514	18,316	0.49	0.8	13.7	75,663
黒石市	1,974	49,120	449	2,766	0.34	5.6	24.5	16,500
平川市	2,573	41,489	371	2,179	0.29	2.3	18.1	16,586
西目屋村	0	191	16	38	0.10	4.3	21.3	2,687
藤崎町	782	16,144	187	1,222	0.30	2.6	19.4	9,025
大鰐町	277	7,843	142	619	0.25	1.0	15.9	5,712
田舎館村	675	6,710	64	274	0.28	18.7	23.4	4,344
中南地域単純計	14,938	623,859	3,743	25,414	-	-	-	-
八戸市	13,690	825,419	3,446	24,413	0.69	4.5	16.9	96,618
三戸町	534	18,605	199	925	0.26	7.4	20.3	5,976
五戸町	1,275	13,062	217	1,036	0.29	2.4	23.5	9,679
田子町	401	5,586	85	326	0.21	3.0	18.8	5,020
南部町	435	15,796	272	1,002	0.29	3.7	19.4	11,899
階上町	617	12,714	98	565	0.36	7.2	17.1	6,191
新郷村	8	1,685	40	108	0.14	5.9	21.6	2,864
三八地域単純計	16,960	892,867	4,357	28,375	-	-	-	-
五所川原市	1,676	116,061	940	5,565	0.35	3.5	21.2	30,532
つがる市	968	47,738	419	2,809	0.25	0.9	18.2	24,853
鱒ヶ沢町	318	10,087	193	816	0.19	-9.3	21.1	7,210
深浦町	129	6,739	153	496	0.16	2.5	22.0	8,235
板柳町	359	26,185	220	1,102	0.27	4.0	17.7	5,926
鶴田町	560	9,365	129	636	0.25	6.9	17.4	5,777
中泊町	263	9,379	143	500	0.21	1.7	18.5	7,461
西北地域単純計	4,273	225,554	2,197	11,924	-	-	-	-
十和田市	3,231	166,911	956	6,179	0.43	7.1	15.2	29,299
三沢市	1,882	60,467	444	2,858	0.50	5.7	18.4	20,329
野辺地町	510	19,193	251	1,270	0.40	0.9	10.0	5,913
七戸町	731	23,032	223	1,200	0.28	1.4	16.9	11,044
六戸町	564	14,656	99	538	0.34	4.2	14.9	5,665
横浜町	611	3,868	74	271	0.24	4.9	12.6	3,732
東北町	506	19,303	225	1,158	0.31	2.1	14.2	11,294
六ヶ所村	2,949	10,814	121	500	1.71	3.4	5.5	13,533
おいらせ町	1,413	39,339	281	2,225	0.47	2.5	18.8	10,427
上北地域単純計	12,397	357,583	2,674	16,199	-	-	-	-
むつ市	1,924	132,284	875	5,113	0.40	-4.2	19.8	37,289
大間町	68	6,130	82	383	0.25	4.4	16.9	4,578
東通村	167	2,015	76	192	1.15	4.0	20.4	9,061
風間浦村	121	863	31	68	0.11	2.8	16.2	2,588
佐井村	76	886	44	107	0.11	4.9	19.7	3,177
下北地域単純計	2,356	142,178	1,108	5,863	-	-	-	-

Ｅ 教育

自治体名	歳出 決算総額 (市町村財政)	地方税 (市町村財政)	幼稚園数	幼稚園 在園者数	小学校数	小学校 教員数	小学校 児童数	中学校数
単位	(百万円)	(百万円)	(園)	(人)	(校)	(人)	(人)	(校)
年度	2009	2009	2010	2010	2010	2010	2010	2010
青森県	660,582	147,105	131	9,228	347	5,399	74,754	174
青森市	125,472	34,630	32	2,955	49	971	16,329	23
平内町	6,118	896	1	19	7	72	526	3
今別町	2,691	233	0	0	1	13	103	1
蓬田村	2,505	221	0	0	1	14	140	1
外ヶ浜町	8,422	555	1	29	3	38	274	3
東青地域単純計	-	-	34	3,003	61	1,108	17,372	31
弘前市	74,947	19,648	12	986	38	653	9,545	18
黒石市	15,981	3,049	3	122	10	154	2,068	4
平川市	16,075	2,329	1	70	12	144	1,758	6
西目屋村	2,528	98	0	0	1	11	52	1
藤崎町	8,896	1,087	1	15	3	55	812	2
大鰐町	5,652	716	1	26	4	47	481	1
田舎館村	3,848	595	0	0	3	37	374	1
中南地域単純計	-	-	18	1,219	71	1,101	15,090	33
八戸市	93,812	30,191	25	2,115	48	839	13,710	27
三戸町	5,664	829	2	63	3	42	527	2
五戸町	9,504	1,418	2	79	9	100	884	3
田子町	4,927	434	1	27	3	30	303	1
南部町	11,581	1,468	3	120	8	90	1,056	4
階上町	5,903	1,043	0	0	7	82	827	2
新郷村	2,693	183	0	0	3	28	124	2
三八地域単純計	-	-	33	2,404	81	1,211	17,431	41
五所川原市	29,888	5,227	5	311	16	241	3,268	7
つがる市	24,610	2,368	3	105	11	161	1,833	5
鱒ヶ沢町	7,637	817	0	0	7	67	482	2
深浦町	8,092	647	0	0	3	41	409	3
板柳町	5,725	861	1	36	4	61	748	1
鶴田町	5,431	806	1	34	6	91	811	1
中泊町	7,322	757	1	31	4	51	535	2
西北地域単純計	-	-	11	517	51	713	8,086	21
十和田市	27,926	6,685	5	336	21	293	3,821	10
三沢市	19,697	4,456	4	551	7	160	2,713	5
野辺地町	5,871	1,292	2	94	3	52	706	1
七戸町	10,918	1,301	1	26	4	66	830	3
六戸町	5,475	964	2	65	3	39	579	2
横浜町	3,603	452	1	16	4	43	265	1
東北町	11,088	1,562	0	0	7	92	1,047	3
六ヶ所村	13,285	6,212	1	57	5	53	597	4
おいらせ町	10,165	2,279	2	151	5	99	1,682	3
上北地域単純計	-	-	18	1,296	59	897	12,240	32
むつ市	37,974	5,842	9	710	15	255	3,598	9
大間町	4,481	475	1	48	2	34	371	2
東通村	8,546	4,196	7	31	1	32	347	1
風間浦村	2,539	131	0	0	3	25	100	1
佐井村	3,092	152	0	0	3	23	119	3
下北地域単純計	-	-	17	789	24	369	4,535	16

F 労働

自治体名	中学校 教員数	中学校 生徒数	高等 学校数	高等学校 生徒数	労働力人口	就業者数	完全 失業者数	第1次産業 就業者数
単位	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2010	2010	2010	2010	2005	2005	2005	2005
青森県	3,391	41,203	86	41,639	748,122	685,401	62,721	95,725
青森市	592	8,619	14	9,398	157,554	142,993	14,561	5,724
平内町	40	290	2	177	7,472	6,931	541	1,906
今別町	12	61	1	76	1,824	1,557	267	306
蓬田村	13	84	0	0	1,826	1,647	179	537
外ヶ浜町	31	162	0	0	4,007	3,595	412	852
東青地域単純計	688	9,216	17	9,651	172,683	156,723	15,960	9,325
弘前市	411	5,454	10	7,096	98,508	92,053	6,455	15,853
黒石市	89	1,175	2	1,188	21,042	19,375	1,667	3,355
平川市	94	979	2	752	20,120	18,556	1,564	4,876
西目屋村	13	34	0	0	903	858	45	305
藤崎町	40	459	1	117	9,179	8,540	639	2,313
大鰐町	23	285	1	90	6,487	5,965	522	1,362
田舎館村	18	217	0	0	4,865	4,499	366	1,109
中南地域単純計	688	8,603	16	9,243	161,104	149,846	11,258	29,173
八戸市	545	7,525	16	9,007	124,758	113,340	11,418	4,723
三戸町	31	333	1	296	6,649	6,167	482	1,984
五戸町	52	551	1	229	11,203	10,454	749	2,546
田子町	17	183	1	172	3,979	3,781	198	1,494
南部町	67	615	2	424	11,615	10,909	706	3,003
階上町	39	486	0	0	7,539	6,835	704	793
新郷村	21	63	0	0	1,920	1,846	74	893
三八地域単純計	772	9,756	21	10,128	167,663	153,332	14,331	15,436
五所川原市	144	1,801	7	2,797	30,981	27,868	3,113	4,596
つがる市	88	994	1	715	21,211	18,963	2,248	6,285
鱒ヶ沢町	32	329	1	272	6,390	5,786	604	1,390
深浦町	36	243	1	70	5,124	4,770	354	1,262
板柳町	31	473	1	312	9,629	8,790	839	3,353
鶴田町	33	441	1	203	8,634	7,770	864	3,036
中泊町	37	370	1	141	6,844	5,787	1,057	1,520
西北地域単純計	401	4,651	13	4,510	88,813	79,734	9,079	21,442
十和田市	182	2,163	4	2,146	37,120	34,704	2,416	4,740
三沢市	113	1,437	2	1,422	22,240	20,708	1,532	1,652
野辺地町	28	390	2	794	7,789	7,184	605	595
七戸町	53	484	2	479	9,856	9,079	777	1,857
六戸町	35	259	1	304	5,878	5,532	346	1,414
横浜町	15	137	0	0	2,711	2,527	184	738
東北町	53	538	0	0	10,782	10,010	772	2,714
六ヶ所村	50	304	1	196	6,581	6,196	385	930
おいらせ町	63	797	1	539	13,052	12,091	961	1,401
上北地域単純計	592	6,509	13	5,880	116,009	108,031	7,978	16,041
むつ市	169	1,924	5	2,029	31,841	28,832	3,009	1,900
大間町	27	207	1	198	2,986	2,650	336	692
東通村	25	204	0	0	4,327	3,873	454	1,156
風間浦村	11	67	0	0	1,339	1,212	127	263
佐井村	18	66	0	0	1,357	1,168	189	297
下北地域単純計	250	2,468	6	2,227	41,850	37,735	4,115	4,308

自治体名	第2次産業 就業者数	第3次産業 就業者数	雇用者数	役員数	雇人の ある 業主数	雇人の ない 業主数	家 族 従業者数	自市区町村 で従業して いる 就業者数
単位	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2005	2005	2005	2005	2005	2005	2005	2005
青森県	146,847	436,789	503,546	24,432	23,496	69,457	64,362	561,952
青森市	23,147	111,754	116,381	5,748	4,383	9,691	6,768	136,119
平内町	1,570	3,455	4,232	170	203	1,048	1,278	5,142
今別町	503	744	1,007	35	63	267	185	1,181
蓬田村	393	717	1,000	25	76	283	263	1,059
外ヶ浜町	936	1,802	2,334	92	181	559	429	2,817
東青地域単純計	26,549	118,472	124,954	6,070	4,906	11,848	8,923	146,318
弘前市	15,330	58,644	63,826	3,234	4,070	9,912	10,948	77,500
黒石市	5,073	10,845	13,573	530	652	2,420	2,197	13,419
平川市	4,452	9,204	11,990	381	693	2,703	2,787	10,679
西目屋村	215	338	511	25	28	155	139	541
藤崎町	1,814	4,413	5,516	217	349	1,120	1,338	4,764
大鰐町	1,222	3,376	3,916	125	234	833	856	3,433
田舎館村	1,084	2,305	3,037	109	103	625	625	2,006
中南地域単純計	29,190	89,125	102,369	4,621	6,129	17,768	18,890	112,342
八戸市	26,991	81,178	92,976	5,248	3,139	7,452	4,520	104,576
三戸町	1,315	2,862	3,447	186	291	887	1,355	4,568
五戸町	2,950	4,953	6,918	328	268	1,492	1,448	7,032
田子町	870	1,414	2,092	122	138	546	883	3,046
南部町	2,559	5,326	6,798	257	320	1,710	1,822	6,008
階上町	2,132	3,845	5,529	243	181	517	365	2,422
新郷村	319	630	839	29	79	342	556	1,438
三八地域単純計	37,136	100,208	118,599	6,413	4,416	12,946	10,949	129,090
五所川原市	6,196	16,922	18,909	1,150	1,155	3,584	3,068	21,868
つがる市	3,901	8,763	10,843	370	715	3,247	3,788	14,395
鱒ヶ沢町	1,227	3,166	3,701	150	236	849	850	4,591
深浦町	1,213	2,295	2,983	157	188	862	580	4,255
板柳町	1,546	3,887	4,567	226	500	1,523	1,974	5,941
鶴田町	1,455	3,272	4,080	147	424	1,339	1,780	5,176
中泊町	1,745	2,517	3,525	200	260	1,030	772	4,338
西北地域単純計	17,283	40,822	48,608	2,400	3,478	12,434	12,812	60,564
十和田市	8,467	21,468	25,572	1,400	1,034	3,534	3,162	29,750
三沢市	4,459	14,439	16,652	650	653	1,473	1,280	15,993
野辺地町	1,950	4,631	5,522	259	304	606	493	5,237
七戸町	2,252	4,966	6,212	232	310	1,191	1,134	6,383
六戸町	1,479	2,635	3,606	157	120	818	831	2,957
横浜町	731	1,044	1,616	41	111	358	400	1,904
東北町	2,412	4,880	6,401	318	287	1,397	1,607	6,886
六ヶ所村	2,562	2,678	4,915	194	155	431	500	5,825
おいらせ町	3,666	6,984	9,535	400	327	977	852	5,027
上北地域単純計	27,978	63,725	80,031	3,651	3,301	10,785	10,259	79,962
むつ市	6,293	20,365	23,113	1,100	924	2,208	1,485	26,644
大間町	616	1,340	1,660	44	145	522	279	2,354
東通村	1,171	1,545	2,668	59	125	523	498	2,838
風間浦村	300	647	826	32	41	206	107	847
佐井村	331	540	718	42	31	217	160	993
下北地域単純計	8,711	24,437	28,985	1,277	1,266	3,676	2,529	33,676

G 文化・スポーツ H 居住

自治体名	他市区町村 への 通勤者数	従業地 による 就業者数	他市区町村 からの 通勤者数	公民館数	図書館数	居住世帯 あり 住宅数	持ち家数	借家数
単位	(人)	(人)	(人)	(館)	(館)	(住宅)	(住宅)	(住宅)
年度	2005	2005	2005	2008	2008	2008	2008	2008
青森県	123,449	683,979	122,027	289	34	493,500	353,900	139,500
青森市	6,874	147,353	11,234	42	2	119,890	78,820	41,070
平内町	1,789	5,731	589	8	1
今別町	376	1,322	141	1	0
蓬田村	588	1,332	273	9	0
外ヶ浜町	778	3,310	493	4	0
東青地域単純計	10,405	159,048	12,730	64	3	119,890	78,820	41,070
弘前市	14,553	100,140	22,640	15	3	63,190	43,480	19,690
黒石市	5,956	17,713	4,294	10	0	11,700	9,760	1,930
平川市	7,877	15,452	4,773	7	2	9,680	8,570	1,110
西目屋村	317	833	292	2	0
藤崎町	3,776	7,165	2,401	6	1	4,550	3,990	560
大鰐町	2,532	4,438	1,005	1	0
田舎館村	2,493	3,155	1,149	1	0
中南地域単純計	37,504	148,896	36,554	42	6	89,120	65,800	23,290
八戸市	8,764	122,438	17,862	27	3	90,030	54,890	35,140
三戸町	1,599	6,265	1,697	12	1
五戸町	3,422	8,936	1,904	1	1	6,160	5,550	620
田子町	735	3,637	591	2	1
南部町	4,901	8,223	2,215	6	0	6,520	5,680	840
階上町	4,413	3,875	1,453	2	0	5,070	4,200	870
新郷村	408	1,679	241	4	0
三八地域単純計	24,242	155,053	25,963	54	6	107,780	70,320	37,470
五所川原市	6,000	28,531	6,663	40	3	21,730	16,300	5,430
つがる市	4,568	17,847	3,452	6	0	11,500	9,800	1,700
鱒ヶ沢町	1,195	5,724	1,133	6	0
深浦町	515	4,557	302	3	0
板柳町	2,849	7,468	1,527	1	1	5,200	4,220	990
鶴田町	2,594	6,690	1,514	1	0	4,560	4,230	340
中泊町	1,449	5,135	797	3	1
西北地域単純計	19,170	75,952	15,388	60	5	42,990	34,550	8,460
十和田市	4,954	35,601	5,851	4	2	24,150	16,640	7,510
三沢市	4,715	21,967	5,974	1	1	13,310	8,100	5,210
野辺地町	1,947	6,413	1,176	2	1	5,120	4,600	520
七戸町	2,696	8,201	1,818	2	1	6,040	5,130	910
六戸町	2,575	4,746	1,789	2	1
横浜町	623	2,516	612	1	1
東北町	3,124	8,765	1,879	4	1	5,780	4,940	840
六ヶ所村	371	10,455	4,630	11	1
おいらせ町	7,064	9,672	4,645	3	1	8,110	6,320	1,790
上北地域単純計	28,069	108,336	28,374	30	10	62,510	45,730	16,780
むつ市	2,188	28,160	1,516	25	4	23,890	16,670	7,220
大間町	296	2,719	365	2	0
東通村	1,035	3,759	921	0	0
風間浦村	365	975	128	4	0
佐井村	175	1,081	88	8	0
下北地域単純計	4,059	36,694	3,018	39	4	23,890	16,670	7,220

自治体名	1住宅 当たり 延べ面積	非水洗化 人口	ごみ計画 収集人口	ごみ 総排出量	ごみの リサイクル 率	小売店数	飲食店数	大 型 小売店数
単位	(㎡)	(人)	(人)	(t)	(%)	(事業所)	(事業所)	(事業所)
年度	2008	2008	2008	2008	2008	2009	2009	2009
青森県	124.78	256,472	1,427,173	548,574	12.8	14,483	8,212	189
青森市	109.23	32,210	308,090	133,251	9.8	2,939	1,937	51
平内町	...	4,991	13,508	6,447	7.4	141	59	1
今別町	...	1,258	3,664	1,119	9.0	57	18	0
蓬田村	...	824	3,368	877	11.2	26	6	0
外ヶ浜町	...	2,361	8,101	2,273	8.1	111	20	0
東青地域単純計	-	41,644	336,731	143,967	9.1	3,274	2,040	52
弘前市	125.51	12,698	185,855	87,964	8.6	1,980	1,236	27
黒石市	138.29	3,920	38,181	13,664	13.3	360	229	8
平川市	158.15	2,732	34,802	9,964	16.1	309	134	4
西目屋村	...	590	1,598	556	10.1	17	3	0
藤崎町	149.90	3,436	16,517	5,598	17.0	151	50	3
大鰐町	...	4,040	12,001	3,668	12.8	127	47	1
田舎館村	...	957	8,601	2,616	13.6	43	15	0
中南地域単純計	-	28,373	297,555	124,030	13.1	2,987	1,714	43
八戸市	105.32	48,874	244,738	89,700	16.6	2,510	1,503	34
三戸町	...	7,477	12,416	5,148	17.4	161	40	2
五戸町	149.31	9,225	20,254	5,517	14.8	184	59	2
田子町	...	4,073	7,002	2,194	9.9	70	18	0
南部町	146.38	9,359	21,611	5,756	11.1	202	46	0
階上町	127.86	5,321	14,853	3,590	17.2	86	34	2
新郷村	...	765	3,165	649	20.3	40	6	0
三八地域単純計	-	85,094	324,039	112,554	15.3	3,253	1,706	40
五所川原市	129.50	8,266	62,227	22,292	9.7	748	475	6
つがる市	164.84	10,901	38,445	9,726	16.9	390	111	5
鱒ヶ沢町	...	6,790	12,588	4,358	10.3	175	54	1
深浦町	...	5,635	10,628	3,404	9.5	133	44	0
板柳町	133.70	4,214	15,858	4,419	13.9	181	81	3
鶴田町	151.49	4,758	14,867	4,231	11.2	113	56	3
中泊町	...	4,187	13,986	3,428	11.8	127	34	1
西北地域単純計	-	44,751	168,599	51,858	11.9	1,867	855	19
十和田市	122.68	6,429	66,957	25,741	11.8	755	477	9
三沢市	116.46	3,199	42,914	17,830	10.5	387	414	4
野辺地町	151.34	4,570	15,246	6,626	10.9	183	112	3
七戸町	161.64	3,966	18,331	6,108	22.4	173	73	1
六戸町	...	2,248	10,676	2,963	11.1	86	25	1
横浜町	...	3,657	5,293	1,783	12.8	66	20	0
東北町	168.07	3,265	20,163	6,826	18.5	200	93	3
六ヶ所村	...	1,063	11,401	5,018	11.2	93	48	0
おいらせ町	130.41	3,082	24,981	8,003	13.2	245	92	4
上北地域単純計	-	31,479	215,962	80,898	13.6	2,188	1,354	25
むつ市	119.09	18,826	65,224	28,705	25.4	696	455	9
大間町	...	1,596	6,298	2,265	25.7	79	49	1
東通村	...	3,835	7,607	2,490	23.5	69	22	0
風間浦村	...	645	2,551	951	25.6	28	4	0
佐井村	...	229	2,607	856	29.7	42	13	0
下北地域単純計	-	25,131	84,287	35,267	26.0	914	543	10

自治体名	百貨店、 総合 スーパー数	道路実延長	道路実延長 (主要道路)	道路実延長 (市町村道)	舗装道路 実延長 (主要道路)	郵便局数	都市公園数	一般病院数
単位	(事業所)	(km)	(km)	(km)	(km)	(局)	(箇所)	(施設)
年度	2009	2009	2009	2009	2009	2010	2009	2009
青森県	17	19,525.4	3,888.3	15,637.1	3,637.6	362	826	88
青森市	5	2,188.8	383.3	1,805.6	359.6	52	134	18
平内町	0	205.8	73.0	132.7	67.9	4	0	1
今別町	0	109.1	36.7	72.4	36.7	3	...	0
蓬田村	0	143.5	14.2	129.3	14.2	2	0	0
外ヶ浜町	0	208.6	99.1	109.5	87.6	6	3	1
東青地域単純計	5	2,855.8	606.3	2,249.5	566.0	67	137	20
弘前市	3	1,626.1	223.8	1,402.3	222.3	43	306	15
黒石市	0	433.2	89.1	344.1	71.9	8	12	2
平川市	0	1,144.6	118.4	1,026.3	116.2	8	8	2
西目屋村	0	104.7	50.5	54.3	33.0	1	...	0
藤崎町	1	267.4	45.5	222.0	45.2	4	2	1
大鰐町	0	241.2	33.4	207.8	31.5	2	4	1
田舎館村	0	189.2	27.1	162.1	27.1	3	4	0
中南地域単純計	4	4,006.4	587.8	3,418.9	547.2	69	336	21
八戸市	3	1,659.6	210.8	1,448.8	210.8	41	164	17
三戸町	0	415.7	76.4	339.3	72.2	6	4	1
五戸町	0	533.7	89.0	444.7	84.3	6	1	1
田子町	0	380.5	64.8	315.6	64.8	2	...	0
南部町	0	683.1	82.9	600.2	80.5	12	0	2
階上町	0	290.8	40.7	250.1	40.7	3	1	0
新郷村	0	248.6	68.7	179.9	58.6	2	...	0
三八地域単純計	3	4,212.0	633.3	3,578.6	611.9	72	170	21
五所川原市	1	816.6	181.8	634.9	175.8	19	22	5
つがる市	1	730.5	173.7	556.9	172.8	22	5	2
鱒ヶ沢町	0	320.9	128.8	192.2	104.2	10	3	1
深浦町	0	293.0	119.3	173.7	94.3	12	0	0
板柳町	0	237.9	54.3	183.6	53.8	3	9	1
鶴田町	0	239.9	56.2	183.7	56.0	4	6	1
中泊町	0	366.9	77.3	289.5	66.4	5	0	0
西北地域単純計	2	3,005.7	791.4	2,214.5	723.3	75	45	10
十和田市	1	1,111.4	235.1	876.4	232.9	16	19	3
三沢市	0	402.3	62.6	339.7	61.0	7	67	3
野辺地町	0	189.1	55.0	134.1	55.0	4	6	1
七戸町	1	667.1	95.8	571.4	79.3	3	4	1
六戸町	0	373.6	66.7	306.9	63.6	2	1	1
横浜町	0	121.9	39.7	82.2	35.0	3	0	0
東北町	0	657.6	103.8	553.8	93.7	6	0	1
六ヶ所村	0	266.2	111.5	154.7	97.0	4	7	0
おいらせ町	1	452.3	57.1	395.2	57.1	4	15	2
上北地域単純計	3	4,241.5	827.3	3,414.4	774.6	49	119	12
むつ市	0	701.0	257.7	443.3	240.5	15	19	3
大間町	0	77.7	12.4	65.4	12.4	2	...	1
東通村	0	218.9	88.6	130.3	87.9	7	...	0
風間浦村	0	106.0	18.5	87.5	18.5	3	...	0
佐井村	0	100.2	65.1	35.1	55.0	3	...	0
下北地域単純計	0	1,203.8	442.3	761.6	414.3	30	19	4

J 福祉・社会保障

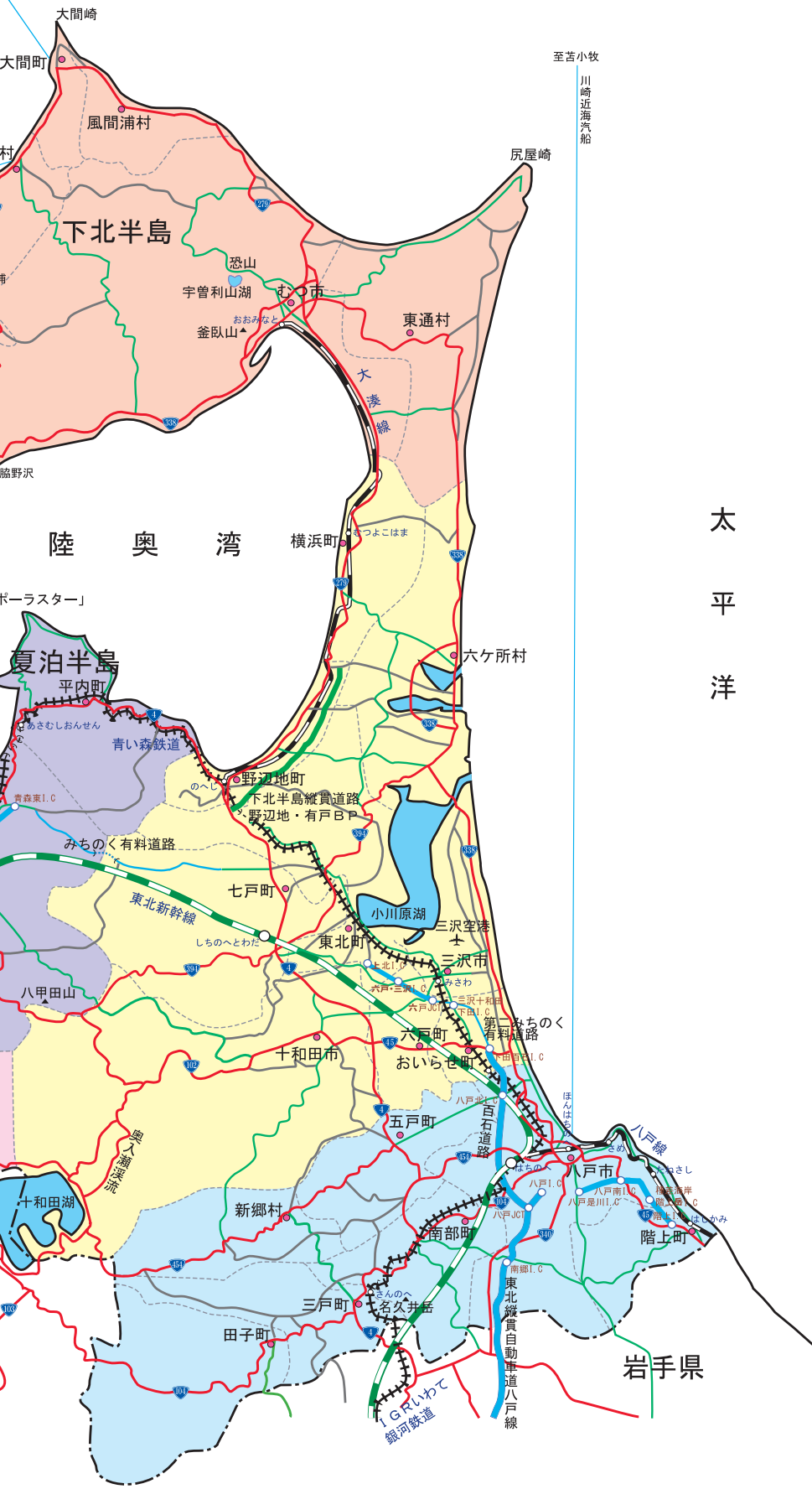
自治体名	一般 診療所数	歯科 診療所数	医師数	歯科医師数	薬剤師数	介護老人 福祉施設数	身体障害者 更生援護 施設数	保育所数
単位	(施設)	(施設)	(人)	(人)	(人)	(所)	(所)	(所)
年度	2009	2009	2008	2008	2008	2009	2009	2009
青森県	936	570	2,563	789	1,882	84	13	461
青森市	236	144	604	194	566	10	4	85
平内町	8	3	9	3	12	2	0	6
今別町	3	1	3	3	1	1	0	1
蓬田村	2	1	1	0	1	1	0	1
外ヶ浜町	5	1	8	3	8	2	0	3
東青地域単純計	254	150	625	203	588	16	4	96
弘前市	188	102	752	159	373	10	2	63
黒石市	23	14	66	18	41	2	1	15
平川市	15	9	30	10	17	2	1	13
西目屋村	1	0	0	0	0	1	0	1
藤崎町	9	6	20	6	14	2	0	7
大鰐町	7	4	8	5	11	1	0	4
田舎館村	3	1	2	1	0	0	0	2
中南地域単純計	246	136	878	199	456	18	4	105
八戸市	171	107	497	144	340	9	2	66
三戸町	5	5	13	5	15	0	0	3
五戸町	8	5	15	7	24	2	0	5
田子町	4	3	5	4	2	0	0	2
南部町	6	4	16	9	19	2	0	3
階上町	3	4	2	4	2	1	0	5
新郷村	1	0	2	0	1	0	0	1
三八地域単純計	198	128	550	173	403	14	2	85
五所川原市	48	27	100	35	80	5	1	21
つがる市	14	10	21	12	18	3	0	15
鱒ヶ沢町	5	4	9	7	5	1	0	6
深浦町	5	3	4	3	1	2	0	8
板柳町	6	7	10	7	10	1	0	7
鶴田町	4	3	9	3	6	1	0	7
中泊町	7	4	6	5	2	1	0	4
西北地域単純計	89	58	159	72	122	14	1	68
十和田市	43	28	112	34	114	3	0	22
三沢市	18	16	50	25	45	2	0	17
野辺地町	6	8	21	11	21	1	1	4
七戸町	9	3	18	4	23	2	0	6
六戸町	5	3	6	3	6	1	0	3
横浜町	3	1	2	2	0	1	0	4
東北町	9	4	10	11	6	2	0	13
六ヶ所村	6	3	6	4	1	1	0	5
おいらせ町	8	6	13	12	14	2	0	13
上北地域単純計	107	72	238	106	230	15	1	87
むつ市	35	22	103	32	77	6	1	15
大間町	1	1	6	2	5	1	0	2
東通村	2	2	3	1	1	0	0	1
風間浦村	1	0	1	0	0	0	0	1
佐井村	3	1	0	1	0	0	0	1
下北地域単純計	42	26	113	36	83	7	1	20

K 安全

自治体名	保育所 入所待機 児童数	保育所 在所児数	国民 健康保険 被保険者数	建物火災 出火件数
単位	(人)	(人)	(人)	(件)
年度	2010	2009	2009	2009
青森県	5	33,465	466,659	386
青森市	0	6,492	82,470	49
平内町	0	300	5,378	7
今別町	0	43	1,364	2
蓬田村	0	76	1,160	4
外ヶ浜町	0	98	3,039	1
東青地域単純計	0	7,009	93,411	63
弘前市	0	4,746	60,053	47
黒石市	0	1,215	12,727	14
平川市	0	1,107	11,814	11
西目屋村	0	38	611	1
藤崎町	0	555	5,717	2
大鰐町	0	256	4,141	2
田舎館村	0	159	2,698	3
中南地域単純計	0	8,076	97,761	80
八戸市	5	5,206	71,242	59
三戸町	0	202	4,998	4
五戸町	0	405	6,830	14
田子町	0	136	2,884	3
南部町	0	318	7,745	6
階上町	0	361	5,331	2
新郷村	0	75	1,168	1
三八地域単純計	5	6,703	100,198	89
五所川原市	0	1,548	24,823	24
つがる市	0	1,015	17,161	13
鱒ヶ沢町	0	275	5,641	3
深浦町	0	265	4,729	3
板柳町	0	384	6,769	4
鶴田町	0	446	6,658	3
中泊町	0	281	7,121	6
西北地域単純計	0	4,214	72,902	56
十和田市	0	1,656	22,104	27
三沢市	0	1,216	12,886	16
野辺地町	0	340	5,390	4
七戸町	0	535	6,409	7
六戸町	0	235	4,087	3
横浜町	0	115	2,104	3
東北町	0	742	7,627	6
六ヶ所村	0	302	3,862	2
おいらせ町	0	804	8,556	3
上北地域単純計	0	5,945	73,025	71
むつ市	0	1,201	21,198	22
大間町	0	140	3,004	2
東通村	0	59	3,066	2
風間浦村	0	62	1,012	1
佐井村	0	56	1,082	0
下北地域単純計	0	1,518	29,362	27

海峡

函館
軽海峡フェリー



至苫小牧
川崎近海汽船

太平洋

岩手県

平成 24 年度版 よくわかる青森県
— 現在の姿と未来への挑戦 —

平成 25 年 3 月発行

執筆者

(企画調整課)

石 塚 祥 文	一 山 哲 哉
稲 田 勲 生	上 田 大 河
大 川 博 生	岡 村 郁 子
奥 野 直 子	小山内 絢 子
柿 谷 政 和	葛 西 重 人
上明戸 健 一	北 上 真衣子
木 村 美 沙	工 藤 泰 正
栗 林 豊	今 瞳
櫻 庭 一 人	神 保 健 輔
清 野 浩 輝	相 馬 秀 一 郎
田 澤 謙 吾	田 中 道 郎
中 村 智 之 彦	奈 良 尚 之 幸
成 田 輝 哉	福 井 忠 也
松 橋 伸 哉	三 上 拓 也
(地域県民局代表)	小 林 悟 史
関 和 洋	上 野 茂 樹
上 野 裕 太	桂 井 美加子
(企画政策部)	小山内 豊 彦

編 集

青森県企画政策部企画調整課



この本は、青森県庁ホームページから、全文をダウンロードすることができます。

この印刷物は、1,000部作成し、印刷経費は1部当たり997.5円です。